GENESIS 松島計画
環境影響評価方法書についての
意見の概要と事業者の見解

令和４年１１月

電源開発株式会社

目　次

第１章　環境影響評価方法書についての公告及び縦覧等 ····· 1
１．環境影響評価方法書の公告及び縦覧 ····· 1
(1) 公 告 の 日 ····· 1
(2) 公告の方法 ····· 1
(3) 縦 覧 場 所 ····· 2
(4) 縦 覧 期 間 ····· 2
(5) 縦 覧 者 数 ····· 3

２．環境影響評価方法書についての説明会の開催 ····· 4
(1) 開 催 日 時 ····· 4
(2) 開 催 場 所 ····· 4
(3) 来 場 者 数 ····· 4

３．環境影響評価方法書についての意見の把握 ····· 5
(1) 意見書の提出期間 ····· 5
(2) 意見書の提出方法 ····· 5
(3) 意見書の提出状況 ····· 5

第２章　環境影響評価方法書について提出された意見の概要と事業者の見解 ····· 16

第１章　環境影響評価方法書についての公告及び縦覧等

１．環境影響評価方法書の公告及び縦覧

「環境影響評価法」第７条の規定に基づき、事業者は環境の保全の見地からの意見を求めるため、環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）を作成した旨及びその他事項を公告し、方法書を公告の日から起算して１月間程度縦覧に供するとともに、インターネットの利用により公表した。

(1) 公告の日

令和４年８月31日（水）

(2) 公告の方法

① 令和４年８月31日（水）付の次の日刊新聞紙に「公告」を掲載した。　別紙－１

・長 崎 新 聞（朝刊 23面）

② 上記の公告に加え、次の「お知らせ」を実施した。

・関係地域の広報誌への掲載　別紙－２

a．西海市広報「広報さいかい　令和４年９月号 №209」

・インターネットによる掲載　別紙－３

a．長崎県ホームページ（https://www.pref.nagasaki.jp）に
令和４年８月31日（水）より掲示

b．西海市ホームページ（https://www.city.saikai.nagasaki.jp）に
令和４年８月31日（水）より掲示

ｃ．当社ホームページ（https://www.jpower.co.jp）に
令和４年８月31日（水）より掲示

(3) 縦覧場所

関係地域の自治体庁舎等 9 箇所及び電源開発株式会社松島火力発電所（事務所所在地）1 箇所の計 10 箇所にて縦覧を実施した。また、当社ホームページにおいてインターネットの利用により公表した。

① 自治体庁舎等

・長崎県庁 県民生活環境部 地域環境課（長崎市尾上町 3 番 1 号）
・西海市役所本庁（西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷 2222 番地）
・西彼総合支所（西海市西彼町喰場郷 1686 番地 3）
・西海総合支所（西海市西海町木場郷 2235 番地）
・大島総合支所（西海市大島町 1894 番地 5）
・崎戸総合支所（西海市崎戸町蠣浦郷 1645 番地 1）
・江島出張所　（西海市崎戸町江島 1475 番地）
・平島出張所　（西海市崎戸町平島 830 番地）
・松島出張所　（西海市大瀬戸町松島内郷 1384 番地 11）

② 当社

・電源開発株式会社松島火力発電所（西海市大瀬戸町松島内郷 2573 番地 3）

③ インターネットの利用による公表

・当社ホームページに方法書及び要約書を公表した。別紙－4
https://www.jpower.co.jp/sustainability/environment/assessment/
・西海市のホームページから当社ホームページにリンクすることにより自治体ホームページから方法書及び要約書を参照可能とした。

(4) 縦覧期間

令和 4 年 8 月 31 日（水）から令和 4 年 10 月 3 日（月）までとした。

自治体庁舎等については、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日の閉庁日は除いた。電源開発株式会社松島火力発電所（事務所所在地）については、縦覧期間終了後の令和 4 年 10 月 17 日（月）まで、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日も閲覧可能とした。

縦覧時間は、各縦覧場所とも 9 時から 17 時までとした。

なお、インターネットの利用による公表については、令和 4 年 8 月 31 日（水）から令和 4 年 10 月 17 日（月）まで閲覧可能とした。

(5) 縦覧者数

① 縦覧者名簿記載者数

総　数		2名	[30部]
(内　訳)	長崎県庁	2名	[2部]
	西海市役所本庁	0名	[16部]
	西彼総合支所	0名	[0部]
	西海総合支所	0名	[0部]
	大島総合支所	0名	[0部]
	崎戸総合支所	0名	[1部]
	江島総合支所	0名	[0部]
	平島出張所	0名	[0部]
	松島出張所	0名	[12部]
	電源開発株式会社松島火力発電所	0名	[0部]

注：[　] 内の数値は、当社が作成し縦覧場所に備え付けた「環境影響評価方法書のあらまし」の持帰り部数である。

② 方法書及び要約書を公表したウェブサイトへのアクセス数

アクセス数　　：　1,077回

２．環境影響評価方法書についての説明会の開催

「環境影響評価法」第 7 条の 2 の規定に基づき、方法書の記載事項を周知するための説明会を開催した。説明会は、発電所計画地点である西海市で開催し、説明会開催の公告は、方法書の縦覧等に関する公告と同時に行った。

(1) 開催日時

令和 4 年 9 月 14 日（水）18 時 30 分～20 時 30 分

(2) 開催場所

大瀬戸コミュニティセンター（西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷 2222 番地）

(3) 来場者数

24 名

３．環境影響評価方法書についての意見の把握

「環境影響評価法」第８条第１項の規定に基づき、環境の保全の見地からの意見を有する者の意見書の提出を受け付けた。なお、令和４年９月 14 日（水）に実施した説明会における質問も意見として取り扱うこととしている。

(1) 意見書の提出期間

令和４年８月 31 日（水）から令和４年 10 月 17 日（月）まで

（縦覧期間及びその後２週間、郵送の受付は令和４年 10 月 17 日（月）消印まで有効とした。）

(2) 意見書の提出方法　別紙－５

① 縦覧場所に備え付けた意見箱への投函

② 当社への郵送による書面の提出

③ 説明会での質問用紙の提出

(3) 意見書の提出状況

意見総数 3,570 件であり、そのうち、説明会での質問用紙の提出は 17 件であった。

なお、意見総数のうち、環境の保全の見地以外の意見は 216 件であった。

別紙－１

日刊新聞紙に記載した公告

○令和４年８月31日（水）掲載

・長 崎 新 聞（朝刊 23面）

GENESIS松島計画
環境影響評価方法書の公告

環境影響評価法に基づき、「GENESIS松島計画 環境影響評価方法書」（以下「方法書」という）を作成しましたので、次のとおり公告いたします。

令和４年８月31日

電源開発株式会社

代表取締役社長　社長執行役員　渡部　肇史

【事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地】

名　称　電源開発株式会社

代表者　代表取締役社長　社長執行役員　渡部　肇史

所在地　東京都中央区銀座六丁目十五番一号

【対象事業の名称、種類及び規模】

名　称　GENESIS松島計画

種　類　ガスタービン及び汽力（コンバインドサイクル方式）

規　模　出力 約五十万キロワット

【対象事業が実施されるべき区域】

長崎県西海市大瀬戸町松島内郷 一五七三番地三

【対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の範囲】

西海市

【縦覧】

一、縦覧場所

長崎県庁 県民生活環境部 地域環境課（長崎市尾上町三番一号）

西海市役所本庁（西海市大瀬戸町瀬戸松浦郷二二二二番地）

西彼総合支所（西海市西彼町喰場郷 一六八六番地三）

西海総合支所（西海市西海町木場郷二二三五番地）

大島総合支所（西海市大島町 一八九四番地五）

崎戸総合支所（西海市崎戸町蠣浦郷一六四五番地一）

江島出張所（西海市崎戸町江島一四七五番地）

平島出張所（西海市崎戸町平島八三〇番地）

松島出張所（西海市大瀬戸町松島内郷二三八四番地一二）

電源開発株式会社松島火力発電所（西海市大瀬戸町松島内郷二五七三番地三）

二、縦覧期間

令和４年８月三十一日（水）から

令和４年十月三日（月）まで

自治体庁舎については、土曜日・日曜日・「国民の祝日に関する法律」に規定する休日（以下「祝日」という）の閉庁日は除く。

電源開発株式会社松島火力発電所については、土曜日・日曜日・祝日もご覧になれます。

また、電源開発株式会社松島火力発電所については、縦覧期間終了後も令和４年十月十七日（月）までご覧になれます。

三、縦覧時間

九時〇〇分から十七時〇〇分まで

四、インターネットによる公表

「方法書」は当社ホームページにおいて

令和４年８月三十一日（水）から

令和４年十月十七日（月）までご覧いただけます。

五、意見の提出

「方法書」について、環境の保全の見地からご意見をお持ちの方は事業者宛に書面にて意見書をお寄せください。

六、意見書の記載事項

氏名及び住所（法人その他の団体にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

意見書の提出の対象である方法書の名称

方法書についての環境の保全の見地からの意見（日本語により、意見の理由を含めて記載してください。）

七、意見書の提出期限

令和４年十月十七日（月）まで（当日消印有効）

八、意見書の提出先（お問い合わせ先）

〒一〇四－八一六五

東京都中央区銀座六丁目十五番一号

電源開発株式会社 立地・環境部 環境室

（TEL 〇三－三五四六－二三一一）

【方法書の説明会を開催する日時・場所】

日　時　令和４年９月十四日（水）

十八時三十分～二十時三十分（予定）

場　所　大瀬戸コミュニティセンター

（西海市大瀬戸町瀬戸松浦郷 三三一番地）

別紙－２

関係地域の広報誌への掲載

○西海市広報「広報さいかい　令和４年９月号 №209」

環境ニュース

GENESIS 松島計画　環境影響評価方法書の縦覧および説明会の開催について

環境政策課　☎37－0065

電源開発株式会社が、大瀬戸町松島で計画している火力発電事業に関して、環境影響評価法に基づく「環境影響評価方法書」を縦覧します。

また、事業および環境影響評価方法書の内容についての説明会を次のとおり開催します。

縦覧書類　GENESIS 松島計画　環境影響評価方法書



縦覧場所

・長崎県庁（県民生活環境部　地域環境課）
・西海市役所（本庁・西彼総合支所・西海総合支所・大島総合支所・崎戸総合支所・江島出張所・平島出張所・松島出張所）
・電源開発株式会社　松島火力発電所
※自治体庁舎については、土・日・祝日の閉庁日を除く９時00分から17時00分まで
※電源開発株式会社　松島火力発電所では、土・日・祝日もご覧になれます

また下記の事業者ホームページでもご覧になれます。
https://www.jpower.co.jp/sustainability/environment/assessment/matsushima.html

縦覧期間　８月31日（水）～10月３日（月）

電源開発株式会社　松島火力発電所および事業者ホームページでは、縦覧期間終了後も10月17日（月）までご覧になれます。

意見書の受付

環境影響評価方法書について、環境保全の見地からご意見をお持ちの方は、意見書に氏名、住所および意見をご記入のうえ、締切日までに意見箱に投函いただくか、事業者へご郵送ください。

※意見書および意見箱は縦覧場所に設置しています。また、意見書は事業者ホームページからダウンロードが可能です。

意見書の締切日　10月17日（月）まで

※郵送の場合は、当日消印有効

環境影響評価方法書に関する説明会

《場所および日時》
場所：大瀬戸コミュニティセンター
日付：９月14日（水）
時間：18時30分～（２時間程度）

意見書提出先・お問い合わせ先

〒104-8165
東京都中央区銀座６丁目15番１号
電源開発株式会社　立地・環境部　環境室
☎03－3546－2211（９時～17時30分　土・日・祝日除く）

別紙－３

a．長崎県ホームページ



b．西海市ホームページ


西海市
Saikai City
本文へ
文字サイズ 標準 拡大
背景色
言語を選択
くらし・手続き
子育て・教育
健康・福祉
産業・観光
市政・まちづくり
事業者の方へ
現在の位置 ホーム > 組織から探す > 環境政策課 > くらし・手続き > GENESIS松島計画 環境影響評価方法書の縦覧および説明会の開催について
更新日：2022年08月31日
GENESIS松島計画 環境影響評価方法書の縦覧および説明会の開催について
電源開発株式会社が、大瀬戸町松島において計画している火力発電事業に関して、環境影響評価法に基づく「環境影響評価方法書」を縦覧します。また、事業および環境影響評価方法書の内容についての説明会を次のとおり開催いたします。
•縦覧書類 GENESIS松島計画 環境影響評価方法書
•縦覧場所
長崎県庁（環境生活環境部 地域環境課）、
西海市役所（本庁・西彼総合支所・西海総合支所・大島総合支所・崎戸総合支所・
江島出張所・平島出張所・松島出張所）、
電源開発株式会社 松島火力発電所
（自治体庁舎については、土・日・祝日の開庁日を除く8時30分から17時00分まで、
電源開発株式会社 松島火力発電所では、土・日・祝日もご覧になれます。）
また下記の事業者ホームページでもご覧になれます。
https://www.jpower.co.jp/sustainability/environment/assessment/matsushima.html
•縦覧期間 8月31日（水曜日）～10月3日（月曜日）
電源開発株式会社 松島火力発電所および事業者ホームページでは、縦覧期間終了後も10月17日（月曜日）までご覧になれます。
•意見書の受付
環境影響評価方法書について、環境の保全の見地からのご意見をお持ちの方は、意見書に氏名、住所および意見をご記入のうえ、締切日までに意見箱に投函いただくか、事業者へご郵送ください。
※意見書および意見箱は縦覧場所に設置しております。また、意見書は事業者ホームページでもダウンロードが可能です。
•意見書の締切日 10月17日（月曜日）まで
※郵送の場合は、当日消印有効
くらし・手続き
ごみ・し尿処
犬・猫
お祭
西海国場をご利用の皆様へ
廃棄物処理法に基づく特定建設作業の実施の届出について
レジ袋が有料化されました
西海市景観審議会について
水質調査
GENESIS松島計画 環境影響評価方法書の縦覧および説明会の開催について

●環境影響評価方法書に関する説明会

《場所および日時》

場所：大瀬戸コミュニティセンター

日付：9月14日（水曜日）

時間：18時30分～（2時間程度）

●意見書提出先・お問い合わせ先

郵便番号104-8165

東京都中央区銀座6丁目15番1号

電源開発株式会社 立地・環境部 環境室

電話：03-3546-2211（9時～17時30分 土・日・祝日除く）



この記事に関するお問い合わせ先

環境計画課
〒857-2392
長崎県西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2222番地
電話番号:0959-37-0065
メールフォームによるお問い合わせ

c．当社ホームページ



2022年

ニュースリリース

「GENESIS松島計画　環境影響評価方法書」の届出・送付及び縦覧・説明会について

2022年8月30日
電源開発株式会社

電源開発株式会社（以下「Jパワー」、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：渡部肇史）は、本日、環境影響評価法に基づき、「GENESIS松島計画 環境影響評価方法書」（以下「方法書」）を経済産業大臣へ届出するとともに、長崎県知事及び西海市長へ送付しました。

また、環境影響評価法に基づき、明日8月31日（水）より方法書の縦覧を行うほか、9月14日（水）に大瀬戸コミュニティーセンターにおいて説明会を開催します。

記

1. 方法書の縦覧

(1) 縦覧場所
・長崎県庁（県民生活環境部地域環境課）
・西海市役所（本庁、西彼総合支所、西海総合支所、大島総合支所、崎戸総合支所、江島出張所、平島出張所、松島出張所）
・Jパワー松島火力発電所

(2) 縦覧期間
2022年8月31日（水）～2022年10月3日（月）
関係自治体庁舎については、土曜日・日曜日・祝日の閉庁日を除き閲覧できます。
Jパワー松島火力発電所では、縦覧期間終了後の2022年10月17日（月）まで、土曜日・日曜日・祝日を含め閲覧できます。

(3) 縦覧時間
9時～17時

2. 方法書の説明会

(1) 日時　2022年9月14日（水）　18時30分～20時30分

(2) 場所　大瀬戸コミュニティーセンター　大会議室
（長崎県西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2222番地）

＜GENESIS松島計画の概要＞

所在地	長崎県西海市大瀬戸町松島内郷2573-3
発電出力	約50万kW
運転開始時期	2026年度（予定）

（方法書への意見の提出について）
本方法書について、環境の保全の見地からご意見をお持ちの方は、事業者宛に書面にて意見書を お寄せください。

1. 意見書の記載事項
   ・氏名及び住所（法人その他の団体にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
   ・意見書の提出の対象である方法書の名称
   ・方法書についての環境の保全の見地からの意見（意見の理由を含め、日本語で記載してください）
2. 意見書の提出期限
   2022年10月17日（月）（当日消印有効）
3. 意見書の提出先
   〒104-8165
   東京都中央区銀座6丁目15番1号
   Jパワー　立地・環境部　環境室
   TEL：03-3546-2211（代表）

なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、説明会の開催を延期もしくは中止する可能性があります。

以上

添付書類

本文（PDF：175KB）

2022年8月30日
電源開発株式会社

「GENESIS松島計画　環境影響評価方法書」の届出・送付及び縦覧・説明会について

電源開発株式会社（以下「Jパワー」、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：渡部肇史）は、本日、環境影響評価法に基づき、「GENESIS松島計画 環境影響評価方法書」（以下「方法書」）を経済産業大臣へ届出するとともに、長崎県知事及び西海市長へ送付しました。

また、環境影響評価法に基づき、明日8月31日（水）より方法書の縦覧を行うほか、9月14日（水）に大瀬戸コミュニティーセンターにおいて説明会を開催します。

記

1. 方法書の縦覧
   (1) 縦覧場所
   - 長崎県庁（県民生活環境部地域環境課）
   - 西海市役所（本庁、西彼総合支所、西海総合支所、大島総合支所、崎戸総合支所、江島出張所、平島出張所、松島出張所）
   - Jパワー松島火力発電所

   (2) 縦覧期間
   2022年8月31日（水）～2022年10月3日（月）
   関係自治体庁舎については、土曜日・日曜日・祝日の閉庁日を除き閲覧できます。
   Jパワー松島火力発電所では、縦覧期間終了後の2022年10月17日（月）まで、土曜日・日曜日・祝日を含め閲覧できます。
   (3) 縦覧時間
   9時～17時

2. 方法書の説明会
   (1) 日時　　2022年9月14日（水）　18時30分～20時30分
   (2) 場所　　大瀬戸コミュニティーセンター　大会議室
   （長崎県西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2222番地）

＜GENESIS松島計画の概要＞
- ○ 所　在　地　　長崎県西海市大瀬戸町松島内郷2573-3
- ○ 発 電 出 力　　約50万kW
- ○ 工事開始時期　　2024年（予定）
- ○ 運転開始時期　　2026年度（予定）

（方法書への意見の提出について）
本方法書について、環境の保全の見地からご意見をお持ちの方は、事業者宛に書面にて意見書をお寄せください。

(1) 意見書の記載事項
- 氏名及び住所（法人その他の団体にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- 意見書の提出の対象である方法書の名称
- 方法書についての環境の保全の見地からの意見（意見の理由を含め、日本語で記載してください）

(2) 意見書の提出期限
2022年10月17日（月）（当日消印有効）
(3) 意見書の提出先
〒104-8165
東京都中央区銀座6丁目15番1号
Jパワー　立地・環境部　環境室
TEL：03-3546-2211（代表）

なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、説明会の開催を延期もしくは中止する可能性があります。

以上

別紙－４

環境アセスメント状況

GENESIS松島計画

GENESIS松島計画　環境影響評価方法書（以下、方法書）

方法書及びこれを要約した書類（以下、要約書）を環境影響評価法施行規則第3条の2第1項の規程に基づき公表します。
方法書及び要約書は2022年10月3日（月）まで縦覧場所（「GENESIS松島計画　環境影響評価方法書」の届出・送付及び縦覧・説明会について参照）及び本ホームページ上で閲覧が可能です。なお、印刷及びダウンロードはできません。

弊社松島火力発電所及び本ホームページでは、縦覧期間終了後の2022年10月17日（月）までご覧いただけます。
また、方法書及び要約書は弊社松島火力発電所において貸出を行っております。

- 「GENESIS松島計画　環境影響評価方法書」の届出・送付及び縦覧・説明会について（PDF：175KB）
- 表紙、目次
- 第１章　事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
- 第２章　対象事業の目的及び内容
- 第３章　対象事業実施区域及びその周囲の概況
  - ３．１　自然的状況
  - ３．２　社会的状況
- 第４章　計画段階配慮事項ごとの調査、予測及び評価の結果
- 第５章　配慮書に対する経済産業大臣の意見及び事業者の見解
- 第６章　対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法
- 第７章　その他環境省令で定める事項

- 要約書

- GENESIS松島計画　環境影響評価方法書のあらまし（PDF：2.87MB）

- ご意見記入用紙（PDF：67KB）

GENESIS松島計画　計画段階環境配慮書（以下、配慮書）

配慮書及び要約書の縦覧は2021年10月29日（金）で終了しました。

- GENESIS松島計画　計画段階環境配慮書のあらまし（PDF：2.93MB）

別紙－５

ＧＥＮＥＳＩＳ松島計画 環境影響評価方法書

ご 意 見 記 入 用 紙

令和　　年　　月　　日

〒　　－

ご 住 所

(ふりがな)

お 名 前

ご連絡先（TEL）

ご意見の内容及びその理由

注）環境影響評価法施行規則第４条の規定により、方法書についての環境の保全の見地からの意見とし、氏名及び住所は必ずご記入願います。
本用紙にご記入いただきました情報は、個人情報保護の観点から適切に取扱います。

【ご意見の提出方法及び提出先】

縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」に投函下さい。郵送の場合は、以下のあて先まで提出期間内にお送り下さい。

〒104－8165　東京都中央区銀座6-15-1

電源開発株式会社　立地・環境部　環境室

【ご意見の提出期間】

令和４年８月31日（水）から令和４年10月17日（月）まで［郵送の場合は、当日消印有効］

第２章　環境影響評価方法書について提出された意見の概要と事業者の見解

「環境影響評価法」第8条の規定に基づいて、事業者に対して意見書の提出により述べられた環境の保全の見地からの意見は3,337件であった。また、環境の保全の見地以外からの意見が216件であった。

方法書についての意見の概要並びにこれに対する事業者の見解の内訳は、次のとおりである。

区　分	意見数	合 計
１．事業計画関係	2,031件（760）	2,791件
２．大気・騒音・振動関係	132件（102）	234件
３．水環境・動物・植物関係	29件　（26）	55件
４．環境全般	162件　（95）	257件
合　計	2,354件（983）	3,337件

（参考１）環境の保全の見地以外からの意見	121件　（95）	216件
（参考２）方法書住民説明会における質問	17件	17件

注：（　）は、同一意見の数

環境影響評価方法書について提出された意見の概要と事業者の見解

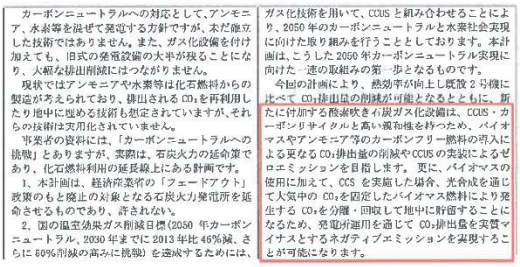
１．事業計画関係

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
1	GENESIS 松島計画を中止すべきです。 気候危機を回避するためには、老朽化した火力発電所からの温室効果ガスのさらなる排出を許容する余裕は、全くありません。昨年の COP26 では、石炭火力のフェーズダウン（段階的削減）が合意されました。また、今年の G7 サミットの合意文書でも石炭火力のフェーズアウト（段階的廃止）の加速が盛り込まれ、日本も合意しています。GENESIS 松島計画には以下の問題があり、こうした脱石炭の動きに対して逆行するものです。 ・新技術を導入しても、当面は石炭との混焼になるので CO_2 削減効果が乏しく、排出継続になる ・老朽化した石炭火力発電所を使い続けることになる	当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021 年 2 月にこの重要課題に対応すべく、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとして J POWER” BLUE MISSION2050”を公表しております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となります。新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持っておりますので、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減に加え、CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 バイオマスの使用と CCS を同時に実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。

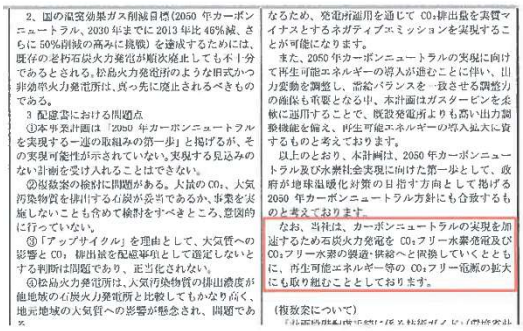
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
2	世界は脱石炭に向けて、完全に舵を切っています。 昨年の COP26 では石炭火力発電の廃止が大きな焦点になりました。「可能な限り 2030 年代に廃止する」という声明に主要経済国を含む 40 か国あまりが賛同。成果文書には「石炭を段階的に削減する」ことが盛り込まれました。議長は「この会議は石炭を過去の遺物とするもので、終わりは目前に迫っている」とコメント。石炭を使い続ける方針の日本に対する圧力が今後さらに強まっていくことは間違いありません。 たとえ諸外国からの圧力がなくとも、1.5℃目標～2050 年カーボンニュートラル/2030 年半減の目標を達成するために、石炭火力発電を廃止していくことは最低条件です。 このような大きな流れの中で、実用化の目途がたっていない不確実な技術を理由に、またアップサイクルなどという耳障りのよい言葉を用いて古い石炭火力発電所を温存しても、長期にわたり CO_2 を排出し続けることに変わりありません。1.5℃目標から遠ざかるばかりでなく、脱石炭へ向かう世界の潮流から逆行しているため、事業が暗礁に乗り上げ、大きな経済的ダメージを被ることも十分想定されます。 GENESIS 松島計画は愚の骨頂。このような将来性のない事業に投資をするのではなく、再生可能エネルギーの発電事業への投資こそ加速させるべきです。経済的合理性という意味において、明らかに優れた選択です。GENESIS 松島計画に全面的に反対します。	(No.1 の見解と同じ。)
3	2022 年 9 月 25 日午前 9 時から 11 時まで、二つの討論番組が NHK から流れました。 ① 日曜討論 脱炭素社会実現への道筋は ～環境と経済成長をどう両立～ ② 1.5℃の約束 ～NHK・民放 6 局気候変動アクション～ の番組です。 これを見終わって、パソコンを開けると、方法書に対する意見書提出の呼びかけのメールがありました。 老朽石炭火力にまだ固執している事業者がいることに怒りを感じます。 上記「1.5℃の約束」をどう考えておられるのでしょう。 現在図々しくこのような企画を立てる事業者は、人類に対する犯罪者であるとさえ思います。 人類破滅に向かい、人類の叡智が試されている世界の動きを全く無視した、IGCC（石炭ガス化発電）の方法書に怒りを感じます。 IGCC そのものについての意見は、専門家を含めた多くの方々から集中していることでしょう。 即刻中止されますよう、日本国民としてこういう事業者がいることに恥ずかしい想いをしながら意見書をお届けします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
4	私は千葉県袖ケ浦市在住の者です。袖ケ浦市に於ても石炭をもやす火力発電所計画があり、長い反対運動でとりあえず、やめさせる事が出来ました。しかし次には液化天然ガスを用いるので、CO_2排出はとても少ない排出になると経営者側は、未だにあきらめていません。 地球温暖化を考えた場合、CO_2が少ないとはいえ、”ゼロ”ではありません。日本の中でどこに住んでもこれ以上地球を汚すことは、許されません。私には、可愛い、孫や子どもがおります。これ以上地球を汚すことは許せません。将来に於て、安心して暮らせる地球環境を未来を子や孫に残していきたいと切に願います。今後こうした事業を続けることに反対します。	(No.1の見解と同じ。)
5	●電源開発の火力のなかで松島火力は非効率、老朽で休止・廃止優先号機ではないのか。 ●意見理由 非効率、老朽火力は同じ燃料消費量で沢山の汚染物質、CO_2を排出するので2030年46%CO_2削減、50%削減の高見を目指す国家目標の足を引っ張っている。 質問1　現状の松島火力の熱効率はいくらですか？高位発熱量、低位発熱量　設計値と比較 質問2　松島火力はSC火力と聞きますがUSC火力以外は電源開発に何基ありますか。 質問3　松島火力はすでに約40年の運転年数となっておりフェードアウトで休止、廃止のロードマップに上がっていないのですか？ 質問4　IGCCでみせかけに近い効率向上で延命のために大金を使うことなく風力発電に投資して燃料費高騰と無縁な電力で稼ぐ方が利口ではありませんか。 欧州ではロシア侵略により燃料費高騰で赤字になった火力発電会社の財政支援を風力発電会社が行っていると聞きます。 馬鹿にしていた風力発電に救われる時代に代わっていることを認識すべき（日本は山国、海も設置場所少なくハンディキャップありますが風は無料です） 質問5　火力などが排出するCO_2によって発生する自然災害による損失金額と火力で電力会社の利益は釣り合っているのでしょうか？ 自分だけ良ければ良いと考えているのでしょうか？ 意見　いつまでも火力発電の上に座っていると尻に火がついて慌てます。今の段階で立ち上がり新たな世界に歩き出すべきです。国策会社として出発した当時のチャレンジ精神を発揮してください。 返答を頂きたいと思います。	当社が保有する個別の発電所の発電効率は、経営上の機微情報に当たり公表していないことから回答は差し控えさせていただきます。 当社として、国内に亜臨界圧（SUB C）を4基、超臨界圧（SC）を2基保有しております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUSと組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。松島火力発電所における本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるもので、電力の安定供給と環境負荷の低減を両立させるべく、本事業の実現に向けた検討を進めてまいります。 また、当社はカーボンニュートラルの実現を加速するため石炭火力発電をCO2フリー水素発電及びCO2フリー水素の製造・供給へと置換していくとともに、再生可能エネルギー等のCO2フリー電源の拡大にも取り組んでおります。
6	●電源開発はGENESIS松島の計画でガスタービン発電機の負荷追従性を根拠に再エネ電力の変動性を吸収できることを強調している ●意見理由（ほとんど調整力の効果はない） 2号機は既存石炭火力の32万kWと石炭ガスタービン発電機18万kWで合計はいままでと同じ50万kWです。 ガスタービンの最低出力は50%程度であることで出力減指令が要求された場合、ガスタービン発電機停止となればガス化炉も停止となる。 ガス化炉は溶鉱炉と同じような事でいったん冷えると平常運転状態に復帰させることは大変なので実際の負荷調整範囲	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	は狭いものです。 つまりガスタービン発電機側の最低出力限界とガス化炉の安定運転温度範囲に制限される結果、実際の調整範囲は狭い。 一方既存の石炭火力の最低出力は 20%程度まで下げることが可能と考えられることから調整力の大部分は既存石炭火力が担うと考えられる。 石炭火力温存のため導入理由として調整力を強調しているだけと言えるのではないか？ IGCC も石炭火力！！効率向上効果は微々たるもの、しかも大金を浪費。 IGCC の事業軸は時代が求める軸に合っているのでしょうか？よく考えるべき。 そして、今以上の気候変動を止めるためには 2030 年には CO_2 発生量を半減しないといけないと IPCC が科学的に説明している中で今までどおり石炭火力を運転したら気候変動はさらに激しくなります。 電源開発（株）の社長さんにも一般社員の皆様も子供や孫が災害犠牲者になるかもしれないのに調整力が良いから、少し効率が良いからと言って運転継続してはいけません。 一時も早く火力から再エネ電力に変更すること。 その改革が電力代金を安価にすることに繋がり日本経済は安定しますし、気候変動からの災害から免れます。 このままならば社長さんあなた自身も自然変動災害の犠牲者になるでしょう。  9月25日 NHK 9時から11時放送番組から  この 2030 年 46%削減でも目標が低いと批判されているのに 50 万 kW 2 基の松島火力に 18 万 kW の IGCC を組み込んでも CO_2 減少はないのと同じです。 2030 年 CO_2 半減ですから少なくても老朽火力の松島火力は全廃、少なくても 1 号機は即時停止、代替電力に洋上風力に大規模投資すべき。 風力運用開始したら 2 号も全廃して蓄電所にする。 日本全国に風力発電を展開すれば調整電力として機能しますし、余剰電力を蓄電あるいは畜エネできることで文字通り	するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業は、再生可能エネルギーの導入拡大に資する既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるほか、本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となります。また、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	の調整電力になります。 これこそが電源開発本来の仕事ではないでしょうか？	
7	●電源開発は GENESIS 松島の計画で CO_2 減少、カーボンニュートラルを強調しているが絵に描いた餅である。 ●意見理由（電源開発には CO_2 減少の強い意志が感じられない） 1)方法書に IGCC 自体に CO_2 削減は 10%と書いてあり、その 10%のために褐炭から採掘・輸送、貯蔵での CO_2 発生が計上されなく額面通りではない。 2)バイオマスの利用についても同様で輸入バイオマスによる森林破壊、輸送・貯蔵・乾燥工程における CO_2 発生があり、問題が多いことが常識になっている。 本来のバイオマス利用は地元密着のバイオマスの利用で小規模な発電、熱利用で風呂や地域暖房程度に利用することを想定されて法制化された経緯がある。 3)アンモニアや水素はグレー水素やブルー水素では安全な CCS 場所の選定が困難で日本は地震・火山国であることで困難で海外の油田・ガス田など適地選定が困難である。CCS を行って液体の CO_2 が海洋に漏れる事故が起きたらどのようにして漏れを止めることができるか説明してください。 CCU に使える要は排出量のバランスから考えて当分釣り合いません。 その理由は御社のように石炭火力に執着して再エネ電力に投資する金額が少ないために余剰な再エネ電力が不足しているからです。 圧倒的多量で有り余る再エネ電力が確保できて初めてグリーン水素が確保できグリーン水素とグリーンアンモニアが入手できます。 その再エネ電力拡大の努力が足らない御社が言葉だけ並べてネガティブエミッションとかきれいごとを言っても誰も信用しません。 まず、石炭火力の停止・廃止工程とその電力を支える再エネ電力開発と蓄電技術・蓄電所建設の工程をちゃんと実行してすることで社会に認知されることが必要です。 電源開発（J POWER）は電力会社にも関わらず他の業種への再エネの取り組み状況と比較すれば見劣りがあります。 もし本気ならばまず大規模な蓄電所を建設する計画のアセスメントを開始すると畜エネのプランを示してください。それで電源開発の本気度が判断されます。 本気で再エネ電力拡大に努力してグリーン水素を確保することなくして水素、アンモニア混焼、カーボンニュートラル、ネガティブエミッションを語るのは奇妙です。 その根拠は以下に示します。 	当社はサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を公表しております。サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減量についても今後検討してまいります。 固体である石炭は同じく固定であるバイオマスとの相性がよく、バイオマス混合ガス化により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することで、ネガティブエミッションを実現することが可能となります。 CO_2 の地中貯留については、北海道苫小牧において CCS 大規模実証試験が行われました。同試験は実用規模での CCS 実証を目的とした、我が国初の大規模 CCS 実証試験として、経済産業省、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本 CCS 調査株式会社により実施され、2016 年から 2019 年にかけて累計約 30 万　の CO_2 の地中貯留が行われました。同試験における海洋環境調査（海水の化学的性状、海洋生物の状況）やモニタリング（CO_2 貯留層の圧力・温度等）において、貯留した CO_2 の漏洩はなく、CO_2 貯留層に留まっていることが確認されております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解



2、国の温室効果ガス削減目標(2050 年カーボンニュートラル、2030 年までに 2013 年比 46%減、さらに 50%削減の高みに挑戦)を達成するためには、既存の老朽石炭火力発電が順次廃止しても不十分であるとされる。松島火力発電所のような旧式かつ非効率火力発電所は、真っ先に廃止されるべきものである。

3 配慮書における問題点

①本事業計画は「2050 年カーボンニュートラルを実現する一連の取組みの第一歩」と掲げるが、その実現可能性が示されていない。実現する見込みのない計画を受け入れることはできない。

②混焼案の検討に問題がある。大気の CO₂、大気汚染物質を排出する石炭が妥当であるか、事業を実施しないことも含めて検討をすべきところ、意図的に行っていない。

③「アップサイクル」を理由として、大気質への影響と CO₂ 排出抑を配慮事項として選定しないとする判断は問題であり、正当化されない。

④松島火力発電所は、大気汚染物質の排出濃度が他地域の石炭火力発電所と比較してもかなり高く、地元地域の大気質への影響が懸念され、問題である。

なるため、発電所運用を通じて CO_2 排出量を実質マイナスとするネガティブエミッションを実現することが可能になります。

また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本計画はガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備え、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。

以上のとおり、本計画は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

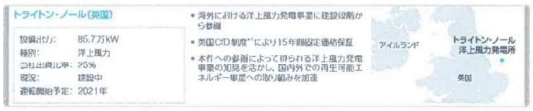
なお、当社は、カーボンニュートラルの実現を加速するため石炭火力発電を CO_2 フリー水素発電及び CO_2 フリー水素の製造・供給へと転換していくとともに、再生可能エネルギー等の CO_2 フリー電源の拡大にも取り組むこととしております。

(複数案について)

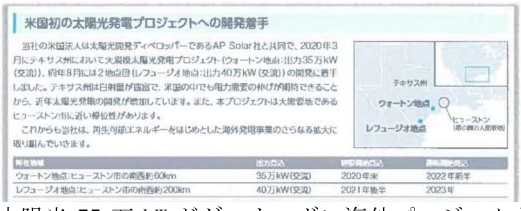
CO_2 フリー水素というのはブルー水素という意味でしょうか？

化石燃料から水蒸気改質などで水素を取り出し、発生する CO_2 は CCS で処理するブルー水素は CO_2 フリー水素という美名の影に新たな汚染を行うことになります。

電源開発（株）の海外プロジェクト



85.7 万 kW×25%＝21 万 kW の風力と、



太陽光 75 万 kW がゼロカーボン海外プロジェクトです。しかし同時に石炭火力、天然ガス火力も進めており 320 万 kW 分が化石燃料発電でとてもグリーンな企業姿勢と言えず、金の匂いのするところにはどこにでも行くという姿勢です。

事業者の見解に書かれたことと実際に行っていることには大きな乖離がある印象です。

なぜならば夜は発電しない太陽光発電の設備利用率 17%、風吹かないと発電しない風力発電設備利用率は 25%とすれば火力発電に対する太陽光と風力の実際の発電量は合計 18 万 kW にしかなりません。

320 万 kW　火力発電

18 万 kW　太陽光と風力の合計

国内の風力と太陽光、地熱

地熱発電	宮城県鬼首、秋田ワサビ沢	1.5 万 kW、4.6 万 kW
風力発電	１９か所　２１か所	40.246 万 kW　実質１０万 kW

の実質の合計と火力を比較しても同じようなもので電源開発の経営方針は立派なこと言えないレベルと言わざるを得ません。

返答を頂きたいと思います。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
8	松島火力発電所は、ガス化はもとより混焼/CCUS 等の導入をすることなく、閉鎖すべきである。同発電所の GENESIS 計画には以下の懸念的がある。 ・すでに老朽化している。 ・発電所はこれまで温室効果ガス排出により、地球温暖化の原因となってきた ・ガス化しようが、これ以上の利用は気候変動を助長するだけ ・2050 年カーボンニュートラルでは遅すぎる。石炭火力は先進国である日本では遅くとも2030年には稼働停止していないといけない ・同計画は社が掲げる CO_2 フリー水素発電実現にもつながらない ・同計画で想定されている将来実装技術を用いて 2050 年カーボンニュートラルを達成しようとすることは、絵に描いた餅になるリスクが高い ・再生可能エネルギーは必ずしも石炭ガス火力の調整弁を必要としない ・再生可能エネルギーの調整弁は、蓄電池やグリッド管理であるべきである。	本事業は、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組みの第一歩となるものですが、将来的にバイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。脱炭素化が難しい産業部門もある中で、ネガティブエミッションにつながる本事業の取り組みは、カーボンニュートラルを目指すうえで重要なオプションになり得ると考えております。 また、第六次エネルギー基本計画において、「石炭火力は、再生可能エネルギーを最大限導入する中で、調整電源としての役割が期待される」とされている他、水素発電について「2050 年には電力システムの中の主要な供給力・調整力として機能すべく、技術的な課題の克服を進める」とされております。本事業により、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えること、また、CO_2 フリー水素発電実現への第一歩を踏み出すことで、政府の方針にも沿った、調整力としての役割を果たすことが可能になると考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
9	松島火力発電所は石炭ガス化することによって、環境に良好な影響を与えることがないので、やめるべきである。 ・ばい煙の改善はほとんどない ・排水の水質改善はない ・温排水も出し続けることになる ・温室効果ガスを排出する ・大気汚染を引き起こす 悪影響を将来世代に押し付けることがあってはならない。	当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021 年 2 月にこの重要課題に対応すべく、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとして J POWER” BLUE MISSION2050”を公表しております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となります。新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持っておりますので、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減に加え、CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 バイオマスの使用と CCS を同時に実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
10	環境影響評価方法書はガス化ありきで、ゼロオプションや他の選択肢が検討されていない。不十分で適切でない。 ・発電所の自然的状況からして、風力や太陽光にも転向可能である 土壌汚染についての苦情が過去寄せられており、今後も石炭火力をガス化等により延命するのであれば同様の苦情が起きる条件が予見される。地盤沈下についてもしかり。 石炭火力を続けることは、重要な種を守ることに繋がらない。気候変動はこれらの種にも影響を及ぼす。	複数案については、計画段階環境配慮書手続きにおいて位置、規模、配置、構造について検討を行った結果、単一案としております。本事業は、松島火力発電所2号機において、ガス化設備等を付加することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期のCO_2フリー水素発電を目指すことを事業の目的としています。事業を実施しない案（ゼロ・オプション）や再生可能エネルギーを対象とした複数案は事業目的が達成されないことから、案として設定しておりません。 平成26年度～平成30年度において、土壌汚染及び地盤沈下に係る長崎県の苦情受理件数は0～2件となっておりますが、当社に対する苦情ではないことを確認しております。
11	2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業にESGの視点を取り入れない、ということでしょうか？ また意見の募集が郵送のみでメールでは不可というのが納得できません。もちろんESG/SDGsの概念には反していますが、これを守る理由は何でしょうか。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUSと組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッシ

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		ョンを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 なお、当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、環境、社会、ガバナンスの観点から、企業価値を向上させるための取り組みを進めております。具体的には、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の５つをマテリアリティ（社会的に重要な課題）として特定し、それぞれに対しマテリアリティの目標（KPI）を設定しています。事業活動を通じてマテリアリティの目標を達成し、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立に努めていきます。 当社といたしましては、募集方法の複数化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
12	1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ガス化（アップサイクル）でCO_2が10%減るとして、他のCO_2削減方法はどういった手段で、2030年までにどれくらい削減できるのでしょうか？西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。思い切って、本当の意味で脱CO_2ができる手段でエネルギーをつくる方向に行きませんか？応援しています。	当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021年2月にこの重要課題に対応すべく、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとして J POWER” BLUE MISSION2050”を公表しております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるもので、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 世界の気温上昇を 1.5℃以内に抑えることは重要かつ挑戦的な課題と認識しておりますが、資源に恵まれない日本においては、安全・安定供給・環境性・経済性のバランスを欠いた性急な CO_2 削減を進めた場合、エネルギー価格の大幅な上昇や安定供給に支障を来す可能性もあることから、当社は、エネルギー安定供給と気候変動対応のバランスをとりながら着実にカーボンニュートラルに向けて取り組んでいきたいと考えております。 また、当社は、1.5℃目標達成に必要とされている CCS 等の技術にも取り組み、1.5℃目標にも貢献していきたいと考えております。
13	事業者　電源開発株式会社の2022年3月期の有価証券報告書によれば、 連結純資産9,641億円 一方、座礁資産化する可能性が高い火力発電設備 4,010 億円・大間原子力発竜所等の建設仮勘定6,765億円・核燃料758億円・長期投資のうち日本原子力発電の株式64億円・海外資産のうちの火力発電所（明細不明）の合計は1兆1,597億円であり近い将来には債務超過に陥る可能性が高い。 事業者　電源開発株式会社は存続可能性について明確に回答してください	当社は、2030年の二酸化炭素排出量を40%削減（2017年度～2019年度3ヵ年平均実績比。2013年度実績比で44%削減）する目標を掲げておりますが、その具体的な達成方策については、石炭火力の休廃止や、稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することとしております。したがって、上記目標の達成に伴う財務への影響額については申し上げられませんが、火力発電所についてはコスト削減やDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを組み合わせて競争力を向上していくほか、再生可能エネルギーや電力ネットワークへの取組み等によって企業成長を目指しております。 また、大間原子力発電所については、安定した電力供給源としての位置付けや低炭素化への対応等、わが国にとって必要な発電所と考えており、安全を大前提に計画を推進してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
14	2.2 18「(9)温室効果ガス」について。本方法書ではアンモニア・水素・バイオマスの混焼やCCUSなど未だ実証段階の技術が実現のためのロードマップ策定もなく羅列されていますが、これらの削減策が実現しなかった場合はどうするのでしょうか。削減策の取られていない石炭火力発電所を運転させるだけになるのでしょうか。技術の実装が上手くいかない場合を想定して計画に反映させるべきではないでしょうか。	カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。また、アンモニア燃料については、2021年5月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCSについては、第六次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）において、2050年カーボンニュートラル目標や2030年46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとともに、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされております。 そして、2030年までのCCS事業化に向けて、可能な限り早期にCCSに関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的にCCSの適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民やCCS実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。 こうした国の取り組みを踏まえて、当社は、ENEOSホールディングス株式会社殿と国内での大規模なCCSの事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026年度にCCSの事業化を判断し、2030年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期にCCSを実装すべく検討を進めてまいります。 以上のとおりカーボンフリー燃料の導入やCCSについて実現に向けた検討を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
15	ガス化、アンモニア混焼、バイオマスなどの確立していない技術をあてにして無理に事業を進めるのは現実的ではないのではないでしょうか？	本事業は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。 設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。また、アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。
16	GENESIS 松島計画は中止すべきではないでしょうか GENESIS 松島計画は、残念ながら老朽化した石炭火力を延命して今後も大量の CO_2 排出が続けてしまう発電方法と認識しています。 日本の 2030 年に温室効果ガス 46%削減(2013 年度比）をクリアしていないこともさることながら、なによりも脱石炭に向かう国際合意を踏まえていない計画と言わざるを得ません。 また CCS、水素、アンモニア混焼等の実施時期が不透明、温室効果ガス、大気汚染物質の排出に対する説明、根拠が不十分など多くの点で不備と言わざるを得ません。 多くの市民が GENESIS 松島計画を懸念しています。GENESIS 松島計画はいますぐ中止すべきです。	カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、2050 年カーボンニュートラル目標や 2030 年 46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとともに、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされております。 そして、2030 年までの CCS 事業化に向けて、可能な限り早期に CCS に関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的に CCS の適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民や CCS 実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		こうした国の取り組みを踏まえて、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社は、電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の動向を注視しながら、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 本事業における発電効率は現状と比較して約 10%の向上を見込んでおり、単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を現状よりも約 10%低減する計画としております。 また、本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を 2～3 割削減する計画です。
17	何故 CO_2 排出ゼロを目指さなければならない今、火力発電所なのでしょうか？電力ひっ迫は蓄電池と配電網の整備で解決でき、火力発電がなくても再生可能エネルギーで十分な共有ができると思っていますが、それらの整備についてはどう考えていますか？	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えており

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
18	発電において石炭の利用はやめるべきです。 例えば石炭には以下の懸念があります。 ・採掘により環境汚染を引き起こす ・運搬時、貯炭時、燃焼時、そして燃焼後（灰）も環境汚染源 ・ガス化しても環境汚染を引き起こす。 ・石炭は気候変動の問題から、世界中で利用をフェーズアウトして行く資源である。 ・すでに多数の企業が採掘から撤退/撤退方針を表明している。 ・すでに多数の保険会社でも採掘等の保険引受から、そして金融機関も融資等から撤退/撤退方針を表明している ・いずれ枯渇する資源で、その観点からも持続可能ではない ・輸入炭はエネルギーセキュリティに寄与しない ・今後の増加が予想される未知のウイルスに対して石炭の採掘、輸送、発電所は脆弱（例.新型コロナウイルス感染者発生は炭鉱の稼働ストップを引き起こした）	ます。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 蓄電池の整備については、2021 年 11 月に当社グループ会社の構内に大容量蓄電池システム（出力 770kW、蓄電容量 3、080kWh）を設置し、分散型エネルギーリソースとして活用した VPP 事業を開始し工場内の需要と、電力市場価格や電力需給逼迫状況を見ながら、蓄電池の最適な制御・運用を行うなど知見の獲得に努めております。 電力ネットワークの整備については、J POWER “BLUE MISSION 2050”に掲げるとおり、当社グループ会社である電源開発送変電ネットワーク株式会社において再生可能エネルギーの導入に向けて必要となる地域間連系線や直流送電線等のプロジェクトへの貢献を目指しております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
19	資源採掘の現地は環境も人権にも問題ある場合が多いです。 日本はいまは石炭は輸入していますので、現地の人権問題ともかかわるこの計画は中止を求めます。	当社は、人権尊重に対する姿勢を明示し責任を果たすため、2022 年 6 月に、人権尊重に関する基本的な考え方を示した「J POWER グループ人権基本方針」を制定・公表しました。同方針に基づきサプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進していきます。
20	計画に対して、パリ協定の 1.5℃目標への言及がないようにみられます。パリ協定 1.5℃目標についてどのように考えていらっしゃるのでしょうか？ また、気候危機のティッピングポイントを回避するために必要な炭素予算について、どのように考えていますか？	本事業は、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組みの第一歩となるものですが、将来的にバイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。脱炭素化が難しい産業部門もある中で、ネガティブエミッションにつながる本事業の取り組みは、カーボンニュートラルを目指すうえで重要なオプションになり得ると考えております。 また、当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万　削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%(2013 年度実績比で 44%)、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
21	GENESIS 松島計画について意見をお送りさせていただきます。 石炭火力発電所を"アップサイクル"するとは一体どういう意味でしょうか？ アップサイクルをしたとして CO_2 が 10%ほどしか減らないとのことですが、その数字で 1.5℃目標や国目指すカーボンニュートラルに追いつくのは無謀ではないでしょうか？ 気候危機への早急な対策が求められるなか、日本は COP でも化石賞を何度も受賞し国際的にも石炭依存国として批難をされています。 日本に今求められているのは高効率か否かではなく、石炭火力発電に依存することから一刻も早く脱し、再生可能エネルギーの普及を進めることだと思います。 そのような中で石炭火力発電の再稼働を目指すことは、"アップサイクル"という言葉を都合よく使っているとしか捉えることができません。 気候危機が深刻になってきていると、日々肌で感じます。 パキスタンの洪水、ヨーロッパでの熱波、干ばつ、日本でも大型の台風や、「何十年に一度」という規模の災害が続いています。 これらは直接人々の命を奪うだけでなく、人口移動、難民、食糧危機、価格高騰、戦争を生み出し、現在進行形で起きています。 こうした気候危機の原因が明確に CO_2 排出にあると科学的に証明されてる中で、私たち自身がその影響を受ける当事者であるのにもかかわらず、それでもなお石炭火力を推進し続ける理由は一体なんでしょうか？ 再稼働に向けてかかるお金や人々の労働を、利益優先のためのごまかしではなく本当の持続可能なエネルギー開発に向けて使っていただきたいです。 GENESIS 松島計画の中止を求めます。	本事業は、新しい設備を導入するだけではなく、既に保有する資産に新しい技術を組み合わせることで、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を維持するなど新たな価値を創造することを目指しているため、アップサイクルと呼んでおります。 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。
22	アップサイクルという表現を使用することに違和感を覚えます。アップサイクルしても効率が良い石炭火力発電になるだけです。石炭火力はたとえ高効率のものでも最も CO2 を排出するので、気候危機の原因の一つです。それのどこがアップサイクルといえるのでしょうか？	
23	金融庁がグリーンウォッシュを厳しく取り締まる方針だと述べました。石炭火力を続ける貴社が、グリーンボンドを発行しているわけですが、それは矛盾ではないですか？ 石炭火力を続けながら、グリーンボンドを発行することに違和感を感じないのでしょうか？グリーンウォッシュと指摘されても、石炭火力を続ける意味はどこにあるのでしょうか？	当社は、日本国内における再生可能エネルギーのトップランナーとして豊富な開発案件を有しており、国内外で再生可能エネルギー事業に継続的な投資をしております。グリーンボンド発行にあたっては、外部評価期間からグリーンボンド発行に係る各種基準への適格性についての評価及び検証を受けております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
24	今計画における前回の意見募集では855件の意見が集まり、電源開発さんは株主提案もされています。国内外からの気候変動対策をしてほしいという声がこれだけあるのに、それを無視するかのように、今計画はほとんど変更がありません。電源開発さんは気候変動対策は優先課題ではないとみられても仕方のないように思われます。しかも、これでは国の方針にも反しています。G7 の合意にも、パリ協定にも反しています。本当にこれでいいのでしょうか？近年では東京都だけでなく、各地方自治体もゼロカーボンに向けて動いています。そうなったらどんどん石炭火力で発電された電力を買う自治体はいなくなります。そうなると今計画は座礁資産となり、電源開発さんの経営にも影響が出てくると思うのですが、それでもいいのでしょうか？	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 なお、本事業により発生する電気の販売先は未定です。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
25	今回の計画に費用対効果はあるのでしょうか。今後炭素税が導入されたとしてもこの発電所は座礁資産にならないのか、疑問です。電力は私たちの生活に不可欠なもので、安定供給してくださっているのはありがたいと思います。ですが、今や再エネの価格が下がり、化石燃料の価格が戦争でいとも間単に急騰するなか、わざわざ化石燃料を使う選択肢を増やすのは何故ですか？また、北朝鮮のミサイル発射の件もあり、日本の平和も完全ではない中、外国からの輸入燃料に頼る発電方法はエネルギー安全保障の観点からも危険だと思います。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 カーボンプライシング導入については、その動向を注視しているところですが、本事業等の二酸化炭素排出量削減策を実施することで、カーボンプライシング導入による発電コストの増加抑制を目指してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
26	担当者様 こんにちは！以下について質問です。 よろしくお願いします！ ①脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ ②山口前環境大臣は国の目標と整合しないなら、この事業は「再検討の可能性がある」と言いました。このまま石炭を使い続けたりアップサイクルを行って「脱炭素」ではなく「低炭素」でしかない事業になってしまえば国の目標に届かないどころか後退させる可能性が高く、事業の再検討を行うことは避けられないと思いますが、それでも石炭を使い続ける理由は何でしょうか？ ③株主提案があったにも関わらず却下していますが、上記の事業再検討の可能性について株主にどのような説明を行ったのでしょうか？ ④長崎には再生可能エネルギーを地域に呼び込み、地産地消のエネルギーで雇用を生み出したエリアもありますが、そのエリアを参考にせず石炭を使い続ける理由は何でしょうか？	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 また、当社第 70 回株主総会（2022 年 6 月 28 日開催）において、気候変動問題へ

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		の対応に関して当社定款に規定を追加する内容の株主提案が 3 件行われ、いずれの提案につきましても否決されました。当社としては、2050 年カーボンニュートラルに向けたアクションプランである J POWER “BLUE MISSION 2050”の実行を通じて、気候変動に関するリスクを適切に管理し、企業価値の毀損を防止しつつ、変化を機会ととらえて持続的成長と企業価値の拡大に努めることを説明しております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
27	GENESIS 松島計画に反対です。 今すぐにでも CO_2 排出を 0 にしたいこの気候危機の状況で、石炭火力発電を使い続けるのは極めて後ろ向きな選択だと思います。 どうかこの計画を中止してください。 再生可能エネルギーのポテンシャルが日本にはあります。雇用の面でも長期的に考えてみてください。 石炭の輸入に頼ることが電力供給にとっても、雇用にとってもどれだけ頼りないことなのか今わかっていることだと思います。 電力の国内需給を考えてください。お願いします。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 また、本事業を通じて地域への経済や雇用の面で可能な限り貢献できるように努めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
28	石炭火力発電の新設はやめるべきです。 高効率の石炭だと訴えながらも、LNG のほうが高効率石炭の 1kWh あたりの二酸化炭素排出量がすくないです。このような二酸化炭素排出量を持つ発電施設を 2030 年以降にも保持することは COP26 における国際合意に反することである。本当に火力発電の二酸化炭素を減らしたければ LNG を選ぶのいかがでしょうか？ とはいえ脱炭素のために、いち早く石炭、LNG から卒業すべきです	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万　削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で 44%）、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであると認識しております。
29	GENESIS 松島の計画に反対です。 GENESIS 松島で使う石炭はどこから輸入してくるのですか？ 日本の CO_2 排出量を増やすことにも貢献しますが、輸入元の国の化石燃料産業の脱炭素を阻害することにもつながると思います。（また、ロシアなどから輸入して、戦費にもなってしまうことも懸念します）	本事業で使用する石炭は、豪州及びインドネシア等から調達する予定です。
30	GENESIS 松島計画に反対です。 石炭火力発電に使われている石炭は、輸入燃料です。オーストラリアやインドネシアなどから輸入されることと思います。採掘現場では、火災や爆発事故などがたびたび起こっていると聞いています。劣悪な労働環境の炭鉱も数多くあるとのことです。GENESIS 松島で使われる石炭は、どこから輸入するのか決まっていますでしょうか。事故の履歴や、労働環境を教えてください。 石炭ではなく、風力など再生可能エネルギーの利用に舵を切ってください。	本事業で使用する石炭は、豪州及びインドネシア等から調達する予定です。 また、当社は、2022 年 6 月に、人権尊重に関する基本的な考え方を示した「J POWER グループ人権基本方針」を制定・公表しました。同方針に基づきサプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進していきます。
31	日本を代表する石炭火力開発事業者である電源開発さんには、他の事業者のお手本になる行動をしてほしいです。 国連のアントニオ・グテーレス事務総長は「先進国では 2030 年までに石炭火力全廃」と言っています。 GENESIS 松島計画は国連の方針に反していませんか？ 2026 年からスタートとのことですが、4 年間で廃止するのですか？ それは他の事業者のお手本になる行動ですか？	当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万　削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で 44%）、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 なお、他社の事業活動について、当社は回答する立場にありませんので、回答を差し控えさせていただきます。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
32	今から計画していつまで運転する計画ですか？2030 年にはCO_2排出がゼロになる火力発電ができますか？ 温暖化がますます深刻になっており不安です。	本事業では、適切なメンテナンスと設備更新を継続的に行うことにより、プラントの安定運転に万全を期しながら出来るだけ長く運転していきたいと考えております。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。
33	石炭や資源を外国に頼ると、今回のウクライナ戦争やコロナのような非常時に物流が滞り、電気代が不足したり高騰します。 しかし再エネだと自然を利用しエネルギーを自国で賄えるため、安心安全で価格も高騰しません。 この先、気候変動は確実に悪化していき国同士の争いも増えていきます。 そうなるとエネルギーを自国で自給できる事が必須と考えますが、そこまで考慮されているのでしょうか？	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。
34	松島石炭火力はガス化すると言っても、海外から石炭を輸入してくるのですか？オーストラリアからですか？その輸入にもそもそもCO_2が出ますし、海外からの資源に頼るのをやめてほしいです。海外からの日本で最初から地産地消できる再エネの技術の革新に舵を切ってください。	本事業で使用する石炭は、豪州及びインドネシア等から調達する予定です。 また、石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。
35	日本はエネルギー自給率が低く、石炭産出国に依存しています。海外の戦争や数年にも及ぶ世界的パンデミック、自然災害で物流ができなくなった場合、電力供給はどうする見通しですか？電気代が上がって負担を被るのは一般市民です。介護をしていたり、生活に困窮している一般の人のことを思って、計画を考えてほしいです。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 また、本事業で使用する石炭については、供給安定性も考慮し、複数国からの調達を検討してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
36	石炭のガス化という新技術で高効率になるとのことですが、たった10%しか削減されず、天然ガスの方が圧倒的にCO_2排出量が低い状況ですよね？御社は、他の発電方法との比較などをどのように行なっているのでしょうか？具体的に教えてください。	本事業は、松島火力発電所の 2 号機において、新たにガス化設備を付加することで、電力安定供給を維持しつつ、発電効率を高めて早期に二酸化炭素排出量の低減を進めることを判断したものであり、他の発電方法との比較は行っておりません。
37	そもそもなんですが、CO_2を最も排出する発電方法の、それも40年も稼働した旧式で非効率的な松島発電所の排出量からたった 10%削減出来るのがアップサイクルとおっしゃるのはおかしくないですか？最新式の発電所の CO_2 排出量を基準として比較すべきと思われますが、いかがお考えなのでしょうか？	本事業は、新しい設備を導入するだけではなく、既に保有する資産に新しい技術を組み合わせることで、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を維持するなど新たな価値を創造することを目指しているため、アップサイクルと呼んでおります。 なお、環境影響評価の実施にあたっては、環境影響評価の対象となる発電所、発電設備の現状及び将来を対象に実施することが一般的であることから、本事業においても 2 号機の現状及び将来を対象に環境影響評価を実施することとしております。
38	あなた達は「アップサイクル」という表現をしていますが、それでは二酸化炭素が 10%しか減りません。気候変動は進んでいる中でこのような計画をするのは間違えています。1.5度目標達成するには今すぐにでも、化石燃料事業をやめ、気候変動対策をする必要があります。 また、環境のために水素・アンモニアを使用すると言っているとの事ですが、それをするのは頭がおかしいのでは？ 水素・アンモニアはほとんどが化石燃料から作られた物です。それを使えば環境に良いとアピールするのはグリーン・ウォッシュです。この水素・アンモニアの技術は2030年の技術と言われていますが、2030年には1.5目標達成しなければ、未来が危ないのです。 今すぐに、GENESIS松島計画をやめてください。	本事業では、将来的なバイオマス・アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入が可能となるよう対象事業実施区域内に必要なエリアを確保しておりますが、現時点において調達先や燃料の使用量等の具体的な計画は未定です。なお、カーボンフリー燃料の導入にあたっては、ライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
39	GENESIS 松島計画の再検討をお願いいたします。 G7 で日本も合意した脱炭素社会の実現(2050 年脱炭素 0 目標)、脱石炭火力が国際的に要請されている今、気候変動を加速する石炭火力ではなく、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていく社会をつくっていかなければならないと思います。九州電力管内では、再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力制御が行われています。つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせやブレーキとなりかねません。 長崎県では 2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言が発信されています。それにもかかわらず、稼働開始から 40 年以上も経過する老朽化した発電所から大量の CO_2 排出を継続することは長崎県全体の取り組みに水を差すことになり問題ではないでしょうか？ J Power 様は、事業を実施しない案や篭カシステムの柔軟な運用についても案を示して検討するべきではないかと考えますが、この点について御社のお考えをわかりやすくお示しください。	長崎県は、「第２次　長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」（令和３年３月）において、「『環境にやさしく、気候変動によるこれまでにない災害リスク等に適応した、脱炭素・資源循環型の持続可能な社会が実現した長崎県』を将来像として掲げ、まずは 2030 年度の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて取り組みながら、『2050 年までの脱炭素社会の実現』を目指す」とされております。また、同計画では、「現在、国において検討されている、新たな対策・施策や革新的なイノベーション（CCUS、カーボンリサイクルなど）といった最新技術の動向や今後の社会情勢等の変化を踏まえ、本計画の中間見直しの時期に改めて検討する」とされています。 本事業は、これまで当社が培ってきた石炭から生成したガスを水素と CO_2 に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みの第一歩となるもので、長崎県の目指す「2050 年までの脱炭素社会の実現」方針とも合致するものと考えております。 また、「発電所に係る環境影響評価の計画段階環境配慮書における複数案等の考え方」（経済産業省 商務流通保安グループ電力安全課、平成 25 年９月 30 日）によれば、「発電所アセス省令第３条第２項では、構造等に関する複数案の設定に当たっては、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）を含めた検討が現実的であると認められる場合には、当該案を含めるよう努めるものとするとされている。本項で規定する「現実的であると認められる場合」であるか否かの判断は、事業者自らが判断するものである。」とされています。 本事業は、既設設備にガス化炉及びガスタービン設備等を追設することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期の CO_2 フリー水素発電実現を目指し計画したものであり、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）については現実的ではないと判断しております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
40	ジェネシス松島計画撤回の要望 ジェネシス松島計画の主旨説明は日本の最新技術によって石炭火力発電所があたかも”クリーンエネルギーになった”かのような印象を与えるが、あくまでも過去との比較・他国との比較に過ぎず、その本質は、 1)老朽化施設の延命、2)集中型電源への回帰、3)温室効果ガス排出の継続、に他ならない。このうち 1)と 2)は、首都圏に住む者にとっては（施設の危険性という意味では比較にならないが）2011 年の福島原子力発電所事故の根本原因に通じる硬直性・旧態依然さを想起させる。大自然によって 1)と 2)にストップをかけられたのが福島原発事故であり、発電施設は国を挙げて分散型への転換を早急に図らねばならない。わが国を牽引する立場の J POWER 社におかれては、当然のことである。パリ協定など先進国としての「脱炭素」の目標達成に向けて、CO_2を最も多く排出する発電手段である石炭火発に資金・人材を投入している余裕はない。 また 3)について最も気になるのは、国の脱炭素の方針との整合性をCO_2回収・貯留技術に帰着させていることであり、そんなものは実現の見通しがないばかりか、2004 年の中越地農、2018 年の厚真地震との関連を指摘する声もある危険な技術である。石炭火発の新設・延命は、いかなる方式でも進めるべきではない。 J POWER 社は福岡・大分・鹿児島など九州で複数の風力発電所の開発を控えてお り、まだベースロード電源’’の必要性を言うならば、九州では地熱・バイオマスの活用にこそ、中山間地振興を含めて将来への展望が開けるはずなのであって、ジェネシス松島計画を撤回して、こうした再生可能エネルギー発電所の開発ならびに発電所候補地周辺住民への理解を得る方向へと、資金・人材を振り向けるべきである。	アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 なお、当社はカーボンニュートラルの実現を加速するため石炭火力発電を CO_2 フリー水素発電及び CO_2 フリー水素の製造・供給へと置換していくとともに、再生可能エネルギー等の CO_2 フリー電源の拡大にも取り組んでおります。 二酸化炭素の地中貯留については、北海道苫小牧において CCS 大規模実証試験が行われております。同試験は実用規模での CCS 実証を目的とした、わが国初の大規模 CCS 実証試験として、経済産業省、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本 CCS 調査株式会社により実施され、2016 年から 2019 年にかけて累計約 30 万 の二酸化炭素の地中貯留が行われました。同試験における海洋環境調査（海水の化学的性状、海洋生物の状況）やモニタリング（二酸化炭素貯留層の圧力・温度等）において、貯留した二酸化炭素の漏洩はなく、二酸化炭素貯留層に留まっていることが確認されております。 また、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。 この調査の中で実施する貯留適地の調査では、地層の調査や評価を行い、安定した地層を選定し、さらにその地層が破壊されない条件を把握することとしております。このような準備を行い、断層帯を避

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		け、二酸化炭素が浸透しやすい地層（貯留層）に、地層を破壊しない条件を維持して二酸化炭素を閉じ込めているので、CCS によって地震を誘発することはないと考えています。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
41	松島の石炭火力をガス化施設を整備し延命することに地球温暖化を加速する要因になっていまいますので、環境保全の点より反対致します。 今、CO_2排出により気候変動が深刻な事態になっていることは、ご承知でしょうか？先日、パキスタンでは、温暖化による気候変動で壊滅的な災害がありました。 このことを深く受け止め、最大限の努力をしていく事が人道的な観点から大切だと考えます。 パキスタンはCO_2を全体の1%も排出していないのにもかかわらず、気候変動による大雨、また、ヒマラヤの氷河の溶解により国土の1/3が水没したと報道があります。 私達先進国が排出した、CO_2排出の影響が表面化してきている事は疑いようがありません。 CO_2排出の大きな割合を発電部門、特に石炭火力が占めており、効率化したとても10%程度で、パリ協定で約束してる気温上昇 1.5℃以下に抑える目標に合致しないと思うのですかどうでしょうか？ 気候変動による被害が年々拡大している中、人道的な観点からも、石炭火力の延命は、考えられないのではないでしょうか？ また、CO_2削減策としてCCUSも検討されているようですが、実装がいつになるか明確になっていません。 明確に時期もわからず、実装しないで運転していく可能性が残されているならば、机上の空論になってしまう懸念が払しょくできませんがいかがお考えですか？ 本当にそれで、気候変動を止めることができるのでしょうか？ もし、どうしても本事業を継続するにしてもCCUSの実装が確定してから、セットで稼働にするべきだと思います。 さらに、問題なのは、今回、松島で脱炭素に反する事例を作ることで、松島が良いからと、他の旧式の石炭火力の延命の理由付けができてしまう可能性を否定できなくなり、さらに未来世代への責任が果たせないと考えますがいかがお考えでしょうか？ 温暖化により豪雨、台風の激甚化が指摘されている中、CO_2をただ同然で排出している付けは、今後未来で払わなくてはなりません。 未来世代を守るためにも松島の火力発電は、いままでの電気供給をしていただいたことに感謝しつつ、役目を終えるという選択をお願いしたいと思います。 英断を何卒よろしくお願いいたします。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUSと組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の2050年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は、2025年度までに2017～2019年度3ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を700万　削減すること、2030年度までに二酸化炭素排出量を40%（2013年度実績比で44%）、絶対量で1900万　削減すること、2050年にカーボンニュートラルを実現するとい

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		う短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 また、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。
42	再稼働するのであれば東京都から実施しなさい。 長崎県の発電所だと？ 馬鹿にするな！ それよりも CO_2 を固体で保管するようにするだけで良いのだ！ それを考えろ！ 原発も東京湾に建設してみろ！ 送電ロスが最小になりベストの方策だ！	本事業は、1981 年にわが国で初めて海外炭を主燃料とする発電所して運転を開始した松島火力発電所において、既設設備にガス化炉及びガスタービン設備等を追設することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期の CO_2 フリー水素発電実現を目指し計画したものです。
43	私は豪雨災害が増えてしまう未来に、とても不安を感じています。 J Power さんは、多くの石炭火力発電所を使っていますが、2030 年までに何基の火力発電所を廃炉にする予定ですか？	現時点で、2030 年までに廃止を決定している発電所はありません。 なお、当社は、2050 年カーボンニュートラルに向けた取り組みに加えて、2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減(2017 年～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減)する目標も掲げております。今後、本事業のように既存設備に新しい技術を付加することや、石炭火力の休廃止や稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から、規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することで二酸化炭素排出削減目標を達成してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
44	一度廃止を決めた火力発電をなぜまた復活させるのでしょうか？このまま続けて1.5度の目標を守れるのでしょうか？	松島火力発電所2号機の廃止を決定したことはございません。 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUSと組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
45	石炭に変わるエネルギーは、低圧原子状水素と石垣島はスーパーシティ構想を打ち立てているそうです。石炭との混焼ガスが早く CO_2 ゼロの低圧原子状水素に進展するよう願っています。	当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩として、本事業の実現に向けた検討を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
46	今世界で取り組むべき変革の方向性を考えても、松島計画は方向転換する絶好の機会です。老朽化した設備をガス方式で更新させる費用はどれくらいでしょうか。そのコストを温室効果ガス削減への取り組みに役だつプロジェクトに投資するべきです。50 万 kW に代わる再生可能エネルギーへの転換こそ、必要なアクションです。既存の発電所が、地元地域の発展の風景に刻まれたものになっているのであれば、建物を機能転用させて、例えば、現代アートを発信する美術館やその関連施設にリニューアルさせたらいかがでしょう。そのための費用ならば、住民をはじめ、全世界の人々が賛同して、クラウドファウンディングでも応援してくれると思います。愛着のある建物が、機能を変えてこれからも地域に親しまれて生き続けられる姿を見てみたいです。必ず、応援いたします。今こそ、必要な方向へ舵を切り直してください。	設備投資額については競争に関わる事項であるため、回答を差し控えさせていただきます。 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
47	CO_2の排出量の見込みと日本政府が目指すカーボンゼロに向けた取り組みを開示してください	本事業における将来の 2 号機は現状と比較して約 10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約 10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
48	岸田総理がゼロエミ火力を掲げました。とてもよいことでは？と思いましたが、実際、JERA の資料を読んだら、ゼロエミ火力本当にゼロになるの？と心配になりました。アンモニアの混焼率、短期間で上げられますでしょうか？水素に関しては混焼率すら書いてありません。今、存在すらしていないのに、CM ばかり派手にやっていて、違和感がありました。ゼロエミ火力の実現性について教えていただきたいです。	カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 なお、他社の事業活動については、当社は回答する立場にありませんので、回答を差し控えさせていただきます。
49	貴社の掲げる脱炭素の計画は何を目的にしていますか？ 何のための脱炭素でしょうか？ 2030 年までに CO_2 量を大幅に下げないと（政府目標よりも本来であれば多く）臨界点を迎えることをご存じでしょうか？ 既に臨界点をむかえているのでは？という科学者もいます。 計画があるから、脱炭素はできる、のではなく、気候変動を解決するために脱炭素が必要なことを改めて考えて、計画を見直してほしいです。 新しい技術で 2030 年までに 50%以上削減できますか？ アンモニアやバイオマスはどこから来ますか？ 作る段階のことまで考えなければ、本当の脱炭素はできません。 再検討して下さい。よろしくお願い致します。	当社は、2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017 年度～2019 年度 3 ヵ年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標を掲げておりますが、その具体的な達成方策については、石炭火力の休廃止や、稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行してまいります。 また、本事業では、将来的なバイオマス・アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入が可能となるよう対象事業実施区域内に必要なエリアを確保しております。現時点において調達先や燃料の使用量等の具体的な計画は未定ですが、カーボンフリー燃料の導入にあたっては、ライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
50	2.1 事業の目的 「具体的な取り組みの一つとして、・・・CO_2フリー水素発電実現を目指すとともに・・・。」とありますが、CO_2フリー水素を作るためには、再エネ電力による水電解か化石燃料由来の水素製造時に排出される CO_2 を CCUS で回収するかのどちらかが必要になります。 再エネ電力から CO_2 フリー水素を作りその水素で発電することは、水素をエネルギーキャリアとして輸送や貯蔵に使うことにメリットがあり、またその発電方式は効率や設備の大きさから燃料電池が適しており、本計画にある石炭火力に付帯させるべきものではないと考えます。 一方、化石燃料由来の水素は CCUS が必要となり適地の少ない日本ではなく海外に依存することになり、エネルギーセキュリティ上の問題が発生します。 CO_2フリー水素を活用するためにも国内再エネ普及は必須のことであり、石炭火力は早急に廃止すべきであると考えます。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 なお、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
51	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの父母の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 計画段階配慮書によれば、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めて CO_2 排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なる CO_2 削減の実現を目指します。」などとされているが、2026年に運転開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がありません。 電源開発は、J POWER"BLUEMISSION2050"において、「すでに保有する経営資源を高付加価値なものに再構築するなどの創造的価値変換」として、既存施設の「アップサイクル」による環境負荷の低減を掲げています。 しかし、40 年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することが大きな誤りです。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない"カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入"といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものではないですか。パリ協定の掲げる 1.5℃(2℃)目標のみならず、政府の非効率石炭火カフェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030 年目標、2050 年目標にも反しています。 応援しているので止めてください。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の2050年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は 2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減(2017～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減) する目標も掲げております。こうした 2030 年及び 2050 年に向けた取組みは、政府の政策と整合が取れているものと認識しております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。また、CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
52	熱波や水害など、気候変動の影響で地球環境や人・生き物の命が脅かされています。気候変動の大きな原因の一つが、「石炭火力発電」です。「GENESIS 松島」では、従来型の石炭火力発電より 1 割ほど排出される二酸化炭素の量が削減されると報道されています。1割程度しか削減できないのでは、年間数百万トンもの二酸化炭素が排出されることになります。 そもそも年間何万トンの二酸化炭素が排出されるのかわかりやすい形で明らかにしてください。破局的な気候危機を回避するためには、2050 年に温室効果ガス排出実質ゼロ、2030 年に世界で約半減（世界中の国々合わせて半減ということは、先進国である日本はより大幅に削減しなければならないということです）させなければなりません。先進国は 2030 年までに石炭火力を廃止するというのが国際合意です。いま、従来型より 1 割程度しか排出量が削減されない石炭火力発電所をつくる余裕はありません。環境保全の見地から、GENESIS 松島の計画に反対します。	本事業における将来の 2 号機は現状と比較して約 10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約 10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。
53	ガス化による”アップサイクル”で二酸化炭素排出を削減するというのが、今計画の目玉であるようですが、実際にガス化により年間何万トン削減出来るのですか？2030 年までに古い石炭火力発電所は廃止にするという前提を覆せるほどの＂アップサイクル＂なのか、ぜひ証明していただきたいです。最新施設である神戸の火力発電所と比較した結果を公表していただけますか？	本事業における将来の 2 号機は現状と比較して約 10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約 10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。 他の発電所の比較については、二酸化炭素排出量算出の前提となる諸元が不明であるため、算出しかねます。
54	計画書の「第 2 章対象事業の目的及び内容」の P15 に、年間の石炭使用量が 270 万トンとあります。現状 240 万トンから、増えています。これは再稼働したら、1 号機も使用を再稼働し、アップサイクルをした 2 号機も稼働という意味ですか？ 世界的にも CO_2 削減には石炭は廃止（段階的だとしても）が前提の目標となっています。石炭を使い続けるのもありえませんが、計画書は増えてもいますよね？ 全くもって理解ができません。	将来における石炭の年間使用量は、年間利用率を 70%とした場合、1 号機は現状と同じ約 120 万トン、2 号機は約 150 万トンの年間使用量となる見込みです。本事業における将来の 2 号機は、ガス化に適した発熱量の低い炭種も使用する計画としており、現状よりも石炭の使用量は増加いたします。
55	バイオマス混焼は必ず森林伐採に繋がります。アンモニアは製造時に沢山の二酸化炭素を排出し、発電時に二酸化炭素を出さないと言っても総合的に考えると結局二酸化炭素を出します。気候変動は世界全体の二酸化炭素の排出量を考えなければなりません。日本だけ、発電時だけ考えていてはいけないんです。発電時だけの二酸化炭素の排出だけ考えるのではなく、世界的、総合的に考えていただけませんか？そんなことをしなくても再エネに切り替えればいいだけのことだと思いませんか？	バイオマス燃料の導入にあたっては、生物多様性の保全にも配慮し検討してまいります。 また、カーボンフリー燃料の導入にあたっては、ライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
56	アンモニア混焼し二酸化炭素を排出抑制すると仰っていますが、アンモニアを製造する際に沢山の二酸化炭素を排出します。アンモニアを作るのに使う電力は再エネで供給する予定なのですか？でないと結局二酸化炭素を沢山排出してしまいます。だったらそんな回りくどいことをせずに、最初からすべて再エネで発電する方がいいと思いませんか？ そうしない理由をご説明ください。	本事業では、将来的なバイオマス・アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入が可能となるよう対象事業実施区域内に必要なエリアを確保しておりますが、現時点において調達先や燃料の使用量等の具体的な計画は未定です。そのため、カーボンフリー燃料の生産や輸送に伴い発生する二酸化炭素排出量について現時点で算定することは困難です。 なお、カーボンフリー燃料の導入にあたっては、ライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討してまいります。 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。
57	まだ確立されていないアンモニア混焼技術を用いて2050年までにCO_2の大幅削減と提言されていますが、多くのことに疑問を感じます。 まず、気温上昇は刻一刻と進んでおり早急に二酸化炭素排出量を削減しなければいけない状況の中、一番二酸化炭素を排出する石炭火力を再利用することはおかしいのではないでしょうか。 また日本は2050年までにCO_2排出ネットゼロを掲げ、そのためには実現可能にするため2030年までに大幅に削減する必要がある中、2050 年に大幅削減を掲げるのは余りにも無責任ではないでしょうか。 データからも石炭火力発電が他の発電方法よりもより多くCO_2を排出することが示されており、それをアップサイクルしたとしても排出量は依然大きく、またアンモニア合成をする際の二酸化炭素排出量が考慮されていないのではないかと不信感を抱きます。 計画の見直しをお願いします。	（アンモニア燃料について） 第六次エネルギー基本計画（令和 3 年10 月閣議決定）では、「水素・アンモニアを燃料とした発電は燃焼時に CO_2 を排出せず、火力としての調整力、慣性力機能を具備しており、系統運用の安定化にも資する技術であり、ガスタービンやボイラー、脱硝設備等の既存発電設備の多くをそのまま活用できることから、カーボンニュートラル実現に向けた電源の脱炭素化を進める上で有力な選択肢の一つ」とされています。一方、現時点では、研究開発、実証段階の技術であり、実用化・商用化にあたっては、様々な課題を解決する必要があります。そのため、当社は官民を挙げたサプライチェーン構築に関与し、適切なタイミング・規模でのアンモニア混焼導入を行うべく、自社での燃料調達と輸送・貯蔵・受入・混焼の実施体制確立を目指しております。また、2021 年 5 月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託し、アンモニア燃料の導入に向けた技術開発に取り組んでいます。 本事業では、将来的なバイオマス・アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入が可能となるよう対象事業実施区域内に必要なエリアを確保しており、上記の NEDO 事業による研究開発の成果も踏まえて本事業へのアンモニア燃料の導入について検討してまいります。 （生産時の二酸化炭素排出について） カーボンフリー燃料の導入にあたっては、ライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
58	松島火力発電を始め、石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えません。新たな技術革新をもってと言っても多くの CO_2 排出は継続されます。またアンモニア混焼などのまだ不十分な技術を使うにしてもとても世界で生産されるほどのアンモニアが必要でとても現実的な技術と言えません。再生可能エネルギーへの大きな転換を求めます。	当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 なお、当社はカーボンニュートラルの実現を加速するため石炭火力発電を CO_2 フリー水素発電及び CO_2 フリー水素の製造・供給へと置換していくとともに、再生可能エネルギー等の CO_2 フリー電源の拡大にも取り組んでおります。 アンモニア燃料について、第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）では、「水素・アンモニアを燃料とした発電は燃焼時に CO_2 を排出せず、火力としての調整力、慣性力機能を具備しており、系統運用の安定化にも資する技術であり、ガスタービンやボイラー、脱硝設備等の既存発電設備の多くをそのまま活用できることから、カーボンニュートラル実現に向けた電源の脱炭素化を進める上

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		で有力な選択肢の一つ」とされています。一方、現時点では、研究開発、実証段階の技術であり、実用化・商用化にあたっては、様々な課題を解決する必要があります。 そのため、当社は官民を挙げたサプライチェーン構築に関与し、適切なタイミング・規模でのアンモニア混焼導入を行うべく、自社での燃料調達と輸送・貯蔵・受入・混焼の実施体制確立を目指しております。また、2021 年 5 月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託し、アンモニア燃料の導入に向けた技術開発に取り組んでいます。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
59	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの祖父母の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 計画段階配慮書によれば、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めて CO_2 排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なる CO_2 削減の実現を目指します。」などとされているが、2026年に運転開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がありません。 電源開発は、J POWER"BLUEMISSION2050"において、「すでに保有する経営資源を高付加価値なものに再構築するなどの創造的価値変換」として、既存施設の「アップサイクル」による環境負荷の低減を掲げています。 しかし、40 年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することが大きな誤りです。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない"カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入"といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものではないですか。パリ協定の掲げる 1.5℃(2℃)目標のみならず、政府の非効率石炭火カフェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030 年目標、 2050 年目標にも反しています。 応援しているので頑張ってください！	（カーボンフリー燃料の導入時期について） カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2 フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 （国の政策との整合性について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
		が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の2050年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は、2025年度までに2017～2019年度3ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を700万　削減すること、2030年度までに二酸化炭素排出量を40%（2013年度実績比で44%）、絶対量で1900万　削減すること、2050年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。
60	計画段階配慮書によれば、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なるCO_2削減の実現を目指します。」とされていますが、バイオマスとアンモニアを使うとどのくらいカーボン削減が出来るのですか？	バイオマス・アンモニア等はカーボンフリー燃料であり、混焼割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点においてこれらのカーボンフリー燃料の使用量は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
61	松島石炭火力発電所を停止してください 温室効果ガス、大気汚染物質の排出に対する説明、根拠が不十分 GENESIS 松島計画については J Power は「CO_2削減及び電力の安定供給への寄与、並びに目指すCO_2フリー水素発電及びCO_2フリー水素の製造・供給の実現に向けた第一歩」としているが、新しい取り組みであることが石炭火力の延命を正当化するものであってはならない。GENESIS 松島計画において、温室効果ガス排出削減策とされている、CCS、水素、アンモニア混焼等については、実施時期を明示するだけでなく、具体的な根拠を元に現時点で算定した削減効果について、方法書で示すべきである。 また、IGCC など石炭ガス化設備を有する同種の設備が導入された発電所では、設備の不具合や点検、その他公表されていない理由によって稼働停止することが多くあった。現在の計画では、ガス化設備が稼働停止している際には、旧来の施設を稼働させるものとなっている。その場合は、従来通りの温室効果ガスや大気汚染物質を排出することとなる。ガス化設備の稼働状況と、それに応じた旧来の施設の稼働状況を複数ケース想定して、それぞれの場合の温室効果ガスや大気汚染物質の排出量を示すべきである。	現在の 2 号機は出力 50 万 kW の発電を蒸気タービンのみにより行っています。本事業ではガス化炉やガスタービン等を新たに設置し、出力 50 万 kW のうち約 18 万 kW をより発電効率の高い、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電に置き換えることとなります。発電効率は現状と比較して約 10%の向上を見込んでおり、単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を現状よりも約 10%低減する計画としております。 バイオマス・アンモニア等はカーボンフリー燃料であり、混焼割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点においてこれらのカーボンフリー燃料の使用量は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。 本事業における将来の 2 号機の運用の基本的な考え方として、通常運転時は新設設備、既設設備ともに運転する計画です。新設設備のトラブル時や起動停止時等において一時的に既設設備のみで運転する計画としています。 本事業における環境影響評価手続きは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。そのため、方法書には新設するガス化設備運転時を対象に設備の計画内容を記載いたしました。
62	オゾン層の破壊をさらに加速させると思う。後世に安心できる未来を作るべき。	オゾン層を破壊する主な原因物質はフロンであり、発電所の運転に伴うフロンの排出はないことから影響はないものと考えております。
63	環境配慮書に対する長崎県知事意見では「(2)温室効果ガス等・地球温暖化対策に係る国内外の動向を踏まえ所要の検討を行い、排出される二酸化炭素の削減に最大限取り組むとともに、その削減量について適切に説明すること」とありますが、今回の方法書にも二酸化炭素の排出量や具体的な排出削減への道筋が記載されていません。	本事業における将来の 2 号機は現状と比較して約 10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約 10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。 また、電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の動向を注視しながら、カーボンフリー燃料の導入や CCUS/カーボンリサイクル等の二酸化炭素排出削減の取り組みの検討を進め、検討状況に応じて、可能な限り環境影響評価準備書に取組内容を記載してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
64	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 この計画のガス化の安全性については確約されているのでしょうか？また住民の了承は得ているのですか？ 実証実験施設での事故や火災などもお聞きしております。 いつ実現可能なのかも不明確ですが、気候危機の1.5℃目標と整合しないのではないですか？貴社の未来のためにも、この計画の再検討を宜しくお願い申し上げます。	（設備の安全性について） 本事業は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。 また、設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。 （1.5℃目標との整合性について） 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021年2月にこの重要課題に対応すべく、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとしてJ POWER”BLUE MISSION2050”を公表しております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるもので、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 世界の気温上昇を1.5℃以内に抑えることは重要かつ挑戦的な課題と認識しておりますが、資源に恵まれない日本においては、安全・安定供給・環境性・経済性のバランスを欠いた性急な二酸化炭素排出削減を進めた場合、エネルギー価格の大幅な上昇や安定供給に支障を来す可能性もあることから、当社は、エネルギー安定供給と気候変動対応のバランスをとりながら着実にカーボンニュートラルに向けて取り組んでいきたいと考えております。 また、当社は、1.5℃目標達成に必要とされているCCS等の技術にも取り組み、1.5℃目標にも貢献していきたいと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
65	方法書の記述[2.2 1(5)] 第2.2.3 1表　　発電所の原動力の酒類及び出力において将来の2号機の既設の出力について約32万kW、注：1. においては「将来2号機の既設蒸気タービン出力は、排熱回収ボイラーからの発生蒸気による出力約7万kW相当を合計した約39万kWとなる」と記載している。 ●●意見 本方法書の説明会において担当者は、新設のガスタービン及び汽力が何らかの事情により稼働していない場合には、表に記載のある約32万kWを越えて稼働することも検討しているとの説明があった。そうであればそのことを方法書においてより明確に示して下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	本事業における将来の2号機の運用の基本的な考え方として、通常運転時は新設設備、既設設備ともに運転する計画です。新設設備のトラブル時や起動停止時等において一時的に既設設備のみで運転する計画としています。 本事業における環境影響評価手続きは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。そのため、方法書には新設するガス化設備運転時を対象に設備の計画内容を記載いたしました。なお、既設設備単独運転時における出力については現在検討中です。
66	二酸化炭素排出量をアセスメントの対象外としていますが、当然2030年、2050年までの排出量予測は必要です。現時点からの石炭火力の延命検討においてその点の数値目標がないことはありえないほど無責任なことだと思います。その情報無くして本計画の妥当性判断ができるとは思えません。早急な公表とそれをもっての住民意見募集、検討がなされるべきです。	施設の稼働（排ガス）による二酸化炭素の予測は、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2年）に基づき、発電所の運転が定常状態となり、二酸化炭素に係る環境影響が最大になる時期を対象に予測評価を行うこととしております。また、評価にあたり、国の目標・政策との整合性について検討を行ってまいります。これらの予測及び評価の結果は、環境影響評価準備書に記載いたします。
67	方法書でもCO_2は評価項目にあげられていませんでした。 脱炭素を考えるのであれば、これから（2026年）稼働する予定の計画でCO_2量の増減を記入しないのはなぜでしょうか？正確な値を示せないのであれば、世界の潮流に反していませんか？ これからCO_2量に関して規制が世界中で厳しくなってくると思います。 その時のことは考えていらっしゃいますか？ 貴社の未来の為にも計画を再検討することを求めます。	施設の稼働（排ガス）による二酸化炭素については、環境影響評価方法書において環境影響評価の項目に選定しております。今後、予測及び評価を行い、その結果については環境影響評価準備書に記載いたします。 なお、本事業ではガス化炉やガスタービン等を新たに設置し、出力50万kWのうち約18万kWをより発電効率の高い、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電に置き換えることとなります。発電効率は現状と比較して約10%の向上を見込んでおり、単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を現状よりも約10%低減する計画としております。
68	この計画では二酸化炭素を最も排出する発電方法の石炭火力を選ばれていますが、企業の社会的責任をどのように考えていらっしゃいますか？	当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
69	貴社は事業にESGの視点を取り入れますか？	環境、社会、ガバナンスの観点から、企業価値を向上させるための取り組みを進めております。具体的には、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の５つをマテリアリティ（社会的に重要な課題）として特定し、それぞれに対しマテリアリティの目標（KPI）を設定しています。事業活動を通じてマテリアリティの目標を達成し、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立に努めていきます。
70	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「本計画において新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、・・・革新的技術であるガス化技術を初めて商用化するものである。」とありますが、石炭ガス化炉はこれまでも多くの技術的課題を抱えてきた歴史が有り、革新性は既に薄れ、枯れてきてようやく使えるようになったに過ぎないという印象です。 今回、「革新的技術を初めて商用化」するのであれば、やはりトラブルのリスクは通常より高く、安定電源を辛うじて生き残りの理由としている石炭火力が、商用運転後止まってしまうことになれば、その意義は失われます。 カーボンニュートラルに向けて石炭ガス化にしがみつくより、再エネ拡大に舵を切ることが、必要かと思います。	本事業は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。 また、設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。
71	ガス化の安全性はどうなの？福島県の施設では 2 年で廃止になりましたが…？危険であることを想定しているの？	
72	化石燃料産業、とりわけ石炭火力は早々にやめて再エネにシフトチェンジしないと、保険会社もどんどん手を引き始めているのではないでしょうか？	本事業に係る保険契約締結については未定ですが、J POWER “BLUE MISSION 2050”をはじめとする当社のカーボンニュートラル実現に向けた取組姿勢や本事業の意義について金融機関の理解を求めてまいります。
73	日本経済新聞 大手損保、脱石炭で足並み東京海上やMS&ADが方針 h ps://www.nikkei.com/ar icle/DGXMZO64144890T20C20A9EE9000/?unlock=1 上記の記事のように世界の損害保険会社は石炭火力発電の火災保険引き受け停止の動きを加速しています。 日本の3大損保も同様です。 事業者　電源開発株式会社は松島GENSIS計画の火災保険契約を締結できる見込みがあるのでしょうか？ 保険引き受けする保険会社を明示してください。	
74	CCSについて、地震が多い日本で破損・失敗するリスクを、どのくらいの会議回数、研究時間で検討されましたか。 研究者何人に意見を聞いて、計画に入れたのでしょうか。 私は未知の技術でなく、既に確立されている再生可能エネルギーの普及を願います。	二酸化炭素の地中貯留については、北海道苫小牧においてCCS大規模実証試験が行われております。同試験は実用規模でのCCS実証を目的とした、わが国初の大規模CCS実証試験として、経済産業省、

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
75	将来的に CCS を実施すると計画書にありますが、どこに貯留するのか記載がありません。日本は国土も狭く、平野も限られており、地震も多い国です。安全に貯留出来る場所があるならきちんと記載すべきと思うのですが記載されていないというのはどういうことなのでしょうか？ご説明ください。	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本 CCS 調査株式会社により実施され、2016 年から 2019 年にかけて累計約 30 万　の二酸化炭素の地中貯留が行われました。同試験における海洋環境調査（海水の化学的性状、海洋生物の状況）やモニタリング（二酸化炭素貯留層の圧力・温度等）において、貯留した二酸化炭素の漏洩はなく、二酸化炭素貯留層に留まっていることが確認されております。 また、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。 この調査の中で実施する貯留適地の調査では、地層の調査や評価を行い、安定した地層を選定し、さらにその地層が破壊されない条件を把握することとしております。このような準備を行い、断層帯を避け、二酸化炭素が浸透しやすい地層（貯留層）に、地層を破壊しない条件を維持して二酸化炭素を閉じ込めているので、CCS によって地震を誘発することはないと考えています。
76	いま国際的に求められている石炭火力全廃を行わないことについて、株主へ説明責任を果たしていないのはなぜでしょうか？	当社は気候変動対応方針として、エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立を図りながら 2050 年カーボンニュートラルを目指す J POWER “BLUE MISSION 2050”を策定し、その実現に向けた取組みを開始しており、その進捗についても開示を行っております。
77	石炭産業はこの先大きな転換期を迎え、未来は再エネです。今回の松島計画でガス化のための設備投資をしても、結局数年で再エネ設備に変更しなければならず、採算がとれるのでしょうか？すごくムダな気がしますが、株主はこの点に関して詳細まで理解して賛同していますか？	
78	旧式の 40 年も稼働した発電所から排出されるカーボン排出量で試算しないで、新設の効率的な発電所から排出されるカーボン量と比較すべきでは？	本事業における発電効率は現状と比較して約 10%の向上を見込んでおり、単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を現状よりも約 10%低減する計画としております。 なお、環境影響評価の実施にあたっては、環境影響評価の対象となる発電所、発電設備の現状及び将来を対象に実施することが一般的であることから、本事業においても 2 号機の現状及び将来を対象に環境影響評価を実施することとしております。
79	旧式の 40 年も稼働した発電所から排出されるカーボン排出量で試算しないで、新設の効率的な発電所から排出されるカーボン量と比較すべきではないでしょうか？	
80	バイオマス混焼についても環境 NGO が警鐘を鳴らしていますが、サプライチェーン全体で見た時に CO_2 は減るのでしょうか？	本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
81	石炭産業はこの先大きな転換期を迎えています。未来を担うのは再エネです。 今回の松島計画でガス化のための設備投資をしても、結局数年で再エネ設備に変更しなければならず、採算がとれるのでしょうか？	する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 なお、具体的な投資回収期間については競争に関わる事項であるため、回答を差し控えさせていただきますが、本事業では、既存設備に新技術であるガス化炉を付加することで、新規の発電所よりも投資額が抑えられることから投資回収は可能と考えて検討を進めております。
82	計画段階環境配慮書への経済産業大臣意見の(3)には、「今後の電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視し、2030年度及び2050年に向けた本事業に係るニ酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め、あらゆる選択肢を勘案して検討するとともに、その取組内容について、可能な限り、準備書に記載すること。」とありますが、2030年度までの二酸化炭素排出削減の道筋が本方法書のどこにも記載されていません。 対策を羅列するのではなく具体的な道筋をご教示ください。 （※同一意見　他1件）	当社は、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みに加えて、2030年の二酸化炭素排出量を40%削減(2017年～2019年度3か年平均実績比。2013年度実績比で44%削減）する目標も掲げております。今後、本事業のように既存設備に新しい技術を付加することや、石炭火力の休廃止や稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から、規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することで二酸化炭素排出削減目標を達成してまいります。 また、引き続き、電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の動向を注視しながら、カーボンフリー燃料の導入やCCUS/カーボンリサイクル等の二酸化炭素排出削減の取り組みの検討を進め、検討状況に応じて、可能な限り環境影響評価準備書に取組内容を記載してまいります。
83	「GENESIS松島計画」に反対します！古い発電所に発電設備を付け加えても、たくさんのCO_2を排出することには変わりないです。地球温暖化を加速させる計画はやめてほしいです。 長崎県では2050年までにカーボンニュートラル宣言していますが、今からCO_2排出量の多い石炭火力発電でいいのでしょうか？	長崎県は、「第2次　長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」（令和3年3月）において、「『環境にやさしく、気候変動によるこれまでにない災害リスク等に適応した、脱炭素・資源循環型の持続可能な社会が実現した長崎県』を将来像とし

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
84	長崎県では2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言が発信されていますよね？それにもかかわらず、稼働開始から 40 年以上も経過する老朽化した松島石炭火力発電所を延命させて使い続けることは長崎県全体の取り組みに水を差すことになりませんか？	て掲げ、まずは2030年度の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて取り組みながら、『2050年までの脱炭素社会の実現』を目指す」とされております。また、同計画では、「現在、国において検討されている、新たな対策・施策や革新的なイノベーション（CCUS、カーボンリサイクルなど）といった最新技術の動向や今後の社会情勢等の変化を踏まえ、本計画の中間見直しの時期に改めて検討する」とされています。 本事業は、これまで当社が培ってきた石炭から生成したガスを水素と CO_2 に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みの第一歩となるもので、長崎県の目指す「2050年までの脱炭素社会の実現」方針とも合致するものと考えております。
85	第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「本・・・石炭ガス化設備は、2012 年度から経済産業省補助事業、2016 年度から国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）助成事業として実施してきた。」とありますが、老朽石炭火力の延命に補助金を使うべきではないと思います。 CO_2排出の面からも、エネルギーセキュリティの面からも、コストの面からも再エネ主力電源化は必須であり、そのための再エネのコスト低減、デマンドレスポンス実用化、蓄電池・水素による貯蔵等に優先的に補助金を使うべきと考えます。 また、補助金のみならず、開発および運転のマンパワーも石炭火力でなく再エネに振り向けるべきであり、そのためにも石炭火力は廃止することは必須と考えます。	本事業について、補助金等は受けておりません。 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
86	御社が、石炭火力に固執するのは、国から支援金が出ているということなのでしょうか？ どのようなメリットがあって、ここまで石炭火力を続けるのか、ご説明ください。	わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
87	松島石炭火力発電所を停止してください 温室効果ガス、大気汚染物質の排出に対する説明、根拠が不十分 GENESIS 松島計画についてはＪ Power は「CO_2削減及び電力の安定供給への寄与、並びに目指すCO_2フリー水素発電及びCO_2フリー水素の製造・供給の実現に向けた第一歩」としているが、新しい取り組みであることが石炭火力の延命を正当化するものであってはならない。GENESIS 松島計画において、温室効果ガス排出削減策とされている、CCS、水素、アンモニア混焼等については、実施時期を明示するだけでなく、具体的な根拠を元に現時点で算定した削減効果について、方法書で示すべきである。 また、IGCC など石炭ガス化設備を有する同種の設備が導入された発電所では、設備の不具合や点検、その他公表されていない理由によって稼働停止することが多くあった。現在の計画では、ガス化設備が稼働停止している際には、旧来の施設を稼働させるものとなっている。その場合は、従来通りの温室効果ガスや大気汚染物質を排出することとなる。ガス化設備の稼働状況と、それに応じた旧来の施設の稼働状況を複数ケース想定して、それぞれの場合の温室効果ガスや大気汚染物質の排出量を示すべきである。 （※同一意見　他１件）	（カーボンフリー燃料・CCS 導入時期について） カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこ

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
88	貴社は松島計画で、「CO_2削減 10%」と表明していますが、本当に 10%削減できるのでしょうか。アンモニアを天然ガスから生成する際、バイオマスで木材を燃やして、CO_2削減は実現するのですか？	うした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 （2 号機の運用について） 本事業における将来の 2 号機の運用の基本的な考え方として、通常運転時は新設設備、既設設備ともに運転する計画です。新設設備のトラブル時や起動停止時等において一時的に既設設備のみで運転する計画としています。 本事業における環境影響評価手続きは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。そのため、方法書には新設するガス化設備運転時を対象に設備の計画内容を記載いたしました。 （二酸化炭素排出の削減について） 現在の 2 号機は出力 50 万 kW の発電を蒸気タービンのみにより行っています。本事業ではガス化炉やガスタービン等を新たに設置し、出力 50 万 kW のうち約 18 万 kW をより発電効率の高い、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電に置き換えることとなります。発電効率は現状と比較して約 10%の向上を見込んでおり、単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を現状よりも約 10%低減する計画としております。 （カーボンフリー燃料生産時の二酸化炭素排出について） カーボンフリー燃料の導入にあたっては、ライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討してまいります。
89	アセス文書に「バイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入により、更なる CO_2削減の実現を目指します。」と記載がありますが、どのようなバイオマスをいつから、もしくはアンモニアをいつからどのように導入していくのか、わかりやすく説明されていません。 また、いずれも段階的な導入になると予想しておりますが、その際の、生産／製造、調達も含めた CO_2削減効果がわからないので、推定（シュミレーション）を示してください。 本計画における 2030 年から 2050 年までの排出削減カーブを示してください。	（実施時期について） カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発で

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
90	松島石炭火力を停止し、計画を中止してください GENESIS 松島計画についてはＪ Power は「CO_2削減及び電力の安定供給への寄与、並びに目指すCO_2フリー水素発電及びCO_2フリー水素の製造・供給の実現に向けた第一歩」としているが、新しい取り組みであることが石炭火力の延命を正当化するものであってはならない。GENESIS 松島計画において、温室効果ガス排出削減策とされている、CCS、水素、アンモニア混焼等については、実施時期を明示するだけでなく、具体的な根拠を元に現時点で算定した削減効果について、方法書で示すべきである。	の成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 （削減効果について） バイオマス・アンモニア等はカーボンフリー燃料であり、混焼割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点において燃料の使用量等の具体的な計画は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。また、CCS については二酸化炭素の回収割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点において二酸化炭素回収量等の具体的な計画は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。
91	GENESIS 松島計画に反対致します。 理由は、石炭火力をガス化してCO_2排出量を 10%削減して効率よく新たに稼働させるという事ですが、10%の CO_2 削減でパリ協定の整合は不可能だと思うからです。この計画を進める事でパリ協定に整合するとお考えでしょうか？私達全ての命を守ることが出来るとお考えでしょうか？	当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万　削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で 44%）、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。
92	今回の計画に関して 1.5℃目標に関する言及がないようなのですが、パリ協定についてはどのように配慮されているのでしょうか？	
93	日本は G7 の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を"アップサイクル"と称し、存続させていたら G7 を追放されませんか？国同士の約束を守れないということは、信頼を裏切るということだと思いませんか？	
94	方法書（2.1 1(3)）では、一層のCO_2排出削減対策として、バイオマス、アンモニア等の燃料の導入に言及し、CCS の実態によって、"ネガティブエミッション"が可能になるとしていますが、それぞれの実用期間が明確ではありません。現状では燃料アンモニア、CCS 等が商用化されていないか、具体的な見通し無しには十分な排出削減対策を講じているとは言えません。仮に本計画にて上記の対応を実施するとして、具体的な実施時期と排出削減効果を根拠ととも可能でない場合は発電所の休廃止を検討されるのでしょうか。	カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発で

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
95	方法書の記述〔5.1 3(231)、5.1 5(233)〕 計画段階環境配慮書への経済産業大臣意見の（3)には以下のように記されている。 今後の電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視し、2030 年度及び 2050 年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め、あらゆる選択肢を勘案して検討するとともに、その取組内容について、可能な限り、準備書に記載すること。〔5.1 3(231)〕 また、経済産業大臣意見の温室効果ガス、大気環境等を指摘する各論部分においても「検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載すること」〔5.1 5(233)〕とある。 ●●意見 経済産業大臣意見において言及されている「本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋」に対して、計画実施時期、削減効果等について明確に回答が示されていない。とりわけ、J POWER が温室効果ガスの削減方法として強調している CCS、水素、アンモニア混焼等の実施時期や削減量については不透明なままである。 経済産業大臣意見の温室効果ガス、大気環境等を指摘する各論部分においても「検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載すること」とあるが、事業主体である J POWER は、少なくとも、方法書作成時点で示されている国のロードマップや、自社と他企業との連携状況を明示し、それらに基づいてどのような実施時期や削減量を想定しているかを示すべきではないか？特に J POWER 自身が発表している CCS 関連事業の想定実施時期（最終投資判断の時期、試掘開始時期）すら反映していないのは経済産業大臣意見における要請に答えられていないのではないか？ また 2026 年運転開始時点ではガス化発電に伴う約 10%削減以外には、2030 年度及び 2050 年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が、時間軸的にも定量的にも示せていない。にも関わらず、事業実施の再検討について検討した形跡が全くないが、検討したのか？その検討内容を記載すべきではないか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	の成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、2050 年カーボンニュートラル目標や 2030 年 46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとともに、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされております。 そして、2030 年までの CCS 事業化に向けて、可能な限り早期に CCS に関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的に CCS の適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民や CCS 実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。 こうした国の取り組みを踏まえて、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社は、電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の動向を注視しながら、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 以上のカーボンフリー燃料の導入や CCS の取り組みについては検討状況に応じて、可能な限り環境影響評価準備書に取組内容を記載してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
96	方法書の記述〔5.1 3(231)、5.1 5(233)〕 計画段階環境配慮書への経済産業大臣意見の(3)には以下のように記されている。 今後の電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視し、2030 年度及び 2050 年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め`あらゆる選択肢を勘案して検討するとともに、その取組内容について、可能な限り、準備書に記載すること。〔5.1 3(231)〕 また経済産業大臣意見の温室効果ガス、大気環境等を指摘する各論部分においても「検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載すること」〔5.1 5(233)〕とある。 ●●意見 経済産業大臣意見において言及されている「本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋」に対して、計画実施時期、削減効果等について明確に回答が示されていない。とりわけ、J POWER が温室効果ガスの削減方法として強調している CCS、水素、アンモニア混焼等の実施時期や削減量については不透明なままである。 経済産業大臣意見の温室効果ガス、大気環境等を指摘する各論部分においても「検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載すること」とあるが、事業主体である J POWER は、少なくとも、方法書作成時点で示されている国のロードマップや、自社と他企業との連携状況を明示し、それらに基づいてどのような実施時期や削減量を想定しているかを示して下さい。特に J POWER 自身が発表している CCS 関連事業の想定実施時期（最終投資判断の時期、試掘開始時期）すら反映していないのは経済産業大臣意見における要請に答えられていないのではないか。 また 2026 年運転開始時点ではガス化発電に伴う約 10%削減以外には、2030 年度及び 2050 年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が、時間軸的にも定量的にも示せていない。にも関わらず、事業実施の再検討について検討した形跡が全くないが、検討したのか？その検討内容を記載すべきではないか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	（No.94 の意見と同じ。）
97	GENESIS 松島計画は 1.5℃目標の実現を目指すマイルストーンから大きく外れており、撤回されるしかない IEA の「Ne Zero by 2050」（2021 年 5 月）は、2050 年カーボンニュートラルに向けた 2030 年のマイルストーンとして、「先進国では、対策なしの石炭火力発電廃止」を挙げている。 国際的には「対策なしの石炭発電」とは、「CCS/CCUS 設備無しの石炭発電」と理解されている。発電効率をわずか 1 割程度高めるだけの GENESIS 松島計画（以下、「本計画」と記す）は、「排出削減対策をした石炭火力」とみなされない。2022 年 G 7 サミットコミュニケでは、「2035 年までに電力部門の完全または大部分（predominan ly）の脱炭素化」が合意された。IEA が示す電力部門のマイルストーンと G7 サミットコミュニケからすれば、G7 メンバーである日本で、本計画のような石炭火力発電の延命計画が存在する余地はなく、本計画は、直ちに撤回されるしかない。 （※同一意見 他 1 件）	第 26 回気候変動枠組条約締結国会議（COP26）決定文書では「排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の逓減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む努力を加速する」内容が盛り込まれましたが、本計画は排出削減対策を備えた火力発電として進化発展させ、最終的にカーボンニュートラル火力を実現することを目指しています。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
98	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電をガス化することを"アップサイクル"と称し、存続させることは、G7を追放されることに繋がりませんか？国同士の約束を守れないということは、信頼を裏切ることにならないでしょうか？ G7で述べている「排出削減対策が講じられていない石炭火力のフェーズアウト（段階的廃止）」の排出削減対策はガス化のことではなく、大幅削減の措置の目安として「発電所から90%かそれ以上回収」していることを例に挙げています。これに基づけば、温室効果ガス排出量のうち90%を回収・貯留する（CCS:Carbon Cap ureand S orage）施設が備わっていない発電所は「排出削減対策が講じられている」という定義に該当しないと考えられます。 つまり「GENESIS松島計画」は該当しないこととなりますが、その点についてはどう考えておられますか？ 貴社の未来のためにも、この計画の再検討を宜しくお願い申し上げます。	（No.97の意見と同じ。）
99	事業者　電源開発株式会社　は方法書(5)において 既設蒸気タービンを串形再熱再生復水式の出力50万kwから出力約39万kwとしているが新設なのか既設改良なのか明示していない。 配慮書においては約40万kwとしており、事業者は計画の重要な部分のタービンの出力すら正確に記載できない。 事業者は自らの計画を確定させないままに環境影響評価手続きを進めており不適切である。 長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、経済産業大臣は本件松島GENESIS計画の環境影響評価のやり直しを命じてもらいたい。 （※同一意見　他1件）	蒸気タービンは既設設備を継続して使用する計画です。将来はガス化設備の運転に伴い既設設備は中間負荷帯での運用となることから、蒸気タービン出力は定格出力50万kWに対して約39万kWでの運用となります。これらについては、環境影響評価方法書第2章「第2.2.6 1表(2)主要機器等の種類及び容量（既設設備）」に記載しております。
100	事業者　電源開発株式会社　第2章2.6.1主要な機器等の種類等の選定において 既設蒸気タービンを串型再熱再生復水式の出力50万kWから出力約40万kWとしているが新設なのか既設改良なのか明示していません。 第2章P14 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho2/ 事業者　電源開発株式会社は配慮書において蒸気タービンについての詳細を説明する必要がある。	
101	IEA（国際エネルギー機関）の報告書によると貴社が推進しているCCS(CCUS)は「脇役」であり、気候危機対策として大きく掲げるものではないことが分かります。貴社が気候危機解決のためにCCSという手段に大きく依拠しているのは何故ですか？	本事業は、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組みの第一歩となるものですが、将来的にバイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能に
102	IEAの報告書によると貴社が推進しているCCS(CCUS)は「脇役」であり、気候危機対策として大きく掲げるものではないことが分かります。 貴社が気候危機解決のためにCCSという手段に大きく依拠しているのは何故ですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
103	いつも電力の安定供給をありがとうございます。「GENESIS 松島計画」について再考していただきたくご意見をお送りいたします。 IEA の報告書によると貴社が推進している CCS(CCUS)は「脇役」であり、気候危機対策として大きく掲げるものではないことが分かります。 貴社が気候危機解決のために CCS という手段に大きく依拠しているのは何故ですか？ CCS は非常にお金がかかり、さらに地震大国の日本では地中に埋める場所がないのではないでしょうか？ 実際に実現可能な技術を用いなければ、気候危機を止められなくなります。 どのようにお考えなのか、ぜひお聞かせください。 一意見としてご査収の程宜しくお願い致します。	なります。脱炭素化が難しい産業部門もある中で、ネガティブエミッションにつながる本事業の取り組みは、カーボンニュートラルを目指すうえで重要なオプションになり得ると考えております。
104	私は気候変動に不安を感じている者です。 CCS 技術は、まだ国内で北海道でしか、1 件しか実証実験がされてないです。気候危機を悪化させないための残された時間は 7 年を切っている中、CCS は「1.5 度目標に整合していて、未来の気候を守ることができる実現可能な選択」とお考えですか？	
105	1.5℃目標の実現のため、石炭火力は全廃すべきである 日本を含む先進国は、国連から 2030 年までに石炭火力発電を廃止することを再三求められている。松島発電所は、稼働から 40 年が経過し、非効率石炭として廃止が決まっていた発電所であったが、電源開発は、既存資産に創造的な価値を加える「アップサイクル」という言葉を用いて、GENESIS 松島計画を説明している。しかし、わずかばかり効率が改善し、CO_2 排出量が削減されるとはいえ、やはり他の電源に比べて大量に CO_2 を排出することに変わりはない。カーボンフリー燃料の導入とか、CCUS を組み合わせるなどと説明するが、これらの技術は現段階ではコスト的にも確立されておらず、決定的に重要とされる 2030 年までの削減に応えるものではない。電源開発は、国内で 2 番目に石炭火力設備を多く保有する事業者であり、その責任は重大である。石炭火力発電を使い続けることは世界の気候変動に取り組む努力の足を引っ張ることであり、人類の生存を危険にさらすことにほかならない。電源開発が所有する石炭火力発電を、2030 年までに、すべて廃止する計画を策定し、その準備を開始することを求める。	本事業 は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。 カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。また、アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2 フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
106	1.5℃目標は実現しなくてはならない目標であるにもかかわらず、GENESIS 松島計画は、不確かな新技術に頼り、かーボンニュートラルに貢献できるかどうかはあまりに不透明である。 GENESIS 松島計画（以降、「本計画」と記す）は、将来、「バイオマスなどカーボンフリー燃料 CCUS/カーボンリサイクルといった新技術を柔軟に組み合わせる」としている。しかし、そうした新技術は、まだ実用化のめどは立っていない。IGCC の技術そのものが、現時点で確立された技術とは言えず、トラブルが続いている。そうしたことの反省に立たす、実現可能であるかのように述べ、さらに現時点で、技術的にみても、経済的合理性からみても、実現するかどうかがまったく不確かな新技術を当てにした計画を、老朽石炭火力発電所の「アップサイクル」と称し、「カーボンニュートラルの実現に向けた第一歩を踏み出すもの」として喧伝するのは、現代において温暖化の深刻な影響にさらされる相対的に社会的に弱い立場の人々に対し、さらに深刻な危険にさらされて生きていくことになる将来世代に対し、不誠実で無責任な態度である。本計画は、直ちに撤回するしかない。	検討してまいります。 CCS については、第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、2050 年カーボンニュートラル目標や 2030 年 46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとともに、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされております。 そして、2030 年までの CCS 事業化に向けて、可能な限り早期に CCS に関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的に CCS の適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民や CCS 実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。 こうした国の取り組みを踏まえて、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社は、電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の動向を注視しながら、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。
107	GENESIS 松島計画は、カーボンニュートラルに貢献できるかどうかは極めて不透明である GENESIS 松島計画（以下、「本計画」と記す）は、将来、「バイオマスなどカーボンフリー燃料や CCUS/カーボンリサイクルといった新技術を柔軟に組み合わせる」としている。しかし、こうした新技術は、現状では実用化のめどは立っていない。IGCC の技術そのものが、現時点で確立された技術とは言えず、トラブルが続いている。こうした認識を欠き、実現可能であるかのように記述し、さらに現時点で、技術的にみても、経済合理性からみても、実現するかどうかが不確実な新技術を当てにした計画を、老朽石炭火力発電所の「アップサイクル」と称し、「カーボンニュートラルの実現に向けた第一歩を踏み出すもの」として喧伝するのは、温暖化の深刻な影響にさらされることになる将来世代に対し、不誠実で無責任な態度である。本計画は、直ちに撤回されるしかない。	
108	ガス化、アンモニア混焼、バイオマスなどの確立していない技術をあてにして無理に事業を進めるのは現実的ではないと思います。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
109	1.5℃目標の実現のため、石炭火力は使い続けてはいけない 日本を含む先進国は、国連から2030年までに石炭火力発電を廃止することを再三求められている。松島発電所は、稼働から40年が経過し、非効率石炭として廃止が決まっていた発電所であったが、電源開発は、既存資産に創造的な価値を加える「アップサイクル」という言葉を用いて、GENESIS 松島計画を説明している。しかし、わすかばかり効率が改善し、CO_2排出量が削減するとはいえ、やはり大量にCO_2を排出することに変わりはない。カーボンフリー燃料の導入により更なるCO_2削減を目指す、CCUS を組み合わせるなどと説明するが、現段階ではまだ実証段階の技術で、2030 年までという排出削減の緊急性に応えるものではない。電源開発は同様のアップサイクルを同社が保有する既存の非効率石炭に行う意思があると伝えられているが 、国内で2番目に石炭火力設備を多く保有する事業者である電源開発がそのようなことを行えば、日本の気候変動対策はさらに遅れることになる。石炭火力発電を使い続けることは世界の気候変動に取り組む努力の足を引っ張ることであり、人々を命の危険にさらすことにほかならない。石炭火力発電は 2030 年に確実に廃止する準備を開始することを求める。	カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021年5月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCSについては、第六次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）において、2050年カーボンニュートラル目標や2030年46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとともに、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされておりま
110	アップサイクル技術だけでは削減できない分の CO_2 をまだ確立されていない技術に頼ろうとしているようですが、それではあまりにも不確実ではないでしょうか？まだ実現性の分からない技術に任せてしまうことは無責任だとは考えないのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
111	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの親戚の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 計画段階配慮書によれば、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めて CO_2 排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なる CO_2 削減の実現を目指します。」などとされているが、2026年に運転開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がありません。 電源開発は、J POWER"BLUEMISSION2050"において、「すでに保有する経営資源を恵付加価値なものに再構築するなどの創造的価値変換」として、既存施設の「アップサイクル」による環境負荷の低減を掲げています。 しかし、40 年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することが大きな誤りです。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない”カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入”といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものではないですか。パリ協定の掲げる 1.5℃(2℃)目標のみならず、政府の非効率石炭火カフェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030 年目標、2050 年目標にも反しています。	す。 そして、2030 年までの CCS 事業化に向けて、可能な限り早期に CCS に関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的に CCS の適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民や CCS 実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。 こうした国の取り組みを踏まえて、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社は、電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の動向を注視しながら、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 また、当社は、本事業でも導入するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標も掲げており、政府の地球温暖化にかかる方針にも沿うものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
112	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの祖父母の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 計画段階配慮書によれば、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めて CO_2 排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なる CO_2 削減の実現を目指します。」などとされているが、2026年に運転開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がありません。 電源開発は、J POWER"BLUEMISSION2050"において、「すでに保有する経営資源を高付加価値なものに再構築するなどの創造的価値変換」として、既存施設の「アップサイクル」による環境負荷の低減を掲げています。 しかし、40 年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することが大きな誤りです。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない"カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入"といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものではないですか。パリ協定の掲げる 1.5℃(2℃)目標のみならず、政府の非効率石炭火カフェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030 年目標、2050 年目標にも反しています。	(No.109 の意見と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
113	脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている今、気候変動を加速する石炭火力ではなく、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていく社会をつくっていかなければなりません。九州電力管内では、再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力制御が行われています。つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせやブレーキとなりかねません。貴社は、事業を実施しない案や電力システムの柔軟な運用についても案を示して検討する責任があります。 （※同一意見　他３件）	第六次エネルギー基本計画（令和３年10月閣議決定）において、「石炭火力は、再生可能エネルギーを最大限導入する中で、調整電源としての役割が期待される」とされている他、水素発電について「2050年には電力システムの中の主要な供給力・調整力として機能すべく、技術的な課題の克服を進める」とされております。本事業により、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えること、また、CO_2フリー水素発電実現への第一歩を踏み出すことで、政府の方針にも沿った、調整力としての役割を果たすことが可能になると考えております。 なお、「発電所に係る環境影響評価の計画段階環境配慮書における複数案等の考え方」（経済産業省 商務流通保安グループ電力安全課、平成25年９月30日）によれば、「発電所アセス省令第３条第２項では、構造等に関する複数案の設定に当たっては、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）を含めた検討が現実的であると認められる場合には、当該案を含めるよう努めるものとするとされている。本項で規定する「現実的であると認められる場合」であるか否かの判断は、事業者自らが判断するものである。」とされています。 本事業は、既設設備にガス化炉及びガスタービン設備等を追設することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期のCO_2フリー水素発電実現を目指し計画したものであり、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）については現実的ではないと判断しております。
114	温室効果ガス削減のために、火力発電所の再稼働に反対するのはわかります。 では、現在の夏の猛暑が多くなっている中で日本の電力は非常に切迫しています。 その現実も見ずに火力反対、原発も反対ででは私たちの生活の電力はどうされるのでしょうか？ 自然エネルギーの開発を進めるのは解ります。 ですが、太陽光は以前の熱海の土砂崩れのような危険性や自然林の伐採の問題をはらみ、洋上風力はまだ技術的課題が多い、地熱は自然公園が多く開発が進められない、水力は現状新規は難しい。 こういった中、私自身は原子力の再稼働が必要と思っていますが、世論を受けて火力の再稼働は仕方ないのではないではないでしょうか？ そもそも近年日本では発電所の新規建造が行われていない。新規開発も含めて検討すべきだと思います。	本事業の実施に向けて、引き続き環境影響評価手続や詳細設計を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
115	原発よりずーっと安全でしょ？良いんじゃない？二酸化炭素？？？未だに地球温暖化とか信じてんなら毎日ワクチン○打てばいいんじゃない？地球は氷河期に向かってます 100%！！ここ 30 年間で地球の温度は 0.3℃しか上がっておらずこれは通常運行ですよ？温暖化詐欺ビジネスはもう古いよーw	（No.114 の見解と同じ。）
116	石炭発電してください。 原発をやめてください。 温暖化は、二酸化炭素のせいではなく、 原発のためです。	
117	日本には、自然破壊をせずに太陽光発電や風力発電を行う適地は少なく、 IT を利用して金儲けのために開発が進められている太陽光発電や風力発電は、多くの自然災害を引き起こしています。また、投資目的で作られた太陽光発電には、売れずに野晒しで放置されたところ、風車が破損して運用停止した風力発電等、自然破壊しただけで CO_2 排出が増える結果となっています。そうした中で、当石炭火力発電は、現実的な選択で、効率性も良く、推進すべきものと思いますが、無理にならない程度の節電や省電力化も並行して行うべきものと考えます。	
118	2.2 18「(9)温室効果ガス」について。本方法書ではアンモニア・水素・バイオマスの混焼や CCUS など未だ実証段階の技術が実現のためのロードマップ策定もなく羅列されていますが、これらの削減策が実現しなかった場合はどうするのでしょうか。削減策の取られていない石炭火力発電所を運転させるだけになるのでしょうか。技術の実装が上手くいかない場合を想定して計画に反映させるべきではないでしょうか。 （※同一意見　他 3 件）	カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2 フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 2050 年カーボンニュートラルに向けては、本事業により導入するガス化技術やカーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの取り組みが必要であると考えていることから、これらの実現に向けて検討を進めてまいります。
119	アンモニアや水素発電はまだ確立していない方法と、環境 NGO が指摘しています。実現可能か定かじゃない発電に対して、いま気候危機時代において、これからも数百億を投じるのは危険だと思いませんか。若い従業員を苦難に立たせると思いませんか。	第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）では、「水素・アンモニアを燃料とした発電は燃焼時に二酸化炭素を排出せず、火力としての調整力、慣性力機能を具備しており、系統運用の安定化

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
120	アンモニアや水素発電はまだ確立していない方法なので、あってないようなものです。 そのような技術に賭けて、子どもたちの未来を蔑ろにするのはやめてほしいです。	にも資する技術であり、ガスタービンやボイラー、脱硝設備等の既存発電設備の多くをそのまま活用できることから、カーボンニュートラル実現に向けた電源の脱炭素化を進める上で有力な選択肢の一つ」とされています。一方、現時点では、研究開発、実証段階の技術であり、実用化・商用化にあたっては、様々な課題を解決する必要があります。そのため、当社は官民を挙げたサプライチェーン構築に関与し、適切なタイミング・規模でのアンモニア混焼導入を行うべく、自社での燃料調達と輸送・貯蔵・受入・混焼の実施体制確立を目指しております。また、2021 年 5 月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託し、アンモニア燃料の導入に向けた技術開発に取り組んでいます。 本事業では、将来的なバイオマス・アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入が可能となるよう対象事業実施区域内に必要なエリアを確保しており、上記の NEDO 事業による研究開発の成果も踏まえて本事業へのアンモニア燃料の導入について検討してまいります。
121	回の計画書で、アンモニア混焼を使ってカーボン削減を目指すと仰っていますが、アンモニア混焼はまだ技術的にも未熟で、コストも上がります。すでに再エネは確率された技術で、コストもどんどん下がってきています。コストも安い、確実な発電方法があるのに、なぜ石炭発電を続けなければならないのでしょうか？	
122	今回の計画書にはアンモニアや水素を使って発電をし、カーボンを削減とありますが、このような方法はまだきちんと確立していませんが、確率していない方法を使ってのカーボン削減などないも同然に思えるのですが、御社ではいかにお考えなのでしょうか？	
123	GENESIS 松島計画に反対です。石炭火力はクリーンなエネルギーではありません。CO_2排出だけでなく大気汚染をも起こします。アップサイクルやアンモニア混焼など目新しい言葉で石炭火力の延命をはかるよりも、太陽光や風力など 100％再生可能エネルギーへ向けて動きませんか？九州は再エネだけでも十分電力を賄えるポテンシャルがあると言われています。石炭火力は終わらせましょう。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加
124	「GENESIS 松島計画」は改修により効率をわずか 10％改善することで、今後も使い続けようとする計画です。将来的には石炭由来の水素・アンモニア発電や、発電に伴う排ガスからCO_2を分離回収し、他の地域に運搬してそれを利用したり、地下に埋める、炭素回収・利用・貯留(CCUS) の拠点の一つとなることも検討されていると言います。しかし、石炭を燃やすことにより莫大な量の CO_2 が発生すること、そして CO_2 排出以外にも PM2.5 などの大気汚染物質を排出することは明らかです。これらは石炭火力を行わなければ発生しない問題です。発生させた CO_2 をゼロ化する明確な手段もなきまま、たった 10％の高効率化を言い訳にして石炭火力発電を継続する今回の計画は、世の中の潮流に逆らう有り得ない方針です。CO_2や大気汚染物質を出さない発電方法も複数あります。考え直して頂けませんでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
125	化石燃料を使うことは未来のためになりますか？私は喘息です。子どもも喘息です。 これ以上地球の環境を考え、行動しなければ様々な気候危機問題が起こることは分かりきっていますよね。 世界の決まりを守りましょう！	する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 また、本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を2～3割削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。
126	石炭火力発電は有害物質を排出します。クリーンエネルギーを推進すべきです。	
127	国連や国際社会では、2030年までに先進国は石炭火力の全廃が必要だと言われています。COP26の成果文書でも石炭火力の削減が明記されました。その動向に日本もコミットしていますが、その合意に反する行為だと思います。国としてもカーボンニュートラル宣言をした後に、最もCO_2排出量が高い石炭火力発電を続けようとする理由はなんでしょうか。 アップサイクルしても元々は天然ガスの2倍のCO_2を排出している石炭火力です。10%程度しか低減されないのであれば、最も排出量の多い発電だという事実に変わりはありません。気候危機により異常気象が相次ぐなか2030年までに取り返しのつかないレベルまで悪化すると言われています。1.5℃目標を守ることはこれからのサステナブルな社会においても大切ですが、この計画では「脱炭素」ではなく「低炭素」に留まります。その後どういった手段でCO_2を削減する予定なのでしょうか。これでは貴社が事業にESGの視点は取り入れない立場であるという認識に繋がってしまうと思います。40年前の石炭火力発電であるという点から近隣住民の大気汚染による健康被害も心配です。これからの長崎、日本、世界という長期的な視点で考えた時、この延命にかける労力をぜひ風力発電など再生可能エネルギーの積極的な導入に使っていただきたいと思います。子どもや孫などみなさまにも自分よりも先を生きる大切な人がおられるかと存じます。どうか問題を先送りにするのではなく、気候変動を解決し真に豊かな社会を築くために野心的な取り組みで日本を引っ張っていって欲しいです。	
128	石炭での火力発電は不要だと思います。CO_2 10%削減では、環境に与える負荷はほぼ変わらないのではと考えています。気候変動の深刻化を考えると、石炭燃料での発電は現代の国際的な流れに逆行しているのではないでしょうか。大気汚染も心配です。	
129	石炭は低コストの燃料と言われていますが、単位エネルギーありのCO_2排出量や大気汚染物質の排出量が多いそうですね。 とても問題なことですよね。 ジェネシス松島計画では技術によって排出量削減と言うことですが、輸入した石炭ではエネルギー受給率を向上させることはできません。 未来にCO_2をほとんど排出しない再生可能エネルギーを作ってほしいです。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
130	石炭火力発電所を日本からなくしてほしいです。大気汚染物質も出ることを知りました。石炭火力発電所をなくすと、その分の CO_2 排出量も大気汚染物質も 0 にできます。地元なので、家族や友人の健康も心配です。石炭火力発電所の計画をやめて、他のエネルギーの研究や設直に労力を使うことはできないのでしょうか。	(No.123 の見解と同じ。)
131	気候正義という言葉をご存じでしょうか？	当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021 年 2 月にこの重要課題に対応すべく、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとして J POWER” BLUE MISSION2050”を公表しております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるもので、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。
132	気候正義という言葉をご存じでしょうか？もしご存知であれば、説明してもらっても良いですか？	
133	気候正義という言葉をご存じですか？先日、電源開発の●●さんのお話を聞く機会がありましたが、「仕方ない」、「現実的ではない」、「難しい」という言葉ばかりで、現在被害に遭っている方々、将来世代のことを全く認識されていないように聞こえました。これについてどのようにお考えでしょうか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	
134	気候変動の原因が CO_2 であり、CO_2 を最も排出する発電が石炭火力ということに、御社の幹部の方々は、どのような理解でいるのでしょうか。 気候変動は、台風での雨量増加・勢力拡大を招いたり、高潮による海岸沿いの地域の浸水リスクも上がります。島民の生活を脅かすことにつながっていることは想像しているでしょうか。	
135	事業者　電源開発株式会社がインドネシアに建設し 8 月 31 日に運転開始したセントラルジャワ石炭火力発電所の共同出資者である伊藤忠商事は石炭火力関連事業からの撤退を決定しており 3 箇所の石炭鉱山 2 カ所を売却し、残りの 1 カ所とセントラルジャワ石炭火力発電所からの投資撤退を決めている。 h　ps://diamond.jp/ar icles/ /272676 共同出資者である伊藤忠商事が投資撤退するなか、事業者電源開発株式会社は気候危機をどのように認識しているのか回答いただきたい。	
136	計画に反対致します。 今回の計画書でアンモニア混焼を使ってカーボン削減を目指すと仰っていますが、アンモニア混焼は技術的にもまだ未熟でありコストもあがります。再エネはすでに確率された技術で、コストもどんどん下がっていきます。コストも安く、確実な発電方法があるのに、石炭発電を続けなければならない理由は何でしょうか？教えて頂きたいです。 宜しくお願い致します。	当社は 2021 年 5 月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2 フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託し、アンモニア燃料の導入に向けた技術開発に取り組んでいます。 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
137	今回の計画書で、アンモニア混焼を使ってカーボン削減を目指すと仰っていますが、アンモニア混焼はまだ技術的にも未熟で、コストも上がります。すでに再エネは確率された技術で、コストもどんどん下がってきています。コストも安く、確実な発電方法があるのに、なぜ石炭発電を続けなければならないのでしょうか？ （※同一意見　他３件）	も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。
138	アップサイクルって言ってますが、これってグリーンウォッシュではないでしょうか？グリーンウォッシュではないことを証明してください。 日本の温室効果ガス削減計画やパリ協定の 1.5℃目標に合致していることを証明してください。	当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩と
139	アップサイクルとおっしゃっていますが、これはグリーンウォッシュではないでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
140	アップサイクルって言ってますが、これってグリーンウォッシュでは？ （※同一意見　他 3 件）	なるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は 2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%）する目標も掲げております。こうした 2030 年及び 2050 年に向けた取組みは、政府の政策と整合が取れているものと認識しております。
141	2030 年・2050 年に向けて各事業者が力を合わせてカーボンニュートラルに向けて今の供給構造を変えて行く必要があります。円安やウクライナ：ロシアの情勢の影響で石炭の価格が高騰しているのは貴社も自明のことと存じます。 今後石炭による発電方法での事業継続は座礁資産化する可能性が高いです。国内の補助金だのみではなく、持続可能なエネルギー供給に寄与して下さい。 2 2 18「(9) 温室効果ガス」にカーボンリサイクルに関する記載がありますが、これは具体的にどのような利用を見込んでいるのでしょうか。	カーボンリサイクルについては、2022 年度より、大崎クールジェンにおいて、二酸化炭素の液化、輸送、有効利用の実証が行うなど、CCU の実用化に向けた取り組みを行っており、当社が北九州市でカゴメ株式会社殿と共同運営しているトマト菜園や、微細藻類からバイオ燃料を生産する研究、中国電力株式会社殿などが開発した環境配慮型コンクリート等での活用の可能性を想定しています。
142	2.2 18「(9)温室効果ガス」に「カーボンリサイクル」に関する記載がありますが、これは具体的にどのような利用を見込んでいるのでしょうか？その排出削減策が効果的なのか客観的・定量的な検証はされたのでしょうか？その排出削減方法の実現の道筋についても本方法書で明らかにするべきではないでしょうか？あまり明確でないと、「再稼働ありきでの計画なのかなと」脱炭素に本気なのかなと疑いの気持ちになります。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
143	2.2 18「(9)温室効果ガス」にカーボンリサイクルに関する記載がありますが、これは具体的にどのような利用を見込んでいるのでしょうか。その排出削減策が効果的なのか客観的・定量的な検証はされたのでしょうか。その排出削減方法の実現の道筋についても本方法書で明らかにするべきではないでしょうか。 （※同一意見　他3件）	（No.141の見解と同じ。）
144	GENESIS松島計画に反対します。 具体的な二酸化炭素排出量を明記せず稼働させるのはおかしいと思う。 絶対に計画を永久にやめてください。	本事業における将来の2号機は現状と比較して約10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。
145	環境配慮書に対する長崎県知事意見では「(2) 温室効果ガス等・地球温暖化対策に係る国内外の動向を踏まえ所要の検討を行い、排出される二酸化炭素の削減に最大限取り組むとともに、その削減屋について適切に説明すること」とありますが、今回の方法書にも二酸化炭素の排出量や具体的な排出削減への道筋が記載されていません。 （※同一意見　他1件）	
146	削減を「目指す」のではなく「約束」をしてほしいのですが、約束はできますか？	
147	削減を「目指す」のではなく約束してください。出来ないのなら、今計画を中止してください。	
148	削減を「目指す」のではなく約束してください。出来ないのなら今計画止めてください。	
149	二酸化炭素の排出量を抑える具体的な方策と数値目標を明確にすべきである。これが明らかでない場合には、二酸化炭素排出量を著しく増加させる石炭火力発電所を稼働させるべきではない。	現在の2号機は出力50万kWの発電を蒸気タービンのみにより行っています。本事業ではガス化炉やガスタービン等を新たに設置し、出力50万kWのうち約18万kWをより発電効率の高い、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電に置き換えることとなります。発電効率は現状と比較して約10%の向上を見込んでおり、単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を現状よりも約10%低減する計画としております。
150	CO_2削減量を根拠を持って示さないのは事業者として失格です。 中止してください	
151	この計画で年間何パーセントの CO_2 を削減できるのですか？	
152	松島石炭火力をただちに停止してください。 CO_2 1割削減はできないと思いますができるのであれば根拠を明示してください。	
153	石炭火力発電のガス化で10%の CO_2 が削減するとのことですが、その根拠はなんですか？本当にデータでもって回答してください。	
154	二酸化炭素の排出量が石炭火力のアップサイクルで10%が減ると言っていますが、どのように減らすのですか？説明をして下さい。GENESIS松島計画に反対です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
155	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し需給バランスを一致させる調整力の確保が重要になる中、・・・再生可能エネルギーの導入拡大に質することが期待される。」とありますが、電力の調整は石炭火力に関わらず、たくさんの方法が有ります。釈迦に説法とは思いますが、揚水、蓄電池（大容量、家庭用、EV)、デマンドレスポンス、将来的には水素貯蔵も実用化してくるでしょうし、火力でも環境負荷の最も高い石炭火力の優先順位を上げる必要性はありません。 人口減や省エネ、断熱化、自家発電等により、全体の需要量は下がっていくと思いますが、その中でどんどん優位性が失われるであろう石炭火力の調整力を持って再エネ拡大に質するとは言い難いと感じます。 むしろ、出力抑制がかかるなど日本の中でも再エネ導入が進んでいる九州の中で、石炭火力の廃止こそが再エネ導入に質すると考えます。	第六次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）において、「石炭火力は、再生可能エネルギーを最大限導入する中で、調整電源としての役割が期待される」とされている他、水素発電について「2050年には電力システムの中の主要な供給力・調整力として機能すべく、技術的な課題の克服を進める」とされております。本事業により、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えること、また、CO_2フリー水素発電実現への第一歩を踏み出すことで、政府の方針にも沿った、調整力としての役割を果たすことが可能になると考えております。
156	いつも電力の安定供給をありがとうございます。「GENESIS松島計画」について再考して頂きたいと思っております。 貴社は国内で2番目に石炭火力を保有する会社です。 その貴社が、石炭火力を続ける方針を示すことは、環境への責任を果たさないという意思表示に見えます。 現状化石燃料化価格が高騰しており、化石燃料に依存することで日本国内でもあらゆる場面で海外事情に大きく左右されることが明らかになりました。 混焼技術として使用される水素やアンモニアも、当面は海外の褐炭などから精製されることも含め、価格が大きく変動することやこのまま化石燃料に依存することによって、さらに日本の再エネ産業が推進されないことはどうお考えでしょうか？ ぜひお答えください。 どうぞ宜しくお願い致します。	
157	九州電力管内では、再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力制御が行われていますよね？つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせになるのではないですか？	
158	再生可能エネルギーの導入と普及の足枷になるこの計画の中止を求めます。	
159	石炭火力発電は調整力による再エネの導入拡大に貢献しない 「本計画は、早期のCO_2削減と電力の安定供給に寄与し、その調整力により再生可能エネルギーの導入拡大に貢献する」（4貢）としているが、再生可能エネルギーの導入拡大の過程で必要な調整力は温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電ではなく、LNG火力発電が担うべきであり、2050年のカーボンニュートラルを目指す方向性に逆行するものである。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
160	GENESIS 松島計画は、「高い調整能力を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資することが期待される」とされるが、化石燃料インフラが調整能力を担う余地はない 2022 年Ｇ７サミットコミュニケで、「2035 年までに電力部門の完全または大部分（predominan ly）の脱炭素化」が合意された。IEA が示す電力部門のマイルストーン（2030 年には、CCS／CCUS 設備なしの石炭発電廃止）とＧ７サミットコミュニケの合意を考え合わせると、わずか 10%程度の効率改善しか見込まれない GENESIS 松島計画（以下、「本計画」と記す）が、調整電源の役割を担う余地はない。調整電源が必要な場合は、地域間融通を行い、地熱発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーそれぞれの特色を生かした形で相互に補い合うこと、さらには再生可能エネルギーの導入増に伴って展開されていくことが予想される蓄電池などによって、調整できることが諸外国の例でも証明されている。そうした電力調整インフラを 2030 年までに構築することが求められている。調整電源として化石燃料インフラが位置付けられる限り、日本の電力部門の脱炭素化は進まない。本計画は撤回、中止されるしかない。 （※同一意見　他 2 件）	（No.155 の見解と同じ。）
161	今計画では松島発電所を 2026 年から再稼働とありますが、何年まで操業するおつもりなんですか？きちんと明記していただきたいです。	具体的な運転年数は定めておりませんが、適切なメンテナンスと設備更新を継続的に行うことにより、プラントの安定運転に万全を期しながら、できるだけ長く運転していきたいと考えております。
162	2026 年から何年間稼働するつもりでしょうか？	
163	2026 年から何年間稼働するつもりなのでしょうか？明記してください。	
164	2026 年から何年間稼働するつもり？明記してください。 （※同一意見　他 4 件）	
165	アップサイクルという表現を使用することに違和感を覚えます。 アップサイクルしても若干効率がよい石炭火力になるだけで、そもそも石炭火力は例え高効率のものでも最も CO_2 を排出します。気候危機の原因の 1 つであることに変わりがないのに、どの部分がアップサイクルなのでしょうか？アップサイクルというネーミングに隠された見せかけの排出削減ではなく、2030 年までの排出半減に確実につながる方針転換が求められています。	本事業は、新しい設備を導入するだけではなく、既に保有する資産に新しい技術を組み合わせることで、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を維持するなど新たな価値を創造することを目指しているため、アップサイクルと呼んでおります。 なお、本事業も含めた当社の 2050 年カーボンニュートラルに向けた火力発電事業における各種取組みについては、会社案内や統合報告書等の当社出版物やホームページでの「J POWER “BLUE MISSION
166	石炭火力発電所を「アップサイクル」…？よく意味がわかりません。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
167	事業者　電源開発株式会社は本件計画を「既存設備のアップサイクル」としているが、小学館デジタル大辞泉によるとアップサイクルとは「廃物をそのまま再利用するのではなく、商品としての価値を高めるような加工を行うこと。古布や廃材を用いて、しゃれた小物を作るなど。」としています。 本件計画は石炭ガス化発電設備を新設し一部排熱を既設発電設備で利用するものであり「アップサイクル」と称するのは誤用であり本件「配慮書」は書面として不適当です。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesiswma sushima_hairyosho2/(P3)	2050”」、「中期経営計画の取り組み状況」掲載の他、新聞広告等の各種メディアも活用して一般の方々に広く理解いただけるよう情報発信に努めているところです。引き続き、当社の取り組みをご理解いただくよう情報発信してまいります。
168	事業者 電源開発株式会社は本件計画を「既存設備のアップサイクル」としているが、小学館デジタル大辞泉によるとアップサイクルとは「廃物をそのまま再利用するのではなく、商品としての価値を高めるような加工を行うこと。古布や廃材を用いて、しゃれた小物を作るなど。」としている。 本件計画は石炭ガス化発電設備を新設し一部排熱を既設発電設備で利用するものであり「アップサイクル」と称するのは誤用であり本件「方法書」は書面として不適当である。 （※同一意見　他５件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
169	·意見内容 GENESIS 松島計画は、石炭火力発電を延命させ、誤った気候変動対策を進めようとするものである。計画は中止すべき。 ·理由 電源開発株式会社による「GENESIS 松島計画」は、1981 年から稼働してきた旧式（超臨界圧）石炭火力 2 機のうち第 2 号機に石炭をガス化する設備を付加するというものである。そのガス化技術に、「バイオマス等のカーボンフリー燃料や CCUS/カーボンリサイクルといった新技術と既存技術に柔軟に組み合わせることにより、2050 年に向けてカーボンニュートラルを実現することを目指す」としている。（方法書「第二章　対象事業の目的および内容」） バイオマスの混焼はすでに実用化しているが、大きな問題がある。バイオマスを「カーボンフリー」燃料とすることは、燃料を生産した植生が元通り再生されるという前提にたって、「燃焼」という一つの段階のみをとりあげたものであり、実際には、燃料の栽培、加工、輸送といったライフサイクルにおいて大きな CO_2 排出がある。輸入燃料が利用される可能性が高く、輸入国での燃料生産に伴う森林伐採等も大きな問題である。バイオマスの混焼は行うべきではない。 アンモニアについても、「カーボンフリー」は燃焼段階のみである。当面の間想定されているのは化石燃料から改質し海外から輸入する「グレーアンモニア」である。「ブルー」や「グリーン」のアンモニアの実用化は、2050 年に可能かどうかさえ見通しが立っていないため、少なくとも現段階で「カーボンフリー代替燃料」とは言えない。 CCUS についても同様に、2030 年はおろか 2050 年での実用化も不確実である。 これらの、2050 年での実用化すら見通しの立たない技術を見込んで GENESIS 松島計画が実行された場合、石炭やバイオマス燃料が燃やされる状態が数十年間続き、大量の CO_2 が排出され続けることになる。 電源開発株式会社のバイオマスやアンモニア、CCUS に頼った「カーボンニュートラルの実現を目指す」構想は石炭火力延命の隠れ蓑にすぎず、許すべきものではない。GENESIS 松島計画は中止し、敷地を活用した太陽光発電や風力発電に方向転換すべきである。	本事業では、将来的なバイオマス・アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入が可能となるよう対象事業実施区域内に必要なエリアを確保しておりますが、現時点において調達先や燃料の使用量等の具体的な計画は未定です。なお、カーボンフリー燃料の導入にあたっては、ライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討するほか、バイオマス燃料の導入にあたっては、生物多様性の保全にも配慮し検討してまいります。 CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。
170	松島石炭火力発電所の稼働に反対します。2022 年に G7 で合意された共同声明では、「2035 年までに電力部門の大部分(predominan ly)を脱炭素化するという目標にコミットする」「国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けた、具体的かつタイムリーな取り組みを重点的に行う」ことが記載されました。松島の火力発電所は、この電力部分の脱炭素化という目標に真っ向から逆行するものです。本発電所の稼働は国際的にも非難を免れません。 バイオマス混焼は大規模な森林伐採を伴い、アンモニアは現状化石燃料による製造で二酸化炭素を排出します。CCUS は石炭火力発電所が排出する二酸化炭素量に対してあまりにも遠大な計画です。地球温暖化は地球規模で進行します。発電時に二酸化炭素を排出せずとも海外で排出していたら意味がありません。本計画はすぐに廃止するべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
171	バイオマス混焼は大規模な森林伐採を伴い、アンモニアは現状化石燃料による製造で二酸化炭素を排出します。CCUS は石炭火力発電所が排出する二酸化炭素量に対してあまりにも遠大な計画です。地球温暖化は地球規模で進行します。発電時に二酸化炭素を排出せずとも海外で排出していたら意味がありません。本計画はすぐに廃止するべきです。 このことについて、どのようにお考えでしょうか？	（No.169 の見解と同じ。）
172	バイオマス混焼は大規模な森林伐採を伴い、アンモニアは現状化石燃料による製造で二酸化炭素を排出します。CCUS は石炭火力発電所が排出する二酸化炭素量に対してあまりにも遠大な計画です。地球温暖化は地球規模で進行します。発電時に二酸化炭素を排出せずとも海外で排出していたら意味がありません。本計画はすぐに廃止するべきです。 （※同一意見　他 5 件）	
173	『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「地球温暖化対策に係る国内外の動向を踏まえ所要の検討を行い、排出される二酸化炭素の削減に最大限取り組むとともに、その削減量について適切に説明すること」とありますが、本方法書ではアンモニア・水素・バイオマスの混焼や CCUS など未だ実証段階の技術が実現のためのロードマップ策定もなく羅列されているだけです。長崎県知事が求める適切な説明を求めるように、根拠を示しいつまでにどの技術を実装しどの程度の排出削減見通しがあるのかを明確に示してください。	現在の 2 号機は出力 50 万 kW の発電を蒸気タービンのみにより行っています。本事業ではガス化炉やガスタービン等を新たに設置し、出力 50 万 kW のうち約 18 万 kW をより発電効率の高い、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電に置き換えることとなります。発電効率は現状と比較して約 10%の向上を見込んでおり、単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を現状よりも約 10%低減する計画としております。 バイオマス・アンモニア等はカーボンフリー燃料であり、混焼割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点においてこれらのカーボンフリー燃料の使用量は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。 なお、カーボンフリー燃料の導入や CCS の取り組みについては検討状況に応じて、可能な限り環境影響評価準備書に取組内容を記載してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
174	方法書の記述〔2.2 18(22)〕 (9)温室効果ガス（二酸化炭素） 二酸化炭素については、ガス化炉やガスタービン等を設置することにより効率を向上させ、現状よりも単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を約10%低減する。 また、2050年カーボンニュートラルへの取り組みとして、バイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入による二酸化炭素排出量の削減について検討する。また、バイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入及びCCUS／カーボンリサイクルの実施を可能とするため、必要となるエリアを対象事業実施区域内に確保する。 ●●意見 現在日本は2030年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けること、2050年カーボンニュートラルを達成することを国の目標として掲げている。また、GENESIS松島計画の公表後、石炭火力に関して複数の国際合意がなされている。COP26では石炭フェーズダウンの合意、G7では石炭火力のフェーズアウト、2035年の電源脱炭素化など、1.5℃目標の実現に向けて、数々の国際合意も重ねられている。 これらの国の目標や国際合意を踏まえた対応が必要で、石炭火力発電所は2030年までに廃止する必要がある。しかし、方法書において定量的に示されているのは年間CO_2排出量で約10%減発電効率ではSC（超臨界圧）からUSC（超々臨界圧）相当で，天然ガス発電の排出係数や効率にも遠く及ばない。カーボンニュートラルに向けたバイオマス、アンモニア等の燃料の導入時期と削減効果について、数値を示して下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	(No.173の見解と同じ。)
175	方法書の記述〔はじめに〕 GENESIS松島計画（以下「本計画」という。）は、「第2章2.1対象事業の目的」記載のとおり、CO_2削減及び電力の安定供給への寄与、並びに目指すCO_2フリー水素発電及びCO_2フリー水素の製造・供給の実現に向けた第一歩として2050年カーボンニュートラルにも貢献する事業として実施するものである。 ●●意見 本計画は、旧式石炭火力の延命計画である。気候危機の最中、石炭火力の長期稼働を容認することはできない。 GENESIS松島計画において、温室効果ガス排出削減策とされている、CCS、水素、アンモニア混焼等による削減効果について、数値で示して下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	
176	バイオマス、アンモニア混焼、ガス化によって温室効果ガスが何%削減できるのか明確に示してください。	
177	バイオマス、アンモニア混焼、ガス化によって何%削減できるのか明確に示してください。	
178	バイオマス、アンモニア混焼、ガス化によってなん%削減できるのか明確に示してください。 （※同一意見　他4件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
179	方法書（2.1 1(3)や2.2 18(22)）では、一層のCO_2排出削減対策として、バイオマス、アンモニア等の燃料の導入に言及しています。アンモニアについては、化石燃料由来で製造時にCO_2を排出するグレーアンモニア、化石燃料由来だが CCS を付加してCO_2を回収するブルーアンモニア、再生可能エネルギー由来のグリーンアンモニアなどがありますが、現状の主流はグレーアンモニアであり、これは製造過程で大量の CO_2 を排出し、CO_2排出削減効果はわずかでしかありません。燃焼時にCO_2を排出しないことのみをもって、CO_2排出削減に寄与しているとは言えないのではないでしょうか。GENESIS 松島計画では、グレーアンモニアの利用も予定されているのでしょうか。	（実施時期について） カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 （削減効果について） バイオマス・アンモニア等はカーボンフリー燃料であり、混焼割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点において燃料の使用量等の具体的な計画は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。また、CCS については二酸化炭素の回収割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点において二酸化炭素回収量等の具体的な計画は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。
180	松島石炭発電所の稼働に反対します。代替案として J POWER 松島周辺での再生可能エネルギー事業の転換を求めます。 国際社会で気候変動が人為的な CO_2 排出の増加によるものであるということが科学的に非常にきわめて確からしいとされており、J POWER にもエネルギー事業を展開していく中で、排出の責任はあります。 2 2 18「(9) 温室効果ガス」に「アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は」とありますが、再エネ由来以外のアンモニアは製造時にCO_2を出します。 アンモニアの製造プロセスを明らかにして下さい。 また「バイオマス混焼」に関して、正確な炭素排出係数を記載して下さい。	
181	方法書の記述〔2.1 1(3)〕 本計画におけるガス化技術導入は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた第一歩を踏み出すものである。さらにバイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は、CO_2排出量の一層の削減が可能となる。その上、バイオマスの使用に加えて CCS を実施した場合には、光合成を通じて大気中のCO_2を固定したバイオマス燃料により発生する CO_2 を分離・回収して地中に貯留することとなり、CO_2排出量を実質マイナスとする〝ネガティブエミッション〟が可能になる。 ●●意見 アンモニアについてはどのようにして作られたものを用いるのか？化石燃料から作られたものを用いる場合には製造時の温室効果ガスの発生や大気への放出をどのように抑制するのかを示して下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	
182	2.2 18「(9)温室効果ガス」に、「アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は」とあります。再エネで作ったグリーンアンモニア以外は製造時にCO_2を出すため、二酸化炭素排出抑制になりません。 本計画で想定されているアンモニアはどの製造方法によるものでしょうか。 （※同一意見　他 1 件）	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
183	2.2 18「(9)温室効果ガス」に、「アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は」とあります。再エネで作ったグリーンアンモニア以外は製造時に CO_2 を出すため、二酸化炭素排出抑制になりません。 アンモニアの工業製造プロセスは、水素と窒素を高温高圧化で触媒反応させるハーバー・ボッシュ法という方法が主流で、そのエネルギー源でも化石燃料が燃やされるため、多くの CO_2 を排出します。日本のアンモニア消費量は 2019 年時点で約 108 万トンです。今後、国内で石炭火力での混焼がすすめられた場合、石炭火力 20%混焼する場合で、約 2,000 万トン、専焼する場合で約 1 億トンが必要と試算されており、生産・運搬などで膨大なエネルギーが必要となります。日本で生産しなければ、日本の CO_2 排出量としてカウントされません。 が、日本の"ゼロエミッション"の実現のために、海外で CO_2 排出量を増やすのは本末転倒です。 アンモニアの製造プロセス全てを明らかにし、二酸化炭素を出さないことが判明しない限り、アンモニア混焼を二酸化炭素削減と位置付けることはミスリードです。方法書内でこちらも明らかにするべきだったのではないでしょうか。 （※同一意見　他 3 件）	(No.179 の見解と同じ。)
184	IGCC など石炭ガス化設備を有する同種の設備が導入された発電所では、設備の不具合や点検、その他公表されていない理由によって稼働停止することが多いことは周知の事実です。現在の計画では、ガス化設備が稼働停止している際には、旧来の施設を稼働させるものとなっていますが、その場合は従来通りの温室効果ガスや大気汚染物質を排出することになります。ガス化設備の稼働状況と、それに応じた旧来の施設の稼働状況を複数ケース想定して、それぞれの場合の温室効果ガスや大気汚染物質の排出量を示すべきです。	本事業における将来の 2 号機の運用の基本的な考え方として、通常運転時は新設設備、既設設備ともに運転する計画です。新設設備のトラブル時や起動停止時等において一時的に既設設備のみで運転する計画としています。 本事業における環境影響評価手続きは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。そのため、方法書には新設するガス化設備運転時を対象に設備の計画内容を記載いたしました。
185	方法書の記述〔はじめに〕 GENESIS 松島計画（以下「本計画」という。）は、「第 2 章 2.1 対象事業の目的」記載のとおり、CO_2 削減及び電力の安定供給への寄与、並びに目指す CO_2 フリー水素発電及び CO_2 フリー水素の製造・供給の実現に向けた第一歩として 2050 年カーボンニュートラルにも貢献する事業として実施するものである。 ●●意見 本計画は、旧式石炭火力の延命計画である。気候危機の最中、石炭火力の長期稼働を容認することはできない。 また、IGCC など石炭ガス化設備を有する同種の設備が導入された発電所では、設備の不具合や点検、その他公表されていない理由によって稼働停止することが多くあった。現在の計画では、ガス化設備が稼働停止している際には、旧来の施設を稼働させるものとなっている。その場合は、従来通りの温室効果ガスや大気汚染物質を排出することとなる。ガス化設備の稼働状況と、それに応じた旧来の施設の稼働状況を複数ケース想定して、それぞれの場合の温室効果ガスや大気汚染物質の排出を数値で示して下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
186	松島 GENESIS 計画において、事業者　電源開発株式会社はガス化設備と既設設備が一体となって運転されると説明しているが説明会においては既設設備のみの単独運転もありえると説明しているとの情報があるが事実かどうかご回答いただきたい。 方法書に記載のない運転を行うのであれば環境影響評価手続きを最初からやり直す必要がある。 （※同一意見　他 6 件）	（No.184 の見解と同じ。）
187	再エネのほうが新しい雇用がうまれ、経済的効果もあるのではないでしょうか？石炭火力は必ずやめなくてはならないのであれば、早めに雇用の再エネでの雇用の転換をした方がよいのではないでしょうか？	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 なお、運転開始以降の体制につきまして、現在詳細検討中でございますが、地域共生の観点から雇用の重要性は認識しており、本事業を通じて地域への経済や雇用の面で可能な限り貢献できるように努めてまいります。
188	住民の方にとって、雇用の問題はとても大事だと思いますが、石炭火力という先があまりないものに今投資して雇用を生み出すより、持続可能な地域を作れる再エネ発電に投資して、雇用を生み出す、というほうが地域の方にとっても長期的によいのではないでしょうか。	
189	松島石炭火力発電所の稼働に反対します。2022 年に G7 で合意された共同声明では、「2035 年までに電力部門の大部分(predominan ly) を脱炭素化するという目標にコミットする」「国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けた、具体的かつタイムリーな取り組みを重点的に行う」ことが記載されました。松島の火力発電所は、この電力部分の脱炭素化という目標に真っ向から逆行するものです。本発電所の稼働は国際的にも非難を免れません。 二酸化炭素を提言する計画とありますが、石炭火力発電所が大きな二酸化炭素排出源であることに変わりありません。 雇用についての懸念が言われていますが、IRENA のレポートでは、再生可能エネルギーの創出が多くの雇用に貢献することが書かれています。古い石炭火力発電所は速やかに廃止し、エネルギー転換と新たな雇用創出を進めるべきです。 本計画は即刻廃止にしてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
190	石炭火力発電から撤退して、従業員の暮らし、地域経済を守って GENESIS 松島計画（以降、「本計画」と記す）は、稼働予定を2026 年としている。効率が改善されるとはいえ、大量の CO_2 を排出し続ける石炭火力発電を 2030 年以降も使い続けることを前提とする計画であり、到底容認できるものではない。IPCC は「排出削減対策なしの化石燃料インフラを継続して設置することは高排出量をロックインする」(AR6WG3,C.4)とし、この場合の「排出削減なし」は、「ライフサイクルを通じて排出される GHG 量を大幅に削減するような対策なしに生産・利用される化石燃料を指す」として、発電所からは「90%以上」という数字を明記している（脚注 54)。世界では石炭火力発電を廃止する動きが加速し、従来化石燃料産業に従事してきた労働者が、脱炭素社会に貢献する、給与の高い新しい仕事につくことをサポートする動き（公正な移行）が始まっている。電源開発がプライオリティに掲げる、カーボンニュートラルの実現のためには、本計画を撤回し、石炭火力発電に固執することをやめ、再生可能エネルギーへシフトすることが必要である。従業員や地元経済を守り、将来にわたってクリーンなエネルギーを供給する事業者になることを決断し、舵を切ることを求める。	（No.187 の見解と同じ。）
191	石炭火力発電から撤退しても、電源開発の従業員や地域の労働者の暮らし、地域経済を守るべきである GENESIS 松島計画（以下、「本計画」と記す）は、稼働予定を2026 年としている。効率が改善されるとはいえ、大量の CO_2 を排出し続ける石炭火力発電を 2030 年以降も使い続けることを前提とする計画であり、到底容認できるものではない。世界では石炭火力発電を全廃する動きが加速し、従来化石燃料産業に従事してきた労働者が、脱炭素社会に貢献する、安定した収入の新しい仕事に就くことをサポートする動き（公正な移行）が始まっている。電源開発がプライオリティに掲げる、カーボンニュートラルの実現のためには、本計画を撤回し、石炭火力発電に固執することをやめ、再生可能エネルギーへシフトすることが必要である。従業員や地元経済を守り、将来にわたってクリーンなエネルギーを供給する事業者になることを決断し、電源開発の従業員や地域の労働者の暮らし、地域経済を守る計画を策定すべきである。	
192	東北大学の明日香先生の試算では松島発電所が再エネに移行した場合、「雇用が今よりも増える」「西海市は再エネのポテンシャルが大きいので電力不足になることもない。電気代が下がる」と試算が出ています。 CO_2 排出もなく、安全で雇用も増えて経済的にもお金が国内で循環し、地域活性にもなります。再エネに転換する方が企業の利益、社会貢献度の向上、イメージアップにつながると思いませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
193	地元の方から雇用について懸念が上がっていると思いますが、国際再生可能エネルギー機関 IRENA のレポートでは、再エネの方が雇用創出に貢献することがわかりました。この度西海市沖も洋上風力の促進区域となりました。西海市が再エネ先進地域として生まれ変われるよう、古い石炭火力発電所は廃止し、エネルギー転換と雇用創出を進めるべきです。トヨタの車が世界から遅れているのはご存じですか？（今後車が売れず雇用がまずいですよね）まだガソリンなどの化石燃料から潔く手を引かないからです。御社はこの道を歩まないでください。貴社に期待しています。	（No.187 の見解と同じ。）
194	地元の方から雇用について懸念が上がっていると思いますが、国際再生可能エネルギー機関 IRENA のレポートでは、再エネの方が雇用創出に貢献することがわかりました。この度西海市沖も洋上風力の促進区域となりました。西海市が再エネ先進地域として生まれ変われるよう、古い石炭火力発電所は廃止し、エネルギー転換と雇用創出を進めるべきです。そのための貴社の貢献を期待します。 （※同一意見　他 2 件）	
195	火力発電特に石炭発電は、温室効果ガスの排出による環境への悪影響だけでなく、直接人体にも悪影響を及ぼす最も危険な発電方法の一つです。 安心して生活できる社会とカーボンニュートラルの実現には老朽した火力発電所の延命は不必要なので、GENESIS 松島計画に反対します。	事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 また、本事業による環境負荷については、脱硫装置排ガス全量処理など既設環境設備能力の効果的活用やガス化システム付加による環境性能向上により、排出量ベースで NOx や SOx、ばいじんの低減を図ってまいります。
196	二酸化炭素排出が最も多い石炭火力発電ですが、長崎市民の将来はどうなるのでしょうか？もし御社の事業のせいで公害が起きた場合どのように責任を取られますか？再エネの可能性が十分にある地域です。そちらに切り替えて頂けないでしょうか？	
197	貴社は CO_2 を減らせばゼロにしなくても OK!と考えているってことですか？？	
198	貴社はただ CO_2 を減らせば OK!と考えているってことですか？？	
199	貴社は CO_2 は減らせば OK!と考えているってことですか？？	
200	貴社は CO_2 を減らせば OK!と考えているってことですか？？ （※同一意見　他 6 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
201	周辺の経済環境を考えて、計画を再考し、石炭火力発電からの撤退をすべきです。 理由 1. 円安/ウクライナ戦争のために石炭の価格が高騰し続けて止まるところを知りません。日本もG7の一国として経済制裁のために脱「ロシアの」化石燃料を実行することが求められていますし、高騰は石油、天然ガスから石炭へも連動して、豪州炭スポット価格は2年前の6倍ほどに急上昇し、この石炭価格高騰が続くことで石炭火力発電所を使う気運が国内・国外共に電力会社から失われつつあります。火力発電所の新技術を開発し実装するとしても国内・国外ともに波及する可能性は低くなり続けます。使われない技術を開発するのは無駄というもの。 理由 2. 更に、 (14年前にはおおいに議論がなされた) 石油資源の成長の限界、「ピークオイル問題」がワシントン・ポスト紙9月27日記事などで、いよいよ現実のものとなってきているとの論も出てきています。余剰生産力がほぼ枯渇しつつあることから生産量スループットがピークとなり、究極埋蔵量の半分以下まで採掘してしまうと、その後は生産量が減少する一方となるため、価格が乱高下をし続ける、というのがピークオイル論ですが、これが中東の産油国で成立するようになれば、更に他の化石燃料価格へ高騰が波及・連動して化石燃料価格全体が乱高下をする将来が見えます。14 年前に「後期」ピークオイル論者が想定していたのは2030年のピークという訳ですからその議論が正しかったということになります。 理由 3. 2030年に向けて再エネの主力電源化が進んでいくにつれて、太陽光と風力の出力比率が高まりますから、その自然の変動を補うための「調整力」のある電源を新規に増やしていくことを電力会社はしなければなりません。原発と石炭火力は共にベースロード電源としてこれまで作り続けられて来ましたが、どちらも「調整力」に欠ける電源として、電力のフレキシビリティ確保という命題からは使いにくい電源とされることになります。しかも今回採用される新しい技術であるIGCC 系統はまだ安定運転の信頼性にも欠けると共に、調整力として短期間の出力変動を繰り返す使い方は非常に難しいことと推察します。 理由 4. 「非効率な石炭火力発電所の廃止」はすでに国策となっています。また2035年には全て (または概ね) 電力部門を脱炭素化するということは今年のG7サミットでの合意事項です。今年の議長国ドイツも2030年に石炭火力全廃を提唱し、残るは日本と米国のみが期限設定に反対をしてきましたが、米国は11月の中間選挙を乗り切った後は全廃時期を確定してくることでしょう。来年の議長国として岸田首相が来年5月のG7サミットまでに	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 なお、本事業は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	方針転換を打ち出すことはいかにもありそうな筋書きです。 理由 5. 30 年間、問題解決を先送りしてきた現在、更に抜本的な転換を遅らせるなら、気候危機対策はもう絶望的になります。この絶望感が分かりませんか？ 直ちに石炭火力発電所からの撤退戦略を決め、その時期を早めるという経営決断を会社としてすべきです。	(No.201 の見解と同じ。)
202	松島石炭火力の停止を求めます 松島 GENSIS 計画の中止を求めます 電力安定供給への貢献をアピールされていると存じますが、今年 3 月および 6 月に発生した電力需給ひっ迫は、①季節外れの異常気象と②発電所の故障・点検時期が重なったことから発生しました。 ①については、温暖化の主要因は火力発電所からの二酸化炭素排出であることを考えると、松島火力発電所を稼働することで温暖化を助長して季節外れの異常気象を招き、気象予報をより難しくし電力需給ひっ迫を引き起こす土壌を作ってしまうことになります。 ②については、火力発電所は故障が多く、点検が必須ですが、発電量が多い分、故障・点検が起きればその影響は大きく、広範囲に及びます。つまり発電所のそもそもの性質が、電力需給ひっ迫を招きやすいといえます。 以上 2 点から、火力発電所は電力需給安定に貢献することは難しく、むしろひっ迫の主要因であると言えるかと思います。本計画は即刻廃止にするべきです。	
203	電源開発さんは電力の安定供給を理念に掲げていらっしゃいますが、今計画での目玉であるガス化の技術は故障が多く火災も多いです。トラブル続きで廃止になった発電所もあります。安定した電力を供給するのが目的ならば、ガス化はお止めになった方がいいのではないでしょうか？これから気候変動で夏はさらに熱くなり、ますます電力が不足する事態になるかもしれませんが、そんな故障などのトラブルに見舞われた場合、一番影響を受けるのは一般の市民です。それでもガス化が一番の選択なんだと仰るのであれば、その理由をご説明願えますか？	
204	石炭ガス化設備が設置された他の発電所は、ご存じかと思いますが、トラブルが相次いでいます。石炭ガス化設備を備えた他の発電所は今年 8 月にトラブル発生後復旧のめどが立っておらず、来年度の電力需給対策に現時点でカウントすらされていません。これは石炭ガス化の技術が、熟練の職員によってでさえ、本質的にコントロールすることが大変難しいものであることを表しているといえます。計画外の発電所の故障が電力需給ひっ迫の主要因であることは、今年 3 月の福島沖地震の後の需給ひっ迫で明らかになりました。 よって、本発電所は電力安定供給に貢献することはできません。温暖化対策に逆行している以上、本計画は廃止し、より現実的に電力需給に貢献できる再エネへの転換を図るべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
205	石炭ガス化設備が設置された他の発電所は，ご存知の通りトラブルが相次いでいます。石炭ガス化設備を備えた他の発電所は今年８月にトラブル発生後復旧のめどが立っておらず、来年度の電力需給対策に現時点でカウントすらされていません。これは石炭ガス化の技術が、熟練の職員によってでさえ、本質的にコントロールすることが大変難しいものであることを表しているといえます。計画外の発電所の故障が電力需給ひっ迫の主要因であることは、今年 3 月の福島沖地震の後の需給ひっ迫で明らかになりました。 よって、本発電所は電力安定供給に貢献することはできません。温暖化対策に逆行している 以上、本計画は廃止し、より現実的に電力需給に貢献できる再エネへの転換を図るべきです。 （※同一意見　他４件）	（No.201 の見解と同じ。）
206	電力安定供給への貢献をアピールされていると存じますが、今年 3 月および 6 月に発生した電力需給ひっ迫は、①季節外れの異常気象と②発電所の故障・点検時期が重なったことから発生しました。 ①については、温暖化の主要因は火力発電所からの二酸化炭素排出であることを考えると、松島火力発電所を稼働することで温暖化を助長して季節外れの異常気象を招き、気象予報をより難しくし、電力需給ひっ迫を引き起こす土壌を作ってしまうことになります。 ②については、火力発電所は故障が多く、点検が必須ですが、発電量が多い分、故障・点検が起きればその影響は大きく、広範囲に及びます。つまり発電所のそもそもの性質が、電力需給ひっ迫を招きやすいといえます。 以上 2 点から、火力発電所は電力需給安定に貢献することは難しく、むしろひっ迫の主要因であると言えるかと思います。本計画は即刻廃止にするべきです。 （※同一意見　他４件）	
207	計画に反対です。非効率な石炭火力が、これから何年にもわたって使われ続けることになるのは、今の世界の脱炭素の流れに逆行しています。石炭火力を使い続けるなかで、貴社は、どう、1.5 度目標を達成していこうと計画されているのでしょうか？	世界の気温上昇を 1.5℃以内に抑えることは重要かつ挑戦的な課題と認識しておりますが、資源に恵まれない日本においては、安全・安定供給・環境性・経済性のバランスを欠いた性急な二酸化炭素排出削減を進めた場合、エネルギー価格の大幅な上昇や安定供給に支障を来す可能性もあることから、当社は、エネルギー安定供給と気候変動対応のバランスをとりながら着実にカーボンニュートラルに向けて取り組んでいきたいと考えております。 また、当社は、1.5℃目標達成に必要とされている CCS 等の技術にも取り組み、1.5℃目標にも貢献していきたいと考えております。
208	パリ協定について全く記載がないのですが、そもそも 1.5 度に整合するつもりはあるのでしょうか？	
209	1.5℃の気温上昇を回避する目標について貴社はどのように考えていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
210	1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？まさかご存じないと仰るのではないでしょうか。しかし、旧式の石炭火力発電所を稼働させるくらいなのでしょうからご存じないのだと思います。恥ずかしいことなので、1.5℃目標を勉強してから経営をされた方がよろしいですよ。	（No.207 の見解と同じ。）
211	1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ 具体的に納得いく説明はできるのでしょうか？	
212	1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ （※同一意見　他 9 件）	
213	「GENESIS 松島計画環境影響評価方法書のあらまし」に、「アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は」とあります。ここでいうアンモニアは、製造時に CO_2 を出さないのですか? JapanBeyondCoal のファクトシート「水素・アンモニア燃料一解決策にならない選択肢」には、「水素やアンモニアは石炭・石油・天然ガスなど化石燃料から製造されるため、製造段階で大量の CO_2 が排出されます」「アンモニアの工業製造プロセスは、水素と窒素を高温高圧化で触媒反応させるハーバー・ボッシュ法という方法が主流で、そのエネルギー源でも化石燃料が燃やされるため、多くの CO_2 を排出します。日本のアンモニア消費量は 2019 年時点で約 108 万トンです。今後、国内で石炭火力での混焼がすすめられた場合、石炭火力 20%混焼する場合で、約 2000 万トン、専焼する場合で約 1 億トンが必要と試算されており、生産・運搬などで膨大なエネルギーが必要となります。 日本で生産しなければ、日本の CO_2 排出量としてカウントされませんが、日本の“ゼロエミッション”の実現のために、海外で CO_2 排出量を増やすのは本末転倒です」とあります。 アンモニアを混ぜて燃やすのは二酸化炭素排出抑制になるのですか？	本事業では、将来的なバイオマス・アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入が可能となるよう対象事業実施区域内に必要なエリアを確保しておりますが、現時点において調達先や燃料の使用量等の具体的な計画は未定です。そのため、カーボンフリー燃料の生産や輸送に伴い発生する二酸化炭素排出量について現時点で算定することは困難です。 なお、カーボンフリー燃料の導入にあたっては、ライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討してまいります。
214	計画に反対です。バイオマス混焼もする予定だそうですが，本当に CO_2 削減になるのでしょうか？木材チップは海外から船で輸入するときと、燃焼の際に CO_2 が排出されると思います。その排出量は換算していますか。もししていたら公表しているページを教えてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
215	2.2 18「(9)温室効果ガス」に、「アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は」とあります。再エネで作ったグリーンアンモニア以外は製造時に CO_2 を出すため、二酸化炭素排出抑制になりません。 アンモニアの工業製造プロセスは、水素と窒素を高温高圧化で触媒反応させるハーバー・ボッシュ法という方法が主流で、そのエネルギー源でも化石燃料が燃やされるため、多くの CO_2 を排出します。日本のアンモニア消費量は 2019 年時点で約 108 万トンです。今後、国内で石炭火力での混焼がすすめられた場合、石炭火力 20%混焼する場合で、約 2,000 万トン、専焼する場合で約 1 億トンが必要と試算されており、生産・運搬などで膨大なエネルギーが必要となります。日本で生産しなければ、日本の CO_2 排出量としてカウントされません が、日本の"ゼロエミッション"の実現のために、海外で CO_2 排出量を増やすのは本末転倒です。 アンモニアの製造プロセス全てを明らかにし、二酸化炭素を出さないことが判明しない限り、アンモニア混焼を二酸化炭素削減と位置付けることはミスリードです。方法書内でこちらも明らかにするべきだったのではないでしょうか。 具体的に説明してください。	(No.213 の見解と同じ。)
216	GENESIS 松島の計画に反対です。 アンモニア混焼もおこなう予定と聞いています。そのアンモニアの生産過程でどの程度の CO_2 を排出するのですか？それとも CO_2 を排出しない再生可能エネルギーの電気で生産されるのですか？	
217	アンモニア混焼、バイオマス発電は発電段階ではカーボン排出がないそうですが、輸送、資源確保、アンモニアを作る段階と、何重にもカーボン排出があることが懸念されます。それをカーボン排出ゼロというのは無理がありませんか？	
218	アンモニア混焼で二酸化炭素の排出量をおさえるとのこと、アンモニアのみだと二酸化炭素の排出は無いようですがアンモニアが作られる過程においては二酸化炭素の排出があるのではないでしょうか？教えて頂きたいです。もし排出されるとしたらアンモニア混焼は事実上意味が無いと思います。	
219	アンモニア混焼により CO_2 排出削減の実現を掲げられていますが、どこからどのようなアンモニアを確保されるのでしょうか？そのアンモニアの生産及び輸送を考慮した場合、既存の石炭火力に比べてどのくらい CO_2 が削減されるのでしょうか。	
220	アンモニア混焼に使うアンモニアは製造時に大量の二酸化炭素を排出します。混焼してアップサイクルしても、減る二酸化炭素は微々たるものです。多くの再生可能エネルギーは二酸化炭素排出がほぼゼロです。アップサイクルでは世界の気候危機を回避できません。多くのお金を投じる価値がないとどうか気付いてください。もっとよい貴社の事業の継続になるお金の使い方があります。再生可能エネルギーにシフトしてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
221	アンモニア混焼の原産地については 約80%は国内生産で、20%が輸入のようです。今後の展望を見てみると海上輸送サプライチェーンの拡大が必要とあります。二酸化炭素の排出を抑えるためのものを輸入して使用するというのはいかがなものでしょうか。元も子もないと思います。	(No.213の見解と同じ。)
222	アンモニア混焼バイオマス発電は発電段階ではカーボン排出がないとはいえ、輸送、資源確保、アンモニアを作る段階と、2重3重にカーボン排出があります。なのにそれをカーボン排出ゼロとおっしゃるのはおかしくないですか？資源調達や輸送に排出されるカーボン量が沢山排出されていたら意味がないのではないですか？資源調達から輸送すべてに排出される総カーボン排出量を調査して公表していただけますか？	
223	アンモニア混焼をされるとおっしゃっていますが、アンモニアを作る際にCO_2を大量に出すので、アンモニア混焼は全くグリーンな発電ではないですが、なにをもってアップサイクルとおっしゃっていますか？	
224	アンモニア混焼をしてCO_2削減すること、アンモニアは海外で生成したものを輸入すると聞きました。 製造・輸送の際にCO_2を多く排出して発電することは、気候危機を加速させて持続可能でないと思うので、松島計画に反対です。再エネへの転換をしてほしいです。	
225	アンモニア混焼をするとのことですが、原料のアンモニア生産過程で二酸化炭素が排出されますので見せかけのエコでしかありません。将来性の無い石炭火力は中止し再エネに切り替えて下さい。	
226	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 GENESIS松島の計画の再検討をお願い致します。 アンモニア混焼もおこなう予定と聞いていますが、そのアンモニアの生産過程でどの程度のCO_2を排出するのですか？ それとも CO_2 を排出しない再生可能エネルギーの電気で生産されるのですか？ 再生可能エネルギーで生成するのであれば、その分石炭を使用しない方向性で推進して頂きたいです。 意見のご査収の程宜しくお願い致します。	
227	ジェネシス松島計画について意見を送らせていただきます。貴社では、旧式の石炭火力発電所の代わりにアンモニア混焼等の技術を用いて、CO_2排出を減らしていくと計画書に記載がありましたが、CO_2排出量があまり減らない、アンモニアの生成、輸送によるCO_2の排出を鑑みるとあまりに、場当たり的な新技術の導入化のように感じます。	
228	最近、日本では大型台風や豪雨などの気候変動が大きな問題になっていますが、この計画を決定した皆様は石炭火力発電が多くの二酸化炭素を排出し、地球温暖化に繋がるという自覚はございますでしょうか？ 解決策としてあげられているアンモニア混焼などの方法も、アンモニアの生成過程で二酸化炭素を排出し、真の解決策にはなりえません。 もっと地球や環境に優しい方法で電気を届けてくださるようよろしくお願いいたします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
229	COP26 宣言の 2050 年脱炭素化、気温上昇 1.5℃以下を達成するためには、2050 年までの全世界の二酸化炭素排出量の累積値を 1.5℃目標の排出可能量以下とすることが重要である（残り 400 500G 、現状対策では10年以内にこの量を超える)。その為には、2030 年の二酸化炭素排出量 50％達成が必須となる。また、2030 年に全世界平均で 50％削減するには、先進国は、技術的能カ・経済的能カ・過去の排出責任からも、2030 年までに実績値として 50％以上の削減を達成しなければならない。 また、IPCC が指摘しているように 1.5℃目標を達成するためには、既設の石炭火力をはじめとする火力発電だけでも、排出可能量を超えてしまうため、新設は不可である。また既設の石炭火力は 2030 年までに廃止しなければならない。 GENESIS 松島は、上記の国際的な認識からかけ離れている。日本政府ではアンモニア混焼石炭火力は脱炭素に貢献すると言っているが、世界の科学者や環境機関からは脱炭素に貢献する技術と認められていない発電方式である。 最終的にアンモニア火力発電とすると言っているが、少なくとも水素・アンモニアについては、2050 年の脱炭素化に向けた技術開発である。2030 年には間に合わないし、2030 年石炭火力廃止とも適合しない。 現在使える水素・アンモニアはグレー水素、グレーアンモニアであり、脱炭素化に寄与しない。ブルー水素、グリーン水素、ブルーアンモニア、グリーンアンモニアが導入されるのは 2030 年以降であり、2050 年の脱炭素化に向けた技術となる。また、ブルー水素、ブルーアンモニアの実現には課題が多く、実際には脱炭素に寄与しない。世界で CCS が実用化されているのは、カナダの小型石炭火力 11.5 万 kw の一ヶ所のみ。アメリカの CCS 実験施設は二酸化炭素が 90％漏れ閉鎖となった。日本の苫小牧沖 CCS も 2 本の内 1 本は二酸化炭素を入れることすら失敗している。それ以上に、CCS は高コストであるので他の有効で安価な削減策が存在する 2050 年までは使わず、2050 年に 10％程度残る削減不能な二酸化炭素を除去するための、地球の危機を守る最後の手段(DACCS,BECCS)として残す必要がある。 グリーン水素、グリーンアンモニアを燃料として使用するのであれば、このような火力発電はエネルギー効率からも実施する意味がない。 上記の理由により、GENESIS 松島は、地球温暖化を加速する設備であるので建設・稼働には反対である。	当社は、2050 年カーボンニュートラルに向けた取り組みに加えて、2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減(2017 年～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標も掲げております。今後、本事業のように既存設備に新しい技術を付加することや、石炭火力の休廃止や稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から、規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することで二酸化炭素排出削減目標を達成してまいります。 なお、当社は、2030 年に向けて着実に削減目標を達成するため、2025 年度に二酸化炭素排出量を 700 万トン削減（2017 年～2019 年度 3 か年平均実績比）する目標も掲げております。
230	国連の政府間パネルでは、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われているのですが、この事業との整合性はどのようにお考えなのでしょうか。まさか知っていた上で無視されているのでしょうか。このままでは、貴社は国連を無視することになるため、即刻この計画を中止すべきかと思います。	
231	国連環境計画(UNEP)のエミッションギャップレポート 2019 によると、2025 年までに気候危機対策を後回しにした場合、CO_2を年間 15.4％ずつ削減しなければならないといい、これは実質不可能な数字だと述べています。 貴社は年間何％CO_2を削減していく予定ですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
232	政府が掲げている 2030 年 NDC46%に対する整合性は取れているのでしょうか？	(No.229 の見解と同じ。)
233	電力の安定供給、いつもありがとうございます。 この計画は今の気候危機が深刻化しているこれからの未来に、逆行する計画だと思います。 ガス化（アップサイクル）で CO_2 が 10%減るとして、他の CO_2 削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ 技術的に実現が可能なのかを示していただけますでしょうか？ 石炭火力は火災の危険性もあり、実際に火事も起こっています。 安全性はどうなのでしょうか？ この計画の再検討を求めます。 どうぞ宜しくお願い致します。	
234	ガス化（アップサイクル）で CO_2 が 10%減るとして、他の CO_2 削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ また、ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？	
235	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？	
236	ガス化（アップサイクル）で CO_2 が 10%減るとして、他の CO_2 削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ （※同一意見　他 4 件）	
237	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？	
238	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。 この事業との整合性はどのようにお考えですか？ （※同一意見　他 3 件）	
239	G7 など国際社会では、2030 年には石炭火力全廃が言われています。この 2~3 年で、気候災害と「気候変動」の報道は増えているので、もう数年すると国民・海外投資家から「石炭火力」への注目が更に高まると思います。石炭火力発電に数百億を投資して継続利用しても、おそらく「座礁資産になるのでは」と私は考えますが、J Power さんはこのリスクについて意見があがっていないのでしょうか。	当社は、2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017 年度～2019 年度 3 ヵ年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標を掲げておりますが、その具体的な達成方策については、石炭火力の休廃止や、稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から規制内容や地

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
240	御社が今年の株主総会でマン社などから提案されたように、世界的に投資家も気候変動を重要視していて、石炭発電からは手を引いています。私たち市民の気候変動に対する理解も深まりつつあり、家庭や企業、自治体が再エネに切り替え始めています。 石炭を続けることは、J Power にとって座礁資産になって、経営に打撃となるのではないかと私は考えているのですが、御社の経営幹部の方々はそこをどのように見通し立てているのでしょうか。	域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することとしております。したがって、上記目標の達成に伴う財務への影響額については申し上げられませんが、火力発電所についてはコスト削減や DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを組み合わせて競争力を向上していくほか、再生可能エネルギーや電力ネットワークへの取組み等によって企業成長を目指しております。
241	今計画における前回の意見募集では 855 件の意見が集まり、電源開発さんは株主提案もされています。国内外からの気候変動対策をしてほしいという声がこれだけあるのに、それを無視するかのように、今計画はほとんど変更がありません。電源開発さんは気候変動対策は優先課題ではないとみられても仕方のないように思われます。しかも、これでは国の方針にも反しています。G7 の合意にも、パリ協定にも反しています。本当にこれでいいのでしょうか？近年では東京都だけでなく、各地方自治体もゼロカーボンに向けて動いています。そうなったらどんどん石炭火力で発電された電力を買う自治体はいなくなります。そうなると今計画は座礁資産となり、電源開発さんの経営にも影響が出てくると思うのですが、それでもいいのでしょうか？	
242	本計画は脱石炭の世界の潮流に逆行し、貴社にとってのリスクとなるのではないでしょうか。 COP26 のグラスゴー気候協約では石炭火力の削減が優先課題として扱われ、2022 年の G7 コミュニケにも 2035 年までに電力部門の大部分の脱炭素化や、排出削減対策のない石炭火力のフェーズアウトが含まれるなど、石炭火力からの脱却を目指す動きは加速しています。先進国の多くは 2030 年までに石炭火力を全廃する目標を掲げており、先進国で石炭火力の増設計画があるのは日本のみという状況です。 こうした中で、本来は廃止すべき老朽化した石炭火力発電所を本計画によって継続利用することは、国内外から多くの批判を集めるばかりでなく、貴社にとって座礁資産を抱えるリスクにもなると考えます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
243	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有していないのではないでしょうか 【気候変動リスク】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19　第一部第 2　2 事業等のリスク (1)気候変動問題についての記載 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 h　ps://www.jpower.co.jp/ir/pd /houkoku69q4.pd 上記記載によると気候変動問題に関する政府方針により石炭火力発電の廃止が想定される その場合には電源開発株式会社の単独および連結貸借対照表の資産に計上されている多くの汽力発電設備の減損ないし除却を要することとなり電源開発株式会社は大幅な債務超過に陥り事業継続が困難となる。 事業継続に困難な多くの座礁資産を有する事業者　電源開発株式会社は本件計画の事業遂行能力を有さない。	(No.239 の見解と同じ。)
244	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有しないこと 【気候変動リスク】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19 第一部第 2 2 事業等のリスク (1) 気候変動問題についての記載 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 h　ps://www.jpower.eo.jp/ir/pd /houkoku69q4.pd 上記記載によると気候変動問題に関する政府方針により石炭火力発電の廃止が想定される。その場合には電源開発株式会社の単独および連結貸借対照表の資産に計上されている多くの汽力発電設備の減損ないし除却を要することとなり電源開発株式会社は大幅な債務超過に陥り事業継続が困難となる。 事業継続に困難な多くの座礁資産を有する事業者　電源開発株式会社は本件計画の事業遂行能力を有さない。 （※同一意見　他 5 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
245	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)には リスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社はいまから大量の温室効果ガスを排出する松島石炭火力発電所に新たな投資を行うことの妥当性について明確に回答されるよう求めます。 （※同一意見　他 3 件）	(No.239 の見解と同じ。)
246	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)には リスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は継続可能性について明確に回答してもらいたい	
247	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 現行のエネルギー基本計画で国は電力の構成を石炭 19%としています。NGO はそれでもまだ高いということを述べています。 旧式の非効率石炭火力発電所は休廃止していく方針を決め、40 年以上経過した松島発電所は廃炉とされていました。その方針に従うべきではありませんか？ 貴社の未来のためにも「GENESIS 松島計画」は再検討をしてください。	第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、2030 年度のエネルギー需要を満たす一次エネルギー供給の内訳として、石炭を 19%程度とされておりますが、個別の発電所について廃止等の扱いを決定したものではありません。 当社は、2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減(2017～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標を掲げ、今後、本事業のように既存設備に新しい技術を付加することや、石炭火力の休廃止や稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から、規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することで二酸化炭素排出削減目標を達成してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
248	気候変動に不安を感じている30歳代の一般人です。 政府のエネルギー基本計画で、電力の構成を石炭 19%としています。40 年以上使用した松島発電所は廃炉と決まっていたのですから、御社はそれに従うべきではありませんか？	(No.247 の見解と同じ。)
249	エネルギー基本計画で国は電力の構成を石炭 19%としています。40 年以上経過した松島発電所は廃炉と決まっていたにも関わらず、それに従わない理由はなんでしょうか？	
250	エネルギー基本計画で国は電力の構成を石炭 19%としています。 40 年以上経過した松島発電所は廃炉と決まっていたのですから、それに従うべきではありませんか？ （※同一意見　他 6 件）	
251	エネルギー基本計画で国は電力の構成を石炭 19%としています。40 年以上経過した松島発電所は廃炉と決まっていたのですから、それに従うべきなのではないでしょうか。お考えをお聞かせください。	
252	エネルギー基本計画で国は電力の構成を石炭 19%としています。40 年以上経過した松島発電所は廃炉と決まっていたのですから、それに従うべきです。新設の効率の良い発電所ならまだしも、無理やり確立されていない他の発電方法を組み合わせても非効率なことは変わりませんし、石炭発電という事実も変わりません。どうしても存続させなければならないとおっしゃるのなら、再エネ発電として存続するのがいいと思いませんか？ （※同一意見　他 6 件）	
253	エネルギー基本計画で国は電力の構成を石炭 19%としています。40 年以上経過した松島発電所は廃炉と決まっていたのですから、それに従うべきだと思います。新設の効率の良い発電所ならまだしも、無理やり確立されていない他の発電方法を組み合わせても非効率なことは変わりませんし、石炭発電という事実も変わりません。どうしても存続させなければならないとおっしゃるのなら、再エネ発電として存続するのがいいと思いませんか？	
254	2.1 1 において貴社は「バイオマスの使用に加えて CCS を実施した場合には、光合成を通じて大気中の CO_2 を固定したバイオマス燃料により発生する CO_2 を分離・回収して地中に貯留することとなり、CO_2 排出量を実質マイナスとする〝ネガティブエミッション〟が可能になる」としています。完璧に持続可能な方法でバイオマスの専焼を行い余剰に発生した CO_2 をすべて回収・貯留することが出来れば理論的上は可能かもしれませんが、本方法書でそれらの道筋が何ら具体的に示されていないことを考えると本文章は過度に期待を持たせる完全にミスリードなものであると考えます。二酸化炭素排出削減は喫緊の課題です。このような机上の空論で二酸化炭素を排出し続けるのはやめてください。	CCS については、第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、2050 年カーボンニュートラル目標や 2030 年 46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとともに、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされております。
255	2030 年までに、CCS は間に合うのでしょうか？どのように計画し、算出していますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
256	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「また、この革新的なガス化技術を・・・CCUS・・・に組み合わせ、2050年に向けてカーボンニュートラルを実現することを目指している。」とありますが、カーボンニュートラルのためにはCCUSは、プロセス上排出ゼロにできない鉄鋼、セメント、ゴミ焼却に優先的に適用する必要があると考えます。発電は再エネでなく、あえてCO_2排出量の多い石炭火力を採用しCCUSを適用する必要性はありません。 また、日本国内のCCS陸部適地はほとんどなく、コスト・技術面でハードルの高い海底しかなく、更に掘削機の制限から急速に増やせる訳でもないと聞いています。 CCSを海外に頼ることは、輸送コストがかかることに加え、エネルギーセキュリティ上のリスクが発生することと変わりありません。 どうせ掘るのであれば、CCSよりも地熱に回して欲しいと考えます。	そして、2030年までのCCS事業化に向けて、可能な限り早期にCCSに関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的にCCSの適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民やCCS実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。 こうした国の取り組み方針を踏まえて、当社は、ENEOSホールディングス株式会社殿と国内での大規模なCCSの事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026年度にCCSの事業化を判断し、2030年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期にCCSを実装すべく検討を進めてまいります。
257	CCSの詳細や実施時期が不明 方法書では「バイオマスの使用に加えてCCSを実施した場合には、光合成を通じて大気中のCO_2を固定したバイオマス燃料により発生するCO_2を分離・回収して地中貯留することとなり、排出量を実質マイナスとする"ネガティブエミッション"が可能になる」とし、CCUS／カーボンリサイクルに必要なエリアを確保しているとしている。しかし、CCSをどの程度の規模でいつまでに実施するのかが示されていません。CCS・CCUSは実証実験や適地の選定も順調には進んでいないと思います。GENESIS松島計画の運転開始は2026年度とされていますが、貴社ではCCSをいつまでに、どの程度の規模で実施する計画なのでしょうか。 「ネガティブエミッション」が実現しないまま発電所を利用し続ければ、CO_2の排出を続けることになり、国内外における貴社の評判を下げることになるのではないでしょうか。	
258	GENESIS松島計画に反対です。 IEAのネット・ゼロ・エネルギー報告書は、2050年までに世界がネット・ゼロ・エミッションを達成できるよう、排出削減とセクター転換のマイルストーンを分析したものです。この報告書では、以下が必要としています。 2021年に新規の石炭火力発電所の建設が承認されないこと。 2030年までに先進国での排出削減対策がとられていない(unaba ed)石炭火力を段階的に削減する。 2040年までに全世界の排出削減対策がとられていない(unaba ed)石炭・石油発電所の段階的廃止。 2030年までに、CCSはまにあうんですか？その CCSでどれくらい分離・回収できるんですか？石炭を燃やす発電所を2026年から稼働させるのは、全く無駄だとおもいます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
259	二酸化炭素を多く排出する石炭火力及び水素還元のガス化の原料として使用する事は、CO_2の温室効果ガスの係数を増大させることになり、石炭の座礁資源の使用は許されません。温暖化防止の再優先課題であり強く反対いたします。もし強行するならCO_2回収しCCS、CCUと併行実施でなければ許されません。風力発電、潮力発電等に変更を要望いたします。	(No.254の見解と同じ。)
260	方法書の記述〔2.1 1(3)〕 本計画におけるガス化技術導入は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた第一歩を踏み出すものである。さらにバイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は、CO_2排出量の一層の削減が可能となる。その上、バイオマスの使用に加えてCCSを実施した場合には、光合成を通じて大気中のCO_2を固定したバイオマス燃料により発生するCO_2を分離・回収して地中に貯留することとなり、CO_2排出量を実質マイナスとする”ネガティブエミッション"が可能になる。 ●●意見 CCSにおいて分離したCO_2はどこに貯留するのか？国内か海外か？国内は苫小牧以外の圧入井の確保をどのように予定しているのか？圧入井が確保できなかった場合は、発電所の休廃止を検討するのか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	
261	方法書の記述〔2.2 18(22)〕(9)温室効果ガス（二酸化炭素） 二酸化炭素については、ガス化炉やガスタービン等を設置することにより効率を向上させ、現状よりも単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を約10%低減する。 また、2050年カーボンニュートラルへの取り組みとして、バイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入による二酸化炭素排出量の削減について検討する。また、バイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入及びCCUS／カーボンリサイクルの実施を可能とするため、必要となるエリアを対象事業実施区域内に確保する。 ●●意見 現在日本は2030年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けること、2050年カーボンニュートラルを達成することを国の目標として掲げている。また、GENESIS松島計画の公表後、石炭火力に関して複数の国際合意がなされている。COP26では石炭フェーズダウンの合意、G7では石炭火力のフェーズアウト、2035年の電源脱炭素化など、1.5℃目標の実現に向けて、数々の国際合意も重ねられている。 これらの国の目標や国際合意を踏まえた対応が必要で、石炭火力発電所は2030年までに廃止する必要がある。しかし、方法書において定量的に示されているのは年間CO_2排出量で約10%減、発電効率ではSC（超臨界圧）からUSC（超々臨界圧）相当で、天然ガス発電の排出係数や効率にも遠く及ばない。CCSの実施時期と削減効果について、数値を示して下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
262	本計画がカーボンニュートラルの実現に資するという説明に疑問を感じています。本計画ではCCUS/カーボンリサイクルの実施によって CO_2 排出量を削減し、2050 年カーボンニュートラル実現に資することを目指すとしています。しかし CCUS の実施時期が明示されておらず、実施した場合の費用や、本当に実用化可能な技術なのかも不透明なままです。地球の平均気温上昇をパリ協定の目標である 1.5℃に抑えるためには CO_2 排出の削減を一刻も早く進める必要がありますが、CCUS の実現を前提として CO_2 を排出し続ける本計画を進めることは、大きなリスクを伴うと考えます。	(No.254 の見解と同じ。)
263	『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「将来的に CCS（二酸化炭素回収・貯留）を実施する場合、貯留地の配置や地中処分後の挙動などをはじめとする事業計画及びその概要に関する実現確実性について、国内外における事例や最新の知見等を踏まえて慎重に検討するとともに、具体的かつ分かりやすく説明すること」とありますが、本方法書では、CCS の開始時期や貯留可能な二酸化炭素量、どこに貯留するのか等、何も記載がありません。 （※同一意見　他 6 件）	
264	第 7.1.2 1 表(3)「長崎県知事の意見に対する事業者の見解」について。日本では、CCS の機能を兼ね備えた火力発電所は、建設中案件を含め存在しません。CO_2 貯留は、長岡と苫小牧の 2 か所で実証試験が行われ、長岡では 2003 年から 2005 年に約 1 万トンの CO_2 が地中に、苫小牧では 2016 年から 2019 年まで約 30 万トンの CO_2 が海底に圧入されています。福島県沖では候補地として調査が行われていましたが、その近くを震源地とする東日本大震災が発生し、その後中止となりました。活断層に囲まれ地震の影響を受けやすい日本はそれだけでリスクが高く、次の候補地もまだ見つかっていません。 貴社は「2005 年に RITE が行った CO_2 貯留適地のポテンシャル調査によると、九州北西部から山陰沖のエリアはポテンシャルが大きいとされています」とあたかもこの地域に圧入が出来ると期待を持たせるような回答をされていますが、随分古いデータに思います。2005 年以後このエリアでの調査は行われていないのでしょうか。CCS が排出削減策となる、具体的な見込みがあってのこの回答でしょうか。 （※同一意見　他 3 件）	
265	4.1 9(213)について。「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力日当たりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない」とありますが、この前提は極めて断定的で事業者に都合が良く、不適切ではないでしょうか。方法書内の記載によると、二酸化炭素排出量はアップサイクルによって 10%程度しか減りません。石炭火力発電所が温暖化の大きな要因になっていることが科学的にわかっている以上、二酸化炭素排出量に配慮して発電方法を考慮するべきです。10%程度では地球温暖化対策になりません。 アップサイクルして二酸化炭素を削減するとありますが、そもそも年間何万トンニ酸化炭素を排出するつもりなのか明らかにしてください。	本事業における将来の 2 号機は現状と比較して約 10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約 10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。 なお、カーボンフリー燃料の導入や CCS の取り組みについては検討状況に応じて、可能な限り環境影響評価準備書に取組内容を記載してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
266	GENESIS 松島計画に反対します。 前回の意見書で、CO_2をどれくらい出すのか、きちんと数字を出してくださいと意見を出しましたが、今回の方法書にも、書かれていないようです。きちんと数字を出し、それが日本政府がめざすカーボンニュートラル実現にどのような影響を与えるのかをきちんと示してください。	(No.265 の見解と同じ。)
267	GENESIS 松島計画に反対します。CO_2削減の根拠や測定方法が不明確なためです。	
268	GENESIS 松島計画に反対です。 石炭をガス化するプロセスでどれほどの CO_2 が排出されるのですか？ガス化設備設置で全体の CO_2 排出量が従来型と比較して何%（全体で何トンでて、何トン減らせるのか）減る、と言った時に、石炭をガス化するプロセスで排出される量は含まれているのかどうか、明らかにしてください。	
269	GENESIS 松島計画に反対です。改修で、二酸化炭素の排出を抑えるとしていますが、環境影響評価方法書には二酸化炭素の排出量さえ、明記されていません。	
270	GENESIS 松島計画に反対です。前回の意見書で、CO_2をどれくらい出すのか、きちんと数字を出してくださいと意見を出しましたが、今回の方法書にも、書かれていないようです。きちんと数字を出し、それが日本政府がめざすカーボンニュートラル実現にどのような影響を与えるのかをきちんと示してください！	
271	環境配慮書に対する長崎県知事意見では「(2)温室効果ガス等・地球温暖化対策に係る国内外の動向を踏まえ所要の検討を行い、排出される二酸化炭素の削減に最大限取り組むとともに、その削減量について適切に説明すること」とありますが、今回の方法書にも二酸化炭素の排出量や具体的な排出削減への道筋が記載されていません。 具体的に説明してください。	
272	経済産業大臣の意見と事業者の見解において、御社は 長崎県西海市、地元関係者へ丁寧にご説明を行い、ご理解・ご協力を得ながら本事業を進めて参りたいと考えております。 と回答していますが、前回のパブコメでも指摘のあった二酸化炭素排出量の見込みに関する新たな情報開示は何もなく、現時点で丁寧な説明がなされているとは言い難く、取り組み方が不適当、不誠実である。	
273	御社は松島石炭火力発電所をガス化により「アップサイクル」されるとしています。ガス化は石炭を高温加熱しで燃焼ガス成分を取り出し、その燃焼ガス成分を燃焼して発電する方式と理解していますが、そのガス化工程での CO_2 排出影響はCO_2排出量の試算に加味されているのでしょうか。また、そもそも石炭のガス化は実用化が厳しく、国内でも実績化が遅れていると聞きますが、今回のガス化改修によるCO_2低減はどの程度勝算があるのでしょうか？試算の想定を教えて頂きたいです。安定稼働の想定で試算されていても、実際の稼働率は安定せず、結局低減できると見込まれている 10%は誤差レベルなのでは？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
274	松島石炭火力を停止してください 松島 GENSIS 計画を中止してください 環境配慮書に対する長崎県知事意見では「(2)温室効果ガス等・地球温暖化対策に係る国内外の動向を踏まえ所要の検討を行い、排出される二酸化炭素の削減に最大限取り組むとともに、その削減量について適切に説明すること」とありますが、今回の方法書にも二酸化炭素の排出量や具体的な排出削減への道筋が記載されていません。	(No.265 の見解と同じ。)
275	配慮書意見において、CO_2排出量の減少の根拠、データをモデルとなる大崎クールジェンのデータを含めて開示するよう求めましたが、なぜ今回開示しないのでしょうか？ 堂々とできないのであれば事業を中止してください	
276	本計画は、”BLUE MISSION2050”でのトランジション技術との位置付ではありますが、大崎クールジェンでの実績を踏まえているとは云え、開発および建造コストなどを踏まえると、CO_2削減率が相対的に低いのではないでしょうか。付随する予定の CCS も商業利用の目途が立っていない状況で、この計画に多額の費用を投じるより、御社の技術を再エネ増強に注力してはどうかと思います。CO_2削減効果を高らかに述べるのであれば、推定される稼働率とその時点での条件を踏まえての削減率を算出方法と共に示していただきたくお願いします。	
277	アップサイクルして二酸化炭素を削減するとありますが、そもそも年間何万トン二酸化炭素を排出するつもりなのか明らかにしてください。 具体的に説明してください。	
278	アップサイクルして二酸化炭素を削減するとありますが、そもそも年間何万トン二酸化炭素を排出するつもりなのか明らかにしてください。 （※同一意見　他 6 件）	
279	『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「地球温暖化対策に係る国内外の動向を踏まえ所要の検討を行い、排出される二酸化炭素の削減に最大限取り組むとともに、その削減量について適切に説明すること」とありますが、本方法書ではアンモニア・水素・バイオマスの混焼や CCUS など未だ実証段階の技術が実現のためのロードマップ策定もなく羅列されているだけです。長崎県知事が求める適切な説明を求めるように、根拠を示しいつまでにどの技術を実装しどの程度の排出削減見通しがあるのかを明確に示してください。	カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。また、アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、2050 年カーボンニュートラル目標や 2030 年 46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとも
280	2.1 1 において貴社は「バイオマスの使用に加えて CCS を実施した場合には、光合成を通じて大気中の CO_2 を固定したバイオマス燃料により発生する CO_2 を分離・回収して地中に貯留することとなり、CO_2排出量を実質マイナスとする″ネガティブエミッション″が可能になる」としています。完璧に持続可能な方法でバイオマスの専焼を行い余剰に発生した CO_2 をすべて回収・貯留することが出来れば理論的上は可能かもしれませんが、本方法書でそれらの道筋が何ら具体的に示されていないことを考えると本文章は期待を持たせてしまう完全にミスリードなものであると考えます。二酸化炭素排出削減は喫緊の課題です。このような机上の空論で二酸化炭素を排出し続けるのはやめてください。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
281	GENESIS 松島のプロジェクトを懸念しております。 特に、石炭火力発電にまったく確立していない技術をつけることで延命をはかることはすべきではないと思います。 この技術がすでに脱炭素に貢献しており、商業的にも持続可能なものであるかどうかを明記すべきだと思います。補助金を投入しなければ運転を続けることができないのであれば、結果的に持続的な脱炭素技術ではありません。 また 2030 年までに排出される二酸化炭素の総量とキロワットあたりの排出量について公開すべきです。経産大臣意見にあるように、これらをもとに国が設定している 2030 年、2050 年の削減目標に達しない場合には、建設を中止すべきです。 温室効果ガスの削減方法として強調している CCS（二酸化炭素回収・貯留）、水素、アンモニア混焼等の実施時期も明確にし、その実施時期と削減目標に整合性があるのか示すべきです。これらが予定通り実施できない場合には、廃止することも明確に示すべきです。 最後に、水素、アンモニア混焼については、その燃料のライフサイクルを考え、再生可能エネルギーで製造、運搬されたもののみを使うことを明記すべきです。	に、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされております。 そして、2030 年までの CCS 事業化に向けて、可能な限り早期に CCS に関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的に CCS の適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民や CCS 実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。 こうした国の取り組みを踏まえて、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
282	GENESIS 松島計画に反対します。 「GENESIS 松島計画環境影響評価方法書のあらまし」には、以下のように書かれています。 「本計画におけるガス化技術導入は2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた第一歩を踏み出すものです」 2050 年にカーボンニュートラルを達成していなければならないのはなぜでしょうか。それは、地球の気温上昇を 1.5℃未満に抑える必要があるからです。つまり 2050 年に温室効果ガス排出量が実質ゼロになればよいのではなく、2050 年に向けて、削減をしていかなければなりません。そして、2050 年時点では、電力は 100％再生可能エネルギーである必要があるでしょう。そして、次に以下の文章があります。 「さらに　バイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は、CO_2排出量の一層の削減が可能となります。」 しかし、2022 年 G7 は「国内の、排出削減対策がとられていない(unaba ed)石炭火力発電を廃止する目標に向けて具体的かつタイムリーにステップを踏む」と合意しました。 排出削減対策とは一般に炭素回収・貯留(CCS)または炭素回収・利用・貯留(CCUS)技術の利用を意味するものと理解されています。 しかし、CCS については、あらましでは、「その上、バイオマスの使用に加えて CCS を実施した場合には、光合成を通じて大気中の CO_2 を固定したバイオマス燃料により発生する CO_2 を分離・回収して地中に貯留することとなり、CO_2排出量を実質マイナスとするネガティブエミッションが可能となります」とあり、「した場合には」ということは、するかしないかわからないかのようなかきぶりです。また、CCS を実施したとして数百万トン規模の CO_2 を分離・回収して地中に貯留できるのでしょうか。 ガス化施設は最初から利用するとして、カーボンフリー燃料はいつから導入しますか？ CCS はいつから導入するのでしょうか？最初からやらないほうがいいです。	(No.279 の見解と同じ。)
283	アンモニア、バイオマス混焼や CCS 等をいつ実施するのでしょうか？そもそも出来るのかもわからない状況ですよね？どのような具体的プランを立てているのが詳しく教えてください。	
284	ガス化、アンモニア混焼、バイオマスなどの確立していない技術をあてにして無理に事業を進めるのは現実的ではない。	
285	この計画は現時点で全く見込みが立っていない″カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入″といった仮想の技術をあてにしています。それって大企業である御社が、大人の私たちがやっていいことなんでしょうか？	
286	そもそもアンモニアやバイオマス混焼、CCS ができるのかどうかもわからない、いつ実施するかも明確でないといった不確実なことが多い。そのような無責任な計画は断念すべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
287	多くの科学者が、人間の活動により地球温暖化が進み、近い将来には地球が人間が住める環境ではなくなると警告しています。この気候危機にさらされている現在の状況で、化石燃料を使った発電所を建設することはまったく理にかなっていません。いろいろな方法でCO_2の排出量を減らすという想定も、まだ実現されていない技術をあてにしての理屈で整合性がありません。 もし、この施設を建設する資金があるのならば、自然エネルギーを使って二酸化炭素を出さないやり方で発電する施設を建設することに費やすべきではないでしょうか。 これだけのことができる組織だからこそ、勇気ある転換を成し遂げて、地球の危機を止めることに力を尽くしてほしいです。そのような活動を期待し、応援しています！	(No.279の見解と同じ。)
288	方法書の記述〔2.1 1(3)〕 本計画におけるガス化技術導入は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた第一歩を踏み出すものである。さらにバイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は、CO_2排出量の一層の削減が可能となる。その上、バイオマスの使用に加えて CCS を実施した場合には、光合成を通じて大気中のCO_2を固定したバイオマス燃料により発生するCO_2を分離・回収して地中に貯留することとなり、CO_2排出量を実質マイナスとする“ネガティブエミッション”が可能になる。 ●●意見 現在日本は2030年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けること、2050 年カーボンニュートラルを達成することを国の目標として掲げている。また、GENESIS松島計画の公表後、石炭火力に関して複数の国際合意がなされている。COP26では石炭フェーズダウンの合意、G7では石炭火力のフェーズアウト、2035年の電源脱炭素化など、1.5℃目標の実現に向けて、数々の国際合意も重ねられている。 パリ協定における1.5℃目標の実現に向けて、先進国において石炭火力発電所は、2030 年までに廃止する必要があるとされている。国際合意や国の目標との整合が確認できていない状況にある本計画は、目標達成を危うくするものにほかならない。 方法書においては、カーボンニュートラルに向けたバイオマス、アンモニア等の燃料の導入や CCS の実施について記載があるが、実施時期を示していない。仮に、本計画によって長期に稼働させるのであれば、これらの実施予定時期を根拠と共に示して下さい。具体的な見通しを持たずに本計画を認めることはできません。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
289	方法書の記述〔はじめに〕 GENESIS 松島計画（以下「本計画」という。）は、「第 2 章 2.1 対象事業の目的」記載のとおり、CO_2削減及び電力の安定供給への寄与、並びに目指すCO_2フリー水素発電及びCO_2フリー水素の製造・供給の実現に向けた第一歩として 2050 年カーボンニュートラルにも貢献する事業として実施するものである。 ●●意見 本計画は、旧式石炭火力の延命計画である。気候危機の最中、石炭火力の長期稼働を容認することはできない。 GENESIS 松島計画において、温室効果ガス排出削減策とされている、CCS、水素、アンモニア混焼等については、実施時期をご回答下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	（No.279 の見解と同じ。）
290	本計画が石炭火力の延命であり、二酸化炭素削減抑制策をひとつの目的にしたものなのであるから、GENESIS 松島計画において、温室効果ガス排出削減策とされている、CCS、水素、アンモニア混焼等については、実施時期を明示するとともに、具体的な根拠を元に現時点で算定した削減効果について、方法書で示すべきである。そうでなければ計画の妥当性の判断は出来ない。 技術の確立していない方法、必ずしも二酸化炭素削減になるとは限らない方法を時期的数値的裏付けなく免罪符として示し妥当性が認められると考えるその姿勢が科学的な整合性を軽視しており不誠実だと感じる。	
291	計画段階環境配慮書への経済産業大臣意見の(3)に「今後の電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視し、2030 年度及び 2050 年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め、あらゆる選択肢を勘案して検討するとともに、その取組内容について、可能な限り、準備書に記載すること」とあります。しかし、CCS（二酸化炭素回収・貯留）、水素、アンモニア混焼等の計画の詳細が示されていません。詳細はどのようになっていますか？	
292	計画段階環境配慮書への経済産業大臣意見の(3)には、「今後の電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視し、2030 年度及び 2050 年に向けた本事業に係るニ酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め、あらゆる選択肢を勘案して検討するとともに、その取組内容について、可能な限り、準備書に記載すること。」とあります。 しかし、CCS・水素・アンモニア混焼の実施時期や計画の詳細は明かされていません。 ロードマップが外部に示せないのであれば、本計画は経済産業大臣意見の通り、見直すべきではないでしょうか。少なくとも CCS・水素・アンモニア混焼関連事業の想定実施時期は公表するべきでした。 （※同一意見　他 5 件）	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
293	松島石炭火力発電所を停止してください　　CCS、水素、アンモニア混焼等の実施時期が不透明 計画段階環境配慮書への経済産業大臣意見の(3)には以下のように記されている。 今後の電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視し、2030年度及び2050年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め、あらゆる選択肢を勘案して検討するとともに、その取組内容について、可能な限り、準備書に記載すること。 しかし、経産大臣意見において言及されている「本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋」に対して、計画実施時期、削減効果等について明確に回答が示されていない。とりわけ、J-Powerが温室効果ガスの削減方法として強調しているCCS（二酸化炭素回収・貯留）、水素、アンモニア混焼等の実施時期は不透明なままである。 経済産業大臣意見の温室効果ガス、大気環境等を指摘する各論部分においても「検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載すること」とあるが、事業主体である J-POWER は、少なくとも、方法書作成時点で示されている国のロードマップや、自社と他企業との連携状況を明示し、それらに基づいてどのような実施時期を想定しているかを示すべきである。特に J-Power 自身が発表している CCS 関連事業の想定実施時期（最終投資判断の時期、試掘開始時期）すら反映していないのは怠慢と言わざるを得ない。	（No.279 の見解と同じ。）
294	松島石炭火力発電所を停止してください CCS、水素、アンモニア混焼等の実施時期が不透明 計画段階環境配慮書への経済産業大臣意見の(3)には以下のように記されている。 今後の電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視し、2030 年度及び 2050 年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め、あらゆる選択肢を勘案して検討するとともに、その取組内容について、可能な限り、準備書に記載すること。 しかし、経産大臣意見において言及されている「本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋」に対して、計画実施時期、削減効果等について明確に回答が示されていない。とりわけ、J Power が温室効果ガスの削減方法として強調している CCS（二酸化炭素回収・貯留）、水素、アンモニア混焼等の実施時期は不透明なままである。 経済産業大臣意見の温室効果ガス、大気環境等を指摘する各論部分においても「検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載すること」とあるが、事業主体である J POWER は、少なくとも、方法書作成時点で示されている国のロードマップや、自社と他企業との連携状況を明示し、それらに基づいてどのような実施時期を想定しているかを示すべきである。特に J Power 自身が発表している CCS 関連事業の想定実施時期（最終投資判断の時期、試掘開始時期）すら反映していないのは怠慢と言わざるを得ない。 （※同一意見　他 4 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
295	確立していない技術をあてにしていいの？それって大企業のやること？ （※同一意見　他５件）	（No.279 の見解と同じ。）
296	2050 年までに実質ゼロにしなくてはならないと言う、1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思います。 1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ パリ協定では、全ての国が 2050 年を目指した長期の GHG 低排出発展戦略を提出するように努めることとされ、各国は削減を目標とした戦略を報告しています。 日本は、長期戦略で 2050 年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指しています。 そのため、地球温暖化対策計画を見直し、中期、長期の両面で GHG のさらなる削減努力をしていくことが必要なのではないでしょうか？	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の
297	COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の合意に反することに繋がると思います。	
298	GENESIS 松島の計画に反対です。 貴社は、破局的な気候変動を避けるために、地球の気温上昇を産業革命以前と比べて 1.5 度以内に抑える、という世界共通の約束について、どうお考えですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
299	GENESIS 松島計画に反対致します。 COP26 では石炭火力が争点になりました。 産業革命前からの気温上昇を 1.5℃以内に抑え、温暖化による被害を抑えるために、国際社会では先進国に対して温室効果ガスの主要な排出源である石炭火力発電所を 2030 年までに全廃することが呼びかけられています。それでも石炭火力を選択した理由は何でしょうか？ 環境を配慮されて、そのうえでの選択でしょうか？ 1.5℃目標について貴社はどのように考えているか教えて頂けますか。	削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 世界の気温上昇を 1.5℃以内に抑えることは重要かつ挑戦的な課題と認識しておりますが、資源に恵まれない日本においては、安全・安定供給・環境性・経済性のバランスを欠いた性急な二酸化炭素排出削減を進めた場合、エネルギー価格の大幅な上昇や安定供給に支障を来す可能性もあることから、当社は、エネルギー安定供給と気候変動対応のバランスをとりながら着実にカーボンニュートラルに向けて取り組んでいきたいと考えております。 また、当社は、1.5℃目標達成に必要とされている CCS 等の技術にも取り組み、1.5℃目標にも貢献していきたいと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
300	IEA のネットゼロシナリオなどで指摘されているように、1.5℃目標達成のためには先進国で 2030 年までに石炭火力をフェードアウトさせる必要があることが広く言われております。本計画は 2026 年に稼働予定ですので、明らかにこの目標に反するものですが、この事実を知った上での本計画の推進であるのかどうか、明確にご回答ください。 事実は知っているものの、腹落ちできていないのであればその背景を簡単に説明させていただきます。1.5℃達成のためには（2℃も同様ですが）早期の脱炭素化が必要です。ただ、鉄鋼やセメント、空輸、海運などはその削減が容易でない分野とされています。脱炭素技術の確立は早くても 2030 年以降になると言われています。一方で、発電は比較的脱炭素化が用意であるセクターとされています。それは、再エネなど脱炭素の技術が確立されているからです。2030 年までに社会全体で脱炭素化を進めるためには、解決策を持つ発電セクターの早期の化石燃料からの脱却が必須であり、企業の責任でもあります。気候変動対策を考える上ではこの時間軸を意識することが極めて重要ですが、貴社のスピード感は世界の潮流から大きくかけ離れています。時間軸を意識し、2030 年までに何を達成しなければいけないかを考えれば、本計画がいかに的外れなものかが理解できるはずです。	（No.296 の見解と同じ。）
301	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 この計画は気候変動対策に逆行するものだと思っております。 1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ 先進国として温室効果ガスを排出し続けてきました。今最も気候変動の被害を受けているのは排出してこなかった国です。 私も気候危機に気づくまで、電力に支えられ、快適な生活をしてきた一人ですが、危機が止められるまでに時間がない今、とても声を上げずにはいられませんでした。 再考をどうぞ宜しくお願い致します。	
302	この計画に対して、パリ協定の 1.5℃目標への言及がないようにみられます。パリ協定 1.5℃目標についてどのように考えていらっしゃるのでしょうか？ どのようにして 1.5℃目標に整合すると言えるのでしょうか？詳しく教えてください。	
303	タイムリミットが迫っている気候変動。私たちや未来のある子どもたちの為に 1.5℃の気温上昇を回避することはとても重要な事です。ですが、これについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのようにお考えでしょうか？	
304	気候正義の観点から技術力をもってして石炭火力を全廃する具体的な努力をする責任が先進国の企業にとって最優先の課題ですが、石炭火力全廃までの具体的な道筋を教えていただきたいです。また 1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
305	貴社のこの計画が、脱炭素に整合するとは到底思えません。気温上昇を1.5℃以下に抑えないと、ホットハウスアースのリスクが現実のものになってしまいます。 子どもさん、お孫さんたちの未来を危険に晒すことをなぜ押し進めるのですか？私には気持ちがわかりません。どうか、未来世代の命を守ってください。	(No.296の見解と同じ。)
306	貴社の松島石炭火力の計画には、パリ協定で定められた1.5℃の気温上昇を回避することについての記載が見当たらないのですが、1.5℃目標についてどのようにお考えか、教えてください。 また、1.5℃目標を達成するため、COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だとまで言われています。それを受け、削減するという国際的な動向に日本も従っていくという表明を出しています。これから石炭火力の計画を実行するこちらの松島石炭火力の事業は、日本国内、そして国際的な政治の方向性と整合しないのではないでしょうか。	
307	貴社は、1.5℃目標についてどのように考えていますか？CO_2排出を従来より10%減らす、"効率の良い石炭火力発電"では、2050年に世界中の二酸化炭素排出を実質ゼロにし、1.5℃目標を達成することは難しいと考えています。	
308	貴社は CO_2 を減らせば OK! と考えているってことですか？？ 1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？	
309	計画に対して、パリ協定の1.5℃目標への言及がないように見られます。パリ協定の1.5℃目標についてどのように考えていらっしゃるのでしょうか？	
310	御社の経営者は「1.5℃目標における炭素予算」の考え方に則った場合、この事業をどのように説明できますか？ お金の予算だけでなく、炭素の予算を考えて欲しい。それが気候危機の時代に生きなければならない将来世代や脆弱性の高い人々の切なる想いです。	
311	国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？また、1.5度目標についての貴社のお考えも教えていただきたいです。	
312	国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？	
313	今年の夏は特に暑かったと九州に住む親族から聞いています。甥っ子や姪っ子の将来のためにも温暖化を助長するような事業に賛成できません。すでに1.2℃の気温上昇に到達していますが、リミットである1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思います。1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
314	産業革命前からの気温上昇を1.5度までに抑える、1.5度を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5度目標を守るということについて、貴社はどのように考えていますか？	(No.296の見解と同じ。)
315	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ 2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	
316	私には3人の幼いこどもがいます。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ 2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ どうか、地球の未来のために 皆んなの声が届きますように。	
317	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんの経営者は 1.5℃目標をどのように捉えていますか？石炭ポリシーをご存知でしょうか？回答願います。	
318	本計画の事業性の評価が適正に行われているかどうか甚だ疑問です。IEA の 1.5℃シナリオでは、2030 年の炭素価格は先進国で100ドルを越える見通しを示しており、既に北欧の国々などでは同等の炭素価格を課す事例も出てきております。日本でのカーボンプライシングの導入も避けて通れないと思われます。カーボンプライシングの導入を考慮し、再度本計画の事業性の評価を行ってください。 世界の潮流に逆行するガラパゴス企業は、いずれ世界のマーケットから締め出されます。日本政府が石炭やアンモニア混焼という間違った政策を推進しているのであれば、国全体が世界から孤立し、必要とされなくなります。その当事者となろうとしているのが他でもない J power です。	
319	1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？貴社はCO_2を減らせばOK!と考えているってことですか？	
320	1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ （※同一意見　他 12 件）	
321	COP26 で「1.5℃目標」が世界的な目標とされました。御社は削減量が 10%の石炭火力発電でどのように1.5℃を達成させるのですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
322	GENESIS 松島の計画に反対です。 バイオマス混焼もおこなう予定と聞いています。バイオマスのその燃料はなんですか？国産ですか？海外産ですか？海外産の場合、どこの土地から調達するどんな燃料（木製チップ？）ですか？バイオマス混焼分の CO_2 の排出量はどのように計算していますか？	（調達先及び種類について） バイオマス燃料の調達先及び種類については現時点で未定であり、供給量や持続可能性、性状等を踏まえ国内外含めて検討してまいります。 （生物多様性の保全について） バイオマス燃料の導入にあたっては、生物多様性の保全にも配慮し検討してまいります。 （ライフサイクル全体での二酸化炭素排出量について） バイオマス燃料の導入にあたっては、輸送も含めたライフサイクル全体の二酸化炭素排出量にも配慮し検討してまいります。
323	ご存じだとは思うのですが、バイオマスは環境破壊につながります。森は一日では育ちません。気候変動が待ったなしの今、私たちには森林を伐採している余裕はもうないですし、GENESIS 松島が稼働したらものすごく大量の森林をこの先何十年も伐採し続けなければならなくなり、いくら森林があっても足りません。これから何十年も森林を伐採し続けるのですか？カナダやアメリカからペレットを買うそうですが、カナダとアメリカの森林を伐採し終わったら次はどこの森林を伐採するんですか？●●さんのお話では、自然がきちんと機能していないと、発電も健全に進まない、とおっしゃってましたが、なのに森林伐採をするバイオマス発電を今から計画しているのは、すごく矛盾しませんか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	
324	バイオマス発電には、ショベルカーなど機材を使ったり、海外から船で運送、ペレット燃焼など、幾度も CO_2 を排出すると思われますが、なぜゼロエミッション火力と位置付けているのですか。	
325	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、今回のようにウクライナ戦争やコロナ禍における物流の滞りがあった際は、バイオマス発電が出来なくなります。その点は想定されて計画されているのでしょうか？	
326	計画段階配慮書によれば、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なる CO_2 削減の実現を目指します。」とありますが、バイオマスは大量の木を使うとさらなる森林伐採、環境破壊になります。今回の計画は環境を守るためにカーボン削減するはずなのですが、その点はどうお考えなんでしょうか？	
327	方法書の記述〔2.1 1(3)〕 本計画におけるガス化技術導入は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた第一歩を踏み出すものである。さらにバイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料導入時は、CO_2 排出量の一層の削減が可能となる。その上、バイオマスの使用に加えて CCS を実施した場合には、光合成を通じて大気中の CO_2 を固定したバイオマス燃料により発生する CO_2 を分離・回収して地中に貯留することとなり、CO_2 排出量を実質マイナスとする“ネガティブエミッション”が可能になる。 ●●意見 バイオマスについてはどこからの入手を予定しているのか？このような大規模な火力発電所で用いる際に必要な量のバイオマスを確保する上で入手元の森林の生態系に対して生じる影響をどのように防ごうと考えているのかを示して下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
328	木質ペレットは他国での森林伐採には繋がりませんか？CO_2を吸収してくれる森林を伐採しては意味がありません。本当にカーボンニュートラルを目指せるのでしょうか？	(No.322 の見解と同じ。)
329	バイオマスを使用して CO_2 の削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないと思います。そうなると資源を諸外国に頼ることになり輸送などの過程で大量の CO_2 が出てしまうと思いますが、そのことに関しては CO_2 削減計画に加味されているのでしょうか？	
330	バイオマスを使用して CO_2 の削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないと思います。調達はどうするお考えでしょうか？	
331	2.2 18「(9)温室効果ガス」に、バイオマス混焼に関する記載がありますが、バイオマスの種類は何か明らかにするべきではないでしょうか？また、種類だけでなく、いつ、どの位の量を混焼し、どの程度削減効果があるのか記載をするべきだと思います。	
332	2.2 18「(9)温室効果ガス」に、バイオマス混焼に関する記載がありますが、バイオマスの種類は何か明らかにするべきではないでしょうか。種類だけでなく、いつ、どの位の量を混焼し、どの程度削減効果があるのか記載をするべきです。 具体的に説明してください。	
333	2.2 18「(9)温室効果ガス」に、バイオマス混焼に関する記載がありますが、バイオマスの種類は何か明らかにするべきではないでしょうか。種類だけでなく、いつ、どの位の量を混焼し、どの程度削減効果があるのか記載をするべきです。 (※同一意見　他 1 件)	
334	2.2 18「(9)温室効果ガス」に、バイオマス混焼に関する記載がありますが、国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2021 年)」によると、木質バイオマスの炭素排出係数は 29.6　c/TJ と、石炭の 24.3　c/TJ よりも高いことがわかっています。また、木材の伐採は大規模に行われ、伐採後の森林回復には繋がりにくいことが報告されています。 よってバイオマス混焼は二酸化炭素排出削減策にはなりません。二酸化炭素排出削減策になるとした根拠をあげてください。 (※同一意見　他 2 件)	
335	2.2 18「(9)温室効果ガス」に、バイオマス混焼に関する記載がありますが、国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2021 年)」によると、木質バイオマスの炭素排出係数は 29.6　c/TJ と、石炭の 24.3　c/TJ よりも高いことがわかっています。また、木材の伐採は大規模に行われ、伐採後の森林回復には繋がりにくいことが報告されています。よってバイオマス混焼は二酸化炭素排出削減策にはなりません。二酸化炭素排出削減策になるとした根拠をあげてください。 せっかく木に閉じ込めた炭素は放出しない方がよいと思います。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
336	いつも電力の安定供給ありがとうございます。 バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないのですが、どうするのですか？ 本来であれば地域から出る間伐材を利用することがバイオマスだと思います。 貴社の未来のためにも「GENESIS 松島計画」を中止し、再エネにシフトするために資金を使っていただきたいです。宜しくお願い致します。	(No.322 の見解と同じ。)
337	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、今回のウクライナ戦争やコロナ禍における物流の滞りがあった時には、バイオマス発電が出来なくなります。 そうなると電気代が上がりますが、それを契約者に負担させるということになるんでしょうか？ 貴社の未来のためにも「GENESIS 松島計画」の再検討を宜しくお願い致します。	
338	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、実際に貴社はエンビバ社と契約をされています。 今回のウクライナ戦争やコロナ禍における物流の滞りがあった時には、バイオマス発電が出来なくなります。その点は想定されて計画されているのでしょうか？ 貴社の未来のためにも、どうか「GENESIS 松島計画」にかかる費用を再エネに回していただきたく、再検討を宜しくお願い致します。	
339	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、輸送したりするのに大量なカーボンが出てしまいますがそれは御社のカーボン削減計画には加味されていないのでしょうか？ 理論上のカーボンゼロではなく、実質的なカーボンゼロに向けて動かなければ、気候変動を止めるための脱炭素にもかかわらず、意味を成しません。 資社の未来のためにも、「GENESIS 松島計画」の再検討を宜しくお願い致します。	
340	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、輸送したりするのに大量の温室効果ガスが出てしまいます。 それは御社の CO_2 削減計画には加味されていないのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
341	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、輸送したりするのに大量なカーボンが出てしまいますが、それは御社のカーボン削減計画には加味されていますか？そのデータも公開してください。	(No.322の見解と同じ。)
342	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、輸送したりするのに大量なカーボンが出てしまいますが、それは御社のカーボン削減計画には加味されていないのでしょうか？ （※同一意見　他4件）	
343	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、今回のウクライナ戦争やコロナ禍における物流の滞りがあった時には（確実に起きます)、バイオマス発電が出来なくなります。そうなると電気代が上がりますが、それを契約者に負担させるということになるんでしょうか？ （※同一意見　他2件）	
344	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、今回のウクライナ戦争やコロナ禍における物流の滞りがあった時には（確実に起きます)、バイオマス発電が出来なくなります。その点は想定されて計画されているのでしょうか？ （※同一意見　他3件）	
345	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、今回のウクライナ戦争やコロナ禍における物流の滞りがあった時には、バイオマス発電が出来なくなります。その点は想定されて計画されているのでしょうか？	
346	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないのですが、どうするのですか？ 素人から見ても適当な感じがしてなりません。こんな事で私たち全員の命を脅かして、許せません。	
347	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないのですが、どうするのですか？ （※同一意見　他5件）	
348	バイオマスを使用してカーボンの削減を目指すと仰っていますが、日本にはバイオマス発電に使える大量な資源などないので、資源を外国に頼ることになり、今回のウクライナ戦争やコロナ禍における物流の滞りがあった時には、バイオマス発電が出来なくなります。そうなると電気代が上がりますが、それを契約者に負担させるということになるんでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
349	気候危機により今後海面上昇のリスクがあがりますが、松島は水没しないのでしょうか？島なので、海面上昇のリスクの影響を受けそうだと思います。そのようなリスクの高い計画は中止を求めます。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は 2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標も掲げております。こうした 2030 年及び 2050 年に向けた取組みは、政府の政策と整合が取れているものと認識しております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
350	いつも電力の安定供給にご尽力くださりありがとうございます。 石炭火力発電はCO_2を最も排出する発電方法です。 その石炭火力を使用しつづけようとされている貴社は気候危機のティッピングポイントを回避するために必要な、炭素予算について、どのように考えていますか？ お考えをお聞かせください。 意見のご査収の程宜しくお願い致します。	当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万　削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で 44%）、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 本事業は、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて二酸化炭素排出量を約 10%削減することで、早期の二酸化炭素排出量の削減に貢献するとともに、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組みの第一歩となり、将来的にバイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することができるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。脱炭素化が難しい産業部門もある中で、ネガティブエミッションにつながる本事業の取り組みは、カーボンニュートラルを目指すうえで重要なオプションになり得ると考えております。
351	気候危機のティッピングポイント「平均気温上昇 1.5℃」をこれを越すと今以上に豪雨・猛暑による命・住宅の被害が増えると言われています。ティッピングポイントを回避するために必要な炭素予算について、どのように考えていますか？	
352	気候危機のティッピングポイントを回避するために必要な炭素予算について、どのように考えていますか？	
353	気候変動により毎年自然災害が悪化しています。電源開発の皆さんの中で自然災害に遭ってしまった人はいらっしゃいますか？そういう方々の実際の現実を見に行かれたことはありますか？そういう被害は誰が手を差し伸べるべきだと思いますか？そういうのはボランティアがやればいいと思いますか？もしあなたの家や家族が洪水や大型台風の被害に遭ってしまったら、気候変動を引き起こしている産業に対してどう思われると思いますか？すでにご存じだとは思いますが、石炭産業は気候変動を引き起こしている第一番目の原因です。	
354	今計画に反対です。カーボンバジェット、炭素予算ってご存じですか？ 一年間に私たちが排出しても自然がオフセットしてくれるカーボンの量のことです。 私たちには決まった予算があるんです。それを超えてカーボン排出してしまうと、将来子供たちにその分だけ強制的にカーボン排出をしない生活を余儀なくすることになります。現在の私たちの生活はかなり炭素予算をオーバーした生活をしていて、このままでは今の子供たちが将来使えるはずだった炭素予算を私たちが食いつぶしてしまいます。 なので早急に「脱炭素」する必要があるのです。「低炭素」の取り組みをしている余裕は私たちにはもうないんです。 もうどうか脱炭素をするための運営を考慮願えますか？私たちにはもう時間がありません。	
355	私は、子を持つ母親です。 未来を担う子ども達に、気候危機で苦しむ世界を残したくありません。 また、自分も高齢者となった時に、気候危機で命の危険がある世界は嫌です。 電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？	
356	貴社は、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？このタイミングで、私たちに排出量の多い石炭火力を継続する余地はありません。当初の計画通り廃止し、公正な移行を図ってください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
357	気候変動は化石燃料産業の影響を受け、深刻なまでに進んでいるのはご存知でしょうか？	(No.349 の見解と同じ。)
358	炭素予算もあるなかで、これ以上二酸化炭素排出がある発電所は増やさない方がいいのではと思います。燃料含めたライフサイクルの排出を考えた上でちゃんと検討してほしいです。	
359	気候変動は化石燃料によって引き起こされていることはご存じですか？ （※同一意見　他 3 件）	
360	2 人の子どもを持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ この事実を知っているのに大人が気候変動を加速させるわけにはいかないと思います。	
361	3 人の子を持つ母です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ 待機中の CO_2 を減らすべく、国民が日々頑張っている状況です。 子供たちの未来のために、今考え直すべき時です。問題先送りはもう沢山です。	
362	3 人の子を持つ母親です。気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っています。 子どもたちの未来、守りたいです。 再稼働、してほしくないです。	
363	4 歳と 1 歳の子を持つ母親です。気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？世界が大変な気候危機にある中、CO_2 削減はすぐにでもしなければならないことです。	
364	GENESIS 松島に反対します。気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると残された時間は 8 年足らずです。石炭脱却はそのため必須です。貴重なこの 8 年を浪費すれば人類を含む、微生物以外の生命の大量絶滅が起こることは確実と科学者は警告しています。	
365	気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？今から新しい石炭火力事業を始めるということは、世界情勢を完全に無視していると思います。将来的に不にしかならない事業は会社の利益になることはありませんので計画を中止して下さい。	
366	貴社は私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
367	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実と、その時計の針を進めてはならないことを自分たちに課せられているとご認識されていますか？一緒に考えましょう。	(No.349 の見解と同じ。)
368	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ 高効率をうたっていますが、天然ガスの 2 倍の CO_2 を排出する石炭火力は、この時計の進みを確実に早めます。 子供たちやその先の世代が住みやすい地球を残すため、GENESIS 松島計画に対して断固反対します。	
369	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ 次世代、またその次の世代に美しく快適な地球を残すことが私達の責務だと考えますが、御社はどの様にお考えですか？	
370	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ぜひ前向きなご回答を頂きたいです！	
371	私の周りには子を持つ母親が沢山います。 電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す※「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 7 年を切っているという事実をご存じでしょうか？もう後戻りができない温暖化が進んだ地球になってしまう「締め切り」の時間を示しています。 発電所を再稼働して CO_2 を排出する事で、これから未来へと夢をもち、生きていく子供達が幸せに暮らせると思いますか？ ※「気候時計」clima eclockjapan.com こちらで確認できます。	
372	私は一児の子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？息子が 10 歳になる前に取り返しのつかない未来になることを想像すると怖くて眠れない夜が何度もあります。 どうかお願いです。子どもたちの未来を守ってください。今年は特に猛暑や豪雨といった自然災害が多く、たくさんの尊い愛おしい命がなくなっていっています。 このような状況で、子どもたちの未来についてどう説明ができますか？胸を張って自分たちのすることが子どもたちのためになると言えますか？ どうかどうか、未来のために正しい選択をしてください。お願いします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
373	生後２ヶ月の子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？我が子が生きていく未来をどうお考えですか。	(No.349 の見解と同じ。)
374	電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあとわずかだという事実をご存知でしょうか？	
375	友人世代はみな、子を持つ母親や父親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？一度でも「ホットハウス・アース」について勉強されたのでしょうか。「絶滅を選ぶな」という恐竜の国連演説をご覧になられていないのでしょうか。石炭火力への投資は、地球におちる隕石への投資です。	
376	電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと８年を切っているという事実をご存知でしょうか？ どうかこの計画を考え直してください。	
377	電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと８年を切っているという事実をご存知でしょうか？3 歳の姪っ子の将来が心配です。	
378	電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと８年を切っているという事実をご存知でしょうか？ （※同一意見　他 11 件）	
379	子を持つ父親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？	
380	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ （※同一意見　他５件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
381	方法書の記述〔はじめに〕 GENESIS 松島計画（以下「本計画」という。）は、「第 2 章 2.1 対象事業の目的」記載のとおり、CO_2削減及び電力の安定供給への寄与、並びに目指すCO_2フリー水素発電及びCO_2フリー水素の製造・供給の実現に向けた第一歩として 2050 年カーボンニュートラルにも貢献する事業として実施するものである。 ●●意見 本計画は、旧式石炭火力の延命計画である。気候危機の最中、石炭火力の長期稼働を容認することはできない。 GENESIS 松島計画において、温室効果ガス排出削減策とされている、CCS、水素、アンモニア混焼等についての、実施時期や削減効果をなぜ方法書で示せなかったのか、ご説明下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、2050 年カーボンニュートラル目標や 2030 年 46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとともに、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされております。 そして、2030 年までの CCS 事業化に向けて、可能な限り早期に CCS に関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的に CCS の適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民や CCS 実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。 こうした国の取り組みを踏まえて、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社は、電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の動向を注視しながら、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 以上のカーボンフリー燃料の導入や CCS の取り組みについては検討状況に応じて、可能な限り環境影響評価準備書に取組内容を記載してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
382	そもそもなんですが、2026 年から GENESIS 松島を再稼働して、いつまで稼働させるおつもりなんでしょうか？それは絶対に守ってくれるんですか？ そもそもの廃止の大前提が守られていないので不信感しかないです。	具体的な運転年数は定めておりませんが、適切なメンテナンスと設備更新を継続的に行うことにより、プラントの安定運転に万全を期しながら、できるだけ長く運転していきたいと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
383	石炭ガス化設備が設置された他の発電所は、ご存知の通りトラブルが相次いでいます。石炭ガス化設備を備えた他の発電所は今年８月にトラブル発生後復旧のめどが立っておらず、来年度の電力需給対策に現時点でカウントすらされていません。これは石炭ガス化の技術が、熟練の職員によってでさえ、本質的にコントロールすることが大変難しいものであることを表しているといえます。計画外の発電所の故障が電力需給ひっ迫の主要因であることは、今年 3 月の福島沖地震の後の需給ひっ迫で明らかになりました。 よって、本発電所は電力安定供給に貢献することはできません。温暖化対策に逆行している以上、本計画は廃止し、より現実的に電力需給に貢献できる再エネへの転換を図るべきです。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 なお、本事業 は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
384	GENESIS 松島計画の見直しを強く要望します。石炭火力発電は多くの二酸化炭素を排出します。それを延命して使い続けることは地球温暖化を加速させることになります。本来再生可能エネルギーを増やしていくべき状況のなかで、このような計画を実行しようとすることは再生可能エネルギー導入を邪魔することにもなると思われます。また、大気汚染も心配です。地球全体のためにも周辺住民のためにも、この計画は中止してください。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を2～3割削減する計画です。
385	電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと8年を切っているという事実をご存知でしょうか？ これだけ間近にタイムリミットがある課題に対して、どのように対応しようとされていますか？	当社は、2025年度までに2017～2019年度3ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を700万　削減すること、2030年度までに二酸化炭素排出量を40%（2013年度実績比で44%）、絶対量で1900万　削減すること、2050年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 本事業は、熱効率が向上し既設2号機に比べて二酸化炭素排出量を約10%削減することで、早期の二酸化炭素排出量の削減に貢献するとともに、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組みの第一歩となり、将来的にバイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することができるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。脱炭素化が難しい産業部門もある中で、ネガティブエミッションにつながる本事業の取り組みは、カーボンニュートラルを目指すうえで重要なオプションになり得ると考えております。
386	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？	
387	電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと8年を切っているという事実をご存知でしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
388	GENESIS 松島計画に反対です。 2026 年運転開始とのことですが、2050 年カーボンニュートラルに向けて、石炭火力発電所は段階的廃止することになっていますが、運転寿命を全うできるのですか？何年でもとがとれる計算になっているか教えてください。	本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 なお、具体的な投資回収期間については競争に関わる事項であるため、回答を差し控えさせていただきますが、本事業では、既存設備に新技術であるガス化炉を付加することで、新規の発電所よりも投資額が抑えられることから投資回収は可能と考えて検討を進めております。
389	4.1 2(206)について。「石炭ガス化設備やガスタービン等を設置し、アップサイクルすることにより効率を向上させ、現状よりも単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減する計画である」とありますが、10%程度減ったとしても石炭火力発電所が大きな二酸化炭素排出源であることには変わりません。「アップサイクル」を理由にして延命をする計画なら、それが本当に地球温暖化対策に資するものであるのか客観的・科学的な見地から検討するべきではないでしょうか。 CO_2 排出量が 1.5℃目標に整合するのかどうか第三者機関による客観的な検証をお願いします。	本事業は、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組みの第一歩となるものですが、将来的にバイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。脱炭素化が難しい産業部門もある中で、ネガティブエミッションにつながる本事業の取り組みは、カーボンニュートラルを目指すうえで重要なオプションになり得ると考えております。 また、当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万　削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%(2013 年度実績比で 44%)、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。
390	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。 この事業との整合性はどのようにお考えですか？	
391	日本が世界に誇れるものは技術と信頼です。なので G7 での「石炭火力発電を廃止する」という共同声明を破るなんてもってのほかです。日本の技術力を駆使して再エネの技術で世界をリードして欲しいです。石炭発電にしがみついていると、再エネ技術の開発が遅れ、どんどん世界から置いてきぼりになると思いませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
392	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの父母の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 気候危機を打開するための脱炭素社会が求められています。 脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている今、気候変動を加速する石炭火力ではなく、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていく社会をつくっていかなければなりません。九州電力管内では、下表のように再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力抑制が行われています。つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせやブレーキとなりかねません。貴社は、事業を実施しない案や電力システムの柔軟な運用についても案を示して検討するべきではありませんか。 貴社の舵取りが気候危機解決の希望であることを忘れないでください。気候危機解決に向けて舵を切るとき、市民は全力で連帯します。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。
393	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの親戚の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 気候危機を打開するための脱炭素社会が求められています。 脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている今、気候変動を加速する石炭火力ではなく、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていく社会をつくっていかなければなりません。九州電力管内では、下表のように再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力制御が行われています。つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせやブレーキとなりかねません。貴社は、事業を実施しない案や電カシステムの柔軟な運用についても案を示して検討するべきではありませんか。 貴社の舵取りが気候危機解決の希望であることを忘れないでください。気候危機解決に向けて舵を切るとき、市民は全力で連帯します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
394	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの祖父母の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 気候危機を打開するための脱炭素社会が求められています。 脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている今、気候変動を加速する石炭火力ではなく、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていく社会をつくっていかなければなりません。九州電力管内では、下表のように再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力制御が行われています。つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせやブレーキとなりかねません。貴社は、事業を実施しない案や電カシステムの柔軟な運用についても案を示して検討するべきはありませんか。 貴社の舵取りが気候危機解決の希望であることを忘れないでください。気候危機解決に向けて舵をふりきったとき、市民は全力で連帯します。	以上の2050年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は2030年の二酸化炭素排出量を40%削減(2017～2019年度3か年平均実績比。2013年度実績比で44%削減）する目標も掲げております。こうした2030年及び2050年に向けた取組みは、政府の政策と整合が取れているものと認識しております。 「計画段階配慮手続に係る技術ガイド」（環境省計画段階配慮技術手法に関する検討会、平成25年3月）によれば、複数案については「複数案とは、事業目的が達成可能な事業、施策又はそれらの組合せで、現実的に実施可能な案をいう。なお、事業目的が達成されない案や現実的には不可能な案を含めてまで複数案を設定する必要はない。」、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）については「ゼロ・オプションとは、「事業目的が達成可能で環境影響評価法の対象事業種の事業を実施しない案であり、複数案の一つ」のことである。」と記載されています。 また、「発電所に係る環境影響評価の計画段階環境配慮書における複数案等の考え方」（経済産業省 商務流通保安グループ電力安全課、平成25年9月30日）によれば、「発電所アセス省令第３条第２項では、構造等に関する複数案の設定に当たっては、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）を含めた検討が現実的である
395	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの祖父母の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 気候危機を打開するための脱炭素社会が求められています。 脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている今、気候変動を加速する石炭火力ではなく、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていく社会をつくっていかなければなりません。九州電力管内では、下表のように再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力制御が行われています。つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせやブレーキとなりかねません。貴社は、事業を実施しない案や電カシステムの柔軟な運用についても案を示して検討するべきではありませんか。 貴社の舵取りが気候危機解決の希望であることを忘れないでください。気候危機解決に向けて舵を切るとき、市民は全力で連帯します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
396	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの祖父母の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 気候危機を打開するための脱炭素社会が求められています。 脱炭素社会の実現，脱石炭火力が国際的に要請されている今，気候変動を加速する石炭火力ではなく、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていく社会をつくっていかなければなりません。九州電力管内では、下表のように再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力制御が行われています。つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせやブレーキとなりかねません。貴社は、事業を実施しない案や電カシステムの柔軟な運用についても案を示して検討するべきではありませんか。 貴社の舵取りが気候危機解決の希望であることを忘れないでください。気候危機解決に向けて舵を切るとき、市民は全力で連帯します。	(No.392の見解と同じ。)
397	2人の子をもつ母です。 2030 年には機構危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。 実際、世界中で気候変動が目に見えて起きています。私が住む浜松市でも今年大雨で怖い思いをしました。そして今後の世界や日本はどうなるのだろうと恐ろしくなりました。 貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ 私たちは子供たちが大きくなった時に起こっている気候変動についてのどう説明したらよいのですか。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。
398	2 人の子を持つ母親です。2022 年現時点で既に温暖化による異常気象が頻繁に起こっており、世界はゼロエミッションへ舵をきっているというのに、何故電源開発では化石燃料による発電を続け、 さらに設備を「高率化する」という名目で延命化させるのでしょうか。今の世代の大人が、未来世代の地球環境を貪りつくしているという認識はお持ちですか？ コップ国際機構会議で大変不名誉な「化石賞」を日本が受賞したことをお忘れでしょうか。松島は気候も良く、気候変動を実感されていないのかも知れませんが、現に気候変動で住居をなくし、農地を諦めている地域がたくさん出てきています。そういった世界の人々、そして未来世代という他者を労わる気持ちがあれば、石炭火力設備をリニューアルし、継続して CO_2 を出していこうという方針にはいきつかないはずです。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか。ぜひ再考頂きたいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
399	JPOWER の皆様、いつも日本に暮らす人々へ電気を供給してくださりありがとうございます。わたしは現在大学生で、気候変動を憂いています。GENESIS 松島計画についても、石炭火力発電は気候変動を加速させてしまうことから、不安を抱いています。 2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料への依存をやめるどころか、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貫社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 なお、当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、環境、社会、ガバナンスの観点から、企業価値を向上させるための取り組みを進めております。具体的には、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の５つをマテリアリティ（社会的に重要な課題）として特定し、それぞれに対しマテリアリティの目標（KPI）を設定しています。事業活動を通じてマテリアリティの目標を達成し、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立に努めていきます。
400	アップサイクルしたとしてもたった 10％しか CO_2 排出量が減らないのに、40 年前の計画をむりやり実行するのは本当に世の中にとって効果的なのでしょうか？ 世界では深刻な気候変動問題を前にして、火力発電を続けていくと取り返しのつかない未来になると言われています。2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか。	
401	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 2020 年 7 月、2030 年までの国別削減目標、NDC がまだ 26％だった頃の試算であっても、現状の石炭火力発電では 5000 万トンの CO_2 が超過との試算が、環境省から発表されています。出現在の NDC は 46％です。一体どのように国の削減目標に整合するのでしょうか？また、整合しなくてもよいとお考えでしょうか？ 貴社は日本のインフラを長年支え続けてくださっている点は大変感謝しております。 一方で、現状限られた大手電力会社が火力発電所を所有しており、貴社もそのうちの一つです。 貴社の動向が国の削減目標の達成に、大きく反映されるものと存じます。 未来のために「GENESIS 松島計画」の再検討を宜しくお願い致します。	
402	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 この計画が進むことで日本の気候変動対策が後退するのではないかと危惧しており、再考を求めます。 2030 年までに温室効果ガスを 60％以上削減しない限り、気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われています。 それにも関わらず、化石燃料、しかも石炭火力という温室効果ガスをもっとも排出する発電方法を続ける方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ 2022 年には気候変動対策に関する株主提案もされたばかりであり、貴社の動向を株主も注目していることと存じますが、どのようにご説明するおつもりでしょうか？ 意見のご査収の程、よろしくお願い致します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
403	一児の母親です。自分達、子供達、その子供達の未来があなた方の計画が実現することによって、破壊されることはご存じですか？2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	(No.397 の見解と同じ。)
404	化石燃料を続けるということは事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	
405	企業経営として、化石燃料を続けるという方針は、企業のサステナビリティとしてもかけ離れていると思います。つまり貴社は、事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？どのように企業のサステナビリティを国際的に求められるレベルに高めていく予定なのですか？	
406	気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化するとされている年数まで、あと数年しか無いと言われている中、化石燃料を閉じずに続けるという方針をとっていることに、とても共感を持てません！サステナビリティとはかけ離れていると思うのですが、この私の考えは間違っていますでしょうか？貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？この先ずっと安全に生きられる未来の為に、今進めておられる方針が本当に正しいものであるかどうか、どうか検討し直していただきたいと心から願っています。	
407	気候危機が取り返しのつかない状態になりつつあるにもかかわらず、化石燃料を続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとかけ離れています。貴社は ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	
408	気候変動の影響は、既に近くに来ていると見に感じています。化石燃料を使い続ける限りこれから温暖化は、悪化の一方をたどります。それにもかかわらず、化石燃料、特に一番環境の負担が大きい石炭火力を続けるという方針をとっていることは、貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？一割程度の CO_2 削減では、ほぼ変わらないと思います。	
409	今今年も日本は 6 月末から暑い日が始まり、数多くの水害に見舞われました。世界でも干ばつや熱波による山火事など、わたしが小さな頃起こっていなかった現象が起こっています。対策をすぐ講じなければ、2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ 石炭火力発電をもつ企業は今転換期で、非常に厳しい判断を迫られていると思います。 御社のような日本の発展を長年支えてこられた素晴らしい会社には、正しい判断をしていただきたいです。どうか、これから脱炭素に向かう時代の中でも、先陣を切っていってください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
410	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと 8 年を切っているという事実をご存知でしょうか？ 2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ （※同一意見　他１件）	（No.397 の見解と同じ。）
411	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	
412	世界の動向と逆行し、なぜ今更石炭火力を再起動させるのでしょうか？ESG の観点が全く取り入れられていないと思います。再エネ計画に変更して下さい。	
413	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ 私は気候危機のことを本当に危惧してます。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることができますか？？ 2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れてないとしか思えません、即計画を止めるべきと考えます。	
414	石炭による発電はどう頑張っても沢山の CO_2 を発生させます。2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ こんなにも常識的に化石燃料を減らそうという動きが世の中で起こっているのにつづける理由はなんですか？	
415	石炭火力は最も温室効果ガスを排出する発電方法です。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	
416	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を昂も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ 西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。電源開発さんは、この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることができますか？ 貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
417	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとは真逆の行動だと思います。 貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ 日本の企業の気候危機に対する危機感や理解度のなさは、残念ながら世界的に見ても悪い意味で突出しています。 国連から出ているレポートや、COP での取り決めなどを参考にして、今後の方針を決めてほしいです。環境汚染をさらに拡大するような（石炭を使い続けながら CO_2 の 10%削減はほとんど無意味） 世界とは真逆の方針をすぐ撤回してほしいです。このような時代錯誤な計画が出てきていることは、日本人として恥ずかしいです。	（No.397 の見解と同じ。）
418	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、石炭火力を続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、もしくはグリーンウォッシュをしているということでしょうか？	
419	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	
420	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われています。 G7 でも「石炭火力廃止」に合意しています。 それなのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。 貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	
421	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われています。それにもかかわらず、CO_2 排出国の多くを占める化石燃料を使用し続けるという方針をとっているのはなぜでしょうか。この方針は、日本は元より世界中で取り組みが行われている SDGs、持続可能な社会の実現とはかけ離れていると思います。貴社は ESG の視点を取り入れない方針、ということでしょうか？	
422	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われていることはご存じでしょうか。化石燃料を再生可能エネルギーに置き換えていくのが世の中の潮流となっている中、それをやめるのではなく、むしろ改修して今後も継続していくという御社の今回の方針は、サステナビリティとはかけ離れていると思います。未来世代にどのように責任を取るおつもりでしょうか？また、御社は ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
423	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を今後も続けるという方針を知り非常に衝撃を受けました。これは日本、そして世界が求めるサステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	（No. 397 の見解と同じ。）
424	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を止めるのではなく、再始動するという方針はサステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？	
425	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を続けるという方針をとっていることは、地球・社会・日本社会に対し十分な責任を果たしていないと思います。貴社は ESG の視点について、どのようにお考えですか？	
426	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れていないとしか考えられません。脱炭素を目指すと日本は言っているのに脱炭素ではなく現炭素でしかないです。すぐ計画をやめてください！！	
427	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ 近年でみられる気候変動が原因とも言える異常現象が各地で起こり、現実を目の当たりにして将来がとても不安です。まだ気候変動を止められるうちに、しっかりと対策をとるべきです。一刻も早い決断をお願いします。	
428	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？撤回を要求します。	
429	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ この先の未来をお考えなのでしょうか？	
430	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ なぜ、そのような選択ができるのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
431	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ また 1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？	（No.397 の見解と同じ。）
432	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ありえません！	
433	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？再エネルギーをもっと普及させるべきです。子どもたちの未来を守ってください。お願い致します。	
434	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか。 （※同一意見　他 63 件）	
435	「GENESIS 松島計画で二酸化炭素が減る」と言っていますが、ガス化設備付与によって減る二酸化炭素ってたった 10%ですよね？ 10%減らしたって、LNG 発電によって出る二酸化炭素の量より多いですよね？ それって気候危機対策になっていないですよね？ 気候危機対策にならない計画は中止するべきではないですか？	本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。
436	2020 年 7 月に経産大臣が低効率の石炭火力発電による発電量を 2030 年までに 9 割削減する方針を固めました。その対象として、松島石炭火力は超臨界圧なので、削減の対象となるべき設備である。廃止をすれば 50kW 分すべてが削減できるわけで、それを存続し、ガス化で 10%削減で継続することが CO_2 削減に貢献すると考えるのは誤りである。CO_2 削減を考えるのであれば、再生可能エネルギーの導入を検討すべきであり、それができないにしても少なくとも天然ガスによる発電を検討すべきである。低効率の石炭火力発電所は廃止すべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
437	4.1 2(206)について。「石炭ガス化設備やガスタービン等を設置し、アップサイクルすることにより効率を向上させ、現状よりも単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減する計画である」とありますが、10%程度減ったとしても石炭火力発電所が大きな二酸化炭素排出源であることには変わりません。「アップサイクル」を理由にして延命をする計画なら、それが本当に地球温暖化対策に資するものであるのか客観的・科学的な見地から検討するべきではないでしょうか。気候変動は2022 年の今ですら深刻な影響を及ぼしています。本計画は即刻廃止するべきです。	また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。
438	CO_2 10%削減低過ぎませんか？？この数値でゼロカーボン社会が現実的ではありません。今だけ自分達だけでは、自分達の子孫も守れません。	
439	CO_2が 10%しか減らないと聞きました。気候変動対策にならないと思います。地球が心配なので反対します。	
440	CO_2が 10%しか減らないのに、1.5 度に抑える事はできるのでしょうか？ 子供たちの未来が不安です。	
441	CO_2が 10%しか減らないのに、この計画は気候変動対策になるのでしょうか？今から進めては地球温暖化は手遅れになってしまいませんか？	
442	GENESIS 松島計画に反対です。アップサイクルしても 10%の削減ですよね。なければ 1%も増えません。2030 年までに二酸化炭素を削減しなければいけない筈です。時代遅れの石炭など脱炭素社会への取り組みを阻害しているのではないでしょうか？	
443	GENESIS 松島計画は、1.5℃目標に逆行する計画であり、計画の撤回を求める 2026 年度に稼働予定とする GENESIS 松島計画（以下、「本計画」と記す）は、報道によれば、石炭をガス化する設備を追加することにより、発電効率を 1 割程度高めるとされているが、既存の設備の発電効率や CO_2削減量の原単位も不明である。本計画は非効率な石炭火力発電所の延命策に過ぎない。IPCC は、1.5℃経路の実現のためには GHG 排出量は 2030 年までに 2019 年比で 43%、2050 年までに 84%削減が必要としている（AR6WG3、SPM.C.1.1）。IPCC の示す削減量は世界全体の削減量で、平均気温の上昇と比例的だとされる累積排出量が世界第 6 位の日本は、世界全体の削減量を超える削減をする責務がある。発電効率を 1 割程度高めるだけの石炭火力発電所の延命策の本計画は 1.5℃経路に逆行するものと言わねばならない。2021 年 4 月、グテーレス国連事務総長は「日本は 2030 年までに石炭火力発電を全廃すべき」とし、2022 年 8 月には「クリーンな石炭などというものは存在しない」とのメッセージを日本に向けて発信している。発電効率を 1 割程度高めるだけの石炭火力発電所の延命策は論外であり、本計画は撤回されるしかない。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
444	GENESIS 松島計画はパリ協定の 1.5℃目標の実現を目指す世界的潮流に逆行する計画であり、計画の撤回を求める。 2026 年度に稼働予定とする GENESIS 松島計画（以降、「本計画」と記す）は、石炭火力発電に、石炭をガス化する設備を追加することにより、発電効率を高め、CO_2 排出量を減らすとするが、単位電力量当たり CO_2 削減量はわずか 10％程度にすぎないとされる。IPCC は、1.5℃経路の実現のためには GHG 排出量は 2030 年までに 2019 年比で 43%、2050 年までに 84％削減が必要としている(AR6WG3、SPM.C.1.1)。IPCC の示す削減量はグローバルな数字で、先進国である日本は歴史的な排出責任を負うためそれを超える削減を国内で達成する責免責務があるが、本計画で実現できる削減量は、そうした要請に応えられない。2021 年 4 月、グテーレス国連事務総長は「日本は 2030 年までに石炭火力発電を全廃すべき」とのメッセージを発信している。本計画のような、CO_2 削減量がわずか 10％程度しかない石炭火力発電所が稼働する余地は、日本国内にはなく、本計画は撤回するしかない。	（No.435 の見解と同じ。）
445	GENESIS 松島計画は国連の気候変動枠組み条約の国際交渉の合意に沿っておらず、撤回するしかない 2021 年 11 月に開催された COP26 で、パリ協定の 1.5℃目標は、世界が目指すべき目標であるとして再確認され、「グラスゴー気候合意」には、2010 年比で 2030 年までに世界全体の CO_2 排出量を 45％削減し、今世紀半ば頃には実質ゼロにすること、及びその他の温室効果ガスを大幅に削減する必要性が明記された。加えて、2030 年までの期間を「決定的に重要な 10 年間」とする認識が世界各国に共有されている。GENESIS 松島計画（以降、「本計画」と記す）は、2026 年度に運転を介する予定とされるが、本計画は、2030 年までの対策が決定的に重要とされるタイムラインに沿っていない。また、本計画で見込める CO_2 排出量はたった 10％に過ぎず、本計画が「早期の CO_2 削減」に貢献するとは到底言えない。本計画は、COP26 で合意した「グラスコー気候合意」に反しており、撤回するしかない。	
446	IEA の報告書によると貴社が推進している CCS(CCUS)は「脇役」であり、気候危機対策として大きく掲げるものではないことが分かります。 貴社が気候危機解決のために CCS という手段に大きく依拠しているのは何故ですか？	
447	アップサイクルといっても CO_2 は 10％しか減らないとのことで、それでは脱炭素にはならないとは考えないのでしょうか？	
448	アップサイクルとは言っているものの、実際は CO_2 を 10％しか減らせないのではアップサイクルではないと思います。地球の未来のために、考え直していただけないでしょうか。	
449	アップサイクルと称した設備付与ですが、排出される二酸化炭素は約 10％減少するのみとの計算が出ています。これは、脱炭素の取り組みとは呼べません。本当の意味でカーボンニュートラルな社会を目指すために、今一度計画を見直すようにお願いします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
450	アンモニア、バイオマス混焼やCCS等の新しい技術は、実施時期がわからないので、この計画が温室効果ガス、大気汚染物質の削減にいつ頃、どの位貢献するのかもわからないですよね？どのように具体的な削減を可能にしようと計画しているのでしょうか？	(No.435の見解と同じ。)
451	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 この計画が進むと、日本の気候変動対策がさらに後退するのではないかと危惧しており、再考を求めます。 貴社は少しでもCO_2を減らせばよい、と考えているということでしょうか？ 気候正義の観点はどうお考えでしょうか？ 意見のご査収の程、よろしくお願い致します。	
452	ガス化（アップサイクル）でCO_2が10%減るとして、他のCO_2削減方法はどういった手段で、2030年までにどれくらい削減できるのでしょうか？	
453	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？	
454	ガス化設備の付与＝アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らないとのことですが、それって気候危機対策でしょうか？	
455	これから計画している御社の事業は10%しかCO_2を削減することしかできないとの事ですが、これは脱炭素に貢献していると言えるのでしょうか？	
456	たった10%のCO_2削減でアップサイクルといえるのでしょうか？ その程度の削減量では、カーボンニュートラルなど実現不可能です。	
457	たった10%のカーボン削減でアップサイクルというのはおかしい。	
458	気温上昇を1.5度以下に抑えるにはCO_2を大幅に減らせなければいけません。 新しい火力発電は10%しかCO_2を減らせないとの事ですがこれでは気温上昇を加速させるのではないでしょうか？	
459	気候危機対策なのにアップサイクルしても CO_2は10%しか減らないんですよね？	
460	気候変動対策は今を逃したら後がないことをご存知のはずです。 なぜ石炭火力はやめられないのですか？ この計画ではCO_2が10%しか減らないんですよね？	
461	貴社はCO_2を減らせばOK!と考えているってことですか？？10%って！	
462	計画の中止を求めます。アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らないそうですが、それは真摯な気候危機対策でしょうか？非常に疑問です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
463	貴社はCO_2を減らせばゼロにしなくてもOK!と考えているってことですか？？ （※同一意見　他１件）	（No.435の見解と同じ。）
464	現在の最高技術で、二酸化炭素の削減量が １割なのか？もっと低減できるのではないか。安易な再稼働には反対である。	
465	今から多くのCO_2を減らしていかなければいけないのに、CO_2を 10％しか減らせない火力発電を計画して気候変動対策になるのでしょうか？ 再生可能エネルギーに変えて欲しいです。	
466	今回の石炭火力発電所のアップサイクルにより、 CO_2は10％しか減らないと言いますが、そもそもの石炭火力自体が他発電方式と比べ、 桁違いにCO_2を発生しています。 たかだか10％ぐらい低減できても、今世界が目指している「脱炭素」には程遠いと思うのですが如何でしょうか。 将来的に更に減らしていける施策があるのでしょうか。	
467	今私たちの生活に必要不可欠な電気を供給してくれてありがとうございます。ただ、今回の計画、アップサイクルしてもCO_2は 10%しか減らないそうですか、それって気候危機対策でしょうか？明日を動かす力になりたいというメッセージを貴社HPで拝見しました。今は当たり前にある明日を突如奪ってしまうかもしれない、気候変動、それに加速させてしまうような計画を進めることは、本当に貴社が目指すことなのでしょうか？	
468	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。アップサイクルしても CO_2は 10％しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？	
469	私は自分が将来気候危機の影響を受けるのではないかと気候危機のことを危惧している学生です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？ アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？	
470	私は自分の子供たち 2 人のこれから生きる世界が安全に生きられない世界がやってくるということをとても心配しています。石炭火力発電はアップサイクルしただけでは、少ししかCO_2を削減できないですよね？電源開発さんは、なぜこの脱炭素が強く叫ばれるこの時代に、「少ししか削減できない火力発電事業」を進めようとしているのでしょうか？私はこれを日本の名だたる企業が普通にこれを行使しようとしているのが、信じられません。	
471	私は松島計画に反対です。アップサイクルしてもCO_2は10％しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？ 私はまだ学生ですが、これからも地球で生きていく者としてこの計画に反対します。世界の流れと逆行するうえに私たちの未来を守れない計画はなぜ必要なのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
472	松島計画は石炭火力発電所のアップサイクルにより、CO_2は10%しか減らないと言いますが、そもそもの石炭火力自体が他発電方式と比べ､桁違いにCO_2を発生しています｡たかだか10%ぐらい低減できても、今世界が目指している「脱炭素」には程遠いと思うのですが如何でしょうか。将来的に更に減らしていける施策があるのでしょうか。	(No.435の見解と同じ。)
473	松島石炭火力発電所が1年間に出すCO_2は600万トンと聴きました。長野県が2030年までに削減しようと計画している量とほぼ同じです。アップサイクルしても CO_2 は 10%ほどしか削減できないとのこと。やめてください。長野県に住む私たちが必死で削減しても意味がなくなるではないですか。	
474	世の中が気候変動対策を進める中、CO_2の排出が10%しか減らないのにこの計画をするのはなぜですか？	
475	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続けるという選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？ 国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？	
476	石炭をアップサイクルしても CO_2 削減量はわずか 10%とのこと。賢い利用法とは思えません。	
477	石炭火力発電はアップサイクルしても CO_2 はたったの 10%しか減らないんですよね？それは気候危機対策につながるのでしょうか？	
478	石炭火力発電をアップサイクルしても二酸化炭素排出量は10%しか変わらないと数字が出ています。2050 年にネットゼロ実現するにはこの程度の削減では全く間に合いません。 GENSSIS 松島計画を取りやめて、再エネ事業に切り替えて下さい。	
479	先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要とされ、日本も脱炭素社会を目指すとしています。この事業との整合性がないように思いますが、どのようにお考えでしょうか？アンモニア混燃も、アンモニア生成時にCO_2排出がされると思うのですが、その部分の情報開示（市民への）はきちんとされているのでしょうか。	
480	脱炭素化を一刻も早く目指してほしいですが、貴社はCO_2を減らせばOK! と考えているってことですか？？	
481	炭素を減らしてこれからも使うのでは、全く意味がないと思う。そもそも 10%しか減ってないのに堂々と「脱炭素に取り組んでいます」なんて言うのは絶対に違う。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
482	地球温暖化対策が喫緊の課題となる中、老朽化した石炭火力発電所に投資する事は適切ではありません。今回の計画で削減できる二酸化炭素排出量は 10%程度とのことで、それでは不十分です。 化石燃料価格が高騰する中、我々の支払う電気料金を、無駄に使うことはできません。安価な国産エネルギーである再生可能エネルギーに投資する必要があります。	(No.435 の見解と同じ。)
483	調べたところ、アップサイクルをしても、CO_2は10%しか減らないと知りました。これだけ気候危機が深刻化する中、それは気候危機対策として十分だと思いますか？	
484	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)にはリスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減自標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は継続可能性について明確に回答してもらいたい。 （※同一意見　他 1 件）	
485	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」ということにはなるかもしれませんが、それでは脱炭素へはほど遠く、気候危機には対応できないと思います。 貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献し、その根拠はなんでしょうか。	
486	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？ （※同一意見　他 5 件）	
487	貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？すでに多くの市民からその根拠に納得できないと批判されても問題がないと思えるその根拠はなんですか？どういった哲学、思想があってのことか、お聞かせ願いたいです。	
488	貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？ （※同一意見　他 16 件）	
489	私は気候変動を真剣に気がする 20 代女性です。アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないそうですが、それは気候危機対策と言えるのでしょうか？現在静岡の災害やパキスタン、カナダなど多数の国と地域で深刻な自然災害が起きており、CO_2の削減は待ったなしの状況です。貴社が、CO_2 10%削減をどのように実現に貢献するのか具体的な道を示してください。できないなら松島計画は廃止すべきです。その根拠はなんですか？？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
490	4.1 9(213)について。「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない」とありますが、この前提は極めて断定的で事業者に都合が良く、不適切ではないでしょうか。方法書内の記載によると、二酸化炭素排出量はアップサイクルによって 10%程度しか減りません。石炭火力発電所が温暖化の大きな要因になっていることが科学的にわかっている以上、二酸化炭素排出量に配慮して発電方法を考慮するべきです。10%程度では地球温暖化対策になりません。 （※同一意見　他 2 件）	(No.435 の見解と同じ。)
491	アップサイクルしても CO_2 10%しか減らないとしりました。気候危機対策にはなっていないとおもいます。 やめてほしいです。 ご検討よろしくお願いします。	
492	アップサイクルしても CO_2 が 10%しか減らないというのは気候危機対策にあたるのか疑問です。	
493	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないそうですが、それは真剣な気候危機対策とはいえないのでは？	
494	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないと聞きました。それは、アップサイクルとは言えないと思います。	
495	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないのでは､2030 年までに排出半減を求められている時代の気候危機対策として、まったく足りないのではないでしょうか？	
496	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないのでは、パリ協定は守られず、気候危機対策とは言えないのではないでしょうか。	
497	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないんですよね？ それって気候危機対策でしょうか？ 今自然災害が多く起きているのも気候変動が原因とわかっていての計画ですか？ 子どもたちに未来を残す気はないのでしょうか？	
498	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？ これからの時代は石炭火力を進めるべきではないと思います。見直しをお願いします。	
499	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？ 石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？	
500	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？ 専門的知識を持つ電源開発さんが、何より気候危機対策にならないとお気づきではないのでしょうか？	
501	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？あとそれはどういう点で高効率と言えるのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
502	アップサイクルしても CO_2 は 10％しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？再エネに転換すれば少なくともエネルギー生産過程での排出量はゼロですよ？	（No.435 の見解と同じ。）
503	アップサイクルしても CO_2 は 10％しか減らないんですよね？ それって気候危機対策でしょうか？ （※同一意見　他 30 件）	
504	1.石炭火力発電は、CO_2 排出量が多く、地球環境変動に対する悪影響が大きいので、廃止、縮小すべきと考えます。 2.石炭火力発電の、地球温暖化への悪影響は実証されつつあります。近年の欧州―アフリカ、アメリカ大陸の夏の激しい高温化、アジアも日本を含む広い地域での異常気象は、仮説であった、地球温暖化説が今や科学的にもほぼ証明されつつあり、可能中桐 CO_2 排出量を減少すべきです。 3.自然エネルギーを利用した、エネルギー生産に切り替えるべきです。日本は、福島原発事故時に、持続可能エネルギー開発を怠ったために、当時技術的優位にあった今、太陽光は風力、地熱などのエネルギー技術開発で中国や欧州企業に大きく遅れをとっています。これを繰り返してはいけません。 4.現在の短期的なエネルギー危機状況は、石炭火力稼働の理由になりません。長期的には、石油、天然ガスの供給には余裕があり、自然エネルギー技術の開発もあり、価格減少が期待されます。石炭火力発電に依存するエネルギー供給は、それを利用して作られる農作物や工業産物の国際競争力を失わせます。無理のない新技術で、困難を乗り切り、という、長期的な経済効果を優先すべきです。	当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 なお、当社はカーボンニュートラルの実現を加速するため石炭火力発電を CO_2 フリー水素発電及び CO_2 フリー水素の製造・供給へと置換していくとともに、再生可能エネルギー等の CO_2 フリー電源の拡大にも取り組んでおります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
505	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。化石燃料を燃やし続けることは、自身の未来も危機的状況へと陥れることになると思うんです。エネルギーを作る方法は他にもあります！	(No.504 の見解と同じ。)
506	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を使い続けるとは、信じられないです。再生可能エネルギーに切り替えてください。	
507	2050 までに炭素排出を実質ゼロにするという政府の目標から見ても、貴社の松島計画を進めることは、政府目標からみても脱炭素にはほど遠い事業計画であると感じます。また、長崎には再エネのポテンシャルも高いのに、なぜ石炭火力に固執し続けるのか疑問です。大きな事業転換を目指さないのでしょうか？	
508	CO_2排出がゼロにならない方法で、今後のエネルギー源として投資をするよりも、ニュースタンダードになる再エネに投資をいち早く行っていただけませんか？	
509	CO_2排出量削減のために石炭火力発電を廃止しようという世界の動向に逆行しています。この計画には大反対で、本当に環境負荷の少ない再生可能エネルギーへの転換を求めます。	
510	3 歳と 5 歳の子供を持つ母親です。 新しく建設をしてもCO_2が 10%しか減らないと聞きました。驚きとショックで胸が痛みます。 子供たちに未来のことをどう伝えればよいでしょう？ どうか、再生エネルギーへの転換をお願いします。	
511	2歳の子どもをもつ母です。 近年の気候変動による災害に日々恐怖を抱いています。 今年だけでも本当に多くの災害が起きたくさんの方が命を落としました。 つい先日もここ浜松市で大雨が降り、河川が増水したことで我が家も浸水するのではと恐怖を覚え、命の危機、暮らしの崩壊の危機はもうすぐそこまで忍び寄っていると改めて感じました。 つい先日は、日本の高度成長期に大きく貢献してくれたパキスタンが気候変動によって壊滅的な被害を受けました。 子どもたちはもちろん、今の時代を生きる私たち大人も、先進国かどうかに関わらず、すでに被害を受けています。 世界でもこうした気候変動による災害をこれ以上悪化させないため、1.5度目標を達成するために、石炭火力発電が次々と廃止されていますが、今回、御社が古い石炭火力発電を復活させ、従来のたった10%しかCO_2が減らない方法で発電させようとしていると聞き、とてもショックを受けました。 この気候変動の原因となっている温室効果ガスは、これ以上出すべきではありません。 またそれ以外にも、私の家族は喘息に苦しめられており、大気汚染にも歯止めをかけてほしいと願っています。 どうか石炭火力のアップサイクルではなく、自然エネルギーへの転換をお願いします。これ以上私たちを苦しめないでください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
512	3人の娘がいる母親です。 この度、松島石炭火力発電所はフル稼働すれば年間 600 万トン程度のCO_2を排出すると考えられます。これは長崎県の年間排出量 783.9 万トン（2018 年度※間接排出量）の約 4 分の 3 に相当する莫大な量です。この莫大な量のCO_2を「カーボンニュートラル」を掲げているこの国、日本で行うことの意味が理解できません。 いったいどのような計画でカーボンニュートラルに参画するご予定でしょうか。 GENESIS 松島計画は実施されても大きな排出削減にはつながらないことは明らかです。さらに、長崎県では 2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言が発信されています。それにもかかわらず、稼働開始から 40 年以上も経過する老朽化した発電所からこれだけの排出を継続することは長崎県全体の取り組みに水を差すことになり問題です。 日本にとっても地域にとっても、企業としては社会をよりよくする、人々のためにあることが大前提ではないでしょうか。エネルギーと環境の共生を目指す電源開発のみなさまには、真の意味での共生として再エネに舵を切っていただきたくお願い申し上げます。 心より応援しております。一緒にこの危機を打開したいです。企業として私たちの未来にも責任をもってください。	（No.504 の見解と同じ。）
513	GENESIS 松島計画に強く反対します。ガス化しても削減できるCO_2排出はわずか、アンモニアの混焼・専燃や CCUS の導入の目途は立っていません。石炭火力発電の温存は、1.5 度目標実現のため一刻も早く CO_2 排出を限りなくゼロする取り組みにおいて、一番やるべきではないことです。また、グーグルやアップル等のグローバル企業がサプライチェーン含め脱炭素化を推進していく中、石炭火力への依存は「日本は脱炭素的にダーティーな国」として国際的な競争力が低下する危険性もあります。環境省の調査でも明らかになっているように、日本は太陽光や陸上・洋上風力等のポテンシャルが大きく、その気になれば、再生可能エネルギー大国になれる国です。しかし、あくまで火力に依存する大手電力の姿勢が、社会の変革を阻んでおり、それは許されるものではありません。国が指定する洋上風力発電の促進区域に、GENESIS 松島計画と同じ西海市江島沖が選ばれています。ダーティーな石炭火力から、クリーンな洋上風力へと、転換していくことが必要です。	
514	GENESIS 松島計画に反対します。 これ以上二酸化炭素を出すと地球の気温が上がって私たちは生活出来なくなってしまいます。 自然エネルギーを使うことを考えてください。 私は節電します。 電気使用者に節電するようしっかり呼びかけてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
515	GENESIS 松島計画に反対します。 今、電力需給逼迫が問題になっています。 化石燃料の価格が高騰していることが原因と言われています。 天然ガスの話しだと思いますが、将来的に価格が安くなるのは自然エネルギーです。 同じお金を投資するなら将来的に価格が安くなる自然エネルギーに投資をしてください。 気候危機を回避するという課題からも化石燃料を使用する発電には反対です。	(No.504 の見解と同じ。)
516	GENESIS 松島計画に反対です！火力発電以外の再生可能エネルギーをもっと追及してください。	
517	GENESIS 松島計画に反対です。 再エネに積極的に取り組んでください。 なお、原発も再エネには含まれません。	
518	GENESIS 松島計画に反対です。 松島火力発電所のある西海市は、風カ・太陽光発電など再生可能エネルギーの潜在能力が高い地域です。気候危機を回避するために、化石燃料を使用する方法ではなく、再生可能エネルギーでの発電に切り替えてください。環境省のポテンシャルマップによると西海市の太陽光のポテンシャルは年間1,182gWh です。 h ps://www.renewable energy po en ial.env.go.jp/RenewableEnergy/ou line.h ml?energy=sunligh 西海市の風力発電のポテンシャルは、年間 399gWh です。 h ps://www.renewable energy po en ial.env.go.jp/RenewableEnergy/ou line.h ml?energy=wind （※同一意見 他１件）	
519	GENESIS 松島計画に反対です。化石燃料の使用は気候変動を一層促進します。再生エネルギー使用に目を向けてください。	
520	GENESIS 松島計画に反対です。環境対策不十分な発電所を稼働するより、再生可能エネルギーへの移行・普及に注力していただきたいです。	
521	GENESIS 松島計画に反対です。二酸化炭素の排出の多い石炭火力発電をこれから動かそうという計画には反対です。工事にも二酸化炭素が発生します。自然エネルギーを進めてください。	
522	イギリスのシンクタンクによると、電源開発さんの温室効果ガスの排出量は日本全体の 5.6%とかなり高く、気候変動を日々悪化させ、今回のパキスタンの洪水のような大災害を引き起こしています。後進国にそういった災害を引き起こしているのは私たち先進国であるのは間違いありません。そういったことはとにかく早く止めて、安全で二酸化炭素を排出しない、つまり気候変動を悪化させない再エネに切り替えるべきではありませんか？そうしない理由をご説明、公表していただけますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
523	エネルギー基本計画で国は電力の構成を石炭 19%としています。 40 年以上経過した松島発電所は廃炉と決まっていたのですから、それに従うべきです。 新設の効率の良い発電所ならまだしも、無理やり確立されていない他の発電方法を組み合わせても非効率なことは変わりませんし、石炭発電という事実も変わりません。 どうしても存続させなければならないとおっしゃるのなら、再エネ発電として存続するのが最善策と思いませんか？	(No.504 の見解と同じ。)
524	カーボン排出を削減するための技術開発をするのに時間がかかるから、もうしばらく石炭による発電は仕方ないと仰っていましたが、すでに太陽光というすでに確率されていて、安く、安全な発電方法があるのに、私たちにはもう今から不確実な技術開発した多額のお金を時間を使っている余裕はないです。ガス化をするための施設を新設するのではなく、再生工ネルギーの発電方法を考えていただけませんか？	
525	ガス化するための施設を新設するのなら、その資金を使って再エネにする方が、御社にとっても、未来の地球環境にとっても、メリットがあるのではないでしょうか？	
526	ガス化技術、カーボンフリー燃料、さらに CCS を導入とあり、それほどいろいろやらなくても、電気は再生可能エネルギーでも作れるのに、なぜ、固執するのですか？	
527	このまま化石燃料を使い続けていたら 2030 年には取り返しのつかないことになってしまいます。 すでに気候変動は起きています。 新しい火力発電の計画は中止して下さい。 再生エネルギーへの転換を希望します。	
528	このまま計画が続いてしまっては、温暖化はますます進んでしまいます。未来の地球が過ごしやすい場所であって欲しいです。 再生可能エネルギーに転換することはできませんか？	
529	この夏は連日電力不足と騒がれていましたが、実際のところ、九州電力管内では再生エネルギーだけで必要な電力量を上回っていて出力の制限もされました。なので石炭火力発電所をわざわざ延命して使わなくても十分な電力は発電出来るのです。どうかこのチャンスを逃すことなく、再エネに移行する英断をしていただきたいと思います。このような無意味な石炭火力発電の延命を続けると、負の遺産を次世代に押し付けることとなり、日本の技術が廃れます。電源開発さんとしても無駄な時間とお金を費やすだけです。この機会に思い切って再エネに移行し、日本の再エネの技術開発を推し進めていただきたいです。その点はいかがお考えなのでしょうか？	
530	これから働き始める若者には持続可能なクリーンな職場で働いて欲しいと思っています。その観点から考えた場合に、再エネの開発への投資を考えてみてはいかがでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
531	ご存じだと思いますが、 地球温暖化による様々な大規模災害が世界中で発生しています。 温暖化の原因の 1 つが化石燃料の燃焼です。中でも石炭火力は最も多くの温室効果ガスを排出します。 高効率だろうが改修しようがその事実は変わりません。 あらゆる手段を使って温室効果ガス排出量を今すぐ削減する。これは、G7 の一員である日本の義務です。 ホームページで拝見しましたが、御社は再生可能エネルギーのノウハウをお持ちのようです。 石炭火力発電所の改修ではなく、ぜひ再生可能エネルギーを導入してください。 以下の一文は、2021 年の IPCC 第 6 次評価報告書第 1 作業部会報告書について、アントニオ・グテーレス国連事務総長が出した声明からの抜粋です。 ********** ″This repor mus sound a dea h knell or coal and ossil uels, be ore hey des roy our plane .″ 「本報告書は、石炭と化石燃料が地球を破壊する前に、それらの終焉を告げる鐘とならなければなりません。」 ********** 英文： h ps://www.un.org/sg/en/con en /secre ary generals a emen he ipcc working group 1 repor he physicaI science basis o he six h assessmen 和文： h ps://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/42575/ どうか、「石炭火力発電所再稼働」などという、悪しき前例をつくらないでください。	(No.504 の見解と同じ。)
532	すでに犠牲者を出している気候変動の影響をさらに悪化させるような石炭火力発電のプロジェクトはもうやめてください。このまま二酸化炭素や温室効果ガスを排出し続ければ、あと数年で取り返しのつかないことになると多くの科学者も警告しています。ぜひ再生エネルギー発電に変えてください。	
533	どっちにしろ私たちには再エネに移行しなければ私たち人類の生き残りはないです。将来的に経済的にも採算が取れて、環境にもいい、雇用にもいい、カーボン排出もない再エネに移行したくない理由はなんですか？再エネ移行は事業者さんにとってもいいことばかりに思えます。ご説明ください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
534	どのような理由があれ石炭火力発電を継続利用し、依存することに反対します。 再エネへの転換が世界的にも求められる中、石炭火力に依存することからまず変えていかなければなりません。今、石炭火力の継続に踏み切ることは今後数十年は石炭火力に依存することを宣言するようなものです。それは気候危機という人類的危機に対する社会的責任・道義を放棄するに等しいことであり、地球環境に対する人類の責任に背く罪です。人類には私たち個人、日本の企業、そして貴社も含まれます。 なぜ全人類的に、かつ各国が社会的枠組みとしてこの課題の解決に取り組まなければならないか。それはそうしなければ解決出来ない問題であり、資本の投下により得られる一部のための利益に対して多くの人類的犠牲を払わなければならないからです。 ドイツのシンクタンク「ジャーマンウォッチ」によれば2018年に気候変動による影響をもっとも受けた国は日本でした。世界的に見ても日本は気候変動の影響を受けやすい国の一つだということを電源開発の皆さまには忘れないでいて欲しいと思います。 いま石炭火力に依存し続けることは短期的に見れば利益を生み出すでしょう。しかし、その代償は企業が支払うのではなく、例えば地域社会が支払うことになります。気候変動の影響を受けた台風や豪雨、あるいは夏の猛暑に不作…、これらに対して今すぐ解決に取り組まなければならないからこそ「気候危機」と呼ばれているのではないでしょうか。この「危機」はどこか遠い国の話ではないのです。そして「いつか」支払えばいい負債でもありません。いま生きている子どもたちの世代が支払い続けなければならない負債なのです。子どもが支払うことを充てにして永還に借金をしていいのかどうか、そのことが問われています。 また、世界的に見れば再エネへの転換が求められており、今後火力発電に依存するということは気候危機による経済的損失だけでなく、企業利益の点でも損失ではないでしょうか。将来的には水素・アンモニア混焼なども考えていらっしゃるようですが、再エネの方が断然コストパフォーマンスがいいように思います。水素やアンモニアを大量生産・大量輸送できるサプライチェーンを作る、あるいは水素やアンモニアを生成するために大量のエネルギーを消費する二段階論よりも再エネの開発・普及に力を入れた方が建設的ではないかと思います。 貴社におかれましては石炭火力に依存せず、再生可能エネルギーへの転換など社会的責任を果たしていただけるよう心から望むものです。	（No.504の見解と同じ。）
535	なぜ、再生エネルギーへの転換にはならないのですか？ いくら技術が進歩していても CO_2 削減 10％程度ではカーボンニュートラルには近づきません。	
536	なぜ火力発電をやめられないのですか？ なぜ再生エネルギーに力を注げないのですか？ どうか再生エネルギーへの変換をお願いします。応援しています。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
537	円安やウクライナ戦争のために石炭の価格が高騰しています。化石燃料に依存するということは、エネルギーを買うために海外にお金を流し、非常事態ではこれだけのエネルギー高騰もしくは断絶の影響を受けるということです。 再エネ社会が進めば、日本国内で安定的需要供給がうまれて、経済的にも安全保障的にも大きなメリットがうまれます。 石炭火力への信頼は、国内・国外共に電力会社から失われつつあります。火力発電所の新技術を開発したとしては、根本的には問題は解決しておらず、国内・国外ともに今後普及していかないと思います。 石炭火力の再稼働やめてほしいです。そのかわりに、再エネを中心にした発電をどんどん前進してほしいです。	(No.504 の見解と同じ。)
538	円安やウクライナ戦争の影響で、石炭の価格が短期間で 5、6 倍になっており、今後も脱炭素の潮流を受けて上昇・高止まりすると予想されています。石炭火力発電所を始めとする化石燃料の火力発電所は座礁資産化する可能性が高まっており、それはバイオマス・アンモニア混焼・CCUS といった技術を実装したとしても同じことです。時代に逆行した技術を使い続けるのではなく、再エネでの雇用の創出や技術開発に貴社の資金や人材を投じてほしいと思います。	
539	温暖化が進み、目に見えて気候変動の影響が出ている事に不安を感じます。 今火力発電をやめていかなければもう災害はもっと増えます。 御社には長崎県には再エネのポテンシャルもあります。再エネに転換して頂けたら私たちは全力で応援します！	
540	化石燃料を止めて再エネに転換する事はできませんか？明るい未来を作れるエネルギーづくりをお願いします。	
541	環境汚染を悪化させる石炭火力 GENESIS 松島計画に反対です。御社のような大企業から国に対して環境保護を目的とした電源開発事業にもっと積極的な条例を作るよう働きかけを提案していただけないでしょうか？そういった働きかけを市民が知れば御社の市民からサポートも増えると思います。そういった方向性で将来を見据えた持続可能な再エネに切り替えていただけないでしょうか？	
542	気温上昇を 1.5℃に抑えるためには、温室効果ガスはできる限りゼロにしなければなりません。それには石炭火力発電所は全廃が唯一の道です。石炭火力発電所は CO_2 削減をいくらしても、ゼロにはなりません。その労力・財力を速やかに、再生可能エネルギー・自然エネルギー利用に振り向けるべきです。	
543	気候危機が深刻化しているのに、石炭火力を続けるという方針をとっていることは、世界の安全を危うくしています。化石燃料から脱却する事業方針を中心にしてください。長崎は自然エネルギーの宝庫（特に風力）なので、1 円でも多くそちらの事業にお金を向けてください。世界の環境の面からも長期的な事業継続の意味からも経営方針として石炭火力への大きな投資がマイナスだと思われませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
544	気候危機が深刻化する中で今求められているのは、脱石炭だけでなく脱化石燃料です。松島の計画は全くこの方針に整合しておらず、投資が死に金になる可能性が高いと思います。今投資すべきは、再生可能エネルギーです。過去に投資するのではなく、雇用創出などで地元に喜ばれ、将来世代に安全な社会を残す再生可能エネルギーへ積極的に投資してください。	(No.504 の見解と同じ。)
545	気候危機への対策をしてください。 この計画はとても対策とは思えません。 効率の悪い古い石炭火力発電をアップサイクルしても、CO_2 排出量の最も多い電力に変わりありません。 どうか今すぐに再生可能エネルギーへとシフトしてください。 本当に持続可能な未来へ繋がる決定をして下さることを願っています。 よろしくお願いします。	
546	気候危機を考えると石炭依存を解消する別の手立てを考えていきたい。	
547	気候変動が取り返しのつかないレベルに達するまで残り 7 年ほどしか無いのはご存じでしょうか？石炭火力のアップサイクルという文言は見かけの良い建前であるとしか言えないと思います。再エネの可能性ある地域ですし、地域の将来や地球環境の将来を考えて再エネに切り替えて下さい。お願いします。	
548	気候変動の深刻さが毎年強く感じられています。Cop26 でもっとも問題視されていたのが化石燃料による火力発電でした。縮小、廃止という世界の流れに逆行するのはなぜですか？なぜ自然エネルギーによる発電方法の開発に全力を傾注しないのですか？	
549	貴社は国内で 2 番目の風力発電シェアを誇る企業です。そのノウハウを活かさず石炭火力を継続する姿勢は批判されるべきものではないでしょうか？気候変動を加速する経営方針を転換していただき、日本の再エネを牽引するような存在になっていただきたいです。	
550	貴社は国内で 2 番目の風力発電シェアを誇る企業です。そのノウハウを活かさず石炭火力発電を継続する姿勢は批判されるべきものではないでしょうか？	
551	貴社は国内で2番目の風力発電シェアを誇る企業ですよね。そのノウハウを活かさず石炭火力を継続する姿勢は批判されるべきものではないでしょうか？ なぜ、風力発電に移行させようとしないのでしょうか？何か、お金の流れが絡んでいるでしょうか？ 政府からの補助金などで、石炭火力を選択しているということなのでしょうか？全ては、お金のことだけで事業計画を行っているということでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
552	経済産業省は本気で気候変動対策に尽力する気はあるのでしょうか？というより政府は尽力する気があるのでしょうか？あるなら全くそのやる気が感じられません。気候変動対策はエコだからやるのではなく、人の命を守るためなのですよ。パキスタンも洪水で甚大な被害を受けました。日本ももちろん受けています。あなた方がしっかりと対策をしないともっともっと被害が出続けます。そもそも政府は国民の安全を守るためにあるのではないのですか？エネルギーが足りないから石炭火力発電を復活させるのではなく、まず省エネ対策に全力で取り組み必要電力を減らし、再エネを進めてください。その前に石炭火力発電を進めるなどありえません。意味がわかりません。しっかりやってください。お願いします。	(No.504の見解と同じ。)
553	建設費も低く稼働時の CO_2 も出さない、再エネの方が今では世界の潮流ですが、なぜそれでも石炭火力発電所を続けようとするのでしょうか。	
554	現在の石炭火力発電所をガス化しても、二酸化炭素の排出量は膨大です。その資金を再生可能エネルギーでの発電に資金と知恵を転換して下さい。	
555	現在石炭を置いているスペースに、太陽光を設置するのはできないのでしょうか（再エネへの転換}。	
556	御社が再エネに力を入れてくれたら、私は全力で御社を応援します！！	
557	御社には脱炭素に向けて頑張って頂きたいです。今こそ再生可能エネルギーに力を入れる時ではないでしょうか。	
558	御社は化石燃料ではなく、再生可能エネルギーに力を注いで頂きたいです。そしてその取り組み（再生可能エネルギー）に多くの支持が集まります！	
559	今から新しい火力発電を計画する事は賛成できません。CO_2 がゼロではないからです。 再生可能エネルギーへの転換をお願いします。	
560	今こそCO_2の出ない再エネに変わる時です。気候変動は今なら止められます。 化石燃料を終わりにしてください。	
561	今こそチェンジする時だと思います。 化石燃料から再エネにどうか転換してください。	
562	今の日本のエネルギーの方針は、このままいって本当にいいのでしょうか。 世界で気候危機の加速を止めようと、各国は石炭火力発電を廃止へと向けています。石炭火力発電はアップサイクル（と言えるのかすら危ういですが）したところでCO_2排出量の最も多い電力であることは変わりありません。 なぜ再生可能エネルギーのポテンシャルのある日本が率先して気候危機対策へと向かっていかずに、未だに石炭火力発電を続けようとしているのか不思議で堪りません。 どうか松島の計画を中止して、再生可能エネルギーを今からすぐに進めてください。お願いします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
563	今まで異常の気候変動による災害を増やさない為に、再生可能エネルギーに力を注ぐ事はできないのでしょうか？ 今ならまだ間に合います！	(No.504の見解と同じ。)
564	今回のウクライナ戦争でヨーロッパの国々はロシアにエネルギーを依存していたために、エネルギーを盾に脅されています。日本も石炭に頼っているといつか同じ目に遭うので、早急に再エネにシフトして自国でエネルギー自給できるようにするべきと思うのですが、どうしてそんなに頑なに石炭に固執するのですか？	
565	今回の計画で、ガス化するための大掛かりな設備投資が必要となりますが、その資金で再エネに移行したらいいのではないでしょうか？そもそも化石燃料は未来がありませんし、たった数年延命をしても再エネに移行しなければならないのは周知の事実です。	
566	今回計画している火力発電には反対です。 世界中で気候変動による災害で今年は多くの人々が被害にあっています。ここ日本でも同様です。再生可能エネルギーへの転換はできないのでしょうか？	
567	今年は日本でも豪雨による災害が全国で起こりました。この異常な気象に不安を持った人は多いと思います。 世界が脱炭素を目指す中、新しい火力発電を建設するというのはとても悲しいことです。再エネに転換をお願いします。	
568	再エネに移行するのには時間がかかる、今すぐ再エネには移行できない、現実的ではないからしばらく石炭発電なのは仕方ないと電源開発の●●がおっしゃっていましたが、そんなことを言っていると、どんどん再エネに移行するチャンスと時間、莫大なお金を失うと思うのですが、いかがお考えでしょうか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	
569	再エネに転換して欲しいです。 二酸化炭素の出ないエネルギー社会を御社にリードして頂きたいです。	
570	再エネに転換すればCO_2出ないし合理的なのに、いつまで石炭火力を使うなんしてるんだろうと思います。再エネに切り替えられない理由は何ですか？ 短期的な利益だけしか考えていないように思うのですが、どのようなお考えなのでしょうか？	
571	再エネのある松島の未来の方が子どもたちにとってもよいのに、と思いました。	
572	再エネの方がいいと思います。再エネの方が雇用も増え、若い移住者増えます。再エネは将来性もあり仕事として安定しています。市民にとっても安全で光熱費も安くなります。化石燃料はどの道もう終わりですので、早く撤退した方が御社のためでもあると思いま す。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
573	再エネ以外の発電所運転には反対です。送電と蓄電のデザイン変更と環境負荷の無い蓄電池の開発の方が重要で急務だと考えます。スマートグリッドでの自治体ごとの電力供給を進めるべきです。現状での原子力も含めで”地下資源”の多様は”公害”を残すだけとの経験と知識があるはずです。再エネでの地産地消電力の推進を急いでください。	(No.504の見解と同じ。)
574	再生可能エネルギーに力を注いでください。	
575	災害が増えていく世の中を喜ぶ人などいません。目先の利益より、今は踏ん張りながらも変わる時です。 私は石炭火力ではなく再エネを応援したいです！	
576	昨年経産省が石炭火力より太陽光のほうがコストが安いという発表をしました。再エネのほうが安いのに、なぜ石炭を選択し続けなければいけないのでしょうか？ 多額の資金が座礁資産にならないよう、再エネに大きく転換してください。	
577	四季がある日本が好きです。 しかし私が子供の頃と比べて明らかに夏の期間が長くなりました。どうしたらこの素晴らしい四季を守る事ができるのでしょうか？ 人が住めなくなる地球にしてしまう前に、再生可能エネルギーへの転換をお願いします。	
578	死にゆく化石燃料産業の技術開発をするのは意味があるのでしょうか？世界はすでに再エネに移行しつつあり、日本はすでに出遅れてしまっています。化石燃料にこだわっているうちに、数年後には日本は世界から取り残されてしまいます。それよりは今から再エネの技術開発に努めた方がいいのではないでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
579	私は、和菓子屋で勤務をしており、年々、聞かされる北海道での小豆農家の被害、気候変動による雹の被害に大変心を痛めています。 この度、松島石炭火力発電所はフル稼働すれば、年間600万トン程度のCO_2を排出すると考えられます。これは長崎県の年間排出量783.9 万トン（2018 年度※間接排出量）の約4分の3に相当する莫大な量です。この莫大な量のCO_2を「カーボンニュートラル」を掲げているこの国、日本で行うことの意味が理解できません。いったいどのような計画でカーボンニュートラルに参画するご予定でしょうか。 GENESIS 松島計画は実施されても大きな排出削減にはつながらないことは明らかです。さらに、長崎県では2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言が発信されています。それにもかかわらず、稼働開始から40年以上も経過する老朽化した発電所からこれだけの排出を継続することは長崎県全体の取り組みに水を差すことになり問題です。 日本にとっても地域にとっても、企業としては社会をよりよくする、人々のためにあることが大前提ではないでしょうか。 エネルギーと環境の共生を目指す電源開発のみなさまには、真の意味での共生として再エネに舵を切っていただきたくお願い申し上げます。 心より応援しております。 一緒にこの危機を打開したいです。企業として私たちの未来にも責任を持ってください。	（No.504 の見解と同じ。）
580	私は26歳の会社員です。和菓子屋で勤務をしており、年々、聞かされる北海道での小豆農家の被害、気候変動による雹の被害に大変心を痛めています。 この度、松島石炭火力発電所はフル稼働すれば、年間600万トン程度のCO_2を排出すると考えられます。これは長崎県の年間排出量783.9万トン(2018年度※間接排出量）の約4分の3に相当する莫大な量です。この莫大な量のCO_2を「カーボンニュートル」を掲げているこの国、日本で行うことの意味が理解できません。いったいどのような計画でカーボンニュートラルに参画するご予定でしょうか。 GENESIS松島計画は実施されても大きな排出削減にはつながらないことは明らかです。さらに、長崎県では2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言が発信されています。それにもかかわらず、稼働開始から40年以上も経過する老朽化した発電所からこれだけの排出を継続することは長崎県全体の取り組みに水を差すことになり問題です。 日本にとっても地域にとっても、企業としては社会をよりよくする、人々のためにあることが大前提ではないでしょうか。エネルギーと環境の共生を目指す電源開発のみなさまには、真の意味での共生として再エネに舵を切っていただきたくお願い申し上げます。 心より応援しております。一緒にこの危機を打開したいです。企業として私たちの未来にも責任をもってください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
581	私は気候変動によってこれからの未来を生きる子供たちが苦しむことになるのではないかと心配している2児の母です。自分なりに気候変動の原因や対策を勉強しているところで す。その中で、気温上昇を1.5℃におさえるという目標を達成するには石炭火力発電を廃止することが必要だと知りました。今とめなければ手遅れになってしまいます。そこまで気候変動を進んでいるのです。非効率石炭火力発電の再稼働はやめてください！風力や波力などの再生可能エネルギーにシフトしてください！	(No.504の見解と同じ。)
582	私は気候変動による災害で、多くの人が命や生活を奪われている現状が悲しく、未来が不安です。 松島石炭火力発電は、今回の計画・造設をしてもCO_2が10%しか減らないと聞きます。これは気候変動の対策を遅らせると思います。また、身動きとれない社会的に苦しい立場の人を追い込むことになると私は危惧しているので、計画の撤回を求めます。 J Powerさんのエネルギーへの知見を、化石燃料でなく、再生可能エネルギーに注いでくださることを願います。	
583	私は子供を持つ母親です。近年多発する自然災害に危機感を感じ、気候変動について調べています。貴社は、2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのをご存知でしょうか？いくら高効率したとしても天然ガスの2倍ものCO_2を排出する化石燃料を使い続ける事は、“今さえ良ければいい” “子供達の未来はどうなってもいい” と思われている様に感じます。これからを生きていく子供達に安心して暮らせる環境を残すために、もっと再生可能エネルギーの開発・利用に力を注いで下さい。 GENESIS松島計画には断固反対です！	
584	私は持続可能なエネルギーを応援したいです！ 化石燃料より、再生可能エネルギーへの転換をお願いします。	
585	私は松島計画に反対です。石炭を続けることは、多くの命・家を失うことにつながり、悲しみと不安を感じる人が増えると思うからです。 どうか再エネへ転換をしてほしいです。	
586	私は日本にも気候危機対策として再生可能エネルギーによる発電数を増やすべきだと考える若者です。率直にいうとこの計画は今すぐにでも停止していただきたいと考えていま す。 「脱炭素」が叫ばれているこの時代に、二酸化炭素を多く排出する化石燃料・石炭で発電する理由はなんなのでしょうか？再生可能エネルギーである方がコストの削減にもつながると思います。再生可能エネルギーにパワーシフトすることは不可能なのでしょうか？	
587	自然エネルギーをもっと活発にやるべきと思う。	
588	松島には風力発電があると伺いました。もし鳥など生物多様性に被害がない島なのであれば、風力発電に転換することはできないのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
589	松島の地域にとっては、汚染物質の排出や温室効果ガスの排出は長期的にも短期的にも環境悪化に繋がり、生活に影響が出ると思います。このような点を踏まえたら再エネ事業などをここで展開していく方がいいと思うのですが、なぜ再エネ事業に投資しようとしないのですか？	(No.504 の見解と同じ。)
590	松島石炭火力の計画に反対します。 気候危機はその名の通り危機的状況であることはご存じのはずです。どうか本当に必要な行動をとってください。 今すぐ再生可能エネルギーへシフトする事を願います。よろしくお願いします。	
591	松島石炭火力発電所の計画を早急に中止してください。 松島石炭火力発電所計画の行われている長崎県の松島では地域活性化が課題であると、とある勉強会で伺いました。 雇用産出のため、という目的もあるそうですが、再生可能エネルギー関連の発電所の方が雇用産出の効果は大きいと聞いています。新型コロナの影響もあり経済は不安定、更に地域の活性化が課題であるのであれば猶更以後必要とされていく新しい分野で雇用を産出していく方が、本当の意味で地域を活性化することができるのではないでしょうか。 もちろん二酸化炭素排出量を抑えられるというメリットがあることは言うまでもありません。 松島には是非、環境にも人にも優しい発電所として頑張っていただきたいのです。よろしくお願いいたします。	
592	新しい石炭火力には反対です。 再生可能エネルギーに転換できないのでしょうか？私は再エネを応援したいです。	
593	世界中で気候危機が起きています。火力発電の計画を止めてください。 再生エネルギーへの転換をお願いします。	
594	世界中で地球温暖化による自然災害が増加し、この数年で地球のバランスが崩れてきたのが明らかです。専門家によると、もう今が区切りで、今、大きな政策の転換をしない限 り、この問題を解決することが不可能だと言われています。子供達に、これから生まれてくる子供達に水、食料のある、私たちが今暮らしている生活を残してあげるべきではない でしょうか？石炭火力発電は CO_2 の排出量を増やし、温暖化を加速させるだけです。日本では地熱を使うことも可能です。石炭火力発電を廃止し、再利用電気の開発を進めてください。まだ間に合います。	
595	世界中の喫緊の課題である気候危機に対して、世界では脱炭素を目指していますが、老朽化した設備でかつ石炭を選択しているのはなぜでしょうか？自然エネルギーという選択はなぜなかったのですか？	
596	世界的に、環境のため、石炭火力をやめようという方向に向かっているのに、世界からの批判を浴びてでも石炭火力を続けていこうとするのはなぜですか？J Power さんがすでに持たれている風力発電の事業を推し進めて行くほうが、環境にも、世界的な動きにも、子どもたちの未来のためにも、良いのではないでしょうか。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
597	世界的に石炭火力は廃止の方向に進んでいるのにどうして日本は逆行しているんですか？石炭火力を続けながらもCO_2削減のために大きな力を注いでいるなら、頑張ってやっと少し減らせるものより、もっとクリーンなエネルギーを推進するために力を注いだほうが良いのではないでしょうか？	(No.504の見解と同じ。)
598	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ （※同一意見　他１件）	
599	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ 洋上風力に対する高いポテンシャルをなぜ活用できないのでしょうか？	
600	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。環境負荷の高い石炭火力を続ける、という選択より良い道があるように思います。	
601	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。気候危機の被害が国内外でとても深刻化している中で、なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ ぜひ石炭火力廃止と再エネのさらなる促進に舵を切っていただき、気候危機を加速させるような道は選ばないでください。	
602	西海市や長崎県では風力発電など再エネのポテンシャルが高いと言われているので、再工ネに転換するのはいかがでしょうか？どのようにお考えですか？	
603	石炭によるCO_2排出をゼロにし、気候変動を止めなければ、より一層災害が増えることが明らかなのに、どうして再エネ（風力や太陽光など）を検討しないのでしょうか？その方が未来に向けて良いアクションですし、働く人にも将来長く働いてもらえるのではないでしょうか？ 日本の中の石炭からの脱却、そして再エネへの移行のファーストペンギンとなるチャンスではないでしょうか？	
604	石炭をガス化し効率を図るGENESIS松島ですが、長崎県は風力発電を始めとした再生可能エネルギーの資源が多くあると聞きました。なぜ、古い石炭火力発電を廃止し、クリーンなエネルギーを進めないのでしょうか。脱炭素を打ちだすのであれば、効率を改善した石炭火力発電のアップサイクルの計画は中止し、ゼロエミッションである自然エネルギーを始めてほしいです。	
605	石炭火力に反対です。石炭ガス化にも反対です。 甚大な温室効果ガスが排出されるだけではなく、その原料を輸入に頼ることになる点が、よくないことだと感じます。安定せず、価格も輸出国のいいなり、エネルギーの今まで以上の高騰が目に見えます。それよりも、日本で再生可能エネルギーを生み出し、海外に頼らずに、日本の中で安定的に活用できる仕組みを作ってください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
606	石炭火力をやめてください。再生エネルギーに転換を！	(No.504 の見解と同じ。)
607	石炭火力発電の廃止を求めます。旧来の火力発電の再利用よりも再生可能エネルギーの開発と普及を進めてください。新たな発電方法を開発するために必要な年数はどれほどでしょうか。3.11 から 10 年、すでに 10 年もの年月が流れました。日本は再エネの開発に積極的に踏み出し、旧来の発電手法、またその施設の再利用という考えからは手を切るべきです。発電所としての責任を果たしてください。再エネの開発と普及の道を選んでください。	
608	石炭火力発電は、大量の CO_2 が排出されるだけではありません。大気汚染物質も排出します。風力や太陽光などの再生可能エネルギーは CO_2 も排出せず、大気汚染物質も排出しないのはご存じでしょうか。今回のガス化炉への改修費用で、是非、松島発電所の広大な土地に再生可能エネルギーの一大発電所を建設頂きたく。	
609	石炭火力発電は一番CO_2排出量の多い電力ですよね。 アップサイクルしたとしても排出量の減少は少ないのではないでしょうか。 再生可能エネルギーでも日本の電力は賄えるという試算も出ていますし、国内での電力需給を進めてほしいです。 松島計画をどうか止めてください。	
610	石炭火力発電を主としたエネルギー産業は、気候変動に大きな影響をもたらしてきました。しかし、気候変動の被害を受けるのは若い世代です。石炭火力発電を使っている猶予はもうありません。世界中の気候科学者が何年も警鐘してきました。もうこれまでと同じように無視はできません。数十%の削減では止められないほど抜本的な変化が必要なのです。 J power さんで働くみなさんの公正な移行とともに、石炭火力を延命させるのではなく、再生可能エネルギーへの移行をどうかお願いします。	
611	石炭発電は粉じん被害があるので誰も近くに住みたくないですが、再エネなら空気を汚さないので子供でも高齢者でも安心して暮らせると思いませんか？再エネにすれば人口も増え、雇用も増え、コスト的にも将来的にも長い目で見ても雇用も安心です。なぜ再エネに出来ないのでしょうか？ご説明お願いします。	
612	石炭発電を続ける方向で技術向上して再稼働を検討されているようですが、再稼働すること自体、2030 年までに石炭火力全廃を実現しなければならないという国連総長の発言と逆方向の計画ではありませんか？今から再エネに投資・移行することが世界からも求められているはずです。CO_2 排出ゼロのクリーンエネルギーへの方針転換を希望します。	
613	台風15号による豪雨で静岡県に住む私はとても怖い思いを経験しました。これからの日本ではどこにでも、頻繁にそれが起こります。 化石燃料を続けていたらそれは悪化していくだけです。どうか再生可能エネルギーに力を注いでください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
614	大切な家族や友人との将来の過ごし方を話したり想像する事が好きでした。しかし、気候変動を知ってからは不安しかありません。 気候変動を止める方法があるのになかなか進まない現実。。世界中ですでに影響が出てきていて脅威にさらされているのに。 どうか火力発電を止めてください。 再生エネルギーに力を入れてください。私たちは応援します。	(No.504の見解と同じ。)
615	脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている今、気候変動を加速する石炭火力に頼るのではなく、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていく社会をつくっていかなければなりません。九州電力管内では、再生可能エネルギーだけで電力需要を上回る発電する時間帯が増え、太陽光や風力の出力制御が行われているのはご存じでしょうか？つまり、火力発電所を延命させることは、地域の再生可能エネルギーの足かせやブレーキとなりかねないのです。御社は、石炭火力事業の継続を見直し、再生可能エネルギーシステムへの転換をしてもらえないでしょうか？	
616	地球温暖化が進んでいる事に不安を感じています。気候変動対策が待った無しの今、石炭火力を続ける理由やメリットは何でしょうか？再生可能エネルギーへの転換をお願いします	
617	地球温暖化による災害が増え、不安な夏を過ごしました。これ以上CO_2を増やすことはできません。 御社が再エネに力を注いでくれたら嬉しいです。	
618	地球温暖化は加速し、世界中で災害が起きています。石炭火力での材料となる石炭も高騰していく中でこのまま続けるというメリットは何ですか？ 御社が再エネに転換し普及して頂けたらとても嬉しいです。	
619	長期的には風力、水力、地熱など持続可能な方式による発電を追求して欲しいです。	
620	長崎県生まれです。母の家族は長崎で育ちました。長崎に帰る旅に美しい自然に癒されていますが、GENESIS 松島計画のことを知りとても悲しい気持ちになりました。なぜこのような自然豊かな場所に二酸化炭素の排出量が多い火力発電を。。。雇用増加を理由に挙げられていますが、火力発電は時代遅れで将来性が全く見込めません。再エネに変更して環境に優しく、詳細性のある雇用になるようにしてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
621	電源開発さんは「脱炭素」をされたいという理由で松島石炭火力の事業を計画されたと 伺っております。しかし国連などでは脱炭素に向けて、石炭火力は一番最初に無くさなければいけないものとされ、日本を含める先進国では2030年までに全ての石炭火力発電所を撤退しなければいけないと言われています。 脱炭素を目指すなら、なぜ石炭火力発電の計画を2022年の今から始めるのでしょうか？8年後の2030年には撤退しなければいけないのなら、時間とコストが無駄になってしまうように思われます。 また、西海市や長崎県では、風力発露などのポテンシャルがあるように思います。脱炭素を求めるからこそ、再生可能エネルギーに力を入れるべきではないでしょうか？	(No.504の見解と同じ。)
622	電源開発さんは風力発電もされていると聞いています。これからはこのような再エネの道に進むべきだと思います。必要なのは、石炭火力から脱する社会システムの変革です。何か再エネに切り替えられない理由があるのでしょうか？どこかとの利害関係があるので しょうか？	
623	日本が世界に誇れるものは技術と信頼だと思います。日本の技術力を駆使して再エネの技術でこれから世界をリードするということはできないのでしょうか？	
624	日本が世界に誇れるものは技術と信頼です。なので G7 での「石炭火力発電を廃止する」という共同声明を破るなんてもってのほかです。日本の技術力を駆使して再エネの技術で世界をリードして欲しいです。石炭発電にしがみついていると、再エネ技術の開発が遅れ、どんどん世界から置いてきぼりになると思いませんか？	
625	日本の化石燃料の輸入依存度は最新の情報だと 85.5%で、そのうち 25.1%は石炭です。 各々の国が気候変動でダメージを受けており、今後も輸入に依存できると思いますか？私はそうは思いません。日本国内で需要に対して供給を将来的にきちんと行えるようになるためにも、すぐにでも再エネに舵を切って下さい。	
626	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。 その日本が石炭火力発電を"アップサイクル"と称し、存続させていることをどのように世界に説明したらいいのでしょうか？ 経済的に余裕のない後進国ならまだしも、今だ世界第三位の経済大国である日本が再エネに移行できないわけがありません。 （※同一意見　他１件）	
627	日本政府は 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと明言しています。すでに水害や干ばつなど気象による災害が激化し、世界中の人々の生活が脅かされています。温室効果ガスの排出源である石炭火力発電所の 2030 年全廃をめざすべきいま、御社の松島発電所建設は明らかに脱炭素社会に反する計画です。建設の中止と、電力事業を自然エネルギーに移行することを求めます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
628	発電所のアップサイクルにより CO_2 排出を減らし再稼働を検討しているということですが、この機会をチャンスとし、再エネにシフトチェンジするストーリーを立てない理由はなんですか？	(No.504 の見解と同じ。)
629	本計画への反対意見を受け、廃止することが雇用減少するとのような言及をされていますが、研究者の試算によるとむしろガス化設備へのアップサイクルよりも再生可能エネル ギーへの方向転換の方が新たな雇用をうみ出し、CO_2 も排出しない（大幅な削減）となることが分かっています。老朽化した施設を無理矢理使い続けようとする理由はどのようなところにあるのでしょうか？新しい未来に向かって、本当の意味でのグリーンな方向転換を強く望みます。	
630	目先の利益だけでは気候変動対策はできません。なぜ世界が対策を進めていく中、それに逆行するような事業を進めていくのでしょうか？ クリーンなエネルギーを作っていく事業こそ、多くの支持を得られると思います。再生可能エネルギーへの転換をお願いします。	
631	幼い子供が2人います。 将来人が住めなくなる地球を子供たちに残す。これを私たちがするべきではありません。今年も日本で大雨による災害が各地で起こりました。私が住む浜松市でも今年の夏だけでも3回もニュースになるくらい大雨による冠水で怖い思いをしました。 日本ではこれがもっと頻繁にそして被害が大きくなっていくのです。誰も他人事とは言えません。 どうか、温暖化対策に力を注いでください。 CO_2 を増やす火力発電ではなく、再生可能エネルギーへの転換をお願いします。	
632	幼い子供の母です。 子供が将来の夢を話してくれます。 地球の深刻な現実を子供たちが目の当たりにした時、大人の私たちは何と言ってあげれば良いのでしょうか？ 是非再生可能エネルギーへ力を注いでください。	
633	幼い子供を持つ母です。 子供が大人になった時、世の中はどのようになっているだろうと不安に思います。 願わくば気候変動による影響を受けていない世の中であって欲しいです。その為には再エネが当たり前という世界になっていて欲しい。 御社が再エネ事業をもっと盛り上げていくことも可能ではないでしょうか？期待をしています。	
634	「2030 年までに CO_2 排出を半減させなければならない」とIPCC、つまり科学者たちと国連が言っています。2030 年から減らしても、気候災害の加速度的増加を止められなくなりますが、その点について J Power 上層部の方々はどうお考えでしょうか。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つ

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
635	1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ 国連など国際社会においては、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？	ことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の2050年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は、2025 年度までに2017～2019年度3ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万　削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で 44%）、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。
636	2020 年 7 月、経済産業大臣は非効率石炭火力のフェードアウトのための具体的な仕組みを構築すると発表しました。「2030 年に向けて非効率石炭のフェードアウトを確かなものにする新たな規制的措置」や「安定供給に必要となる供給力を確保しつつ、非効率石炭の早期退出を誘導するための仕組みの創設」等の具体策の検討が進められてきました。その後、日本政府は、2020 年 10 月に 2050 年までの「カーボンニュートラル宣言」をし、2021 年 4 月には、2013 年比 26%削減であった 2030 年目標を 46%削減、さらに 50%の高みに向けて挑戦すると引き上げました。しかし、非効率石炭火力のフェードアウト政策は、2030 年の温室効果ガス削減目標が 2013 年比 26%削減を前提とし、2030 年のエネルギーミックスをもとに検討されたもので 46%削減とは不整合な状態にあります。 2020 年 7 月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019 年度)」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画 16 基が全て実行され、ベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止されたとしても、2030 年度の CO_2 削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電所からの CO_2 排出量（約 2.2 億　CO_2）を 5,000 万　CO_2 程度超過する可能性がある」と、現行政策の不十分さを指摘しています。 このような状況を踏まえると、先進国において 2030 年までに石炭火力の早期廃止への取り組み強化の必要性・緊急性は、さらに高まっています。非効率石炭火力の松島火力発電所を温存することは、2030 年、2050 年の削減目標との整合性という観点から、到底認められるものではありません。電源開発及び立地自治体は、地域経済・雇用の影響を考慮した公正な移行の検討が必要です。そして、松島火力発電所の早期廃止を通じて、カーボンニュートラルの早期実現に貢献するべきであると考えます。 誠意ある対応を求めます。 （※同一意見　他 1 件）	
637	2026 年から稼働とのことですが、2030 年には廃止しなければならないという国際合意をどのように捉えていますか？4 年だけ稼働するのですか？ 風力や太陽光、再生可能エネルギーを作ったら長期間使えますが、どうして石炭なのですか。	
638	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ （※同一意見　他 1 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
639	2030 年までにカーボン排出を半減しなければならないことをご存じでしょうか？ 10%程度の削減ではカーボンニュートラルなど夢のまた夢です。 本気の気候変動対策をお願いします。	(No.634 の見解と同じ。)
640	2030 年までに大幅に CO_2 を減らさないといけないのに、2026 年から 10%しか減らない石炭火力を動かしたら脱炭素への目標は全く届きません。どうして計画を進めるのですか？	
641	2030 年温室効果ガス排出削減目標 50%削減。	
642	2030 年石炭火力全廃が求められていることについて、このように旧式の石炭火力を延命させようとしていることを消費者や株主にどのように説明されますか？	
643	3 人の娘の母親です。 2020 年 7 月、経済産業大臣は非効率石炭火力のフェードアウトのための具体的な仕組みを構築すると発表しました。「2030 年に向けて非効率石炭のフェードアウトを確かなものにする新たな規制的措置」や「安定供給に必要となる供給力を確保しつつ、非効率石炭の早期退出を誘導するための仕組みの創設」等の具体策の検討が進められてきました。その後、日本政府は、2020 年 10 月に 2050 年までの「カーボンニュートラル宣言」をし、2021 年 4 月には、2013 年比 26%削減であった 2030 年目標を 46%削減、さらに 50%の高みに向けて挑戦すると引き上げました。しかし、非効率石炭火力のフェードアウト政策は、2030 年の温室効果ガス削減目標が 2013 年比 26%削減を前提とし、2030 年のエネルギーミックスをもとに検討されたもので 46%削減とは不整合な状態にあります。 2020 年 7 月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019 年度)」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画 16 基が全て実行され、ベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止されたとしても、2030 年度の CO_2 削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電からの CO_2 排出量（約 2.2 億　CO_2)を 5,000 万　CO_2 程度超過する可能性がある」と、現行政策の不十分さを指摘しています。 このような状況を踏まえると、先進国において 2030 年までに石炭火力の早期廃止への取り組み強化の必要性・緊急性は、さらに高まっています。非効率石炭火力の松島火力発電所を温存することは、2030 年、2050 年の削減目標との整合性という観点から、到底認められるものではありません。電源開発及び立地自治体は、地域経済・雇用の影響を考慮した公正な移行の検討が必要です。そして、松島火力発電所の早期廃止を通じて、カーボンニュートラルの早期実現に貢献するべきであると考えます。 誠意ある対応を求めます。	
644	CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
645	COP26 では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ 国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ この計画の廃止を強く求めます。	(No.634 の見解と同じ。)
646	COP26 で石炭火力発電の削減が明記され、脱炭素するという国際的な動向に日本もコミットしている中で、世界情勢から見ても先進国である日本がこれから石炭火力発電所の計画を実行するのは、大変ナンセンスであり、COP26 の合意に反することになりませんか？ 現在の電力事情が苦しいのは分かりますが、日本の電力を支えてきた貴社が先進的に ESG 投資を実践していくべきではないでしょうか。	
647	COP や国連など国際社会では、深刻な気候危機の被害拡大を避けるために、2030 年石炭火力全廃が必要だと共有されています。国連のグテーレス事務総長も呼びかけています。 これに対し、貴社はどのように認識されていますか？GENESIS 松島計画が進めようとしている方針を知り、「自分の事業には関係がないと考えているのかな」と私思えて、悲しく感じています。	
648	oE のリスクレポートで、アンモニアの問題点「高コスト、CO_2削減量はわずか、実用性が乏しい」と指摘がありました。これを見て、GENESIS 松島計画に懸念を感じています。2030 年に CO_2 を半減させなければならないと国は求めています。J Power さんは「石炭事業は、例外、削減しなくてもいい」と思っているのですか？	
649	G7 の共同声明で、日本政府も「石炭火力発電を廃止する」と合意しています。それにも関わらず、石炭火力発電を"アップサイクル"と称して存続させていたら、信頼を裏切るということだと思いませんか？他 6 か国や環境先進国たちから「日本は、国同士の約束を守れない」と見られてしまうと思います。	
650	GENESIS 松島に反対します。貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？ ？COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の合意に反することに繋がりませんか？	
651	GENESIS松島計画に反対です。 Jpowerさんの2030年温室効果ガス削減目標は2013年比で46%削減です。 46%削減の内訳を教えてください。GENESIS 松島、新設備でも温室効果ガスは 1 割程度しか減らないとの話ですが、全体の削減計画の中での位置付けを教えてください。	
652	GENESIS松島計画は、パリ協定の1.5度目標を破るものになりませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
653	GENESIS松島計画に反対です。 科学的根拠を運営管理者自身が第三者の参画を得て公開することをせずに、旧来の政府方針にも則することのない計画を立案することは、将来の日本に生きる人々、地元住民に対する責任放棄行為だと考えます。 COP26では石炭火力が争点になりました。日本にはかつて黒いダイヤと呼ばれた石炭による経済振興がありました。その思いに駆られているだけに見える計画です。今の日本にその資源があるわけでもなく、輸入石炭で火力発電をする理由がわかりません。今計画において石炭火力を選択した理由を持って日本が果たすべき環境政策に対して争っていないといえるのでしょうか。 国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと明文化していま　す。COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。日本は国際社会で果たす責任があることを岸田首相も明言されていますが、この事業はその動きとは真逆に進むものです。整合性の必要性、また、国際社会に果たすべき責任については不要とお考えでしょうか？ ぜひ再考を望みます。	(No.634の見解と同じ。)
654	GENESIS松島計画に反対です。 計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の中に「我が国の温室効果ガス削減目標と整合した対応の道筋が描けない場合には事業実施の再検討を含め、あらゆる選択肢を検討すること」とあります。我が国の温室効果ガス削減目標は2030年までに2013年比で46%から、 50%削減の高みを目指すものです。その目標と整合した対応の道筋を教えてください。今回の環境影響方法書では、その道筋は書かれていません。	
655	GENESIS松島計画に反対です。 日本の 2030 年温室効果ガス削減目標は 2013 年比で 46%から 50%の高みをめざすというものです。これを達成するには、大量の温室効果ガスを排出する石炭火力発電を止めていく必要があります。JPower では、2030 年までの温室効果ガス排出削減のロードマップを作っていますか？まだ明らかにしていなければ明らかにしてください。	
656	GENESIS 松島計画に反対です。ガス化設備に切り替えたところで、約 10%の CO_2 削減にしかならないと伺いました。そのような削減目標で、2030 年・2050 年の日本が掲げるネットゼロ目標とはどのように整合していくのでしょうか？	
657	GENESIS 松島計画に反対です。パリ協定に整合しません。	
658	GENESIS 松島計画に反対です。石炭火力は多くの先進国で2030 年までに廃止されます。これから稼働させる計画は無駄であり、日本の 2030 年に向けての温室効果ガス削減目標の達成を阻害します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
659	GENESIS松島計画は、1.5℃目標に逆行する計画であり、計画の撤回を求める 2026 年度に稼働予定とする GENESIS 松島計画（以下、「本計画」と記す）は、報道によれ ば、石炭をガス化する設備を追加することにより、発電効率を１割程度高めるとされているが、既存の設備の発電効率や CO_2 削減量の原単位も不明である。本計画は非効率な石炭火力発電所の延命策に過ぎない。IPCC は、1.5℃経路の実現のためには GHG 排出量は 2030 年までに 2019 年比で 43%、2050 年までに 84%削減が必要としている。（AR6WG3、SPM.C.1.1）。 IPCC の示す削減量は世界全体の削減量で、平均気温の上昇と比例的だとされる累積排出量が世界第 6 位の日本は、世界全体の削減量を超える削減をする責務がある。発電効率を１割程度高めるだけの石炭火力発電所の延命策の本計画は 1.5℃経路に逆行するものと言わねばならない。2021 年 4 月、グテーレス国連事務総長は「日本は 2030 年までに石炭火力発電を全廃すべき」とし、2022 年 8 月には「クリーンな石炭などというものは存在しない」とのメッセージを日本に向けて発信している。発電効率を１割程度高めるだけの石炭火力発電所の延命策は論外であり、本計画は撤回されるしかない。	（No.634 の見解と同じ。）
660	GENESIS松島計画は国連の気候変動枠組条約の国際交渉の合意に沿っておらず、撤回されるしかない 2021 年 11 月に開催された COP26 で、パリ協定の 1.5℃目標の努力目標が、世界が目指すべき目標として確認され、「グラスゴー気候合意」には、2010 年比で 2030 年までに世界全体の CO_2 排出量を 45%削減し、今世紀半ば頃には実質ゼロにすること、及びその他の温室効果ガスを大幅に削減する必要性が明記された。加えて、2030 年までの期間を「決定的に重要な 10 年間」とする認識が世界各国に共有されている。GENESIS 松島計画（以下、「本計画」と記す）は、2026 年度に運転開始予定とされるが、本計画は、2030 年以降も稼働される石炭火力発電の発電効率を 10%程度改善させるのみで、「早期の CO_2 削減」に貢献するとは到底評価できない。本計画は、COP26 で合意した「グラスゴー気候合意」に適合しておらず、撤回されるしかない。	
661	J Power さんは、日本も参加した G7 の「石炭火力発電の段階的廃止」の合意について、どのように考えていますか？御社の石炭火力発電の継続利用は、世界との約束に反するのではないかと、私は不安になっています。	
662	アップサイクルしても CO_2 は10％しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？ 石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素Jへの取組とは言えないのではないでしょうか？ 貴社が、CO_2 10％削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？ ガス化（アップサイクル）で CO_2 が 10％減るとして、他の CO_2 削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ （※同一意見　他１件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
663	アップサイクルすることでCO_2が10％減るというのは、どういうことでしょうか？本当に減ると言えるのでしょうか？ また、他の CO_2 削減方法はどういった手段があるのでしょうか？それによって、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？	（No.634 の見解と同じ。）
664	アップサイクルで CO_2 が 10％減るということですが、他の CO_2 削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか。	
665	エネルギー基本計画で示された2030年度の電源構成は、石炭19%、再エネ36～38％ですが、今年3月にOCCTOが出した「2022年度供給計画の取りまとめ」によると、2031年度の電源構成が石炭32%、LNG30%、石油2%、原子力6%、再エネ29%、電源種不明1%になるという見通しが出ています。 このまま本計画を通せば、国の目標に全く整合していないことになります。国の目標に整合しなければ再検討の可能性があると環境大臣が述べている為、これについて説明してください。	
666	ガス化（アップサイクル）でCO_2が10％減るとして，他のCO_2削減方法はどういった手段で、2030年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ 再エネにシフトした方が、2030年までに削減するという目標がみえるのではないでしょうか？	
667	ガス化（アップサイクル）で CO_2 が 10％減ると伺いました。それだけでは到底 2030 年に向けた温室効果ガス削減は不十分となることは世界の共通認識だと思いますが、貴社は他の CO_2 削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できる予定ですか？	
668	ガス化（アップサイクル）でCO_2が10％減るとして、他のCO_2削減方法はどういった手段で、2030年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ ガス化をアップサイクルと呼ぶのは不適切だとも思います。	
669	ガス化してカーボン削減を計画中とのことですが、ガス化は不具合や火災が多く廃炉になるケースもあります。日本は 2030 年までに温室効果ガス 46%減らさなければならないのに、このような不安定な削減方法をとっている場合ではないと思うのですが、電源開発さんはこれで十分だとお考えなのですか？全く国の方針にも整合していないように思えます。	
670	有害物質が出るにもかかわらず、なぜそれを開発するのか理解できません。気候変動への具体的対策は取れるのでしょうか？この計画には反対です！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
671	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？ 貴社はCO_2を減らせばOK！と考えているってことですか？？ 1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ 国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の合意に反することに繋がりませんか？	（No.634 の見解と同じ。）
672	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げると思います。 1.5℃の気温上昇を回避するために、国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事と、この事業との整合性をどのようにお考えですか？ COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がると思います。 以上の理由から計画の中止を求めます。	
673	クリーンな化石燃料はありません。 2030年に火力発電を全廃できるのでしょうか？あと7年しかありません。燃料コストも上がっています。 再生エネルギーへの転換をお願いします。	
674	この夏は連日電力不足と騒がれていましたが、実際のところ、九州電力管内では再生エネルギーだけで必要な電力量を上回っていて出力の制限もされました。なので石炭火力発電所をわざわざ延命して使わなくても十分な電力は発電出来るはずです。 逆に出力抑制することで再エネ電源の普及の足かせになってしまいます。 どうか今回の計画を白紙にし、再エネに移行する英断をしていただきたいと思います。 炭素予算の観点からも今後排出できるCO_2量は限られており、石炭火力は持続不可能だと思います。 この機会に思い切って再エネに移行し、日本の再エネの技術開発を推し進めていただきたいです。パリ協定に整合させるために、世界では、再エネへの移行と石炭の縮小していく流れがあるにもかかわらず、なぜそうしないのか？の理由をパリ協定に整合しているかどうかも踏まえてご回答ください？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
675	この計画はパリ協定及び IPCC の最新の目標と整合しますか？事業者として整合するかどうか、しっかりと検討してください。整合しないのであればこの計画を中止してください。	(No.634 の見解と同じ。)
676	たった 10%のカーボン削減で 2030 年のカーボン排出半減という日本の政策は到底無理な話に聞こえますが、御社では国の政策にも、パリ協定にも整合するおつもりがないんでしょうか？それって違反行為であり国民や他国に対する裏切りではないですか？	
677	たった 10%のカーボン削減でパリ協定の 1.5 度目標、2030 年までにカーボン排出半減にどのように整合出来るのですか？	
678	バイオマス混焼は大規模な森林伐採を伴い、アンモニアは現状化石燃料による製造で二酸化炭素を排出します。CCUSは石炭火力発電所が排出する二酸化炭素量に対してあまりにも遠大な計画です。地球温暖化は地球規模で進行します。発電時に二酸化炭素を排出せずとも海外で排出していたら意味がありません。本計画はすぐに廃止するべきです。 2030年にCO_2を半減以上に減らさなければ、1.5℃の約束を守れません。 本気で、気候変動対策を考えたときに、石炭の継続は、多少の効率化では選択肢にないはずです。しかも、稼働したらいつまで使い続けますか？ 何十年もCO_2排出を続けなければならなくなることをリスクを考えませんか？他の再エネへの投資に注力するべきだと思います。 五島では、風力などで、すでに80%が再エネで市での電気の地産地消が実現していると聞いています。 五島では、CO_2を排出せずに、利益を出し、再エネ電源由来での製品というブランド化も進めているとの事。 同じ長崎県でこの違いは、なんででしょうか？ 本当に今、CO_2は大きく削減しないと未来は気温上昇を止められなくなります。もう、遅すぎるくらいなので、計画中止の英断をお願いいたします。 また、再エネへの投資へ切り替えるべきだと考えます。未来に誇れる企業となってください。	
679	はじめまして。私は20代の会社員です。 今回意見を送らせていただきたい内容としましては、石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組にしかすぎず、決して「脱炭素」への取組とは言えないのではないかという事です。 私はまだ二十数年しか生きておりませんが、毎年毎年増加・強大化しつづける気候変動による自然災害やその被害を目にし、早急かつ確実な気候変動対策が必要だと感じております。先進国であり、CO_2をより多く排出している日本こそ先陣を切って気候変動対策に舵を切る責任があると思いますが、そのような状況下で、CO_2を最も排出する発電方法を選択されるという事は、COP26の合意に反するのではないでしょうか？ 先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われている中で、この事業との整合性はどのようにお考えなのでしょうか。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
680	パリ協定で合意された 1.5 度目標を達成するためには、2030 年までに 2010 年度比で 46%の排出削減、2050 年までにカーボンニュートラルを実現しなければなりません。国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？	(No.634 の見解と同じ。)
681	パリ協定の 1.5℃目標への整合性を考えると、2030 年までに CO_2 排出を半減する必要があります。しかし、アンモニア混焼で削減できる CO_2 は限られており、2030 年までに CO_2 半減という目標には不十分です。CO_2 を最も多く排出するセクターであるエネルギー産業を担う企業として、環境省大臣意見、住民意見等を鑑み、別の選択肢を検討していただくよう、お願いいたします。	
682	パリ協定の 1.5 度を守るために世界で約束された 2030 年までに温室効果ガス半減がありますが、今回の松島の計画は 10%ほどしか削減できないですよね？ にも関わらずなぜこれが実行して良いと言えるのですか？	
683	わたしは去年から気候危機をどうにかしたいと思うようになり動き始めた26歳です。　2020年7月、経済産業大臣は非効率石炭火力のフェードアウトのための具体的な仕組みを構築すると発表しました。「2030年に向けて非効率石炭のフェードアウトを確かなものにする新たな規制的措置」や「安定供給に必要となる供給力を確保しつつ、非効率石炭の早期退出を誘導するための仕組みの創設」等の具体策の検討が進められてきました。その後、日本政府は、2020年10月に2050年までの「カーボンニュートラル宣言」をし、2021年4月には、2013年比26%削減であった2030年目標を46%削減、さらに50%の高みに向けて挑戦すると引き上げました。しかし、非効率石炭火力のフェードアウト政策は、2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比26%削減を前提とし2030年のエネルギーミックスをもとに検討されたもので46%削減とは不整合な状態にあります。 2020年7月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019年度）」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画16基が全て実行され、ベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止されたとしても、2030年度のCO_2削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電からのCO_2排出量（約2.2億　CO_2)を5,000万　CO_2程度超過する可能性がある」と、現行政策の不十分さを指摘しています。 このような状況を踏まえると、先進国において2030年までに石炭火力の早期廃止への取り組み強化の必要性・緊急性は、さらに高まっています。非効率石炭火力の松島火力発電所を温存することは、2030年、2050年の削減目標との整合性という観点から、到底認められるものではありません。電源開発及び立地自治体は、地域経済・雇用の影響を考慮した公正な移行の検討が必要です。そして、松島火力発電所の早期廃止を通じて、カーボンニュートラルの早期実現に貢献するべきであると考えます。誠意ある対応を求めます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
684	意見：GENESIS松島計画に反対します。CO_2排出係数が高い老朽化した石炭火力発電所は、早急に停止・廃炉にすべきです。 理由：石炭火力発電は、石炭ガス化・発電設備を付加しても、多少(1割程度？）の「低炭素」になるだけでCO_2排出することに変わりはなく、「脱炭素」すなわち排出そのものを無くすことになりません。世界は先進国だけでなく途上国も含めて「省エネ・電化・自然エネルギー転換による脱炭素」に大きく動いており、いつまでも石炭を使い続けることは、世界に取り残されることになります。この先、水素・アンモニア混焼やCCSも予定されているのでしょうか？これらの技術は未開発で早急なCO_2排出削減が求められる現時点で2030年までに実現できることは全く見通せず、石炭を使いながら脱炭素を図ることは「絵に描いた餅」にすぎません。	(No.634の見解と同じ。)
685	基本的な質問なのですが、先進国は2030年〝までに〟CO_2をほぼ半減しなければならないという前提をご存じですか？ GENESIS松島を2026年から稼働するということは2030年まではCO_2削減の努力はせず、2030年から始めるとおっしゃっているように聞こえるのですが、 GENESIS松島を稼働した場合、どのようにCO_2排出を〝2030年までに〟半減する計画なのか、データと共にご回答いただけますか？	
686	気候危機は深刻です。世界でも日本でも、熱波、洪水などで苦しめられています。産業革命前からの気温上昇1.5℃以内に抑え、温暖化による被害を抑えるために、国際社会では先進国に対して温室効果ガスの主要な排出源である石炭火力発電所を2030年までに全廃することが呼びかけられています。気候危機からいのちを守るためには必ず実現しなければなりません。 GENESIS松島計画は、電源開発株式会社が、運転年数が40年以上にもなる旧式の石炭火力発電所である松島火力発電所の2号機に石炭をガス化する発電設備を付け加え、効率をわずかながら改善し、その利用を継続しようとしている計画です。松島火力発電所は超臨界圧（SC）と言われる発電効率の低い発電技術を用いており、本来であれば、すぐにでも廃止すべき老朽火力です。GENESIS松島計画が実現すれば、運転開始から40年以上稼働を続けてきた老朽石炭火力発電所が、将来に渡ってさらに膨大なCO_2を排出し続けることになります。 昨年のCOP26では、石炭火力のフェーズダウン（段階的削減）が合意されました。また、今年のG7サミットの合意文書でも石炭火力のフェーズダウン（段階的廃止）の加速が盛り込まれ、日本も合意しました。GENESIS松島計画を進めることは、こうした動きに全く逆行しています。さらに今回の計画が進めば、他の火力発電所でも同じようなことが起こる可能性もあります。これでは、日本の脱石炭が遠のいていくばかりです。石炭火力の延命はきっぱりと止めるべきです。また非効率な石炭火力の長期間にわたる延命にもつながりかねないこの計画を認めてしまえば、日本が先進国として2030年までに非効率な石炭火力を全廃し、温室効果ガスの排出を削減することで気候危機の回避に貢献することは不可能です。 GENESIS松島計画は中止し、石炭火力から撤退されることを求めます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
687	気候危機は深刻です。世界でも日本でも、熱波、洪水などで苦しめられています。産業革命前からの気温上昇1.5℃以内に抑え、温暖化による被害を抑えるために、国際社会では先進国に対して温室効果ガスの主要な排出源である石炭火力発電所を2030年までに全廃することが呼びかけられています。気候危機からいのちを守るためには必ず実現しなければなりません。 GENESIS松島計画は、電源開発株式会社が、運転年数が40年以上にもなる旧式の石炭火力発電所である松島火力発電所の2号機に石炭をガス化する発電設備を付け加え、効率をわずかながら改善し、その利用を継続しようとしている計画です。松島火力発電所は超臨界圧（SC）と言われる発電効率の低い発電技術を用いており、本来であれば、すぐにでも廃止すべき老朽火力です。GENESIS松島計画が実現すれば、運転開始から40年以上稼働を続けてきた老朽石炭火力発電所が、将来に渡ってさらに膨大なCO_2を排出し続けることになります。 昨年のCOP26では、石炭火力のフェーズダウン（段階的削減）が合意されました。また、今年のG7サミットの合意文書でも石炭火力のフェーズダウン（段階的廃止）の加速が盛り込まれ、日本も合意しました。GENESIS松島計画を進めることは、こうした動きに全く逆行しています。さらに今回の計画が進めば、他の火力発電所でも同じようなことが起こる可能性もあります。これでは、日本の脱石炭が遠のいていくばかりです。石炭火力の延命はきっぱりと止めるべきです。また非効率な石炭火力の長期間にわたる延命にもつながりかねないこの計画を認めてしまえば、日本が先進国として2030年までに非効率な石炭火力を全廃し、温室効果ガスの排出を削減することで気候危機の回避に貢献することは不可能です。	（No.634の見解と同じ。）
688	気候危機は人権問題です。私たちには時間がありません。2050年ではなく、2030年がリミットです。この事業で本当に私たちの未来を守れるのでしょうか？	
689	気候危機をくいとめるには2030年までに石炭火力発電所全廃が必要です。高効率といいますが、CO_2は全然減らないと聞きました。未来の世代のために、再エネ発電に切り替えて、私たちの生活を支えてください。	
690	気候危機を解決するためには、1.5℃の気温上昇を回避しなくてはなりません。 1.5℃目標について貴社はどのようにお考えでしょうか。 国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性についてしっかりと説明をしていただきたいです。	
691	気候変動による被害は悲惨なもので、日本でもこの春から夏にかけてたくさんの被害がでています。これだけCO_2排出から災害発生が明白になっている中、GENESIS松島計画によってさらに排出し続ける選択は加害行為であると認識せざるをえません。政府の定める石炭火力のフェーズアウトの目標、貴社が定める2030年の目標に対してどう整合するか、そして雇用の公正な移行は貴社だからできることで、本計画を進めるよりも前により詳細なロードマップを提示されるべきと思います。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
692	気候変動解決のためには、国連では先進国は2030年までに石炭火力全廃が必須と言われています。 この事業との整合性はどのようにお考えでしょうか？ また、この石炭火力のアップサイクルでは、日本が掲げるNDC、2030年までに温室効果ガス 46%減という目標さえも達成し得ないと考えますが、いかがでしょうか。	(No.634の見解と同じ。)
693	貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？	
694	貴社が、これから稼働させる予定の発電所としてCO_2 10%削減で、どのように脱炭素社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんでしょうか？ 人々の未来をギャンブルせずに、確実に 2030 年までに排出削減 50%、2050 年には脱炭素社会が実現するような責任ある事業計画を立ててください。	
695	貴社の CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのでしょうか。その削減のために多額の費用を使って石炭火力発電を続ける理由はなんでしょうか。	
696	技術革新はたしかにあともう数十年タイムリミットまで余裕があれば実現するかもしれません。 実際にはあと8年もありません。 その間にCO_2量を大幅に削減するのであれば、この数年（2～3年）の内に準備をし、その結果が2030年までに実現し、出ている状態でないと達成できません。確実にできるでしょうか？この2026年稼働する「GENESIS松島計画」には賛成できません。 再検討をおねがいいたします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
697	経済産業大臣意見に対する回答として、以下の記載があります。 当社は、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことに加えて、2030年のCO_2排出量を40%削減(2017年～2019年度3か年平均実績比。2013年度比では44%削減相当。）する目標も掲げております。今後石炭火力のフェードアウト（休廃止や稼働抑制）、アップサイクル、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から、規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行してまいります。また、引き続き、電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視しながら、カーボンフリー燃料の導入や CCUS/カーボンリサイクル等のCO_2排出削減の取り組みの検討を進め、検討状況に応じて、可能な限り準備書に取組内容を記載してまいります。 本記載について意見です。 ご承知の通り、日本では2030年カーボンハーフが目標とされていますが、社会全体でカーボンハーフを目指す場合、一部製造業や輸送業など脱炭素の難易度の高い分野があることを考えると発電部門だけで見た場合には50%削減では全く足りないことも自明のことと思います。 さらには日本のカーボンハーフ目標は世界的には、過去の累積排出に対する責任としては足りないと捉えられています。 このような中にあって御社の目標がカーボンハーフにも満たないことは、科学的に1.5度目標に整合性があるとは言えずそもそも不適切です。 しかも今回の計画がその御社目標にどう整合しているのかも示されていません。 2030 年まであと 7 年の時点で検討しており、稼働は 2026 年という設備に関する検討であることを考慮すると、内容が明らかに無責任、不適切です。	(No.634 の見解と同じ。)
698	御社（J POWER）のサステナビリティに関するウェブサイトページを拝見しました。「2030年には国内発電事業からのCO_2排出量を40%削減する」目標は、GENESIS松島計画を進め、石炭火力発電所を再稼働することで達成できるようには、到底思えません。具体的に、 2030年までにどのように国内発電事業からのCO_2排出量を40%削減するおつもりなのか、お示しください。 さらに、2030 年までに 40%削減するという目標も、本当の意味で気候変動問題に対応していただくのであれば、低すぎると思います。産業革命前と比べて気温上昇を 1.5℃に抑えるためには、2030 年までに日本で CO_2 を 60%以上削減する必要があります。目指すのは、60%ではないでしょうか。	
699	御社が 2030 年までに CO_2 排出量 40%、2050 年には実質排出 0 にするためのロードマップの具体的な取り組みとそれぞれの削減量の計算も含めて、細かく教えていただけますでしょうか？	
700	高効率の火力発電と言っても、天然ガスより二酸化炭素の排出が多い。2030年に46%の削減をしなくてはいけないのに、これでは間に合わないのではないですか？ 計画を止めることはできませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
701	国際エネルギー機関(IEA)による2050年のネットゼロシナリオにおいて、2030年に石炭火力発電が0%、2035年にガスが2%以下とされてます。2030年に石炭火力発電は全廃することが求められるので、この計画の中止を求めます。	(No.634の見解と同じ。)
702	国際社会では深刻な気候危機の被害を回避するための必要な条件において、2030年石炭火力全廃をあげています。 このコミットメントを貴社はどのように認識されていますか？自分の事業には無関係だと捉えているのでしょうか？	
703	国際社会では深刻な気候危機の被害を回避するための必要な条件について、2030年石炭火力全廃をあげています。 このコミットメントを貴社はどのように認識されていますか？自分の事業には関係がないこと、と捉えているのでしょうか？ なぜ、国際社会の動きと真逆の行動をとるのでしょうか？	
704	国際社会における責任として、再稼働に反対します。先進国は、温室効果ガスの主要な排出源である石炭火力発電所を2030年までに全廃することが、国際社会において求められていたはずです。	
705	国立環境研究所の専門家は、2050年ゼロエミにするためには時間が限られている、2030年までにCO_2を大幅に減らしていく必要があると述べています。貴社は年間何%CO_2を削減していく予定ですか？	
706	国連では先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと何度も叫ばれています。この事業との整合性はどうお考えでしょうか。一つ一つの事業が自治体、国の動向に関わっていきます。私は整合しないと思いますし、気候危機を止めるには計画を見直す必要があると思います。	
707	国連環境計画(UNEP)のエミッションギャップレポート2019によると、2025年までに気候危機対策を後回しにした場合、CO_2を年間15.4%ずつ削減しなければならないといい、これは実質不可能な数字だと述べています。 貴社は年間何%CO_2を削減していく予定ですか？ どのようにして削減していくのか、詳しく教えてください。	
708	国連環境計画のエミッションギャップレポート2019では、2025年までに気候変動対策を後回しにした場合、CO_2を年間15.4%ずつ削減しなくてはならないといい、これは実質不可能だと述べています。 貴社は、年間何%削減する計画でしょうか？	
709	国連環境計画のエミッションギャップレポート2019というものを読みました。 ここの中では2025年までに気候危機対策を後回しにした場合、CO_2を年間15.4%ずつ削減しなければならず、実質それは不可能とありました。 貴社は年間何%削減していくのでしょうか。	
710	国連環境計画のエミッションギャップレポート2019によると、2025年までに気候危機対策を後回しにした場合、CO_2を年間15.4%ずつ削減しなければならないという、実質不可能な数字を述べています。 貴社は年間何%CO_2を削減していく予定でしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
711	今回の GENESIS 松島の計画を聞いて本当に驚きを隠せません。廃炉予定だった発電所を再利用とは一見聞こえがいいですが、結局ほとんど二酸化炭素の排出量を削減出来ないのになぜそれで良しとされたのか、理解が追いつきません。本当に御社の全発電所（海外に所有のものも含む）から排出される二酸化炭素は 2030 年まで半減出来るのですか？きちんとデータにして説明、公表してもらえますか？	（No.634 の見解と同じ。）
712	今回の計画は、たった 10%のカーボン削減ではどう考えても 2030 年の日本の目標とも整合しません。即刻計画を中止して再エネに移行するよう、方向転換するべきではないでしょうか？	
713	今回の計画は非効率石炭火力発電所を温存させようとするものであり、世界的な約束であるパリ協定の掲げる 1.5℃目標も、政府の非効率石炭火力フェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030 年目標、2050 年目標にも反していると思えるのですが、いかがお考えですか？	
714	今回松島石炭火力発電所を2026年に稼働させる「GENESIS松島計画」について知り、地球のことを全く考えていない行動に怒りを覚えます。 国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われていますよね。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を新たに実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がるのではないでしょうか。 世界に誇れるような再生可能エネルギーへのシフトを望んでいます。石炭火力発電には反対です。 よろしくお願いします！	
715	今計画では CCS、水素、アンモニア混焼を使ってカーボン排出を削減するとおっしゃっています。実施時期やどの程度の削減が見込めるのかが明記されていないのはおかしいと思います。それに CCS はまだ確立した技術ではないです。水素もアンモニアもコストがものすごくかかり安定していないです。かなり不可解な点が多い計画ですが、本当に大丈夫なんですか？2030 年には日本は 46%、2050 年までにはゼロカーボンを達成しなければならないんですが、電源開発さんはそれをご理解いただけていますか？電源開発さんは本当にそれが出来ると約束できますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
716	最近、メディアでも気候危機の問題について取り上げられることが増えたと感じます。日本でもようやく、しかし、確実に国民の意識が変わり始めています。そんな中、貴社のGENESIS松島計画で、アップサイクルと称して石炭火力発電を続ける流れがあると知りました。 COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がりませんか？ 貴社の計画では、削減できるCO_2が10％程度とも聞きました。それではタイムリミットがある気候問題の解決にはとても間に合わないと思います。 貴社の技術でしたら、環境負荷のない自然エネルギーからの発電も検討可能なのではないでしょうか。 ぜひ、そちらの方向に技術、時間、人員を割いていただきたいと思います。 ご協力できることがあれば、なんでもさせていただきます。同じ日本国民として、地球に住む者として、一緒に考えていければと思います。 どうぞよろしくお願いします。	（No.634の見解と同じ。）
717	私は家族で電源開発の株を所有しており、GENESIS 松島の問題には、環境正義の立場から強い関心があります。電源開発には、次世代の日本のエネルギー供給者として、責任あるエネルギー・脱炭素事業を行っていただきたいと考えています。その中でなぜ、西海市や長崎県という、風力発電やなど再エネのポテンシャルがあるような土地において、石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行う電源開発さんの姿勢に、失望させられ続けています。国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業と電源開発の描くビジョンとの整合性はどのようにお考えですか？社会そして会社の未来のためにもならないGENESIS松島計画の撤回を１人の株主としても求めます。	
718	質問です。2030年までに先進国は二酸化炭素の排出量を半減しなければなりませんが、GENESIS松島を2026年から稼働するというのは、どのようにパリ協定の1.5度目標に整合出来るのかデータと共にご回答していただけますか？たった10％しか排出削減が出来ないのに、あとの40％は2030年までにどのように削減するのですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
719	事業者・電源開発株式会社の経営方針の誤りではないでしょうか？御社は、下記内容について、どのように考えますか？ 電源開発株式会社は、J POWER″BLUE MISSION 2050″において、「すでに保有する経営資源を高付加価値なものに再構築するなどの創造的価値変換」として、既存施設の「アップサイクル」による環境負荷の低減を掲げている。 しかし、40年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することが大きな誤りである。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない″カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入″といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものである。パリ協定の掲げる1.5℃目標のみならず、政府の非効率石炭火力フェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる2030年目標、2050年目標にも反するものである。	(No.634の見解と同じ。)
720	松島の石炭火力発電所ではガス化(アップサイクル)でCO_2が10%減るとして、他のCO_2削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？詳しく教えてください。	
721	松島石炭火力をただちに停止してください。 J Power 電源開発の2030年のCO_2削減目標と松島石炭火力の本計画との整合を説明してください。	
722	松島石炭火力発電所の稼働に反対します。2022年にG7で合意された共同声明では、 「2035年までに電力部門の大部分(predominan ly)を脱炭素化するという目標にコミットする」 「国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けた、具体的かつタイムリーな取り組みを重点的に行う」ことが記載されました。松島の火力発電所は、この電力部分の脱炭素化という目標に真っ向から逆行するものです。本発電所の稼働は国際的にも非難を免れません	
723	松島石炭火力発電所を停止してください 気候危機への対応として脱石炭に向かう国際合意を踏まえていない 現在日本は2030年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けること、2050年カーボンニュートラルを達成することを国の目標として掲げている。また、GENESIS松島計画の公表後、石炭火力に関してCOP26では石炭フェーズダウンの合意、G7では石炭火力のフェーズアウト、2035年の電源脱炭素化など、1.5℃目標の実現に向けて、数々の国際合意も重ねられている。 これらの国の目標や国際合意を踏まえた対応が必要で、石炭火力発電所は2030年までに廃止する必要がある。しかし、方法書において定量的に示されているのは単位電力量当たりの二酸化炭素排出量の約10%削減、発電効率ではSC(超臨界圧)からUSC(超々臨界圧)相当で、天然ガス発電の排出係数や効率にも遠く及ばない。GENESIS松島計画は、単なる石炭火力の延命計画に過ぎず、国の目標、世界合意と整合しているとは考えられない。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
724	松島石炭火力発電所を停止してください 気候危機への対応として脱石炭に向かう国際合意を踏まえていない 現在日本は2030年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けること、2050年カーボンニュートラルを達成することを国の目標として掲げている。また、GENESIS 松島計画の公表後石炭火力に関してCOP26では石炭フェーズダウンの合意、G7では石炭火力のフェーズアウト、2035年の電源脱炭素化など、1.5℃目標の実現に向けて、数々の国際合意も重ねられている。	(No.634の見解と同じ。)
725	申し訳ないですが、本計画に反対です。日本全体で、2030年に温室効果ガスを46%削減しようとしているというのに、温室効果ガスを最も排出する石炭火力発電所を延命させることは、G7の合意と、COP26の合意、国の目標にも整合していません。なぜ石炭火力を続けるのですか。	
726	石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の合意に反することになりませんか？	
727	石炭火力は全廃ということが、G7の共同声明で合意しているのに、日本がそれを守らないことをどのように考えているのでしょうか？	
728	石炭火力発電所にガス化設備を備えても CO_2 削減にはならず、大量の CO_2 を排出することになりますよね？この計画は、カーボンニュートラル宣言、2030年の温室効果ガス削減目標の引き上げ、グラスゴー気候合意といった国内外の削減目標と整合しないのではありませんか？	
729	石炭火力発電所は2030年までに廃止する必要がある中で、石炭火力発電の延命となるようなこの計画には反対です。 廃止に向けて、様々な面で痛みは伴うものではありますが、再生エネルギーへ転換することを期待しています。 子を持つ親として、将来世代へエネルギー問題を先送りするのではなく私達の世代で解決 の道筋を作っていきたいと考えます。	
730	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2 を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？カーボンニュートラルですよ？ 意味わかってますか？グラスゴー合意でも2030年までの10年が勝負と言われているのですよ？	
731	長崎県在住の者です。 COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。日本がこれから石炭火力の計画を実行するのは、COP26の国際的な動向に反することになりませんか？ 特に、自分の住む長崎県から出してしまうことが恥ずかしく思います。 色々な事情はあるかと存じますが、県民として、反対させていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
732	日々、日本や世界での異常気象をニュースで見て、気候危機の恐ろしさを肌で感じるようになりました。これ以上、自然を破壊しないためには、二酸化炭素の排出量を 0 にすることを目指さないといけないと言われていると思います。 貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？ ガス化（アップサイクル）でCO_2が10%減るとして、他のCO_2削減方法はどういった手段で、2030年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ どうか具体的な説明をお願いいたします。 そして、ゼロカーボンが現実的ではない場合、別の方法を求めます。 私たちが安全に住み続けられるように、会社も市民も協力しましょう。よろしくお願いします。	（No.634 の見解と同じ。）
733	日本は2030年までに温室効果ガス46%削減（2013年度比）、さらに50%の高みを目指し、そして2050年カーボンニュートラルを目指すとしています。また国際社会の合意としてCO_2排出量を世界全体で2030年45%削減（2010年比）、今世紀半ば頃にはネットゼロにする必要があることなど、早期に排出削減に取り組む重要性が確認されています（COP26 グラスゴー合意）。目標を達成するためには、特に先進国では2030年までに石炭火力発電所を廃止することが求められていますが、GENESIS松島計画では、既存の石炭火力発電設備にガス化技術を導入し、単位電力量当たりのCO_2排出量を約10%低減するというもので、発電効率はSC（超臨界圧）からUSC（超超臨界圧）相当でしかありません。2050年カーボンニュートラルを目指しながらも、2030年以降もCO_2を大量に排出する旧式の石炭火力を延命する計画で、上記削減目標とは整合するものとは考えられません。世界各地ですでに気候変動が引き起こす被害が報告され、気候変動対策が急がれるなかでのGENESIS松島計画は容認しがたいです。	
734	日本国の温室効果ガス削減目標は、2030 年度に 2013 年度比 46%削減です。御社の石炭火力のアップグレードによる 10%程度削減ではありません。46%削減です。30 年度までに 46%削減が達成可能であることを明確にお示しいただけますか？出力を抑えますか？	
735	日本政府は 2050 年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにすると宣言しましたが、本計画にあるガス化設備の付与によって CO_2 排出量が 10%減るとして、他の CO_2 削減方法にはどういった計画があるのでしょうか？また、2050 年までにゼロにする必要があるため、2030 年までの残り 7 年ほどの期間での削減量が極めて重要となりますが、貴社の本計画によって、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
736	方法書の記述〔2.2 18(22)〕(9)温室効果ガス（二酸化炭素） 二酸化炭素については、ガス化炉やガスタービン等を設置することにより効率を向上させ、現状よりも単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を約10%低減する。 また、2050年カーボンニュートラルへの取り組みとして、バイオマス、アンモニア等 カーボンフリー燃料の導入による二酸化炭素排出量の削減について検討する。また、バイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入及びCCUS／カーボンリサイクルの実施を可能とするため、必要となるエリアを対象事業実施区域内に確保する。 ●●意見 現在日本は2030年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けること、2050年カーボンニュートラルを達成することを国の目標として掲げている。また、GENESIS 松島計画の公表後、石炭火力に関して複数の国際合意がなされている。COP26 では石炭フェーズダウンの合意、G7 では石炭火力のフェーズアウト、2035年の電源脱炭素化など、1.5℃目標の実現に向けて、数々の国際合意も重ねられている。 これらの国の目標や国際合意を踏まえた対応が必要で、石炭火力発電所は 2030 年までに廃止する必要がある。しかし、方法書において定量的に示されているのは年間CO_2排出量約10%減発電効率ではSC（超臨界圧）からUSC（超々臨界圧）相当で、天然ガス発躍の排出係数や効率にも遠く及ばない。現状のGENESIS松島計画は、単なる石炭火力の延命計画に過ぎず、今後どのように国の目標、国際合意と整合させるのか、具体的にご説明下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	(No.634の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
737	方法書の記述〔5.1 3(231)、5.1 5(233)〕 計画段階環境配慮書への経済産業大臣意見の(3)には以下のように記されている。 今後の電気事業分野における地球温暖化対策に関連する施策の検討を注視し、2030年度及び2050年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め、あらゆる選択肢を勘案して検討するとともに、その取組内容について、可能な限り、準備書に記載すること。(5.1 3(231)) また、経済産業大臣意見の温室効果ガス、大気環境等を指摘する各論部分においても「検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載すること」〔5.1 5(233))とある。 ●●意見 経済産業大臣意見において言及されている「本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋」に対して、計画実施時期、削減効果等について明確に回答が示されていな い。とりわけ、J Powerが温室効果ガスの削減方法として強調しているCCS、水素アンモニア混焼等の実施時期や削減量については不透明なままである。 2026 年運転開始時点ではガス化発電に伴う約 10%削減以外には、2030 年度及び 2050 年に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が、時間軸的にも定量的にも示せていない。にも関わらず、事業実施の再検討について検討した形跡が全くない。検討したのであれば、その検討内容を示して下さい。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	(No.634 の見解と同じ。)
738	本計画に大反対です。日本は2030年に温室効果ガスを46%削減しようとしているというのに、温室効果ガスを最も排出する石炭火力発電所を延命させることは、国の目標にも、G7の合意にも全く整合していません。そもそも古い石炭火力発電所は閉鎖するはずではなかったですか？40 年も経過した松島発電所を継続的に使うことはどう考えても約束違反です。これについてどうお考えなのでしょうか？	
739	本計画に反対です。日本は 2030 年に温室効果ガスを 46%削減しようとしているというの に、温室効果ガスを最も排出する石炭火力発電所を延命させることは、国の目標にも、G7 の合意にも全く整合していません。そもそも古い石炭火力発電所は閉鎖するはずではなかったですか？40 年も経過した松島発電所を継続的に使うことはどう考えても約束違反です。いかがお考えなのでしょうか？	
740	本事業のCO_2削減効果はわずかであり、パリ協定の長期目標に整合していない。仮にバイオマス混焼やアンモニア混焼を導入したとしても、パリ協定の求める水準・タイムスケジュールにはまったく整合していない。また、バイオマス混焼やアンモニア混焼は極めてコストが高く経済的観点から見ても非合理的である。日本はグローバルな投資チェーンとサプライチェーンの中で経済・雇用を成り立たせており、本事業によりJ Powerのカーボンニュートラル達成を危うくさせる上、電力利用者のカーボンニュートラル達成を危うくし、日本の国際競争力を低下させることになりかねない。したがって、本事業は中止するべきである。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
741	毎年のように襲う大雨災害。まさに、気候危機そのものです。地球環境の危機です。 脱炭素は、待ったなしです。この現実に、貴社の事業、CO_2 210%削減は、脱炭素に貢献すると言えるのでしょうか？	(No.634 の見解と同じ。)
742	2020 年 7 月の国の NDC がまだ 26%だった頃の試算でも、現状の石炭火力発電では 5,000 万トン CO_2 が超過との試算が出ています。現在の NDC は 46%です。一体どのように国の削減目標に整合出来るか説明をお願いします。	
743	2020 年 7 月の国の NDC がまだ 26%だった頃の試算でも、現状の石炭火力発電では 5,000 万トン CO_2 が超過との試算が出ています。現在の NDC は 46%です。国の削減目標に整合する具体的で確実な計画を教えていただきたいです。	
744	2020 年 7 月の国の NDC がまだ 26%だった頃の試算でも、現状の石炭火力発電では 5,000 万トン CO_2 が超過との試算が出ています。現在の NOC は 46%です。一体どのように国の削減目標に整合出来るのか、お考えをお聞かせください。	
745	2020 年 7 月の国の NDC がまだ 26%だった頃の試算でも、現状の石炭火力発電では 5,000 万トン CO_2 が超過との試算が出ています。現在の NDC は 46%です。一体どのように国の削減目標に整合出来るとおっしゃるのですか？ （※同一意見　他 7 件）	
746	COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記され、日本も国際的な動向にコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の合意に反することに繋がるのではないでしょうか？	
747	COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。2030年までに、化石燃料を使用した発電は全廃すべきだと言われています。化石燃料を使用した、CO_2を排出する発電方法を削減し、再生可能エネルギーにシフトしていく、という国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がると思います。	
748	COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。最新の削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の合意に反することに繋がりませんか？	
749	COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がりませんか？ ルール違反ではないのでしょうか？	
750	COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がりませんか？ 日本が化石賞を取ってしまうような状況が悲しすぎます。かつては、エコ先進国のように言っていた時代があったのが嘘のようです。 いつまでも海外からの燃料に頼るような石炭火力を選択せずに、自国でエネルギーを作り出す新しい仕組みに変わっていかなくてはいけないのではないでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
751	COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これは高効率等の延命措置のような事業を指すのではなく、石炭火力発電そのものを無くしていくことが求められていると思いませんか？これからも引き続き石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の合意に反することに繋がりませんか？	（No.634 の見解と同じ。）
752	COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本も同意と約束をしています。いまさら石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の約束違反合意に繋がりませんか？	
753	COP26 の成果文書には石炭火力発電の削減が明記されています。石炭火力発電をなくしていくという国際的な動向に日本も同意しています。なのにこれから石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の約束に反することに繋がりませんか？大人がするべきことではないと思います。正直こすいと思いました。	
754	COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本が COP26 の合意に反することに繋がりませんか？ （※同一意見　他 24 件）	
755	ガス化（アップサイクル）で CO_2 が 10％減るとして、他の CO_2 削減方法はどういった手段 で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？2030 年までに日本全体で 60％以上温室効果ガスを削減しなければならないと言われているなかで、石炭火力を廃止するのではなくアップサイクルすることで、温室効果ガスの 60％以上の削減という目標にどのように貢献できるのでしょうか？	
756	ガス化（アップサイクル）で CO_2 が 10％減るとして、他の CO_2 削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ （※同一意見　他 16 件）	
757	国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ 今アップサイクルして、旧型の石炭火力を復活させても、2030 年には世界で全廃を目指している中で、稼働しても直ぐに使えないものになってしまいませんか？座礁資産になるということに対して、どのように考えていますか？	
758	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。なのに、このタイミングでもう一度稼働しようとしているのはおかしいと思います。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
759	国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ 個人ができるだけ環境に負荷をかけないで生活しようとするだけでは、限界があります。企業からの温室効果ガスの排出が無くならなければ、どんなにたくさん地球の環境を守りたいという想いを持っている人がいても地球の環境は悪くなっていってしまう一方だと思います。 これからも人間をはじめさまざまな動植物が生息できる環境を維持していくために、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電所は再稼働するべきではないと考えます。	(No.634の見解と同じ。)
760	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。そんな中始まろうとしているGENESIS松島計画はその目標に全く逆行しています。その辺りどうご説明されますか？	
761	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。もう 2022 年も終わりに近づいているので、あと7年で石炭火力をやめなければなりません。このタイミングで石炭火力発電所を作ることとで、国際的な合意とは反対の道に行ってしまうような気がします。この計画は間違った道だと思います。やめてほしいです。	
762	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。決して貴社で働く人たちが失業してほしいわけではありませんが、松島計画は世界の流れと逆行しているように思います。この事業との整合性はどのようにお考えですか？	
763	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。日本政府は脱炭素社会に向けて世界をリードすると宣言しました。削減できるCO_2が10%程度のこの事業との整合性はどのようにお考えですか？	
764	国連や国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ そもそも CO_2 排出が 10%しか減らないのですからもっとできることがあるはずです。	
765	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ （※同一意見　他29件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
766	事業者　電源開発株式会社　経営方針と本計画の不適合 事業者：電源開発株式会社は 2030年までのアクションプランで h ps://www.jpower.co.jp/bluemission2050/?yclid=YSS.EAlalQobChMlpbjdm 7h8wlVUTErC h29ZAhDEAAYASAAEgKC6PD_BwE (1)石炭からCO_2フリー水素発電への移行開始 国内石炭火力については、老朽化した発電所から順次フェードアウトしつつ、既存設備にガス化設備を付加することにより水素を利用した高効率な発電システムとしてアップサイクルし、CO_2排出量を現在よりも4割削減します。水素利用を推進し、国内における新たなエネルギー社会の実現に貢献します。 としています。 本件・方法書の松島火力発電所計画のように非効率で廃止を決定した石炭火力発電所を延命し稼働を継続することは事業者・電源開発株式会社の「現在よりも4割削減」は達成できない。 本件計画は撤回し、松島火力発電 1 号機・2 号機を廃止すべきである。 （※同一意見　他 4 件）	(No.634 の見解と同じ。)
767	事業者 電源開発株式会社 経営方針と本計画の不適合ではないでしょうか？事業者：電源開発株式会社は 2030年までのアクションプランで h ps://www.jpower.co.jp/bluemission2050/?yclid=YSS.EAlalQobChMlpbjdm 7h8wlVUTErC h29ZAhDEAAYASAAEgKC6PD_BwE (1)石炭からCO_2フリー水素発電への移行開始 国内石炭火力については、老朽化した発電所から順次フェードアウトしつつ、既存設備にガス化設備を付加することにより水素を利用した高効率な発電システムとしてアップサイクルし、CO_2排出量を現在よりも4割削減します。水素利用を推進し、国内における新たなエネルギー社会の実現に貢献します。 としています。 本件・方法書の松島火力発電所計画のように非効率で廃止を決定した石炭火力発電所を延命し稼働を継続することは事業者・電源開発株式会社の「現在よりも4割削減」は達成できない。 本件計画は撤回し、松島火力発電 1 号機・2 号機を廃止すべきである。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
768	事業者 電源開発株式会社の経営方針と本計画の不適合が見受けられます。事業者：電源開発株式会社は 2030年までのアクションプランで h ps://www.jpower.co.jp/bluemission2050/?yc1id=YSS.EAlalQobChMlpbjdm 7h8wlVUTErCh29乙l¥hDEAAYASAAEgKC6PD_BwE (1)石炭からCO_2フリー水素発電への移行開始 国内石炭火力については、老朽化した発電所から順次フェードアウトしつつ、既存設備にガス化設備を付加することにより水素を利用した高効率な発電システムとしてアップサイクルし、CO_2排出量を現在よりも4割削減します。水素利用を推進し、国内における新たなエネルギー社会の実現に貢献します。 としています。 本件・配慮書の松島火力発電所計画のように非効率で廃止を決定した石炭火力発電所を延命し稼働を継続することは事業者・電源開発株式会社の「現在よりも4割削減」は達成できない。 本件計画は撤回し、松島火力発電 1 号機・2 号機を廃止すべきである。	(No.634 の見解と同じ。)
769	事業者・電源開発株式会社の経営方針の誤り 電源開発株式会社は、J POWER″BLUE MISSION2050″において、「すでに保有する経営資源を高付加価値なものに再構築するなどの創造的価値変換」として、既存施設の「アップサイクル」による環境負荷の低減を掲げている。 しかし、40 年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することが大きな誤りである。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない″カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入″といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものである。パリ協定の掲げる 1.5℃目標のみならず、政府の非効率石炭火カフェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030 年目標、2050 年目標にも反するものである。 （※同一意見 他 8 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
770	非効率石炭火力の延命である本計画は妥当性がありません。 2020年7月、経済産業大臣は非効率石炭火力のフェードアウトのための具体的な仕組みを構築すると発表した。「2030年に向けて非効率石炭のフェードアウトを確かなものにする新たな規制的措置」や「安定供給に必要となる供給力を確保しつつ、非効率石炭の早期退出を誘導するための仕組みの創設」等の具体策の検討が進められてきた。その後、日本政府は、2020年10月に2050年までの「カーボンニュートラル宣言」をし、2021年4月には、2013年比26％削減であった2030年目標を46％削減、さらに50％の高みに向けて挑戦すると引き上げた。 しかし、非効率石炭火力のフェードアウト政策は、2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比26％削減を前提とし、2030年のエネルギーミックスをもとに検討されたもので46%削減とは不整合な状態にある。 2020年7月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019年度）」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画16基が全て実行され、ベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止されたとしても、2030年度のCO_2削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電からのCO_2排出量（約2.2億　CO_2)を5,000万　CO_2程度超過する可能性がある」と、現行政策の不十分さを指摘している。 このような状況を踏まえると、先進国において 2030 年までに石炭火力の早期廃止への取り組み強化の必要性・緊急性は、さらに高まっている。非効率石炭火力の松島火力発電所を温存することは、2030 年、2050 年の削減目標との整合性という観点から、到底認められるものではない。電源開発及び立地自治体は、地域経済・雇用の影響を考慮した公正な移行の検討が必要である。そして、松島火力発電所の早期廃止を通じて、カーボンニュートラルの早期実現に貢献するべきである。	(No.634 の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
771	非効率石炭火力の延命である本計画は妥当性がない 2020年7月、経済産業大臣は非効率石炭火力のフェードアウトのための具体的な仕組みを構築すると発表した。「2030年に向けて非効率石炭のフェードアウトを確かなものにする新たな規制的措置」や「安定供給に必要となる供給力を確保しつつ、非効率石炭の早期退出を誘導するための仕組みの創設」等の具体策の検討が進められてきた。その後、日本政府は、2020年10月に2050年までの「カーボンニュートラル宣言」をし、2021年4月には、2013年比26％削減であった2030年目標を46％削減、さらに50％の高みに向けて挑戦すると引き上げた。 しかし、非効率石炭火力のフェードアウト政策は、2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比26％削減を前提とし、2030年のエネルギーミックスをもとに検討されたもので46%削減とは不整合な状態にある。 2020年7月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019年度）」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画16基が全て実行され、ベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止されたとしても、2030年度のCO_2削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電からのCO_2排出量（約2.2億　CO_2)を5,000万　CO_2程度超過する可能性がある」と、現行政策の不十分さを指摘している。 このような状況を踏まえると、先進国において 2030 年までに石炭火力の早期廃止への取り組み強化の必要性・緊急性は、さらに高まっている。非効率石炭火力の松島火力発電所を温存することは、2030 年、2050 年の削減目標との整合性という観点から、到底認められるものではない。電源開発及び立地自治体は、地域経済・雇用の影響を考慮した公正な移行の検討が必要である。そして、松島火力発電所の早期廃止を通じて、カーボンニュートラルの早期実現に貢献するべきである。	(No.634 の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
772	非効率石炭火力の延命である本計画は妥当性がない計画を中止してください 2020年7月、経済産業大臣は非効率石炭火力のフェードアウトのための具体的な仕組みを構築すると発表した。「2030年に向けて非効率石炭のフェードアウトを確かなものにする新たな規制的措置」や「安定供給に必要となる供給力を確保しつつ、非効率石炭の早期退出を誘導するための仕組みの創設」等の具体策の検討が進められてきた。その後、日本政府は、2020年10月に2050年までの「カーボンニュートラル宣言」をし、2021年4月には、2013年比26%削減であった2030年目標を46%削減、さらに50%の高みに向けて挑戦すると引き上げた。 しかし、非効率石炭火力のフェードアウト政策は、2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比26%削減を前提とし、2030年のエネルギーミックスをもとに検討されたもので46%削減とは不整合な状態にある。 2020年7月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019年度)」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画16基が全て実行され、ベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止されたとしても、2030年度のCO_2削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電からのCO_2排出量(約2.2億　CO_2)を5,000万　CO_2程度超過する可能性がある」と、現行政策の不十分さを指摘している。 このような状況を踏まえると、先進国において 2030 年までに石炭火力の早期廃止への取り組み強化の必要性・緊急性は、さらに高まっている。非効率石炭火力の松島火力発電所を温存することは、2030 年、2050 年の削減目標との整合性という観点から、到底認められるものではない。電源開発及び立地自治体は、地域経済・雇用の影響を考慮した公正な移行の検討が必要である。そして、松島火力発電所の早期廃止を通じて、カーボンニュートラルの早期実現に貢献するべきである。 (※同一意見　他８件)	(No.634 の見解と同じ。)
773	事業者・電源開発株式会社の経営方針の誤りではないでしょうか。 電源開発株式会社は、J POWER"BLUEMISSION2050"において、「すでに保有する経営資源を高付加価値なものに再構築するなどの創造的価値変換」として、既存施設の「アップサイクル」による環境負荷の低減を掲げている。 しかし、40年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することが大きな誤りである。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない"カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入"といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものである。パリ協定の掲げる1.5℃目標のみならず、政府の非効率石炭火力フェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる2030年目標、2050年目標にも反するものである。	
774	10%のCO2削減ではパリ協定1.5℃目標に整合しないですよね？御社の方針は、整合させようという意思がないように思えて、私は悲しいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
775	2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。 世界中で気候変動に対して気温上昇を1.5℃に抑えるという目標が掲げられている中で、石炭火力発電の継続利用はその目標達成の妨げになっているのではないでしょうか。	(No.634 の見解と同じ。)
776	お仕事お疲れ様です！ 2020年7月、経済産業大臣は非効率石炭火力のフェードアウトのための具体的な仕組みを構築すると発表しました。「2030年に向けて非効率石炭のフェードアウトを確かなものにする新たな規制的措置」や「安定供給に必要となる供給力を確保しつつ、非効率石炭の早期退出を誘導するための仕組みの創設」等の具体策の検討が進められてきました。その 後、日本政府は、2020年10月に2050年までの「カーボンニュートラル宣言」をし、2021年 4月には、2013年比26％削減であった2030年目標を46％削減、さらに50％の高みに向けて挑戦すると引き上げました。しかし、非効率石炭火力のフェードアウト政策は、2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比26％削減を前提とし、2030年のエネルギーミックスをもとに検討されたもので46％削減とは不整合な状態にあります。 2020年7月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019年度) 」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画16基が全てベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止実行さ れ、されたとしても、2030年度のCO2削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電からのCO2排出量（約2.2億　CO2)を5,000万　CO2程度超過する可能性がある」と、現行政策の不十分さを指摘しています。 このような状況を踏まえると、先進国において2030年までに石炭火力の早期廃止への取り 組み強化の必要性・緊急性は、さらに高まっています。非効率石炭火力の松島火力発電所を温存することは、2030年、2050年の削減目標との整合性という観点から、到底認められるものではありません。電源開発及び立地自治体は、地域経済・雇用の影響を考慮した公正な移行の検討が必要です。そして、松島火力発電所の早期廃止を通じて、カーボンニュートラルの早期実現に貢献するべきであると考えます。 誠意ある対応を求めます。	
777	この計画は、1.5℃の気温上昇を回避することができる目標ですか？そうであるとどこかに明記されていますか？	
778	気候変動を阻止するためには、2030年には世界のCO2排出量を半減、2050年にはカーボンニュートラルが求められていますが、 貴社が、CO2の10％削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんでしょうか。 それは、パリ協定の1.5度目標に整合し、かつ、私たちの命と安全を守り切るための内容なのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
779	貴社の松島計画はパリ協定で定められた1.5度目標と整合するか検討されたものでしょうか。温室効果ガス排出量が多い先進国と呼ばれる国々は、緊急の気候危機対策が必要とされています。気候危機の被害は均等に起こるものではなく、気候危機に最も加担をしていないような人々から被害を受けます。だからこそ、決定する力のある貴社のような方々の決断が重要です。「アップサイクル」ではCO2が10％しか減らないと把握しています。世界中で、脱炭素、再エネへの移行やそれに合わせた雇用の増加が検討されているなか、廃止予定だった石炭火力発電所を再稼働する事は、経済的にも環境的にも持続可能と言えないと思いますが、どのようにお考えですか？	（No.634の見解と同じ。）
780	今から石炭火力発電を始めようとしてるということは、そもそも御社ではパリ協定の1.5度目標に整合するつもりはないということなのでしょうか？	
781	松島石炭火力発電所を停止してください 気候危機への対応として脱石炭に向かう国際合意を踏まえていない 現在日本は2030年に温室効果ガス46％削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50％の高みに向けて挑戦を続けること、2050年カーボンニュートラルを達成することを国の目標として掲げている。また、GENESIS松島計画の公表後、石炭火力に関してCOP26では石炭 フェーズダウンの合意、G7では石炭火力のフェーズアウト、2035年の電源脱炭素化など、 1.5℃目標の実現に向けて、数々の国際合意も重ねられている。 これらの国の目標や国際合意を踏まえた対応が必要で、石炭火力発電所は2030年までに廃止する必要がある。しかし、方法書において定量的に示されているのは単位電力量当たりの二酸化炭素排出量の約10％削減、発電効率ではSC（超臨界圧）からUSC（超々臨界圧）相当で、天然ガス発電の排出係数や効率にも遠く及ばない。GENESIS松島計画は、単なる石炭火力の延命計画に過ぎず、国の目標、世界合意と整合しているとは考えられない。 （※同一意見　他3件）	
782	電源開発で働かれている皆様。いつも電気の供給をありがとうございます。お礼も申し上げつつ、質問です。パリ協定の1.5度目標の約束の内容は企業としてどれだけ真摯に受け止めていますか？御社の企業理念には「日本と世界の持続可能な発展に貢献する」とあります。 「持続可能な発展」とは「1.5度目標を守る」ことだと思います。この松島石炭火力の事業で本当に1.5℃目標を守ることができますか？？	
783	気候危機を危惧している子を持つ母親です。気候危機を回避するためには、気温を産業革命以前より1.5℃の上昇に抑えなければならず、そのためには2050年には実質CO2排出ゼ ロ、2030年には排出量半減まで持ってこなければなりません。その状況をご存じの上での事業でしょうか？ 石炭火力は、化石燃料の中でも最も効率の悪い発電方法で、石炭をガス化しても改善は1割程度です。気候変動の深刻さと緊急性を踏まえると、このような石炭火力発電所を続けることはまずできないはずです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
784	″今から石炭？？？″ それが率直な感想です。 LNGなどの化石燃料でもやめていこうとする。それが世界の潮流なのにLNGの2倍、あるいは5倍のCO_2を排出する石炭火力はあり得ない。 Out of 眼中です。 ″アップサイクルで10%削減″したところでCO_2を多く排出することは変わらない。そもそもSDGsで持続可能な社会の為の「アップサイクル」という用語をこんなことで使わないで欲しい。 悪い印象操作です。 石炭火力は原発と共に、即廃止です！！！	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設２号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。
785	「1.5 ℃の気温上昇に抑えることやパリ協定の目標に合致する、各国が明確に定義した限られた状況を除いて、2022年末までに国際的に排出削減対策がとられていない(unabated)化石燃料電力部門への新たな直接公的支援を終了する」とされている中で、どうして石炭火力を復活させようと考えているのでしょうか？	
786	「GENESIS松島計画」で廃止する予定であった石炭火力発電所を高効率化すれば続けることが出来るという前例を作ることは、本当に気候変動解決のために、全世界がCO_2を削減しようという流れに 沿っていると思いますか？ 実際、6月の株主総会では海外企業から株主提案がありました。 貴社の未来のためにも、他の方法での安定供給の道をさがしてほしいです。よろしくお願いします。	
787	「GENESIS 松島計画」に反対します。地球気候破壊は直に迫ってます。	
788	「GENESIS松島計画」に反対します。 再稼働時に、以前と比較して二酸化炭素排出量が減ったとしても、膨大な量を排出することには変わりません。 地球温暖化への対策を進めようと、世界中で努力している中、日本は逆流するのでしょうか。他の国の努力を潰し、むしろ悪化させていく、そんな恥ずかしいことをするのですか。国民を、世界 を、失望させないでください。	
789	「GENESIS松島計画」に反対です。 環境に負荷をかけないよう、一生懸命行動している人たちの努力が全て水の泡になります。もっと日本中で一丸となって、協力していこう、という考えはないのでしょうか。	
790	「GENESIS松島計画」に反対です。 地球温暖化の原因となる施設をお金をかけて再稼働させるなら、自然エネルギーからの発電施設を施工し、再生可能エネルギーを生み出し、活用する最新施設として稼働し、観光施設化した方が よっぽど有効活用となりますし、利口だと思います。 時代に対して後退するような計画を立てる趣旨が理解できません。	
791	「GENESIS 松島計画に反対です」 （※同一意見　他２件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
792	「GENESIS松島計画に反対です」 温室効果ガスの排出削減なくして、気候危機の回避はあり得ません。今の経済ではなく未来のために、何が必要なのか真剣に考えてください。よろしくお願いいたします。	(No.784の見解と同じ。)
793	「GENESIS 松島計画に反対です」 CO_2排出を増やすことになります。	
794	「GENESIS 松島計画に反対です」日本中の火力発電に反対です。原発ももちろん反対です。	
795	「GENESIS 松島計画」に反対する。温暖化防止行動が急務の中、政府は国民に対して脱炭素を求めているにもかかわらず、石炭火力による二酸化炭素排出は認めるのか、矛盾そのものである。	
796	「再エネに移行するのには時間がかかる、今すぐ再エネには移行できない、現実的ではないからしばらく石炭発電なのは仕方ない」と電源開発の●●さんがおっしゃっていましたが、そんなことを言っていると、どんどん再エネに移行するチャンスと時間、莫大なお金を失います。沢山の命も失われます。早かれ遅かれ再エネに移行しなければ私たちの未来はないので、どうぞ一日も早い決断をお願いします！ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
797	1.5℃目標を達成するという国際的な公約があるにも関わらず、なぜ現段階で温室効果ガス排出量が高い石炭火力発電所を稼働させるのか、全くもって理解できません。すでにグラスゴー合意で世界の平均気温が 1.5℃を上回ってしまった場合のリスクが具体的に示され ており、石炭火力発電の廃止をいつ達成するかという段階であるにもかかわらず、 GENESIS 松島計画を進める理由がありません。 すでに世界中の研究者たちが、1.5℃目標を達成できなかった場合の、世界的なリスクについて言及しているため、それに依拠して羅列するだけでも、横浜市全体への啓発効果があると考えられます。以下では私が論文を紹介できる範囲での、温暖化のリスクを示していきます。 ・現状のまま温暖化が進めば、2050 年の時点でサハラ以南、ラテンアメリカ、南アジアで約 1 億 4000 万人の気候難民が発生すると世界銀行は予測しており(World Bank,Groundswell : Preparing or In ernal Clima e Migra ion, Washing on, DC. 2018. h p://hdl.handle.ne /10986/29461)、 国連の予測はさらに厳しく 2 億人と予測している。 （国連の予測を引用する記事：Baher Kamal,℃lima e Migran s Migh Reach One Billion by 2050,″ Relie Web, 17 Aug. 2017. h ps://relie web.in /repor /world/clima e migran s migh reach one billion 2050?cid=eu _hb_h va_mb_B 20385 123194086 001 001）比較として例を挙げると、シリア戦争による難民は 110 万人であると推定されている。 ・2℃に上昇した場合、4 億人近くが水不足に見舞われると推定されている。（Rober Mcsweeney, ″The Impac s o Clima e Change a 1.5C, 2C and Beyond,″ Carbon Brie , Oc ober 4, 2018,h ps://in erac ive.carbonbrie .org/impac s clima e change one poin ive degrees wo degre es/） ・温度上昇が止まらずに北極の永久凍土が融解してしまうと、内部に閉じ込められていた 1 兆 8,000 億トンの二酸化炭素が放出されてしまう。（NASA Science, ″Is Arc ic Perma ros he'Sleeping Gian 'o Clima e Change?″ NASA, June 24, 2013,h ps://science.nasa.gov/science news/science a nasa/2013/24jun_perma ros .）この量は 2019 年時点での大気中に存在する二酸化炭素の量の 2 倍以上だと指摘されている。（デイヴィッド・ウォレス・ウェルズ, 藤井留美訳『地球に住めなくなる日―「気候崩壊」の避けられない真実』NHK 出版、2019 年、33 頁） ・温暖化が 2℃にまで変化した場合、大気汚染による死者が	（No.784 の見解と同じ。）

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	1 億 5,000 万人近く増加すると指摘されている。 (Drew Shindell e al., ″Quan i ied, Localized Heal h Bene i s o Accelera ed Carbon Dioxide Emissions Reduc ions,″ Na ure Clima e Change 8 (March 2018):pp.291 95,h ps://doi.org/10.1038/s41558 018 0108 y) ・気温が 2℃上昇した場合、1.5℃上昇した場合と比較して世界経済に 20 兆ドルものダメージがあると推定されている。 (1 ドル＝145 円で換算して、およそ 2,900 兆円の損失) (Marshall Burke e al., ″Large Po en ial Reduc ion in Economic Damages Under UN Mi iga ion Targe s,″ Na ure 557 (May 2018): pp. 549 53,h ps://doi.org/10.1038/ s41586 018 0071 9) これが 4℃近くになる場合、551 兆ドルになる。(R. Warren e al., ″Risks Associa ed wi h Global Warming o 1.5 or 2C,″ Tyndall Cen re or Clima e Change Research, May 2018, www. yndall.ac.uk/si es/de aul / iles/publica ions/brie ing_no e_risks_warren_r1ー1) これらのことは、温暖化が進んだ場合の世界的なリスクの氷山の一角にしかすぎませんし、実際にはすでにリスクは顕在化しつつあります。今年の北半球での干ばつは過去数百年に 1 度のレベルとされており、またすでにヒマラヤ氷山の融解と豪雨が重なったことで、パキスタンは国土の 3 分の 1 が水没しました。こうした被害は、すでに 1.1 度上昇してしまった現在では常態化すると見られており、さらに現在も CO_2 排出が増加していることから、気象災害が向こう数年に渡って悪化することは確実です。なぜなら、すでに放出された二酸化炭素は数百年～数万年に渡って大気中に留まるので、今後 2100 年までの人類が現在より二酸 化炭素濃度の少ない地球に住む可能性は極めて低いからです。 このような状態を目の前にして、石炭火力発電を稼働させると仰るのであれば、それは現在の人類に対してだけでなく、将来生まれてくる世代に対しての虐殺行為に加担していると言わざるをえません。さらに、現在選挙権を持っていない 18 歳以下の世代（その中にはこれを読まれる方のお子様もいらっしゃるでしょう）に対する責任の放棄であり、彼らに対する間接的な人権侵害であると言えます。私が 10 代以下の世代なら確実に 10 年後 20 年後にあなた方を恨むと思います。なぜ警告を聞いていたのに、温暖化を止めることに全力を尽くさなかったのか？そのように考えてもおかしくありません。そうならないためにも、こうして意見を書いております。計画の停止を真剣にご検討くださいますよう、よろしくお願いいたします。	(No.784 の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
798	「自国は子供を生み育てやすい国だと思いますか？」 2020年度の内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」での質問です。 イエスと答えた人は、スウェーデンが80.4％と最も高い数字を示しているのに対し、日本ではわずか4.4％しかいないです。 サスティナブル先進国のスウェーデンは、環境のことにも向き合っていて子供を生み育てやすいと調査で明らかになっている。 日本の若者は、このまま地球温暖化対策がされず住みずらい世界になってしまうのなら生みたくても産めないと言う人もいます。とても深刻な問題なのではないでしょうか？ このジェネシス松島計画は未来への負の遺産となっているように思います。	（No.784の見解と同じ。）
799	・気候変動が加速する中、再エネに移行していくことが、クリテイカルに進めていかないといけない課題だと思います。アップサイクルを行い、石炭火力発電所を継続するのは現実的ではないのではないでしょうか。	
800	・大量のCO_2や有害な大気物資を排出する事が自明の理なのに、石炭火力をやめられない、やめない理由は何でしょうか？	
801	「GENESIS松島計画」の見直しをお願いいたします。 気候危機が深刻さを増しており、地球の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5℃以内に抑えて、より危険な気候となることを回避することが求められています。世界の国々は2050年カーボン ニュートラル社会を実現することが求められています。そのため、先進国である日本は、2030年までに石炭火力発電を廃止していくこと（フェーズアウト）が必要です。G7においても、日本はその点を合意しています。 石炭火力発電は、火力発電所のなかで最も多くのCO_2を排出するエネルギー源です。その量は天然ガスの2倍です。そして、日本の発電部門における最大の温室効果ガス排出源です。 松島石炭火力発電所はフル稼働すれば、年間600万トン程度のCO_2を排出すると考えられますが、これは長崎県の年間排出量783.9万トン（2018年度※間接排出量）の約4分の3に相当する莫大な量で　す。そしてGENESIS松島計画は実施されても大きな排出削減にはつながりません。長崎県では2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言が発信されています。それにもかかわらず、稼働開始から40年以上も経過する老朽化した発電所からこれだけの排出を継続することは長崎県全体の取り組みに水を差すことになり深刻な問題と考えています。 J-Power様は、上記の点について、どのようなお考えで当計画を進めようとされているのでしょうか？市民全員が納得できるような説明をお願いいたします。	
802	0歳の子を持つ父親です。電源開発さんは、この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることができますか？子どもやその先の世代の未来を真剣に考えてほしいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
803	① COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ ② 西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
804	1.5℃目標の実現のため、石炭火力は全廃すべきである 日本を含む先進国は、国連から2030年までに石炭火力発電を廃止することを再三求められている。松島発電所は、稼働から40年が経過し、非効率石炭として廃止が決まっていた発電所であったが、電源開発は、既存資産に創造的な価値を加える「アップサイクル」という言葉を用いて、GENESIS松島計画を説明している。しかし、わずかばかり効率が改善し、CO_2排出量が削減されるとはいえ、やはり他の電源に比べて大量にCO_2を排出することに変わりはない。カーボンフリー燃料の導入とか、 CCUSを組み合わせるなどと説明するが、これらの技術は現段階ではコスト的にも確立されておらず、決定的に重要とされる2030年までの削減に応えるものではない。電源開発は、国内で2番目に石炭火力設備を多く保有する事業者であり、その責任は重大である。石炭火力発電を使い続けることは世界の気候変動に取り組む努力の足を引っ張ることであり、人類の生存を危険にさらすことにほかならない。電源開発が所有する石炭火力発電を、2030年までに、すべて廃止する計画を策定し、その準備を開始することを求める。	
805	1.5℃目標達成のためには先進国で 2030 年までに石油火力を廃止する必要があることは IEA などのシナリオでも指摘されており、世界の共通認識となっています。それにもかかわらず、2026 年の稼働を目指す本計画は世界の潮流から大きく外れています。日本が NDC に掲げる 2030 年 46%削減目標の達成を危うくするものであり、国民に何の便益ももたらしません。直ちに計画中止の決定をお願いします。	
806	1.5 度目標を達成する気はありますか？これ以上石炭火力発電は必要ないです。	
807	10月に入っても日中30度を超えるところがある。異常ではないですか？これから温暖化はどんどん進みます。 今化石燃料を止めなければ手遅れになってしまいます。	
808	19世紀の経済学者ジェヴォンズの「石炭問題」という古典的パラドクスがあります。石炭 を効率的に利用する技術が発達して石炭を節約できるという主張に対して、逆に技術的効率化が全体的な使用量を増してかえって沢山の石炭を使用するようになるというパラドクスです。 実際に歴史はそう推移してきました。御社の計画もまさにジェヴォンズのパラドクスの罠にハマっていると思われますが、いかがお考えですか？ つまり、CCU・CCS・DAC などの技術に期待して、石炭の総量自体を削減しようとしない行為はパラドクスを生み、人類全体の課題である石炭燃焼の廃止に逆行する結果を呼び寄せていると思いませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
809	19世紀の経済学者ジェヴォンズの「石炭問題」という古典的パラドクスがあります。石炭を効率的に利用する技術が発達して石炭を節約できるという主張に対して、逆に技術的効率化が全体的な使用量を増してかえって沢山の石炭を使用するようになるというパラドクスです。 実際に歴史はそう推移してきました。御社の計画もまさにジェヴォンズのパラドクスの罠にハマっていると思われますが、いかがお考えですか？ つまり、CCU・CCS・DACなどの技術に期待して、石炭の総量自体を削減しようとしない行為はパラドクスを生み、人類全体の課題である石炭燃焼の廃止に逆行する結果を呼び寄せていると思いませんか？	（No.784の見解と同じ。）
810	2022 年夏の酷暑、巨大化する台風、自然災害はますますひどくなり、脆弱な人々に大きな被害をもたらす社会の構造が広がっています。何よりも、私たちは国を超えて気温上昇を 1.5 度以内に抑えることは必須となっています。そのような中、石炭火力発電所を動かすという意義はどこにあるのでしょうか。少なくともその影響は今ではなく将来の世代へ及ぼすものです。石炭火力発電所は廃止し、地球温暖化にこれ以上破滅的な影響を及ぼさないようにしてください。	
811	2026年から稼働して2030年には廃止しなければならないそうですが、たった4年のためにアップサイクルするのでしょうか？ 再エネにしたらずっと使えますが、そちらの方がコストも抑えられ、効率的ではないでしょうか？	
812	2026 年から稼働して 2030 年には廃止しなければならないんですよ？たった 4 年のために？再エネにしたらずっと使えますけど。 （※同一意見　他３件）	
813	2030 CO_2を減らす目標を立てておきながら新たな石炭火力を建てることを反対します。	
814	2030年には火力発電をやめなければ世界平均気温1.5℃上昇を抑えることができないのに、 2026年運転計画をして何年運転するのでしょうか？ CO_2排出量ゼロでなければ地球温暖化は止められません。再生可能エネルギーへの転換をお願いします！	
815	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われています。そんな中、なんとかして化石燃料を使い続けようとする理由はなんでしょうか？私たち市民のこと、将来を考えての決断でしょうか？その場しのぎや目先の利益だけに囚われていませんか？一歩下がって、将来の私たちの生活を考えて頂けると嬉しいです。私たちの地球を守るため、子供たちの未来を守るため、もう一度考え直していただけませんでしょうか？どうか、手遅れになる前に。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
816	2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、ましてや 2020 年代にティッピング・ポイントを越えてしまうと言われているにもかかわらず、石炭火力発電を閉じるのではなく、続けるという方針をとっているのは、如何な了見がおありのことなのでしょうか。人類社会の健全な生存環境を脅かしており、人類全体にとって自殺行為です。貴社は環境汚染で間接的に殺人を犯しているとの自覚はおありでしょうか？ないなら自覚して勉強してください。	(No.784 の見解と同じ。)
817	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。	
818	2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。 どうかこの計画を考え直していただきたいです。 （※同一意見　他１件）	
819	2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。 気候危機は今すでに起こっています。 どうか環境に配慮した選択をお願いします。	
820	2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。 若者や子供たちの未来のために、気候危機を考慮して、計画を考え直していただけないでしょうか。	
821	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。自分や子供の未来が本当に心配です。どうか、考え直していただきたいです。	
822	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れてお り、断固反対します。未来への責任を私たちはきちんと果たすべきです。	
823	2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、気候危機に向かうスピードをあえて上げていると思います。世界に向けても日本人として恥ずかしいです。化石賞をまだ狙おうとしているとしか思えません。	
824	2030 年には石炭火力をなくそうとしているのに、石炭を燃やす発電所を 2026 年から稼働させるの は、後々無駄になるし、とても意味のないし、メリットが感じられないのですが、どう考えていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
825	2030年までに温室効果ガス46%削減（それでも地球の平均気温1.5度に抑えるのは無理）で、2050年までにゼロって言ってるのに、何で新しく石炭産業やろうとしてるのですか？計算してみてください。絶対、削減目標に達成できないことは分かるはずです。中学生でも理解してます、この矛盾。一旦機械を動かし始めたら、利益を出すために長く使わないといけないのも分かっています。本当にやめてください。石炭産業をこれ以上増やさないでください。	(No.784の見解と同じ。)
826	2030 年までに世界は石炭火力発電を中止する時に再稼働は許せません。今こそ再生可能エネルギーへの投資こそ会社の未来をつくると思います。	
827	2030 年までに石炭火力発電の廃止が国際社会では求められています。その中でなぜこの計画があるのでしょうか？国際社会から日本のビジネスが孤立していくことの危機感を強く持っています。	
828	2030年までに石炭火力発電全廃が先進国では求められる中、この計画を進めることは地球にとって百害あって一理なしだと思いますがどうお考えでしょうか？ 石炭火力発電はCO_2排出量が天然ガスに比べても2倍多く、温暖化を加速させます。	
829	2030年までに地球の平均気温は1.5度の気温上昇までに抑えなければ、今以上に悲惨な気候危機が起こることは明らかです。現在の状態ではさらにひどい温度上昇することが明白なのに CO_2 を排出する発電方法を検討することに反対します。ぜひ再生自然エネルギーへ舵を切ってください。未来を私たちは支持します。	
830	2030 年石炭火カゼロにして、気候危機対策をしっかり進めるためにも、この計画に反対です。ぜひ見直しを検討してほしいと思います。	
831	2030 年石炭火力全廃が求められているなかで、そもそもなぜ石炭なのでしょうか？	
832	2050 カーボンニュートラルという、国の中長期計画に、この計画はそぐわないのでは？と思いま す。その場合計画の見直しも検討されると聞いています。ぜひ、見直してください。よろしくお願いします。	
833	2050年カーボンニュートラルに向けてのロードマップをきちんと示してください。 今から火力発電を新設して2030年、2050年に向けて本当にCO_2を無くせるのか不安です。	
834	2050年にカーボンニュートラルを実現するためにはアンモニア混焼の石炭火力ではあまりにも二酸化炭素の削減パーセンテージが低く、逆にこれで環境に考慮した発電方法だと認められてしまえば石炭火力発電が増え日本のカーボンニュートラル化は確実に実現不可能となってしまいます。明るい日本を作るためにも再エネに計画を切り替えて下さい。 GENESIS松島計画に反対です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
835	2050 年までにネットゼロ達成と言われていますが、GENESIS 松島計画はそれに逆行しています。このような計画を進めてどのように達成するつもりでいるのでしょうか？世界の動向とも逆行しています。2030 年までに石炭火力と原子力をフェードアウトしても他の発電方法で需要に応えられる予測を出している機関がいくつかあります。現実可能です。そちらの方向に舵を切ってください。	(No.784 の見解と同じ。)
836	20 代です。気候危機のことを本気で危惧しています。CO_2 をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることができますか？未来を守る意味を真剣に考えていらっしゃいますか？	
837	2 歳になる子供がいます。気候危機のタイムリミットはあと 8 年を切っているのに、いつまでも変わらないこの国のことが本当に心配です。子どもたちが大きくなっていく中で色々な夢を自由に描いて欲しい。不安や絶望のない未来を残すために真剣に気候危機の問題に向き合っていただかないでしょうか。私もできる限り子どもたちのためにやっていきます。よろしくお願いします！	
838	2児の母です。子供たちに厳しい環境を残す事はしたくありません。 今はまだ地球温暖化対策としてできる事があるのですから、私たち大人が温暖化を止めなければいけないと思います。 化石燃料をやめてください。	
839	2 人の子どもがいる母親です。気候変動に関して非常に危機を感じています。脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2 を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？子どもたちの未来を守るためにも、環境のこと、自分や自分のまわりの大切な人の未来を守ることのできる判断をどうかお願いします。	
840	2 人の子を持つ父親です。子どもたちの為に気候変動を止めたいと、二酸化炭素をなるべく出さない生活を心がけています。しかし、貴社のこの事業は私の日々の努力を踏みにじりませんか？非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げません　か？	
841	2 人の子を持つ母親です。既に温暖化による気候変動が顕著になっている今、莫大な量の CO_2 を排出し続ける石炭火力発電事業を継続し、子供たちに負の遺産を残すことはあり得ません。今回の改修工事は「高率化」を隠れ蓑として大量の CO_2 を排出する石炭火力を容認することになります。未来の子供たちに言い訳が立つのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
842	2人の子を持つ母親です。子供たちが活躍する未来が、今より住みづらい地球にしてしまいたくないので、意見を送ることにしました。 私個人の力は小さすぎるとは思いますが、できる限りの節電もしていきますし、今が便利すぎる世の中なので、少しくらい不便になってもいいとも思っています。これからの未来を生きる子たち に、気候変動による様々な災害にあって欲しくない一心でいます。 どうか、地球の事を第一に思う決断をしていただけないでしょうか。よろしくお願い致します。	(No.784 の見解と同じ。)
843	2 人の幼い子供がいます。子供が大きくなった時にこの気候変動とどう向き合うのか心配です。御社が再エネに転換する事を願います。	
844	2度目の投稿になります。 気候変動の影響の深刻さを考えて、石炭火力の延命はやめていただきたいです。気温上昇を1.5度に抑えるには今排出量を減らさないといけません。 また、実現可能性が不明確な技術に頼ってのこの計画には恐縮ですが賛成できません。 従業員の方々の雇用など重要な問題がたくさんあり大変だとは思いますが、どうぞ計画の再検討、見送りをお願い致します。	
845	30 年後のことを考えるなら今が大変重要です。火力発電所は中止すべきです。もっと別のアイデアで解決案を見つけるべきです。	
846	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「我が国のエネルギーセキュリティに寄与するとともに・・・。」とある通り、以前はエネルギーセキュリティに寄与していた石炭ですが、現在では国産の再エネを利用することにより、価格高騰も無ければ、政治的に供給停止される恐れも無く、既に石炭エネルギーセキュリティ的期待は無いものと考えます。 石油、天然ガスは、運輸、暖房、調理等に使われており、今すぐ全てを切り替えることはできませ んが、石炭はもっぱら発電に使われており、早急に石炭火力を再エネ発電に切り替えることこそ、エネルギーセキュリティに寄与することと考えます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
847	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「本計画は、・・・松島火力発電所の2号機において、新たにガス化設備を付加することで、・・・発電効率を高めて早期にCO_2排出量の低減を可能とするものである。」とありますが、ご存じの通り石炭火力発電のCO_2排出量は各種発電方法の中で最悪のレベルであり、2050年カーボンニュートラルのためには、既に40年を経過し2050年まで運転できる見込みの無い石炭火力発電の効率化よりも風力、地熱、バイオマス火力などの再生可能エネルギーに置き換えていく事が重要です。 さらに言えば、地球の平均気温を 1.5℃に抑えるために2030 年までに 45%削減という IPCC の目標を達成するためには、CO_2排出量の多い石炭火力は真っ先に停止する必要が有ります。再エネのトップランナーをうたう御社ですから、更に再エネに注力し、早急に石炭火力から再エネに舵を切る判断を期待します。	(No.784 の見解と同じ。)
848	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「本計画は、・・・松島火力発電所の2号機において、新たにガス化設備を付加することで、・・・発電効率を高めて早期にCO_2排出量の低減を可能とするものである。」とありますが、松島火力2号機はガス化設備を付加しても本体は40年越えの老朽設備であり、しかも石炭火力は世界的にも投資の対象から外されてきており、追加投資対象として適切とは思えません。 投資として考えるならば、過去の設備の延命より、未来のための開発や設備投資の方が、将来性があることは間違いありません。 松島火力は 1 号機、2 号機とも元の計画通り廃止することを求めます。	
849	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「本計画は、・・・松島火力発電所の2号機において、新たにガス化設備を付加することで、・・・発電効率を高めて早期にCO_2排出量の低減を可能とするものである。」とありますが、石炭火力は発電時のCO_2排出が最悪レベルであるだけでなく、石炭の採掘、輸送段階でもCO_2を排出します。 また、集中型発電設備は分散型発電設備に比べ変送電によるロスが発生します。 日本国内で地産地消となる再エネ発電の可能性は、まだまだ未開拓であり、発電そのものの CO_2発生以外にエネルギー輸送による CO_2発生を考えても石炭火力に優位性は無く、早急に再生可能エネルギーへの転換が望まれます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
850	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「本計画は、・・・松島火力発電所の2号機において、新たにガス化設備を付加することで、・・・発電効率を高めて早期にCO_2排出量の低減を可能とするものである。」とありますが、早期にCO_2排出量を減らすためには石炭火力の廃止が必須です。 現在の世界的な気候変動は、現大人世代の化石燃料大量消費による、将来世代の自然環境の搾取とも言えます。しかし、子供達やまだ生まれていない将来世代は、現在の化石燃料の大量消費を止める力はありません。我々現大人世代は将来世代のために責任を果たす必要が有ります。すなわち、化石燃料の大量消費を止め、再生可能、持続可能な手法を選択することです。石炭火力は責任を果たすために止めなければならない一番はじめの項目であることは誰もが知っています。石炭火力の延命は、声を上げられない将来世代を無視して、自分達だけ良ければいいという無責任な選択では無いでしょうか？子供達のために石炭火力廃止の決断を望みます。	(No.784 の見解と同じ。)
851	3ページ 第2章対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「本計画では事業環境に応じてバイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料・・・必要となるエリアは対象事業実施区域内に確保している。」とありますが、記載の設備は単独でカーボンニュートラルに資するものであり、石炭火力と組み合わせる必要性はありませんし、そのエリアを確保することのみで、本計画にて石炭ガス化発電装置が追加される石炭火力発電装置のCO_2排出の免罪符にはなりません。 石炭火力発電はカーボンニュートラルに逆行するものであることは国内外の多くの公的機関が指摘しており、少なくとも本事業の目的及び内容に上記項目を記載して、カーボンニュートラルに見せかけることは、ステークホルダーの御社への信頼を裏切ることにもなりかねないため、上記項目の削除を求めます。 さらに言えば、松島石炭火力発電は元の計画通り廃止し、カーボンフリー燃料やCCUS等に注力することを期待します。	
852	3歳と5歳の子供を持つ母親です。 気候変動で世界が大きな被害にあっています。私の住む浜松市でも1週間で2回も大雨で今まで見たことがない水害がありました。 とても不安です。 子供たちにこの不安を与えたくないです。火力発電は望みません。 どうか再生エネルギーへの変換をお願いします。	
853	3 歳の男の子を持つ母です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」による と、私たちに残されたタイムリミットがあと 7 年を切っているという事実をご存知でしょうか？子供の未来だけではなく大人の自分達にもより過酷な気候状況によりさまざまな被害をもたらします。電力を安定的に供給することも命を守ることだとはわかりますが、命を守るため急ピッチで石炭火力発電をやめてほしいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
854	4.1-2(206)について。「石炭ガス化設備やガスタービン等を設置し、アップサイクルすることにより効率を向上させ、現状よりも単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減する計画である」とありますが、10%程度減ったとしても石炭火力発電所が大きな二酸化炭素排出源であることには変わりません。「アップサイクル」を理由にして延命をする計画なら、それが本当に地球温暖化対策に資するものであるのか客観的・科学的な見地から検討するべきではないでしょうか。気候変動は 2022 年の今ですら深刻な影響を及ぼしています。本計画は即刻廃止するべきです。 （※同一意見　他 4 件）	（No.784 の見解と同じ。）
855	4.1-2(206)について。「石炭ガス化設備やガスタービン等を設置し、アップサイクルすることにより効率を向上させ、現状よりも単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減する計画である」とありますが、10%程度減ったとしても石炭火力発電所が大きな二酸化炭素排出源であることには変わりません。「アップサイクル」を理由にして延命をする計画なら、それが本当に地球温暖化対策に資するものであるのか客観的・科学的な見地から検討するべきではないでしょうか。気候変動は 2022年の今ですら深刻な影響を及ぼしています。本計画は即刻廃止するべきです。 どのような客観的、科学的な検討をされていますか？	
856	4.1-9(213)について。「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない」とありますが、この前提は極めて断定的で事業者に都合が良く、不適切ではないでしょうか。方法書内の記載によると、二酸化炭素排出量はアップサイクルによって 10%程度しか減りません。石炭火力発電所が温暖化の大きな要因になっていることが科学的にわかっている以上、二酸化炭素排出量に配慮して発電方法を考慮するべきです。10%程度では地球温暖化対策になりません。	
857	4.1-9(213)について。「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない」とありますが、この前提は極めて断定的で事業者に都合が良く、不適切ではないでしょうか。方法書内の記載によると、二酸化炭素排出量はアップサイクルによって10%程度しか減りません。石炭火力発電所が温暖化の大きな要因になっていることが科学的にわかっている以上、二酸化炭素排出量に配慮して発電方法を考慮するべきです。10%程度では地球温暖化対策になりません。 このことについて、どのようにお考えでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
858	4.1-9(213)について。「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない」とありますが、この前提は極めて断定的で事業者に都合が良く、不適切ではないでしょうか。方法書内の記載によると、二酸化炭素排出量はアップサイクルによって10%程度しか減りません。石炭火力発電所が温暖化の大きな要因になっていることが科学的にわかっている以上、二酸化炭素排出量に配慮して発電方法を考慮するべきです。10%程度では地球温暖化対策になりません。	(No.784の見解と同じ。)
859	7歳と3歳の男子の母親です。今、世界中で起きている気候危機による災害のニュースを見て毎日悲しい思いです。子供たちの未来が見えません。大人として、子供たちに申し訳ない気持ちでいっぱいです。電源開発さん、松島石炭火力発電所の計画は本当に1.5度目標に当てはまりますか？子供達の前で堂々と話ができますか？胸を張って子供たちの前に出られる企業であっていただきたい、 と、切に願います。	
860	As Japan works to become CO_2 neutral, I urge you to think more long term about your power plant designs. Japan, along with the rest of the world is facing more and more extreme weather that climate change is making worse. Relying on CO_2 producing power plants will not help future generations. When I use electricity, I am willing to pay more with the knowledge that it is not contributing to global warming. Please think in terms of what will lead to a healthier future for our children grandchildren and make use of greener solutions for generating electricity now. Thank you. 日本がカーボンニュートラルを目指していることと照らし合わせ、貴社の発電所のデザインをより長期的な視点で考えるべきだと思います。他の国々と同様に、日本は気候変動によって悪化する異常気象により多くさらされるようになっています。CO_2を排出する発電に頼ることは、将来世代への貢献になりません。電力を使うとき、私は地球温暖化につながらない電力を選びます。子どもたちや孫たちのより良い未来を考え、よりグリーンなエネルギーによる発電を行ってください。	
861	CO_2がゼロにならなくてこのまま石炭火力を続けていては、1.5度にすぐに到達してしまいませんか？ なぜ再生可能エネルギーへの転換はできないのでしょうか？	
862	CO_2の削減が足りないと思います。GENESIS 松島計画には反対です。	
863	CO_2をこれ以上排出することは私達人類の生存の為にはやめる方向でいかないと地球破壊されてしまいます。お願いですからやめて下さい。	
864	CO_2をゼロに。その目標を達成しないと、どうなるでしょう。日本の異常気象はもっと増えます。科学的データを今一度検証し直し、再稼働をやめて下さい。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
865	CO_2をゼロにする再生エネルギーへの移行が望まれる中、再稼働の判断は正しいでしょうか？地域経済のことを考えて発電所を稼働することを優先する考えがあるのかもしれませんが、最近は気候変動による異常気象や地球環境の悪化により、明るい未来のない子供を産むこと自体を諦める若者が増えているのをご存じでしょうか？つまり、CO_2排出をする発電所を稼働させず、再生エネルギーへ移行することは気候変動対策になり、少子化対策への一助になるのではないでしょうか。地域だけでなく国への貢献になるのはどの選択なのか、ご検討ください。	（No.784の見解と同じ。）
866	CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ （※同一意見　他5件）	
867	CO_2を最も排出する石炭火力発電を続けることが本当にベストなのでしょうか？子供たちに未来を残す方法を選択していただきたいです。	
868	CO_2を出すな！地球の温暖化を防げ！地球を人類を守れ！	
869	CO_2を全く排出させない発電方法を考えるべきです。 10%減らしたところで、地球温暖化の加速は止められません。	
870	CO_2を沢山出す発電所を作ってほしくないです。未来の子供達のためにも考えて下さい。	
871	CO_2を排出する石炭をまた復活させるとの事ですが、今、研究開発しているラミネートの本体に太陽光を反射させる物体を急速に市場に広めれば（コストを安くして）、《今の太陽（ソーラパネルは、設置するのに、お金がかかる》地球にやさしい電力を賄う事ができると思います。	
872	CO_2排出に大きく寄与するだけではなく、大気汚染などの深刻な健康被害をもたらす石炭火力発電ですが、このような事業を継続していくことは、どのような方針に基づいているのでしょうか？ 世界の潮流になっているSDGsの観点からも、事業継続の観点からも、石炭火力発電を維持し続ける ことは大きなリスクではありませんか？	
873	CO_2排出を大きく減らし、ゼロにしていかないといけないという課題をつきつけられているのが今の日本（世界）です。石炭火力発電は、どれだけ効率を上げるからといっても、CO_2や大気汚染物質を出してしまいます。GENESIS松島計画は中止してください。なんとかこの技術・施設をつないでいきたいと頑張っているのでしょうが、新しいエネルギーのしくみに大転換していく方に力を注いで、これからの時代のエネルギーを担う会社に変わってください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
874	Combustion energy source is out of the question in the age of climate change problem! No more CO_2 must be required! 気候変動の時代において、火力エネルギーの居場所はありません。 CO_2をこれ以上排出しないことが求められます。	(No.784の見解と同じ。)
875	COP26では、成果文章として石炭火力発電の削減が明記されました。先進国は、2030年までに石炭火力をなくすことを目指しており、日本も石炭火力削減にコミットしています。 そのような状況下 で、二酸化炭素を10パーセント削減したからといって、石炭火力を稼働させるのは、なぜでしょうか。国際的な潮流から逆をいっているとしか思えません。	
876	COP26では、石炭火力が争点になりました。 それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？	
877	COP26では気候変動をなんとか食い止めるために石炭廃止に向けた議論が盛んに行われました。そのような中時代に逆行するかのように石炭火力発電を再稼働することに反対です。また、CO_2排出をわずかしか抑えられないにも関わらずエコな石炭火力発電であるかのような説明はグリーンウォッシュなのではないですか？	
878	COP26では石炭火力が争点になり、日本は不名誉な化石賞まで受賞して、世界中から非難されました。それでも石炭火力を続ける理由はなんですか？本当に環境配慮されていると言えるのでしょうか？	
879	COP26では石炭火力が争点になりました。そのなかでも石炭火力を選択したのは環境に配慮した上での理由だったんでしょうか。	
880	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんでしょうか？環境を配慮された上での選択がこの計画でしょうか？	
881	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんでしょうか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？	
882	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんでしょうか？石炭火力が最大要因となっている気候危機を承知のうえでの選択でしょうか？	
883	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？ 環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ （※同一意見　他25件）	
884	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ 意志決定のプロセスでは大手企業としてマジョリティの責任を気候正義の観点からクリアしていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
885	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ 気候変動は待ったナシの状態です。 日本の未来を世界の未来を考えてくださいますようお願いします。	(No.784の見解と同じ。)
886	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ 私たちは未来ある選択を希望しています。	
887	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ 世界に遅れる決定は、元々無くてはならないはずの地球を失うことになると思います。 （※同一意見　他１件）	
888	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ 世界的にも、石炭火力を続ける事は愚かな事だと思われるのではないでしょうか？	
889	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？御社にとっての環境への配慮とはどういった観点なのでしょうか？	
890	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由は何でしょうか。環境を配慮されて、そのうえでの選択なのでしょうか。	
891	COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由をぜひ現在気候災害で家を失った、パキスタンやタイ、ツバルなどの島嶼諸国の人々に説明できますか？石炭火力が人命よりも大切な理由とは何ですか？	
892	COP26では石炭火力が争点になりました。それなのにどうしてまだ石炭火力を活用するのですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？CO_2は10%しか減らないのに、どのようにして脱炭素を目指すのですか？	
893	COP26では石炭火力が争点になりました。英国の前首相は、日本などの先進国に対し、2030年までに石炭火力発電を廃止するよう求めました。それでも石炭火力を選択した理由はなんでしょうか。環境を配慮された上での判断なのでしょうか？	
894	COP26では石炭火力をなくす合意がありました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？	
895	COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することになると思います。稼働計画はやめてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
896	COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26 の合意に反することに繋がりませんか。 （※同一意見　他 7 件）	（No.784 の見解と同じ。）
897	COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がりませんか？ 世界の人々、子どもや孫、すべての動物たちに綺麗な環境をつくっていきましょう！	
898	COP26 の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。御社がこれから松島石炭火力発電所を「アップサイクル」という名目で高効率化改修をし、継続稼働させていくことは、日本の COP26 の合意に反することに繋がると思いますが如何でしょうか？何故そんなに石炭火力に拘るのですか？	
899	COP26 の成果文書には、石炭火力発電を削減することを明記しました。さらに G7 を経て、削減という国際的方向性に同意することを日本政府はコミットしました。石炭火力の計画は、日本が COP26 の合意を無視し、自らのコミットについてうそをつくことになります。やるといったことはやる、うそはつかない。子どもたちに対して「やってはいけない」ということを J-POWER は進め、それを日本政府も容認してしまう。そんなことがあってはなりません。	
900	COP26 の成果文書に石炭火力の全廃が明記されたと聞きました。その合意に反するような計画は日本を「無責任な国だ」と言われてしまうのではないでしょうか？	
901	COP26 の成果文書や G7 コミュニケでは、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がこれらの国際的合意に反することに繋がりませんか？	
902	COP27が近づいています。また日本は名指しで化石賞と批判されることになりそうです。日本が今だ古い技術の石炭にしがみついて2050年までカーボンを排出し続けることは、国としての信頼も落とし、さらに日本が時代遅れの国というレッテルを張られてしまいそうで心配です。 世界の脱炭素の足並みもそろえられず、足を引っ張っている印象づけてしまうとも思うのですが、そのあたりはどのようにお考えですか？日本はこのままでいいと思われますか？	
903	ev 車が脱炭素に貢献できるように発電方法を工夫してもらいたいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
904	G7では、温室効果ガスの排出削減対策が行われていない石炭火力発電を「段階的に廃止する目標に向け、適時かつ具体的措置を取る」共同声明が採択されました。日本もG7の一員として、この共同声明にコミットするため、排出削減たった10%という排出非効率石炭火力のアップサイクル計画は国の目標と整合しないのではないでしょうか？ 国の目標に整合しなければ再検討の可能性があると環境大臣が述べている為、これについて説明してください。	(No.784の見解と同じ。)
905	G7 の中で唯一石炭火力からの脱却を日本が示していないのですが、それについて企業として協力を示すということでしょうか。	
906	G7参加国の、しかも業界を主導する立場になる大企業でありながら、アップサイクルという概念を悪用することに抵抗感が無いのだとしたら、日本人として大変残念です。 カタカナにする事で真実を有耶無耶にしても、それを分かる人も沢山いるのだと知って下さい。	
907	GENESIS 松島火力発電所稼働に反対。	
908	GENEISIS松島計画に反対です。 九州電力は、今年も太陽光など再生可能エネルギー発電所の発電を抑える出力制御を行いました。火力発電を動かすことは、再生可能エネルギーの発電を抑えざるをえない状況を増やしてしまうのではないでしょうか。今、必要なのは、風力発電など、夜は発電しない太陽光を補完できる再生可能エネルギーを増やすことです。火力発電はいりません。	
909	GENEISIS松島計画に反対です。 九州電力は、今年も太陽光など再生可能エネルギー発電所の発電を抑える出力制御を行いました。火力発電を動かすことは、再生可能エネルギーの発電を抑えざるをえない状況を増やしてしまうのではないでしょうか。今、必要なのは、風力発電など、夜は発電しない太陽光を補完できる再生可能エネルギーを増やすことです。火力発電はいりません。	
910	GENEISIS松島計画に反対です。 長崎県は、2021 年 3 月 23 日に、西海市は 2021 年 6 月 11 日に「ゼロカーボンシティ宣言」をしていま す。2050 年までにカーボンニュートラルということはそのときには温室効果ガスの排出を実質ゼロにしなければなりません。2026 年に稼働しても、その 24 年後には排出を実質ゼロにしなければなりません。	
911	GENEISIS松島計画に反対です。 長崎県は、2021 年 3 月 23 日に、西海市は 2021 年 6 月 11 日に「ゼロカーボンシティ宣言」をしていま す。2050 年までにカーボンニュートラルということはそのときには温室効果ガスの排出を実質ゼロにしなければなりません。2026 年に稼働しても、その 24 年後には排出を実質ゼロにしなければなりません。それができますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
912	GENESIS 松島計画に反対します。	(No.784 の見解と同じ。)
913	GENESIS の再稼働に反対します。	
914	GENESIS の松島プランに大反対です。	
915	GENESIS 松島計画に反対です。この事業は火力の全廃を目指している国際社会からの信頼を失うのではないでしょうか？	
916	GENESIS 松島計画に反対です。気候変動は今すぐ止めなければ、手遅れになります。温暖化でしんどくなるのは、いやです。	
917	GENESIS 松島では石炭をガス化（アップサイクル）することで CO_2 が 10%減るとしていますが、果たしてそれで十分でしょうか。2050 年に実質 CO_2 排出量をゼロにしなければいけません。また、石炭火力に関しては、2030 年までに段階的に廃止です。今後、運転開始後 10%からどのように排出量ゼロに向けて削減率を増やしていくのでしょうか。もしそこまでの具体案がないのであれば、すぐに計画を中止すべきです。	
918	GENESIS 松島に反対します。	
919	GENESIS 松島計画、反対いたします。私たちはもう石炭発電を続けるべきではないと思います。なぜなら、すでに地球は 1、2 度も温暖化してしまっていて、もう猶予はありません。即座に今計画を中止し、再エネに移行するべきです。日本はカーボン排出のワースト 5 位、現在自然災害などの被害を受けている後進国に対してその責任を果たす義務があると思いませんか？	
920	GENESIS 松島計画で、ガス化設備をつくり、徐々にガスの割合を増やしていく目算と伺いました。その技術を他の国で、運用しているところはあるのですか。不確かな技術を進めることは、炭素予算を使い切ってしまうのではないかと思えて、私は不安です。	
921	GENESIS松島計画ですが、わたしは根本的に御社の掲げている「高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進。二酸化炭素排出量の低減等につながる次世代の石炭火力発電技術に取り組　む」という方向性に賛同できないため、そもそも「日本と世界の持続可能な発展に貢献します」というミッションというものに全く共感できません。 技術開発に関して全て否定したいわけではありませんが、そもそも次世代を生きる〝人々〟のための視点が大きく欠けていないでしょうか。 企業が大きくなれば、技術が発展すれば、、という方向性は2022年今日における考え方としてとても危ういと思っています。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
922	GENESIS松島計画に、環境保全の見地から反対します。 菅前首相は、2020年10月26日の所信表明演説で「カーボンニュートラル宣言」をしています。さらに、2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比）を目指すこと、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しています。 2030 年までに温室効果ガスを日本全体で半減させるためには、省エネルギーをすすめ、温室効果ガスを大量に排出する化石燃料の使用を一刻も早く止める必要があります。GENESIS 松島計画は 2026 年から稼働する予定と聞いています。止めなければならないものをこれから作って動かすというのはとても疑問です。効率が向上するといっても、CO_2を大量に排出することに変わりはありません。化石燃料の中でも、最も CO_2を排出する石炭火力は廃止していかなければならない設備だと考えます。	(No.784 の見解と同じ。)
923	GENESIS 松島計画について、2021 年 9 月から始まった環境アセスメントの計画段階配慮書手続きにおいては、日本各地から 855 件の市民意見の提出がありました。これは、石炭火力発電所の環境アセスメント史上最多です。このことは、GENESIS 松島計画に対して疑問を持つ市民が多いこと、そして石炭火力の問題は全国規模に及ぶ重要な問題であることを示しています。今回の改修計画は見直すべきと思いませんか？	
924	GENESIS松島計画には絶対に反対です。 石炭を使う事はこれからの地球の未来を奪う事になります。	
925	GENESIS松島計画には断固反対します。 その理由は、まずCO_2を大量に出すことです。温室効果ガスを削減しなければ、気候変動がますます加速し、シベリアの永久凍土が溶けてメタンガスの発生を促し、地球は後戻りできない最悪の事態になる。世界はその最悪のシナリオを回避すべく懸命に対策をしているのに、真逆の方向に向かう行為です。 どんなに最新の技術を用いた石炭発電でも、排出されるCO_2はゼロではありません。それではダメなんですよ！減らすのではなくゼロにしなければならないのに。その考えがもうすでに周回遅れです。 京都議定書を決議した30年前は日本はCO_2 削減では技術も意識も最先端でした。しかしそれから1人取り残され、もはや先進国とは言えません。すべてにおいて遅れた国になりました。 このままずるずる化石燃料に頼り、燃料高騰でもCO_2を出し続けるのか。それとも100%再生可能エネへと決断するのか。 化石燃料に未来はありません。事業を 100 年先まで続けていきたいなら、今すぐ再エネでの発電に切り替えるべきです。技術を磨いて世界に売っていくべきです。今が最後のチャンスだと思います。	
926	GENESIS 松島計画には反対です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
927	GENESIS松島計画に関して、これらをアップサイクルしてもCO_2はたったの10%しか減らないと知り、驚きました。 この石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって、「脱炭素」や「カーボンニュートラル」への取組とは言えないのではないでしょうか… これでは、パリ協定の 1.5 度目標は到底達成できないのではないかと大きな不安を感じます。	(No.784 の見解と同じ。)
928	GENESIS 松島計画に絶対に反対です。	
929	GENESIS 松島計画に絶対反対です。未来を見据えた計画を考えてください。目先のことだけをイジるような事ではお先真っ暗です。	
930	GENESIS 松島計画に大反対です。	
931	GENESIS 松島計画に大反対です。二酸化炭素を今以上増加させることは許されないことだからです。	
932	GENESIS 松島計画に断固反対です！	
933	GENESIS松島計画に断固反対です。 世界が脱炭素化へ動いているのに、理解ができません。 世界各国から、日本は素晴らしい自然環境や文化があるのに、何してるの？と。将来的に脱炭素化に非協力的だと罰則がつけられる可能性もあるのでは？ この石炭火力発電所はクリーンだというデータが無ければ運転は断じて許されません。	
934	GENESIS松島計画に反対！ 大人の皆さんちゃんと考えてください！	
935	GENESIS 松島計画に反対。	
936	GENESIS 松島計画に反対。石炭火力発電は環境負荷が多すぎる。	
937	GENESIS松島計画に反対しています。 温暖化対策を講じるというのは口だけですか？ 気温上昇を食い止めるという目標から逸脱した行為であることは明らかですし、二酸化炭素を排出し続ける選択肢は、世界の流れに完全に逆行するものです。 国民を騙し続けるのは、もうやめてください。	
938	GENESIS 松島計画に反対します！	
939	GENESIS 松島計画に反対します。 （※同一意見　他５件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
940	GENESIS松島計画に反対します。 これ以上の環境破壊、安全神話に反対です。	(No.784の見解と同じ。)
941	GENESIS松島計画に反対します。 気候変動が今地球に住むわたしたちひとりひとりの責任であることは明らかで、温室効果ガスの原因となる二酸化炭素の排出量を抑えることは必須、石炭火力発電の再稼働は地球市民として絶対に中止してほしいです。	
942	GENESIS松島計画に反対します。 近年の、世界中で発生している気候変動の影響は既にご承知のことかと思います。2022年も各地での熱波、豪雨洪水そして旱魃と、様々な異常気象が多くの人の命を奪い、生命が危機に晒されています。そして何十年も前から、専門家や科学者から大きな原因は「化石燃料」によるものだと指摘されています。その中でも温室効果ガスの排出が多いとされる石炭を使った火力発電施設を存続させるといった判断は本当に正しいのでしょうか？老朽化して廃止されるべきであった施設を延命することによって、得られる効果は、むしろ温室効果ガスの更なる排出だとの専門家からの指摘もあります。 2050年までのネットゼロ、カーボンニュートラルを目指すのであれば、本計画は今すぐに中止するべきだと思いますし、何よりもこれ以上の気候変動に加担するような企業であってほしいと思いません。 日本の気候変動に対する取り組みは、海外と比較してとても遅れています。本計画のように抜け道を作り（石炭由来の水素やアンモニア発電は抜け道とも呼べないほど、おろそかですが．．．）、それをカーボンニュートラルの実現と称していること自体が、恥ずべきことで本当に残念です。 気候変動を加速させることは、松島・長崎県の問題だけではありません。世界中に住む全ての人や動植物のいのちに関わる問題です。生命の問題であるイコール、何かと天秤にかけてどちらを僅先すべきかと議論するまでもないことだと思います。 計画を進めている事業者の皆さんが、本当に大切なことに早く気が付いて下さることを願っています。	
943	GENESIS松島計画に反対します。 私は現在、16歳で気候変動による自分の未来と自分の豊かな生活による影響を常に意識し、絶望しないよう気をつけながら生きています。 10%CO_2が減ると聞きました。再エネに切り替えた方が雇用も減らないですし効率的だと思うのですが、違うのでしょうか。	
944	GENESIS松島計画に反対します。 私は現在、16歳で気候変動による自分の未来と自分の豊かな生活による影響を常に意識し、絶望しないよう気をつけながら生きています。 そこで質問です。石炭火力発電を使い続けることはできません。世界は石炭火力発電を手放す方向に動いています。そんな中どうして未来がない石炭火力発電を続けようとしているんですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
945	GENESIS松島計画に反対します。 私は現在、16歳で気候変動による自分の未来と自分の豊かな生活による影響を常に意識し、絶望しないよう気をつけながら生きています。 気候変動による異常気象で失われる命と利益はどちらが大切ですか？きっとあなたも誰かの家族だと思います。	(No.784の見解と同じ。)
946	GENESIS松島計画に反対します。 戦争などの影響で電力の需要が逼迫し、「石炭火力もやむなし」という声も聞こえてきます。しかし、気候危機を考えればもう、石炭火力を使う余裕はありません。電力は、建築物の断熱性能を上げることや、機械などの効率化により、大幅な省エネが可能です。その上で住宅や駐車場、ビルの屋根への太陽光パネルの設置や、ソーラーシェアリング(畑などの上に太陽光パネルを設置して太陽光を「シェア」するしくみ)、風力、とくに洋上風力の普及によって、自然エネルギー100%でまかなうことは可能です。 いま最優先されなくてはならないのは、少しでも温室効果ガスの排出を減らして、気候変動の加速をとめることです。	
947	GENESIS松島計画に反対します。 年間600万トンほどのCO_2が排出されたとう実績で今後1割ほど減って540万トンほどになると思いますが、540万トンという数字は、以下のような大きさです。 2018年度の長崎県内の温室効果ガスの排出量は783.9万トンの約7割。 540万人が1年間に排出する二酸化炭素の量(環境省「平成31年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査」によると一人当たり1.18トン) 他の方法でも電気は作れます。 気候危機を避けるために、GENESIS松島計画はやめてください。	
948	GENESIS松島計画に反対します。 地球温暖化の加速は、もう国際的約束の1.5℃を守れない状況です。日本では、海外の気候災害を扱うニュースが少なく、実感があまりないのではと思いますが、大河が底が見えるまでの旱魃、あるいは見渡す限りの洪水が世界各地で起こり、気候難民が発生…。どれだけの被害がもたらされているか……世界中が調御不能な気候危機の中にあります。 日本は、CO_2削減の世界への責任を果たすべきです。 日本は化石燃料の発電はやめて、再生可能エネルギーの発電に切り替えるべきです。技術はあるのに、政府は再エネを抑圧してきています。 それを、石炭火力発電を始めるなどとんでもない！計画を停止してください。その資金を再エネに！	
949	GENESIS 松島計画に反対します。CO_2削減に逆行し、石炭火力を廃止するという目標にも反するもので、再生可能エネルギーの普及と省エネで対処すべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
950	GENESIS松島計画に反対します。石炭火力発電は、石油やガスによる発電と比べても二酸化炭素排出量が多く、地球温暖化防止には繋がりません。また、石炭火力発電は陸上・洋上風力発電や太陽光発電に比べてコストが高いため今後競争力を失う可能性があり、新規の石炭火力発電所の建設に係る巨額のコストを回収できなくなる可能性があります。さらに、GENESIS松島計画の実施は今後廃止すべき旧式の石炭火力発電所の延命という悪しき前例となりかねません。 以上により GENESIS 松島計画には日本の温室効果ガス削減目標との整合性が無いため、GENESIS 松島計画に反対します。	(No.784 の見解と同じ。)
951	GENESIS 松島計画に反対します。石炭火力発電はやめていくべきもので、当該発電所がその他の老朽化した発電所の再稼働の引き金になってはいけないと思うからです。なぜ今使っている発電量を見直さずに維持しようとするのか、経済成長をいつまでも目指すのではなく、幸せな社会を目指す方が、将来世代のためにもなると思います。	
952	GENESIS 松島計画に反対します。石炭火力発電所の稼働は、地球温暖化対策に全世界が真剣に取り組もうとしている時代の流れに逆行するものだからです。	
953	GENESIS 松島計画に反対します。石炭火力発電所の改修、再稼働はやめて。	
954	GENESIS 松島計画に反対します。二酸化炭素の効果的な削減策ではないと思います。	
955	GENESIS 松島計画に反対します。二酸化炭素排出量が増える計画は地球環境を人間を含む生物が生きて行けないものにしてしまいます。	
956	GENESIS 松島計画に反対します。利益ばかりでなく環境保護も考えてみて下さい。	
957	GENESIS松島計画に反対します。理由は、石炭火力は温暖化ガスを大量に排出するものだからです。パキスタンに象徴されるように気候危機は明確に世界各地で大きな問題を引き起こしています。多くの生物種が次々に死滅しており、人類の危機が世界の専門家の一致した意見として叫ばれているにもかかわらず、このような計画が提出されること自体大きな問題ですが、ともかく温暖化ガスの排出を最小限にするための計画に変えてください。それが科学的にも道徳的にも正しい方向です。 コロナ禍など比較にならない悲惨な事態を防ぐための真摯な取り組みを期待します。	
958	GENESIS松島計画に反対です！ 地球温暖化を絶対に止めなければいけないです。	
959	GENESIS 松島計画に反対です！！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
960	GENESIS 松島計画に反対です！！火力発電は少しずつ失くしていって下さい！	(No.784 の見解と同じ。)
961	GENESIS 松島計画に反対です！子供たちの未来のためにお願いです。	
962	GENESIS松島計画に反対です！ (※同一意見　他 5 件)	
963	GENESIS松島計画に反対です。 (※同一意見　他 51 件)	
964	GENESIS松島計画に反対です。 「GENESIS 松島計画環境影響評価方法書のあらまし」を読むと、ガス化技術、カーボンフリー燃料（との混焼、なので、石炭も燃やす＝温室効果ガス出る)、さらに CCS を導入とあり、それほどいろいろやらなくても電気は再生可能エネルギーでも作れるのに、なぜ、固執するのですか？	
965	GENESIS松島計画に反対です。 「石炭ガス化設備やガスタービン等を設置し、アップサイクルすることにより効率を向上さ せ、現状よりも単位電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減する計画である」そうですが、それが地球温暖化対策に貢献するかどうかの検証をおこなってください。	
966	GENESIS松島計画に反対です。 温室効果ガスの削減につながらないと思います。	
967	GENESIS松島計画に反対です。 環境面での問題もさることながら、海外からの資源輸入に頼ってまでやることのメリットがありません。 そんなことに使う予算があるなら、自然エネルギーによる発電の研究開発を一層進めるべきです。諸外国に比べ、技術立国であるはずの我が国のこの方面への投資は少なすぎます。既得権益にしがみつく連中をのさばらせて、原発や、この石炭火力のような、周回遅れの技術にこだわっているからです。 地熱発電の実績で、フィリピンは日本の八倍の発電実績を持つと言われています。同じ火山国の日本が、なぜフィリピン並みにできないことがありましょうか。	
968	GENESIS松島計画に反対です。 気候変動への対策として、地球の気温上昇を1.5度以下に抑えることが全世界で取り組むべき課題だと思います。排出量を抑えるとは言っていますが、二酸化炭素の排出量が多い石炭火力発電所を再稼働させることは、気候変動を加速させることになります。国際社会では石炭火力発電所を2030年までに全廃することが呼びかけられています。 以上の理由から、私は松島石炭火力発電所の再稼働に反対します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
969	GENESIS松島計画に反対です。 子供達に当たり前の未来を与えてください。 大人達が壊してしまった地球を子供達に返すべきです。断固反対です。	(No.784の見解と同じ。)
970	GENESIS松島計画に反対です。 詳細をきちんと明記し、発表したいう形をとって下さい。走り出した後に間違いだったでは世界的批判を浴びることになります。	
971	GENESIS松島計画に反対です。 世界各地で大きな自然災害が多発していることをご存知でしょうか。 被害にあった方は、ご自身もお辛い中、家族や友人を失ったり、今後の生活も困難を極める状況にあります。 そういった災害・被害を助長するような事業を進めるのはなぜなのでしょうか。 石炭火力も石炭火カガス化も、温室効果ガスを甚大に排出することには変わりありません。考えをあらためてください。お願いします。	
972	GENESIS松島計画に反対です。 世界中が温室効果ガス削減に向けて活動し、協力し合う中、日本は逆をいくのでしょうか。世界への印象が、日本は環境破壊を進めるおかしな国だなということになると思います。 恥ずかしいことです。日本もきちんと、気候危機対策を進めていかないと、先進国に白い目でみられることになります。日本の印象を悪くしないでいただきたいです。	
973	GENESIS松島計画に反対です。 石炭火力発電はもうやめましょう。	
974	GENESIS松島計画に反対です。 台風14号で､未だかつてない被害を受けているところがたくさんあります。原因がお分かりでしょうか。地球温暖化による凶暴化です。 被害を受けて、自宅に帰れず、ストレスを抱えて生活を送らざるを得ない方もたくさんいま す。体調を崩してしまう方もいます。また、自治体が負担する費用も、とても多いでしょう。この状況を、これ以上悪化させたいのでしょうか。 多くの人が困る状況を、これからも作り出す､そんな団体として存在していくのでしょうか。 どうか、何が大切か、考え直してください。	
975	GENESIS松島計画に反対です。 地球が壊れていっているのは事実。温暖化を止めるための行動、作業が最優先。何故、時代錯誤の行動をとるのでしょうか？ これに反する行為は、即刻やめるべきです。 使い放題使うのではなく、必要最低限の使い方で社会を回していく方法、行動を実行していく時です。 次の世代が、安心して暮らせる地球、国、社会をつなげるために。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
976	GENESIS松島計画に反対です。 地球温暖化がどのような被害をもたらすか、ご存知ないのでしょうか。 全てのひとが困ります。もちろん、当事者の方も、その方の大切なご家族や友人も、苦しむことになります。 そんな状況を、できる限り避けるべく、行動をするべきではないでしょうか。周りの大切な人が、苦しんでもよいのですか。	(No.784の見解と同じ。)
977	GENESIS松島計画に反対です。 地球温暖化に大きく影響する火力発電はこれ以上増やすべきではありません。 各人が少しずつ努力することで今より少ないエネルギーで生活することを実践していくべきです。今だけのことではなく、これから先の未来も考えて行動することが必要です。	
978	GENESIS松島計画に反対です。 老朽化した施設の再稼働は危険です。地震や台風、集中豪雨など近年の災害は我々の予想をはるかに超えたもので地球の環境変化により今後も被害が予想されます。地域のみならず地球環境のためにも安全性の保証されない石炭火力発電からの脱却を目指すべきです。	
979	GENESIS 松島計画に反対です。「エネ危機Ｊだからと地球温暖化阻止に逆行する先鞭をつけるような今回の計画は、ふつうの市民感覚として受け入れられません。「2026年の稼働をめざす」とのことですが、その時間と努力をぜひ再生可能エネルギー開発に割いてください。	
980	GENESIS 松島計画に反対です。$CO_2$10％削減ではあまり効果があるようには思えません。老朽化した発電所は解体の方向で進んでほしいです。	
981	GENESIS 松島計画に反対です。CO_2を大量に排出するためです。	
982	GENESIS 松島計画に反対です。CO_2を排出する石炭火力発電は日本にもう不要。これからは環境やローカル社会と調和した安全な太陽エネルギー、風力エネルギー、水力エネルギーで賄う方法を考えるべき。省エネはもちろんだが、海外エネルギーに依存した発電方法は、欧州の例をみてもいざというときや緊急時に役立たない。食糧だけでなくエネルギーも自給自足。計画を見直すべき。	
983	GENESIS 松島計画に反対です。あとの世代のために今の世代が環境を盗んではならぬ。	
984	GENESIS 松島計画に反対です。このタイミングで再生可能エネルギーに切り替えをお願いします。	
985	GENESIS 松島計画に反対です。このところの気候変動で、秋なのに夏みたいに暑い日や冬みたいに寒い日が交互にやってきて、体がおかしくなります。どうか地球とその上に住む人のためにやさしい電源を開発してください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
986	GENESIS 松島計画に反対です。この危機的な状況では一刻も早く再エネに切り替えるべきです。次世代のために、計画の中止をすべきです。	(No.784 の見解と同じ。)
987	GENESIS 松島計画に反対です。これからの世代のために二酸化炭素排出量を減らすことは急務なのにもかかわらず、逆行した計画だからです。	
988	GENESIS 松島計画に反対です。これ以上地球を滅ぼすようなことをしたくありません。子供たちの未来を考えていただきますようお願いいたします。	
989	GENESIS 松島計画に反対です。これ以上二酸化炭素を排出することは危険すぎます。	
990	GENESIS 松島計画に反対です。どさくさに紛れて後戻りを正当化しないで、必死に自然・再生エネルギーを研究開発して欲しいです。	
991	GENESIS 松島計画に反対です。化石燃料に頼らないことにお金をかけてほしいです。	
992	GENESIS松島計画に反対です。海外では、環境に配慮したエネルギー源の研究が続いています。日本も海外の優れた技術者と共同研究してはどうでしょうか？世界の海はつながっているので、きっと『見捨てずに教えてくれる』と思います。これ以上、海や空気を汚すのは止めて下さい。環境を汚す事は、結局、国民の健康と生産性を下げることにつながり、新たな問題を作り、経済を圧迫し、行き詰まりを作ることにつながっています。	
993	GENESIS 松島計画に反対です。気候変動による被害を抑えるために、もうこれ以上火力発電すぐに全廃すべきです。高効率といっても 0 ではありません。高効率の石炭火力発電を行うのなら、それに必要な費用を再生エネルギーに使うべきです。その方が、未来に貢献します。	
994	GENESIS 松島計画に反対です。気候変動は非常に深刻な問題です。もはや猶予はなく一刻も早く温室効果ガスを放出する火力発電から撤退すべきです。子供たちのことを考えてください！	
995	GENESIS 松島計画に反対です。気候問題は時間がないのに何を考えているのでしょう。自分さえよければいいという例に貢献しておいて子供の顔を見られるのですか。その手間暇を再生可能エネルギー作りに使ってください。	
996	GENESIS 松島計画に反対です。近くに住んでいる者として、健康への被害が懸念されることや気候変動のことを考えると、自分たちの子ども次世代に負担をかけないクリーンなエネルギーに切り替えるべきです！	
997	GENESIS 松島計画に反対です。再生可能エネルギーに転換してください	
998	GENESIS 松島計画に反対です。子どもたち、孫たち、そして地球上のすべての生物のために、緑豊かな地球を残しましょう！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
999	GENESIS 松島計画に反対です。私達の子ども達のためにも、日本の、世界の将来を考えてください。	(No.784 の見解と同じ。)
1000	GENESIS 松島計画に反対です。世界中で石炭火力をなくす動きが出ているからです。CO_2を出さないものだと認められているのかもしれませんが、今回の計画ではゼロになりませんよね？少し削減できるくらいの石炭火力発電は反対です。	
1001	GENESIS 松島計画に反対です。世界中で脱炭素へ向けて動く中、日本で耳にしたこの出来事に耳を疑いました。子供達の未来を奪うこの計画は、大人が子供たちになんて説明をするのでしょう。日本は、化石賞を取るではなく、世界の動きについていきましょう！	
1002	GENESIS 松島計画に反対です。石炭火力に頼っていては気候変動危機を止められません。	
1003	GENESIS 松島計画に反対です。石炭火力発電は、温室効果ガスを発生させ、気候危機をさらに悪化させるものだからです。このままいくと地球に未来はありません。私たちの子や孫の世代にも、普通に生きる権利を保障するため、この計画は断念してください。	
1004	GENESIS 松島計画に反対です。石炭火力発電や原発以外の発電方法を研究し、発展させるべきだと思います。	
1005	GENESIS 松島計画に反対です。石炭火力発電所を再稼働すれば、多くの二酸化炭素を排出することになります。地球規模で温暖化を防がなければ、国土すら失ってしまう国もあります。日本を始め先進国は、今までの勝手なやり方を改め、温暖化によるこの気候危機を止める責任があります。	
1006	GENESIS 松島計画に反対です。脱化石燃料に逆行だから。	
1007	GENESIS 松島計画に反対です。地球温暖化につながるものは廃止していかなくてはなりません。	
1008	GENESIS松島計画に反対です。地球温暖化に向けて行動を起こさなくてはならない状況の中 で、足を引っ張るような対応をするのはあまりにも無責任で目先のことしか見ていない考えではないでしょうか。	
1009	GENESIS 松島計画に反対です。地球温暖化をこれ以上加速させないで下さい。未来の子どもたちの命を奪わないで下さい。	
1010	GENESIS 松島計画に反対です。地球環境への悪影響を完全に無視しているからです。	
1011	GENESIS 松島計画に反対です。長崎県民として恥ずかしい。	
1012	GENESIS 松島計画に反対です。二酸化炭素が増え環境破壊に加担することになる。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1013	GENESIS 松島計画に反対です。二酸化炭素排出を減らすことに協力してください。	(No.784 の見解と同じ。)
1014	GENESIS 松島計画に反対です。二酸化炭素排出量をふやさないでください。	
1015	GENESIS 松島計画に反対です。日本は明らかに環境後発国です。それを更に助長するようなものの復旧には賛成できません。	
1016	GENESIS松島計画に反対致します。 今回の意見書の提出が封書のみとの事で、意見があっても行動にうつせない方も多くいるのではないかと思い、私個人として何通か送らせて頂きました。読んで頂きありがとうございま す。 今すぐに「再生可能エネルギーにへシフト」しなければ私達の未来が危機だと認識しているからです。 本気の「脱炭素」いつまでに計画されているのでしょうか？ 私達、地球に住む同じ人間同志、力を合わせて助け合いよりよい未来の為に今すぐ動き出しませんか？ 電源開発さんの選択は私達の未来を大きく左右させます。 地球の資源に感謝し石炭火力を卒業して再生可能エネルギーの新しい時代へ共に進みましょう！それには電源開発さんの力が必要です！助けて下さい！	
1017	GENESIS松島計画に反対致します。 脱炭素社会に貢献するといいつつも、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由は何でしょうか？詳しく教えて下さい！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1018	GENESIS松島計画のアップサイクルした石炭火力発電は、たった10％しかCO_2が減らないと聞いています。 このところ、各局でも「1.5度の約束」として気候危機を知らせる報道が増え、オランダやスウェーデンなどの環境先進国でさえも、高く掲げた自標を達成したところで、気候危機が回避できるかは不明、と話しているのを聞き、さらに絶望を感じました。 カーボンニュートラルを達成できたとしても、それでも気候危機の阻止が間に合うかわからないのであれば、貴社が今しようとしているCO_2を10％削減するためのGENESIS松島計画の事業は一体なんなのでしょうか？ 私たち、子どもたちが地球で生きていけなくなると分かっていながらそれを推し進めるということは一体どういうことなのでしょうか？ すでに被害を受けている途上国の人々や、とりわけ子どもたちにとって、これ以上温室効果ガスを出すことは、人間が地球で生きていけなくなっても、滅びても構わないと言っているのと同じだと、私は解釈しています。 もちろん、貴社でも多くの方が一生懸命に働いてくださっていることも理解しています。犯罪者扱いするつもりもありません。ですが、僭越ながら、これがどれほど深刻で罪深いことか を、貴社はあまりにも理解していないのでは、と感じます。 先日静岡県を襲った豪雨で、私はいつ自分が家を追われるのか分からないのだと、いつ家族がそれに巻き込まれるかわからないのだと、改めて痛感しました。 どうか、この事業を進めないでください。これ以上環境後退国として他国の努力を無に還し、多くの命を奪う温室効果ガスを排出するのはやめてください。 大気を汚さず、地球もあたためない、人や自然に優しい、自然エネルギーへ転換してください。	(No.784の見解と同じ。)
1019	GENESIS松島計画は、旧式の石炭火力発電所の効率をわずかに上げる効果しかなく、CO_2はじめ窒素酸化物等の大気汚染物質の放出は減らない。CO_2を回収するという触れ込みのCCUSも、検討するに過ぎず、導入・稼働に何ら責任を負わない空手形に過ぎない。したがって、GENESIS松島計画は中止すべきである。	
1020	GENESIS 松島計画は、石炭火力発電削減の政策に逆行します。反対です。	
1021	GENESIS松島計画は市場の論理から見ても中止すべきです。市場の論理は、すでに脱炭素化に向かっています。 2020年10月初めに、米国の大手石油会社エクソン・モービルの株式時価総額は、米国の再生可能エネルギー発電会社ネクステラ・エナジーによって追い抜かれました。 化石燃料による発電事業から再生可能エネルギー中心のビジネスモデルに早めに切り替えないと、多額の座礁資産を抱えることになります。 地球環境にとっても電源開発さんにとっても GENESIS 松島計画は中止すべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1022	GENESIS松島計画は第二のパキスタンを生み出します。よって、GENESIS松島計画の中止を求めます。 国連のグテーレス事務総長は「パキスタンで起きていることは気候危機に対する世界の取り組み不足と、裏切りと不公平さの現れだ」と警鐘を鳴らしました。 電源開発さんはどうか裏切らないでください。 電源開発さんはどうか第二のパキスタンを生み出さぬよう行動してください。	(No.784の見解と同じ。)
1023	GENESIS松島計画は中止してください。地球温暖化・環境破壊につながります。	
1024	GENESIS 松島計画は反対です。CO_2排出を増大させるからです。	
1025	GENESIS松島計画を中止してください。 これ以上地球を壊し続けたくないのです。 今すぐに再生可能エネルギーへシフトする時だと思います。 世界を見てください。日本に降りかかる気候危機の状況を見てください。お願いします。	
1026	GENESIS松島計画を撤回し、石炭に依存するインフラから脱却すべき時である GENESIS松島計画（以下、「本計画」と記す）は、2030年以降も松島火力発電所2号機を使い続けることを前提とする計画である。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、化石燃料を海外からの輸入に頼るインフラが、エネルギーの安定供給の面でも電気料金の面でも、私たちの暮らしを脅かすことが浮き彫りになった。電力供給は、調達リスクがある化石燃料に頼ら ず、再生可能エネルギーで供給する計画をたてるべきである。再生可能エネルギーの発電コストは、日本でも十分化石燃料と競争できるレベルになってきている。脱炭素時代に向かう今、石炭火力発電所は「座礁資産」になるリスクが指摘されている。今こそ、石炭火力発電の全廃に向けた、段階的廃止を決めるべきときである。本計画が予定されている長崎県西海市は風力発電などの資源が豊富であり、再生可能エネルギーの導入こそを進めるべきである。本計画のように石炭火力発電を使い続けることを前提とした追加的な投資は、「安価な電気料金」を実現できないうえ、石炭火力発電に固執する方針が、日本国内における再生可能エネルギーの普及を阻むものとなっている。本計画は撤回されるしかない。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1027	GENESIS松島計画を撤回し、石炭に依存するインフラから脱却すべき時である GENESIS 松島計画（以降、「本計画」と記す）は、2030 年以降も使い続けることを前提とする計画である。ロシアによるウクライナへの侵攻により、化石燃料を海外からの輸入に頼るインフラ構築が、エネルギーの安定供給の面でも電力料金の面でも、私たちの暮らしを脅かすことが浮き彫りになった。発電は、調達リスクがある化石燃料に頼らなくても、再生可能エネル ギーでできる。しかも再生可能エネルギーの発電コストは、日本でも低くなってきている。一方、脱炭素時代に向かう今、石炭火力発電所は「座礁資産」になるリスクが指摘されている。今こそ、石炭火力発電の段階的廃止を決めるべきときであり、GENESIS 松島計画が予定されている長崎県西海市は風力発電などの再生可能エネルギーの導入に舵を切るべき時である。本計画のように石炭火力発電を使い続けることを前提とした追加的な投資は、「安価な電気料金」を実現できなしうえ、石炭火力発電に固執する方針が、日本国内における再生可能エネルギーの展開を阻むものとなっている。本計画は撤回するしかない。	（No.784 の見解と同じ。）
1028	GENESIS発電所に反対します。 二酸化炭素を倍に排出してしまうので。	
1029	GENESIS 松島計画に反対します。	
1030	GENESIS 松島計画に反対です。 （※同一意見　他 1 件）	
1031	GENESIS松島計画には大反対です。地球環境に責任を持たない企業はナンセンス！ 社会的責任をしっかり示してください。	
1032	GGENESIS松島計画に反対します。 CO_2排出量の最も多い石炭火力発電を使い続けようとしているのはG7で日本だけ。 46カ国もの国が石炭火力発電を廃止、新規建設停止へ署名しているのに日本は何をしているのでしょうか。 この計画が気候危機真っ只中の世界でやるべき事だと本当に思いますか？ 私の住む国が気候危機へ加担し続けるのを、世界の足を引っ張り続けるのを、もう見たくありません。 電源開発さんが、命を守ることに繋がる決定ができるのです。 どうか本当に大切なものを思った現実的な決定をしてください。お願いします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1033	I am against this project. The rest of the developed world is moving away from fossil fuels and towards a greener, more sustainable future with more modern alternatives. Please re-think. 本計画に反対します。 他の先進諸国は化石燃料からの脱却を進め、よりグリーンで持続可能な選択肢を選んでいます。計画についてぜひ再考してください。	(No.784の見解と同じ。)
1034	IEA（国際エネルギー機関）によると、気候危機解決のために考えられる2050年の世界の電源構成に、石炭火力はほぼありません。この事実をどう捉え、この事業を行なっているのでしょうか？	
1035	IEAによると、気候危機解決のために考えられる2050年の世界の電源構成に、石炭火力はほぼありません。この事実をどう捉え、この事業を行っているのでしょうか？	
1036	IEAによると、気候危機解決のために考えられる2050年の世界の電源構成に、石炭火力はほぼありません。この事実をどう捉え、この事業を行っているのでしょうか？	
1037	IEAによると、気候危機解決のために考えられる2050年の世界の電源構成に、石炭火力はほぼありません。この事実をどう捉え、この事業を行っているのでしょうか？ 必ず、止めなくてはならない石炭火力を今続けることは、国際社会の意向と背いていると考えないのでしょうか？	
1038	IPCCによると、発電の中でも太陽光発電と風力発電が群を抜いて「CO_2削減量が多く、コストが安い」と報告しています。なぜ、貴社は設備が高価で何十年も燃料調達費がかかる、アンモニア混焼と石炭火力・CCSを進めるのですか？（環境NGO Climate Integrateの訳を参照）	
1039	IPCCレポートでは、1.5℃達成のためには2040-50までに世界中の石炭使用の廃止が必要だと明記されています。この計画は、その事実と完全に矛盾しているように思えるのですがいかがでしょうか。	
1040	IPCCレポートで述べられている通り、1.5℃の達成のためには、石炭使用は削減ではなく、廃止が必要です。現在、続けて稼働できるよう建てなおすというのはどういうことでしょうか。廃止する計画が一切ないと捉えてよろしいのでしょうか。	
1041	J-POWERさんが30年後50年後のビジョンを持って私たちの生活を支えてくれることを期待します。自分の子供の未来が心配です。同じ思いを抱える貴社の社員さんもいるのではないでしょうか。貴社のような専門的で大きな組織が政府に声をあげてシステムを変えてくれることを願います。	
1042	lEAによると、「気候危機解決のために考えられる2050年の世界の電源構成に、石炭火力はほぼない」と聞きました。J-Powerさんは、この事実をどう捉えているのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1043	One of the number one causes of human-caused climate change and global warming is the burning of fossil fuels. More and more people consider this type of ene「gy production as a crime against humanity - an act of ecocide. The IPCC reports that this type of energy should stop. The ex-UN Secretary General Antonio Guterres stated that this would be ″A death knelt for fossil fuels.″ and ″unless there are immediate, rapid, and large- scale reductions in greenhouse gas emissions, limiting warming to 1.5 degrees Celsius will be beyond reach.″ J-POWER should never build another new fossil fuel power plants, and the Japanese government should never build new fossil fuel infrastructure. Instead, we need to dramatically transition towards sustainable energy such as wind and solar energy - for the sake of all our futures. 人間起源の気候変動と地球温暖化の最も大きな原因のひとつは、化石燃料の燃焼です。 より多くの人が、化石燃料によるエネルギー生産は人道に反する罪、「エコサイド」と考えるようになっています。IPCCは、化石燃料によるエネルギー生産は止めるべきと報告していま す。国連の元事務総長のアントニオ・グテーレスは、この世界は「化石燃料によって死を宣告されており」、「直ちに、急速で大規模な温室効果ガス削減が行われなければ、気温上昇を 1.5℃に抑えることはできなくなる」と述べています。 J·Power は新たな火力発電所を建設すべきではありません。そして日本政府は化石燃料インフラを新たに建設すべきではありません。全ての人々の未来のために、風力や太陽光のような持続可能なエネルギーへの大胆な転換が必要です。	(No.784の見解と同じ。)
1044	Please think about our childrens and grandchildrens future. Stop contributing to global warming. Please close coal-fired power plants. 子どもたちや孫たちの未来のことを考えてください。気候変動への加担をやめてください。 石炭火力発電所を閉鎖してください。	
1045	S op 温室効果ガス！！Clima e Jas ice!!	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1046	The government is closing coal-fired power plants. Why are you going against this? Please consider the future of Japan and the rest of the world - please stop this project 政府は石炭火力発電所の閉鎖を進めようとしています。なぜ、政府の方針に反するようなことをするのでしょうか。 日本や世界の未来を考えてください。本計画を止めてください。	(No.784の見解と同じ。)
1047	アップサイクルしたとしても石炭火力自体が脱炭素ではないと思います。気候危機対策になるのでしょうか？	
1048	アップサイクルした石炭火力発電所での CO_2 10%削減くらいでは気温上昇 1.5℃に抑える目標の到達にはなかなか難しいのではないでしょうか？	
1049	アップサイクルしても CO_2 は 10%しか減らないようですが、それで気候危機対策になるので しょうか？石炭火力以外の選択肢の方が遥かに CO_2 削除に繋がると考えますが、いかがでしょうか？	
1050	アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？ 計画中の石炭火力発電を絶対に中止して下さい！	
1051	アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？目先の利益重視で、本当に若い世代、地球の未来のことを考えていないってことですよね？騙さないでください。 このまま人間が引き起こす温暖化、気候危機が進んでしまえば、甚大な被害はお金では元に戻せません。今、世界中で温暖化を止めようと動いている中、御社は逆行しているではないですか。長い目でこれからのことを真剣に考えてください。本当に地球に良いことをしているなら安全を提供でき人々の信頼を得、利益にも繋がります。 その石炭火力発電所を運転させると、負の選産にしかなりません。どうか、考え直してください。よろしくお願いいたします。	
1052	アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策になるのでしょうか。 今の利益ももちろん大事です。しかし、未来のわたしたち、子供たちが住める地球を捨ててまで利益を追いかけることには強く反対します。	
1053	アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らないんですよね？ 石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？それって気候危機対策でしょうか？	
1054	アップサイクルという概念を、こんな小手先の金儲けに利用するのは完全に市民を馬鹿にしていると思います。 カタカナにすれば誤魔化せるとお考えですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1055	アップサイクルという言葉を使ってイメージをよくしているように思いますが、たった10％しかCO_2排出量の削減になっていない状況で、国も削減目標にも整合しないものをそのように呼ぶことはグリーンウォッシュではないのでしょうか？ 御社の社員もすべて納得しているのでしょうか？	（No.784の見解と同じ。）
1056	アップサイクルなんて言っておいて、そんなに減らないではないか。環境破壊はしないでください。西海の綺麗な自然を守ってください。	
1057	アップサイクルによって石炭火力でも CO_2 を減らしていくとのことですが、貴社が CO_2 10％削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんでしょうか。	
1058	アップサイクルバイオマスは本当に気候危機対策になるのでしょうか？	
1059	あなた達の計画は果たして、市民のためになっているのでしょうか？ その土地で再び稼働させるという事は環境に配慮しているのでしょうか？ 気候変動は長年抗議活動が行われきていました。なぜ、その声を無視してこの計画を進めようとしているのでしょうか？ 日本は化石賞をとったが、なぜそれを反省しなかったのですか？ 化石燃料は気候変動を促進してしまうと、中学生ですらわかるのになぜこの計画を進めようとしているのでしょうか？	
1060	あなた達の計画は果たして、市民のためを思ってくれていますか？ その土地で再び稼働させるという事は環境に配慮しているのでしょうか？ 気候変動は長年抗議活動が行われていました。なぜ、その声を無視してこの計画を進めようとしているのでしょうか？ 日本は化石賞をとりましたが、そこから脱却すべき日本の企業として何に取り組んでいますか？ 化石燃料は気候変動を促進してしまうのに、なぜこの計画を進めようとしているのでしょうか？	
1061	いずれやめなければならない石炭火力発電に固執するよりは、とにかく早く再エネに移行した方が雇用も長期的に増え、今回のウクライナーロシア情勢によるヨーロッパのエネルギー危機のようになる可能性もなく、また国防の意味においても安心ですし、電源開発さんにとってもコスト面も安く、電力も安定し安く安全に提供できます。なので再エネに移行しない理由はないと思います。電源開発さんは風力の技術もお持ちなので、松島発電所に風力発電や太陽光パネルを設置した方がよくないですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1062	いそいでCO_2排出ゼロをすすめていかないといけない今、「高効率」とはいえ、やはり温室効果ガスをたくさん排出する石炭火力発電はダメだと思います。ここから卒業して、新しい時代のエネルギーを作っていく方向にお金と力と技術を注いでください。	(No.784の見解と同じ。)
1063	いつも国民のためにご尽力くださり、ありがとうございます。どうか石炭火力発電を廃止し、生物が生きていける地球を後世に残す選択をお願いいたします。	
1064	いつも国民のためにご尽力くださり、本当にありがとうございます。GENESIS松島計画について、意見させていただきます。 CO_2やその他の有害物質を多く排出する石炭火力発電所を廃止しようという動きが、世界各地で続々と出てきています。 地球温暖化の原因となるCO_2をこれ以上排出しては、地球は、近い将来には生物が住める惑星ではなくなってしまう、と各国が気づき始めたからです。 今日では、地球温暖化は「温暖化」などという生易しい喜きではなく、「気候危機」「気候崩壊」とまで呼ばれるようになりました。 気候危機は、今すぐ、取り組まなければならない問題です。 近年、毎年のように各地で甚大な被害を及ぼしている豪雨や台風、災害級の熱波、世界では山火事などが、気候の異常によって起こっています。 もはや、異常ではなく、これらの事態が日常になってしまっています。 気候危機による地球の平均気温の上昇を、人類が生存可能なレベルに抑えるのに残された時間はあと何年、といったデータもたくさんありますが、予測より遥かに早いスピードで気候危機は進んでいます。 夏場は暑すぎて外に出られない、台風や豪雨で家が浸水する、異常起床で作物が取れなくて物価が高騰といった事態を、私たちが経験する、もしくはそれが日常になるのも、そう遠い未来の話ではありません。今すでに、起き始めています。 「先進国は2030年石炭火力全廃」が呼びかけられています。 再生可能エネルギーの低コスト化によって、座礁資産化するリスクがあるとの研究も出てきています。 世界が脱炭素に向けて動き出している中、その流れに逆らい温暖化を促進させ、将来座礁資産化するリスクがあるものを、「高効率化」のために工事したり、稼働させたりする必要はあるのでしょうか？ バイオマスやアンモニア混焼等の新電力も研究中のようですが、いつ実用化されるかわからないものを待っている時間はありません。 世界中で、多くの若者が、気候危機による最悪の事態を避けようと、本来彼らがやりたかったこと、勉強したかったことに費やせたはずの時間を使って声を上げています。皆様のお子さ ん、お孫さんの未来はどうでしょうか？ 皆様ご自身の生活のためにも、石炭火力廃止のご決断を、どうぞよろしくお願いいたします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1065	いつも国民のためにご尽力くださり、本当にありがとうございます。 GENESIS松島計画について、意見させていただきます。 すでにご存じとは思いますが、石炭火力発電は大量のCO_2、有害物質を排出し、気候変動を促進させます。 気候変動、地球温暖化は、今日では「気候危機」「気候崩壊」と呼ばれるほど深刻になっています。 パキスタンでは国土の3分の2が洪水の被害に遭い、毎夏のように世界各地で起きる山火事、日本で毎年各地に甚大な被害を及ぼす豪雨や台風も、気候危機によるものです。 5年ほど前と比べ、これら異常気象の起きる頻度は目に見えて増えていると感じます。 酷暑も、年々深刻になっています。私が中学生だった8年ほど前は、真夏でも体育館の窓を閉め切って、部活をしていました。今ではあり得ない話ですよね。 このまま気温の上昇が止まらなければ、地球や私たちの生活がどうなっていくのかは想像に難くありません。 大手電力会社である電源開発様が、先陣を切って「石炭火力廃止」を実行して下されば、他の企業もそれに追随すると思います。 石炭火力発電が廃止されなければ、地球温暖化が止まることはありません。 皆様は今、おいくつでしょうか？お子さんやお孫さんはいらっしゃいますか？想像を遥かに超えるスピードで、温暖化は進んでいます。 私たちが、気候危機を体験する最初の世代、そしてそれが最悪の事態を迎えるのを阻止できる最後の世代です。 皆さんご自身の生活のためにも、石炭火力発電の廃止をよろしくお願いいたします。	(No.784の見解と同じ。)

No.	意見の概要	事業者の見解
1066	いつも国民のためにご尽力くださり、本当にありがとうございます。 GENESIS松島計画、旧式や非効率の石炭火力発電所を「アップサイクル」して、新たに稼働させる計画を拝見し、意見させていただきます。 ご存知かと思いますが、石炭火力発電は多くの二酸化炭素、有害物質を排出し、地球温暖化やそれによる気候変動、環境汚染を加速させます。 地球温暖化は逼迫しており、現在では「気候危機」「気候崩壊」と表現されるまでになっています。 この現状を受け、世界は、「気候危機」を解決するべき最優先課題として扱い、脱炭素に向けて大きく動き始めています。 地球温暖化、世界の平均気温の上昇を、人類が生存可能なレベルに抑えるためには、いますぐ、大々的で抜本的なシステムチェンジが必要です。 世界では、多くの若者が、気候危機による最悪の事態をなんとか避けようと、自分の将来の勉強や、やりたかったことに使えたはずの時間を使って行動を起こしています。 私は、これからを担う世代に、安心して暮らせる、美しい地球をどうしても残したいです。皆さんのお子さん、お孫さんの未来はどうでしょうか？ 地球温暖化、気候危機が進むことによって、今まで通りの生活を送れなくなってしまうのは、遠い未来の話ではありません。 みなさんご自身の生活のためにも、どうかよろしくお願いいたします。	（No.784の見解と同じ。）
1067	いつも私たちの未来のために考え、動いていただきありがとうございます。 今回の石炭火力発電所の計画ですが、いま一度未来の子供たちのために何が最適なのか、考えてほしいと思いメッセージをここに記します。 わたしは32歳で、今後子供を産み育てたいと思いますがこの現状のままどんどん環境が悪化する世界に、愛おしい命を宿すことにとても不安です。 ヨーロッパの各国で既に成功事例があるように、自然エネルギーでの発電は、始動の初めこそ新たな動きへの資金面の不安もあるかもされませんが、確実に温暖化を食い止める最も早く確実な解決策のひとつです。 わたしは共に明るい未来を人と一緒に創り上げていきたい。だからこそ、いまここで石炭火力発電所を作ることに一歩立ち止まり、考え直して下さい。 担当者さまご自身の子どもや孫が、外でイキイキと自然と触れ合う、そんな未来を私たちが創り上げていきましょう！ どうぞ、一人ひとりの声に耳を傾け、あなたの心の底にある、本当の声にも耳を澄まして下さい。 いつもありがとう。	
1068	いつも生活に必要な電力の供給をありがとうございます。 GENESIS 松島計画はガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げるのではないでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1069	いつも電力の安定供給ありがとうございます。 2030年までに石炭火力の全廃がG7でも方向性として示されています。 G7の一員である日本でこの計画を進めることで、貴社は海外から逆行している企業として益々注目されるのではないでしょうか？ 貴社の石炭火力発電所で働いている方々の将来の事を考えても、きちんと移行することを検討していく時期に来ていると思います。 その点はどうお考えでしょうか？ 意見のご査収の程宜しくお願い致します。	(No.784の見解と同じ。)
1070	いつも電力の安定供給ありがとうございます。 この計画が進められると、日本の気候変動対策が後退するのではと懸念しており、再考を求めます。 電力広域的運営推進機関(OCCTO)は今年3月31日に、電気事業者1,768者が提出した供給計画に基づき、供給や電源、送電線等の開発についてまとめた「2022年度供給計画の取りまとめ」を公表し、その10年後の供給力の見通しによれば2031年度の電源構成が石炭32%、LNG30%、石油 2%、原子力6%、再エネ29%、電源種不明1%となることも明らかとなりました。 エネルギー基本計画で示された2030年度の電源構成（石炭19%、再エネ36~38%）に対して大きな乖離があります。 報告書では、2021年から2031年の10年間で石炭火力の設備容量は397万kW増加する見込みであり、気候変動政策の観点で現行制度に課題があることも改めて浮きぼりになりました。OOCTOの報告書からみても、石炭火力のアップサイクル計画は、国の目標に整合しません。国の目標に整合しなければ再検討の可能性があると環境大臣が述べている為、これについて説明してください。 休廃止する計画であった松島石炭火力発電所を使用し続けることで、より一層国の目標から離れていくのではないでしょうか？ 大手発電事業者である貴社として、説明をお願い致します。 どうぞ宜しくお願い致します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1071	いつも電力の安定供給ありがとうございます。 ドイツ・ベルリン開催、先進7カ国(G7) 気候・エネルギー・環境相会議では、温室効果ガスの排出削減対策が行われていない石炭火力発電を「段階的に廃止する目標に向け、適時かつ具体的措置を取る」共同声明が採択されました。 電力部門全体「35年までに大部分を脱炭素化」温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると宣言し、海外の削減対策なしの化石燃料への補助金を年内に原則廃止。 そして非効率的な化石燃料への補助金を25年までに撤廃することも盛り込んでいます。日本もG7の一員として、この共同声明にコミットすることになります。 今回の貴社の非効率石炭火力のアップサイクルという計画は国の目標と整合しないのではないでしょうか？ 前山口環境大臣は、一回目の意見募集の際に、国の目標に整合しなければ再検討の可能性があると述べていますので、これについて説明してください。 インフラを支えてくださっている貴社は日本にとって大事な存在です。今後リスクになるような計画は再検討が必要ではないでしょうか？ ご検討を宜しくお願い致します。	(No.784の見解と同じ。)
1072	いつも電力の安定供給ありがとうございます。この計画を再検討してほしいです。COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ 宜しくお願い致します。	
1073	いつも電力の安定供給ありがとうございます。貴社もおそらくご存知だとは思いますが、石炭産業はこの先大きな転換期を迎え、未来は再エネです。 今回の松島計画でガス化のための設備投資をしても、結局数年で再エネ設備に変更しなければならず、採算がとれるのでしょうか？ 貴社の未来のためにも、「GENESIS 松島計画」の再検討を宜しくお願い致します。	
1074	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 今回のウクライナ戦争でヨーロッパの国々はロシアにエネルギーを依存していたために、エネルギーを盾に脅されています。日本も石炭や化石燃料由来のアンモニアや水素に依存することにより、今後同じような事態に至る可能性があります。 早急に再エネにシフトして自国でエネルギー自給できるようにするべきだと考えられますが、なぜ石炭火力に固執し続けるのでしょうか？ 再エネで賄えるよう、建築物などで省エネを進めても、石炭火力発電を利用し続けると省エネ分削減したCO_2が一気に排出されてしまうのではないでしょうか？ 貴社の未来のためにも、「GENESIS 松島計画」の再検討を宜しくお願い致します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1075	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 今回の計画書で、アンモニア混焼を使ってカーボン削減を目指すと仰っていますが、アンモニア混焼はまだ技術的にも未熟で、コストも上がります。すでに再エネは確率された技術で、コストもどんどん下がってきています。コストも安く、確実な発電方法があるのにもかかわら ず、石炭火力を継続利用する理由は何でしょうか？ 安定供給のためとよく言われますが、そのためにCO_2排出量が削減できない方法を選んでしまうと、地球が安定しなくなり、私たちの生活，命そのものが脅かされますが、その点はどうお考えでしょうか？ 貴社の未来のためにも、「GENESIS 松島計画」の再検討を宜しくお願い致します。	(No.784の見解と同じ。)
1076	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 石炭や資源を外国に頼ると、今回のウクライナ戦争やコロナのような非常時に物流が滞り （確実に起きます）、電気代が不足したり高騰します。しかし再エネだと自然を利用しエネルギーを自国で賄えるため、安心安全で価格も高騰しません。この先気候変動は確実に悪化していき、国同士の安全保障の面でも不安定なやり取りが行われる可能性が高いです。そうなるとエネルギーを自国で自給できる事が必須となるかと存じます。貴社は日本のインフラを支えて下さっておりますが、その点いかがお考えでしょうか？ 貴社の未来のためにも「GENESIS 松島計画」の再検討を宜しくお願い致します。	
1077	いつも電力の安定供給をありがとうございます。GENESIS松島計画について再考していただきたく、意見をお送りいたします。 IEAによると、気候危機解決のために考えられる2050年の世界の電源構成に、石炭火力はほぼありません。貴社ではこの事実をどう捉え、この計画を推進しているのでしょうか？ 大手企業として、世界の大きな流れに反する計画を進めることで、今後座礁資産となってしまうのではないかと感じております。 ぜひお答えいただければと存じます。 意見のご査収の程どうぞ宜しくお願い致します。	
1078	いつも電力の供給ありがとうございます。 この計画は脱炭素が求められている今、再考を求めます。COP26では石炭火力が争点になりました。 それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？ 海外の投資家からリスクがあると判断される可能性をどう考えておられますか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ ご説明をお聞かせください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1079	いまや、この日本はじめ世界各地で、甚大な気候災害が常に発生し、生活・人権・生命が脅かされる危機的状況となってしまっています。我が国日本の温室効果ガス排出量は世界第5位であり、積極的に「脱炭素」を進めるべき立場にあると世界からも認識されていますが、G7で「脱石炭」にすら後ろ向きなのは日本だけです。これは世界の潮流に逆行し、先進国の進歩的な連帯の足並みも崩しており、恥ずべき現状と言えます。貴社の計画は、この不名誉な我が国の現状をさらに悪化させる国益に反するものではありませんか？再生可能エネルギーのような持続可能な未来への投資でなく、なぜ石炭火力発電のような災害の原因となっている過去の遺物に投資するのですか？国の温室効果ガス削減目標に貢献し、貴社の企業倫理にも整合しているのがこの計画であるとお考えですか？「新技術」を売りにしているようですが、「脱石炭」がスタンダードとなる世界的潮流の中においてこの技術など将来性が全く無いのでは？「脱石炭」でない発電施設などいまや回収不能な不良債権化しうる無駄な設備投資では？この計画は以上の不利益および企業イメージ悪化しか貴社にもたらさないと思いますが、一体これを超えるほどのメリットなどあるのですか？	(No.784の見解と同じ。)
1080	いま気候変動が深刻だと知りました。孫もいますし、石炭が最も二酸化炭素が出ると知り、この計画は本当にやめて欲しいです。	
1081	いま世界は、再生可能エネルギーを使って作られた製品でないと、世界に流通させることができない時代に向かっています。日本は火力発電や原発に頼らなくても、再エネ100%で電力需要を賄えるポテンシャルを持っていますが、これから石炭火力を新たに動かすと気候危機対策に逆行するばかりか、再エネ普及にブレーキをかけてしまいます。そうなると日本は経済的にも世界から取り残されてしまいます。	
1082	ウクライナ、ロシアの戦争が始まり、まだ今も続くという信じがたい時代に今生きていま す。私たちの住む日本という国のエネルギーを見直す機会に奇しくもなってしまったのですが、大切なことです。 石炭は買い続けなければいけません。 二酸化炭素は減らすことができてもなくすことはできません。 再生可能エネルギーのポテンシャルは日本にあるという試算が環境省から出されています。気候変動を止めるには今も絶えず対策をとり続けなければなりません。 これと逆行する動きをすることの責任は計り知れませんし、責任を取ることは不可能です。だとしたら今からやるべきは石炭火力を再稼働することよりも、持続可能で安全なエネル ギーへの転換だと思いますが、この計画を続けられる理由はありますでしょうか。	
1083	うちは、再エネ 100 パーセント電力に変えました。自分のうちで使っている電力会社が脱炭素をしているか、していないかを考え行動しなければ子どもたちに胸を張れないからです。気候変動を止めるには、社会、産業のあり方を根本から見直すことが必要ですよ。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1084	エコサイドという言葉をご存じでしょうか？エコは環境、サイドはジェノサイドの大量虐殺という言葉から来ています。環境破壊による間接的な虐殺という意味です。 私たちのような先進国がカーボンを排出し続け、気候変動を悪化させ、今回のパキスタンのような壊滅的な自然災害を引き起こし、間接的に彼らを殺しているということをご存じでしょうか？これは環境不正義とも呼ばれます。 気候変動の原因が私たち先進国のカーボン排出が原因であると究明されているのに、まだ石炭火力発電をやめないと言うのは、まだカーボンを出し続けます！と宣言しているようなものです。これは、言い換えると、まだまだ気候変動を悪化させていきます！と言っているようなものです。 私たちが日本という先進国に生まれたのは本当にたまたま運がよかっただけです。次に生まれ変わったら飢餓や熱波、水不足、食料不足、水害、大規模暴風雨に苦しむ後進国かもしれません。日本だってどんどん気候が深刻化して毎年災害で命を落としている人たちがいます。御社の皆さんもいつか巻き込まれるかもしれません。 今がチャンスです。正しいことをしてください。先進国としての責任を果たしてください。再エネに移行してください。	（No.784の見解と同じ。）
1085	エネルギー基本計画で国は電力の構成を石炭19%としています。新設の効率の良い発電所ならまだしも（それを肯定する訳ではないですが）、無理やり確立されていない他の発電方法を組み合わせても非効率なことは変わりないと思います。どのようにお考えでしょうか？	
1086	エネルギー資源の乏しい日本では、何かしらに頼って電力を供給せざるをえない状況ではあります。ただ、今これだけ地球温暖化が叫ばれている状況で、石炭火力発電所を新たに作ることには、大きな疑問を持たざるを得ません。 石炭は石油に比べ枯渇するまでの年数が長いとはいえ、いつかは枯渇してしまう資源です。今後の世代に多くの負荷を背負わせることになります。 山林面積の多い日本では、もっと水力発電の割合を増やすのが、長期的に見ても良いかと考えます。 水力発電所建設には、費用や複雑な所有権、環境への負荷など多くの問題はありますが、実際にノルウェーやブラジルなど、多くの電力を水力で賄っている国もあります。 クリーンなエネルギーを考えると同時に、最も必要なのは、電力の消費を極力抑えることです。それは、日本やアメリカ、ヨーロッパのような先進国の便利すぎる生活を当然のこととして捉えず、少し立ち止まって世界全体、地球全体を考えて行動するべきだと思います。	
1087	エネルギー料金高騰や、電力逼迫を理由に再稼働するのは間違っています。今こそ風力や洋上などCO_2排出ゼロの再生エネルギーで電力を作り明るい未来を作る選択をしていただけませんでしょうか？	
1088	お願いします。やめてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1089	お願いします。止めてください。	(No.784の見解と同じ。)
1090	お世話になります。長文ですがご一読いただけますと幸いです。 わたしは都内で小学校教員をしている20代です。子どもたちに未来のための教育をするつもりで教壇に立っておりますが、いったいこれから先、どのような未来を子どもたちに渡せるのかいつも不安に感じています。中でも気候危機がより深刻化する今後を生きる子どもたちに対して常に申し訳ない気持ちとどうにかしなくては！という思いがあります。 そこでいろいろ勉強をすすめると日本では、石炭火力発電所の存在が気候変動への影響を左右することを知りました。当然、そのような発電方法はなくなっていくものだと思っていたのですが、今からもまだ石炭火力発電所の計画が進んでいることを知りました。驚いたのですが、よく調べようと思い、松島石炭火力発電所2号機の計画における環境影響評価方法書を拝読しました。 2050年カーボンニュートラルに向け貴社が尽力されていることが分かったのですが、ネガティブエミッションなる方法がどう考えても持続性のない様に感じました。そもそもCO_2排出がない方が良いのでは？と考えていますが、そのような視点での話し合いなどはなされているのでしょうか？ 日本は、資源の少ない国だからというような記述もありましたが、海や山、火山（地熱） に恵まれた日本なら石炭火力やそれに依存した発電方法に頼らなくても貴社のような大きな会社には、他にも環境負荷の少ない発電方法が選べるのでは？と思っています。 なかなか難しい事情があることも推察されますが、どうか子どもたちの未来のために発電方法について再検討していただけること、勇気ある一歩を踏み出していただければと願っております。	
1091	カーボン・ニュートラルを目指す社会全体の流れとの整合性をどのようにお考えなのでしょうか。	
1092	カーボントラッカーというシンクタンクのレポートによると、新規で石炭火力を行うよりも再生可能エネルギーの方がコストが安くなる計算が出ています。今は高い風力発電で も、将来のことを考えて風力発電を拡大した方が良いのではないでしょうか？	
1093	カーボントラッカーというシンクタンクのレポートによると、新規で石炭火力を行うより再エネのほうがコストが安くなる計算が出ています。今は高い風力発電でも。 風力発電を拡大したほうが良くないですか？ 五島列島では洋上風力を頑張っているのをニュースでみました。なぜ、そちらを選ばないのでしょうか？	
1094	カーボンニュートラルに向けて対策を進めている企業がある中、御社はなぜ化石燃料を続けるのですか？	
1095	カーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1096	カーボン削減量たったの 10%のために、今計画やる価値は本当にあるのでしょうか？あまりにもハイリスクではないでしょうか？	(No.784 の見解と同じ。)
1097	ガス化してカーボン削減を計画中とのことですが、ガス化は不具合や火災が多く廃炉になるケースもあります。日本は2030 年までに温室効果ガス 46%減らさなければならないのに、このような不安定な削減方法をとっている場合ではないと思うのですが、電源開発さんはこれで十分だとお考えなのですか？全く国の方針にも、G7 の合憲にも整合していないように思えます。	
1098	ガス化してカーボン削減を計画中とのことですが、ガス化は不具合や火災が多く廃炉になるケースもあります。日本は2030年までに温室効果ガス46%減らさなければならないのに、このような不安定な削減方法をとっている場合ではないと思うのですが、電源開発さんはこれで十分だとお考えなのですか？全く国の方針にも整合していないように思えます。 ガス化されても少量しか削減できないですよね。 その施設に使う予算があるなら再エネの割合を増やしたほうが地球のためにも良いと思いますが、いかがお考えでしょうか？	
1099	ガス化しようが CO_2 排出量が LNG の 2 倍の石炭が元なら、元も子もない。即中止を求めます！	
1100	ガス化するための施設を新設するのなら、そのお金を使って再エネにした方がよくない？	
1101	ガス化するための施設を新設するのなら、そのお金を使って再エネにした方がよくない？	
1102	ガス化で CO_2 が 10%減るとして、他の CO_2 削減方法はどういったものを考えられているのでしょうか。世界は低炭素ではなくて、脱炭素です。CO_2 をゼロにするために動いて欲しいです。脱炭素のためにどうする予定なのかを公表してください。	
1103	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、石炭火力発電を肯定し、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？	
1104	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？ この前例が通ってしまえば、その後他の石炭火力発電所も便乗して同じことを行い始め て、石炭火力発電所の数が増加して二酸化炭素排出量が増加してしまうという本末転倒な結果になる気がします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1105	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？ また、国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか。 私は現在高校一年ですが、不安が少しでも少ない未来を、社会のみんなで考え、つくっていきたいと考えています。 どうぞ宜しくお願いします。	(No.784の見解と同じ。)
1106	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？ 石炭火力を一刻も早くなくさなくてはいけない世界の中で、このまま石炭火力の延命をサポートしていくことになりませんか？	
1107	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？よもやこうした技術を海外の石炭火力発電所に売り込む気ではないでしょうか？仮にどうしても石炭火力発電の必要な国があったとして、その問題と日本で石炭火力発電を延命させることの理由にはなりません。日本はすでに19世紀以降の排出量、そして1960年代以降の主力エネルギーの石油への移行を行って以降、大量の温室効果ガスを排出してきた責任があります。	
1108	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？電力が生活や国の成長に必要不可欠であることも理解していますが、もう経済と気候変動のバランスをとっている場合ではないと思います。これから日本では人口も減って、省エネ技術の発展や、各家庭、各社の節電努力により必要な電力も減っていくのではないでしょうか。カーボンニュートラルに向かっている時代の流れを汲み取って、まずは排出をしない選択をすることが、貴社の持続可能な発展にもつながると思います。	
1109	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？ （※同一意見　他24件）	
1110	ガス化技術ではCO_2が「減る」だけです。この事業は低炭素の取り組みであって、脱炭素の取り組みとは言えないと思います。この取り組みが「脱」炭素＝カーボンニュートラルに繋がる根拠はなんでしょうか？	
1111	ガス化技術は、CO_2を減らすだけ、低炭素の事業ですよね？松島計画は、日本政府が示す 2050年カーボンニュートラルに結びつかないと思います。進める根拠を教えてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1112	ガス化装置をつけようと石炭は多くのCO_2を排出します。化石燃料は発電には使うべきではありません。 絶対に中止を求めます。	(No.784の見解と同じ。)
1113	きっと高い技術力をお持ちだと思うので、その力をぜひ、地球に優しい方向で使って欲しいです！	
1114	クライメイトクロックの試算によると、温暖化の原因である二酸化炭素(CO_2)を大気中に放出できるかを示すカウントダウンはあと約7年。この計画はそのカウントダウンと矛盾します。将来的に座礁資産となります。中止してください。	
1115	クリーンなエネルギーは何故ダメなのですか？	
1116	グリーンピースジャパンをはじめ、ゼロエミ横浜、Fridays For Future、New Eneration など様々な団体の情報から辿り着きました。GENESIS 松島計画に反対です。僕たちをだますことは出来ません。いい加減にして下さい。	
1117	ここで新しい火力発電を計画してしまっては、1.5度に抑えることは遥かに難しくなるのではないでしょうか？ なぜ再エネではいけないのですか？	
1118	ここまで気候変動が進んでしまった原因のかなりの部分は人間の炭酸ガス排出にあるといわれています。そのまた中核が化石燃料を発電に使うこと。日本はその最先端いや最後尾にあって「安いから使い続ける。炭酸ガス排出削減は他の国がやってくれればいい」という態度は許されません。世界中の注目を浴びる化石賞 2 回受賞！この世界に恥ずかしい状態をさらに進めようという石炭火力復活プロジェクトは断固反対します。	
1119	ここ数年の自然災害の多さを目の当たりにし、自然災害は人災だと強く思うようになりました。今温暖化を止めないと未来はありません、温室効果ガスを多く排出する石炭火力の計画は今すぐに中止すべきです。	
1120	ここ数年気候危機を肌で感じています。 このまま行ったら子供たちの生きる世界がどのようになるのかとても怖いです。 気候危機の加速をなんとか抑える為には、CO_2排出量の最も多い石炭火力発電を廃止することがとても重要となってきます。 日本はそれができる国です。 他国が石炭火力発電を廃止、新規建設停止を進めてCO_2排出を減らしていく中、日本がその足を引っ張り、途上国に負担を強いて、なおかつ日本自身でも気候危機が突き刺さっている状況で、まだ石炭火力発電を続けることは愚かしいことこの上ありません。 本当にこのままでいいと思いますか。私は松島石炭火力の稼働に反対です。 どうか本当に必要な行動は何であるかよく考えて、人々の未来を救う決断をして下さることを願っています。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1121	こちらの計画が実施されると国の目標に整合しないのではないでしょうか？	(No.784 の見解と同じ。)
1122	この、気候危機でお願いします。やめてください。	
1123	このまま CO_2 を野放しに吐き出しつづけたら、2030 年には 1.5℃を超え、その後も気温は上昇をつづけ、すべての生物とその上で命を保っている人類は絶滅する可能性が高い。あなたの会社がしていることはこういうことなのです。あなた方のお子さんも私たちの子供 も、世界中の子供も死ぬでしょう。暑さ，疫病、食料危機、酸素不足、火事、洪水、強力な台風、戦争…こんなことが毎日続く地球とこの国でどうして生きられますか？石炭火力をやめて転職してください。どうして、そうしないのですか？どうして、子供たちが地獄で生きるようになる原因を作っていて平気なんですか？あなた方のお子さんにどう説明できるのですか？ご自分の会社のことしか考えない、ご自分の仕事のことしか考えない、それでは子供たちを大量殺りくしていることになるのです。石炭から決別し、再エネ産業で仕事してください。	
1124	このままでは地球温暖化がどんどん進み、私たちは多くの災害に震えながら生活することになりかねません。 どうか化石燃料の商品をやめてください。	
1125	このままでは日本の技術も衰退し、すでに日本は見放されつつあります。 なぜ G7 に逆行するのでしょう？国同士、国際的な約束を破ってもいいのでしょうか？	
1126	このままでは日本全体の気候危機対策に莫大な悪影響を与えることになりませんか？	
1127	このままの日本の気候変動対策では2030年、2050年には気候、水不足、食料不足、干ばつ、海の水位上昇、自然災害が深刻になり日本の国土も30%が水没してしまうという研究結果が出ているのはご存じでしょうか？ なのに二酸化炭素を沢山排出し気候危機を加速させる石炭火力発電を廃止するどころか、再開するとは自殺／殺人行為に見えます。2030 年までにあと 7 年弱です。2050 年まであと 30 年ありません。御社の皆さんもお子さんやお孫さんがいらっしゃると思いますが、ご自分のお子さんやお孫さんの未来をもう一度考えていただけますか？ご自分のお子さんやお孫さんに御社のしようとしていることをなんと説明しますか？	
1128	このまま化石燃料にこだわっていては、御社の存続自体が危ういと思います。現行の御社の姿勢は一切賛同、応援できません。 未来のために再エネに移行することこそが、世界からも、市民からも、応援を得られると思います。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1129	このまま化石燃料にこだわっていると日本は世界から老害とみなされそうな気がします。気候変動をさらに悪化させ、後進国には迷惑をかけ、先進国の脱炭素実現の足を引っ張り、さらに日本自体も気候変動の被害を受けます。日本の技術はさらに衰退していきます。未来のない化石燃料に固執していては御社の経営もいつか傾くでしょう。本当にこれでいいのでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
1130	このまま化石燃料にこだわってると電源開発さん潰れてしまうよ？ （※同一意見　他1件）	
1131	このまま日本が石炭火力発電を続けたら、気候危機は加速して今の子供達、若い人たちが生きづらい地球になってしまいます。 松島石炭火力発電の計画をやめて、再生可能エネルギーにシフトしてください。	
1132	この夏の日本の高温の持続日数と厳しさは、その数年前から気づかされた異常さがもはや疑い得ないことを多くの国民に実感させました。また、今年は欧州、米国、中国大陸でも今までなかった異常高温や火災、洪水に襲われました。この原因を「人類の諸活動に由来する」とのIPCCの断定は科学的に正しい結論だと思われます。CO_2の削減は「経済成長」をストップさせることがまず必要だとの経済専門家の判断が出ています。そのためには、CO_2発生の最大の割合を占める「エネルギー」部門が真っ先に脱CO_2に転換することが、子・孫・それ以降の人類に対する責任です。エネルギー当たりの排出量が少ないと主張する天然ガスでさえ、もはや許容できません。まして、石炭火力などは論外であり、犯罪であるとさえ言えます。直ちに稼働、そして新設・改修は即座に断念すべきです。 今の先送り状態では、2030年には、生活、防災は不能になる確率が大です。やめてください。	
1133	この夏は連日電力不足と騒がれていましたが、実際のところ、九州電力管内では再生エネルギーだけで必要な電力量を上回っていて出力の制限もされました。なので石炭火力発電所をわざわざ延命して使わなくても十分な電力は発電出来るのです。どうかこのチャンスを逃すことなく、再エネに移行する英断をしていただきたいと思います。このような無意味な石炭火力発電の延命を続けると、負の遺産を次世代に押し付けることとなり、日本の技術が廃れます。電源開発さんとしても無駄な時間とお金を費やすだけです。この機会に思い切って再エネに移行し、日本の再エネの技術開発を推し進めていただきたいです。その点はいかがお考えなのでしょうか？	
1134	この期に及んで未だこんな環境破壊に拍車をかける様な計画を立てるなんて、何を考えているのか、発想が遅れ過ぎてて呆れて物も言えんわ！ あんたら大企業が地球の未来の事を考えないでどうするんだ！ 利益よりまず将来の自分達や自分達の子孫が住む地球環境を最優先にしろ！！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1135	この計画が御社の脱炭素に向けた取り組みなのでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
1136	この計画が遂行されてしまうと日本はどんどん逆行した動きをしてしまいます。これからの歯車を止める為にもこの計画はしてはいけないと思います。	
1137	この計画で新技術を導入しても、当面は石炭との混焼になるのでCO_2削減効果が乏しく、排出継続になります。CO_2を排出し続ける発電所の計画は中止を求めます。	
1138	この計画に携わっている人たちはパリ協定の内容や、IPCC レポートを読んでいるのでしょうか？ 世界全体で2030年にCO_2排出を半減し、2050年にカーボンニュートラルを実現しなければ、人々が住み続けられる地球環境でなくなるだろうという現実を知っていて、この計画を進めているのでしょうか？ 10%の削減なんて、意味がありません。CO_2を排出せずに発電できる再エネに移行してください。この計画に加担しているあなたたちのしていることは、気候危機の影響の最前線にいる国の人々や、これからを生きる子供たちの命を奪う行為だと思います。気候変動の原因と恐ろしさがわかっている現在において、CO_2を排出するプロジェクトを行うことがいかに非人道的かを考えて下さい。	
1139	この計画はこどもたちの将来にとって必要な計画でしょうか？こどもたちに気候変動の負担を押し付けてないでしょうか？	
1140	この計画は時代と逆行していませんか？気候危機に向き合い、1.5度目標を本気で達成するには、既設及び建設中の石炭火力発電所の実質的な段階的廃止（フェーズアウト）を実行すべきなのではないですか？	
1141	この計画は脱炭素に向けてのより良い計画なのでしょうか？ 1.5度に抑えるためには今から計画しては遅すぎます。再生可能エネルギーへの転換をお願いします。	
1142	この計画は本当に 1.5 度の目標に整合しているのでしょうか？	
1143	この計画は未来不誠実な計画だと思います。わたしはこの気候危機は進む社会でどうしても子どもを産み育てたいという気持ちにはなれません。なぜなら、このような石炭火力発電の計画の影響を長く受けるのは、わたしの子ども世代であるからです。日本は少子化が進んでいます。このように理由から子どもを産む選択ができない人もいると知ってください。未来世代に誠実な計画にしてください。	
1144	この計画を進めてしまうと、気候変動を加速させてしまうし、地球も滅亡を加速させてしまうという意味でもあると思います。私は人生がまだこれからなので、この計画を止めたいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1145	この計画を進めると、1.5度目標には届かないのではないでしょうか。 世界で目標を持って進んでいるところを先進国である日本が妨害するのはとても悲しいですし、納得いきません。 気候危機対策としてCO_2排出ゼロへ向かう為には石炭火力発電を今すぐに廃止して、再生可能エネルギーへシフトすることが必須だと思います。 再生可能エネルギーのポテンシャルのある日本で、電力としても、雇用の面でも持続可能な発電を電源開発さんに進めていってほしいです。 どうかお願いします。	(No.784の見解と同じ。)
1146	この計画を推進することは、世界的なイノベーションの潮流に日本が取り残されることを意味すると非常に危惧しています。なぜなら石炭火力発電は全廃しなければならないからです。いつか全廃しなければならないものに、様々なコストをかける理由はなんでしょうか？これから伸びる分野に投資してほしいです。計画の中止を求めます。	
1147	この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例が作られるのは、脱炭素社会の実現を目指す私たちにとって、とても容認できるものではありません。計画の中止を求めま す。	
1148	この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことを非常に危惧しています。計画の中止を求めます。	
1149	この事業は国内初の「非効率石炭火力によるアップサイクル」計画です。この計画を推し進めることは、日本全体が「非効率の石炭火力発電を継続してもいい」というメッセージを貴社が発信している、ということだと思いますが、貴社は気候危機の緊急性をどのように認識されていますか？	
1150	この事業は国内初の「非効率石炭火力のアップサイクル」計画です。 この計画を推し進めることは、日本全体が「非効率の石炭火力を継続してもいい」というメッセージを貴社が発信している、ということだと思いますが、貴社は気候危機の緊急性をどのように認識されていますか？	
1151	この事業は国内初の「非効率石炭火力のアップサイクル」計画です。 この計画を推し進めることは、日本全体が「非効率の石炭火力を継続してもいい」というメッセージを貴社が発信している、ということだと思いますが、貴社は気候危機の緊急性をどのように認識されていますか？ 未来世代に堂々と説明できますか？どのように説明されますか？	
1152	この事業は国内初の「非効率石炭火力のアップサイクル」計画です。 この計画を推し進めることは、日本全体に「非効率の石炭火力を継続してもいい」というメッセージを貴社が発信している、ということになり、日本の2030年、2050年の目標達成を強く脅かすものだと思いますが、貴社は気候危機の緊急性をどのように認識されていますか？国内外で企業の真摯な脱炭素への変換が求められ、注目されています。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1153	この時代に石炭発電などなぜ実行出来るのでしょうか。先日のロンドンの会議でも外国の方に「日本は石炭発電所をまだ作ってるんだよね」と呆れられました。世界で一致団結して温室効果ガスを削減しなければならないのに、日本にこの分野で世界のリーダーになって欲しいのに、政府もそう宣言しているのに、なぜこんなことが許されるのか不思議でたまりません。	(No.784 の見解と同じ。)
1154	この石炭火力発電事業はただちに中止すべきです。科学者や国連事務総長が言うように、パリ協定の目標を達成するためには、先進国では石炭火力発電を遅くとも 2030 年までに全廃する必要があります。GENESIS 松島をいま進めることは、2030 年以降も運転が続く石炭火カインフラを容認することを意味します。	
1155	この度、意見するチャンスを与えてくださりありがとうございます。 2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。 どうか皆の意見を受け入れていただき計画を考えなおしてください。よろしくお願いします。	
1156	この発電所で CO_2 の排出量は 1.5℃目標に合わせられるほど減らせますか？2030 年までというのは人間の決めた目標ですが、既に気候変動による甚大な災害は現在進行形で起きています。日本は目先の利益や聞こえのいい楽なことを優先させるところがありますが、それすらもまともに享受できてないですよね。この火力発電所を本当の意味で持続可能な形に再生する案が出ることを望みます。	
1157	これからの時代はどんどん石炭を減らしていき、持続可能な電力源への転換が求められていきます。その中で、このような石炭を延命するような事業を推し進めるのはなぜなのでしょうか？	
1158	これからの若い世代、孫のいる私には、地球環境気候危機に対してまったなしの状態であると地球規模での海水温、洪水、森林火災、環境にやさしいといいながらCO_2排出の石炭火力を推進しようとすることに危機感をもっています。 これからの世代に今私たちができることそれは、No Coal。 再生可能エネルギーを土台に転換 People Power で声をあげ情勢をかえていきたい。大きな声にして、未来の子どもたちにはずかしくない転換をさししめしてほしい。私たちはあきらめない！！！	
1159	これからはできるかぎり搾取しない方法でエネルギーを作っていくのが良いと思います。残念ながら石炭は自給できていませんし、ガス化といえど、二酸化炭素は出し続けることは現代だけでなく未来からも貸しをつくりつづけます。 この計画は日本のエネルギー政策にとって有効ですか？未来世代に胸を張れる計画でしょうか？	
1160	これから気候危機があやぶまれ洪水とかふえているのに石炭火力発電を作るのは本当に不安です。再生可能エネルギーにすべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1161	これから子供達、若い世代の人たちが生きていく地球環境がとても心配です。このまま壊れ続けていく世界を残したくありません。 先進国の中で日本だけが石炭火力発電を続けようとしているのがとっても情けなくて悲しいです。 どうか再生可能エネルギーへの転換を現実を見て実行してください。お願いします。	(No.784 の見解と同じ。)
1162	これだけ異常気象が続き、CO_2が騒がれている今、石炭火力発電所には絶対反対です！イーレックスでは水素発電所を作っています。 爆発しない水素ガスは扱いも金額的にも魅力的ではないでしょうか？是非考え直していただけたらと思います。 よろしくお願い致します m(___)m	
1163	これだけ地球温暖化でたくさんの自然災害が起きているのに、どうしてそれを止めようとしないのでしょう。自分たちには関係ないことと考えているのでしょうか。私は、我が子のため・孫のため・そしてこれからを生きる全ての子どもたちのために変えないといけないと痛感します。	
1164	これ以上、石炭火力の計画は望みません。化石燃料は卒業して欲しいです。	
1165	これ以上、石炭火力発電に依存するのをやめてください。 現在、豪雨や干魃、異常な高温による山火事など、気候変動による気象災害が世界各国で頻発しています。日本でも、豪雨によりたくさんの人が家を失い、農業へのダメージも深刻です。 その原因となる二酸化炭素を早急にへらすためにもこれ以上、石炭火力発電所の新設は不要です。再エネへの切り替えを望みます。 このままでは、日本も取り返しのつかない災害に見舞われます。子ども達の未来を守ってください。これを読む人達にも、子どもや孫がいるはずです。今だけを見て、その子達の未来を壊してもいいんでしょうか？	
1166	これ以上の温室効果ガスの排出と、資源の浪費をしないでいただきたいです。この国の、未来のことを本当に考えての行動なのでしょうか。私たちの生活に本当に必要な、大切なものは何か、今一度考えていただきたいと思います。	
1167	これ以上の環境破壊は勘弁してください。人類が生き残る為に！！	
1168	これ以上温暖化が進みませんように。	
1169	これ以上気候危機を加速させる大きな原因となる石炭火力発電を使わないでください。この計画を中止して、再生可能エネルギーへと方向転換してください！お願いします。	
1170	これ以上気候変動させないでください。 GENESIS 松島計画に反対です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1171	こんなに地球を汚してしまった私たちは、孫の世代が大人になった時に一体、何と批判されるのでしょうか？恥ずかしくて、長生きしたいとも思えません。人類が他のどの動物よりも劣っているのは「嘘」をつくこと。そして「富」と「権力」に制限の無い欲望を持つ人たちが存在することでは無いでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
1172	こんにちは。 松島火力発電の建設計画について意見させて頂きます。私は今、子を授かる事ができました。 気候変動がどんどん進んでいる中で、子を持つことにうしろめたさがずっとありました。そういう事を考えている若者がたくさんいるそうです。そんな心配をしなくてはいけないのは、とても心苦しいです。今生きている命、これから生まれてくる命にもっと頁任を持たなければと思っています。だから、気候変動の原因となっているものは一刻も早く止めていきたいです。出来る事はしていきたいです。Jpowerさんの協力が必要で、松島の計画を本気で見直して欲しいです。JpowerさんのCMを見るとこの星の未来を拓けとおっしゃっています。本当に拓ける計画なんでしょうか？いつもCMを見る度につらい気持ちになります。この地球が健康でなければ、私たちはみんな生きていけません。今までも、今現在も化石燃料のお世話にはなっています。でも変えていかなければ未来はないです。賢い人が集まった会社、常識をこえれる技術がある人がたくさんいるJpowerさん。化石燃料を燃やす事がどれだけ地球に悪影響をおよぼすかはわかると思います。Jpowerさんは変えれる力がすごいと思います。化石燃料の新たな開発に力を注ぐのでなく、再エネにシフトする方にカを入れて下さい。本当にどうか亘しくお願いします。	
1173	こんにちは。私は都内在住のソーシャルワーカーをしております32歳です。気候変動解決のために日々、余暇を使って活動しています。先日のパキスタンで起きた大きな気象災 害、静岡県の豪雨被害、これだけ気候変動・地球温暖化の被害は日々深刻化しています。石炭火力や大型電源のお陰で、私たちの生活は豊かになり、何不自由ない生活をしていること、とてもとても感謝しています。しかし、私たちは転換期におり、そして、人類の分岐点にいます。このまま温室効果ガスの排出を続ければ、私たちの生存すら危ぶまれる事態に発展します。どうか、自然エネルギーの普及のために事業を行なっていただくことはできないでしょうか。経済とは、資源とは、私たちが生存して初めて成り立つものです。どうかこれ以上の石炭火力の増加はやめ、自然エネルギーへの転換にご尽力いただくことを心からお願い申し 上げます。これまで日本を支えてきた貴社だからこそ、できることだと思っています。どうか、どうかお願いいたします。未来を明るいものにする、仲間になってください。	
1174	こんにちは。船橋市で消防士をしている者です。今回の松島計画は、本当に誰一人として得する人はいないと思います。どうか、どうか貴社の未来のための英断を期待しています。どうか、どうかお願いいたします。一緒により良い未来を築きましょう。皆さんのために心を込めて。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1175	こんにちは。廃止予定の石炭火力発電所が「アップサイクル」と称して再稼働の計画があると知り、大変危機感を覚えています。特にこの夏世界中に起きた熱波による森林火災、大洪水、異常気象は、気候変動を実感するには十分すぎる事象ではないでしょうか。化石賞を2度も授賞し世界からも非難されている日本の化石依存を深刻に受け止めるべきで す。すでに多くの命が奪われています。脱炭素が急速に求められている中で、「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんでしょうか。私たちがしなければならないのは10％の削減ではありません。「脱炭素」です。この計画を実行することは、私たちの未来を諦めることを意味します。私は許すことができません。再生可能エネルギーへの道を一緒に作っていくことはできませんか？	（No.784の見解と同じ。）
1176	ご担当者の皆さんもお気づきかと思いますが、特にこの数年で気候変動が悪化していま す。今年の夏は世界各国で発生する熱波、40℃を超える気温がヨーロッパやアジア、アメリカ大陸でも観測されています。その反面で、旱魃や豪雨、洪水など。つい先日も日本では大きな台風が静岡を襲い、北米でもハリケーンが各地を襲い様々な方が被害に遭っています。これらは全て、地球温暖化・気候変動の影響であることはご承知の通りかと思います。 今すぐに対策を取り、実行していかなければ5年後、10年後には手遅れとなってしまうことは目に見えています。もちろん国としての対策が重要であり、その対策や施策に沿って企業でも取り組んでいかれるのかとは思いますが、現在の日本の地球温暖化対策は世界と比べると非常に消極的なものです。そしてパリ協定など世界で取り交わされた規定にも満たしていないようなレベルです。 そのような日本の国レベルに合わせて目標や計画を立てているのでは、間に合いません。これからもどんどんと異常気象や災害が増えて、被害にあう人が続出します。（ご担当者さまの中には、お子さんやお孫さんがいらっしゃる方もいるのではないでしょうか？そのような将来世代の子供たちに悲惨な未来を残すことにどのようにお考えでしょうか？） 石炭火力は今の時代、廃止することで国連でも決まっています。抜け道のように存続させるような計画を推し進めるようなことは直ぐに中止してください。	
1177	ジェネシス松島計画は、すでに世界から遅れをとっている日本の温暖化対策を逆行させるものになるとは考えませんか？	
1178	すでに化石燃料の時代は終焉しています。自給できる再生エネルギー体制にしましょう。	
1179	ゼロカーボン社会を実現するのか、御社のロードマップを示して頂けませんか？	
1180	そもそもカーボンを排出しない安全で確かな発電方法がすでにあるのに、なぜまだ石炭火力？ （※同一意見　他3件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1181	そもそもなぜ石炭なのですか。脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？	(No.784の見解と同じ。)
1182	そもそもなんですが、石炭火力発電所は全廃というのが世界的な約束のはずです。排出量が削減されようがされまいが、石炭発電は廃止ということなのに、それをわざわざ復活させようとするというのはどういうことですか？ 御社では国家間の大事な約束を破ってもいいという方針なんですか？この約束を交わした他国にはなんと説明するつもりなのでしょうか？ 他の国々も、日本もやっているから、うちの国でもやっぱり石炭火力発電所使います！って言い始めたら電源開発さんの責任になりますが、どのように責任とってくれますか？	
1183	そもそも気候変動は石炭、化石産業によって引き起こされているのをご存じですか？今から石炭火力発電所を復活させるなんて、本当に信じられません。世界的な流れに逆行しているように見えるのですが、御社はそんな基本的な仕組みをご理解されているのか疑問に思ってしまいます。	
1184	そもそも松島火力発電所の復活理由は何ですか？日本は人口が減少していきますよね。であるのに、これからさらに電気は必要でしょうか？雇用を守る、ということでしょうか？石炭に関わる事業など続くはずもなく（世界からの停止圧力、投融資の停止等)、それを延命することは、再エネ含めた新たなサスティイナブルな事業の創出を妨げますよね？持続可能性を掲げている電源開発社には釈迦に説法ですが、これから日本は少子高齢化で、少ない人数で効果的効率的に進めていく時代に突入していますよね。その中で、古い技術を守るのは人材育成の観点から見ても、あまりに愚かな選択です。新しい技術を社員や関連企業の社員に持たせること、それが電源開発を支える社員を守ることになります。	
1185	そもそも日本政府はカーボン削減目標を2013年比の46%というかなりずるい数値を目標に打ち立てています。それだけでもパリ協定の 1.5 度以下には厳しいのに、そもそも石炭火力発電所である GENESIS 松島を"アップサイクル"して再稼働するという、極めて姑息なグリーンウォッシュをしていては、この1.5度目標はまず不可能だと思われますが、御社はそれでもこの計画を進めるおつもりなのですか？どうしてそう思われるのかその根拠を国民にわかるようにお答え願えますか？	
1186	ただでさえ国内の中でも西海市は風力、太陽光と再エネのポテンシャルが高い。また五島市は再エネが盛んなのに、なぜわざわざ石炭火力を延命させるような事をするのでしょうか？	
1187	ただでさえ日本は気候変動対策が世界にものすごい遅れをとっていて、これではどんどん日本の再エネ技術開発の面でも取り残され、世界的な競争に取り残され日本の経済も悪くなります。日本の電気自動車がいい例です。水素車に固執するあまり電気自動車の競争に完全に乗り遅れました。電源開発さんの経営面から考えても今再エネに移行しないのはこの先まずくないですか？座礁資産になってしまうと経営にも大きく負担になります。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1188	たとえ効率が良くなったとしても、生き物が生存できる地球でなくなってしまったら、元も子もないです。天然ガスの2倍はCO_2を排出してしまう石炭火力の全廃をお願いします。	(No.784の見解と同じ。)
1189	ドイツ・ベルリン開催、先進7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会議 ➡温室効果ガスの排出削減対策が行われていない石炭火力発電を「段階的に廃止する目標に向け、適時かつ具体的措置を取る」共同声明が採択 ➡電力部門全体「35年までに大部分を脱炭素化」温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると宣言 ➡海外の削減対策なしの化石燃料への補助金を年内に原則廃止 ➡非効率的な化石燃料への補助金を25年までに撤廃することも盛り込んだ 日本もG7の一員として、この共同声明にコミットするため、非効率石炭火力のアップサイクルという計画は国の目標と整合しないのでは？ G7の一員として、各国にどのように説明できますか？	
1190	とても懸念しています。今回の松島GENESISの計画は2026年稼働とありますが、たった4年稼働させるため、それもたった 10%しか二酸化炭素の排出量を削減できないのに、本当にそれでいいのでしょうか？だったらその"技術革新"に使うお金で再エネの方に移行するべきではありませんか？再エネ移行はもう時間の問題です。	
1191	どんどん気温が上がるのに、さらにそれに貢献する石炭火力電力の継続にこだわる理由がわかりません。業界中心主義では、地球は守れないのだということを理解していただきたいです。	
1192	どんな大義名分あったとしても、地球はわたしたち人間だけのものではないことを忘れたくないです。 一緒に暮らす動物や植物を大切に思う気持ちを無視したくないし、人間の都合で壊していいものなんて本当はないように思います。 私たち消費者は、できる限りのことを頑張ります。プラントベースの食事、ゴミを減らす努力、パワーシフト、それらの行動が、たとえ焼石に水になったとしても自分の心を尊重するために続けたいです。でも、できれば国が先導して地球を思いやる行動を国民に示してくれることを心から期待します。	
1193	どんな方法でも石炭発電を継続されるのであればその排出CO_2をゼロにする具体策はありますか？ゼロにすることができないのであれば、クリーンエネルギーへ転換してください。	
1194	ないなら、他国から盗って来い、というのが野蛮なロシア。それほど酷くはなくても、窮すれば通ずーとばかりに、旧来のやり方への回帰を打ち出すこの国の安易さにも、ある意味ロシアと同じドロ縄式の理念(ビジョン)の欠落が感じられ、行き当たりばったりのその場しのぎで、決して方法を固定すべきでない。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1195	なぜG7に逆行するの？ 国同士の約束を破るのはいけないこと！	(No.784 の見解と同じ。)
1196	なぜこの時代に石炭火力なのでしょうか？2050 年にカーボンニュートラル実現を目標にしているにも関わらずそれに反する発電方法が用いられるのでしょうか？説明をして下さ い。GENESIS 松島計画に反対です。	
1197	なぜそんなに石炭に固執するのでしょうか？日本も削減目標があるのになぜ？なぜ再エネにしないのでしょうか？	
1198	なぜわざわざ環境を汚染する発電方法を続けるのか？ （※同一意見　他５件）	
1199	なぜ御社はG7 の同意に逆行しようとしているのでしょうか？石炭火力発電は廃止にしま しょうと同意したはずなのに、根拠のない低炭素化で国際社会の約束を破るのは先進国のすることではないと思います。	
1200	なぜ今の時代に化石燃料なのでしょうか？明るい未来が想像したいです。 化石燃料使用し続けるということは、気候変動対策にはなりません。	
1201	なぜ今もなお化石燃料を使用しようとするのですか？ 世界が変わろうと努力してもこれでは温暖化は止まりません。再生可能エネルギーに転換してください。	
1202	なぜ今化石燃料なのでしょうか？ CO_2 を削減しても 10%しか変わらないのであれば温暖化対策にはなりません。	
1203	なぜ今化石燃料なのですか？ 再生可能エネルギーに転換できない理由はなんですか？	
1204	なぜ石炭が高騰していく中、石炭火力を継続しようと考えるのですか？	
1205	なぜ石炭による火力発電を行いたいのですか？あと 2 年以内に石炭火力等による CO_2 排出を変える方向に転換しないと、苦しむのは自分たちなのに、自分の首しめたいんですか？子ともたちが暑さや寒さや飢えや水害で苦しんだり死んでしまってもいいのですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1206	なぜ石炭火力を選んだのでしょうか？日本は他の先進国に比べて再エネについて勉強不足だし、ものすごく考え方が遅れてるし、目先の利益低先の姿勢が透けて見えて恥ずかしいです。GENESIS松島計画という一見恰好いい風の名前をつけてる人達は、日本が2年連続化石賞に選ばれてることを恥ずかしいと思わないんでしょうか？ わざわざ石炭火力を選んで削減しなければならないCO_2を増やすのは、世界に向けて恥ずかしいというだけではなく、有害です。 気候危機は現実です、地球に住む全員がこの問題に真剣に向き合わなければ、たくさんの人々が環境被害によって住んでいる土地を追われることになります。現実に起こる大規模な被害がわかっている状況で、加害に加担して欲しくありません。国として真剣に気候危機に向き合い、再エネに舵を切ってほしいです。	(No.784の見解と同じ。)
1207	なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	
1208	なぜ日本はそんなに石炭に固執しているのでしょうか？いつまで石炭を続けるのでしょ う？結局自分の命や自分の家族を危険にさらすことになるのに、一市民としては疑問で仕方ないです。	
1209	ニュースで「日本の夏は地獄だ、早く夏が終わってほしい」と言う市民の意見を聞きました。環境破壊が助長する異常気象は多くの人の命を奪います。GENESIS 松島では石炭火力をアップサイクルすると良いあたかもエコのような響きで事業を進めていますが、実際の CO_2排出削減量はわずかで環境負荷の高い電力発電です。計画に反対です。	
1210	パキスタンで国土の 3 分の 1 が水没するなど、気候は本当に危ないところまで変化してきています。そんな中でもあえて石炭火力を始めるというのは、日本や世界の未来にどう企業として責任を感じているのでしょうか。	
1211	パキスタンで国土の 3 分の 1 も浸水して、多くの人が被害を受けている現状をどう考えていますか？ 御社が石炭火力を続けることで、このような被害に加担していると考えませんか？	
1212	パキスタンで発生した大洪水やあちこちで起こっている干ばつなど、気候変動による被害が世界中で発生しています。気候変動の原因の一つに先進国の行為があり、その被害を主に受けているのは発展途上国であまりに理不尽。そのため、先進国である日本は気候変動の対策に積極的に取り組む義務・責任があると思います。 しかしながら、若干の二酸化炭素排出量削減のために石炭火力を継続利用する本末転倒なこの計画の内容や意見を郵送でしか募集しない姿勢などから、「どうにかして石炭火力発電を使いたい」という企みが見え隠れしている様な気がしてなりません。本当に気候変動対策に取り組む気があるんでしょうか。 気温上昇を 1.5℃に抑えるという世界の国々が掲げる目標を達成するためにも、再エネへのシフトを検討して欲しいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1213	パリ協定に整合するためには、電力セクターにおいて、2040年までに世界全体で排出量ネットゼロにする必要があると聞きました。 電源開発さんは石炭火力発電所を「リサイクル」と名乗って、アンモニア混焼技術を導入させた石炭火力発電所を作ろうとしているようですが、世界的な認識では、このような技術の商業的実現可能とは言えず、それに頼るのは間違っているのではないでしょうか。 現在世界中で起きている日本のような先進国の責任は大きく、日本の大手電力会社である電源開発さんも大きな責任があると思います。 将来世代に豊かな自然を残したいと考えているならば、早急に計画を見直してください。	(No.784の見解と同じ。)
1214	パリ協定の 1.5℃目標を達成するためには、2030 年には石炭火力発電は廃止しなければならないと言われている中、アップサイクルという名の下、10％しかCO_2排出量が削減されないのに、石炭火力発電を続けようとすることは、世界の流れに完全に逆行しています。このままでは、気候変動が後戻りできる臨界点を超えてしまい、人類やその他の多くの生物が生き続けることができない未来になってしまいます。気候危機は本当に深刻で今すぐ対策をしなければならない緊急事態です。石炭火力発電は今すぐ廃止してください！！	
1215	まず未来をうばうような化石燃料（主に石炭）は今すぐ止めてほしいです。水素燃料と混焼ありえないです。 再生エネルギーへいますぐシフトチェンジ！これしかありません。	
1216	まだまだ、やりたい事がたくさんあります。経済発展ではなく、持続可能な未来を求めます。	
1217	まだ早い。石炭火力発電であっても二酸化炭素排出量をもっともっと減らせる未来がくる。だから、今ではない。	
1218	まだ幼い子供が2人おり、私は今だけでなく未来にも責任を感じます。しかし自分だけの力では気候危機は止められないのが現状です。 多くの企業、もちろん個人も気候危機を止めるべく目標を掲げているわけですが、目標は達成できるかどうかも大切ながら、達成された後の結果がどう影響するかも考える必要があるとおもいます。 気候変動を止められなければ、脱炭素をうたうどんな目標も、残念な結果になり得ません。そして被害を1番受けるのはこの大切な決定や行動に関わることのできない若い世代やこれからうまれてくる世代です。 こうしたことがわかっているなかで現状は貴社にとって、気候危機対策はベストでしょうか。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1219	むしろ火力発電所は減らし、ゴミの出ない仕組み、すなわち生分解性の包装やフードロス削減節電等、根本的解決をお願いします。 二酸化炭素をこれ以上出すと、段階的にかつ近い将来においてこの星の命が枯れます。餓え、戦争、災害により天変地異が起こります。お金で救える命さえなくなります。少なくとも自分はこのような世界に住みたくありません。だから、長崎県西海市の松島石炭火力発電所に石炭ガス化・発電設備を付加、稼働を断固非難します。	(No.784の見解と同じ。)
1220	もう、石炭火力発電やめませんか。クリーンな電力にしませんか？ 私は命を脅かす電力を求めていません。心の声に耳を済ませてみてください。 どうかたくさんの人の声が届きますように。	
1221	もう石炭でこれ以上の二酸化炭素は必要ありません。子供達の未来を奪う石炭火力発電には絶対に反対です。	
1222	やめてください。	
1223	やめてください。お願いします。	
1224	ヨーロッパでは、EVに転換せずハイブリット車に固執している「トヨタ」の不買運動が始まっています。世界では、「CO_2を多く排出する企業は"ダーティー"と見なされ、ダイベストメントされる動きになっている」とも報じられています。 多くの日本製品の電力供給源である御社の発電所が、石炭火力を続けるとなると日本企業からもいずれダイベストメントされることになると思うのですが、なぜ石炭に固執するのですか？	
1225	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などによって、化石燃料は足りないままなのに、なぜ再稼働させるのですか？島国やアフリカから買うとしても、その国の経済発展を妨げることにつながることはなぜ考えないのですか？電力が足りないのなら、私たちは地球をこれ以上悪い場所にしないために、消費を我慢する用意があります。二酸化炭素排出量を減らすことは、恵まれた国に暮らす私たちの義務です。化石燃料を今まで以上に燃やして、排出量が減るなんて信じることができません！政府が稼働を決定するのは簡単かもしれませんが、それによって汚れる大気と地球を元に戻すのは、想像できないほど大変なんです。慎重に、賢明な判断をお願いします。 私たちは火力発電の再稼働に反対します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1226	わたしには１歳と４歳の男の子の子供がおります。彼らがわたしくらいの年齢になった時、地球の環境はどうなっているんだろうと、先のことが心配です。今年もとても暑い夏で、年々暑さも厳しくなっており、長雨による水害も年々増加傾向です。今、排出された CO_2 は、20 年もの間大気に留まり、温室効果の原因になります。逆に今、環境対策をしても20年後の大気を変えることしかできません。すぐ結果が出ないのです。ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？どうか、この先の世代のことを考えて、本当に今何が必要とされているのか、自分の世代だけでなく、今後の社会を支えていく人たちのためにも、最善の判断をしていただきたいで す。	（No.784 の見解と同じ。）
1227	わたしは GENESIS 松島計画に反対です。そもそも、石炭火力発電に反対です。石炭や石油を大量に輸入する国に、未来を感じられないからです。原材料を国内でまかなえるよう、再生エネルギーを使うべきです。	
1228	意見 ：老朽石炭火力発電所の延命策は行うべきでなく、松島石炭火力発電所は早急に停止し廃炉にすべきだ。 理由 ：昨今、世界各地で熱波・洪水・干ばつなどの異常気象が起こり、これらに共通する根本の原因は地球の気候変動と言われている。これは、日本も無縁ではない。日本は気候変動による災害・被害を最も受けやすい国であるという報告もある。 石炭は、日本で採掘しておらず、外国で採掘して搬入するにもCO_2を排出する。一方で日本の各地域には太陽光や風力などエネルギー需要を満たすのに十分な量の自然エネルギー資源が潜在している。これを開発・利用する方が、石炭など化石燃料を利用するよりも、2～3倍の雇用を生み出すと言われている。また、地域外への燃料費流出を避け、地域経済循環を生み出すことができる。それゆえ石炭利用を続けることは、気候変動に悪影響を与えるだけでなく、日本の経済や雇用にとってもマイナスで、一部の利害関係者の先細りの利権を延命させることにしか役立たない。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1229	一児の母です。 先日、静岡県を大雨が襲い、県内でも大きな被害を受けました。 私の住む浜松市でもいくつもの河川の水位が上がり、警報が鳴りやまず、不安がる娘を抱きしめて、大きな不安を抱えて夜を過ごしました。 市内では増水によって馴染みの橋が崩落し、静岡市でも断水するなど暮らしに関わる深刻な打撃を受けました。 土砂崩れに巻き込まれ、亡くなった方もいらっしゃいました。 浜松市では、海水温の上昇によって生まれる線状降水帯が上空を通り、1日の間に9月の平年の1ヶ月分の雨量を超える雨が降ったとのことでした。 夫は帰宅時に大雨に遭い、幸い無事に帰りましたが、運転中前が見えず恐怖を感じたと話していました。 32年、静岡で生まれ育ちましたが、このような被害は近年まで本当にありませんでした。温暖化は、人間活動による温室効果ガスの排出が原因であり、とりわけ石炭火力発電からの排出量はかなり深刻だと知りました。 これは気候変動による「人災」であると考えています。 電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと8年を切っているという事実をご存知でしょうか？ 将来世代が安全に生きていくためには、私たちが排出できる炭素などもうありません。この意見をまだ送ることができている私は、まだ恵まれている方です。 暮らしを奪われてしまった人たちは、こうした意見を送ることさえもできないからです。私が今被害を受けていないのは、たまたまだと思っています。 運よく免れているだけであって、本当はいつ我が家が浸水し、暮らしを奪われても、おかしくないと常に危機感をもっています。 気候変動は、電源開発の従業員のみなさんを含む、地球上すべての命と未来の問題です。石炭火力発電ではなく、再生可能エネルギーへの移行をお願いします！	(No.784の見解と同じ。)
1230	一人一人の小さな力が、大きな力になるのです。今の私たちに出来ることは、未来を想像することです。私たちの子供たちの未来のために、地球のために、環境に悪いと知っていながら、目先の未来や利益の為に、無責任な決断を強行突破する会社役員・政治家の時代は終わりにしましょう。一人一人が責任を持つ、地球人として無駄な事に労働カ・資金・時間を使うのではなく、より長く・クリーンで自然と調和して、人々の生活を豊かにしてください。	
1231	円安やウクライナ戦争の影響で、石炭の価格が短期間で5,6倍になっており、今後も脱炭素の潮流を受けて上昇・高止まりすると予想されています。石炭火力発電所を始めとする化石燃料の火力発電所は座礁資産化する可能性が高まっており、それはバイオマス・アンモニア混焼．CCUSといった技術を実装したとしても同じことです。時代に逆行した技術を使い続けるのではなく、再エネでの雇用の創出や技術開発に貴社の資金や人材を投じてほしいと思います。 どのようにお考えでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
1232	円安やウクライナ戦争の影響で、石炭の価格が短期間で5、6倍になっており、今後も脱炭素の潮流を受けて上昇・高止まりすると予想されています。石炭火力発電所を始めとする化石燃料の火力発電所は座礁資産化する可能性が高まっており、それはバイオマス・アンモニア混焼．CCUS といった技術を実装したとしても同じことです。時代に逆行した技術を使い続けるのではなく、再エネでの雇用の創出や技術開発に貴社の資金や人材を投じてほしいと思います。 （※同一意見　他３件）	（No.784 の見解と同じ。）
1233	円高も有り、自前の自然エネルギーに転換するチャンスです。持続可能な地球にするためにも 化石燃料は今すぐ止めましょう。	
1234	欧米を含む多くの先進国で、気候変動の阻止や脱炭素社会の実現のために世論が変わり、政府や企業の取組も大きく変化しています。 COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。 削減するという国際的な動向に、日本もコミットしています。 そんな中で、これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がってしまうのではないでしょうか…？ 海外からも、このようにいつまでも石炭火力発電に依存し続ける姿勢に疑問の声が多く上がっています。 気候変動は、御社で働くみなさん、もちろん経営者のみなさん、そのご家族のみなさんの未来に関わる命の問題です。 すでに多くの人たちが、温室効果ガスの増加による気候変動で、命を落としています。仮にパリ協定の1.5度目標を達成できたとしても、将来、子どもたちは今よりもさらに過酷な環境にさらされるでしょう。 1.5度目標が達成できず、温暖化の阻止に失敗すれば、水不足、食糧難、さらなる災害に苦しむことになります。 30代である私も、自分自身の将来に恐怖と不安を感じています。 ですが気候変動が阻止できなかった場合に、何よりも恐ろしいのは、自分が先立った後に、娘を助けてやれないことです。 日本の安定した電気を供給していただいていることは感謝していますが、本当にその方法しかないのでしょうか？ 次世代の未来を、地球環境を悪化することでしか、電気を作ることはできないのでしょうか？ 私たちの暮らしを支えるという意味で電気を供給して下さっているのなら、今一度原点に立ち返り、方法を再考していただきたいと思います。 どうぞよろしくお願いいたします。	
1235	俺は「石炭火力発電所を全廃しよう」という考えだから。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1236	温室効果ガスの 1 番の問題は石炭の火力発電です。世界的に石炭を止める方向に向かっているのにそれに逆行する先進国の日本、しかも日本で一番大きい電力会社のＪ-パワーが時代を逆行して石炭の火カプラントを再稼働することは日本人として恥ずかしい事態です。石炭火力発電に反対です。	(No.784 の見解と同じ。)
1237	温室効果ガスの大きな削減につながらない石炭火力発電計画の中止を求めます。今年の 6 月にドイツで開催された G7 では石炭火力発電の段階的廃止が合意されました。将来的に廃止しなければならない石炭火力発電をなぜいま、計画しているのでしょうか？将来的には座礁資産となります。	
1238	温室効果ガスの大きな削減にはつながらず、非効率な石炭火力の長期間にわたる延命にもつながりかねないこの計画の中止を求めます。	
1239	温室効果ガスの排出量が、大幅に削減されない GENESIS 松島計画に反対です。	
1240	温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電所計画は眼前に迫った気候危機に目をつぶり先延ばしにするものです。松島石炭火力発電所計画には反対です。ウクライナ戦争によるエネルギー問題は理解できますが、危機に瀕した時こそ日本の底力へのイノベーションを模索してください。	
1241	温室効果ガスを排出しない、環境負荷をかけていない、経済的に立場の弱い方たちが災害に遭い、感染症に苦しみ、命を落としている姿を見ると、本当に胸が押しつぶされそうになります。 そこに私たち日本の石炭火力発電が加担しているともなればなおさらです。自国の罪深さに心が締め付けられます。 エネルギーは私たちの暮らしに欠かせないものですが、このまま石炭火力を続けることは脱炭素の位置づけになるのでしょうか？ 温室効果ガスをこれからも大量に排出し続けることは、自分たちを含む、星の数ほどの尊い命を奪うことです。 西海市や長崎県では、風力発電など再生可能エネルギーのポテンシャルがあるのではないでしょうか？ 本当に、石炭火力を使い続けることしか選択肢はないのでしょうか？ これ以上化石燃料を使い続けることの危険性を、世界も、市民も、若者たちも気付き始めています。 私たちの未来のため、どうか再生可能エネルギーへの転換をお願いします。	
1242	温室効果ガスを排出しない石炭火力はないです。10%減るだけでは意味がないです。 よりよい解決方法があるのだからそちらに移行することにお金と時間を使ってください。	
1243	温室効果ガスを排出する発電施設への投資、その建設に強く反対します。	
1244	温室効果ガスを排出する発電所をこの時代に稼働させるのは、世界の求めていることと相違しているのではないでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1245	温室効果ガス削減に逆行してまで再稼動する意味は？	(No.784 の見解と同じ。)
1246	温室効果ガス排出削減が必要と考える立場から、GENESIS 松島計画に反対です。	
1247	温室効果ガス排出削減のため、GENESIS 松島計画に反対します。	
1248	温暖化がこのままでは温度上昇が止まらなくなるとテレビで見ました。私には孫がいて、孫の将来が心配です。この計画の話を聞き、どうか、考え直してください。石炭を燃やすと、孫の未来は無くなります。本当にやめて下さい。御社の方々も人の心があると思います。他のやり方（再エネが良いとテレビでもありました）発電してください。	
1249	温暖化が加速してます。お願いします。やめてください。	
1250	温暖化が進んでいる中で CO_2 を多量に排出する石炭火力発電はやめて下さい。	
1251	温暖化が進んで災害が目に見えて増えているのに、二酸化炭素を多く排出する石炭火力を続ける理由はなんですか？ 長期的にメリットはあるのでしょうか？	
1252	温暖化で気候危機。 もう臨界点になっているのではないかと心配。 政治をはじめ世界中でこの地球を守るため一刻も早く打開策をしてほしい。身近にある石炭火力発電所はとんでもないと思う。	
1253	温暖化で気候危機が迫っている中、火力発電の再稼働は許せません。	
1254	温暖化で大きな災害が起こり、また人間も動物も住みにくい気象環境になっている現在、それを食い止めるのと全く反対の方向に進ませる、石炭火力発電所の稼働を絶対やめて下さい。	
1255	温暖化により私が住む場所も、台風のたびに床下浸水です。高齢者も多く避難を支えるのも最近大変です。温暖化をさらに加速する石炭火力発電には反対で、松島の今回の計画はやめて下さい。	
1256	温暖化による気候変動は様々な形で私達の喜らしに影響をすでに与えています。　GENESIS 松島計画に反対致します！！	
1257	温暖化による災害が増えで怖いです。なのに温暖化が進めば災害はこれ以上になる。火力発電を続けていては 1.5 度に抑えることは無理です。なぜ続けるのですか？	
1258	温暖化による山火事、洪水被害が世界中で起こっています。子供達の未来をあかるいものに！ 一人一人のちからが必要です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1259	温暖化による地球環境の変化によって、人類を含む生態系の危機が進行しています。温暖化を加速させる石炭火力発電は直ちにやめるべきです。そのための抜本的な決断が必要です。ましてやさらに石炭火力発電を計画することをゆるせません。GENESIS 松島計画に反対です。	(No.784 の見解と同じ。)
1260	温暖化の影響により日本国内の豪雨災害だけでは無く、地球規模での気候変動対策が一刻の猶予も無い状況下で、温室効果ガス排出量がとても多い石炭火力を増やすという選択は、さらに自然災害の被害者を増やすことに繋がると思います。	
1261	温暖化は緊急の課題です。賢明な方策をとらなければなりません。火力発電ではないエネルギー政策を根気よく考えるべきです。 もちろん危険極まりの無い原発再稼働・新設の政策は断固反対です。	
1262	温暖化促進で、時代遅れだから！日本には不向き！	
1263	温暖化対策に逆行する、GENESIS 松島計画、火力発電の再稼働は、絶対にやめてください!!ソフトエネルギーにもっと本腰を入れ、予算を拡大してください!	
1264	温暖化対策は待った無しの状況です。地球は私たちの住処です。 なぜ今化石燃料なのですか？	
1265	温暖化対策や気候変動対策、世界の流れと逆行した石炭火力発電の再稼働に反対します。	
1266	温度上昇が 1.5 度に近づきつつあるのですが、GENESIS 松島計画は本当にやるべきことですか？1.5 度を抑える努力をしたいです。パキスタンで異常気象が起こるみたいに、日本もああやって異常気象が起きるようになると思うと嫌だし、食料自給率が低く海外に頼っている日本は本当に世界に降り掛かってきてる異常気象に対して目を向けないといけないと思います。自分もまずは買い物から選択しようと思ってます。松島計画をやる理由ありますか？	
1267	化石燃料と原発から離脱し、再生可能エネルギーへの転換を、日本をはじめ先進諸国がすすめる事は国際的責務です。 転換による経済効果も大きく、更に新たな雇用の拡大に大きく貢献します。 温暖化を抑え、自然環境の破壊をこれ以上にしたい為にも人類にとって必須です。私もその為に頑張りたいと思います。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1268	化石燃料に頼る社会を続けた結果、アマゾン熱帯雨林はCO_2吸収源ではなくて、すでに一部では日本と同じ年間のCO_2を排出するようになり、グリーンランドの氷河が溶けるのを止められなくなって、海面上昇する未来はすでに確定してしまっています。とっくのとうに、石炭火力を卒業していなければならなかったのに、今でも少しマシになるというだけで続けるのでしょうか…他の人たちがやっているからって自分の子どもが亡くなってしまう未来に加担しますか？ 今から違う生き方を選んだら、少しでも子とも世代が安心できる未来をつくれるならそっちを選びたくないですか？どんな理由も理にかなわないです、安全は守れない、石炭を2022年でも使うのは。	(No.784の見解と同じ。)
1269	化石燃料の使用は地球温暖化対策、ゼロエミッションに逆行する事だと思います。世界的にも日本のイメージが悪くなります。ぜひ、中止のご検討をお願いいたします。	
1270	化石燃料は今すぐに使うのをやめないと、温暖化が抑えられなくなって猛暑、洪水、異常気象、海面上昇など数え切れない被害を起こします。お金じゃなくて、次世代の健康を考えてください。	
1271	化石燃料は今やめなければ地球温暖化はどんどん進みます。なぜ再生可能エネルギーではいけないのですか？ 地球は待ってくれません。	
1272	化石燃料を使えば、大量の二酸化炭素を出し、気候変動を促進させている。そんなの中学生の私ですら知っています。 それなのに、あなた達はGENESIS松島計画を進めようとしています。 あなた達は間違いなく、この事業は環境破壊をすることを知っています。それなのに、この事業を進めようとしているのはなぜですか？ 環境壊せば、私達の未来が危ないし、社会的弱者が最も被害を受けます。この計画をすすめる、あなた達は私達が被害を受けてもいいってことですよね？ お金のためにしかならないこの計画をすすめる、あなた達は人の心がないのですか。	
1273	化石燃料を使わないようにしましょう。気候	
1274	化石燃料を止めなければ温暖化は進む一方で災害がもっと増えて行く事はご存知のはずです。どうか計画をやめてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1275	化石燃料を燃焼させる火力発電の影響は温室効果ガスの排出のみならず、フラッキングがもたらす土地への打撃、輸入に伴うさらなる排出負荷など数々の懸念を伴います。 今回の「GENESIS松島計画」では、アップサイクルの効果がCO_2 10%減と微々たるもので す。他の再生可能エネルギーは設置にこそ材料とエネルギーはかかりますが、その後の運用を含めて考えると、大気中に排出される炭素の量は大幅に減らすことができます。 脱炭素には何よりエネルギー源を化石燃料から再生可能エネルギーへ切り替えることが最重要で、最も効率よく、不可欠であることが世界中のスタンダードであるという現状で す。地球環境の変動がまさに危機として現実のものになってしまった今、是非、何が本当に”現実的”な計画なのか、専門家の皆様に、科学的に前向きに検討していただければ幸いです。	(No.784 の見解と同じ。)
1276	化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっているのはどういうことでしょうか？世界全体で脱炭素を目指しているのに、逆行していると思います。	
1277	家族で環境の勉強や活動をしていますが、小学生の子供にこの石炭発電所の話をしたのですが、全く理解出来ないとのことでした。未来を担う子供たちに納得のいく仕事をしませんか。	
1278	火力発電ではなく、再エネに転換をお願いします。いまから計画していてはCO_2が増えていく一方ではないですか？	
1279	火力発電の新設はやめてください。 世界中で気候変動がすでに起きています。日本でも起きています。 これからもっとひどくなると言われている気候変動が私たちに影響してきます。怖くないですか？	
1280	火力発電は、気候危機への取り組みが強く求められている現在の状況において許されるものではありません。子どもの世代に負の影響を与える決定に強く抗議します。	
1281	火力発電はCO_2を多量に排出し、温暖化を進め、生命を脅かします。再稼働を絶対反対します。 （※同一意見　他１件）	
1282	火力発電は既存の設備と、ソーラーシェアリングで賄えるよ！	
1283	火力発電は地球温暖化の原因です。再生エネルギーにかえてください。	
1284	火力発電所の稼働反対です。	
1285	火力発電所の活用は適切ではないと考えるため。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1286	火力発電所の再稼働に反対します。地球温暖化を加速するおそれがあります。	(No.784 の見解と同じ。)
1287	火力発電所の使用に反対です。 今異常気象故と思われる様々な事を思う時、未来の為にこの地球を大事にして欲しいと考えます。	
1288	火力発電所の使用は反対です。 今、既に異常気象を体験している私等中高令年代の者として、次世代に継ぐ地球の温暖化の加速は、深刻に考えるべきです。	
1289	稼働に反対します！	
1290	稼働に反対します。	
1291	稼働に反対です。脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2 を最も排出する発電方法」を選択するのはなぜでしょうか。	
1292	各地域への安定したエネルギー供給をありがとうございます。日々の地域への多大な貢献に大変感謝をしておりますが、 この度の石炭ガス化・発電設備を付加した上での再稼働を見直してほしいです。 既に投資した資金、新技術への期待、従事する方の雇用など大きな問題がたくさんあるかと思いますが、石炭火力発電の気候変動への影響を考えると賛成できません。　WMO（世界気象機関）などの国際機関が先週発表した報告書によりますと、各国が2030年の目標にあげた削減量の合計よりも"7倍"多く削減しない限り、最終目標である「平均気温の上昇を1.5度に抑える」ことは達成できません。 この状況では今から排出量を減らすことが必須です。 貴社の計画である2026年からの10％削減ではあまりにも削減量が少なすぎます。 今後気候変動の影響は増し、CO_2排出の多い・多かった企業への風当たりは強くなり、コスト面でも再エネと逆転する可能性が大いにあります。 以上を踏まえた上で、アップサイクル及び再稼働計画を見直してほしいです。再エネを拡大させる等の計画があればぜひ応援します。 気温の上昇が1.5度と2度の場合、影響を受ける人の数が数億人単位で変わります。 日本でも近年大雨や高温の頻度が増し、人的被害、農業漁業への被害、生物種の大幅な減少など影響が深刻です。日本も気候変動の影響を大きく受ける国の一つです。 どうぞ計画を見直してくださいますようお願い申し上げます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1293	学生たちが、渋谷に気候時計を設置し、私は刻一刻と残された時間が減る様子を見ました。 気候時計によると、気候危機の臨界点までのタイムリミットは、7年を切っています。このままだと7年後に気候危機を避けられない未来になってしまうのに、いま、石炭火力を続けることは、若者の権利・暮らしを奪うことに等しいと思いませんか？	(No.784の見解と同じ。)
1294	株主提案までされたのに、なぜまだ石炭？まだやるの？G7加盟国なのに？ (※同一意見　他4件)	
1295	株主提案までされたのに、なぜまだ石炭火力発電に依存するのでしょうか？	
1296	株主提案までされたのになぜまだ石炭なのでしょう？なぜ、まだやるのでしょう？ G7 加盟国なのに、これでは世界に示しが付きません。	
1297	環境のことを考えると、計画を中止して欲しいです。	
1298	環境を汚染しない発電方法があるのに、なぜわざわざ自然環境を汚染する発電方法を取り続けなければならないのか理由をお答えくださいますか？	
1299	環境影響評価方法書の第2章4ページには、GENESIS松島計画の魅力として「早期のCO_2削減」「電力の安定供給」「再生可能エネルギーの導入拡大」「2050年のカーボンニュートラルを目指す政府の方向性にも合致」が挙げられていました。 しかし、日本にはもう1つ素晴らしい計画が存在します。日本の大学教授や研究機関の研究者たちがつくった『レポート2030』です。2030年に石炭火力発電をゼロにしながら、2050カーボンニュートラルも経済再生も可能になるロードマップです。石炭火力発電に頼らずに、GENESIS松島計画と同じ魅力をもつ計画があるのです。『レポート2030』のような方策を検討してください。 気候変動は世界の問題です。いくら「政府の方向性にも合致」していても、世界全体で カーボンニュートラルが達成できなければ深刻な被害を受けることになります。IEA『Ne　Zero by 2050』は世界全体でのカーボンニュートラルには、先進国の2030年脱石炭が必要だとしています。私は石炭火力発電に反対します。 気候危機を訴える市民は確実に増えています。事実、このGENESIS松島計画への注目は去年よりも高まっています。仮にこの石炭火力発電所が稼働しても、市民はいつか停止に追い込むかもしれません。そうなると、資金回収は難しくなります。GENESIS松島計画が電源開発の利益になるのかも疑問です。	
1300	環境省の言うように国の削減目標と整合していない。再検討し、再エネに移行してください。 (※同一意見　他4件)	
1301	環境省の言うように国の削減目標と整合していません。再検討し、再エネに移行してください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1302	環境大臣が意見書にて「本事業について、我が国における温室効果ガス削減に係る中期目標との整合性を判断することができない。このため、発電事業者による自主的な枠組の下での実行計画やそれらの実効性を確保するための政策的対応等について、早急に見直しを進めることが必要不可欠である。」と述べたことからも、この発電所の再稼動は方向性を見誤っていると思われます。ぜひ再稼働をやめてCO_2排出ゼロへ転換してください。	(No.784の見解と同じ。)
1303	環境破壊を抑えたい。	
1304	環境保護のため。	
1305	気候危機が取り返しのつかないレベルになるまで残り7年後というのはご存じでしょう か？この時点で二酸化炭素の排出量の多い石炭火力発電を再利用することは間違っていると思います。	
1306	気候危機が取り返しのつかないレベルになる前に化石燃料をやめなければいけないと思います。 今ならまだ間に合うのになぜ化石燃料を続けるのですか？ 2030 年でその取り返しのつかないレベルに達してしまいます。	
1307	気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化していると言われています。今現在、世界中の災害（台風やハリケーンの被害）は温暖化の影響下での気候変動による人災だと言えます。そんな中、日本で「石炭火力」という言葉を聞いて正直驚きました。この世界の動向と逆行していると思います。「電力安定供給のため、石炭火力は大切だ」という資源エネルギー庁の記事は読みましたが、先進国が全廃する方向に舵を切っているのには明確な理由があります。どうか、稼働は取りやめてください。	
1308	気候危機が待ったなしの今、これ以上石炭火力発電を続けるのはやめてほしいです。	
1309	気候危機で海水温の上昇や自然災害の被害が増えている中で、私の子どもたちの世代の事をとても心配しています。 そんな中、「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ Jパワーさんが風力発電を取り組んでいらっしゃるのに、石炭火力に固執している理由がわたしにはわかりません。 御社の英断を期待します。	
1310	気候危機について危機感を持っていたらこの選択肢にはならない気がします。また、国際社会との足並みを揃えて石炭火力全廃が必要なのに、なぜこのような選択になるのか疑問です。	
1311	気候危機による猛暑、豪雨や自然災害で、あなた、あなたの家族、あなたの子供の自由な活動や生きがいが牢屋に閉じ込められるような未来、あなたは見たいのですか？？ +1.5℃未満を満たさない温室効果ガス排出削減の遅れは、まずあなたや大切の人の未来を閉じ込めます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1312	気候危機に直面している国や地域をしっかり見てください。現実で、起きています。人間活動による結果と科学者も言っています。石炭の＂アップサイクル＂温暖化を止めることには繋がらないですよね？子どもたちの未来を奪わないでください。日本の技術力で石炭に加担せず供給することは絶対に可能です。道徳的で正しい選択をして下さると信じてます。	(No.784の見解と同じ。)
1313	気候危機のことを本当に危惧している若者です。私は30代ですが、気候崩壊が現実のものとなる2030年代、2040年代、2050年代も現役世代として生き続けます。気候崩壊を引き起こし、地球を「ホットハウス・アース」にするCO_2をたくさん出す石炭火力発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ あなた方は我々の未来と、あなた方の未来も奪っています。	
1314	気候危機のことを本当に危惧している出産を終えたばかりの母親です。 近年世界各地で異常気象が立て続けに発生し、熱波や干魃、洪水等でCO_2の排出量が少ない国でも壊滅的な被害がでていますよね？ 日本各地でもこれまでに無いほどの雨量や酷暑が連日続きました。 温暖化を食い止めるために脱炭素社会を目指しているはずなのにCO_2をたくさん出す発電所をなぜ使用しようするのでしょうか？ 気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」はタイムリミットまで残り8年を切っています。想定外のことが起こり得るとし、それよりも早く実現させなければいけないと思います。 全ての事柄は世界へ繋がっているので、目の前だけをみていては取り返しのつかないことになると思います。 地球環境や生物多様性が深刻化する中で貴社は地球環境、または生物の未来を補償をできますか？	
1315	気候危機の回避に全世界が取り組む中で、何故に日本は石炭を選択するのか？メリットは全くない。EU『RePowerEU』を見習って欲しい。単に時間とお金の無駄であり、その間もガスの排出は増え続け、他の国々から非難をも浴びるであろう。先進国として不名誉である。	
1316	気候危機の時代にあって、私たちの生存が温暖化によって危ぶまれています。その元凶は化石燃料の消費です。中でも石炭は最もCO_2排出係数が大きいです。是非石炭火力発電所は停止すべきです。人の生命に関わる重大行為です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1317	気候危機はいのちの問題のスローガンを掲げ、気候変動対策の強化と気候正義を訴えた世界気候アクションデーの夜に静岡県を襲った台風15号は、観測史上最大の降雨量を記録 し、その影響で週明けの現在も清水区を中心に大規模断水が続いています。学校も休校になりました。また、山間部を中心にいまも停電が続き、集落の孤立が続いています。断水の解消は、10月初旬になる見通しです。 ライフラインはいのちに直結します。そして、災害時により困難に陥り取り残されるのは弱者です。 これをどのように感じますか？ 御社が続けようとしている石炭火力が気候変動に加担していることは、疑う余地がないはずです。	(No.784の見解と同じ。)
1318	気候危機は止めなければならないことは、人類だけでなく地球上の生物全てに影響のあることで、免れない課題です。 この計画はその課題に対して最善の努力をしていることになるでしょうか？削減はできるかもしれませんが十分でしょうか？ 持続可能な方法でしょうか？ クライメイトクロックやティッピングポイントなどタイムリミットが示されていますが、これに対してこの計画は十分なものでしょうか？	
1319	気候変動が年々深刻になっているのを実感していて一刻も早く脱炭素化社会になってほしいと思っています。松島計画では脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？	
1320	気候変動に悪影響を与える石炭火力発電所の稼働に反対します。	
1321	気候変動の悪化により私たちはこれからは生き残りをかけて選択をしていかなければなりません。石炭による発電は今すぐやめなければならないんです。 世界のあちこちで自然災害が起きて、何万人という人の命が奪われています。先日のパキスタンでは1000人以上が亡くなりました。また石炭発電による大気汚染で毎日沢山の命が奪われています。その責任はすべて私たち先進国の欲のせいです。お金や利権は一部の人にとって他人の命より大事なものなのかもしれませんが、人類が絶滅したら金儲けは出来ません。もう一度考えなおしてください。	
1322	気候変動の影響を最小限に抑止し、自然環境を保全し、未来の世代に受け継ぐために、GENESIS 松島計画に反対いたします。	
1323	気候変動の恐ろしさを実感しています。特に今年の夏は世界各国でも熱波や洪水が発生 し、直近では静岡でも大型台風が直撃しました。気候変動が引きおこされている原因は温室効果ガスの排出です。一番の排出先は、発電由来だと言われています。本計画を続行することで、更に多くのCO_2排出することはぜひ中止していただきたいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1324	気候変動は、気候危機という言葉で表現されるようになりました。危機的状況です。この夏も暑く、熱中症で亡くなる方が大勢いらっしゃいました。 局地的な大雨、雷による自然災害も多発しています。 なによりも、大切にすべき子どもたちの未来を考えると、とても申し訳なくなります。未来を苦しめるような状況を、大人がつくってしまってよいのでしょうか。 二酸化炭素をこれ以上増やさないでください。削減できると言っても、膨大な量を排出することには変わりありません。 子どもたちに対して、大人として責任のある行動をしてほしいです。	(No.784の見解と同じ。)
1325	気候変動は、将来世代にとって本質的に不公平な問題です。気候変動の影響をより大きく受けるのは、より若い世代、これからの世代だからです。 御社のウェブサイトを拝見する限り、御社の方針に若者世代の声はあまり反映されていないのではないかと思います。今回集まった意見フォームをしっかり読み、深く議論してくださることを期待しています。 50年後、100年後の、自分たちがいない未来のことを想像するのは難しいですが、自分の子孫のことや、周りにいる子どものことを考えてみてはいかがでしょうか。 私は20代後半の女性で、今子どもを持つことなどを検討していますが、正直、自信を持って、自分の子どもをこんな危機の迫った社会に送り出すことはできません。 そんな子どもたちが、大人になって2030年、2050年、2100年に日本の気候変動問題の歴史を振り返ったとき、「2022年のティッピングポイント直前のタイミングで石炭火力発電所を再稼働させた悪者」になりたくないと思いませんか。 今、御社は大きな選択を迫られています。子どもたちに胸を張れる選択を、お願いします。	
1326	気候変動は化石燃料によって引き起こされていることはご存じですか？	
1327	気候変動は日々刻々と進んでいます。最近の熱波、豪雨などの異常気象が増え、数十年に一度の〇〇と頻繁にニュースで聞くことが増えました。数年前、数十年前と比べて明らかに気候が変わっていることを肌で感じることが増えたのではないでしょうか。今のままでは、気候変動はさらに加速していきます。今、これを読んでいるあなたが、そして、あなたの大切な人が、気候変動が原因で命を落とすことになるかもしれません。何よりも大切な"いのち"のために、石炭火力発電の再稼働をやめていただきたいです。どうかよろしくお願い致します。	
1328	気候変動は抑えられないから。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1329	気候変動を止めるためのタイムリミット、ティッピングポイントについて配慮された計画でしょうか。そのためには石炭火力による事業は全廃が必要だとされていますが、計画の見直しについて議論されていますでしょうか。多くの科学的根拠がすでに示されている中で、整合性のある計画を示していただきたいです。	(No.784の見解と同じ。)
1330	気候変動対策が待ったなしの状況でなぜCO_2が最も出る石炭火力を続けるのですか？日本でも豪雨などの影響は出ています。海面上昇も将来的に深刻だと思います。 今やめなければ後戻りできません。	
1331	気候変動対策として脱炭素社会に向かっているのに、石炭火力発電を存続させるというのはどういうことなのでしょうか？世界中で気候変動による災害が多発して毎年毎年多くの命と多くの人々の生活が奪われている現状をご存知ですよね。それでも気候変動を加速する石炭火力発電の稼働を今後も進めていくのですか？！	
1332	気候変動対策に対して、石炭火力発電所の再稼働という取り組みについて、御社は社会的責任についてどうお考えでしょうか？ 御社の技術力を持続可能なエネルギーへ使っていただきたい、是非自然エネルギーへのイノベーションで日本をリードしてほしいと思います。	
1333	気候変動対策は待った無しといいます。 今後も火力発電を運転する必要はあるのでしょうか？石炭火力はコストもかかり、環境も破壊します。再エネへの転換を望みます。	
1334	気候変動対策は日本だけ遅れていて世界に取り残されているように思えます。政府のカーボン削減目標も低く、具体的な政策も取られていません。技術はあるのに再エネの導入ももものすごく遅いです。ヨーロッパも北アメリカもどんどん再エネを導入して、法案も制定されてどんどん進んでいくのに、日本はいまだに石炭による発電を続けようとしています。 御社ではどのようにお考えですか？気候変動に対して危機意識はありますか？	
1335	気候変動問題に逆行する火力発電所の延命は避けるべき。	
1336	気象病がしんどいです。気象病は気圧変化が主因で生じます。気候変動を食い止めることができなければ、気圧の変化、爆弾低気圧に代表される低気圧の発達は悪化します。気候変動を悪化させる石炭火力発電の計画は今すぐ中止してください。	
1337	貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？ 地球温暖化は深刻です。災害がこれ以上増えることを不安に思います。	
1338	貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？ （※同一意見　他2件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1339	貴社が、石炭火力を継続させることは、日本全体の気候危機対策に悪影響を与えませんか？ どのように考えていらっしゃいますか？	(No.784の見解と同じ。)
1340	貴社が$CO_2$10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？	
1341	貴社が CO_2 10%削減でどのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠を示してください。被害を出す可能性があるのに根拠すら示さないのはどうしてでしょうか。私達全員、皆さま自身、皆さまのご家族へ安全だと、守れると言い切れるのでしょうか。	
1342	貴社がGENESIS松島計画を進めようとしている事がとても残念です。 クリーンで持続可能なエネルギーの開発に努め、シフトしていくことは、日本や世界の環境に資すると共に、貴社の将来にとっても重要だと考えます。 GENESIS松島計画の見直し・撤回を求めます。	
1343	貴社が掲げる2050年カーボンニュートラル達成と本事業が矛盾していないことを明確に説明してください。貴社が昨年2月に公表したロードマップでは、石炭火力は順次フェードアウトまたは低炭素化（アンモニア混焼など）していくとありますが、混焼では排出量ゼロは達成できないため、本計画も含めて既存／新規の石炭火力は2050年までに完全に廃止されるとの理解でよろしいでしょうか。もしこの理解が正しいようでしたら、せいぜい20数年しか稼働できない本計画に大量の資金と労力を投じるのは非合理的かと思いますが、いかがでしょうか。	
1344	貴社は、本計画でのCO_2の10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのでしょうか。また、本計画によってゼロカーボン社会の実現に貢献できるという根拠は何ですか。	
1345	貴社はCO_2を減らせばOKとしか考えておられてるのでしょうか？環境コンサルをつけられないほど経営がひっ迫しておいでなら、すなおに事業を撤退なさってはいかがでしょうか？そのような経営姿勢では、そもそも21世紀の市場経済で生き残れないでしょうから。	
1346	貴社はCO_2を減らせばゼロにしなくてもOK!と考えているってことですか？？	
1347	貴社はCO_2を減らせばゼロにしなくてもOKだし国際的に先進国として責任は果たしてるよ！と考えているってことですか？？	
1348	貴社は国内で2番目に石炭火力を保有する会社です。 その貴社が、石炭火力を続ける方針を示すことは、環境への責任を果たさないという意思表示に見えます。 長期的な視野で、石炭を選択されているのですか？ 環境に対して、責任をもたないというのが、貴社の方針なのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1349	貴社は国内で2番目に石炭火力を保有する会社です。 その貴社が、石炭火力を続ける方針を示すことは環境への責任を果たさないという意思表示に見えます。気候危機が日に日に深刻化する中、一企業として石炭を続けることは、日本にも世界全体の未来に対しても大きな責任を負われていると思いますが、いかが思われますか？	(No.784の見解と同じ。)
1350	貴社は国内で 2 番目に石炭火力を保有する会社です。その貴社が、石炭火力を続ける方針を示すことは、環境への責任を果たさないという意思表示に見えます。これは脱炭素社会に貢献するとは言えないのではないでしょうか？	
1351	貴社をはじめ、エネルギー事業を担っている企業は、日本の経済発展の功労者です。当時の技術では、そのエネルギーは化石燃料に頼る以外の選択肢はありませんでした。しかし、世界は変わっています。これから先の日本を支えるのは再生可能エネルギーです。今後も日本を支え続ける企業として、勇気をもって古い技術で作った施設は閉鎖し、無駄にお金をつぎ込むのをやめ、新規事業に投資することが貴社の事業展開には必要だと思われませんか？	
1352	技術革新で CO_2 を 10%減らせるからと言って石炭火力発電にすがりつくのではなく、1 日でも早く石炭火力発電を廃止できるようにパワーシフトを実践した方がいいのではないで しょうか？	
1353	技術革新により松島の石炭火力発電所を使用すると聞きましたが、CO_2 は従来と比べても 10%しか減らないそうです。世界が脱炭素化へとの流れの中、古い石炭火力発電所をまた使用するなんて恥ずかしいです！子どもたちの未来どころか、30 年先、10 年先も人々が生きられないような状況になりかねません！こわいです！松島石炭火力発電所に大反対です！	
1354	僅かに効率をよくして延命とか、そういう小手先のことは止めて、本気で脱炭素に取り組まないと、どんどん世界から置いて行かれますよ！	
1355	近年になって如実に表れるようになった気候変動による異常気象に恐怖を感じています。CO_2 削減には石炭火力の全廃が必要と聞きました。この計画は世界が目指している脱炭素社会から外れているのではないでしょうか？	
1356	近年の気候災害は尋常ならざるものがあります。先だっても静岡市で腰まで浸かる台風被害に知人が会い、今後の復旧にかなりの負担がかかると聞きました。これを当たり前にしてはいけないと、今日はその原因になることが明白である石炭火力発電所を止めるお願いをしたいと思います。旧式の発電施設を稼働させることでの温室効果ガス排出は絶対にやめるべきです。ぜひ計画をとめてください。よろしくお願いします。	
1357	九州経済産業局によれば、九州には風力発電など再エネの潜在的な適地が多く存在し、国内の有望地域として期待されています。 大量導入やコスト低減が可能であるとともに、経済波及効果が期待される再エネではなく、なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1358	経済的得をするWin Winの状態にしませんか。私たちの子孫も安全に生きられる地球にしましょう。 気候危機について起こっているかいないのか、を論じている時点では無い事はご存知だと思います。南半球の国々、そしてフロリダは既に沈没が始まっています。日本が被災国に、そして貴方が被災者にならないと言う補償は地球上に存在している限り誰もが避けられない事実です。これを回避する方法はあります。 二酸化炭素の排出量を減らす、のではなく、禁止する事です。世界はその方向に進んでいて、日本が石炭を使用し続ける事は国益と個々人にとって全く得にはなりません。 乗り遅れて損をしない為にも、将来の利益を獲得し続ける為にも、石炭火力から方向転換して利益を得る方法を考えましょう。地球環境に良い方法へと転換する時期です。つまり現在の石炭業界にとっても、環境にとっても、Win Winの状態にする事が今なら可能で必須です。 石炭火力を止めた後、何をしたら利益を得られるのか考えて実行しましょう。必ず止めなければならない日はすぐに来ます。乗り遅れる前に行動しましょう。 今後も末永く経済的にも儲けを期待するのなら、すぐに石炭火力を止めて下さい。 地球環境が生物が生存出来ない状態になれば、誰もお金も稼げなくなるし、死んでしまったらお金があっても使えませんよね。 死にたくない、幼児でもすぐに理解出来る、とても単純な道理です。石炭火力を今すぐに止めて皆んなで生き残りましょう。 よろしくお願いします。	(No.784の見解と同じ。)
1359	経年40年の石炭火力発電所を欺輌のアップサイクルで誤魔化して再稼働させる GENESIS 松島計画に反対します。今だけ金だけ自分だけで次の世代に迷惑をかけるのを止めて下さ い。大人がこんなことをしてるのは本当に恥ずかしいことです。自分達が利益を貪るためなら次の世代の人達が地球に住めない環境になってもいいってどれだけ自分本位で恥ずかしい考え方なのかと思います。日本だって自然災害が増えてます。地球全体で起こっている異常気象は現実だし、誰 1 人無関係じゃありません。気候危機に真剣に向き合って欲しいです。	
1360	計画に反対します。ぼろぼろの火力発電所の再稼働などではなく、再生可能エネルギーなどへの転換を進めるべきです。	
1361	計画に反対です。石炭火力のアップサイクル。CO_2を減らすかもしれませんが、世界の自標はCO_2を出さなくする、なくすことですよね。それに、減らしても、まだまだとても多くのCO_2を出してしまいます。石炭火力からは卒業してください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1362	計画に反対致します。 これ以上CO_2を排出したら、地球が、私達の暮らしが危機だからです。 御社のガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初との事ですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現を妨げないでしょうか？ 御社は「脱炭素」ではなく、CO_2を減らせば良いとお考えなのでしょうか？教えて頂きたいです。	(No.784の見解と同じ。)
1363	計画に反対致します。人々の暮らしを守る為に地球を守る必要が、今あると思うからです。 西海市や長崎県では、風力発電など再生可能エネルギーのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続けるという選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？これまでの石炭火力により人々の暮らしが豊かになり発展していった恩恵に感謝の気持ちがあります。そして携わった全ての方々、働く方々、たくさんの苦労があったかと思います。 ありがとうございます。 電源開発さん働く全ての方々が平和に幸せになるよう、地球に住む全ての人がこれからも豊かに暮らせるよう、本気の「脱炭素」をお願い致します。	
1364	計画書は非常に分かりにくいように感じますが、要はカーボンニュートラルを目指しているのに、何故か石炭火力を続行させるという、矛盾した計画でありますよね。色々と尤もらしいことが並べられていますが、石炭を燃やすこと自体が、CO_2排出であり、それ自体をもうやめなければいけないというのに、時代の流れ、世界の流れとはまるで逆行したものと思います。ビジネス優先、本当に地球の未来のことを考えた計画とはとても思えません。絶対に中止してください。貴社のような大きな企業が行うことは、大変インパクトがあります。どうか方向転換を願います。子どもたちに負の遺産を残したくありません。未来に対する責任を私たち大人は負っています。利益優先より持続可能な未来の選択を。	
1365	計画段階配慮書によれば、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なるCO_2削減の実現を目指します。」とされていますが、削減を「目指す」のではなく、カーボン排出をゼロに出来ないなら、せめて 50％以上の削減を確実に約束してもらわない事には今回の計画を了承しかねます。削減を確実に約束していただけますか？	
1366	原発もそうだが石炭火力発電も地球温暖化を助長させるだけのオワコン文明だ！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1367	現在、温暖化による気候危機が深刻さを増しています。そして、より重大な気候危機を回避する為には、地球の平均気温の上昇を産業革命前に比べ 1.5℃以内に抑えることが求められています。そのため、世界の国々は2050年カーボンニュートラル社会を実現することが求められており、日本も2030 年までに莫大な量の CO_2 を排出する火力発電を廃止していく方針を示しています。石炭火力発電は、火力発電所の中で最も多くの CO_2 を排出しており、その量は天然ガス発電の約 2 倍、そして日本の発電部門における最大の温室効果ガス排出源となっています。このような石炭火力発電所を今後も継続運用していく今回の松島計画は白紙に戻すべきと思いませんか？ご検討下さい。	(No.784の見解と同じ。)
1368	現在、渋谷各所に気候時計を設置するべく若者が動き始めています。その気候時計によると、気候危機の「ティッピングポイント」までのタイムリミットは、すでに残り7年を 切っています。7年後にはゲームオーバーになってしまうのに、今石炭火力を続けることは、若者はもちろんこれから生まれてくるこどもたちの未来を奪うことに等しいと思いませんか？	
1369	現在、世界的に石炭火力発電は二酸化炭素を出して地球温暖化の原因となってしまうという考えが主流となっているので、石炭火発を改修して再稼働する資金と技術があるなら、自然エネルギーなどの地球に負荷をかけないエネルギーに力を使って、世界をリードしていって欲しいと思います。 数年の間、短期的にうまくいったとしても、何十年という単位で見れば石炭はいつか枯渇します。 長く後の世代も使えるようなエネルギー開発に期待します。 地球がどんどん温暖化して先に苦しむのは搾取されている途上国の人たちや、物言えぬ野生動物たちです。 愛のある開発計画の見直しをお願いいたします。	
1370	現在、石炭火力を新稼働させるのは全く時代に逆行するものだと思います。	
1371	現在、全世界的に脱炭素が待った無しの状況で、かつ脱炭素に最もコミットできる再エネも技術発展により最も安い電源になりつつあるのに、再エネではなく石炭火力に投資する明確な理由をお答え頂きたいです。よろしくお願いします。	
1372	現在の気候危機の緊急さ、深刻さから考えて、アップサイクルをしても二酸化炭素が現時点で10％しか減らないという石炭発電所をこれから稼働させるのは、まったく時代にそぐわないし、たくさんの人々の未来を奪うことではないでしょうか？ これが国の目標や、気候変動対策に整合しているという根拠を教えてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1373	現在の対策では気温上昇1.5℃に抑える事は厳しい事は御社もご存知のはずです。 どんなに新しい技術ができたとしても、二酸化炭素が出るのであれば廃止するべきです。一刻も早くカーボンニュートラルに向けて皆が進めなければならないのに。 変化する時には必ず反対意見がでてきます。でも、変化していかなければいけません。反対意見を言う者も、いずれはそれに慣れていくはずなのです。 なぜ再生エネルギーではだめなのですか？	(No.784の見解と同じ。)
1374	現在世界的に石炭火力発現所は廃止されている、世界からみると石炭火力は逆行する、時代遅れのものとみられています。それを続ける、またそれを長崎という地域に押し付けるというのはどうなのでしょうか？	
1375	現代の生活の負担を背負わされる将来世代の方々の環境意識は非常に高くなっていると思います。反面責任を取るべき大人世代はどうでしょうか？ 石炭火力をどんな形でも維持することは責任を取らないという行動を示すことになると思います。1.5℃目標は昨日できたばかりのことではないです。今すぐにでも減らせる行動をとってください。 新しい技術より既存の技術ですぐに減らし続ける必要があるはずです。 再生可能エネルギーは現代のエネルギーのはずです。新しい取り組みで気候危機を止められますか。	
1376	個人が庭で火をおこすにも自然環境に与える影響を考慮している2022年10月のいま。石炭化石燃料をコストのみを重視の再生サイクルを考えずに大気汚染を繰り返した結果は身近の変化で知ることができた。地上の生物が負のスパイラルから脱出できない状態だ。化石時代の祖先は立ち止まり、暗闇の夜空を見上げて考えた。未来の世界に伝えたいことはどの様な方法があるのかと。それがいま問われている若者の発信するエネルギー源から知る寛容なる方針が有るのだろうか、それが聞きたいことだ。	
1377	古い石炭火力のアップサイクルに賛同できません。ガス化処理したとしても温室効果ガスの排出量は 10%ほどしか減らず、気候変動に歯止めを掛けるどころか悪化の手助けになると思います。松島は自然豊かで再エネの余地が十分にあると思います。GENESIS松島計画への投資を再エネへ変更して下さい。持続可能なエネルギー開発をお願いします。	
1378	五島は再エネで成功して栄えていますが、松島も同じように再エネに切り替えてエコな町として開発をして下さい。私は長崎生まれです。松島で環境破壊を加担するような事業が始まろうとしていることが悲しくてありません。	
1379	五島列島での洋上風力発電の取組みなどの記事を読みました。すごく希望があって、長崎県は再エネをリードしているように思っていたのですが、なぜまだ石炭火力を続けるようなことを行うのですか？本当に必要なのでしょうか？	
1380	御社が再エネに転換することで気候変動対策に大きな影響があります。それはとてもすごい事です！そして御社にとってもとても良いことではないでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1381	御社の皆さん、自然災害に遭ってしまった人はいらっしゃいますか？実際の現場を見に行かれた方はいますか。 私は東日本大展災の3か月後、仙台七ヶ浜町へボランティアに行き、潮がきて住めなく なった地域を見て、災害で見慣れた風景が一変すると実感しました。気候変動が進むと、台風による高潮＋海面上昇で、海岸沿いの被害が増えると予測されていますが、なぜ石炭を進めるのですか。	（No.784の見解と同じ。）
1382	御社の松島石炭発電所では、現在年間600万トンという膨大な量のCO_2を排出しているといいますが、今回の高効率化によりその1割しか減らないそうですね。つまり高効率化後も年間540万トン排出し続ける訳です。 現在東京都が太陽光発電義務化をしようとしているの、ご存じですか？その削減効果は年間 6 万トンと言われています。御社の松島発電所から出る CO_2 排出量の 1 年間の量を、東京の太陽光発電化でがんばっても、回収には 100 年掛かる。東京はじめ、たくさんの地域が頑張って CO_2 排出量を低減しようとしている努力を、御社は無駄にするつもりですか？	
1383	御社の中にもお子さんやお孫さんがいらっしゃる方もいると思います。そんな将来世代に本当に胸を張って言える施策ですか…？悲しくなってきます。。。	
1384	御社の中にもお子さんやお孫さんがいる方はいらっしゃると思います。2030 年、2050 年のこどもたちの未来を考えての選択ですか？	
1385	御社の動きを受けて、九州電力さんまで、石炭火力を続ける動きを要望していると聞きました。このように、日本の石炭火力を減らすのではなく、増やしてしまうきっかけになってしまうことをどのように考えていますか？	
1386	御社はこの気候変動をより良くする力があると思います。 どうぞ、石炭火力ではなく、再エネへの転換をお願いします。	
1387	御社は今回予定されている松島石炭火力発電所の「アップサイクル」により、CO_2排出量を 10%削減できるとしています。しかし、いま世界、そして日本は2050年ゼロエミッ ション化を進めているのはご存じでしょうか？ 他発電方式と比べ、 桁違いのCO_2を排出する石炭火力発電、これを10%削減した先に、どのようにゼロカーボン社会を実現するのか、御社のロードマップを示して頂けませんか？	
1388	効率がよくなると主張されているガス化設備ですが、その他の化石燃料由来の発電と比較してもCO_2の排出量が多いと専門家より指摘されています。石炭は今すぐに止めるべきですし、それに伴う設備も今後の日本では稼働させるべきではありません。このような計画は直ぐにやめて、再生可能エネルギーなどの本当の意味でのクリーンなエネルギーへの移行をお願いします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1389	高いビルの多い東京や東北などに比べ日照時間も長いと思われる松島は太陽光も風力のポテンシャルが高く恵まれた立地であると思われるのですが、その安全でカーボン排出のない再エネではなく、コストも高く、カーボンも大量に排出し、大気汚染する石炭火力発電を選ぶ利点が私にはまったく理解できません。どうして御社は石炭による発電の方が優れているとお考えなのか説明いただけますか？	(No.784 の見解と同じ。)
1390	高効率ということは、ただ同じ量の石炭をさらに長い期間使い続ける＝排出し続けられる、ということになりませんか？結果同じ量の石炭を消費して排出することは「脱石炭」の取組みに相反したことでないでしょうか。	
1391	高齢者なので未来が心配です。炭素削減が全国に広がるように努力が必要ではないでしょう か？	
1392	国が「アップサイクル」という言葉を使って人々を騙そうとしていることに憤りを感じています。脱炭素社会という目標を掲げながら、なぜそれに逆行する計画を立てるのでしょうか？GENESIS 松島計画に反対します。次の世代の人々の未来を奪わないで下さい。世界の潮流は再エネです、お題目ではなく本当の意味での持続可能な社会を目指して、真剣に再エネに取り組んでいただきたいです。	
1393	国がカーボンニュートラル宣言をしたのに、「CO_2を最も排出する発電方法」を選択することが理解できません。 気候変動により世界各地に水害が多発しています。今、やめなければ取り返しのつかないことになってしまいます。	
1394	国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？	
1395	国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？化石燃料は即刻廃止すべきです。	
1396	国がカーボンニュートラル宣言をしましたが、CO_2を最も排出する石炭火力発電を貴社が選択するのはなぜですか？	
1397	国が脱炭素を宣言したにも関わらず、なぜわざわざ石炭火力を選ぶのでしょうか	
1398	国のCO_2削減目標に合致するのが現状難しいのに、石炭火力発電を再開したら、合致するどころではなくなってしまう。。。気候変動は日本だけの問題ではなく、その影響が世界中にいきます。私は日本で生まれ育った人間として、日本が世界中の人たちに悪影響をもたらす国になってほしくないです。そこについてはどうお考えでしょうか。	
1399	国の温室効果ガス削減目標と整合した対応の道筋が描けないGENESIS 松島計画に、私は反対します。	
1400	国の目標との整合性がないですよね。 また、長期のロードマップの提示がないままに、稼働を再開するのは、国民として賛成できかねます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1401	国の目標は、2030 年温室効果ガス 46%～削減(2013 年度比)、2050 年カーボンニュートラルですよね？石炭火力を増やして、どのようにこの目標に整合するのか、示していただけますか？	(No.784 の見解と同じ。)
1402	国はカーボンニュートラルを宣言しています。「CO_2を最も排出する発電方法」を選択するのはなぜでしょうか。2030 年問題をご存知ですか。待った無しの気候危機問題の中での本計画は疑問でしかありません	
1403	国はカーボンニュートラル宣言をしています。石炭火力発電は「CO_2を最も排出する発電方法」だと思うのですが、なぜ今その計画を推し進めたいのですか？未来世代に誠実な選択とは思えないので、いますぐ事業を中止してください。	
1404	国際緊急課題である1.5度の約束を守るために、誰もが努力をする時です。石炭火力はできる限り早期にゼロにすべき時。 企業として再生可能エネルギーへの転換を。	
1405	国際合意は、COP26 石炭フェーズダウン、G7 石炭火力のフェーズアウト、2035 年の電源脱炭素化ですよね？これに対して、どのように責任を果たすロードマップがあるのか、示してください。	
1406	国際社会が目指しているのは脱炭素です。この事業は低炭素であって脱炭素ではないと思います。国際社会との総合性はどうお考えでしょうか？	
1407	国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われており、日本以外の国は明らかにその方向に動いています。海外の環境活動家の友人たちに、この事業の話は恥ずかしくてとてもできません。どのように説明したら納得してもらえるか、教えていただけませんか？	
1408	国内のエネルギー自給率を高めないといけない中、海外の化石燃料に依存し続けるのは、持続可能ではないのではないでしょうか？	
1409	国連など国際社会では、先進国は 2030 年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えでしょうか。効率を上げても石炭や LNG を使用する限り、二酸化炭素は排出されます。太陽光パネルや風力発電のライフサイクルで発生する CO_2 の量の差は歴然です。エネルギーは私たちの生活を支えてくれるライフラインではありますが、環境保全も今後健康に生きて行くために必要不可欠な問題です。どうかそのことを考えて判断いただきたいです。	
1410	国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ 気候危機が進んだら、無関係な人、影響を受けない人は誰もいません。 この事業を先頭に立って進めて利益を得る人たちも、もしかしたらその人たちの家族も大事な人たちもペットたちも住む場所も環境も気候危機の影響を受けてしまうのです。 そういう想像力や共感を持って考えてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1411	国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。だからこそ、この計画は中止するべきだと思います。	(No.784の見解と同じ。)
1412	国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。御社だけではありませんが、御社が先ず先頭を切って脱石炭、CO_2ゼロの方針を示して頂けたら、日本国内の発電の潮流も変わるのではないでしょうか？ 最近の若者は環境問題に非常に敏感です。優秀な人材を集め、 事業を継続していくつもりなら、是非今回のタイミングで脱炭素の方針を示して下さい。よろしくお願いします。	
1413	国連など国際社会において、日本のような先進国には2030年までに石炭火力の全廃が求められています。この事業では、非効率石炭火力を継続利用する前例をつくり、脱炭素社会の実現を大きく妨げることになりませんか。	
1414	国連のグテーレス事務総長は、「石炭火力発電は全て撤廃、グリーンな石炭などない」と意見を出しています。貴社が後世に残せるエネルギーかどうかよりも、既得権益・利益優先で計画が進んでいるように見えてしまいます。 計画中止の英断をお願いします。それを応援します。	
1415	国連の出している報告書、IPCCによると、気候変動の影響で苦しむ人は、この先にもっと増えてくるとのことです。日本でも、海面上昇の影響で砂浜が9割なくなってしまったり、更なる温暖化によって熱中症などがより頻繁に、さらに重度になっていくことが予測されています。 私は現在24歳なので、私が生きている間に、そんな未来をみることになると思います。それを阻止する大きな解決策のひとつが石炭火力を止めることだともわかっています。 電源開発さんは、私を含める若者の未来についてどうお考えでしょうか？今を生きる若 者、そしてこれから生まれてくる子たちの未来が、熱中症や異常気象による食糧不足、飲み水を求めての紛争など、暗い未来でも良いと思っているのでしょうか？	
1416	今、気候危機を身近に感じることが増えています。 日本でも豪雨災害や台風の激甚化で、自分の身にもいつ降りかかるか、自分は大丈夫でも被災した方々のことを思うとおそろしく胸が痛みます。 若い人たちは子どもを持つのもためらうほど不安を感じています。私たち大人がその不安を解消する責任があると感じています。 CO_2を大量に排出する石炭火力発電を即刻やめるべき。それなのに新たに始めることはあり得ないことです。 これまで大量に排出して気候危機を招いた日本は排出を止める努力を世界の先頭に立ってするべきです。 石炭火力は即刻やめ、再生可能エネルギーを導入すべき。その立場からGENESIS松島に反対します。	
1417	今、世界中、気候が極端になっていますよね。原因は何だと思いますか？国際的にも科学者たちが二酸化炭素での地球温暖化と言われているのはご存知ですか？知らないでエネルギー関係の仕事はできませんよね。自分たちの生きているこの星のことを本気で考えていますか？目先の利益だけ見ていませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1418	今から新しい火力発電を計画、運転してしまったらCO_2を削減できても(10%)無くす事はできません。 それは気候変動対策になるのでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
1419	今から石炭とはおかしいです。この資源を使わないでください。目先の事だけでかんがえないでください。	
1420	今から石炭火力発電所の建設なんて、とても驚きました。すでにポルトガル、イギリス、イタリア、カナダ、ニュージーランド、ドイツ、チリなどの世界各国が、2030年までの石炭火力の廃止を決めています。先進国として恥ずかしい政策はもうやめて下さい。	
1421	今ならまだ気候変動対策ができる（間に合う）のに、それでも化石燃料に依存する理由はなんですか？ このまま温暖化が進めばもっと苦しむ人たちが増えます。そして私たちもそのうちの1人になります。 まだ間に合う今を逃してはいけません。計画を中止してください。	
1422	今ならまだ戻れます。戻るなら今です。石炭から再エネにシフトしませんか？	
1423	今の技術革新をしてもCO_2は10%しか減らない、バイオマス混焼、アンモニア混焼もまだ技術革新が必要ですし、両方の技術を搭載することもまだ可能かわからないと聞いています。気候危機を考えると、本当にこのプロジェクトは日本や世界の将来のためになるのでしょうか？	
1424	今の時代に石炭の利用を続けることは、大量殺人の罪に値するほどの罪だと思います。人殺しになるビジネスで手を汚しつづけることはしたくないですよね？ 人殺しをせずにピジネスはできるはずです。	
1425	今まで石炭火力発電をメインとした電力のおかげで日々快適に過ごすことができ、とても感謝しています。 これからは自然のエネルギーで、環境にも、地球で暮らしていく人間だけでないあらゆる生物にとって優しい生活がしたいです。 気候変動も抑えられます。 石炭火力を使い続けない生活をするには、気候危機を止めるには、未来世代だけでなく現代に生きるもの全てにとって生きやすい日常をつくるには、貴社の取り組みがとても重要であると思っています。 石炭火力への感謝をしつつ、新しい取り組み、それこそガス化やアンモニア混焼ではなく、日本の資源で、今ある自然と共にエネルギー自給率をあげませんか。 新たな技術へのコスト、維持するコスト、環境負荷というコスト、未来への責任、現在も続く責任。気候危機による命の問題をどう捉えていらっしゃいますか。 本当に石炭火力の維持は未来のためになりますか。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1426	今回の「アップサイクル」計画によるCO_2排出量削減効果は現状のたった 10%といわれています。この計画、国基本方針である「非効率石炭火力発電所の 9 割休廃止」という方針を悪用し、たった 10%の削減で「高効率化した」と言って莫大な量のCO_2を排出する石炭火力を稼働し続ける、目くらまし計画と言わざるを得ません。このような計画がまかり 通ってしまえば、日本が先進国として 2030 年までに非効率な石炭火力を全廃し、温室効果ガスの排出を削減することで気候危機の回避に貢献することは不可能です。日本の未来に対し、御社は責任をどうとるおつもりなのでしょうか？計画の見直しをぜひお願いしま す。	(No.784 の見解と同じ。)
1427	今回の GENESIS 松島計画は廃炉予定であった石炭火力発電所を＂アップサイクル＂して使い続けようという一見聞こえがよいですが、高効率であろうが(実際はたったの 10%減) CO_2の排出はゼロではないです。先進国は石炭火力発電所を全廃するというのが世界的な約束ですが、そんな大事な約束を守らないというのは、先進国であり世界的にも二酸化炭素を多く排出し続けているワースト 5 位に入る日本としての責任を果たしていないように思えます。最近では 1%未満しか温室効果ガスを排出していないパキスタンが、国土の 1/3 が浸水という大きな気候被害に見舞われています。こういった気候不正義に対してはどのようにお考えですか？こういった大規模な被害に遭っている国に住む子供たちに、なんと説明するおつもりですか？	
1428	今回のアップサイクルでは CO_2 排出量が 10%しか減らないとのこと。それを「アップサイクル」という環境用語で紛らわせ、莫大な CO_2 を排出する石炭火力発電を続けることは、改善ではなく「改悪」です。そのような実績が一度できてしまうと、他石炭火力発電所もそれを真似して後に続くこととなります。本当にやめて下さい。	
1429	今回のウクライナ戦争でヨーロッパの国々はロシアにエネルギーを依存していたために、エネルギーを盾に脅されています。 日本も石炭に頼っているといつか同じ目に遭うので、早急に再エネにシフトして自国でエネルギー自給できるようにするべきだと思うのですが、なぜそこまで石炭に固執するのでしょうか？	
1430	今回のウクライナ戦争でヨーロッパの国々はロシアにエネルギーを依存していたために、エネルギーを盾に脅されています。日本も石炭に頼っているといつか同じ目に遭うので、早急に再エネにシフトして自国でエネルギー自給できるようにするべきだと思うのです が、いかがお考えでしょうか？ (※同一意見　他 6 件)	
1431	今回のウクライナ戦争でヨーロッパの国々はロシアにエネルギーを依存していたために、エネルギーを盾に脅されています。日本も大きく石炭に頼っている現状では同じ目に遭うのも時間の問題ではないでしょうか？安全保障を広く考えると早急に再エネにシフトして自国でエネルギー自給できるようにするべきだと思うのですが、この世界情勢の中でも石炭に固執する理由は何でしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1432	今回のウクライナ戦争でヨーロッパの国々はロシアにエネルギーを依存していたために、エネルギーを盾に脅されているそうです。日本も石炭に頼っているといつか同じ目に遭うので、早急に再エネにシフトして自国でエネルギーを賄えるようにするべきだと思いま す。なぜ、御社は石炭発電に固執するのですか？	（No.784の見解と同じ。）
1433	今回の技術革新は一方で期待されコスト面でもかなりかかっているのではとおもいます。しかし、将来的に考えると、説明されている技術やペースでは気候変動への影響として不十分であると思います。 石炭火力の維持を考えるより、再生可能エネルギーへの転換へ舵を切る方が将来的にあらゆる面で良いはずですがどのようにお考えでしょうか。	
1434	今回の計画のように石炭火力発電設備に新たな投資することは、この先数十年の排出を固定化してしまうことになります。既に世の中の潮流が脱炭素へと進んでいる今、何故多額の投資をしてまでも莫大な CO_2 を排出する石炭火力に拘るのですか？その投資、将来的に無駄になりませんか？	
1435	今回の計画は、もっと気候変動対策をするように株主提案までされました。私たち市民だけでなく、株主もおかしいと思うような計画なのに、なぜまだ中止にならないのか不思議です。G7 の加盟国として恥ずかしくない気候変動対策をすべきとは思わないのでしょうか？	
1436	今回の計画は最初からおかしなことだらけです。断固計画中止を要謂します。石炭火力は廃止なんです。日本政府も同意したことです。アップサイクルだろうが数パーセント削減だろうが石炭発電は石炭発電です。即刻計画を中止してください。	
1437	今回の計画書で、アンモニア混焼を使ってカーボン削減を目指すと仰っていますが、アンモニア混焼はまだ技術的にも未熟で、コストも上がります。 すでに再エネは確率された技術で、コストもどんどん下がってきています。 コストも安く、確実な発電方法があるのに、なぜ石炭発電を続けなければならないのでしょうか？ （※同一意見　他5件）	
1438	今気候変動対策を頑張れば良い未来があるかもしれないのに、今のままでは子供たちが苦しみながら生活するかもしれません。 私は石炭火力を応援できません。	
1439	今計画は懸念だらけです。COP27 が来月開催されますが、G7 で同意された2030年までに石炭火力発電を停止するという合意はどこに行ってしまったんでしょうか？日本だけが独自の解釈をして従来の石炭火力発電所でも低炭素化すればいいんじゃないか？と勝手なことをしていますが、国際的な非難を受けるのは目に見えています。その点はいかがお考えなんでしょうか？電源開発さんは国際社会にどのように説明するおつもりですか？そしてそれは理解を得られると自信をもって言えますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1440	今後の日本は少子高齢化により、労働力の低下と不足が危惧されています。そのような中でこの計画を進める理由はなぜでしょうか？国際社会の中で廃止が求められる石炭火力発電は、魅力的な労働先だと思いますか？	(No.784の見解と同じ。)
1441	今後を生きる若者として気候変動を不安に思っています。発電所を稼働させれば必ずCO_2が排出されます。アップサイクルをし稼働させて必ず1.5℃上昇以内に抑えることはできますか？	
1442	今後死にゆく産業の技術開発をする意味、メリットはあるのでしょうか？	
1443	今更、ガス化しようが、石炭火力発電所の稼働などあり得ない。時代は、太陽光発電フィルム、ペブロスカイトに代表されるように、電気は必要な場所で必要なだけ発電する時代に入ろうとしています。	
1444	今更、石炭火力発電所を再稼働するなんてやめてください。発電する他の方法があります。クリーンな方法を選んでいただきたいです。それができるはずです。	
1445	今更石炭火力発電所の新設はまったく温暖化防止に逆行していると思われる。電源開発は熱心に環境教育事業をおこなっているが、子供たちになんとこのことを伝えるのであろうか？直ちにストップする必要性がある。 立ち止まって停止すべきである。	
1446	今私たちは、分岐点に立っている、と言われています。2030年までに、二酸化炭素の排出量を半分にしないと、気候崩壊が起こる可能性がとても高くなると予測されています。気候崩壊すると、これから何百年先までの人類の暮らしが大幅に厳しいものとなり、存続も危ぶまれると言われています。こんなにも壮大な問題を眼の前にして、一つ二つの企業のこれから10年、長くて20年の利益を優先して良いものでしょうか？例えば今、日本、そして、世界で、様々な気候災害の一つである豪雨による洪水、浸水などで家族や家を失った人がすでにたくさんいます。そういう体験をする人が温度上昇によってどんどん増えていくのに、その原因を引き続き作り続けて良いのでしょうか。	
1447	今世界で注目されているSDGsやESGの観点から見て、石炭火力発電を進めることは胸を張って公表できるものでしょうか？	
1448	今大雨とか台風とかこんなに大変な時に何で石炭火力を作るのかまったくわかりません。このままだと地球が無くなりますよ。 こうずいとか本当にたいへんです。環境大切にしてください。	
1449	今日は、子供たちとボランティアでビーチクリーンに行きました。砂浜にはマイクロプラスチックも多く小さな子どもたちが頑張って拾ってくれていました。 海のない山梨県からの参加者も多くいらしていました。海洋プラスチックも問題山積みです。 気候変動で災害が多く地域や国によっては被害が深刻です。 私たちは一歩一歩確実に地球の未来を変えなくてはいけません。ジェネシス松島計画の内容は納得できません。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1450	今年、若者たちがクラウドファンディングを立ち上げて、渋谷に気候時計が設置されました。わたしもそちらに参加して、気候危機の「ティッピングポイント」までのタイムリミットが7年を切っていることを実感しています。 今から、アップサイクルして旧式の石炭火力を続けることは、すでに7年後にはゲームオーバーになってしまうような状況で、未来がないことだと思いませんか？ こうした若者たちの声に、どのように答えるつもりでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
1451	今年の11月にエジプトでCOP27が開催されますが、この計画はそのような国際社会の議論の場で胸張って「脱炭素」だといえますか？実際にCO_2を排出する計画なので、今後座礁資産となってしまうと思います。中止を求めます。	
1452	今年の5月、ドイツのベルリンで開かれたG7気候・エネルギー・環境大臣会合で、日本政府が対外的に国内の石炭火力廃止を表明しました。現在、先進国では、ロシアウクライナ問題もあり、化石燃料に頼らない発電方法への加速が進んでおります。日本も、G7で表明したように、現在ある石炭火力発電に対する今後の運用を見直さなければいけません。現在の古窯の問題もあると思いますが、石炭火力発篭所のアップサイクルに費用を投じるのではなく、クリーンエネルギーにどのように転換していくのか本気で時間をかけて考えていただきたいです。	
1453	今年の夏は暑すぎました。南極の氷がどんどん溶けているし、豪雨や洪水、山火事などが世界中で起きているニュースを見て、その原因となるCO_2排出を日本が多くしていることをとても悲しく思います。 日本も沢山の気候災害に遭っているのに、どうして地球環境のことを考えた決定ができないのか本当に悲しいです。 石炭火力発電をアップサイクルしてもCO_2排出の最も多い電源であることは変わらないのに、なぜ再エネの技術もポテンシャルもある日本が使い続けようとするのか納得いきません。 松島石炭火力発電のアップサイクル再稼働は、私たち国民に対しても、世界に対してもとても無責任な行動ではないでしょうか。 再稼働に反対します。どうか人々にとって、地球にとってより良い決定をしてください。	
1454	今年の夏も異常に暑かったと思いますが、このような状況の中で新たな石炭火力の計画を行えば更なる異常気象を助長してしまいます。御社のような大きな会社が日本の再エネをリードして下さい。他の先進国に負けないクリーンなエネルギー開発を進めて世界をリードして下さい。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1455	今年の台風14号での強い風で「窓ガラスに飛来物が飛んできて割れるのでは」と、私は恐怖を感じています。ご存知の通り、海面気温上昇によって台風の勢力は強まります。 そして、避難所では、女性や子どもはトイレなど1人でいる際に性暴力のリスクに曝される現実があり、避難所では「1人にならないように。夜、トイレに行くときは警戒して」と呼びかけられていることをご存知ですか？ 豪雨から命を守るために避難所に避難して、ただでさえ不安なのに、自衛・注意を払って過ごさなければならないです。今(9/21)もそのように気を張っている方が多くいるのではないかと想像しています。 CO_2が10％しか減らない松島計画を進めて、気候災害の頻発化を食い止めることができるのでしょうか？ タイムリミット７年の 1.5 度目標に貢献できず、気候変動対策にならないと思うので、私は計画に反対です。	(No.784 の見解と同じ。)
1456	今年は10月で30度を超えていますが気候危機は着々と進んでいます。世界最大級の洋上風力発電の作業船のニュースを見ました。 前向きに進んでいる一方でジェネシス松島計画は後進しているように見えます。脱炭素進めてください。よろしくお願いします。	
1457	今年開催された G7 サミットにおける合意は、世界が本気で再生可能エネルギーへの転換を加速させ、日本の脱炭素化への道筋を大きく前進させるものとなりました。この G7 合意に整合する脱炭素化社会にするために、この計画の中止を求めます。	
1458	今年開催された G7 では、2035 年までに電力部門の完全または大部分(predominantly) の脱炭素化が合意されました。ご存知ないですか？今からこの計画を中止すれば、この合意にコミットできます。中止を求めます。	
1459	再エネに移行するのには時間がかかる、今すぐ再エネには移行できない、現実的ではないからしばらく石炭発電なのは仕方ないと電源開発の●●さんがおっしゃっていましたが、そんなことを言っていると、どんどん再エネに移行するチャンスと時間、莫大なお金を失います。沢山の命も失われます。いますぐ再エネを増やすことに時間とお金を使うべきではありませんか？電源開発さんの投資は将来に禍根を残す石炭火力に使うべきではないと思いますが、いかがお考えですか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	
1460	再エネの方が安全で光熱費が安い。化石産業はもう終わりなのになぜ？ （※同一意見　他 4 件）	
1461	再エネの方が安全で光熱費が安いです。 世界的にも化石産業はもう終わり、とされているのになぜ石炭火力発電を延命するのでしょ う？	
1462	再稼働しないでほしい。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1463	再稼動に反対します。	(No.784の見解と同じ。)
1464	再稼動に反対です。	
1465	再生可能エネルギーにシフトしてみませんか？化石燃料をやめましょう！ 住みやすいこれからのために！	
1466	再生可能エネルギーに転換してほしいです。気候変動を止めるには今がとても重要です。 なぜ廃棄予定の火力発電を復活させるのでしょうか？	
1467	再生可能エネルギーは一度施設を作れば、エネルギー源は無料（一部のバイオマスを除いて）です。そして、それらの施設の運営や維持で地域経済と雇用を活性化することができます。本当の意味で、日本の経済、地元経済、地元の雇用を活性化するためにも石炭火力ではなく生成可能エネルギーに事業転換することがベストだと考えられませんか？	
1468	再生可能エネルギー後進国を今以上に世界にさらすようなGENESIS松島計画に私は反対です	
1469	最近の異常気象により、気候危機を実感しています。 これ以上一番CO_2排出の多い石炭火力発電を稼働させ続けることは持続可能でないと思います。この先生きていく上で地球環境がとても心配です。 どうか石炭火力発電を廃止してください。よろしくお願いいたします。	
1470	最近メディアで気候変動の特集が多く組まれるようになっているのを感じています。それに伴い、市民の関心も以前より高まりを感じます。 貴社の取り組みはCO_2を減らすというものですが、全体で見て減少する量はわずかで気候変動に対応できるスピードでは無いと思います。 現状の取り組みや市民への説明は気候変動対策として十分であると説明できますでしょうか。	
1471	災害の多い日本では、大きな発電所で発電するよりも、多くの発電拠点を作ることができる再生可能エネルギーが適しています。急峻な河川の多い日本では小規模発電の可能性もはかり知れませんし、海に囲まれているので洋上風力も魅力的です。家の屋根やビルの屋上、ショッピングセンターなどの大きな駐車場にソーラーの屋根を設けるなど、野山を切り開かない形のソーラーの活用方法もたくさん考えられます。貴社の培ってきた電力の技術を是非活用して再生可能エネルギーに投資してください。世界から近々なくなる石炭火力のアップサイクルは先のない事業への投資です。貴社の事業のためにも、貴社の従業員の未来のためにも、地元経済のためにも是非石炭火力からの脱却に方針転換してください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1472	昨今の異常気象や増加する災害により、地球温暖化を身をもって実感し、自分や未来の子供たちの将来を考えると、不安が募ります。 気候危機対策は様々な方法がありますが、個人の努力だけでは地球規模の問題を解決することは不可能に近いと考えます。 しかし気候危機対策において、日本は先進国の中で遅れをとっている状況です。 貴社におかれましては、脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」である石炭火力発電を選択する理由は何でしょうか？ 今、企業や政治が気候危機対策から目を背ける余地はないと考えます。 日本を代表する電力会社である貴社の立場から、石炭火力発電の使用継続についての考えをお聞かせ願います。	(No.784の見解と同じ。)
1473	昨年のCOP26では、世界の中でも産業先進国には、より積極的にCO_2削減に向かう資任があるとされていることに、この計画をどのように説明しますか？どういうところに、積極的な削減の工夫があるのか、結果として確実に削減できることを説明できますか？具体的に教えてください。	
1474	昨年のCOP26では、石炭火力の段階的削減が合意されました。また、今年のG7サミットの合意文書でも石炭火力の段階的廃止の加速が盛り込まれ、日本も合意したはずです。GENESIS松島計画を進めることは、こうした動きに逆行していませんか？気候危機ストップという世界の潮流に逆行していませんか？	
1475	昨年のCOP26では石炭火力が争点になり、段階的に廃止することが合意されました。それにもかかわらず、石炭火力を展開されるはなぜでしょうか？たとえ、効率の良い最新の設備でも、ほかの化石燃料である石油や天然ガスに比べて多くのCO_2を排出します。その環境影響を理解した上での事業でしょうか。今からでも遅くありませんので、撤回されることを強く望みます。	
1476	昨年経済産業省が石炭火力発電より太陽光発電の方がコストが安いという発表をしました。再生可能エネルギーの方が安いのに、なぜ石炭を選択し続けなければいけないのでしょうか？	
1477	昨年経産省が石炭火力より太陽光のほうがコストが安いという発表をしました。再エネのほうが安いのに、なぜ石炭を選択し続けなければいけないのでしょうか？	
1478	産業革命前からの気温上昇を1.5℃以内に抑え、温暖化による被害を抑えるために、国際社会では先進国に対して温室効果ガスの主要な排出源である石炭火力発電所を2030年までに全廃することが呼びかけられています。なのに2026年から稼働予定の石炭火力発電の計画をされているということは、全く気候変動に対する理解がないということなのかなと 思ってしまいます。気候変動はすでに毎年日本を直撃していて、毎年死傷者を出しているということはご存じなのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1479	産業革命前からの気温上昇を1.5℃以内に抑えるために、温室効果ガスの主な排出源である石炭火力発電所を2030年までに全廃するように国際的に求められている中で、2026年に石炭火力発電所を稼働させるなんて、言語道断だと思います。2030年には、気候危機が取り返しのつかないティッピングポイントに達する可能性があり、それを防ぐためにCO_2排出量を半分近く減らさなければいけない状況で、アップサイクルしたところで 10%しか減らせないこの計画は、特に2030年以降を生きていく若者世代、次の世代にとって不公平、不正義だと感じます。再生エネルギーが普及してきている今、なぜ石炭火力を選ぶ必要があるのでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
1480	産業革命前と比べて地球の平均気温上昇を1.5度までに抑えなければ、現在進行形で起 こっている異常気象がさらに悪化します。パキスタンでは激甚化したモンスーン時期の雨の影響で国土の 3 分の 1 が水没してます。世界中で温室効果ガスの排出をゼロにする宣言がされる中、日本は化石燃料に依存した発電所を使用し続け、温室効果ガスの排出を続け、環境を破壊し続けています。GENESIS 松島計画が実施されるとさらに環境破壊を加速させます。なぜ、今、環境を破壊する石炭火力を選択するのでしょうか？ CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？	
1481	四国電力はJpowerの松島発電所から電力購入する契約となっており四国の消費者ともつながっているはずと思い、意見を送ります。 電源開発はすべての火力発電所への投資を断念するべきです。2035年までにすべてのあるいはおおむねの脱炭素化を電力部門は達成することを日本政府もG7サミットで公約しました。 これに基づけば、新たな化石燃料発電所への投資を断念しないことが、企業の社会的責任に反する行為となります。 水素やアンモニア混焼や専焼用に将来設備を使えるはずなので、設備を改造しておこう、というのは、およそ産油国の自発的な脱炭素転換に勝手に期待する、口を開けていればエサが貰えると考えるカーゴ・カルト的なメンタリティによるものです。 また今日、化石燃料の価格高騰ですでに将来の投資回収見込みが立たないだろうものを惰性で継続すべきではありません、直ちに損切りに走るべきです。	
1482	子どもが生まれてから、改めて地球環境のことが心配になり、色々調べたら、2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化することを知りました。日本ではほとんど知られていないけれど、世界では気候危機のことを毎日のように取り上げられるようになっているそうです。気候危機はある一点を超えてしまうと後戻りできなくなると言われています。私たちが、気候変動の影響を受ける最初の世代で、気候危機を止められる最後の世代です。行動に移せるのは今しかありません。	
1483	子どもたちの未来に、大事な地球を残せるようにしたい。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1484	子を持つ母です。 5歳の息子の夢はサッカー選手です。 毎日毎日飽きることなくサッカーをして遊んでいます。 子供たちは純粋で優しくて、目の前の事に一生懸命。そして未来に希望があることを信じています。 大人は子供たちにそんな未来を与えるべきだと思います。 子供が今の現実に気が付いた時、私はどう説明すればよいでしょうか？ どうか、未来の子供たちの為に火力発電は廃止してください。再生エネルギーに全力で力を注いでください。 その為なら私たちも全力で協力します。	（No.784の見解と同じ。）
1485	子を持つ母親です。電源開発さんは、気候危機の炭素予算などを示す「気候時計」によると、私たちに残されたタイムリミットがあと8年を切っているという事実をご存知でしょうか？ 子供たちが苦しまないような世界にしたいです。これを読んでくれているあなたにも子供や孫はいませんか？ 未来のことを考えてほしいです。	
1486	子供2人を育てる母親です。 子供達や将来の世代が安全に暮らせる環境を守るために、以下の理由により計画の中止を求めます。 産業革命前からの気温上昇を1.5℃以内に抑え、温暖化による被害を抑えるために、国際社会では先進国に対して温室効果ガスの主要な排出源である石炭火力発電所を2030年までに全廃することが呼びかけられています。 ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現を妨げてしまいます。計画の中止を求めます。	
1487	子供の頃は9月はもう秋で長袖を着ていたのが当たり前だったのに、今は10月に入っても半袖を着て暑いと言っている。。 これが今の子供たちの当たり前。 このまま温暖化が進めば涼しい季節を失う事になります。災害も増えます。どうか化石燃料を止めてください。 お願いします。	
1488	子供や孫の世代が不安なく、生活可能な地球を取り戻すために石炭火力は、中止して下さい！	
1489	子供達にいい環境を残したいので、計画を中止して欲しいです。	
1490	子孫から借りている地球を、これ以上よごしたくないから。	
1491	市民の声、世界の情勢、そして地球の危機を本気で捉えて下さい。	
1492	市民ひとり一人がCO_2を減らそうとし、企業もゼロカーボンを目指している現在、再稼動判断は正しいと思われますか？ぜひ廃止への勇気ある判断をお願いします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1493	止めてください。	(No.784の見解と同じ。)
1494	死にゆく産業の技術開発をする意味はあるのか？ （※同一意見　他1件）	
1495	私たちが住むこの美しい地球は、私たち人間だけのものではありません。生きるもの全ての美しい地球なのです。そして、地球は生きています。自分の体の地球が汚されれば、きっと、もがき苦しむ事でしょう。そして、その対処療法として、地球は大自然の力をフル回転して、人間ではとても計りしれない力で何千年前の地球に戻ろうとして、地の果てから血を噴出してくるのではないかと思います。だからこそ今、共存できる自然を守りたいと思いま す。二酸化炭素を排出しない政策をいち早く立ててください。よろしくお願いいたします。	
1496	私たちにはすでにカーボンを排出しない安全で確かな発電方法があるのに、なぜまだカーボン排出し大気を汚染する石炭火力発電をしなければならないのか、理由をお答えください。	
1497	私たちには再エネにしか生き残る道はありません。再エネに移行すれば雇用も増え、空気もきれいになります。環境がよくなれば人が移り住んできます。 なのになぜわざわざ石炭火力発電という環境を汚染し、人にも環境にも悪い選択をするのですか？	
1498	私たちには再エネ以外もう他に生き残る道がない。人類が絶滅したら金儲けできないよ？ （※同一意見　他3件）	
1499	私たちは、気候危機回避のため、具体的な行動を示していかなければなりません。がその方法が松島の再稼働とは、まるで目標に反比例しているとおもいます。アップサイクルと知らない人には、優しく見える表現の再稼働で、CO_2が軽減されると表現していますが、公害を排出しているには変わりありません。私はこの計画には、絶対反対いたします。自然エネルギーを使ったソーラーパネル、風力発電の他に、日本の地熱や川の水力、などを使った発電方法に切り替えていくべきだと思います。また発電した電気を効率よく使える蓄電池のシステムなどを研究開発して、新しい未来の電気事業を起こしてもらいたいです。石炭火力発電所の稼働には絶対反対いたします。	
1500	私たちはもう石炭発電をしてる場合ではないんです。 すでに地球は1.2度も温暖化してしまっていて、もう猶予はないんです。即座に今計画を中止し、再エネに移行してください。 日本はカーボン排出のワースト5位です。 現在自然災害などの被害を受けている後進国に対してその責任を果たす義務があると思いませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1501	私たちはもう石炭発電をしてる場合ではないんです。すでに地球は1,2度も温暖化してしまっていて、もう猶予はないんです。即座に今計画を中止し、再エネに移行してください。日本はカーボン排出のワースト5位です。現在自然災害などの被害を受けている後進国に対してその責任を果たす義務があると思いませんか？ （※同一意見　他８件）	（No.784の見解と同じ。）
1502	私たちや私たちの先祖はこれまで石炭火力発電の恩恵を受け、そこで生産された電気を 使ってここまで生活してこれました。そんな石炭火力発電には感謝しています。そしてもう石炭火力発電所には次世代の再生可能エネルギーを信頼してもらい安らかに眠りについてほしいのです。なぜならこれ以上の二酸化炭素を排出されては私たちに未来はないからです。たとえアップサイクルによって効率が上がったとしてもたったの 10％しか二酸化炭素は削減されません。それでは私たちの未来に絶望をもたらすだけです。ですから石炭火力発電所を稼働させないでください。これは未来の子どもたちからの声でもあると思います。よろしくお願いいたします。	
1503	私たち一人ひとりが、エネルギーと環境の意思決定に関心と責任をもつ必要があるとおもいます。今世紀は環境影響を未然に防ぐため見直しをしなければならないとおもいます。	
1504	私にとって、こんなに秋の風が気持ちよく、愛しいと思った年は初めてです。それは気候変動を知ったから感じたことかもしれません。 将来この素晴らしい季節が無くなってしまう、、？ 世界中で既に気候変動は起こっていますが、残されたこの素晴らしい地球の自然が無くなってしまう事は私だけでなく世界中が悲しみ、苦しむ事です。 世界が変わろうとしている今、火力発電を稼働させ、また新しい火力発電の計画をされている理由はなんですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1505	私には、幼い娘がいます。 以前は子どもはいなくてもいいと考えていましたが、娘が生まれてからは世界が変わり、娘にはこの先も笑顔で生きてほしい、心身ともに健やかに生きていける社会であってほしい、と願うようになりました。 でも、気候危機が進んだ世界では娘は災害や病気、水不足や食料難で苦しむことになると知りました。 また、私は世界を旅することが大好きです。 ですが、このところの異常気象で、私が過去訪れた大好きな場所も、これから行きたいと思っていた場所も、災害によって次々に被害を受け、このままでは、私が見たかった景色と一緒に夢や生き甲斐もどんどん失ってしまうのだと感じました。 これを読んでくださっている方にお尋ねします。あなたに、大切な人はいますか？ その人には、どのような人生を送ってほしいですか？生き甲斐や楽しみはありますか？それは、気候が暴走した世界でも成し得ることができますか？ 温室効果ガスを大量に出す石炭火力発電と、あなたを含むひとりひとりの幸せ、どちらの方がより大切で、かけがえのないものですか？ 気候危機に本気にならないということ石炭火力発電を延命するということは、そうした幸せさえも、どんどん奪ってしまうということです。 世界中が脱炭素に全力で取り組む中、それに逆行するような事業を容認することは、日本人としてもできませんし、悲しく思います。 どうか、あなた自身のためにも、この事業を中止する決断をしてください。よろしくお願い致します。	（No.784の見解と同じ。）
1506	私には発達障害があり、ここ最近の気候危機による台風の激甚化や気圧変動による感覚過敏、体調不良に苦しんでいます。気候危機は命と健康の問題です。これ以上、気候危機を悪化させる石炭火力発電所の新しい計画を進めないでください。	
1507	私の故郷にも続くきれいな海を守りたいんです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1508	私の実家は、農家です。 農家である両親は、このところの異常な熱波や災害、水不足をひしひしと感じている、と言います。 農作物が受けるダメージも大きく、商品にならないものも増えています。 気候変動によって大きな影響を受けている実家の畑をみると、これが人災であることに胸が苦しくなります。 すでに起きている水不足、食糧不足も、将来さらに悪化するのだと肌で感じます。気候危機による大量絶滅は、すでに始まっています。 気候危機を解決するための時間は、あまりにも残されていません。 他国でも気候変動を解決するための取組みが、当たり前という風潮になっています。前回のCOP26でも、石炭火力が争点になりました。 気候危機が待ったなしの状況で、石炭火力発電を延命するなど、絶滅する可能性をさらに高めるだけではないでしょうか。 ビジネスや新技術の挑戦と、星の数ほどある命を、同じ天秤にかけるのではなく、今ある確かな技術で私たち、子どもたちの命を守ることに全力を尽くしてください。	（No.784の見解と同じ。）
1509	私の友人はカリフォルニアに住んでいて、山火事を毎年のように身近で目の当たりにしていて、火の手が近くに来て恐怖を感じていると話しています。私はそれを聞いて悲しく感じています。 貴社にGENESIS松島計画を見直していただき、気候変動を進めないような再生可能エネルギーに転換していってほしいと思っています。	
1510	私は、Fridays For Future Kyotoという気候変動問題に取り組む学生主体の草の根運動でオーガナイザーとして活動しています。普段は活動を通して、「若者」であることにアイデンテイティを感じ、声を上げています。大学に通いながら、バイトで学費を稼ぎながら、時間がないなかで、他に学びたいこともあるなかで、未来への不安をなるべく解消するために、私は路上に出て声を上げています。そこには多くの犠牲があります。また、不安を抱えながら声を上げられない人もいる。 松島火力発電所の計画を支持する方々へ。これは、私たち（もちろんあなたも含まれます）の未来を壊すだけでなく、私たちの不安を拡大させ、想いを権利を踏みにじる行為です。気候危機の深刻化へ加担した責任はとても重く、私はその行為と責任を絶対に忘れません。あなたの見えないところで感じないところで、あなたの責任は、あなたが背負いきれないほど大きくなっていることに気づいてください。そして、気づいた今、あなたはすぐに引き返すべきです。 お願いです。これ以上、私たちを失望させないでください。不安にさらさないでください。権利を奪わないでください。公正な移行を。どうかお願いします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1511	私は、環境問題及び気候危機に関心を持つ大学一年生です。 まず、新たに石炭火力発電所が建設されると聞いて大変ショックになりました。これだ け、異常気象が増えて、目に見えて気候危機が私たちの生活を襲い、人の命まで落としているというのにまだ、経済優先の人間社会であっていいのか？！と正直腹立たしい気持ちです。そして、COP26（気候変動枠組条約）では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ CO_2削減をするだけが、気候変動対策になるとお思いなのですか？もう一度考えを改めていただけないでしょうか。	（No.784の見解と同じ。）
1512	私は21歳の学生です。本当に、未来が怖いです。 この事業は、これからを生きる私たちのことを真剣に考え抜かれたものなのでしょうか。この事業が行われることで、私たちは安心して未来を思い描くことができるようになるのでしょうか。	
1513	私は23歳の医療従事者です。気候変動による健康被害に大変心を痛めています。 この度、松島石炭火力発電所はフル稼働すれば、年間600万トン程度のCO_2を排出すると考えられます。これは長崎県の年間排出量783.9万トン(2018年度※間接排出量）の約4分の3に相当する莫大な量です。この莫大な量のCO_2を「カーボンニュートラル」を掲げているこの国、日本で行うことの意味が理解できません。いったいどのような計画でカーボン二ュートラルに参画するご予定でしょうか。 GENESIS松島計画は実施されても大きな排出削減にはつながらないことは明らかです。さらに、長崎県では2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言が発信されています。それにもかかわらず、稼働開始から40年以上も経過する老朽化した発電所からこれだけの排出を継続することは長崎県全体の取り組みに水を差すことになり問題です。 日本にとっても地域にとっても、企業としては社会をよりよくする人々のためにあることが大前提ではないでしょうか。エネルギーと環境の共生を目指す電源開発のみなさまに は、真の意味での共生として再エネに舵を切っていただきたくお願い申し上げます。 心より応援しております。一緒にこの危機を打開したいです。企業として私たちの未来にも責任をもってください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1514	私は25歳の会社員です。報道関係者です。 この度、松島石炭火力発電所はフル稼働すれば、年間600万トン程度のCO_2を排出すると考えられます。これは長崎県の年間排出量783.9万トン(2018年度※間接排出量）の約4分の3に相当する莫大な量です。この莫大な量のCO_2を「カーボンニュートラル」を掲げているこの国、日本で行うことの意味が理解できません。いったいどのような計画でカーボンニュートラルに参画するご予定でしょうか。 GENESIS松島計画は実施されても大きな排出削減にはつながらないことは明らかです。さらに、長崎県では2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言が発信されています。それにもかかわらず、稼働開始から40年以上も経過する老朽化した発電所からこれだけの排出を継続することは長崎県全体の取り組みに水を差すことになり問題です。 日本にとっても地域にとっても、企業としては社会をよりよくする、人々のためにあることが大前提ではないでしょうか。エネルギーと環境の共生を目指す電源開発のみなさまには、真の意味での共生として再エネに舵を切っていただきたくお願い申し上げます。 心より応援しております。一緒にこの危機を打開したいです。企業として私たちの未来にも責任をもってください。	(No.784の見解と同じ。)
1515	私は2歳の子を持つ母親です。深刻化する気候危機を本当に危惧しています。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。 2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。 電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？	
1516	私は 3 人の子育てをしている母親です。毎日必死で世話をしている子どもたちの将来が幸せで、平和であることだけを願っています。気候危機によって、それが叶わないのではないかと思うと不安でたまりません。毎年暑い夏に、恐怖の台風、激しい豪雨。このままでは、本当に安心して暮らせる世界が壊れてしまいます。ですが、諦めたくありません。脱炭素、本気で取り組みましょう。どうか助けてください。お願いします。化石燃料を続けて、暮らしが守れると思いますか？	
1517	私は GENESIS 松島計画に反対です。理由は貴発電所が大量の温室効果ガスを排出するからです。パリ協定で定められた 1.5 度目標に対し、現在産業革命以前と比較し地球の平均気温は約 1.1 度上昇しています。さらに、計画は 2026 年からの稼働です。2050 年までには日本はカーボンニュートラルを目指しています。つまり、石炭火力発電所を含めた火力発電はなくなっていきます。この計画に関わる人たちの雇用は一生は続かないということだと思います。よって、私はこの計画は気候危機の現状、対策に逆行するものであり、長期的視点を持つことができていない計画だと考えています。私は一学生ですが、一緒に社会をよくしていきたいと考えております。	

No.	意見の概要	事業者の見解
1518	私はこのプロジェクトに反対です。 考えればネガティブな結果に繋がることが直ぐに分かる事柄に人の時間と労力とお金を費やす理由はなんですか？ その理由を達成したいあなた方は何を誇りに生き、何に達成感を感じながら死んで行かれるのでしょうか。	（No.784の見解と同じ。）
1519	私はヘルパーの仕事をしていましたが、ここ数年の気温上昇による熱中症で、既往症が悪化し、徐々に体力を失っていき、寝たきりになってしまう方をみてきました。この計画はCO_2を出し続けますので、気温上昇の悪化の要因となります。人の健康と命の問題にかかわるこの計画、私は中止を求めます。	
1520	私は横須賀に住んでいて、新しい石炭火力発電所の建設に反対しています。これ以上、化石燃料によるCO_2を排出すると、もう地球が持たないからです。松島の計画にも反対です。 ここで、古い石炭火力発電所をアップサイクルと称し、再稼働すると右に倣えの発電所が増える方が予想されます。 国の排出目標からは、遠のくばかりです。 私たちは気候危機を打開する最後の世代です。猶予はないことを考えてほしいです。	
1521	私は気候危機のことを危惧している2児の父です。CO_2を大量に排出する発電所をこれ以上増やさないでください。	
1522	私は気候危機のことを危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができるんでしょうか。 西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	
1523	私は気候危機のことを本当に危頃している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？	
1524	私は気候危機のことを本当に危惧しています。 実際に、年々夏場の気温上昇や、台風被害も増え、自分たち、また他国の方々へもその影響が大きく出て、被害を受けていると感じます。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。 電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？	
1525	私は気候危機のことを本当に危惧しています。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。松島が作れば他の企業も進んでやってしまう気がします。子どもたちの為にもなんとか気温上昇を1.5℃以内に守りたいです。	
1526	私は気候危機のことを本当に危惧しています。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ （※同一意見　他7件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1527	私は気候危機のことを本当に危惧しています。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ぜひ考え直してほしいです。	(No.784の見解と同じ。)
1528	私は気候危機のことを本当に危惧しています。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守る責任を果たすことができていますか？？	
1529	私は気候危機のことを本当に危惧しています。G7でも日本は2050年までに脱炭素0への公約を示したにもかかわらず、CO_2をたくさん排出する発電所をつくるというのはどういうことでしょうか。2030年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。今回の計画では、アップサイクルしてCO_2が減るとしていますが、CO_2は現実的には10%しか減りません。それは本当に気候危機対策なのでしょうか？電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができると思われていますか？	
1530	私は気候危機のことを本当に危惧している19歳の若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らないんですよね？それって気候危機対策でしょうか？ もう、レトリックを使ったごまかしはやめてください。やるなら、汚染事業と大々的に題を出して堂々とやってください。気候危機はいのちの問題です。クライメートトラッカーによると、1.5度目標を達成するに日本は2030年までに2013年比でGHG62%削減が必要で す。 電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ 自分に将来子供が出来たとき「2022年あの時はまだ間に合ったのにどうして何も行動をしなかったの？既存の体制・目先の便利しか見てなかったの？」そんな言葉は聞きたくないです。私たちの行動の先に未来の地球があります。さらには、パキスタンはじめグローバルサウスでは既に洪水・熱波をはじめ気候危機により被害を受けて苦しんでいる人がいます。 法律に違反しないかどうかではなく、もっと学際的・倫理的な見方をして、これ以上の石炭火力の稼働をやめてください。	
1531	私は気候危機のことを本当に危惧している29歳の主婦です。CO_2をたくさん出す石炭発電所をつくって欲しくないです。アップサイクルしてCO_2が減るとはいえ、CO_2が減るだけであり脱炭素になるものではありませんよね。本当に脱炭素を目指されていますか？ CO_2ゼロという目標についてはどうお考えですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1532	私は気候危機のことを本当に危惧している3児の母です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ 私なら発電所を作る代わりに、森を作ります。 「風の谷のナウシカ」見た事ありますか？ 森のない世界を想像してみてください。CO_2を分解するために自然が、森ががんばってきたんです。もう、悲鳴をあげてるんです。 これ以上自然を、地球をいじめないでください。	(No.784の見解と同じ。)
1533	私は気候危機のことを本当に危惧している埼玉県に住んでいる若者です。 日本の脱炭素化に向けた取り組みが他国と比較して遅れが出ていることに衝撃をうけています。そのためCO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ 日本全体に影響及ぼすので一刻も早くこの計画を進めないでいただきたいです。よろしくお願いします。	
1534	私は気候危機のことを本当に危惧している者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？	
1535	私は気候危機のことを本当に危惧している者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？できるはずがないのです、今すぐやめてください。	
1536	私は気候危機のことを本当に危惧している者です。CO_2を大量に出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることができますか？	
1537	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。今時まだ石炭なんですか？？ 時代遅れも過ぎると思います。	
1538	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ （※同一意見　他12件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1539	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ 私の地元静岡県は昨日の台風で非常に大きな被害を受け死者も出ています。友人も断水の被害を受け今も生活に困っています。 今回の台風が気候変動の影響を受けているかは科学者の声明がなければ分かりませんが、確実に今後もこのような災害が増えていくことは間違いありません。 これ以上多くに被害を出さないためにも、CO_2をたくさん排出する石炭火力発電所をつくってほしくありません。どうかお願いいたします。	(No.784の見解と同じ。)
1540	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ 持続可能な社会にするために、もっと地球のことを考えて、エネルギーについて考えて欲しいです。 子ども達に、明るい未来をどうか残したいのです。	
1541	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？ 需給バランスのために再生可能エネルギー発電の発電抑制を考えるのではなく、水力発電の効率、出力制御等の技術をより向上して、再生可能発電を基幹の発電として下さい。	
1542	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることができますか？？ 未来を地球を守るために、今しかできないことを一緒にしませんか？？CO_2の排出は避けていただきたいです。	
1543	私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができるのでしょうか。 僕は田舎で育ち自然の中で遊びマスクをする心配もなく好きなように生きてこられまし た。今の子供たちやこれから生まれる人たちにも同じように人生を楽しんでほしいと願っています。 そのためには私たち大人が行動を変えていく必要があります。お願いします。 難しい問題だと思いますが、何卒よろしくお願いいたします。	
1544	私は気候危機のことを本当に危惧している孫を持つおばーちゃんです。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることができますか？？孫のためによい未来にしたいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1545	私は気候危機のことを本当に危惧している大学生です。アップサイクルするとはいえ、一番多くCO_2を排出する石炭火力発電所を延命させないでいただきたいです。パキスタンや中国、世界中で気候災害が頻発化・激甚化している中で一刻も早く化石燃料の消費をやめていただきたいです。よろしくお願いいたします。	(No.784の見解と同じ。)
1546	私は気候危機のことを本当に危惧している大学生です。アップサイクルするとはいえ、一番多くCO_2を排出する石炭火力発電所を延命させないでいただきたいです。パキスタンや中国、世界中で気候災害が頻発化・激甚化している中で一刻も早く化石燃料の消費をやめていただきたいです。よろしくお願いいたします。	
1547	私は気候危機のことを本当に危惧している年寄りです。CO_2をたくさん出す発電所をつくつて欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？	
1548	私は気候危機を危惧しています。石炭火力発電所を新しく作らないでください。	
1549	私は気候危機を危惧している主婦です。世界的に、特に先進国が取り組まなければいけない脱炭素と認識しています。人類喫緊の課題である気候変動対策を各国講じる中、御社は石炭火力発電所の再稼働になぜ舵を切ったのでしょうか？ 後世へ住める地球を残すためには今の取り組みが非常に重要と考えております。再稼働の中止を求めます。	
1550	私は気候危機を危惧する若者の一人です。二酸化炭素が10％しか減らない石炭火力を使い続けるこの計画の何をもって脱炭素社会に貢献すると言えるのでしょうか？そもそも国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。本当の意味で持続可能な社会を作っていける影響力を持っているのに、このような計画を進めようとしているのはとても残念だし、かっこ悪いし、恥ずかしいです。計画の中止を求めます。	
1551	私は気候危機を止めたくて活動している市民です。CO_2の排出源のデータを見ても、石炭火力発電が最も多く排出しています。世界的にも10年以内に石炭火力を廃止すると決めた国が多いのをご存じないのでしょうか？古い発電所から廃止してください。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？	
1552	私は気候危機を止めて誰にとっても豊かな未来を築きたいと思うので、この計画に反対致します。COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がりませんか？ 世界を日本国民をも敵にまわしてしまうということになるのではないでしょうか。地球には限りがあります。今日良くても必ず行いの結果は帰ってきます。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を、大切な人を守ることができるとお考えでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1553	私は気候変動が進むことが不安です。 〈松島計画について〉 西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあると思います。なぜG7で廃止を求められている石炭火力を、続ける、という選択をするのですか？ 〈私見〉 災害が頻発化して家や命を失う人が増えること、永久凍土の融解に伴う未確認の感染症拡大するリスクが高まる未来を避けたいです。甥・姪と一緒に安心できる気候で暮らしたいです。J-Power さんの計画中止の決断、再エネへの転換を応援します。	（No.784 の見解と同じ。）
1554	私は気候変動によって、豪雨災害が増える未来にしたくないので、本計画に反対です。再エネへの雇用の転換を話し合ってほしいです。	
1555	私は気候変動によって将来が脅かされている事態を憂いている若者です。 一つの臨界点と呼ばれる1.5度に刻々と近づいている現在、脱石炭に大きく舵を切らなければ、想定よりも多くの人の命が奪われる未来が現実となります。とても怖いです。 GENESIS松島計画では、アップサイクルだとしても、CO_2削減量は10％のみと打ち出されています。 非効率な石炭火力発電は早期に撤廃することが求められている現状に逆行している計画だと思われます。 本計画に注目している人は、私のような若者を含め、多くいます。計画の見直し（破棄）を求めます。 よろしくお願いいたします。	
1556	私は気候変動に危機感を抱いています。私たちの世代で最後にしなければならないと思っているので、多くの被害者を生み出す発電所を作らないでほしいです。	
1557	私は気候変動への危機感から、横浜市の温暖化対策を推進するための市民グループでロビーイングをしたり、仕事は気候変動のコンサルティングをしたり、家の電気を再エネに切り替えたり、環境負荷の低い食生活にするなど、できる限りのことに取り組んできます。 そんな中、貴社が2026年にアップサイクルした石炭火力発電所を稼働させると聞きました。 その発電所は環境負荷の低いものということですが、これまでの石炭火力発電所と比べて10％しかCO_2が減らないと聞いています。 すべての発電方法で一番CO_2を排出量する石炭火力発電所を動かしてしまうと、私や他にもたくさんの気候変動の解決に向けて行動している方々の努力が水の泡になってしまします。 どうか発電所の稼働を本当にするか、今一度検討いただけないでしょうか。 私たちの未来、私たちの子供の未来のために、どうかよろしくお願いいたします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1558	私は教員をしていて、気候危機が深刻化する今、子ども達の未来のために微力ながら環境活動をしています。しかし、地球気温をなんとか1.5℃上昇に抑えなければならない今、2030 年までに全廃されなければならないとされる石炭発電所を稼働させることに強い疑念をもっています。アップサイクルとおっしゃいますが、その技術によって削減できる CO_2 排出量はかなり限定的であり、気候変動の根本解決にはなりません。松島石炭火力発電所には、再エネに切り替えた発電所として活躍していただきたいです！	(No.784 の見解と同じ。)
1559	私は金融機関のサステナビリティ推進部に勤めていますが、IPCC レポートの執筆者である江守先生や、バイオエコノミーの研究者である東京大学の五十嵐先生、人新世の『資本論』で大きく話題になった斎藤先生、他にも多くの自然・社会・人文科学の先生たちが、これ以上化石燃料に投資をしたところで脱炭素に逆行し、子供たちの未来を奪うことになると言っています。それだけでなく、金融という観点からも、そもそも投資回収が不可能な産業であり、投資するだけで国力の低下につながると思います。これらの資金は、もっと他の事業に振り向けてはいかがでしょう？役員や管理職から新しいアイデアが出てこないのであれば、若手や女性を積極的に登用したり、社外から人を受け入れたりと、企業風土を変革するのも一案かと思います。化石燃料に投資する分を人材開発に充てるというのも、成長に繋がる有意義な使い道だと思います。是非、賢明なご判断をお願い致します。	
1560	私は計画に懸念があります。エネルギー自給率が日本は低く、海外からの輸入に依存をしているにも関わらず、なぜ石炭の選択なのですか？今年のウクライナ侵攻のように、もし海外で有事があった場合に、エネルギー調達が不安定になったり、燃料調達費が高騰することは明らかになりました。石炭火力発電の継続利用計画の中止を求めます。	
1561	私は災害ボランティアへ 2 度行き、災害によって生活と思い出の地が壊されることを目にし、胸を痛めました。これ以上、石炭の延命により、気候災害が増えるのは不安でたまらないので、計画に反対です。	
1562	私は子を持つ母親です。子供の未来を守るためにもこのような計画を進めるのは止めていただきたいと思います。 この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることが出来るでしょうか？再検討をお願い致します。	
1563	私は松島計画に反対です。COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ こんなにも世界全体で気候変動解決に向けて努力しているのに、その流れに逆行するメリットは、デメリットよりもはるかに小さいと思いませんか？	
1564	私は松島計画に反対です。脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2 を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？それは未来の世代に配慮した計画と言えるのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1565	私は松島石炭火力発電所がある長崎と同じ九州で暮らすものです。 西海市、および長崎県は風力発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルが高いと思います。 石炭火力発電のアップサイクル、CO_2 10％削減は「脱炭素」ではありませんよね？ 世界は本当に危機的な状況で、残念ながら少しずつでもCO_2を減らせば済むというわけではありません。 急ピッチでの脱炭素が叫ばれている今、なぜ石炭火力を続けるという選択をされるのでしょうか？ またこの事業により非効率石炭火力を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？ 危惧しています。	（No.784 の見解と同じ。）
1566	私は生きたいです。目の前に居る子ども達にも、その子達が産むであろう将来の子ども達にも地球に平和で安全に生きて欲しいです。 石炭産業は生命の絶滅を起こしています。私たち人間も地球に住んで居るので免れません。 あなた方ご自身と、あなた方の目の前に居るご家族、お子様、お孫様の生存を守って下さい！ 石炭から脱却して何か他の事業に今すぐに取り組みましょう！誰もがwin winの関係になれる様な社会を目指しましょう。 とにかく、皆の生存の為に今すぐ石炭火力を先ずは止めて下さい！よろしくお願いします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1567	私は石川県に住んでいます。先の豪雨災害で、わたしの祖父母の家が浸水の被害に遭い、気候危機を目の当たりにしました。友達も新築の家が被害に遭い、どう声をかけていいのかもわかりません。気候危機を前にして、人間はどうすることもできず、被害を受け入れることしかできない、そんなことあっていいのでしょうか。 計画段階配慮書によれば、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めてCO_2排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なるCO_2削減の実現を目指します。」などとされているが、2026年に運転開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がありません。 電源開発は、J-POWER"BLUEMISSION 2050" において、「すでに保有する経営資源を高付加価値なものに再構築するなどの創造的価値変換」として、既存施設の「アップサイクル」による環境負荷の低減を掲げています。 しかし、40年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することが大きな誤りです。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない“カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導入” といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものではないですか。パリ協定の掲げる1.5℃（2℃）目標のみならず、政府の非効率石炭火カフェードアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030年目標、2050年目標にも反しています。 貴社の舵取りが気候危機解決の希望であることを忘れないでください。気候危機解決に向けて舵を切るとき、市民は全力で連帯します。	（No.784 の見解と同じ。）
1568	私は孫を与えられている者として、今世界各地で起こっている気候危機に無関心ではいられません。 温室効果ガス削減のために大量の二酸化炭素を排出する石炭火力はもう廃止するべき時なのではないでしょうか。	
1569	私は大学 1 年生です。将来の夢もあるし、将来は子供が欲しい。これを読んでくださっている方も、御社で働くみなさんも、お子さんやお孫さんがいると思います。この決断が私たち若い世代の未来を左右します。2030 年、2050 年の子供たちの未来を考えてください。お願いします。	
1570	私は長崎県の人間です。この石炭ゾンビを知るまで松島のことは知りませんでした。知らないでは済まされない、大量の石炭を燃やしている場所があったなんて知らなかったことを悔やんだ。自然が素敵な、景色が素敵な長崎と言っているにも関わらず公開せず燃やし続けてCO_2を大量に出している。世界に逆行した動きをこれ以上してほしくないです。未来のためによろしくお願いします。	
1571	私は二人の小さな子供がいます。気候危機が深刻化する世界で子供の未来の生活はどう なっていくのだろうかと非常に危惧しております。化石燃料に依存しないエネルギーにシフトしていくことは急務だと思います。世界は石炭から脱却しています。日本も世界の脱炭素政策に足並み揃えていくべきです。シンプルに環境に優しいエネルギーに変えていきませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1572	私は日常生活を送る中で、気候危機のこと毎日考えてしまいます。自分のキャリアプランや、人生設計を考えるときに、自分の人生のことだけではなく、もう一つの軸として、気候危機がどうなっているか、環境がどうなっているのかを踏まえて考えます。私は少しでも不安要素を取り除きたいのに、なぜ、石炭火力を進めるのか疑問でしかありません。 西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	(No.784 の見解と同じ。)
1573	私は未来の地球を危惧し気候問題などについて勉強している2児の母です。 日本は気候問題への取り組みが2週遅れと言われているのをご存知でしょうか。 なぜ温室効果ガスを0に向かって取り組まねばならないこの時期に、ほんの少しCO_2排出量を減らせるからと復活させるのでしょう。 この計画に携わっておられる方にはお子様やお孫さんはいらっしゃいませんか？ その子達が大きくなった時、地球がどうなっているか想像できますか？胸を張ってこの計画に携わったということができますか？ このままでは日本は今まで以上に世界の笑い物です。 地球は人間だけのものでもなければ一つしかないもの。取り返しのつかない事にならないように、目先のことばかり考えず、長期的な視点を持っていただきたいです。	
1574	私も松島石炭火力発電所の再稼働に反対です！ 二酸化炭素の余計な排出をなぜしなくてはいけないのでしょう？そんな地球温暖化を助長して、誰が得をするのでしょう？	
1575	私自身、先日静岡県を襲った豪雨災害で長時間の停電を経験し、また、断水に苦しむ知人たちの被害を目の当たりにしました。 私たちだけではなく、これからの将来世代が安心して日常を過ごすことができない気候危機のことを本当に危惧しています。 CO_2をたくさん排出する発電所を作らない選択肢はないのでしょうか。エネルギー企業として、1.5℃の未来を守ることは出来るとお考えでしょうか？私たち、そしてこれから生まれてくる子供たちを含めた将来世代への責任についての考えをお聞かせください。	
1576	事業の計画中止を求めます。気候危機にある中でこのような石炭火力発電所の延命事業は必要ありません。産業革命前からの気温上昇を 1.5℃以内に抑えるには、2035 年までの電力部門の脱炭素化が必要ですが、この事業はこのようなタイムラインで脱炭素化していく計画がありません。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1577	事業者　電源開発株式会社経営方針と本計画の不適合 事業者：電源開発株式会社は2030年までのアクションプランで h　ps://www.jpower.co.jp/bluemission2050/?yclid=YSS.EAlalQobChMlpbjdm 7h8wlVUTEr Ch29ZAhDEAAYASMEgKC6PD_BwE (1)石炭からCO_2フリー水素発電への移行開始 国内石炭火力については、老朽化した発電所から順次フェードアウトしつつ、既存設備にガス化設備を付加することにより水素を利用した高効率な発電システムとしてアップサイクルし、CO_2排出量を現在よりも4割削減します。水素利用を推進し、国内における新たなエネルギー社会の実現に貢献します。 としています。 本件・方法書の松島火力発篭所計画のように非効率で廃止を決定した石炭火力発電所を延命し稼働を継続することは事業者・電源開発株式会社の「現在よりも4割削減」は達成できない。 本件計画は撤回し、松島火力発電１号機・２号機を廃止すべきである。	(No.784の見解と同じ。)
1578	時代と逆行した石炭火力。これ以上気候変動が進んだら日本でももっと災害の死者も増える。その責任を負えますか？将来の賠償責任を負えますか？今はもっと多くのクリーンな選択肢があります。「やり始めたから最後までやるしかない」は通用しないほど、深刻な問題だと思います。	
1579	時代の流れに実行した開発は今すぐ辞めてください。	
1580	時代錯誤のけいかくは反対です。	
1581	時代遅れかつ環境負荷の大きいものに頼る時代ではありません。	
1582	時代遅れの化石燃料はやめて、持続可能な再生可能エネルギーへの変換を求めます。気候危機の回避に貢献する先進国としての経済危機を乗り越える社会を望みます。	
1583	自然エネルギー財団より、「10/3　国が西海市を洋上風力の促進地域」と発表を見まし た。西海市に再エネの資源が十分にあると、国から証明されたように私は思います。世界でフェードアウトするはずの石炭火力を続ける必要はないのではないでしょうか。	
1584	自然災害の影響が日本でもどんどんひどくなっていることを肌で感じています。これを止める、もしくはこれ以上進めないためにも気候変動を促進させる計画をやめてほしいで す。	
1585	自分には子も孫もいませんが、いまの子どもたちにも、これから生まれてくる子どもたちにも、持続可能な社会を手渡したいと強く思っています。 貴社のみなさんはいかがですか？ 再エネの方が合理的というのは今や世界の常識ですが、それでも石炭火力にこだわる理由は何ですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1586	自分達が生きていく未来とお子さんたちが今後生きてというこことを本気で考えた施策を応援したいです。ずっと石炭にすがっても結局日本は取り残されてしまいます。 私は気候危機のことを本当に危惧している若者です。CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？	(No.784の見解と同じ。)
1587	質問です。先進国は石炭火力発電を全廃するのがまず大前提です。御社はアメリカ支社の方では、バージニア州の廃炉になった発電所を再エネに切り替えているのに、なぜ日本では石炭火力発電をやめずに使い続けようとしているのかお答え願えますか？	
1588	社会は脱炭素に向けて動き始めています。 石炭火力発電所を使い続けることによって、日本が国際社会から大幅に遅れを取ることにも繋がりますが、その点どのようにお考えでしょうか。 社会は変化していくという現実にも目を向けていかなくてはならないと思います。	
1589	若者、これからの世代について考えると、健全な環境で育ってほしい。これは最近、国連で人権と宣言されました。化石燃料に基づいている電力発電の延長は、地球温暖化を促進し、彼らの安全を危険にさらす。	
1590	初めまして。大阪府在住の社会人大学生をしている者です。私は気候危機のことを本当に危惧している若者の一人です。気候危機が深刻化し、急速に具体的な対策を実行していかなければいけない今日です。そんな中、CO_2をたくさん出す発電所をつくって欲しくないです。そしてなぜつくるのか疑問です。電源開発さんは、この事業で本当に1.5℃の未来を守ることができますか？？	
1591	諸外国及び、特に他のG7参加国では石炭化石燃料は廃止の結論に達しているのに、アップサイクルなんて本末転倒です。 廃止する事を真剣に考えていかないとG7に参加する資格は無くなると思います。	
1592	将来が不安です。暑すぎる。	
1593	将来の気候が不安です。	
1594	将来世代に責任ある計画になっていないこの計画の中止を求めます。	
1595	将来世代のために脱炭素社会を目指していかなければならない中、多大な投資をあえて石炭火力に向ける理由は何でしょうか？再生可能エネルギーに今すぐ投資をするべきと考えます。時代遅れのエネルギーに固執するなら、近いうちに日本は世界から取り残される事になると危惧します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1596	小 2 と年中の娘がいます。世界各地で起こっている気候危機のことを考えると、娘が将来の話を楽しそうに話していても、100%で夢を応援したり楽しく話したり嬉しくなったりできません。いま何か出来る最後の時期なんじゃないでしょうか。未来を生きる子ども達のことをみんなで考えませんか。その未来のために石炭火力は本当に必要だと思いますか？	(No.784 の見解と同じ。)
1597	少しでも早く気候危機へ取り組まないと間に合わない中、この計画は時代を逆走していると感じ反対します。	
1598	松鳥GENESIS計画に反対します。 日本は、世界第五位の二酸化炭素排出大国です。減らしていかなければならないときに、新しく稼働してはいけないと思います。	
1599	松島GENESISが再エネに移行した場合、雇用は増え（試算は900人と出てます）るので、沢山の家族や若い世代が移住し来るので、過疎化や雇用の心配をするなら再エネに移行した方が絶対いいと思いませんか？おまけにカーボン排出もないので、G7や日本の石炭火力発電を廃止するという動きにも整合出来ます。さらに再エネは価格も下がっていて契約者にも環境にも優しいです。粉じん被害もないので、労働者にも優しいです。事業者さんに とっても長く安全で安定した電力供給が出来る方がよくないですか？	
1600	松島GENESIS計画に断固反対します。日本がCO_2排出量が多い国第5位ということをご存じないのでしょうか。一人当たりの排出量は中国よりもインドよりも多いことをご存じないのでしょうか。 何をもって、これを進めようとされるのでしょうか。地球の環境が人間がすめない環境に加担することを目指されているのでしょうか。 こんな悪影響をもたらす決断をされているということは、ご決断されている方が無知で知識がなさすぎるとしか思えません。 未来の世代、子供たち、今日本含む金持ち国が出しているCO_2が原因でひきおこされている気候クライシスの被害を被っている人々がどうなってもいいと、心の底から思っていらっしゃるということはよくわかりました。 ご自分たちの罪の深さを理解されているのでしょうか。ジェノサイドに加担しているんですよ？ そのような歴史の汚点となりたいのでしょうか。断固反対します。 ご自身が進めようとしている悪影響の大きさを本当に理解いただけることを心から願います。	
1601	松島に住みたい人がいなくなると思います。石炭の山で暮らしたいでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1602	松島の石炭火力発電所再開計画をやめてほしいです。三歳の子どもを育てる母です。 この夏は里山で過ごしましたが暑過ぎて、日中は一歩たりとも外に出ることができませんでした。 7月は熱中症になりました。 今後ますます暑くなる事を考えただけで、子どもの将来はもちろん、来年再来年の夏でさえ恐ろしいです。 温暖化を確実に肌や体力で感じます。 このような気候を生き抜く次世代を増やしたくないと思い、子どもに兄弟を持たせる事さえネガティブに思います。 新システムを導入しても石炭火力発電が他の発電方法より二酸化炭素を多く排出する事は、誰にでも閲覧できるWebサイトで明確になっています。 不必要に電力を使用している所は至る所に存在します。世界と逆を進む電力発電の考え方を見直してください。 電力の地産地消ができるような電力発電へ投資をし、政治面・環境面においてクリーンな発電を望みます。 どうか宜しくお願いいたします。	(No.784の見解と同じ。)
1603	松島火力発電所の早期廃止を通じて、カーボンニュートラルの早期実現に貢献するべきだと思うんですけど、御社ではそうは思わないんですか？	
1604	松島計画に反対します。 子供たちの未来のことを真剣に考えてください。気候危機は始まっています。無責任な行動は止めてください。	
1605	松島計画に反対です。 （※同一意見　他１件）	
1606	松島計画に反対です。 アンモニア混焼や、バイオマスなどの混焼で、2050年まで にCO_2を減らす計画のようですが、2050年では遅いです。 また、再エネと違い、ゼロにはなりません。 そこを考えれば、再エネの方が優れています。石炭に固執する必要はないと思います。	
1607	松島計画は地球を破壊する第一歩踏み出すということです。どうせお金を感じる投資するなら、 風力、太陽光、水力、地熱など、もっと 地球温暖化を加速させない発電があるではないですか。慎重に考え、勧めるべきではないでしょうか。	
1608	松島計画反対します。 二酸化炭素排出する発電の撤廃を世界中が望む中、何故これからも化石燃料を使って石炭発電を続けようとするのか。 この計画を許すと、地球温暖化が進みこの地球に人類は住めなくなってしまうのに。もっと、この深刻な事態を危機感をもって考えて下さい。 日本は国民のための政治をしていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1609	松島石炭火力のアップサイクルによる稼働に反対です。 COP26 では石炭火力が争点になりました。気候危機、人々の健康を考えれば、石炭火力を廃止する道への舵きりを早急にすべきと思います。こうした切迫した状況にもかかわら ず、それでも石炭火力を稼働し続けようという理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？そうであれば、実態に逆行したものとなりますので、計画はぜひ撤回してくださいますようお願い申し上げます。	(No.784 の見解と同じ。)
1610	松島石炭火力を停止し、GENESIS松島計画を中止してください 4.1-9(213)について。「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量当たりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない」とありますが、この前提は極めて断定的で事業者に都合が良く、不適切ではないでしょうか。方法書内の記載によると、二酸化炭素排出量はアップサイクルによって 10%程度しか減りません。石炭火力発電所が温暖化の大きな要因になっていることが科学的にわかっている以上、二酸化炭素排出量に配慮して発電方法を考慮するべきです。10%程度では地球温暖化対策になりません。	
1611	松島石炭火力計画について、そもそも発電所が立地する西海市や長崎県では、海に囲まれた温暖な地形ということで風力・太陽光発電など再エネのポテンシャルがあります。何故 CO_2 排出しない再エネに恵まれた地域であるにも関わらず、CO_2排出では他発電方法と比べ桁違いの劣等生である石炭火力を続け、それを「アップサイクル」という環境用語により「脱炭素」と紐づけてアピールされるのでしょうか。そもそも「アップサイクル」とは創造的再利用であり、例えば海洋プラごみを集めて衣料品として製品化するなど、より良い品質と環境価値の新しい製品にアップグレードすることです。それを、元々CO_2排出において桁違いの劣等生である石炭火力の改修に使うことは誤用も甚だしいです。	
1612	松島石炭火力計画について質問です。石炭火力のアップサイクルによって減少する CO_2 排出量は 10%とのことなので、結局多くの CO_2 を排出することになりますが、そのアップサイクルというものは「低炭素」への取組であって、排出量ゼロを意味する「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？	
1613	松島石炭火力計画に反対です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1614	松島石炭火力発電所のアップサイクル化について、そもそも発電所が立地する西海市や長崎県では、海に囲まれた温暖な地形ということで風力・太陽光発電など再エネのポテンシャルがあるという認識です。何故CO_2排出しない再エネに恵まれた地域であるにも関わらず、CO_2排出では他発電方法と比べ桁違いの劣等生である石炭火力を続け、それを「アップサイクル」という環境用語により「脱炭素」と紐づけてアピールされるのでしょうか。そもそも「アップサイクル」とは創造的再利用であり、例えば海洋プラごみを集めて衣料品として製品化するなど、より良い品質と環境価値の新しい製品にアップグレードすることです。それを、元々CO_2 排出において桁違いの劣等生である石炭火力の改修に使うことは誤用も甚だしいです。	(No.784 の見解と同じ。)
1615	松島石炭火力発電所の稼働に反対します。	
1616	松島石炭火力発電所の稼働に反対します。 クリーンエネルギーに世論が移行している今、旧基準で作られた発電所を、修復費用をかけてまで使用するのは世界的に見ても逆行しています。	
1617	松島石炭火力発電所の稼働計画に反対です。 西海市や長崎県では、風力発電など自然エネルギーのポテンシャルがあるように思いま す。石炭火力のために使う面積を、自然エネルギーの運用に使用し、さらに緑を増やすことによるCO_2回収を見込んだほうが、10 年、20 年、30 年先、2050 年を見据えた時にも、私たち、人間の利益になると考えます。自然だけでなく、人体にも影響を及ぼさない自然エネルギーではなく、なぜ、大気汚染や温暖化を促進させる「石炭火力」を続ける、という選択を「脱炭素」の位置付けで行うのでしょうか？	
1618	松島石炭火力発電所の計画に反対します。温暖化の影響はもう誰の目にも明らかになっています。まず省エネ、そして自然再生エネルギーに転換すべきです。	
1619	松島石炭火力発電所の再稼働に反対します。 今年も気候変動を実感する暑さや豪雨に遭いました。気候変動の要因として最も強力であるのが私たちの温室効果ガス排出ですね。 アップサイクルという言葉を使うことでいいことのような聞こえにしているようですが、実際はCO_2削減は10％程度で、一番CO_2の排出量の多い電源であることは変わりないのですよね。 私は再生可能エネルギーの電力会社さんを利用しています。 企業として、持続可能な行動、決定は何であるか、もう一度よく考え直してください。	
1620	松島石炭火力発電所の再稼働に反対します。 少ないコストで電気を作る代わりに環境負荷を増やす、まさに時代錯誤甚だしい行為だと考えます。	
1621	松島石炭火力発電所の再稼働に反対します。石炭ガス化・発電設備を付加しても削減できる温室効果ガスの量は限られています。太陽光発電など再生エネルギーを更に増やし、エネルギー政策を改善してほしいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1622	松島石炭火力発電所の石炭ガス化・発電設備計画を中止してください。これ以上温暖化を進める原因になることはやめて、太陽光や風力発電にしっかり税金を投入してほしいです。原発に使った金額と同じくらい税金を使って、自然エネルギーによる発電に切り替える政策をお願いします。	(No.784 の見解と同じ。)
1623	松島石炭火力発電所は、周辺を緑豊かな森林に囲まれています。過去、この豊かな森林を伐採してこの発電所が建てられ、莫大な CO_2 を排出してきた過去を思うととても悲しいです。そこにさらに今回この発電所を高効率化という理由でガス化改修し、継続活用していこうという計画があるとの事。これ以上、CO_2 を排出するのはやめて下さい。火力発電所の継続稼働をやめ、この地に大規模な再エネ発篭所を構築しては如何でしょうか？	
1624	松島石炭火力発電所はフル稼働すれば、年間 600 万トン程度の CO_2 を排出すると言われています。これは、長崎県の年間排出量 783.9 万トン(2018 年度間接排出量)の約 4 分の 3 に相当する莫大な量です。そして今回の GENESIS 松島計画が実施されても、大きな排出削減にはつながりません。長崎県では 2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというカーボンニュートラル宣言を発信しています。それにもかかわらず、稼働開始から 40 年以上も経過する老朽化した発電所からこれだけの排出を継続することは長崎県全体の取り組みを無にすることになります。今回の計画、見直して頂けませんか？	
1625	松島石炭火力発電所は廃止して下さい。無駄な電力使用をやめる事を真剣に考えてください。	
1626	松島石炭火力発電所を 2026 年より稼働させることに同意できません。「GENESIS 松島」の計画を白紙にしてください。	
1627	松島石炭火力発電所を再度稼働させるのは、なぜなのでしょうか。 こんなにも温暖化の影響が顕著に表れ、深刻な被害をもたらしているというのに、それを助長するような計画は、問題を軽視しているとしか思えません。 計画に関わった方、ご本人も、ご自身が大切にされている方々も、全員が困ることになります。 最悪、命の危険に晒されることになります。その危険性をつくり出してしまうのですか。 今一度、問いてください。何を大切にするべきかを。	
1628	松島石炭火力発電所再稼働は反対です。	
1629	新規の石炭ガス化複合発電は全体として石炭火力から出る二酸化炭素を削減する効果がありますが、旧設備に付加するのであれば反対です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1630	深刻化する気候変動は、毎年のように襲う熱波や大型台風などの異常気象や気候関連災害として日本にも甚大な影響を与えています。 世界中で、1.5℃目標達成の為に様々な取り組みが行われています。 日本を代表するエネルギーカンパニーとして、貴社の1.5℃目標に対するお考えを教えていただけませんか？	(No.784の見解と同じ。)
1631	神戸市在住の者です。神戸の石炭火力発電所の近くに住む者として、子供がいる者として、将来世代が苦しむ政策の方針は本当に心苦しいです。	
1632	神奈川県の横須賀市でも石炭火力発電所の建設計画が進められていますが、日本国は2050年までの、CO_2排出ゼロという目標は持っていないのですかね？表向きは国際的な流れに合わせるように見せかけて、例えばハイブリッド車は電気自動車であるというような言い換えで、発電所建設でもCO_2を他の発電システムに比べて大量に排出する石炭火力（それをガス化使用がしまいがCO_2排出量は同じこと）発電を平気で進めているのでしょうか？発電所建設は事業所の問題だというのではなく、全国民的問題なのです。一刻も早く石炭火力発電所建設から撤退し、再生可能エネルギーでの発電所建設に切り替えていただくよう要請いたします。	
1633	人間の暮らし第一なのを止めるべき。 多少の不便は仕方ないので、省電など基本に戻るべき。	
1634	人類の喫緊の課題である気候危機への対策を企業としてどうお考えなのでしょうか ？大量の CO_2 を排出する石炭をなぜ使用するのでしょうか。市民への責任はどうお考えなのですか？	
1635	世界から脱化石燃料の足を引っ張っていると言われ続けている国、日本で、アップサイクルとか言って、あたかも好印象を与えようとしているが、これ以上石炭火力発電所を作ってどうするのでしょう？温室効果ガス(CO_2)の排出量を増やしたら、人類の存亡に関わります。松島の石炭火力発電所建設の中止を求めます。	
1636	世界が化石燃料を使わない発電を考えている今、二酸化炭素を出さない、地球温暖化を止めるための対策を何故日本はしないのか。 ナンセンスですよ！ 将来を考え、そこに投資するのなら、 地熱発電や風力発電など温暖化に影響のないものを作るべきです。松島計画に反対します。	
1637	世界が脱酸素を目指す中、御社が今もなお化石燃料を使い続けようとする理由はなんですか？	
1638	世界が力を合わせて解決しようとしている気候変動問題解決に逆行するGENESIS松島計画に反対です。	
1639	世界で1.5℃目標が掲げられ、国もカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1640	世界ではカーボンニュートラルの実現へ向けて舵を切っている中、日本はまだ石炭を使った発電をしようとしています。温暖化や環境保護の観点から、未来に向けてまったく逆行するような計画に見えて仕方がありません。EU 諸国を見習えば、石炭を使った発電は 0 に近づける努力が必要だと考えていますが、このプロジェクトは"脱石炭"また温室効果ガス削減にどのように貢献しているのでしょうか？	(No.784 の見解と同じ。)
1641	世界でも日本でも気候変動に伴う自然災害が後を絶ちません。その原因は地球温暖化だということは周知の事実だと思います。そんな中、御社の石炭火力発電の延命という取り組みは、二酸化炭素排出を削減するという世界的な目標に逆行していると思います。どうか自分達の子供や孫の世代が生きる未来のことを考えてみてください。私たちは石炭火力発電から卒業するべきです。どうかこの計画をやめてください。よろしくお願いします。	
1642	世界と日本が石炭火力廃止に動いているなか、結果的にそれを延命させる事業は行うべきではありません。本事業は2050年カーボンニュートラルの達成に貢献するものではなく、 「日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という J パワーの使命に反するものです。J パワーは前職での取引先で、社員の方々は保守的な印象ながらプロ意識の高い良い方ばかりで、好きな会社でした。好きな会社だからこそ、持続可能な発展に貢献しない本事業は中止してほしいと強く願います。	
1643	世界に怒られてしぶしぶやるより、自ら先立って再エネに移行した方がかっこいい。今の日本は世界の足を引っ張っていて情けない。 （※同一意見　他 3 件）	
1644	世界の各国が 2050 年までにカーボンゼロを目指す中、石炭火力発電所の延命にお金をかけるということは、近い将来使えなくなる施設にお金を捨てるようなものです。「2050 年には出て行ってくださいね」と言われている家をたくさんのお金を払って買うようなものです。再生可能エネルギーはどんどんと安くなっていて、ビジネスとして成立します。2050 年以降も存続できる事業にするためにも、社員の雇用を継続するためにも、今から化石燃料ではなく、存続できる事業に資金の投資を変更すべきと思われませんか？	
1645	世界の気候変動を助長するような事業は今すぐに止め、持続可能な事業へ切り替えるべきです。長崎は日本の原爆投下地として知られていますが、環境汚染をする事業を今更新たに始める県として世界で認知度が上がるのは悲しくてしょうがありません。GENESIS 松島計画は間違っています、取りやめて下さい。	
1646	世界の状況から考えて、この計画は、反対の方向を向いています。 技術革新といっても10％しか減らないのでは、はたしてそれがほんとうにリニューアルの革新といえるでしょうか？ 地球の未来を考えて石炭火力を全廃することを望みます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1647	世界の流れに逆行していると思います。力を入れる方向が間違っている。利権とかお金とかいろいろ絡んでいるのだろうとは想像出来ますが、未来のことをもう少し真面目に考えて頂きたい。未来の子ども達に顔向け出来ないようなレベルの政策を止めて欲しいです。申し訳ないし恥ずかしい。	(No.784 の見解と同じ。)
1648	世界は、石炭火力をなくす方向に動いています。石炭火力に固執すれば、貴社の事業は立ち行かなくなり、株主も従業員もその被害を受けます。どうか事業転換に踏み切ってください。1 円でも多く再生可能エネルギーに投資をしてください。石炭火力に投資をするお金は無駄金です。	
1649	世界は1.5℃目標の達成、脱炭素社会に向けて再エネに注力しています。国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。今回のこの計画は、一体どこへ進んでいるのでしょうか？ 私たち市民は電力を再エネに変えたり、ゴミを減らしたり、食生活を変えたり、小さな努力の積み重ねを通して気候変動に取り組んでいます。石炭火力発電が継続されるとなる と、私たち 1 人ひとりの努力ではどうにもなりません。どうか地球の未来のことを考えた決断をお願いいたします。	
1650	世界は 2035 年迄の石炭火力全廃に向かっています。日本は火力発電や原発に頼らなくて も、再生可能エネルギー100％を実現して電力需要を賄うことができます。石炭火力発電所を新たに稼働させることは、世界の気候危機対策に逆行します。同時に再生可能エネルギーの普及加速にブレーキをかけてしまいます。これからは、再生可能エネルギーを使って作られた製品でないと、世界に流通させることができなくなります。そうなると経済的にも世界から取り残されてしまいます。	
1651	世界は温暖化へと進んでいるのに石炭を使う火力発電を使っている場合ではないです。御社は目先の利益だけしか見えないのでしょうか？目を覚ましてください！ 日本政府も目を覚ましてください！未来は待ったナシなのですよ！	
1652	世界も日本も 2030 年までに CO_2 半減（日本は 46%）が目標ですよね？松島火力発電はアップサイクルして、たったの「1 割～2 割」程度の削減にもかかわらず、これを OK としている意味が全くわかりません。市民は見ていますし、この数値差を見過ごすほど、馬鹿ではないですよ。これを電源開発社が許可するとなると、この脱炭素の声が叫ばれる中、後々まで批判され続けますよ。	
1653	世界合計の CO_2 排出量の 4 分の 1 を占め、最も多くの CO_2 を排出しているのは石炭だということはご存知でしょうか？最も大きな排出源を継続する計画とは、カーボンニュートラルを不可能にするということではないでしょうか。	
1654	世界中でCO_2を減らす取り組みをしている中、なぜ石炭火力をまた選ぶのですか？ 今こそスピードアップして脱炭素を進めなければいけないのにこれでは地球温暖化が加速してしまいます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1655	世界中でCO_2排出を減らしていこうという動きの中で、これからまた石炭火力発電を稼働させることは世界の動きから後退しているのではないでしょうか。 日本国内だけでなく世界中に影響を与える電源開発さんに、未来のためにより良い判断をしていただきたいと思い意見を送らせていただきます。 どうか石炭火力発電の廃止をお願いします。	(No.784の見解と同じ。)
1656	世界中で温暖化による被害が苛烈になっている現在、温室効果ガスの削減に寄与しない石炭火力発電所を稼働させる計画に反対します。	
1657	世界中で気候変動による大きな災害が起きており住む場所を脅かされている人も少なくありません。 今すぐCO_2を無くさなければいけないのに、なぜ今また化石燃料を選ぶのでしょうか？	
1658	世界中で達成しよう！と連日報道される SDGs。子どもたちだってしっています。それを達成するために、本策が必要とはどうしても思えません。私達にできる他の道を、探すことのほうが、求められているのではないでしょうか	
1659	世界中の人が日本と同じ生活をすると約2.9個の地球が必要となるそうです。日本を含む先進国が高い環境負荷を与える消費を行っています。 知らなかったでは済まされない問題です。 石炭火力は今すぐやめなくてはならないです。考えなおしてください。	
1660	世界中の人々が想定外の異常気象におびえ、それによって起こる人的被害や食糧難、感染症等それによって起こる戦争に危機感を感じています。原因が温暖化と二酸化炭素量の急激な増加だと分かっているのに、なぜ、火力発電所の計画をするのですか？2030 年迄後 7 年しかないのに考えられません。世界中の人々との約束を守れない日本人に怒りを感じるでしょう。未来の子供たちに住みやすい地球での暮らしを残す事が出来ません。絶対やめてください。	
1661	世界的には石炭火力発電は廃止になりつつある中、再稼働させると選択があることに驚きを隠せません。 一時的には雇用の問題など発生するかもしれませんが、是非、風力発電などに舵を切っていただけませんか？	
1662	世界的には石炭火力発電所の全廃に向かっているのになぜ今からそれを稼働させるのですか？子どもたちが生きていけない未来を作らないでください！！	
1663	世界的にもカーボンニュートラルという言葉が先行していますが、地球規模で考えるとカーボンネガティブにしていかなければ持続可能ではないと思っています。 どちらにせよ石炭火力の維持は持続可能でもなく、コスト面でもかなり負担が大きいで す。将来世代への責任転嫁とも取れますが、現状の計画変更など検討されないのでしょうか。現在の計画が現状の最善とお考えでしょうか。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1664	世界的に気候変動が問題となっていることをご存知でしょうか？石炭火力発電は世界にある発電方法の中で一番二酸化炭素を排出します。8月に公開された環境影響報告書には、従来の老朽石炭火力からわずかに効率が良くなるだけで、ほとんど二酸化炭素の排出は減らないと考えられていますが、こうした点は環境影響評価で言及されていません。もし世界的に気候変動が問題となっていることをご存知ないのでしたら、まずは勉強してください。わたしはこの計画の中止を求めます。	(No.784の見解と同じ。)
1665	世界的に投資家もどんどん石炭発電からは手を引いていて、私たち市民の気候変動に対する理解も深まりつつあり、沢山の家庭や施設、職場、自治体が再エネに切り替え始めています。なので今石炭に固執すると電源開発さんにとっても座礁資産になり、この先必ず経営に影響してきますよね？そしてそうなったら出向や下請けの方々は真っ先に仕事を切られます。なのにそれをわかっていて今の雇用を守る事を理由に石炭発電を続けるというのはおかしな言い訳のように聞こえますがいかがお考えですか？	
1666	生活に必要不可欠な電気を作ってくださりありがとうございます。ただ、作るのは化石燃料からではなく、自然の力を使ってほしいです！	
1667	西海市はとても自然豊かなところです。 再開されてしまうととても心配であります。長崎県自体再エネで十分と思います。 これ以上の環境破壊はしないでください。	
1668	西海市は風力、太陽光と再エネのポテンシャルが高い。五島市は再エネが盛んなのに、なぜわざわざ石炭？ （※同一意見　他3件）	
1669	西海市は風力、太陽光のポテンシャルが高いです。石炭火力発電は2030年までに廃止しなければならないのに、わざわざ環境にも悪い、コストも高い、雇用も将来的に不安定な石炭を使い続けなければならない理由を教えていただけますか？	
1670	西海市は風力、太陽光のポテンシャルが高いです。石炭火力発電は2030年までに廃止しなければならないのに、わざわざ環境にも悪い、コストも高い、雇用も将来的に不安定な石炭を使い続けなければならない理由を教えてください。	
1671	西海市や長崎県、秋田県では風力発電 愛知県では生ゴミから作るバイオマス電気 岩手、熊本県では地熱発電 これ以外にも日本には再エネのポテンシャルがあるように思います。実際に日本の地熱資源は世界3位の資源量と言われています。 この様に土地ごとに合った持続可能な再エネ方法があるのに、なぜ石炭火力を続けるという選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1672	西海市や長崎県では、風力発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルがあるようということや火力発電が十分な調整にならないのではないかという話を聞いたことがありま す。それを反映した上で、何故再生可能エネルギーではなく石炭火力を「脱炭素」の一環で行うのですか？また、将来的に二酸化炭素の排出量ゼロを達成しなければいけないのにもかかわらず、石炭火力発電所の延命に資金を費やすメリットは何ですか？	(No.784 の見解と同じ。)
1673	西海市や長崎県では、風力発電など再エネが利用できる可能性が高いと聞いています。にもかかわらず、あえて石炭火力を続けるという選択をするのはなぜですか？	
1674	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるそうですが、なぜ石炭火力を続けるのでしょうか？ 石炭火力を残し続ける選択は未来世代にどのように説明されますか？	
1675	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。これからのビジネスは持続可能な社会に貢献するものである必要があります。この計画は持続可能な社会に貢献しますか？	
1676	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「〝脱〟炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ 朝ドラ「舞いあがれ」で五島が舞台になったりして長崎県への注目度上がってる今、我が故郷長崎県には「“脱”炭素」への先駆けとなって欲しいです	
1677	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか。 （※同一意見　他 34 件）	
1678	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ これからのことを考えると、貴社や働く従業員の方々にも、再エネ事業を推進することが、持続可能だと思われませんか？	
1679	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ 子どもは、サザエさんを見て長崎に風力発電があることに喜んでいます。しかし、石炭火力もあることを知りどうして？と疑問を持っています。	
1680	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ 先日のパタゴニアさんがゲストだったエコ×エネカフェにオンラインで参加しました。廃炉予定だった発電所を再稼働すると決めたのはなぜだったのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1681	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？ 脱炭素の社会を目指すには石炭をやめないと実現しないと思うのですが、なぜ石炭なのでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
1682	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？すでに日本全体の需要を満たすだけの再エネポテンシャルがあるとさえ指摘されているなかで、石炭火力を進める理由はなんですか？仮に探鉱の人々の雇用であるというのであれば、欧州のように再エネへの雇用転換や職業訓練への投資を増やしてください。	
1683	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ二酸化炭素の排出量が多い石炭火力を選ぶのでしょうか？サステナブルでない電力発電はやめて下さい。	
1684	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。環境負荷の少ない発電方法を選択して欲しいなぁと思っています。	
1685	静岡県で今回の強力な台風の影響で断水などで大きな被害が起きています。このことに関して、どのように考えていますか？御社が石炭火力を続けるということが、こういった被害に加担していると考えませんか？全く関与していないと説明できますか？	
1686	静岡県に住んでいます。今年の豪雨では私の住む浜松市でもとても怖い思いをしました。これが各地で頻繁に起こるようになる。。 気候変動が進まないようにするには今しかありません。待ったなしです。どうか、再エネへの転換をお願いします！	
1687	石炭ガス化設備等の導入で削減が見込まれる単位電力量当たり二酸化炭素排出量は、現状比で約 10%でしかないことに対して、どのように脱炭素できるのか、詳しく数字を使って説明してください。	
1688	石炭ガス化等により石炭火力発電を効率良くすること自体は良いことと思いますが、そもそも石炭を燃やす事自体，人類共通の緊急的課題である「気候変動問題」解決への挑戦に逆行する行いであり、かつ現状石炭の多くを海外依存している我が国では石炭火力は「国富」を流出する行いにしかすぎません。現在、すでに安価な「再生可能エネルギー」発電が実現している中、石炭火力は「エネルギー自給率向上・気候変動対策」に反します。 よって、本計画の「中止」を強く求めます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1689	石炭ゾンビ計画の話を聞いて、非常に危機感を感じましたので、意見します。地球の気候変動は私たちにとって最も大きな脅威であり、恐怖です。気候正義が重要であることは、もうご存知かと思います。それに抗って石炭火力を推し進めていることに、私たちは呆れ返っています。非常に幼稚で自己都合主義な行為だと知っているからです。昔より効率がいいことを最近熱心にアピールなさっているようですが、大して変わらないことに皆気づいています。今一度、自分の人生や価値観、地球や未来の世代のことを考えてみてはいかがでしょうか？？石炭火力発電ひいては火力発電のこれ以上の拡大は許せません。断固、反対いたします。	(No.784 の見解と同じ。)
1690	石炭と違って太陽光はタダです。燃料の採掘費、運搬費も要りません。太陽光、風力など再生可能エネルギーは、他国の紛争の影響を受けることもありません。小規模分散型にすることで、エネルギーの地産地消が実現し、ブラックアウト（大規模停電）も回避できます。今こそ、全国民が省エネに努めるのと同時に、再エネ 100％を目指すことが求められています。松島石炭火力発電所は、石炭をガス化して使うそうですが、元が石炭であれ ば、何の意味もありません。化石燃料から脱却すべきです。	
1691	石炭と違って太陽光はタダです。燃料の採掘費、運搬費も要りません。太陽光、風力など再生可能エネルギーは、他国の紛争の影響を受けることもありません。小規模分散型にすることで、エネルギーの地産地消が実現し、ブラックアウト（大規模停電）も回避できます。今こそ、全国民が一丸となって省エネに努めるのと同時に、再エネ 100％を目指すことが求められています。 ジェネシス松島の計画は中止すべきです。	
1692	石炭などの資源を海外に頼ると、今回のウクライナ戦争やコロナのような非常時に物流が滞ることになり（確実に起きます）、電気代が不足したり高騰します。 しかし再エネだと自然を利用しエネルギーを自国で賄えるため、安心安全で価格も高騰しません。そのようなシステムの方が真の安定供給と言えると思うのですが、いかがお考えでしょうか？	
1693	石炭なんていりません。	
1694	石炭なんてやったら、死にます。	
1695	石炭にたよる事はもうそろそろ終わりにしませんか。化石燃料に頼ってはならない時代がもうすでにそこまできています。それは必然です。だれもがそのことを認識しはじめています。石炭火力発電だけが時代遅れではないのですが、現局面では決して理解されないことだと考えます。	
1696	石炭の CO_2 排出量は天然ガスの 2 倍とのことなので、環境性能が高いからといって CO_2 削減に立派に貢献できるものではないのではないでしょうか？	
1697	石炭はどんな理由でも今の時代に必要ないです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1698	石炭は選択肢にならないです。	(No.784の見解と同じ。)
1699	石炭や資源を外国に頼ると、今回のウクライナ戦争やコロナのような非常時に物流が滞り (確実に起きます)、電気代が不足したり高騰します。しかし再エネだと自然を利用しエネルギーを自国で賄えるため、安心安全で価格も高騰しません。この先気候変動は確実に悪化していき、国同士のいざこざも増えていきます。そうなるとエネルギーを自国で自給できる事が必須です。そこまでわかっていらっしゃいますか？ (※同一意見　他8件)	
1700	石炭や資源を外国に頼ると、今回のウクライナ戦争やコロナのような非常時に物流が滞り (確実に起きます)、電気代が不足したり高騰します。しかし再エネだと自然を利用しエネルギーを自国で賄えるため、安心安全で価格も高騰しません。この先気候変動は確実に悪化していき、国同士のいざこざも増えていきます。そうなるとエネルギーを自国で自給できる事が必須です。なぜ石炭火力発電をゼロにする計画を立てないのですか？	
1701	石炭や資源を外国に頼ると、今回のウクライナ戦争やコロナのような非常時に物流が滞 り、電気代が不足したり高騰します。しかし再エネだと自然を利用しエネルギーを自国で賄えるため、安心安全で価格も高騰しません。この先気候変動は確実に悪化していき、国同士のいざこざも増えていきます。そうなるとエネルギーを自国で自給できる事が必須です。それなのに、なぜ石炭に固執するのですか。環境のためにも、国内での安全安全な利用のためにも、再エネに切り替えていくという選択をされることを望みます。 石炭火力発電のリスクはもう充分すぎるほど周知の事実です。分かっていながら見て見ぬ 振りをして、未来の世代に負担を押し付けるのは、今すぐやめる決断を！	
1702	石炭をアップサイクルしても CO_2 は10%しか減らず、そもそも石炭の CO_2 排出量は天然ガスの2倍とのこと。世界が大変な気候危機に見舞われる中、CO_2 削減はすぐにでもしていかなければならないのに「世界でも最高レベルの環境性能」などと誇っている場合ではないのではないでしょうか。	
1703	石炭をはじめ化石燃料を続けることによって気候変動の被害や負担を被る人は増え続けます。GENESIS松島計画の責任者の方々は、そこを想像しないまま進めているように私は思えるのですが、皆さんはその点を考えていますか。 豪雨災害や猛暑による気候変動の影響は、誰でも受けるリスクがあります。特に、高齢者や子どもという変化に対応しづらい身体の方、低所得の方、社会的立場の低い女性に被害や負担がのしかかります。化石燃料による発電を続けることで、あなたの大切な人、パートナーや子ども、お世話になった人が災害に遭ってしまうかもしれないと、まず想像してくれませんか。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1704	石炭火力が再生可能エネルギーに価格競争で負けている場合、再生可能エネルギーに転換した方が長期的に見た場合貴社の繁栄にも繋がるかと思います。そんななかで、なぜ石炭火力発電の継続利用を行うのですか？	(No.784の見解と同じ。)
1705	石炭火力と決別していく方向性を明確に。ごまかしはよろしくありません。	
1706	石炭火力に対する技術革新をどんなにしても、未来への資源を食い尽くし、取り返しのつかないペースであることも誤魔化せないと思います。今ある施設を大切にする事も理解できますが、今を大切にすることにはならないと思います。すでに影響を受けている気候危機の被害者、国を視野に入れてご検討ください。	
1707	石炭火力に反対です、横須賀市も松島の石炭火力をなくして下さい。	
1708	石炭火力のアップサイクルは「脱炭素」への取り組みとは言えないのではないでしょうか？	
1709	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないと思います。しっかり「脱炭素」の取り組みを考えてください。「低炭素」の事業はいますぐ中止してほしいです。	
1710	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？ (※同一意見　他17件)	
1711	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？ アップサイクルで10%しか削減されないというのは、一刻も早く石炭火力を止めなくては 「脱炭素」にならない状況の中で、どうやって「脱炭素」にしていけるのでしょうか？	
1712	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？ この方法は本当に私達の未来、子供たちの未来を守れるものでしょうか？	
1713	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？ 今は脱炭素の最後の転換期です。 目先の利益ではなく未来への移行ではないでしょうか？	
1714	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？ 「低炭素」の取り組みで本当に1.5度の未来を守れるのか、疑問です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1715	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？すでに 2030 年までにティッピングポイント 1.5℃を越えてしまう可能性さえ指摘されているにもかかわらず、「低炭素」で問題ないと考えている理由をおきかせください。気候危機について真剣に考えたうえでの選択でしょうか？	(No.784 の見解と同じ。)
1716	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組なのに、「脱炭素」への取組と矛盾していませんか？このままで良いのでしょうか？	
1717	石炭火力のおかげでこれまで生活できたわけですが、犠牲が大きく、気候危機はもう時間がありません。 ガス化設備も点検などに入れば石炭火力だけで動くこともありますよね？ それでは全く削減にはならないですし、ガス化だけでも気候危機には到底間に合わないです。 再生可能エネルギーが持続可能であると思いますが、気候危機へ対応できる計画だと思いますか？	
1718	石炭火力の稼働には反対です。こどもには安全な未来を残したいです。	
1719	石炭火力は、地球温暖化の原因の化石燃料を大量に海外から輸入し、気候危機に加担しています。これは同時に、私たちのお金が大量に海外に流出していることでもあります。化石燃料から再生可能エネルギーに切り替えることで気候危機にストップをかけるだけではなく、今まで海外に流出していたお金を国内に留め、循環させることで経済を活性化し、雇用を生み出せます。日本は自然エネルギーの豊富な国です。太陽光と風力だけではなく、地熱やダムを造らない小規模水力などを組み合わせれば、化石燃料に頼らないエネルギーだけで日本の電力を賄えます。今回の計画を白紙に戻し、その資金を持続可能な事業に投じてください。多くの再生可能エネルギーはエネルギー源は無料です。石炭を買うお金もかけなくてすむようになります。エネルギーシフトに企業努力を向けてください。この計画を進めれば貴社の大切な資金が座礁資産になってしまいます。気候温暖化防止の観点からも、将来世代のためにも、貴社の存続と貴社の社員の雇用存続のためにも必ずやめてください。	
1720	石炭火力はいかに高効率にしてもすべての化石燃料の中で一番環境汚染がひどく、二酸化炭素を多く排出します。2050 年までにカーボンゼロを目指す中で、これから新たに石炭火力に資金を投じることは無駄で、世界の流れに反します。その資金は再生可能エネルギーや化石燃料に頼らない事業形成に向けてください。この度の松島計画に強く反対します。白紙にしてください。	
1721	石炭火力はとても持続可能な事業とは思えません。日本の将来も考えた事業に切り替えて下さい。	
1722	石炭火力はなぜやめられないのですか？この計画には反対です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1723	石炭火力はもう縮小、廃止するのが世界の流れです。なぜ日本だけそれに逆行しようとするのでしょうか。発電の方法は他にも様々あるはずです。すでに温暖化の影響で世界各地でもちろん日本でも大きな被害が出ています。これ以上環境を悪化させたくはないので す。子どもたち世代により良い地球環境を残せるように石炭火力発電は無くしていただきたいと思います。	(No.784の見解と同じ。)
1724	石炭火力はもう全廃しかありません。 新しい技術といっても10%しかCO_2はへりません。 再生可能エネルギーに切りかえるしか先はありません。	
1725	石炭火力はやめてください。気候変動対策になりません。	
1726	石炭火力はやめてください。 世界は脱石炭が広がっています。未来の地球を考えてください。 こどもたちのこと他の生物のことを考えてください。	
1727	石炭火力は環境に悪いだけではなく、原則燃料を輸入していますよね。世界では再生可能エネルギーの普及に伴い、石炭火力や化石燃料は座礁資産化しています。貴社の未来はもちろん、人々の未来のことを考えてると石炭火力は増やさない方がいいのではないでしょうか？	
1728	石炭火力は高効率化しようがCO_2排出の最も多い発電方法です。気候変動は人を殺します。複雑な話に見えるけれど、結局は意志の問題です。正しいことをする努力をするか、自分の目の前にはいない人達を苦しませるだけの楽な道をとるかです。重大な決断をし て、今までのやり方を変えるのは勇気が必要なのはわかっています。同情はします。けれど大きな責任を負うこともできないなら大きな事業なんてやるべきじゃないです。これを誰が読むのかもわからないけれど、読んだ人が正しいことを選べることを祈ります。特権的な階級にいる人間は自分に何ができるかより自分が何をすべきかを優先すべきだろうと思います（気候変動に関してはグローバルサウスと金持ちな国の人間の責任の違いです）僕もその一人だし、あなた方もそうです。僕はあまり楽観的ではないですけど、これは予想を裏切る結果になることを望みます。よろしくお願いします。	
1729	石炭火力は最も多くのCO_2を排出します。ガス化であっても稼働させることは、温暖化対策に真っ向から逆行するものです。これからは再生可能エネルギー100%を目指す時代です。石炭はコスト面での競争力も全くありません。	
1730	石炭火力は時代に逆行する発電様式です。あなた方はCOP26で何を学んだんですか。新たに掲げたエネルギーミックスに真剣に整合させようとしていますか。それが気候変動を激化させることは明白なのに、石炭火力が本当に市民のためになると思っているのですか。短期的な利益や癒着の為ではないのですか。 将来世代に誇れる仕事をしてください。自分はまもなく社会人になりますが、子どもたちに誇れる仕事をしようと思っています。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1731	石炭火力は廃止してください。再エネを応援したいです。	(No.784の見解と同じ。)
1732	石炭火力は反対！	
1733	石炭火力は未来への負担が大きすぎると思います。廃止してください。	
1734	石炭火力を2030年までに全廃することを希望します。国の政策は国民をだまして目標立てても実行しない。 再生可能エネルギーに切りかえることしか先はありません。	
1735	石炭火力をガス化して、CO_2排出量を10%削減することで、効率を良くして新たに稼働させることを「アップサイクル」と呼んでいると伺いました。「脱」炭素が一刻の猶予もなく必要だと叫ばれている中、わずか10%の「低」炭素で、新たに石炭火力発電を稼働させるという事業をするという決断が信じられません。再度検討の機会を設けていただくことはできませんか？安全に暮らせる未来を一緒に考えたいです。どうかお願いします。	
1736	石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？	
1737	石炭火力を続けて CO_2 を多く排出するということは気候変動対策になるのでしょうか？	
1738	石炭火力産業はこの先大きな転換期を迎え、将来的には再エネが主流になると思います。今回の松島計画でガス化のための設備投資をしたとして、結局数年で再エネ設備に変更しなければならなくなった時に、採算はとれるのでしょうか？	
1739	石炭火力産業はこの先大きな転換期を迎え、将来的には再エネが主流になると思います。今回の松島計画でガス化のための設備投資をしても、結局数年で再エネ設備に変更しなければならないことになるのであれば、今再エネにシフトチェンジした方が経済的も良いのではないでしょうか？	
1740	石炭火力新設は気候危機をより深刻化します。	
1741	石炭火力発電「GENESIS松島計画」に反対します。国は、自然エネルギーの活用をまじめに考えて下さい。	
1742	石炭火力発電からの脱却が必要な世の中になっていると思います。世界の流れから逆行するような取組みには反対します。	
1743	石炭火力発電からは卒業していかないといけない今の時代に、脱炭素にはつながらないとりくみをすすめようとするのはおかしいと思います。CO_2の10%削減程度のアップサイクルなどにこだわっていては、地球の温暖化加速にストップをかけることはできず、より加速させてしまうのではないでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1744	石炭火力発電で CO_2 が出るという事実があるにもかかわらず、発電所を稼働させるということは、気候変動に加担することになるとなります。その方向性で正しいと判断されることに疑問と不安を感じます。	(No.784 の見解と同じ。)
1745	石炭火力発電と同じくらい莫大な CO_2 を排出していた製鉄大手メーカーが莫大な費用を投じて再生可能エネルギーを使用した電気炉に切り替えていく方針を発表していること、ご存じでしょうか。たった 10%を削減する改修工事をおこない、今後も莫大な量の CO_2 を排出し続ける御社のこの度の方針は、世界的に非常に恥ずかしく、また事業の継続性として成り立たないものと思いますが如何でしょうか？方針転換の英断を求めます。	
1746	石炭火力発電に、断固反対する！二酸化炭素を増幅させて多様な生き物の生存に悪影響を及ぼし、未来の人類に多大な負の遺産を残す愚行を止せ！この地球は、次の世代からの借り物でしかないことを認識せよ！！	
1747	石炭火力発電によって排出されるCO_2で気候変動が進んで行くことで、電源開発の皆さんやその家族などの大切な人も命を失う可能性があります。 反対している人がいるな、くらいで終わって欲しくないです。きちんと自分事として考えてほしいです。 今、石炭火力発電を稼働させるというたったひとつの決断が多くの人の命を奪うことになります。 よろしくお願い致します。	
1748	石炭火力発電に資金と知恵を絞るのはやめましょう。太陽光発電や風力発電などをいかに増やすかに資金と能力を発揮して下さい。	
1749	石炭火力発電に反対です！世界中で環境問題は深刻。地球温暖化対策が急がれます。気候危機回避に貢献する日本になってほしいです！	
1750	石炭火力発電に反対です。先進各国が温暖化防止に努めている中、日本はいつまで前時代的な考えでエネルギー政策を取っていくつもりなのでしょうか。日本人として恥ずかしく思います。すぐ撤回してください。	
1751	石炭火力発電に反対です。電気は生きるために必要ですが、その電気を作るためにこの地球を地球に生きるすべての生命を殺そうとしています。それでも今の発電方法は正しいと自信をもって子供たちに説明できますか？	
1752	石炭火力発電のガス化、CO_2 の 10%削減では、将来的にすぐ座礁資産となり計画を進めること自体がもったいないというか、先がないと思います。座礁資産となりうる計画に従事する被雇用者の方に対しても無責任と思います。中止をお願いします。	
1753	石炭火力発電の稼働は、今や環境、人類、生物等への重大犯罪、狂気に他ならない。石炭火力は今すぐヤメロ！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1754	石炭火力発電の稼働は国際社会の目標にそっていますか？本当に環境に配慮した選択と言えますか？ それは、未来を見据えた、次の世代に繋がる事業と言えるものですか？ 異常気象による自然災害を増やし、自らの首を絞める様なことをしようとしていませんか？ もっと未来を見据えた選択をするべきだと思います。	(No.784の見解と同じ。)
1755	石炭火力発電の稼働は反対です。将来の人の暮らしを守りたい。	
1756	石炭火力発電の気候危機への影響は明らかであり、石炭火力発電を廃止する方向で世界が動いている一方で、先進国である日本が逆行するのはあってはならないのではないのでしょうか。	
1757	石炭火力発電は、たくさんの温室効果ガスを排出することには変わりありません。実現すれば、これからもっと気温が上がっていくことは確実です。 計画を実行に移したい方々へ。あなたたちの家族・子ども・孫が、辛い思いをしてもいいとお考えなのでしょうか。食べるものも激減し、価格は高騰し、盗みや奪い合いなどの争いが起こっても良いとお考えなのでしょうか。今、既に手遅れの中、それでもこれ以上悪化させないことが必要なのに、もっと酷くして、どうするのでしょうか。もっと真剣に考えてください、身近な人の、将来のことを。	
1758	石炭火力発電は、やめるべきです。 未来の子供たちへ豊な環境をバトンする のは現代を生きる私たちの義務だと考えます。	
1759	石炭火力発電はやめてください。	
1760	石炭火力発電はやめましょう。	
1761	石炭火力発電は温室効果ガス削減にはつながりません。地球の未来を破壊します。継続利用に反対です。世界で起きている気象災害にこれ以上日本の国で起こしていることが加担してはいけません。	
1762	石炭火力発電は全然クリーンではないので、もっと別の道の発電を検討してください。	
1763	石炭火力発電は地球を滅亡する「地球温暖化」を推進し、「地球自殺＝人類自殺」の人 類、地球滅亡のエネルギー施策だ。石炭火力発電はCO_2削減が急務な今、歴史を逆回しする悪徳エネルギー施策と言わざるを得ない！地球温暖化を止める方法と時間は限定されている今、石炭火力発電を止めて、不便な生活を選択する事が地球と人類の命を救う事に繋がると理解でしないなら、滅亡有るのみと知れ！	
1764	石炭火力発電は地球温暖化を加速させてしまうので反対です。将来世代のことを考慮した活動を推進してください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1765	石炭火力発電は様々な発電方法の中で最も二酸化炭素を排出するものであり、地球温暖化への対策が待ったなしの状況において、多少効率が良くなるのだとしても、石炭を使った発電を続けようとするのは言語道断です。 また、地球にある石炭は有限で、石炭を消費して行う発電は持続可能とはいえません。 石炭火力発電所を新しくする資金があるならぜひカーボンニュートラルな発電方法のために使ってください。	(No.784の見解と同じ。)
1766	石炭火力発電をアップサイクルしても、CO_2排出量は少ししか減らないと聞きました。CO_2排出量の最も多い石炭火力発電を再稼働することは、日本がG7で定めた対策強化を放棄することにならないでしょうか。 このまま稼働させてしまうと気候危機を加速させることにつながると思い、とても心配です。 再稼働をどうかやめてください。よろしくお願いします。	
1767	石炭火力発電をやめて再生可能エネルギーを増やし今働いている人たちも職を失わなくて済むように公正な移行をしてください。 もう石炭火力の時代は終わろうとしてます。 ぜひ日本のクリーンエネルギーの最先端を Jpower さんが突っ走り、牽引してください。期待しています。クリーンな方向転換をされるのであれば全力で応援します。よろしくお願いします！！！！	
1768	石炭火力発電を減らさなければならない状況なのに、何故逆行する取り組みを進めるのでしょうか。 静岡でも九州でも台風による深刻な被害が出ています。地球温暖化によって台風や豪雨などの気候災害の深刻さも上がっています。 これ以上温暖化を加速させる取り組みは止めるべきです。石炭火力発電にかける予算を未来のために再エネなどに回してほしいです。	
1769	石炭火力発電を行う事で、日本が、地球温暖化は炭素が原因ではないと、世界に訴えている事になると思います。それが日本の意見として世界に伝えたら、日本の製品は買わない、日本企業バッシングが起きるのではないかと不安です。中止のご検討をお願いしま す。	
1770	石炭火力発電を使用続けるのを止めて下さい。	
1771	石炭火力発電を実態とは違う「高効率」なものとして強引に稼働し続けることで、尊い命が奪われるんだということを自覚してほしいと心の底から思っています。取り返しのつかないことをする前に、石炭火力は全面的に廃止し、脱炭素社会の創造に貢献してください。重い責任だと思います。	
1772	石炭火力発電を全廃しなければなりません。気候危機は命の問題だからです。石炭火力発電を続けることで奪われる命があります。命よりも、今回の計画は大切なのでしょうか。	
1773	石炭火力発電所にも原子力発電所にも反対します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1774	石炭火力発電所のアップサイクルは、世界の流れにも、私たちの将来のためにも、既存の電力企業の存続のためにも反します。必ず計画を白紙に戻してください。お願いします。	(No.784 の見解と同じ。)
1775	石炭火力発電所の活動継続に反対します。	
1776	石炭火力発電所の全廃目標である 2030 年まであと 8 年、気候時計の針も残り 7 年と差し迫っている中、何故このような計画が進んでいるの？！と、驚愕しています。日本が国際社会の一員としてリーダーシップを担う覚悟をお持ちであるならば、進行中の計画を止め、風力など再生可能自然エネルギーを用いた発電事業へ、新たに舵を切るべきです。岐路に立たされた時には、より難しい方を選ぶのがヒーロー。どうか、こどもたちの未来のために御英断を！	
1777	石炭火力発電所は、2030 年までに廃止することが必要です。ガス化では全く不十分で、石炭火力発電所の延命につながるだけです。代替案の検討も行われておらず、排出削減効果は少ないものですので、このような事業は撤回することが妥当です。	
1778	石炭火力発電所はどれだけ改修しても大皇の二酸化炭素を排出します。全く地球温暖化対策にはなりません。GENESIS 松島計画を中止してください。	
1779	石炭火力発電所は温室効果ガスの大きな排出源であり、廃止は世界的な潮流になっています。松島石炭火力発電所の今回の計画は環境に与える負荷が大変大きいと考えられます。石炭火力ではなく自然エネルギーを使用した発電への転換が必要だと思います。	
1780	石炭火力発電所を計画しないでほしいです。どう考えても石炭を燃やしたら、どんな革新的技術を用いても炭素排出は抑えられません。わずかな量が減ったからそれでいいですか？気候変動が深刻化した先の未来、気候危機の未来で生きる子供たちのことをどう考えますか？J-power の社員の皆様にもお子様がいると思います。その子たちの未来を奪っているとは思いませんか？	
1781	石炭火力発電所を再稼働させる GENESIS 松島計画には反対です。	
1782	石炭火力発電所を使いつつ、カーボン排出を削減するというのは低炭素の取り組みであって脱炭素ではないです。2030 年までに私たちはカーボン排出を半減しなければならないので、低炭素の取り組みをしている時間はもうないんです。脱炭素の取り組みをしていただけませんか？ 日本は気候変動の悪化により、多くの影響を受ける国です。ご自分のご家族が被災するということもお考えになったことはないのでしょうか？	
1783	石炭火力発電所再稼働は、カーボンゼロの流れに逆行し世界を敵にまわすようなものです。地球と次世代以降の未来のために断固反対します！	
1784	石炭火力発電反対　自然エネルギー100％目指しましょう！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1785	石炭産業はこの先大きな転換期を迎え、未来は再エネです。今回の松島計画でガス化のための設備投資をしても、結局数年で再エネ設備に変更しなければならず、採算がとれるのでしょうか？すごくムダな気がします。 （※同一意見　他5件）	（No.784の見解と同じ。）
1786	石炭使用の発電はやめてくれ。子や孫の世代に禍根を作らないよう！	
1787	石炭排出をゼロにすることが全世界の目標であるにもかかわらず、今回の再稼働はその目標に沿ったものであると言えますか？ぜひ、完全なクリーンエネルギーへの転換のため、閉鎖へ踏み切ってください。	
1788	石炭発電はもう過去のものでしょう。 脱炭素をうたうこの世界で、いまだに松島計画のようなことをやろうとは。。遅れてますよ日本！ 地球環境を守って行くことは何よりも国民の生活を守ることです。	
1789	石炭発電をギリギリまで使って、世界に批判されてしぶしぶ再エネに移行するより、先を見越して自分たちから率先して温暖化対策をしていった方がかっこいいと思いませんか？まずは技術のある日本が率先して変わるべきではないでしょうか？今の日本のやり方は姑息ですごく情けないです。	
1790	石炭様 あなたは、たくさんの人類の進歩に多大な力をくださいました。あなたがいたから、人類はここまでこれたのだと思います。 ですが、歪みはきてしまいました。 もう、次の何かにその座を譲っても良いのではないでしょうか？本当にお疲れ様でした。 ありがとうございました。 歴史の中で語り継いでいきます。 と言うわけで、石炭火力発電は卒業して、地球のために、今まで培ってきた日本の技術力を再生可能エネルギーなど代わっていくものに活かしていってください。 どうか、どうか、よろしくお願いいたします。	
1791	石油火力、原子力ですら、もう限界が見えてるのに、石炭とは時代遅れもいいところで す。日本が世界に遅れをとっている今、新しいエネルギー供給システムの開発こそ、日本が世界に再び伍していけるチャンスと考えます。 世界が色々な分野で転換期を迎えている時代です。新しいことを先駆けてやった国が一発逆 転できる時代です。 石炭火力の復活なんて後ろを向かず、ぜひ、新しいエネルギーシステムへの挑戦を。	
1792	絶対に反対です。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1793	先進国に対しては 2030 年石炭火力全廃が求められています。御社の事業はそれに完全に反しています。将来性の無い事業は市民からも歓迎されませんし、応援もされないと思います。長崎は再エネのポテンシャルが高いと思われます。再エネの事業を進めて下さい。	(No.784 の見解と同じ。)
1794	先日の静岡の災害を無視して政府は国葬を強行しましたね。あの災害は気候変動による影響であると考えられます。 私は既に政府に対する信頼は持つことができなくなっています。 政府と近い企業である電源開発さんが、市民の声を聴いて行動を決定することを強く望んでいます。 どうかこれ以上気候危機を加速させる原因となる石炭火力発電を続けないでください。 松島石炭火力発電のアップサイクルと称した再稼動をやめてください。	
1795	先日の静岡県での大雨による水害、世界でも温暖化による異常気象でたくさんの被害が出ているのをみて危機感を感じます。このまま石炭火力を推進したら温暖化は進む一方で す。目先の利益ではなく、皆の命に関わることを優先してほしいです。石炭火力反対。	
1796	先日の台風 15 号の影響で、静岡県の各地で土砂災害や洪水が発生し、それに伴い静岡市では停電、私の住む清水区では 5 日間にわたる断水が発生しました。普段、蛇口をひねれば当たり前のように使える水が出ないということは、こんなに不便なことなのかと実感しましたが、もし私たちが今気候変動を 1.5 度に抑えるために必要な行動を取らなければ、今後数十年のうちにこのような災害は当たり前のことになっていくかと思うと不安になります。災害の後には、急激な寒さに変わり北海道ではこの時期に初氷の観測は 56 年ぶりと報道がありました。日本でも気候が変わってきていることは、すでに多くの人が実感しているところではないかと思います。日本の石炭火力発電は気候変動を加速させる最大の要因の一つであると、海外からも非難されています。そんな古い石炭火力発電をなんとか延命させることが、日本の未来にとって最善の策とは思えません。かつて戦後の焼け野原から日本の経済の発展を支えてきた、日本の技術を今後もより一層発展させていくのならば、古い石炭火力発電の延命ではなく長期的な視野を持って地球全体の問題解決に貢献することのできる再生可能エネルギー事業のより一層の加速を強く求めます。	
1797	先日の台風被害で今もなお断水被害、床上浸水などに苦しむ人が多い静岡市に住む者で す。気候危機の影響は不平等に訪れるものだなとますます感じますが、たすけあいが必要です。気候変動を悪化させる、災害を大きくする原因に加担することは、石炭火力発電を手離さないことには状況は変わらないと思います。 少し減らせば数字的に良く見えるのかもしれませんが、現実を見てください。 日々の生活をこれまで守ってきてくれて感謝しておりますが、今は生活を脅かす存在です。 すでに起きている被害に目を向けて判断してくださりますでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1798	先日パタゴニアさんがゲストのエコ×エネカフェに参加しました。J-POWER の社員さんも出席していましたが、「個人でできること」をやっていくのがいいとの主張を述べていました。それも大事なことではありますが、CO_2削減も非常に少ない上に日本に住んでいる人がみんなで頑張っても J-POWER さんが石炭火力を使い続けるのはみんなの努力を全くの水の泡にしてもかまわないという考え方なのでしょうか？	(No.784 の見解と同じ。)
1799	千葉で母親をやってるものです。子どもやその先の世代に少しでもいい地球を残したいと思っています。 脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ 本当に未来にとっても最良だと思って選んでいただけてますでしょうか？再検討をどうぞよろしくお願いします。	
1800	川が氾濫するレベルの豪雨が日本でもあちこちに起こるようになってしまいました。 まだ1.5度に達してないのに世界的にも災害が増えています。このまま火力発電を続けてもいいのでしょうか？ 子供たちに過ごしやすい環境は残せないのではないですか？	
1801	前の環境大臣がこの計画の見直しも可能性があると発表としたと思います。この計画は国の目標と整合するのでしょうか？整合するのであればその論拠を公開してください。整合しないのであれば今すぐこの計画の中止を求めます。	
1802	前回のコメントが一部不認識が正確だったのではと思うので、改めて書きます。何故、CO_2排出ゼロを目指さなければ地球が持たないような状態の中で、多少抑えたとしても CO_2 を大量に排出する事に変わりない火力発電を維持しようとするのですか？電力ひっ迫はエネルギーガバナンスを見直せば解消する問題だと認識しています。エネルギーガバナンスについてはどのように考えていますか？	
1803	前回の意見書提出後、環境大臣が「国の目標と整合しなければ再検討の可能性がある」と答えています。 これに対して、国の目標である脱炭素に向けた計画を示す必要があるのではないでしょうか？ どのような計画なのか詳しく答えてください。	
1804	前回の意見募集でも 850 件以上もの反対意見が送られ、株主提案まであったのに、まだなぜ石炭火力を推し進めているのかわかりません。これだけの沢山の人の意見を無視して御社はなにを得られるのですか？また次回の COP でも、世界の目がある中、日本は世界から厳しい批判を受けますが、いつまでそんなことを続けるのでしょうか？	
1805	前回の意見募集に対する当時の環境大臣が、「国の目標と整合しなければ再検討の可能 性」があると意見されたことに対して、貴社は、企業の脱炭素計画（石炭火力のフェーズアウト計画）が国の目標に整合するかを示す必要があるのではないでしょうか？ 示せないのであれば大臣意見に答えていないことになり、計画を続行することはできないのではないでしょうか？ どのように考えていらっしゃいますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1806	前回の意見募集の後、前山口環境大臣が「国の目標に整合しなければ計画を再検討の可能性がある」と意見しました。これに対して御社は、松島計画と脱炭素計画が目標に整合しているかどうか示すべきだと思うのですが、公表されていますか？できない場合は、松島計画を見直すべきだと思います。 もしされていないようでしたら理由を教えてください。	(No.784 の見解と同じ。)
1807	前回の意見募集の後とで環境大臣は国の目標と整合しなければ再検討の可能性としていました。企業の脱炭素計画は整合するかどうかを示す必要があると思いますが、どのように示すのでしょうか。	
1808	前回の意見募集期間後、この事業に対して当時の山口壮環境大臣は「国の目標と整合しなければ再検討の可能性」があると意見していますが、そのことに対してどのように回答されますか？	
1809	前回の意見募集期間後、この事業に対し山口壮環境大臣は「国の目標と整合しなければ再検討の可能性」があるとご意見されましたが、これに対して貴社は、企業の脱炭素計画（石炭火力のフェーズアウト計画）が国の目標に整合するかを示す必要があるのではないでしょうか？	
1810	前回の配慮書意見の時に山口前環境大臣は「この事業は国の目標と整合しているのか分からない」と意見を表明されていましたが、この事業が国の目標と整合しているのか調査されましたか？環境大臣意見に対してどのように対処していくのか知りたいです。	
1811	祖父と叔母が長崎に住んでおります。松島の石炭火力計画を知り家族の将来が心配でなりません。アップサイクルということですが、環境に負荷を与え人体に害を及ぼすことに変わりはありません。計画を中止してください。また、2030 年には気候危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。	
1812	足元がぐらぐらしています。今の進め方で子供たちが住む世界は壊されませんか？若者が夢を持てる世界を残さなくては。	
1813	足元が見えていない気がします。目先の利益やほんの少しの成果だけを見ている気がします。根本的に地球に何が必要なのかを立ち止まって考えていただきたい。	
1814	多くの国民はこのジェネシス松島計画の事を知らないでしょう。しかし、気候危機が起きている世界の環境に関係の無い人なんていない。どうしてこの計画を進めるのですか？	
1815	多量の CO_2 を排出する GENESIS 石炭火力発電所の稼働に反対します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1816	大気汚染、温室効果ガスの大量の排出、激甚する自然災害に対する大規模発電所の脆弱 性、社会的コストの増大、環境的にも経済的にも大規模火力発電の延命は国力を削ぐことになります。今後、国際炭素税、国内炭素税などの増加も強く迫られるでしょう。法的な紛争や規制も増すでしょう。経営的な負担を増加することは得策と思えません。反対です。	(No.784 の見解と同じ。)
1817	大好きな猿島ワカメが近ごろ手に届かない。これも温暖化のせい。 こんな時に石炭火力とは!!何を考えているのでしょう。 市民の平和より自己の利益を考えることに強く抗議します。	
1818	大反対です。石炭火力発電は 2030 年までに廃止するのが世界的な前提です。なのに今からわざわざ廃炉の予定だったものを復活させるなんて、日本の信頼を傷つけることになりますし、先進国としての責任に反しています！その点はどのようにお考えなのでしょうか？	
1819	大量の二酸化炭素を排出する GENESIS 松島計画に反対です。	
1820	脱炭素！ 地球温暖化対策！ それに逆行する松島計画は誰のためにやろうとしている計画なのか？意味がわかりません！ これからも、子供たちが住み良い地球であるために反対します！	
1821	脱炭素。	
1822	脱炭素に向けた政策を進めているなかで、火力発電を再稼働する、その計画が不思議でならないです。これ以上環境に負荷をかけないでいただきたいです。これ以上の気候危機、自然災害の悪化はあってならないことだと思います。検討のし直しをお願いいたします。	
1823	脱炭素のエネルギー転換には、国の政策転換とあわせ、地域のエネルギー自立が重要だそうです。 私たち国民は、脱炭素のエネルギー転換を希望しています。 これからも、国、エネルギー企業をみています。化学に基づいた正しい行動をお願いします！	
1824	脱炭素の一環としてこの事業が位置づけられていることに疑問です。石炭火力発電をやめるロードマップを出すのではなく、今後も維持していく、ということですよね？	
1825	脱炭素の発電所を目指して欲しいです！再エネへの転換をお願いします。	
1826	脱炭素を目指す、貢献すると言いつつ、CO_2を最も排出し、国際的な約束を守ることができず、国内外の人々に人災をもたらす発電方法を今でも選択する理由はなんですか？	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
1827	脱炭素化に向けて対策の3つの基本 1供給エネルギーの脱炭素化 CO_2発生の少ないエネルギー源の選択 2 エネルギー効率の向上　省エネルギーの徹底 3 産業構造や都市社会構造の脱炭素化への転換 をeco検定で勉強しました。 脱炭素で地球温暖化に適応した持続可能な社会に移行していくには、この3つの基本に基づく中長期的な戦略が必要だそうです。 私たちは、将来世代に対する責任を自覚し、個人の行動を変革し、社会の変革を働きかけることが重要だそうです。 ですので、今いちど責任について皆さんのお心と行動の変革を強く希望したいです。よろしくお願いします。 小学生と中学生の子がいる母より	(No.784 の見解と同じ。)
1828	脱炭素社会が当たり前に叫ばれる世界の中で、脱炭素に貢献すると言いながら、政府のカーボンニュートラル宣言の後であっても「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？再生可能エネルギーへの技術にそんなに自信がないのでしょうか？ ごまかしの技術で大量のCO_2排出を継続する理由はなんですか？ 御社のエゴですか？再生可能エネルギーの方針展開を妨げる言えない事情があるのですか？	
1829	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ （※同一意見　他 2 件）	
1830	脱炭素社会に貢献するとしながら、政府が 2050 年のカーボンニュートラル宣言をした後 に、CO_2を最も排出する発電方法である石炭火力発電をこれからまた動かそうという理由はなんですか？今からゼロに減らしていくしか他に道はないと結論づけられているのに、なぜ日本とその企業は逆行したことをするのですか？	
1831	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2 を最も排出する発電方法」を何故選択するのでしょうか。温暖化が確実に起きていると感じる中、再生可能エネルギーへの転換が日本を代表する一企業として御社が取り組むべき対策なのではないでしょうか。	
1832	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2 を最も排出する発電方法」を選択するのはナンセンスです。たとえ先進技術によりこれまでよりも排出量を抑えられたとしても、待ったなしの状況下では逆行しているとしか思えません。世界的な脱炭素社会に向けた動きの中で、化石賞をまた頂くという情けない国であってほしくありません。とても悲しいです。その場しのぎではなく、もっと前向きに日本が環境先進国として、世界をリードするくらい、子供達にも堂々と誇れる日本の姿を目指して頂きたいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1833	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する事は、大変悪質なグリーンウォッシングであるという印象を受けていますが、どのようにお考えですか。	(No.784の見解と同じ。)
1834	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由が分かりません。子どもを持つ親としても子ども達へ説明がつきません。今一度、検討し直しを求めます	
1835	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はどのようなことでしょうか。 また、COP26では石炭火力が争点になりましたが、それでも石炭火力を選択した理由を伺いたいです。 今を生きる私たちの暮らしさえも危うい中、今回の選択は、私たちの孫の世代やその次世代の喜らしに負荷をかけることにはなりませんか。 再考を求めます。 どうぞ宜しくお願い致します。	
1836	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ （※同一意見　他41件）	
1837	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ 電気が止まったら困る人が沢山いることは理解していますが、他のやり方がたくさんある中で、松島石炭火力発電所を復活させる理 由はなんでしょうか？	
1838	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんです か？ 環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ 西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	
1839	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんです か？ 西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	
1840	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ 石炭火力は、カーボンニュートラルに整合するという理由を教えてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1841	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ 抜け道のように石炭を使い続ける方法を選択するのではなく、本当の意味でクリーンな発 電への切り替えをお願いいたします。	(No.784の見解と同じ。)
1842	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ 今世界が直面する気候変動の影響を抑えるために全世界で目標に掲げているパリ協定の1.5度目標を達成するためには2030年までに石炭火力発電を全て廃止しなければいけないと科学的に考えられています。 もし、松島石炭火力発電所がたった10％しか二酸化炭素排出量が減少しないアップサイクルをしただけで再開してしまえば、2030年までの廃止は日本全国で難しくなり、気温上昇も止められません。 それでは私たちの未来は絶望ばかりです。 どうか石炭火力発電停止に向かって共に歩みを進めていきましょう。	
1843	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？教えて下さい。	
1844	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？子供達の未来はどうなりますか？	
1845	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？脱炭素の方針に反していると考えないのでしょうか？	
1846	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？誰か得をする人がいるのでしょうか？	
1847	脱炭素社会に貢献するのであれば、西海市や長崎県では風力発電など再生可能エネルギーのポテンシャルがあるように思います。アップサイクルで削減できる CO_2 はたったの10％なのに、なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょう か？	
1848	脱炭素社会に責献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ 風力発電所を選択しないのはなぜですか？	
1849	脱炭素社会の実現を掲げながらも石炭火力発電を選択するのは、世界中の人たちの声や政策に逆行する行為だと思います。私が住んでいる国が、多くの人の脱炭素社会実現の努力を踏み躙る国になっているのがとても悲しいです。COP26でも石炭火力が争点になりましたが、環境を配慮されて、そのうえでの選択なのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1850	誰もが胸を張れる計画に転換してもらえることを切に願います。アップサイクルとは、資源を無駄にしない、環境に良い形を作ることです。今回の企画にその想いを込めるのであれば、ぜひより画期的な改善を実現してください。期待しています！	(No.784の見解と同じ。)
1851	地球と生物の存在のために何より地球温暖化を止めねばなりません。GENESIS松島計画に反対します。	
1852	地球の未来を考える時、CO_2をたくさん排出してしまう発電所を許すことは出来ません。全て再生可能エネルギーにシフトチェンジすることを希望します。	
1853	地球はこの先も住み続ける場所です。大人が勝手に地球の資源を使い続けるとツケが回ってくるのは子どもたちです。 輸入資源に頼らない、環境への負荷を抑えていく選択をする必要が大人にはあります。	
1854	地球は今まったなしの温暖化にもかかわらずCO_2をたくさん出す石炭火力発電所を建設するなど Why？What？ 日本には地熱という宝があるではないですか！地熱発電にきりかえていきませんか？ 地熱はエネルギーの輸入もすることもなく、こわいゴミが出ることもありません。日本には地熱発電にきりかえていくべきです！	
1855	地球温暖化が進み不安です。10月でも30度になる日もありました。気温のみではなく、多くの災害も増えています。 化石燃料ではなく、再エネへの転換をお願いします。	
1856	地球温暖化が進むスピードが早くなっていてとても不安を感じます。 対策としてできることがあるのに、なぜ火力発電はやめられないのでしょうか？再エネではだめなのですか？	
1857	地球温暖化が進むため。	
1858	地球温暖化が進んできており、既に起きている災害や将来を想像すると不安でいっぱいになります。 子供たちに美しい地球を残したいです。 新しい火力発電の計画は中止してください。	
1859	地球温暖化で異常気象や豪雨災害が深刻になっていることはご存じでしょうか？このような状況で石炭火力を継続する御社の判断は間違っていると思いますが如何でしょうか？	
1860	地球温暖化によって引き起こされるさまざまな自然災害が増える中で、地球温暖化の被害を悪化させている原因の一つでもあるCO_2を排出する石炭火力発電を持続すれば、私たちが住めるような地球環境がなくなってしまうかもしれません。私たちの未来はどうでもいいんでしょうか？ぜひ将来の地球と私たちのことを考慮し、この事業の再検討していただきたいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1861	地球温暖化による気候危機がとても心配です。 解決策として大きな鍵となるのは電力発電によるCO_2排出です。石炭火力発電をどうかやめてください。 松島石炭火力発電所の稼働に反対します。	(No.784の見解と同じ。)
1862	地球温暖化による気候変動が加速している！	
1863	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を推進させるような事業は、即刻撤廃すべきです。将来世代の子どもや、未来の子孫たちに、温暖化が進み、対処のしようがないような状態の地球で暮らしてほしいと願うのですか？すごく自己中心的な考えです。この地球は、現代を生きている私たちのものではありません。これからを生きるものすべての地球なのです。現代の視点からの利益を考えるだけでなく、将来に与える影響や、この地球がどうあるべきなのかを意識しながら、行動に移すべきです。大規模になればなるほど、よく考えなければなりません。反論の声があがる理由を考えてください。決して無視できない声だと思います。気候危機は私たちの問題だけではありません。 どうか、ひとりひとりの意識も上がるとともに、日本としての地球温暖化への対策が進みますように。	
1864	地球温暖化は、気象災害を激化し頻発させています。世界の平均気温は、産業革命前に比べて既に1.1℃上昇し、あと0.4℃上昇すればパリ協定で合意した1.5℃の上昇に達してしまいます。現状の温暖化対策程度では若者や次世代に深刻な負担を押し付けてしまいま す。そういう状況で新たに石炭火力発電所を稼働させることは許されない。	
1865	地球温暖化は、台風や豪雨、竜巻などを頻発させ、気象災害を激増させています。世界の平均気温は、産業革命前に比べて既に1.1℃上昇しています。あと0.4℃の上昇で、パリ協定で合意した1.5℃の上昇に達してしまいます。現状の温暖化対策程度では、若者や次世代に深刻な負担を押し付けてしまいます。元凶である石炭火力発電所は、ガス化であっても容認できません。	
1866	地球温暖化は深刻さを増しており、それを食い止めるためにはあらゆる事をしないと間に合わない段階に入っていると思います。GENESIS松島計画には断固反対します。	
1867	地球温暖化は待ったなしの状況で世界中で化石燃料の使用を減らしていくよう進めています。そんな中、なぜ今新しく計画をするのですか？それは十分な気候変動対策に繋がるのでしょうか？	
1868	地球温暖化をこれ以上進めないために、石炭火力発電を利用した「GENESIS松島計画」に反対します。地熱発電などの再生可能エネルギーの登用を促進してください。	
1869	地球温暖化を加速するため火力発電所は建設すべきでない。	
1870	地球温暖化を食い止めるには今しかありません。火力発電所の稼働を 1 つずつ辞めていく決断をする勇気を待っています。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1871	地球温暖化を防ぐために。	(No.784の見解と同じ。)
1872	地球温暖化対策に逆行する石炭火力発電所の増設に反対します。一刻も早く、太陽光、風力など自然のエネルギーを使い、温暖化を進めない発電にシフトすべきです。	
1873	地球温暖化防止にならないから。	
1874	地球環境がとても心配です。 これ以上CO_2排出を増やしてどうするのか。新しくても石炭なら同じこと！ 海の中も生態系がみだれている。これ以上自然をこわしてはいけない。	
1875	地球環境が瀕死の状態です。松島計画に反対します。	
1876	地球環境の危機に直面する中で、本当に正しい事業であるのかどうかを問うて頂きたいと思います。 日本においては安易に低コストに走るのではなく、国民の協力、需給調整によるエネルギー危機への対応が一番重要と考えます。	
1877	地球環境を守るため石炭火力発電所に反対です。	
1878	地球規模で年々「気候危機」が多くの自然災害をもたらし、干ばつや洪水や山火事で人々の生命・財産・良好な自然環境を脅かしています。特に、干ばつは国内避難民を生み、貧困や内戦の原因にもなっています。 こうした「気候危機」は、化石燃料による二酸化炭素の排出が大きな要因となっていると科学的に立証され、世界の共通認識となっています。 このような時に、新たな二酸化炭素の大量排出源となる石炭火力発電所の建設・稼働は、 「脱炭素社会」を目指す世界の潮流とは真逆であり背信行為だと指摘されています。私も同感です。 ぜひ、建設・稼働計画を取りやめてください。その投資資源を再生エネルギー発電に向けてください。以上です。	
1879	地元の方から雇用について懸念が上がっていると思いますが、国際再生可能エネルギー機関IRENAのレポートでは、再エネの方が雇用創出に貢献することがわかりました。この度西海市沖も洋上風力の促進区域となりました。西海市が再エネ先進地域として生まれ変われるよう、古い石炭火力発電所は廃止し、エネルギー転換と雇用創出を進めるべきです。そのための貴社の貢献を期待します。 (※同一意見　他2件)	
1880	長期的にみた時に利益が多いのは石炭火力発電より再生可能エネルギーではないでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1881	長崎に姪っ子甥っ子を持つ身として GENESIS 松島計画は心配でしかありません。石炭火力が作る二酸化炭素で環境が破壊され将来彼らが大人になったときに長崎で暮らし続けていけるだろうか。二酸化炭素を大量に排出するこの計画は取りやめてください。	(No.784 の見解と同じ。)
1882	長崎の松島に石炭火力発電所を作ろうとしていることはぜんぜん知りませんでした。私の住んでいる久里浜も建てられ来年から動くようです。 なんとしても止めたいと思っています。 地球温暖化は、今すぐに行動しないと、本当に大変なことになります！	
1883	長崎県では、充分再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行なうのでしょうか？ ソーラーパネルと蓄電池を用意すれば、完全に「脱炭素」の上、原料代はタダでもうけ放題なのに（我が家は7年で設備費の元が取れました）、原料代と輸送費を払っているために電気代が高騰し、物価が上がるなど腹が立ちます。しかも、ウクライナ問題でドイツがロシアに天然ガスをcutされたのを見ているのに、原料を外国に依存するのはなぜです か？	
1884	長崎県では「第 2 次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」を策定し、長期の目標として「2050 年度までに脱炭素社会を実現」を掲げています。そして、松島石炭火力発電所が立地する西海市は大変自然豊かな場所です。県の方針に背き、自然環境を悪化させる石炭火力発電所を継続するこの度の計画には反対です。石炭火力を継続する計画を見直し、松島火力に関わってきた人々の雇用や地域経済への影響を真に地域社会に貢献する方向に転換していくことこそが、唯一の選択肢と思います。このことは、火力発電所に依存してきた日本社会全体を、新しい時代にふさわしい社会へと切り替えていく重要な機会でもあります。是非その流れを御社にけん引頂きたく。	
1885	長崎県の五島市では浮体式洋上風力発電「はえんかぜ」という風力発電をされていると国民的アニメ「サザエさん」のオープニングで紹介されています。 子供たちと一緒に見て前へと進んでいるのだと思っていました。 しかし、長崎県でまた石炭火力を続けるという話を聞いて気が気ではなく思い意見を送りました。 西海市や長崎県では、風力発電など再エネをされていますよね？ なぜ石炭火力を続ける、という選択を取っているのですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1886	長崎県の●●です。 長崎市に住んでいる側として、気候変動が問題視されている中で石炭火力を押し通すのはやめていただきたいです。巨額の税金を使ってでも、五島沖などで進められている風力発電などの再生可能エネルギーをより大規模に展開するほうが良いのではないかと考えます。 確かに、石炭火力は日本における主要な発電方法で、たった数年の間に国連が出した方針にのっとり、大規模に変化させることは難しいかもしれません。しかし、二酸化炭素濃度が高まり、数年の間に災害や気候変動が起こり、人間活動の存続が危ぶまれる事態になることは避けなければなりません。 目先の利益、目先の現実に囚われるのであれば、石炭火力も苦肉の策かもしれませんが、より先を望み、数年後、数十年後を考えるのならば石炭火力は論外なのではないでしょうか。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	(No.784 の見解と同じ。)
1887	長崎県は、カーボンニュートラルを宣言しているのはご存じでしょうか？今と同じように化石燃料を使い続けると事態はもっと深刻になるから、火力発電所ではなく、自然エネルギーを増やすことが必要です。しかし御社の今回の方針、長崎県西海市では旧式石炭火力発電所を使い続けるGENESIS松島計画は、たった10％のCO_2を削減することを言い訳に、化石燃料を使い続け、莫大な量のCO_2を排出し続けるということになります。長崎県はじ め、地元の企業や市民の地道な努力を全て無駄にする威力を持っています。	
1888	長崎県は、風力発電など再エネの資源があるとお聞きしました。将来世代、現世代のため　2050 年には二酸化炭素排出をゼロにしなくてはならない今、なぜ石炭火力を続けるのでしょうか。効率のよい石炭火力発電は、脱炭素の切り札にはなりません。	
1889	長崎県は五島列島などをはじめ、洋上風力など再エネのポテンシャルがあるのに、なぜ、そちらに力を入れないのでしょうか？	
1890	長崎県は再エネのポテンシャルが高い地域です。長崎で今から石炭を続ける理由を教えてください。例えば、五島のように洋上風力発電を選択しない理由は何でしょうか？	
1891	長野県が 2030 年までに減らそうとしてる二酸化炭素排出量が年間で約 600 万トンです。御社の石炭発電所からの排出予想量も年間約 600 万トンとのことです。長野県の行おうとする努力を食い物にしようとされているのでしょうか？他の多くの自治体の排出目標も同様です。そのように大量な温室効果ガスの排出が、国内的、国際的に許容されるものだと思いますか？	
1892	電気は生活インフラであるのはわかっていますが、その確保のために地球を破壊して良いのでしょうか？史上最高に温室効果ガスを出さない方法を世界中で模索しているなか、再稼動しては世界から非難を浴びることは間違い無いです。今こそ自然エネルギー・再生エネルギーに転換する時期です！勇気を持って、明るい未来へ転換していきましょう！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1893	電気は必要なものではありますが、そのためにCO_2を少しでも排出する地球環境を悪化させる方法での発電はもうこれ以上増やさないでください。	(No.784の見解と同じ。)
1894	電源開発が保有する最も旧式の石炭火力発電所である松島石炭火力発電所についての今回の計画は、「非効率石炭火力発電所の9割休廃止（高効率の石炭火力は維持）」という政府の方針に反しています。それだけでなく、日本もメンバーであるG7の合意にも反しています。G7の合意にも、日本政府の合意にも背いた計画であることはご理解されているのでしょうか？ もしご理解されているというのであれば、一体どういうことなのでしょうか？世界との約束も破って、日本政府の方針にも背いて電源開発という大企業がやっていいことなのでしょうか？いかがお考えなのでしょう？	
1895	電源開発さん、あなたは石炭火力発電の会社です。 ですので、石炭火力発電を延命させたいと思うのは当然です。私は人間です。(2児の父親です) ですので、おいしいものを食べたいと思うのは当然です。でも私は気候危機改善のために肉を食べるのをやめました。子どもたちの未来のために自分の欲望を抑えました。 人間は他者のために欲望を抑えることができる尊い存在だと信じています。 電源開発さんも「延命」という欲望を抑えることがきっとできると信じています。	
1896	電源開発さんがやることを他の事業者は真似します。電源開発さんは日本を代表する大きな石炭火力発電事業者だからです。GENESIS松島計画のような老朽火力延命計画を他の火力発電所が真似し始めたらどうなりますか？日本の脱石炭が遠のいてしまうのではないですか？電源開発さんは日本を代表する事業者としての責任があります。GENESIS松島計画を中止する責任があるのではないですか？	
1897	電源開発さんにとって、松島石炭火力発電所についての今回の計画は、持続可能ではなく、沢山の人々（貴社を含め）を結果的に苦しめるものになると思いませんか？	
1898	電源開発さんは、松島石炭火力の計画を進めることで脱炭素を実現すると聞いています。しかし、今の計画では松島石炭火力の設備をリニューアルし、CO_2を10%減らす、までしか完成していないと理解しております。 脱炭素、つまりCO_2を100%減らすために、残りの90%はどのように削減していく予定でしたでしょうか？お返事いただけると幸いです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1899	電源開発さんは、戦後の日本の復興のためにご尽力されました。それについて、私のおじいちゃん、おばあちゃんが大変な思いで戦後を生きたことも直接聞いており、本当に感謝しております。ただ、気候危機が加速した未来について電源開発の意思決定権を持たれている方は本当に理解されていますか？気候危機が加速すれば、災害が増え、酷暑も増え、安全に人々が生きることはできません。世界的な人口爆発もあいまって、水不足、食糧不足も起こります。そうなれば、資源の奪い合いで、戦争も起こる可能性が高いと思います。電源開発さんが成し遂げた戦後の復興、これが、今松島火力発電を実行に移すこと で、意味を失いま す。気候危機を止めることは社会の礎を守ることです。いま電源開発さんがやろうとしていることは、社会の礎を崩壊しようとしていることです。企業の社会的責任からも、これが、正しい選択と言えますか？	（No.784 の見解と同じ。）
1900	電源開発さんはこのままの政府の方針で気候危機対策に抜かりがないと思っているのでしょうか？ 生きるためには地球の生きられる環境がなければお金があっても意味が無いと私は思います。 私たちは安心してこの地球に子供達を残していけるでしょうか。 どうか本当に大切なものが何であるかもう一度よく考えてみてください。 アップサイクル（とも思えませんが）したところで石炭火力発電を続けることが本当に最良の行動だとは思えません。 再生可能エネルギーへの移行をお願いします。	
1901	電源開発さんは沢山の発電所をお持ちですが、2030 年までに何基の石炭火力発電所を廃炉にするご予定なんですか？きちんと公表していただけますか？G7 の合意では 2030 年までに石炭火力発電は廃止のはずですが、なぜ廃止どころか再稼働になってしまっているので しょうか？	
1902	電源開発の皆さんは、石炭火力発電が気候変動の一番の原因であることをご存じですか？今すでに気候変動の影響で自然災害の被害を受けてしまった人に対してなにを伝えたいですか？現在まさに静岡の洪水により断水が続いていますがもしそのような被害に遭っている方々に直接会う機会があったとしたら、自然災害で家が流されてしまった人、家族を 失ってしまった人になんと話をしますか？それでも石炭火力発電を続けていくのが正しいと説明しますか？	
1903	電源開発株式会社（J-Power）が進めている GENESIS 松島計画、その他全ての石炭火力計画に断固反対します。	
1904	電力が現代どれだけ必要かはわかります。 だからと言って、未来のことを考えもしないで取り敢えず手っ取り早く利用できる石炭発電を利用するのはやめて下さい。 松島計画は諦めるべきです！ 今ではなく将来を思うなら、地球温暖化を少しでも加速するような計画は破棄しなければ私たちの地球は救えません！	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1905	電力を安定供給するとアピールされていらっしゃいますが、これからどんどん気候変動により、夏の熱波や冬の寒さは厳しくなっていきます。しかもそれが石炭火力発電により引き起こされていることは周知の事実です。この先も石炭火力発電を続けるということは、気候変動をさらに悪化させ、国民は電力不足に困り、政府は国民に節電を強いるという悪循環を招いています。この負のループから脱却するためには再エネに転換するより他の策はありません。電力を安定供給したいのなら再エネに転換するべき、というのも近年では世界的な常識になりつつありますが、なぜそれでも石炭火力発電を続けるのでしょうか？ご説明ください。	(No.784の見解と同じ。)
1906	電力を安定供給するとアピールされていらっしゃいますが、これからどんどん気候変動により、夏の熱波や冬の寒さは厳しくなっていきます。しかもそれが石炭火力発電により引き起こされていることは周知の事実です。この先も石炭火力発電を続けるということは、気候変動をさらに悪化させ、国民は電力不足に困り、政府は国民に節電を強いるという悪循環を招いています。この負のループから脱却するためには再エネに転換するより他の策はありません。電力を安定供給したいのなら再エネに転換するべき、というのも近年では世界的な常識になりつつありますが、なぜそれでも石炭火力発電を続けるのでしょうか？ご説明ください。	
1907	電力広域的運営推進機関(OCCTO) は今年3月31日に、電気事業者1,768者が提出した供給計画に基づき、供給や電源、送電線等の開発についてまとめた「2022年度供給計画の取りまとめ」を公表し、10年後の供給力の見通しによれば2031年度の電源構成が石炭32%、 LNG30%、石油2%、原子力6%、再エネ29%、電源種不明1%となることも明らかとなりました。 エネルギー基本計画で示された2030年度の電源構成（石炭19%、再エネ36~38%）に対して大きな乖離があります。 報告書では、2021年から2031年の10年間で石炭火力の設備容量は397万kW増加する見込みであり、気候変動政策の観点で現行制度に課題があることも改めて浮きぼりになりました。 OOCTOの報告書からみても、石炭火力のアップサイクル計画は、国の目標に整合しませ ん。国の目標に整合しなければ再検討の可能性があると環境大臣が述べている為、これについてどのように対応する計画なのか説明してください。	
1908	●●先生の試算では松島発電所が再エネに移行した場合、雇用が900人以上と出ています。また西海市は再エネのポテンシャルが大きいので電力不足になる事もないと試算されています。再エネはカーボン排出もなく、安全で雇用も増えて経済的にもお金が国内で循環します。事業者さんからしてもどう考えても再エネの方がよくないですか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1909	二酸化炭素の増加が続くと地球温暖化と気候変動が続くことは自明の理であるし、2050年までに、産業革命以前の空中の二酸化炭素濃度を達成させなければ、人類は死滅すると言われています。実際に最近の世界的な規模の異常気象を見れば、火力発電ストップは待ったなしです。もう悠長なことは言っていられません。二酸化炭素を物質化する技術も出てきている中、やはり火力発電はすぐにストップすべきだと考えます。	(No.784の見解と同じ。)
1910	二酸化炭素を多く排出する火力発電所の稼働には反対です。	
1911	二酸化炭素を多く排出する石炭火力発電の稼働はやめてください。	
1912	二酸化炭素を大量に排出するGENESIS松島計画に反対です。	
1913	二酸化炭素大量排出のGENESIS松島計画に反対です。	
1914	二酸化炭素排出する石炭火力発電所に反対します。	
1915	二酸化炭素排出を少なくなる動きも活発になっており地球規模で取り組む必要がありま す。火力発電再稼働をとりやめ、節電等を呼びかけ、地球環境を汚さない再生可能エネルギーを積極的に使うようにするべきです。	
1916	日本が世界に誇れるものは技術と信頼だと思います。このまま石炭火力発電にしがみついていると、再エネ技術の開発が遅れ、どんどん世界から置いてけぼりになると思いませんか？	
1917	日本が世界に誇れるものは技術と信頼です。 だからこそ、G7での「石炭火力発電を廃止する」という共同声明を破るなんてもってのほかです。 日本の技術力を駆使して再エネの技術で世界をリードして欲しいです。 石炭発電にしがみついていると、再エネ技術の開発が遅れ、どんどん世界から置いてきぼりになると思いませんか？	
1918	日本が世界に誇れるものは技術と信頼です。なのでG7での「石炭火力発電を廃止する」という共同声明を破るなんてもってのほかです。日本の技術力を駆使して再エネの技術で世界をリードして欲しいです。石炭発電にしがみついていると、再エネ技術の開発が遅れ、どんどん世界から置いてきぼりになると思いませんか？ （※同一意見　他4件）	
1919	日本が遅れているため。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1920	日本でもこれだけ脱炭素に多くの企業が向かう中で、石炭火力を使い続けることは他の企業に対しても大きく後退させる動きであるように思いますが、どのようにお考えですか。全ての企業が脱炭素に向かう必要があり、それを牽引すべきは電力関係企業であるように私は考えています。	(No.784の見解と同じ。)
1921	日本でも気候変動による豪雨でたくさんの方が怖い経験をしています。私も今年の静岡豪雨でそれを身近に感じました。 御社が脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に石炭火力発電を計画するのは何故ですか？	
1922	日本でも地球温暖化による災害が増えており、今後私たちの生活は苦しくなることがわかっているのに化石燃料を使う理由はなんですか？ 二酸化炭素が 10%削減しかできなくてそれが対策できていない事を御社もご存知だと思いますがその点についてはどうお考えですか？	
1923	日本としても2050年カーボンニュートラルを目指す中、今回の石炭火力発電所の再稼働は逆行する行為だと思います。なぜいま、石炭火力発電所を再稼働するのでしょうか。今公開されている文言では到底納得できません。私は30歳です。この後悪化するであろう気候危機を思うと不安でたまりません。私よりも若い世代が、気候危機を止めるために勉強の時間を惜しんで活動をしています。気候危機を止めるために、どうか再稼働取りやめの英断を期待しています。	
1924	日本など先進国以外では、気候変動の影響があらわになってきています。日本ではこのような開発途上国に技術援助をしていますが、「脱炭素」だけでなく「低炭素」の火力発電所技術を輸出することは国際的に恥ずべき事だと思うのですが、どうお考えですか？火力発電ではなく、小さな国でもできる再エネなどの技術を高めて、日本の技術力を上げて いってほしいです。	
1925	日本のSDGs政策「地球の未来に貢献する」温暖化対策の課題は待ったなし、クリーンエネルギー戦略を強力に推進していく。 これは謳い文句であってはならないと強く願っています。老朽化した発電所は廃止して、 自然エネルギーに切り替えてください。	
1926	日本の気候変動対策は他の先進国に比べてかなり弱腰です。これは自殺行為で、自分で自分の首を絞めているようなものです。日本とフィリピンは気候変動の影響を最も受ける国です。日本は30%も国土を失うと言われています。災害もどんどん増えて、沢山の人が家を失ったり人の命も失われます。 それでも石炭火力発電を続けたいということは、御社はそれでも構わないと思っているということなんでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1927	日本の二酸化炭素の排出量は世界で5%を占めています。日本の人口比率から考えると一人当たりのCO_2排出量は世界の平均より多いとゆうことがわかります。今世界中で自然災害が激甚化しており、今すぐに対応しなければ、20-30年先どんどん状況が悪化していきます。大気に排出されたCO_2は20年の間をかけて、地球の大気圏を上昇していきます。今CO_2を減らしても温室効果はすぐに無くなりません。今年も日本で沢山の長雨や台風により多くの地域の方々の住む場所が被害に遭っています。二酸化炭素の排出をすぐに減らす努力をしなければ今後何十年も悪化を辿る一方です。 今一度、化石燃料を燃やす発電方法について本当に今の日本の生活を支える上でとって最善の方法なのか、ご検討いただきたいです。	(No.784の見解と同じ。)
1928	日本の未来、若者の未来をどのようにお考えですか？	
1929	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。 その日本が石炭火力発電を"アップサイクル"と称し、存続させていることを知ったらG7の加盟国は怒るのではないかと心配です。 日本が世界の信頼を失くし、のけ者にされてしまうと思いませんか？	
1930	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を"アップサイクル"と称し、存続させていたらG7を追放されませんか？国同士の約束を守れないということは、信頼を裏切るということだと思いませんか？ （※同一意見　他7件）	
1931	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を"アップサイクル"と称し、存続させていたら国同士の約束を守れず、信頼を裏切ることに加担する形になるのではないでしょうか。お考えをお聞かせください。	
1932	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を"アップサイクル"と称し、存続させていることをどのように世界に説明したらいいのでしょうか？	
1933	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を"アップサイクル"と称し、存続させていることをどのように世界に説明したらいいのでしょうか？経済的に余裕のない後進国ならまだしも、今だ世界第三位の経済大国である日本が再エネに移行できないわけがありません （※同一意見　他6件）	
1934	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を"アップサイクル"と称し、存続させていることを知ったらG7の加盟国は怒るのではないかと心配です。日本が世界の信頼を失くし、のけ者にされてしまうと思いませんか？ （※同一意見　他4件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1935	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を〝アップサイクル”と称し、存続させていたらG7を追放される可能性に加担することにはならないでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
1936	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を“アップサイクル”と称し、存続させていることを知ったら G’の加盟国は怒るのではないかと心配です。日本が世界の信頼を失くし、のけ者にされてしまうと思いません か？	
1937	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を”アップサイクル”と称し、存続させていることを知ったらG7の加盟国は怒るのではないかと心配です。日本が世界の信頼を失くし、のけ者にされてしまうと思いませんか？	
1938	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。経済的に余裕のない新興国ならまだしも、今だ世界第三位の経済大国である日本が再エネに移行できないわけがないと思いますが、どのようにお考えでしょうか？	
1939	日本はG7の共同声明で石炭火力発電を廃止すると合意しています。その日本が石炭火力発電を〝アップサイクル〞と称し、存続させていることをどのように世界に説明したらいいのでしょうか？経済的に余裕のない後進国ならまだしも、今だ世界第三位の経済大国である日本が再エネに移行できないわけがありません。	
1940	日本はエネルギー自給率が低く、石炭を持つ国に依存しています。今回のような長く続くウクライナ情勢や数年にも及ぶパンデミックや自然災害で物流が滞ってしまった場合、どうなるのですか？夏や冬になると完全に電力不足になりますよね？電気代が上がって負担しなければならなくなるのは契約者です。どうか契約者のことや住民のこと、今まさに気候変動の被害を受けている沢山の人たちのことを考えていただけませんか？	
1941	日本はすでに災害の甚大化という被害が起きています。石炭火力による事業を続ける責任についてどのようにお考えでしょうか。 電力の安定のためには石炭火力を維持する事から再生可能エネルギーに転向していく事ももっと議論して進めていただきたいです。	
1942	日本はまだ石炭発電をしていて、すでに世界に後れを取っている。石炭発電を続けると世界の足を引っ張り、どんどん取り残されるがどう思うか？ （※同一意見　他3件）	
1943	日本はまだ石炭発電をしていて、すでに世界に遅れを取っています。 石炭発電を続けると世界の足を引っ張り、どんどん取り残されてしまいますが、どうお考えでしょうか？	
1944	日本は気候変動で最も影響を受ける国の一つで、このままだと30％も国土を失う予測もある中、今計画は自殺行為ではないでしょうか？ そのくらいの重い責任があり、多くの人の暮らしと命がかかっているという自覚はありますでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1945	日本は気候変動で最も影響を受ける国の一つで、このままだと30％も国士を失う予測もある中、今計画は自殺行為だ。 （※同一意見　他３件）	（No.784の見解と同じ。）
1946	日本は現在 COP で 2 回連続化石賞という不名誉な賞をもらっています。今後も貰い続けたいがためにアップサイクルという技術で化石燃料を使い続けようとしているのですか？	
1947	日本は今年の G7 で電力部門において 2035 までに大部分を脱炭素化するとコミットしています。国際的な流れが化石燃料から離れる脱炭素化を図る中、不完全な脱炭素技術により石炭火力を使い続けるのは、国際的な約束を軽視しており、気候危機を真剣に捉えていないように見えます。	
1948	日本は先進国の中で最も遅れていて、国連でも名指しで非難されています。それなのに一度廃炉にするはずだった石炭発電所をやっぱり使います、というのは更に気候変動に対して後ろ向きな印象を与えます。また化石賞を取るのは嫌だし日本人として恥ずかしいで す。約束は守ってください。	
1949	日本を含む世界中で、気候変動による災害が多発しています。その現状を踏まえながら も、温室効果ガスをこれ以上排出するということは、それらの被害を肯定しているということですか？	
1950	日本を率先する電力会社として、お手本となるような再エネ事業開発を進めて頂けないでしょうか？GENESIS 松島計画の石炭火力発電は温室効果ガスの排出が大量で持続可能な事業とは到底思えません。先進国の中で遅れをとっている再エネ事業を J-POWER に引っ張っていって欲しいです。	
1951	日本国内では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思いますが、なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」が叫ばれるこの情勢の中で行うのでしょうか？	
1952	日本中にある同じような老朽化した石炭火力発電所の改修による延命がなされてしまい、二酸化炭素の大量排出が続いてしまうと思います。	
1953	熱波、巨大台風、大洪水 これらの原因に石炭火力があります。 今やめない限り、今後どんどん被害がひどくなり止めることができなくなります。コチラの計画を進めるべきではありません。 時代は気候「危機」なのです。原因となる化石燃料利用は大量虐殺への加担です。	
1954	年間600万トンほどのCO_2が排出されたとう実績で今後1割ほど減って540万トンほどになると思いますが、540万トンという数字は、以下のような大きさです。 2018年度の長崎県内の温室効果ガスの排出量は783.9万トンの約7割。 540万人が1年間に排出する二酸化炭素の量（環境省「平成31年度家庭部門のCO2排出実態統計調査」によると一人当たり1.18トン） 他の方法でも電気は作れます。 気候危機を避けるために、GENESIS 松島計画はやめてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1955	廃止されるべきものを再開させるのはなぜでしょうか？	(No.784 の見解と同じ。)
1956	廃炉となった火力発電所を再稼働するのは、環境負荷がかなり高い。火力発電を行うのであれば、せめて、新しい技術が盛り込まれた新しい発電所で、無駄のない発電を行えるようにするべきである。	
1957	廃炉は廃炉です。廃炉予定であった石炭発電所を、CO_2削減が半分くらいならまだしも、たったの 10%排出量を削減できるようにして、それを”アップサイクル”と呼ぶのはグリーンウォッシュという名の詐欺だと思いますし、あまりに県民、日本国民を馬鹿にしてるなと思ってしまいました。廃炉と決めたことを守れない、グリーンウォッシュ、これでどのように 1.5 度の世界的な約束を守れるのかご説明ください。これでは心配と怖れしか感じません。	
1958	排出するCO_2を減らせばOK、効率が良くなったらOKという考えは気候変動の悪化に加担しているのと変わらず、根本から考え直していただきたいと思います！	
1959	反対。	
1960	非効率な石炭火力発電所のリスタートに反対です。現在の脱炭素に大きく逆行していま す。子どもたち、子孫に、居住可能な地球を残すために、気候変動への対策は待ったなしです。今すぐにでも変化を求められているという事実を直視せず、「大人の都合」で全てのことを決定して進めず、次世代に胸を張れる選択をしていただきたいです。	
1961	非効率な石炭火力発電所をわざわざ稼働し続ける理由はないと思います。もっと違った電力を作る方法があります。地球と生物、そして人に優しい選択をしてほしいです。	
1962	報道や記事で高効率の石炭火力発電が大幅な温室効果ガス削減に繋がるという記事を見ていますが、どれくらいの削減が見込めるのですか？ その削減量は気候危機を回避するために十分であるといえますか？情報を一般市民にもわかるように開示してください。	
1963	本計画に強く反対です。日本は2030年までに石炭火力をフェーズアウトすることに合意をしています。石炭火力廃止の解釈を変えて稼働をさせることは、地球温暖化をなんとか食い止めるという本質から大きくずれています。発電方法はどんどん再エネ転換しなければ、2030年までに温室効果ガスを大幅に減らすことは不可能です。 これ以上時代遅れの技術に投資をするのはやめてください。	

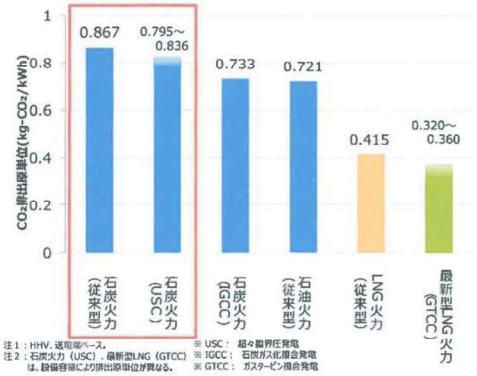
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1964	本計画に反対します。 現在日本は2030年に温室効果ガス46％削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50％の高みに向けて挑戦を続けること、2050年カーボンニュートラルを達成することを国の目標として掲げています。また、GENESIS松島計画の公表後，石炭火力に関してCOP26では石炭 フェーズダウンの合意、G7では石炭火力のフェーズアウト、2035年の電源脱炭素化など、1.5℃目標の実現に向けて、数々の国際合意も重ねられています。 これらの国の目標や国際合意を踏まえた対応が必要で、石炭火力発電所は2030年までに廃止する必要があります。しかし、方法書において定量的に示されているのは単位電力量当たりの二酸化炭素排出量の約10％削減、発電効率ではSC（超臨界圧）からUSC（超々臨界圧）相当で、天然ガス発電の排出係数や効率にも遠く及びません。GENESIS松島計画は、単なる石炭火力の延命計画に過ぎず、国の目標、世界合意と整合しているとは考えられません。 （※同一意見　他２件）	（No.784の見解と同じ。）
1965	本計画は気候変動対策を後退させるものであり、国内外からの非難にさらされることを心配しています。 日本は2050年カーボンニュートラル達成を目標とすることを宣言し、2030年には温室効果ガスを2013年比46％削減、さらに50％削減に向けて挑戦することを目標に掲げています。また、COP26で日本は石炭火力フェーズダウンにも合意しています。石炭火力発電は他の発電方式に比べ大量のCO_2を排出するため、日本のような先進国には2030年までに石炭火力全廃が求められています。GENESIS 松島計画は、本来廃止すべき老朽化した石炭火力を今後も利用継続しようとするものであり、以上に挙げたような目標や合意に整合しないのではないでしょうか。方法書によるとCO_2排出削減効果は約10％とわずかであり、運転期間が延びることでCO_2を今後も大量に排出することになってしまいます。これは気候危機を回避するための世界の取組の足を引っ張ることになり、国内外から強く非難されることにつながると危惧しています。	
1966	本当に1.5度に整合してますか？これが御社の脱炭素なの？ （※同一意見　他５件）	
1967	本当は悪いことと心のどこかでは分かっていながら、石炭事業で儲けるのは、とても悲しいことだと思います。行ったことは必ず自分に、あなたの家族に、地球にかえってきます。 電源開発さんは、この事業によって発生する環境破壊の責任をとることはできますか？代償を払うのは、いまの若い世代や未来の子ども達です。 気候変動に知識がある子供たちの純粋な目を見て、説明できる事業でしょうか？実際に説明してみてください。	
1968	毎度化石賞をもらっている日本がまだこんなところにいるのかと思うと本当に恥ずかしくて情けなくてたまりません。 先進国ではいかにして温暖化を防ぐかがどんどん法整備されているのに石炭って…。今すぐにやめてください。	

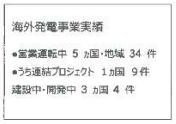
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1969	毎年、水害、台風、多発してます。 ほんとに、困ってます。暮らして、いけません。お願いします。やめてください。	(No.784 の見解と同じ。)
1970	未来のために、よりよい選択を。やめてほしい。	
1971	未来の子どもたちの為にこれ以上の環境破壊に繋がることはやめてください。	
1972	未来の子どもたち及び地球の為に出来るだけ環境悪化する方法方向にも行って欲しくありません。	
1973	未来の子供たちが苦しむ地球は嫌です。 今の時代の私達が気候変動を止められます。化石燃料を卒業してください。お願いします。	
1974	未来の子供の為には解決に繋がりません。やめてください。	
1975	未来の世代のために、気候変動を止めたいです。CO_2 を依然として大量に排出する、気候危機に解決を妨げる本計画に反対です。	
1976	未来への明るい扉を開くため再生可能エネルギーにシフトする時代だと思っています。ジェネシス松島計画は扉を閉じることになるのではないでしょうか？ 理解ができません。	
1977	未来を守るためにも GENESIS 松島計画に反対です！	
1978	未来を生きる私たちのために、もっと考えて欲しいです。CO_2 10％削減では全然意味ないのではないでしょうか？	
1979	未来を生きる世代として石炭火力発電を延命する理由が思い当たりません。 一部の関係者の既得権益を守ること以外に、人類にとっての本質的メリットがありますでしょうか？ 是非改めて、延命をする必要性について考え、問題のより良い解決策を検討していただけると幸いです。	
1980	明らかに大間違いだと思います。石炭発電はどうしても未来的な道じゃなくて、今の時代はただの資本主義の短期的な利益のための計画です。自信を持って、エネルギーの使い方を環境に合わせて、崩壊的な社会を捨てて、脱成長と再生可能技術と共に明るい未来を作るべきだと思います。	
1981	猛暑と豪雨がともに起こり、大型台風が九州を襲ったこの3ヶ月、温室効果ガスによる気候危機の恐ろしさがすでに自分ごとになっているはずです。 それなのに、一層の温暖化を進める石炭火力になぜこだわるのですか？あなたの家族や子孫、さらにあなた自身を苦しめてもいいのですか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1982	幼い子をもつ母です。 地球温暖化が進み気候変動の影響が出ている中、子供たちの将来はどうなっているのだろうと不安に思っています。 新しい火力発電の計画はCO_2が10%しか減らないと知り、とてもがっかりしています。今回の計画の中止を求めます。	(No.784の見解と同じ。)
1983	幼い子供を持つ母です。 気候変動に不安を感じています。子供が大きくなった時、もっと大きな不安を子供が抱えることになるかもしれません。 なぜ今、新しく火力発電を計画しなければならないのでしょうか？今しか気候変動を止めることはできません。 どうか計画を中止してください。	
1984	抑制されるCO_2排出はわずかにすぎず、天然ガスによる火力発電と比較して 2 倍以上の排出係数となることには変わりはない。昨年の温暖化対策の国連会議COP26では、温暖化による破局的な影響を防ぐため、「主要経済国は 2030 年代に石炭火力発電所を全廃する」という国際合意が40カ国以上の賛成でまとまったが、GENESIS松島計画はこうした世界の脱炭素の流れに逆行する。	
1985	老朽化した施設を改修する、GENESIS松島計画に反対です。 非効率な石炭火力の長期延命を企図しているとしか思えません。	
1986	老朽化した石炭火力発電所の再稼働には残り 8 年間しか残されていない地球の気温上昇を止める時間と、老朽化による危険性から強く反対します。	
1987	老朽化した石炭火力発電所を使い続けることになるこの計画の中止を求めます。	

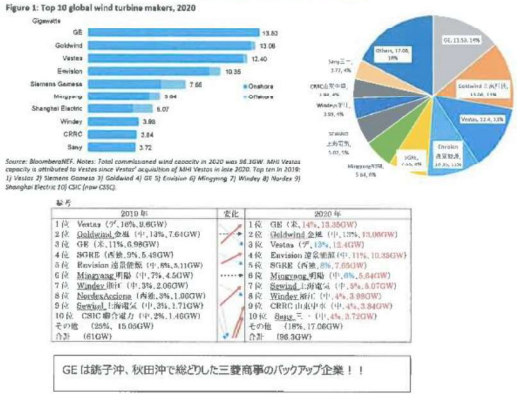
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1988	●電源開発は GENESIS 松島の計画でも石炭火力から脱することができない ●意見理由 国内の火力発電所すべて石炭火力、オイルショックでの石油価格高騰の歴史があったにせよ、その後の CO_2 増加問題が議論されるなかでこの石炭への執着に変化が見られない。 いくら言葉で水素・アンモニアなどでカーボンニュートラルを目指すと書いても石炭火力の IGCC 計画は石炭火力の延命対策という会社方針と判断され、信用されません。 よく考えて欲しい。 電源開発の石炭中毒について 水力発電所は国策会社として出発した時点からの財産 オイルショックから一気に石炭火力に傾注し、時代が変わってもその姿勢がいまも続いている電源開発!! CO_2 排出係数から見る電源開発の場合は 7 か所すべて石炭火力なので本州ではダントツトップと判断します。 ＊電源開発は会社としては水力発電が多く、火力とほぼ同等あるために平均化されて 0.47kg CO_2/kW であるが、水力は以前からあり石炭火力はオイルショック後に建設され、CO_2 増加による地球温暖化が報道されていました。 電源開発（J POWER）の海外プロジェクト h ps://www.jpower.co.jp/ir/rep2020/20_14.pd を見ると 900 万 kW 分がありアジア中心で石炭火力です、建設中のものは米国にはガス火力と太陽光・水力、英国には風力であるが圧倒的に石炭火力中心で石炭火力が会社の柱であることが分かる。 世間においても清水建設、大林組、東亜建設などの建設関係や三菱商事、丸紅商事、豊田通商など商社、エネオスのような石油会社、東京・大阪ガスなどが風力発電事業に参入しているなかで電力会社は以外にも自然エネルギー電力事業への投資が少ないことに驚いています。 御社も風力事業に 21 か所 54 万 kW の実績がありますが火力規模とは比較にならない規模です。	（No.784 の見解と同じ。）

水力発電所	61 箇所、	857 万 2219kW （８５６）
火力発電所（国内自社設備）	7 か所 14 基、	841 万 2000kW（９１２）
原子力発電所。	大間原子力発電所１基	138.3 万 kW 予定
地熱発電	宮城県鬼首、秋田ワサビ沢	1.5 万 kW、4.6 万 kW
風力発電	１９か所 ２１か所	40.246 万 kW （５４）





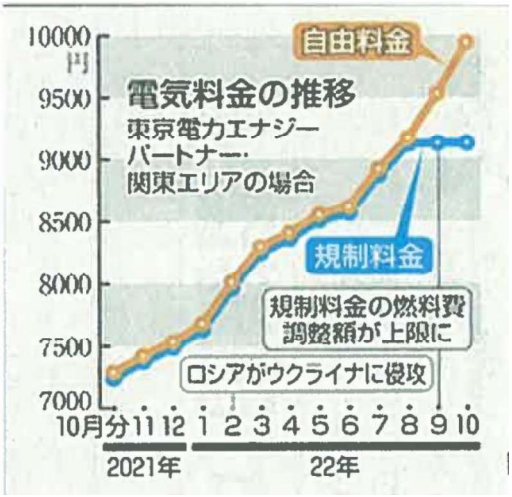


No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	経産省意見への事業者見解とは裏腹にIGCCで相変わらず石炭火力に熱中していてCO_2削減の本気度が見えない。 それだけでなく気候変動を加速していると見える。ぜひ世界の未来を見て欲しい。 脱炭素・水素に遅れると貿易相手にされない日本に沈没することを、石炭火力に化石燃料由来のアンモニア混ぜて脱炭素などと言っている場合ではありません。 小さな会社が風力発電に取り組んで世界企業に発展、後発の中国は太陽光パネル、風力への国家プロジェクトで覇権。 進んでいた日本の太陽光産業大手は撤退、沈没寸前。 風力も製造から撤退、外国企業との連携で建設のみになりました。 この状況を見て御社は日本の行く末、自社の行く末を感じることないでしょうか。 日本の沈没は御社のような石炭火力傾注姿勢から起きていることを認識して欲しい。 https://jwpa.jp/information/5721/  GEは銚子沖、秋田沖で総どりした三菱商事のバックアップ企業！！ このように太陽光パネル同様に風力でも中国の席捲を許しています。 かつての再エネ先進国ニッポンの姿は見えません。 まさしくイソップ童話のウサギではありませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1989	●電源開発の IGCC はハイブリッド車に期待することと同じではないか 意見理由（IGCC はハイブリッド車と同じ、消える運命） トヨタ自動車はハイブリッド車が蓄電池の自動車より製造時の CO_2 排出量が少なく、長距離走れることから当分売れると踏んでいます。 事実、蓄電池は製造時に排出する CO_2 が多く、また①レアメタルの観点、②繰り返し充電での性能劣化　③走行距離が短い　④充電インフラが不十分　など考慮するとハイブリッド車が使い良く環境にも当分良いのかも知れません。 しかし、世界はそのように動いていません。 まともに競争すれば日本車の品質と燃費に勝てない。しかし電動車の世界であれば日本はハイブリッド車本命とし電動車開発に乗り気でなかったことでの遅れがある。 （パナソニックもテスラは切り離そうとしている） 一方、部品点数が少なく構造が単純な電動車は安く生産可能で日本に勝てると判断。 ハイブリッド選択を飛ばして一気に電動車に動いている。 日本で進んでいる水素も電動車と同じで日本国の弱い開発支援を見て水素でも主導権を争い中国、欧州はこの戦略に出ている。 国家 VS 企業の戦争には勝てない。 世界は火力から再エネへ一気に移行して脱炭素製品で貿易優位に。 世界はハイブリッド車のような IGCC やアンモニア混焼などという中間的な段階に注目していません。一気に風力、太陽光、次世代地熱などの自然エネルギー電力の拡大一辺倒です。IGCC、アンモニア混焼などに時間を費やしている間に脱炭素に遅れた日本製品に対して壁を作り優位に立とうとしている。 このような世界の動きに IGCC 火力に税金の NEDO 資金を使い、今後も大金を投じることは世界の環境破壊を行うだけでなく日本の国力の弱体化に手を貸すものであり、電源開発の行うべきことは火力発電の資金を再エネの圧倒的な拡大に転用、その上で水素蓄電システム、蓄電所の分散配置で日本の電力の安定に貢献することです。 頑張れ！電源開発！創業時のチャレンジ精神で。	（No.784 の見解と同じ。）

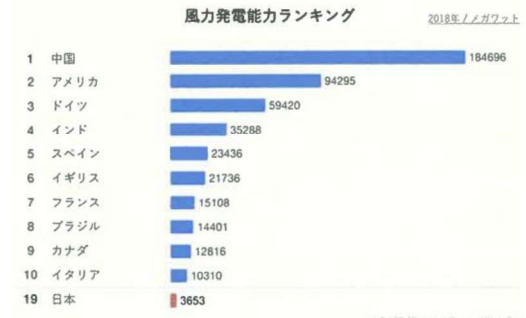
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1990	意見　再エネ導入はコストではなく投資です。 9 月 25 日 9 時から NHK で放送された”脱炭素社会への道筋は▽環境と経済成長どう両立？″　引き続き 10 時からの放送”1.5℃の約束　NHK　民放 6 局▽気候変動アクション″をご覧になったでしょうか。見逃していれば NHK プラスで見逃し配信、無料で見ることができます。  h　ps://www.google.com/url?q=h　ps://plus.nhk.jp/watch/s /g1_2022092519901&source=gmail imap&us =1664771348000000&usg=AOvVaw1YoyPPjNKb4U5ok3qkjHe6 この放送で話されていた 1)再生可能エネルギーの導入がコストという意識が電力業界や産業界、国民の意識に根強くありますがコストという意識でなく投資と考えるべき 2)化石燃料を輸入することは日本から外資が流出するので国を貧しくする 3)毎年の災害で失われるインフラなどの損失を計算に入れると火力発電コストは高い 4)これからはどうやって作られた電気であるかを選んで買う時代、化石燃料発電の電機は買われなくなります。また CO_2 に課税されて優勢が下がっていく 災害弱者の声に耳を傾けるべきとの意見にも感心した次第。 今回の GENESIS 松島では相変わらずの石炭から電力を作るということで石炭をそのまま燃やすか、ガス化してガスタービンで燃やす、これ僅かな効率向上を図るだけのことで CO_2 ゼロの発電方法の話ではないのでがっかりです。 なぜ、電源開発は西海市沖や島々、人の住んでいない海岸の浅瀬に風力発電機を並べようとしないかとても不思議。 風力は立地場所選定など難しい条件もありますが太陽光だったら日当たりのよい平地で送電線さえあれば良いわけですのでホームセンター、ドラッグストア、倉庫、耕作放棄土地、至る所にある駐車場、ガソリンスタンドの屋根など設置可能な場所がたくさんあります。探そうという意識がないので見えないだけです。 そんな屋根を貸してくださいと借り賃払えば貸した人は収入になって喜びますし停電の非常用電源になりますので歓迎するでしょう。 電源開発はこのようなところに投資すれば CO_2 の出ない電力を得られ地元に固定資産税が入って地元住民と共存共栄になかで発展ができると思います。 考えてください。 石炭火力発電を続けて発生する大量の灰はどこにいくのでしょう？増えた CO_2 をどうやって大気から回収できるのでしょう？どうしたら巨大台風を減らせますか教えてください。	(No.784 の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	一つ一つの再エネの電気量は少なくても CO_2 ゼロですし燃料代金ゼロですから塵も積もれば山となる、数を増やせばよいですし、何より台風被害のない世界が一番です。 御社社員の家族もきっとそんな安心な世界を選びたいと思っていると思います。 以下はテレビ画面。 しかし、いまの気候上昇状態でも世界中で災害が毎年発生しているのに1.5℃に抑える目標で良いのでしょうか？ 出訴　９月２５日 NHK９時から１１時放送番組から  2030 年まであとわずか、石炭火力継続したら 1.5℃すら達成できない。 

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1991	●一般家庭の電力料金は図のように値上がりしています。  ●一方企業向け電気料金は15円ほどで値上がりしていませんでしたが燃料費値上がり理由で企業向け電気料金も値上げすることが報道されました。 h ps://news. v asahi.co.jp/news_economy/ar icles/000269110.h ml テレビ朝日 h ps://maini i.jp/ar icles/20220920/k00/00m/020/288000c 毎日新聞によると東京電力は20日、企業向け電気料金について、2023年4月から順次値上げすると正式に発表した。電力の市場価格を反映できるようにする。直近の市場価格を基に試算すると値上げ幅は約12～14%となる。 東北電力も電気料金を巡って、企業向けは11月から値上げすると発表し、中部電力も見直しを表明。 市場価格が8月の水準で推移した場合、契約電力＝150kWのスーパーなどは月に10万円電気代が上昇するほか、契約電力＝6000kWの大規模な工場は月に900万円、年間1億円以上、上がります。  ●ますます再エネ電気が買われる時代になり石炭火力は縮小へ IGCC電気は売れない 現在15円程度の企業向け電気料金が値上がりすれば工場屋根や空き地への太陽光パネルの設置で自家消費する方が得と判断する企業が拡大しますし、ESGや脱炭素圧力、企業価値を上げる目的で託送料金を払っても再エネ電力を買う動きが今後さらに拡大するものと思われます。 そうすればますます石炭火力の電気は売れなくなってベース電源期待であった石炭火力も調整電力として扱われ設備利	(No.784の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	用率が低下します。 そしてIGCCのような単価の高い電気は買われません。 IGCC の石炭火力は採算割れ!!大金を浪費するだけに終わる。 燃料費がかからない自然エネルギー電力に勝てるかどうか？よく考えるべき。 余剰電力を化学変換で蓄電するだけでなく余剰電力を熱で保存するフィンランド h ps://news.yahoo.co.jp/ar icles/29c3cd9 a06eba4 a8c3 5929d583e79bce8ab4c フィンランドでは冬の地域暖房熱源として余剰電力を断熱タンク内に入れた砂を高温に熱して保存し、必要に応じて温水暖房熱源として温水を給湯することがテレビで報道されました。日本の再エネ電力量は圧倒的に少ないのでこのようになる時代になるのは期間がかかるでしょうがいずれこのように早く大きく広い業界を巻き込んで世の中が変化していきます。 ともかく早かれ遅かれ石炭火力の時代の縮小の始まり ①まきから石炭、②石炭から石油・ガス、③そして自然エネルギーの時代への変化はもはや止まることなく、IGCC 含めずーっと蒸気機関車と同じ原理の石炭火力は消える運命です。 時代の要請にあった事業で発展を!! また、どのように自社に自然エネルギー電力を導入したら良いかわからずに困っている実業家、工場、大型商店、病院、自治体など多種多様で膨大なお客さんがいます。 これらのお客様に御社は PPA 事業者として再エネ導入案を提示、設置工事、維持管理を提供しつつ電気料金をもらうビジネスに進出すべき。 電力自由化の時代、過去の栄光に浸ってぼーっとしていれば他の業種に占有されてしまいます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1992	GENESIS 松島の計画で相変わらず CO_2 大量発生の考えから脱して欲しい ●いま電力をめぐる環境と技術は大きく変化しようとしています。 J POWER　蓄電池導入についてのプレスリリース h　ps://www.jpower.co.jp/news_release/2021/11/news211119.h ml を参照しますと 2021 年 2 月 26 日に J POWER”BLUE MISSION　2050”で掲げたカーボンニュートラルの実現に挑戦という内容で 設置場所　開発肥料（株）竹原工場内 出力/蓄電容量　770.1kW/3,080.4kWh　の蓄電池を設置のニュースがあります。 しかしこの容量は桁違いに小さく 2016 年に営業開始した 東北電力の南相馬市の変電所に設置した蓄電池容量などに及びません。 h　ps://www. ohoku epco.co.jp/pas news/normal/1191223_1049.h ml 平成 28 年 2 月 26 日　南相馬変電所（福島県）に設置した大容量蓄電池システム（容量 40,000kWh）の営業運転を開始。 九州電力においても平成 28 年(2016 年)3 月 3 日に豊前発電所構内に NAS 電池（注）　出力：5 万 kW（容量：30 万 kWh） 北海道電力でも南早来変電所の定格出力：15,000kW 蓄電容量：60,000kWh 大型蓄電池を設置し、結果的に再エネ業者側への蓄電池設置義務を撤廃しています。 これから風力発電所など再エネ増加でますます蓄電所は大きく、そして数は増えていくでしょう。 将来的には余剰電力を水素ガスして貯蔵し、電力需要に合わせて燃料電池が調整電源として活躍する時代になると思っていますがいまの段階ではそれがまだ表面化していません。しかし東京ガスや大阪ガスはメタネーションの実証実験をしているところから水素の生産の技術はすでに実用化に近いレベルになっています。水素畜エネ型エネファームで地域冷暖房基地が電力貯蔵基地になったり、NTT が全国に持つ電話設備基地をエネルギー基地にすると述べており、ぼーっとしていますと電力業界以外のライバルが優位を占めてしまい、気づいた時には電源開発が入り込む隙間がなかったという事態になるのではないか？ 松島火力を閉鎖し蓄電所に方針転換を!! 松島の 100 万 kW 敷地から送電線は西海市を通じ、九州全土に通じています。この松島火力はじめ各地に蓄電所を分散配置して九州電力圏内の文字通り『調整電力貯蔵所』とすべきです。 ますます拡大する再エネ電力以降の時代です。九州電力など出力制限域になっている電力会社が求めているのは真の調整電力として機能できる蓄電所・畜エネ所です。IGCC のような中途半端なものではありません。	（No.784 の見解と同じ。）

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1993	●電源開発も遅れをとってしまったのではないか ●意見理由（うさぎが寝ている間にカメはゴールへ） イソップ童話にウサギとカメの物語があります。最初は調子良いからと言ってサボっていたら、コツコツ努力したカメに抜かれるという話です。 国策会社として出発した電源開発は当初、破竹の勢いで水力発電所を建設し社会が求める波に乗りました。 しかしオイルショックの頃からチャレンジ精神を段々となくし2002年をピークに居眠りするようになって今日に至っているように感じます。 京都議定書は1997年ですので2000年の頃はすでに地球温暖化の問題が大きく取りざたされたアル・ゴア副大統領の静かなる世界が話題になったのが2006年。 もしその頃、電源開発がカメでコツコツとサンシャイン計画ムーンライト計画を継承し太陽光、風力事業に参入していたら今日のようではなく自然エネルギー電力の世界企業の覇者として君臨していたに違いありません。 しかし電源開発もウサギであったので今、世界は競って再エネ化を計りロシア侵略を経てさらに再エネ化の速度を上げていますが電源開発はじめ日本の電力会社は鼻提灯で今も寝ていると見えます。 本来は経産省が世界の動向をもっと見て自然エネルギー電力の面で優位に立つことが製造コストを下げ競争に勝つ道であるとして企業に援助したりして、引っ張る役目ですが、業界 政治家 役人の構図となって引っ張る役目を放棄してしまっています。 ですから企業自身が世界の動向を見て石炭火力に固執しては危ないと悟るべきですが人間は変化を好まない動物で〝再エネなんて大したものではない〟と言って居眠りしました。 その間にベリタスやという小さな会社はもともと発電会社ではありますが風力に未来性を感じて努力した結果、あっという間に世界企業に発展しました。流れに沿うか逆らうか？寝てチャンスを逃がすか？という話と思います。 遅れに気づき慌てて日立沖に国産風力発電機を設置したら役立たずで撤去、簡単と思った風力発電は高度な技術の塊であることに気づくのがおそく、もはや日本の三菱も日立も出る幕がありません。もちろん電源開発もお呼びではないというところではないでしょうか。 そして中国というカミツキガメが欧州、アメリカカメを駆逐し世界一に!!これは国の役人もウサギであり寝ている証拠です。  この現実があっても IGCC を老朽火力に追加してすごいだろ	（No.784の見解と同じ。）

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	うと威張っている姿を見て世界は嘲っていることにも気づかすアセスメントを進めているのが電源開発の姿です。 IGCC などという金食い虫を飼うことなくすっぱりと断念しその資金を再エネ関連に投資すれば挽回のチャンスがあるかも知れません。 いままで寝ていたのですから並みの努力では追いつけないと思いますが創業当時のチャレンジ精神をもてば器用な日本人です。 きっと挽回できる日がくるでしょう。 うちの社長！も寝ているなぁ と思っている社員は多いと思いますよ。	(No.784 の見解と同じ。)
1994	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、正直本末転倒な計画だと思います。先進国である日本は 2030 年までに石炭火力発電を全廃する必要性があります。2050 年までにカーボンニュートラルを国は宣言しています。この計画の中止を求めます。	
1995	意見：GENESIS 松島計画に反対します。 理由：気候危機の原因である二酸化炭素を多量に排出する石炭火力発電であるため。	
1996	意見：松島石炭火力発電所への石炭ガス化・発電設備付加に反対し、石炭火力発電所の停止を求めます。 理由：石炭火力は、CO_2の排出係数が高く「ガス化」はそれを多少下げる程度のものに過ぎません。気候変動を加速させることに変わりはなく、これからの時代にそぐわない技術です。また、コストも石炭より高くなり、おそらく太陽光や風力よりも高コストとなると考えられ、商業的に成り立たないものになると考えられます。	
1997	意見募集の機会ありがとうございます。私はまず気候危機を止めなければならない、今各地で被害が深刻化する中で石炭火力発電を続けるという選択を後押しできません。 未来のためにと言うよりも今起きていることです。1.5℃目標に整合しない、どの会議でも石炭火力の廃止を世界で求められる中、アップサイクルと称して復活させることは、今後の生活も苦労してくださいと言われているような気持ちです。 あるものを生かすことは良いことのようですが、CO_2の削減率は間に合わず、今後も長く使い続けることになることを考えると、この事業が本当に必要かどうか判断できるのではないかと思います。 石炭火力を継続するという判断をどうかしないでください。世界中の命を守る決断をしてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
1998	異常なほどの森林火災や干ばつ、熱波などによって被害が出ている地域は世界各地にあります。日本でも近年毎年のように、大規模な洪水などの被害が発生するようになっており、これらの被害は地球温暖化との関連が指摘されています。ところが地球温暖化がさらに進行することで、これらの極端な気象をさらに大規模化・頻発化すると言われています。そして昨年の COP26 で確認された 1.5 度目標を達成するための炭素予算（カーボンバジェット）はあまり残されていません。つまり、地球温暖化をコントロールできなくなる前に対策をするのにはタイムリミットが迫っているのです。そこで IEA によると、先進国では 2030 年までに温室効果ガスの排出量が多い石炭火力発電の廃止が必要とされていますが、この松島計画では、石炭火力発電を継続することになっています。高効率の石炭火力発電を利用するとするこの計画でさえ、天然ガスの火力発電の約 2 倍の温室効果ガスを排出するため、ただちに中止すべきです。タイムリミットが迫っているという危機感の上に立った判断を期待します。	（No.784 の見解と同じ。）
1999	一児の母です。 現在、豪雨や台風の際、浸水被害に遭いやすい地域に住んでいます。 以前はそれほどではありませんでしたが、気候変動の影響で、現在はよりリスクの高い場所となってしまいました。 気候変動や娘の将来が不安で、心が苦しくなることがとても増えました。 そんな中、脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に CO_2 を最も排出する発電方法を御社が選択する理由はなんでしょうか。 すでに気候変動による被害は顕著に表れています。 すべての命を守るための選択をお願いします。	
2000	一児の母です。 子どもが生まれる前、気候危機と呼ばれる時代、将来子どもを持ったとしたら、その子が成長するにつれ、進行する気候危機によって飢餓や貧困、また戦争や相次ぐ災害などで苦しむ未来が来るかも知れないという考えから、子どもを持つかどうか凄く悩みました。 けれど、子どもは未来の希望であり、社会全体で良い方向に変わる未来を信じ、私達夫婦は子どもを産み育てる決心をしました。 しかし、現在その希望がおびやかされています。 読んでくださっているあなたに、大切な存在はいらっしゃいますか？もしその人達やあなた自身が、石炭火力発電の一時的なエネルギー確保や利益のために、将来、生きることに苦しむ未来がきたらどう考えますか？ 石炭火力発電を延命することによって生まれる犠牲は計り知れません。今方向転換しないと未来はないのです。あなた方の事業中止が、人類存続の危機を救う行いなのです。 大袈裟に聞こえるかもしれませんが、気候危機は深刻な問題で、今行動しなければ未来はありません。 どうか、ご自身、あなたのご家族や友人、未来ある子ども達のためにも正しい決断をお願い致します。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
2001	頑張れ！！電源開発、寝ている場合じゃない 洋上風力に群がる業界大手企業 建築業界では五洋建設は洋上風力発電の大手、清水建設が世界一大きな風力発電機を洋上に設置する SAP 船を建設し、電線業界からは電洋社、石油業界からはコスモ石油、ガス業界からは東京ガス、商事会社多数が洋上風力に進出しています。 東京電力は銚子、秋田沖で三菱商事に総どりされ、電力業界は悔し涙を流す。しかも建設ノウハウがなく商社や海外企業とのコンビでないと建設できないという体たらく 電源開発も進出していますが電力業界として他の業界に努力が埋もれている印象が強い 再エネ設置では PPA 方式で提案する企業が増加しています。設置費用ゼロ円、固定資産税金ゼロ円で設置費用と維持管理の料金、支払いはサービス料金でという方式は独力で再エネ導入できる知識と人手のない企業に魅力的で支持されています。 例をあげますと日経 BP 記事 2022. 10.13 大阪ガスの１００%子会社の Daigas エナジーと山善が共同して神奈川県開成町にある日本クレシアの開成工場に出力 439kW の太陽光パネルを初期投資ゼロ円で設置し、2023 年 3 月から 20 年間にわたって電力を供給・販売し支払いは 20 年間のサーピス料金で行うとある。 年間発電星は約 50 万 kWh を見込み、年間 CO_2 削減効果は約 197 トンとなる。 日本クレシアにとって 3 件目の太陽光発電設備であり、初期投資ゼロモデルでの導入は初めてとなる。 同社は「日本製紙クレシア環境目標 2030」において、直接排出する温室効果ガス排出量の 2013 年度比 45%削減を目指している。 山善と Daigas エナジーは、2021 年 10 月に基本業務提携契約を締結し、共同でオンサイト型 PPA 事業を立ち上げた。山善が同社顧客や取引先を中心に太陽光発電設備を提案・所有し、Daigas エナジーがエンジニアリングおよび維持管理を担当する。　＞と書いてあります。 東京ガスも同じような子会社の東京ガスエンジニアリングソリューションズという会社を持つが東京ガス圏内に大阪ガス子会社が進出し、気持ち穏やかではないニュースではと想像します。 時代はこのように年々、再生可能エネルギー電力を拡大する基調に入ってきていて一般企業が脱炭素を目指し始めているにも関わらず、 IGCC が再エネの調整火力と書いていることから電源開発は、認識にずれがあり火力の収束の時代が始まっていることを理解できてないように見えます。 また電源開発は上記のような洋上風力や PPA 方式による運送業の倉庫、工場の屋根や空き地、スーパーやドラッグストアなどの屋根が隠れた設匿場所資源であるとの認識がこれからますます高まっていくことで責重な国内資源であることにも気づいてないようで認識の遅れが見えます。 さらに今だに電源開発は国内のみならず海外にまで石炭火力を建設していることから石炭中毒から脱却できないでいる会社と見え、水素やアンモニアを石炭火力に混焼とかで石炭	（No.784 の見解と同じ。）

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	火力の延命を考えているようですが時代はそのようなものを求めているのではないことを認識すべきです。 水素やアンモニアは蓄電池では実現できないエネルギーの長期備蓄のエネルギー源として考えるべき、 また日常生活で私たちが使うガスが天然ガスであり CO_2 を発生させていることから早期に合成メタン製造技術確立と水素の製造につかう電力が自然エネルギー電力であることがカーボンニュートラル時代のために必要であることを認識し、 大量で安価な合成メタン製造のためには安価な脱炭素電力が必要であり、火力発電所建設の資金を豪州や米国のような土地の安価な国に投資し大きな風力発電、太陽光発電所用地を確保しておくことが肝要で 一一一御社が生き残るためには火力と原発に使うお金の転用が必要と考えます一一一 目を覚ませ！！電原開発	(No.784 の見解と同じ。)
2002	企業のカーボンニュートラルはどんどん前倒しになってきていますが、この計画はそれらと逆行しています。将来的に座礁資産となる計画を実施して困るのは事業者だと思うのですが、大丈夫でしょうか？	
2003	気候危機・地球危機を真剣に危惧しています。CO_2 をたくさん出す発電所を作らないでください！電源開発さんは、この事業で本当に未来を守ることができますか？	
2004	気候危機がとても心配です。 先日の静岡の災害を日本のメディア（政府）は報道せず安倍元首相の国葬を進めました。 それはこの先の気候危機への日本政府の対し方、そして私たち市民へ対する心のない立場表明だったように感じます。 G7 で新たに石炭火力発電を稼働しようとしているのは日本だけです。他の国がどんなに努力して温室効果ガスを削減してもその分日本が CO2、空気汚染物質を出し続けて他国の努力の足を引っ張り、自身への影響だけでなく途上国へ気候危機の代償を払わせてゆくのです。 どう考えても悲しすぎて、どう考えても納得のいかない方針です。 現状と未来を見てください。今すぐに石炭火力発電は廃止して再生可能エネルギーへと方向転換していく時です。 どうか日本全体でパワーシフトする為の大きな力となる決定をお願いします。松島石炭火力発電所の稼働計画をやめてください。	
2005	気候危機がもう訪れているのに、なぜ CO_2 を増やす選択をするのでしょうか？ 石炭火力はクリーンではありません。	
2006	気候危機から抜け出す時間は、一刻と少なくなっています。貴社様のひとりひとりには、気候危機を悪化させるこの事業を取り消し、より地球環境と私たちの生活と命に配慮した計画に変えるパワーがあります。どうか目先のことだけではなく将来のこと、遠くの国ですでに気候危機の被害を受けている人たちのことを考えて事業の再検討をしてください。	
2007	気候危機は命の危機です。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
2008	気候危機は命の危機です。お願いします。	(No.784 の見解と同じ。)
2009	気候危機は命の危機です。お願いします。止めてください。	
2010	気候危機への対応として脱石炭に向かう国際合意を踏まえていないのではないでしょうか？	
2011	気候危機への対応として脱石炭に向かっている国際合意を踏まえていない。計画中止を求めます。	
2012	気候危機をとめるため、石炭火力発電所の再稼働に反対します。	
2013	気候危機を危惧する一児の母です。 脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をしているのに、 「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ 人類存続、文明の危機といわれている状況なのにも関わらず、目先の利益のみを追いかけるのは間違っているのではないでしょうか？	
2014	気候危機を止められるタイムリミットがあと8年を切っていると知り、日本のエネルギー政策に不安を抱いています。 世界的に化石燃料を使わないようにエネルギー転換が進み、先進国において石炭火力発電所を 2030 年までに全廃することが呼びかけられているにも関わらず、化石燃料に依存する発電を継続することに反対です。	
2015	気候危機打開は全人類にとっての喫緊の課題です。どうか脱酸素社会づくりに逆行する GENESIS 松島計画を見直してください。技術力のある企業が再生可能エネルギー活用へ方針転換すれば、多くの市民の共感を得て、政府のエネルギー政策にも大きな影響を与えることになると思いませんか。	

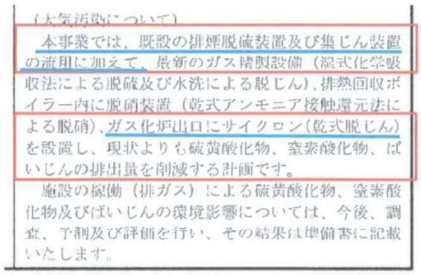
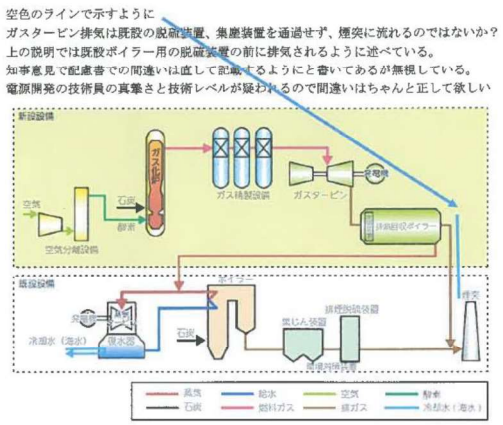
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
2016	気候時計というものをご存じでしょうか？つい最近若者たちがクラウドファンディングでお金を集めて渋谷に設置されたので、御社の皆さんもぜひ見に行くことをお勧めします。気候時計とは、私たちが気候危機の対策がとれる残り時間を示しています。その気候時計は現時点、9月5日で「6年と320日」を示しています。それまでに私たちが気候危機の対策をしそこなうと、その先の未来は人類滅亡へ向かっていきます。 なので私たち先進国は2030年「までに」カーボン排出を半減するのがまず必須です。その事実をご理解いただけているでしょうか？ ここで確認しておきたいのが、気候危機対策は2030年「から」ではなく、2030年「まで」が必須であるということです。 もしその大前提をご理解しただけているなら、どうして2026年からカーボンを排出する発電所を再稼働しようとしているのですか？理由をお聞かせください。 もし御社が、御社の全プロジェクト、御社所有の全発篭所のカーボン排出を 2030 年までに半減出来なかったら、私たち国民、他国、災害に見舞われる国にどのように補償してくれますか？具体的にお答えください。	(No.784 の見解と同じ。)
2017	気候正義という言葉をご存じですか？先日、電源開発さんの●●の方のお話を聞く機会がありましたが、「仕方ない」、「現実的ではない」、「難しい」という言葉ばかりで、現在被害に遭っている方々のことを全く認識されていないように聞こえました。 現在静岡の一部の地域では洪水の影習で断水がまだ続いています。そしてこのような自然災害は今からどんどん悪化していきます。これからの自然災害は化石産業がストップしないかぎり改善されることはありません。どんどん悪化していきます。みなさんのご家族、お子さんやお孫さんがいつか同じ被害に遭うことにもなります。電源開発の皆さんのご家族や親せきが静岡や九州で集中豪雨や洪水に遭って莫大な被害を被っていても「仕方な い」と思いますか？ 災害は人や場所を選びません。あなたが被害にあってからでは遅いのです。家族や友人が命を落としてからでは手遅れです。どうぞ人命を第一に考えていただけませんか？どうかお願いです。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	
2018	気候変動が激化し世界中で頻繁に激甚災害が発生している今、温室効果ガス(CO_2)の削減が喫緊の課題です。ガス化で CO_2 排出量が 10%減るとのことですが、ガス化する際に排出される CO_2 を考慮すると、減ることはないのではないでしょうか？ 万が一減ったとして も、石炭火力発電所が増えてしまうことに変わりはなく、日本からの排出量が増加してしまうので、建設は中止すべきと考えます。	

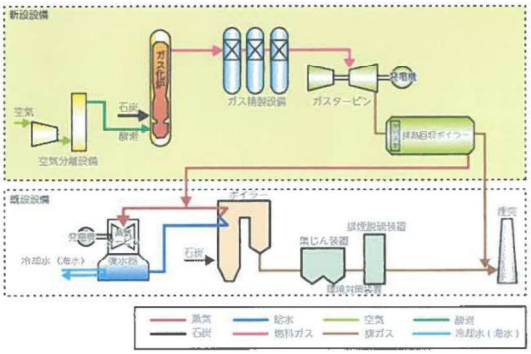
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
2019	松島石炭火力発電所の稼働に反対します。2022年にG7で合意された共同声明では、「2035年までに電力部門の大部分（predominantly）を脱炭素化するという目標にコミットする」「国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けた、具体的かつタイムリーな取り組みを重点的に行う」ことが記載されました。松島の火力発電所は、この電力部分の脱炭素化という目標に真っ向から逆行するものです。本発電所の稼働は国際的にも非難を免れません。 （※同一意見　他4件）	（No.784の見解と同じ。）
2020	松島石炭火力発電所の稼働に反対します。2022年にG7で合意された共同声明では、「2035年までに電力部門の大部分(predominantly)を脱炭素化するという目標にコミットする」 「国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けた、具体的かつタイムリーな取り組みを重点的に行う」ことが記載されました。松島の火力発電所は、この電力部分の脱炭素化という目標に真っ向から逆行するものです。本発電所の稼働は国際的にも非難を免れません。 気候変動の脅威が現実化し、予想しきれない大雨の被害が日本でも今年も多発しました。青森でも今年、甚大な大雨被害がありました。 被害を抑えられていないという事は、気候災害を防ぎきれないということ、今はまだ 1.1℃の上昇です。1.5℃でギリギリです。このペースでCO_2を排出したときの影響を十分に検証できていますか？1.5℃に適合していないことは明らかです。 なぜなら、1.5℃に適合するためには2030年に日本は62％削減の必要をクライメイトアクショントラッカーで発表しています。今回の計画で10％低減です。全然足りません。 災害を防げていないということは、未来はもっと災害が激甚化しても対応できない可能性があり、その時になってからでは、後戻りできない可能性があることを理解した上で計画をたてていますか？ 未来に大きなつけを残してでも、この計画をすすめるべきだとお考えですか？ 地球に住む、すべての人や生き物のために、今すぐ、CO_2を 2030 年までに半減に向けてうごかなければならないのにそれに適合しない計画は中止の英断をお願いいたします。	
2021	ガス化によって非効率石炭火力での事例は国内初とのことですが、この事業が進むことが非効率石炭火力を継続利用する前例になってしまいます。 このことは、脱炭素を進めない、逆行すると考えます。 石炭火力の継続をやめて下さい。	
2022	前回の意見書の回答 P348、6,7 番の質問の回答に、「事業を実施しない案（ゼロオプション）は現実的ではない」とありますが、危険性の多いガス化や、いまだ確立されてないアンモニア混焼などの技術をあてにして事業を無理矢理推し進めていく方が現実的ではないです。即刻計画を中止してください。	

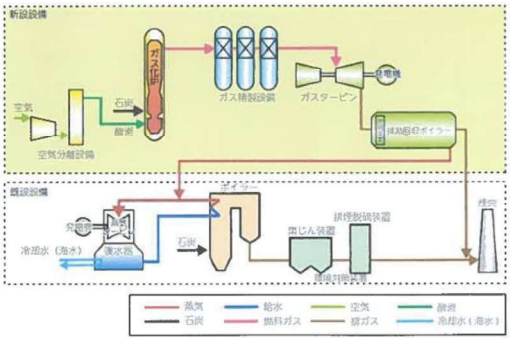
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
2023	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続けるという選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
2024	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022年3月)には　リスクとして以下の記載がある。 「2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比46％とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料発電が8割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社はいまから大量の温室効果ガスを排出する松島石炭火力発電所に新たな投資を行うことの妥当性について明確に回答されるよう求めます。	
2025	気候訴訟という言葉をご存じですか？ 最近、ヨーロッパでは環境を破壊したり、気候変動を悪化させている企業に対し訴訟に発展し勝訴するケースがいくつか出て来ています。日本でも気候訴訟のケースが何件かあると聞いたこともあります。 気候変動が悪化するにつれて自然災害も多くなり、日本でもそういった訴訟も増えてくると思われます。石炭火力発電を続けたいとおっしゃる電源開発さんもこのような訴訟で訴えられる可能性が出てくるかもしれません。その点はどのようにお考えなんでしょうか？	
2026	自然豊かな長崎に石炭火力をアップサイクルと言う名でGENESIS松島計画を進めるのはやめて下さい。雇用が増えるなどの理由で肯定的な理由を付けるとしても環境破壊、健康被害を侵してまでも雇用増加は優先されるでしょうか？本当に松島のことを思うのであれば再エネに切り替えてサステナブルな事業で長崎を応援してもらいたいです。	
2027	世界の動きでは、裁判所が国に対して「気候危機から国民を守る義務がある」ということで、市民からの訴訟を受け入れ、国に対して指導をしているケースも増えています。御社は、今後そのような指導に対してどのように答えていけるのでしょうか？具体的に教えてください。	
2028	石炭産業はこの先大きな転換期を迎え、未来は再エネです。今回の松島計画でガス化のための設備投資をしても、結局数年で再エネ設備に変更しなければならず、採算	
2029	日本の中でも、石炭廃止を求める市民の声が高まり、気候訴訟が起きています。御社の計画が進んでしまうと、最悪訴訟されるリスクがあると思いますが、それに対して、どのように考えていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
2030	石炭を利用した発電方法を選ぶ理由はなんでしょうか？長崎県は自然に恵まれているため持続可能な発電方法は他にいくらでもあります。先日の県議会でも地球温暖化対策は喫緊の課題とおっしゃられていたにもかかわらず、どうして持続可能な発電方法を選択できないのでしょうか？	(No.784の見解と同じ。)
2031	日本をはじめとする先進国は、国内の安定供給を再生可能エネルギーを主としてもちろん行いながら、石炭火力発電をゼロにしていくことはCOP26をはじめとして多く言われています。貴社はCO_2を減らせば脱石炭しなくてもOK!と気候正義の観点からも考えているってことですか？？	

２．大気・騒音・振動関係

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
1	●電源開発は GENESIS 松島の計画の石炭ガスを燃焼させるガスタービン排気は既設の脱硫装置、集塵装置を流用しないのではないか？ IGCC 排気ラインは既設とは別なのに既設の脱硫装置、集塵装置を経由して煙突に流れるかのように随所に記載している。 ●意見理由（既存ボイラーの排気ガス処理と別系統でガスタービン排気が流れる） 下の図を良く見て説明の間違い、あるいはフローチャートの間違いを正して欲しい 誤解を誘っているアセスメントを堂々と公表するようではちゃんとした環境方針がないということではないですか？  （配慮事項の選定について） 計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和２年 11 月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「大気質（硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状（施設の稼働）」については、一般的な事業において、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされており、本事業においても施設の稼働に伴い、硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の排出による影響が考えられますが、新たに設置するガス化システムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を流用することで、現状よりも排出量を低減するため、周辺の環境は現状と同様に環境基準に適合するものと考えられることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 また「温室効果ガス等（施設の稼働）」については、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされており、本事業においても施設の稼働により、二酸化炭素が発生しますが、アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。  （大気汚染について） 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を削減する計画です。 施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響については、今後、調査、予測及び評価を行い、その結果は準備書に記載いたします。  空色のラインで示すように ガスタービン排気は既設の脱硫装置、集塵装置を通過せず、煙突に流れるのではないか？ 上の説明では既設ボイラー用の脱硫装置の前に排気されるように述べている。 知事意見で配慮書での間違いは直して記載するようにと書いてあるが無視している。 電源開発の技術員の真摯さと技術レベルが疑われるので間違いはちゃんと正して欲しい そもそも既設ボイラーとガスタービンでは空気比がまったく異なるのに ppm で記載するなど安直な記載です。 返答を頂きたいと思います。	（ばい煙諸元について） 「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づき、環境影響評価方法書には排出濃度及び排出量（1 時間値）を記載しております。 また、大気温度によってガスタービン出力が変動することにより、2 号機全体の排出ガス量やばい煙濃度も変動いたしますが、環境影響評価方法書に記載したばい煙諸元は、変動幅も考慮し設定しております。 （ばい煙の処理方法について） 発電所の運転に伴い発生したばい煙は、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内の脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、処理を行う計画としております。 ガスタービン排ガスは、ガス化炉から発生した石炭ガスについて脱硫、脱じんを行った精製ガスを燃料とすることから、排ガス中の硫黄酸化物、ばいじんは少ないため、排熱回収ボイラー内の脱硝装置により窒素酸化物の処理を行い、処理後のボイラー排ガスと合流して既設煙突より大気中へ排出いたします。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
2	●GENESIS 松島 2 号機は IGCC 出力次第で既存ボイラー側の出力が変動し汚染ガス濃度も変動するのにこのことの説明が不十分  ●このシステムの最大出力は 50 万 kW 既存ボイラー側出力と石炭ガスタービン側の合計で 50 万 kW であるから、ガスタービン発電機がトラブルで停止すれば 1 号機と同じ汚染ガスと CO_2 を 2 号機の既存ボイラー側が排出する。ちなみに大崎クールジェン IGCC の経験から 長時間耐久性試験：5,119 時間（7 か月） 連続運転時間　　：2,168 時間（3 か月） と著しく少なく 2 号機システムは 1 号機と同じ汚染ガスと CO_2 を排出する時間割合が多いことになることが予測でき、2 号機は既存のボイラー・蒸気タービンのユニットで運転することになって、CO_2 排出削減は期待できないと思える。 方法書には石炭使用量の表の下に小さな文字で 70%と利用率が書かれているものの IGCC 出力が低い場合は排気ガス濃度が高いことを方法書にはっきりと書かれてなく、あたかも CCUS や水素など新技術で 2030 年、2050 年目標に沿うような改善イメージ作りをしていることはおかしいのではないか？ 横浜市長の厳しい環境要求の下で磯子火力 1 号 2002 年に 2009 年に 2 号が建設されました。石炭火力としては世界一とも言えるほど排気ガスの汚染濃度が低く当時の電源開発（株）の技術者とメーカーが努力した結果と思います。 しかし現在はどうでしょうか？ 磯子火力建設当時と大違いで気候変動が顕著になって CO_2 削減が叫ばれ、世界は自然エネルギー電力拡大に向けて努力しているのに経営者と技術者はこの気候変動問題に正面から向き合っていないように見える。 その結果、オイルショック直後は優位であった再エネ技術は中国にビジネス面でも抜かれました。太陽光パネルも風力も中国が世界 1,2 位となりました。 日本の政治家と企業指導者がぼーっとしていたからでしょう。 それは石炭、ガス、石油など外国からエネルギーを輸入することの危険性を誰でも認識し始めた今日でも方針転換しようとしておらず、逆に自然エネルギー電力の不安定さを補完するには火力が必要と言って IGCC の石炭火力を導入しようとしています。原子力まで導入しようとしています。これは日本の国力を下げる結果になると思います。 いくら役人、重工業業界、電力業界の村社会と言われる結びつきがあるにしても日本、世界の危機を考えれば厳しくても自然エネルギー電力の採用・拡大に向かうことが大事です。	（No.1 の見解と同じ。）

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	不安定性には系統接続蓄電池、太陽光や風力拠点での蓄電池設置の拡大やパワー2 ガスでの系統平準化に技術に人とお金を投資すべきです。	
3	●電源開発は GENESIS 松島の計画で排気ガス中の汚染物質を ppm で記載しているので汚染物の絶対量が分かりにくい、重量で記載して欲しい  ●既存ボイラーと石炭ガスを燃料とするガスタービンでは余剰空気比が大きく異なるので ppm で表示すると実際以上にガスタービン排気ガスがきれいであるかのように見えてしまう。 天然ガスと異なりガス化炉から出る石炭ガスは高温なので冷却してガス精製設備を通過させますが取り切れない汚染物を含んでおります。 その空気を沢山含んだ排気ガスの汚染ガスを ppm で記載すると公害が少ないイメージになりますので重量で記載して欲しい。 ●電源開発の火力発電量に占める 18 万 kW の IGCC の CO_2 削減効果はとても少ないと言える。努力している振りで石炭火力の延命を図る電源開発の姿勢は問題ではないか ●JERA の低開発国へのアンモニア売り込みに刺激され IGCC を売り込む戦略は 2040 年米国ハイブリッド車も販売禁止になるように投資金額を回収できないと思うべきです。 ◆汚染ガス量、割合も双方の運転出力に依存し変動することについては“方法書意見書 - 3 汚染ガス量が GT で変動”で記載する	（No.1 の見解と同じ。）
4	CO_2 の問題もさることながら、それとは別に大気汚染のデータを調査して公表し安全性を示してください。	環境影響評価方法書においては「硫黄酸化物」、「窒素酸化物」、「浮遊粒子状物質」、「粉じん等」、「石炭粉じん」及び「重金属等の微量物質」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
5	CO_2 の問題もそうだが、それとは別に大気汚染のデータを調査して公表してください。	
6	GENESIS 松島の再稼働によって起きるであろう大気汚染のデータを調べて公表してもらえますか？再エネの発電所近辺の空気との比較も一緒に公表してください。	
7	そもそもなんですが大気汚染について近隣住民への説明は十分にされていますか？いつどのように行ったのですか？大気汚染レベルの調査結果データと共に住民に説明してください。	環境影響評価方法書については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づき、令和 4 年 8 月 31 日から令和 4 年 10 月 3 日の期間で縦覧（長崎県庁、西海市役所、当社松島火力発電所等の計 10 箇所）しております。また、環境影響評価方法書の

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		記載事項をご理解いただくために令和 4 年 9 月 14 日に説明会を開催しております。縦覧及び説明会開催のお知らせについては長崎新聞での公告、西海市発行の広報紙、長崎県・西海市・当社ホームページに掲載いたしました。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。 なお、環境影響評価方法書においては「硫黄酸化物」、「窒素酸化物」、「浮遊粒子状物質」、「粉じん等」、「石炭粉じん」及び「重金属等の微量物質」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
8	事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である窒素酸化物 を選定していません。 第 4 章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「定期点検工程調整等によりピーク時の車両台数の低減を図る等の環境保全措置を検討することが可能であることから配慮事項として選定しない」としているがピーク時の車両台数の低減をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件工事による工事車両の台数が表示されておらず定期点検時よりも多くの工事車両になると推測されるなかで環境影響を検討しないという事業者 電源開発株式会社の判断には根拠がない。 現在の通常時・定期点検時の窒素酸化物についての測定値が示されていない。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「大気質 窒素酸化物、粉じん等（資材等の搬出入）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても資材等の搬出入に伴い、窒素酸化物、粉じん等の排出による影響が考えられますが、定期点検工程調整等によりピーク時の車両台数の低減を図る等の環境保全措置を検討することで、環境への影響を低減することが可能であることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「窒素酸化物」及び「粉じん等」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
9	事業者　電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である窒素酸化物 を選定していない 第 4 章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「定期点検工程調整等によりピーク時の車両台数の低減を図る等の環境保全措置を検討することが可能であることから配慮事項として選定しない」としているがピーク時の車両台数の低減をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件工事による工事車両の台数が表示されておらず定期点検時よりも多くの工事車両になると推測されるなかで	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	環境影響を検討しないという事業者 電源開発株式会社の判断には根拠がない。 現在の通常時・定期点検時の窒素酸化物についての測定値が示されていない。	
10	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である窒素酸化物 を選定していない 第4章 1.計画段階配慮事項の選定の結果 1計画段階配慮事項の選定 2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「定期点検工程調整等によりピーク時の車両台数の低減を図る等の環境保全措置を検討することが可能であることから配慮事項として選定しない」としているがピーク時の車両台数の低減をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件工事による工事車両の台数が表示されておらず定期点検時よりも多くの工事車両になると推測されるなかで環境影響を検討しないという事業者 電源開発株式会社の判断には根拠がない。 現在の通常時・定期点検時の窒素酸化物についての測定値が示されていない。 （※同一意見 他6件）	（No.8の見解と同じ。）
11	事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である石炭粉じん を選定していません。 第4章 1.計画段階配慮事項の選定の結果 1計画段階配慮事項の選定 2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「石炭粉じんの飛散を防止するために必要な処置を講じることにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが石炭粉じん飛散防止処置をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、石炭粉じん飛散防止設備の詳細について配慮書に記載がなく石炭粉じんを防止できるかどうが判断しようがない。 現在の既設設備の粉じんについての測定値が示されていない。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2 年11月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「石炭粉じん」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても石炭粉じんの影響が考えられますが、石炭粉じんの飛散を防止するために必要な処置を講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお環境影響評価方法書においては「石炭粉じん」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
12	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である石炭粉じん を選定していない 第４章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「石炭粉じんの飛散を防止するために必要な処置を講じることにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが石炭粉じん飛散防止処置をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、石炭粉じん飛散防止設備の詳細について配慮書に記載がなく石炭粉じんを防止できるかどうが判断しようがない。 現在の既設設備の粉じんについての測定値が示されていない。	(No.11 の見解と同じ。)
13	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である石炭粉じん を選定していない 第４章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「石炭粉じんの飛散を防止するために必要な処置を講じることにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが石炭粉じん飛散防止処置をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、石炭粉じん飛散防止設備の詳細について配慮書に記載がなく石炭粉じんを防止できるかどうが判断しようがない。 現在の既設設備の粉じんについての測定値が示されていない。 （※同一意見　他６件）	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
14	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていないことについて、どのように説明されますか？ 第3章1.自然的状況 気象の状況についての調査不備 第3章P22～ 気象状況について事業実施想定区域と異なる気象である地域の観測データのみしか示していない。最も近い大瀬戸地域気象観測所においても事業実施想定区域と異なる気象状況であり自然的状況として不適切である。 事業者 電源開発株式会社は事業実施想定区域での気象データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/	計画段階環境配慮書記載事項については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2 年11 月）に基づいて整理しております。3 1 自然的状況における「気象の状況」につきましては、入手可能な最新の文献として、公表されている最新情報を整理いたしましたので、適切であると考えます。
15	第 3 章 1.自然的状況 気象の状況についての調査に不備があります。 第3章P22～ 気象状況について事業実施想定区域と異なる気象である地域の観測データのみしか示していない。最も近い大瀬戸地域気象観測所においても事業実施想定区域と異なる気象状況であり自然的状況として不適切である。 事業者 電源開発株式会社は事業実施想定区域での気象データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/	
16	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 第3章 1.自然的状況 気象の状況についての調査不備 第3章P22～ 気象状況について事業実施想定区域と異なる気象である地域の観測データのみしか示していない。最も近い大瀬戸地域気象観測所においても事業実施想定区域と異なる気象状況であり自然的状況として不適切である。 事業者 電源開発株式会社は事業実施想定区域での気象データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/ （※同一意見 他4件）	
17	事業者電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である硫黄酸化物・窒素酸化物・浮遊粒子状物質を選定していません。 事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である硫黄酸化物・窒素酸化物・浮遊粒子状物質を選定していない 第4章 1.計画段階配慮事項の選定の結果 1計画段階配慮事項の選定 2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h ps:/lmy.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「新たに設置するガス化システ	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2 年11月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「大気質 硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質（施設の稼働）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
	ムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を流用することから配慮事項として選定しない。」としているが排出量が低減することと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、設備の詳細について配慮書に記載がなく本件が最新で排出量が低減するかどうかも不明である。	特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働に伴い、硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の排出による影響が考えられますが、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を削減することから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「硫黄酸化物」、「窒素酸化物」及び「浮遊粒子状物質」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
18	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である硫黄酸化物・窒素酸化物・浮遊粒子状物質を選定していない 第４章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　１計画段階配慮事項の選定　２ 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h　ps:/lmy.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「新たに設置するガス化システムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を流用することから配慮事項として選定しない。」としているが排出量が低減することと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、設備の詳細について配慮書に記載がなく本件が最新で排出量が低減するかどうかも不明である。	
19	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である硫黄酸化物・窒素酸化物・浮遊粒子状物質を選定していない 第４章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　１計画段階配慮事項の選定　２ 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h　ps:/lmy.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_hairyosho5/ 事業者 電源開発株式会社は「新たに設置するガス化システムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を流用することから配慮事項として選定しない。」としているが排出量が低減することと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、設備の詳細について配慮書に記載がなく本件が最新で排出量が低減するかどうかも不明である。 （※同一意見　他９件）	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
20	事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において重要な大気汚染物質である硫黄酸化物・窒素酸化物・浮遊粒子状物質を選定していない 第 4 章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h　ps://my.ebook5.ne ljp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「新たに設置するガス化システムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を流用することから配慮事項として選定しない。」としているが排出量が低減することと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、設備の詳細について配慮書に記載がなく本件が最新で排出量が低減するかどうかも不明である。	(No.17 の見解と同じ。)
21	石炭火力発電による大気汚染物質の危険性が心配です。そのリスクについて、住民の方々に説明されているのでしょうか？ アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前と聞きました…当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されているのでしょうか？ 長崎には、大切な友人もいるのでとても心配しています。	(ばい煙の処理方法について) 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん)、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝)、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を 2～3 割削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。 (住民への周知について) 環境影響評価方法書については、「発電所に係る環境影響評価の手引」(経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づき、令和 4 年 8 月 31 日から令和 4 年 10 月 3 日の期間で縦覧（長崎県庁、西海市役所、当社松島火力発電所等の計 10 箇所)しております。また、環境影響評価方法書の記載事項をご理解いただくために令和 4 年 9 月 14 日に説明会を開催しております。縦覧及び説明会開催のお知らせについては長崎新聞での公告、西海市発行の広報紙、長崎県・西海市・当社ホームペ
22	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 この計画を進めると、日本の気候変動対策が大きく遅れてしまうことを懸念しており、再考を求めます。 また、この石炭火力発電所をガス化しても大気汚染物質が出るとのことですが、その危険性は住民に説明されていますか？ アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？ 意見のご査収どうぞ宜しくお願い致します。	
23	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？山を元に戻して。	
24	大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？ 大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？	
25	気候危機も非常に気にかけている問題ですが、大気汚染などについても石炭火力の維持は大きな影響を与えると思います。 健康被害についてどのようにお考えでしょうか。 近隣住民への説明についても十分なされているのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
26	現地の人たちも、健康被害に苦しんでいるようでした。 大気汚染によって年間 900 万人、神奈川県の人口に匹敵する方たちが命を落としているという事実にも、驚愕しました。 GENESIS 松島計画に関しても、大気汚染物質のリスクを住民の方たちにきちんと丁寧に説明されているのでしょうか？ アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前と聞きましたが、当時と比べても、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。 そこに住む人の健康への被害は検証されているのでしょうか。 気候変動対策に取り組むことはもちろん、大気汚染という公害の意味でもこの問題は決して無視できないものかと思います。	ージに掲載いたしました。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。
27	石炭を燃やすことによる大気汚染物質の危険性は、御社は住民に充分説明されているので しょうか？住民への健康被害や土壌や農作物への影響も懸念されると思いますが、キチンと検証されていらっしゃいますか？	
28	大気汚染物質が多いのが気になります。半減するとのことですが、そもそもこんなに大量に排出していることを知りませんでした。半減ではなく、大気汚染物質ゼロを目指してください。健康被害のリスクについて、市民や県民ときちんとした対話を重ねていますか？	
29	火力発電所を継続稼働することによる大気汚染物質の危険性は、周辺住民に説明されていますか？松島発電所が稼働したのは 40 年前ですが、当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでおり、煤塵による健康被害が心配です。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？日本でも石炭火力発電所などが出す大気汚染が原因で、年間 3 万 7 千人がなくなっているという調査結果もあります。	
30	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？将来的に見られる健康被害について住民に対して説明会などを具体的にどのように行いましたか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？	
31	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？そこに住む人の健康被害が心配です。	
32	大気汚染物質の危険性と、その健康への被害は、現地に住む住民に説明されていますか？	
33	大気汚染物質の危険性は国民、特に近隣住民の方々にご説明されていますか。アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。40 年前のものを再稼働される場合のリスク、そこに住む人の健康への被害は検証され、全てを正直にご共有されているのでしょうか。反対意見については議論されていますか。不安が残るまま、有耶無耶にされ、計画が進んでいないでしょうか。	
34	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？住人の健康への被害は検証されていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
35	大気汚染物質の危険性について、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？	(No.21 の見解と同じ。)
36	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されているのでしょうか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前です。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいると言われています。現地住民の健康への被害は検証されていますか？	
37	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前です。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？	
38	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？ 安全と言い切れるのでしょうか？ どのように安全性を証明されているのですか？	
39	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？ 健康はお金では買えない尊いものだと私は思います。	
40	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？山を元に戻して。	
41	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？ （※同一意見　他 29 件）	
42	近隣住民の方には十分に説明をされていますか？健康被害が出た場合、どのように責任を取られるつもりですか？空気汚染を助長するような計画は取りやめてください。	
43	私は小児喘息を患っていました。大人になって発作が出なくなっても体は弱く、特に呼吸器からの不調が多く風邪をひきやすかったり疲れやすかったり体力面で QOL が低い人生なのはもうしょうがないと諦めています。 大気汚染物質を出すというのは、殺人ではなくても周囲の方々の人生すべてにおいて暗い影を落とし続ける事業です。そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？ また、大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
44	石炭火力発電から大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？ 地元の方々には、有害物質が出ることに対して、どのように説明しているのですか？	（No.21 の見解と同じ。）
45	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前ですね。今回の計画では、神戸の石炭火力発電よりも大気汚染物質が多いと聞きました。	
46	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？ （※同一意見　他 1 件）	
47	大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？温室効果ガスは人体にも悪影響をおよぼすため、こうしたガスの排出はすでに世界的な健康被害を生んでいます。しかも一度排出された温室効果ガスは数百年単位で大気中に滞留するため、貴社の事業計画は数百年後の地球環境にも影響を与えるものであり、即刻石炭火力発電事業の撤回を要求します。	
48	長崎県に住んでいる 0 歳の母親です。 これから検討されている事業について、大気汚染物質の危険性等住民に説明されていますか？効率的になったとはいえ、少なからず影響はあるはずです。周辺に住む人の健康への被害は検証されていますか？ これから成長していく子ども持ちとしても、大変気になる点です。 ご回答のほどよろしくお願いいたします。	
49	GENESIS 松島計画に反対致します。 大気汚染物質の危険性は住民に説明されていますか？ アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか。 どうか、人々が健康に暮らせる再生エネルギーにシフトしていく事に、電源開発さんの素晴らしい知識、パワーを使って頂きたいです。	
50	私の友人は喘息持ちです。石炭火力発電により大気汚染物質を出すことを認識されていますか？石炭火力発電の問題は CO_2 排出量の多さだけではないことは自明です。CO_2 10％削減の発表をする際、どういった経営方針に基づいた事業選択であるかも同時に公表していただけませんか？	（ばい煙の処理方法について） 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を 2～3 割削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されるこ
51	石炭火力発電所は、大量の二酸化炭素が排出される（最新型でもなお、石油による火力発電所よりも多い）だけでなく、大気汚染物質も排出します。風力など、大気を汚染しない発電方法もあります。GENESIS 松島計画に反対です。J パワーさんは発電設備をすべて再生可能エネルギーに切り替えてください。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		とが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。 （石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。
52	大気汚染物質が出ると知り、そういう事業を行う企業が環境に良いことをしてくれると思えない。これ以上の環境ハカイ、健康におよぼす CO_2 を出さないでほしいです。	本事業では既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を 2～3 割削減する計画です。 また、出力 50 万 kW のうち約 18 万 kW をより発電効率の高い、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電に置き換えることとなります。発電効率は現状と比較して約 10%の向上を見込んでおり、単位電力量当た

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		りの二酸化炭素排出量を現状よりも約10%低減する計画としております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
53	石炭は最も低コストの燃料ですが、単位エネルギーあたりの CO_2 排出量や大気汚染物質の排出が多いという問題があるそうですね。先進国として排出量を下げましょう！	（石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		（ばい煙の処理方法について） 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を2～3割削減する計画です。
54	GENESIS松島では、石炭が野ざらしになっていますが、安全なのでしょうか？他の石炭火力発電所では、きちんと倉庫のようなところで保管され、さらに飛んでいかないように工夫されていると聞きました。なぜ、御社では野ざらしなのでしょうか？	貯炭方式は屋外貯炭方式と屋内貯炭方式があり、松島火力発電所では運転開始以降、屋外貯炭方式を採用しております。既設発電所では石炭粉じんの飛散防止対策として、貯炭場への散水やコンベヤへの防塵カバーの設置等を講じており、本事業においても現在講じている石炭粉じんの飛散防止対策を引き続き実施してまいります。 なお、環境影響評価方法書において、地形影響及び施設の改変、施設の稼働（機械等の稼働）による石炭粉じんを環境影響評価項目に選定しており、調査、予測及び評価の結果について環境影響評価準備書に記載いたします。
55	松島石炭火力発電所は石炭を野積みにしていますが、今回のガス化改修によるCO_2削減量よりも、きちんと屋根のある倉庫で管理した方が、石炭が吸湿せず高率発電できるのでは？また、野積みにすることにより、周辺地域への粉塵被害が防げると思いますが如何でしょうか。	
56	松島石炭発電所では、石炭が野ざらしになっていると写真で見ました。なぜ粉塵対策をしないのですか？	
57	石炭の粉じん飛散の対策を取らない理由は何ですか？	
58	粉塵対策しないのはなぜ？ （※同一意見　他2件）	
59	松島GENSIS計画では貯炭場を屋外に設置しており石炭粉じんの問題への対策をしていません。 一方、事業者　電源開発株式会社が神奈川県横浜市に保有し稼働している磯子火力発電所では屋内貯炭しています。 松島においては屋外貯炭場に設置し、磯子火力においては屋内貯炭しているのはいかなる理由なのか？ 事業者　電源開発株式会社は明確に回答いただきたい。 （※同一意見　他5件）	
60	・「GENESIS松島計画」の見直しをお願いいたします。 火力発電の燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、PM2.5の生成にもつながり空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 J Power様はGENESIS松島計画により、排出濃度を軽減させるとしていますがそれでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。 上記の点について、どのようなお考えで当計画を進めようとされているのでしょうか？市民全員が納得できるような説明をお願いいたします。	本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を2～3割削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
61	・地元の人々の健康にとっても良くないと思う。 ・今の社会では世界的に脱石炭火力へ進んでいる中で、再び稼働させることは遅れていると思います。	酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。
62	・大気汚染物質が新設の発電所よりもかなり多く排出されますが、環境破壊してもいいというのが御社の方針なのですか？	
63	3人の娘の母親です。私の娘は喘息持ちで、そのつらさをそばでみまもるたびつらくなります。そんななか本計画の大気汚染問題に声をあげずにはいられません。 燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、PM2.5の生成にもつながり、空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 貴社は GENESIS 松島計画により、排出濃度を軽減させるとしていますが、それでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。 大気汚染物質は、全ての人に影響をもたらすことを承知の上で、まだこの計画を進めている理由、健康を犠牲にしても「石炭火力」が必要な理由が見当たりません。 貴社には誠意ある対応を求めます。	
64	GENESISの松島計画について、燃料となる石炭は様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、PM2.5の生成にもつながり、空気が汚染されます。松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題であり、今回の改修計画により排出濃度を軽減させるとしていますが、それでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。大気汚染、そして温暖化により更なる犠牲者を出すおつもりでしょうか？計画見直しを求めます。	
65	この夏本当に暑かったです。異常気象が起きているなと地球の危機を目前に感じました。今の子供達やその次の世代のことを考えると今のような暮らしは持続不可能と言われている中、なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？	
66	この計画は、 大気汚染物質が出ます。 世界には大気汚染物質で死亡する方もいます。 健康被害、 命に害する計画があることは悲しいです。 この計画の中止を求めます。	
67	なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
68	御社は石炭火力発電からの排ガスによる健康被害を把握されているのでしょうか？グリーンピース・インターナショナルの試算によると、今回改修予定の松島火力発電所や、今後新規に建設される石炭火力発電所も含めた全発電所が稼働した想定では、現在の大気汚染レベルからさらに悪化することが予想されており、その影響は、東京・千葉エリアだけで 260 人／年（95%信頼区間 140～370）の早期死亡者数と、30 人の低出生体重児として現れると推定されています。早期死亡者のうち、180 人は微小粒子状物質 PM2.5 への、80 人は二酸化窒素（NO2）への暴露に起因する死亡とされています。これは、一般的な火力発電所の稼働年数である 40 年間に、計 6,000～1 万 5,000 人が早期死亡し、1,200 人の低出生体重児が出産される原因となり得ることを示しています。同様に大阪・兵庫エリアでは、200 人／年（95%信頼区間 100～208）の早期死亡者と、20 人の低出生体重児として現れると推定されています。早期死亡者のうち、130 人は微小粒子状物質 PM2.5 への、70 人は二酸化窒素（NO2）への暴露に起因する死亡とされ、発電所が 40 年稼働すると想定すれば、4,000～1 万 1,000 人が早期死亡し、800 人の低出生体重児が出産される原因となり得ることを示しています。御社はこの健康被害の責任をどう取られるのでしょうか？	（No.60 の見解と同じ。）
69	今年成人する若者です。これ以上石炭火力発電で空気を汚さないでください。今ある自然の美しさをのちの世代に残していきたいです。	
70	妻が喘息持ちです。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？ もっとほかにやるべきことがあると思います。	
71	私には 3 人の娘がいます。私の娘は喘息持ちで、そのつらさをそばでみまもるたびつらくなります。そんななか本計画の大気汚染問題に声をあげずにはいられません。 燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、PM2.5 の生成にもつながり、空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 貴社は GENESIS 松島計画により、排出濃度を軽減させるとしていますが、それでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。 大気汚染物質は、全ての人に影響をもたらすことを承知の上で、まだこの計画を進めている理由、健康を犠牲にしても「石炭火力」が必要な理由が見当たりません。 貴社には誠意ある対応を求めます。	
72	私の息子は喘息持ちです。石炭火力発電では大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？子どもたちの未来を考え行動することをしてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
73	私の息子は喘息持ちです。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？	(No.60 の見解と同じ。)
74	私は 23 歳の医療従事者です。私の患者さんは喘息持ちで、そのつらさをそばでみまもるたびつらくなります。そんななか本計画の大気汚染問題に声をあげずにはいられません。 燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、PM2.5 の生成にもつながり、空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 貴社は GENESIS 松島計画により、排出濃度を軽減させるとしていますが、それでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。 大気汚染物質は、全ての人に影響をもたらすことを承知の上で、まだこの計画を進めている理由、健康を犠牲にしても「石炭火力」が必要な理由が見当たりません。 貴社には誠意ある対応を求めます。	
75	私は 25 歳の報道関係者です。私の友達は喘息持ちで、そのつらさをそばでみまもるたびつらくなります。そんななか本計画の大気汚染問題に声をあげずにはいられません。 燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、PM2.5 の生成にもつながり、空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 貴社は GENESIS 松島計画により、排出濃度を軽減させるとしていますが、それでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。 大気汚染物質は、全ての人に影響をもたらすことを承知の上で、まだこの計画を進めている理由、健康を犠牲にしても「石炭火力」が必要な理由が見当たりません。 貴社には誠意ある対応を求めます。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
76	私は26歳の会社員です。私の友達は喘息持ちで、そのつらさをそばでみまもるたびつらくなります。そんななか本計画の大気汚染問題に声をあげずにはいられません。 燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、PM2.5の生成にもつながり、空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 貴社は GENESIS 松島計画により、排出濃度を軽減させるとしていますが、それでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。 大気汚染物質は、全ての人に影響をもたらすことを承知の上で、まだこの計画を進めている理由、健康を犠牲にしても「石炭火力」が必要な理由が見当たりません。 貴社には誠意ある対応を求めます。	(No.60の見解と同じ。)
77	私はハウスダストでアレルギー症状が出る女性で、調子が良くないときはアナフィラキシーショックのように嘔吐下痢・全身に蕁麻疹など、多く出ます。 松島計画で造設しても①大気汚染物質は他の新設石炭火力発電所よりも多く排出されること、②東京にも PM2.5 など粉塵が飛散する可能性があると環境NGOの人から聞きました。 私は計画にとても不安を感じているので、反対の意見です。	
78	私は子どもの頃から喘息持ちです。今もなお大気物質を排出する石炭火力発電所を継続しようとするのは、やめてほしいです。	
79	私は小児喘息持ちでした。ささいなことで息ができなくなる発作に苦しみましたし、大人になっても体は弱く気管支の不調も多いです。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境について真摯に取り組んでくれている印象は持てません。再生可能エネルギーはすでに安定供給が可能であり、大気汚染物質は出ません。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？	
80	私は小児喘息持ちでした。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？	
81	私は小児喘息持ちでした。大人になっても体が弱く、一生この体と付き合っていかなければいけません。 大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
82	私は二人の子供がいて、アレルギーがありますし、気管支も弱いです。東京に住んでいるから遠いから良いという問題ではありません。島にあるからいいという問題でもありません。そこで働く人の健康や、大気は世界でつながっていて、それが浮遊して遠くまで飛びます(PM2.5 ははるか中国から来てますよね) 今回の火力発電の燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出しますよね。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、PM2.5 の生成にもつながり、空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 人の健康や命を軽視しないでください。	(No.60 の見解と同じ。)
83	私は喘息持ちです。子どもも喘息持ちです。 大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか? 子どもは「石炭はトーマスの時代だよね」と言っています。その時代にもどるのですか?	
84	私は喘息持ちです。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか? もう既に化石燃料ビジネスには未来がないとわかっていると思います。 これからカーボンニュートラル、カーボンネガティブを目指し地球を再生していくのなら今から始めることはできないでしょうか? 今すぐに始めないと後戻り出来なくなります。 大切な社員の命も国民の命も守れなくなります。どうか利益よりも命を守ってください。長い目で見たら利益も確保できるはずです。	
85	私は喘息持ちです。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか? 大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか?アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか?	
86	私は喘息持ちです。喘息はとても苦しいです、そんな原因がある大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか?	
87	私は喘息持ちの家族を持っています。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか?	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
88	松島計画で改修しても、最先端の火力発電所に比べて多くの大気汚染物質を排出すると聞きました。火力発電所自体世界からフェーズアウトされていく中、その中でも大気汚染も起こす発電所はまずフェーズアウトすべきと判断していただきたいのですが、いかがでしょうか？	(No.60 の見解と同じ。)
89	松島石炭火力を停止してください。 燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、 PM2.5 の生成にもつながり、空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 貴社は GENESIS 松島計画により、排出濃度を軽減させるとしていますが、それでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。	
90	石炭による発電は大気汚染を引き起こし、周辺住民や発電所で働く人達の肺にダメージを与えたり、喘息を引き起こします。今回の松島発電所では大気汚染に対する対策はされていますか？そのはどのようなものですか？周辺住民と発電所労働者の健康調査をして結果をきちんと公表してもらえますか？	
91	石炭火力は、大気汚染物質を大量に排出し、呼吸器関係を中心に人々の健康に悪影響を及ぼします。特に松島は、高齢化が進んでいると聞きました。そのような場所に、家を据えて家族を住まわせたいと思いますか？温暖化への寄与だけでなく、短期的にも地元住民の人々の健康に危害を与えるような事業はやめてください。	
92	石炭火力発電は、大気汚染の主要発生源の１つであり、新規建設や改修工事により発電部門からの大気汚染物質排出を大幅に増加させる可能性があると言いますが、それでも燃焼排ガス中には高濃度の二酸化硫黄(SO_2)、窒素酸化物(NOx)、微小粒子状物質が含まれます。ゼロ化はできないのです。これにより健康被害を受け、最悪は死に至る人が今後も沢山でつづけること、御社は加護するのでしょうか？	
93	石炭火力発電所は、大気汚染物質が出ると聞いています。石炭をガス化することにより発電効率は高まるかもしれませんが、喘息を引き起こしたり発がん性のある物質を大気に放出する石炭を使用することが、本当に環境に良いといえるでしょうか？どうか地元住民の声にしっかり耳を傾け反映させてほしいです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
94	大気汚染は、日本に限らず世界中で最も重大な環境および健康上の問題となっています。「世界の疾病負担研究(GBD: Global Burden o Disease)」は、2013年、日本において1日あたり約 180 人の早期死亡が大気汚染によるものと推定しています。さらに 1990 年から 2013 年の間に、人口増加、高齢化、疫学的変化および都市化に伴い大気汚染による健康被害の影響を受けやすくなったことにより、死者数は40%増加したとされています。そのような状況の中、日本は石炭火力発電所の大幅な増設、そして今回のような改修による延命を計画しています。健康被害の感受性が高まる中、石炭火力を継続・増設する動きは国民を間接的に殺していることになります。今回の松島石炭火力発電所のガス化改修、是非計画を見直して下さい。	(No.60 の見解と同じ。)
95	大気汚染対策が不十分で健康への影響が懸念されるこの計画の中止を求めます。	
96	大気汚染物質が大量に排出される石炭火力発電所の計画はこのまま本当に進めてもいいのでしょうか？	
97	大気汚染物質による地域住民の方の健康への被害は検証されていますか？	
98	大気汚染物質は他の新設の発電所より多く排出されるようですが、その安全性についてどこまで調べているのでしょうか？	
99	未来のためのエネルギー転換研究グループ「レポート 2030」によると、石炭火力の大気汚染物質によって人口 100 万人あたり 9.74 人が早期死亡するとの結果が出ています。この計画において、10 年間でどれくらいの人の健康に影響が出るのか、教えてください。 参照：h ps://green recovery japan.org/pd /japanese_ gr.pd	
100	喘息持ちの友人がいます。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？	
101	事業者 電源開発株式会社はホームページ「もっと知ってほしい石炭火力発電 日本の石炭火力発電所はクリーン」に「火力発電における発電電力量あたり SOx、NOx 排出量の国際比較」のグラフを掲載し、J POWER 磯子の SOx 0.002 NOx 0.060 (単位 g/kwh)としているが、本件計画の松島石炭火力発電所の発電電力量あたり SOx、NOx 排出量を明示していません。明示すべきです。 事業者 電源開発株式会社は上記ホームページで 日本の環境技術は世界トップクラス、大気汚染物質の 90%以上を除去しています と記載していますが健康被害についてはどのような影響があるのか明示すべき h ps://www.jpower.co.jp/bs/karyoku/seki an/seki an_ q02.h ml	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
102	事業者　電源開発株式会社は下記ホームページで日本の環境技術は世界トップクラス、大気汚染物質の 90%以上を除去しています　と記載していますが健康被害についてはどのような影響があるのか明示してもらいたい。 h　ps://www.jpower.co.jp/bs/karyoku/seki an/seki an_q02.h ml なぜ、示さないのでしょうか？	(No.60 の見解と同じ。)
103	事業者 電源開発株式会社は下記ホームページで　日本の環境技術は世界トップクラス、大気汚染物質の 90%以上を除去しています　と記載していますが健康被害についてはどのような影響があるのか明示してもらいたい また、松島 GENESIS 計画においては何%除去されるのか回答してもらいたい h　ps://www.jpower.co.jp/bs/karyoku/seki an/seki an_q02.h ml （※同一意見　他 5 件）	
104	大気汚染物質の危険性が気になります。アップサイクル前に発電所が稼働したのは 40 年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。発電所内からの汚染だけでなく、外にある石炭からの煤塵など、周辺環境も含めて、そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？	
105	大気汚染物質が新設の発電所よりもかなり多く排出されるそうですが、環境を破壊してもいいというのが御社の方針なのでしょうか？	
106	大気汚染物質が新設の発電所よりもかなり多く排出されますが、環境破壊してもいいというのが御社の方針なのですしょうか。 今この時代に、世界の流れとも逆行し、次の世代どころか自分達、新設に関わる皆さんにも間違いなく大きな悪影響があるにも関わらず、なぜ新設するのでしょうか。	
107	大気汚染物質が新設の発電所よりもかなり多く排出されますが、環境破壊してもいいというお考えなのでしょうか？ 御社の環境問題に対する方針を詳しく教えてください。	
108	大気汚染物質が新設の発電所よりもかなり多く排出されますが、環境破壊してもいいというのが御社の方針なのですか？ （※同一意見　他 8 件）	
109	燃料となる石炭は、様々な汚染物質を含んでおり、燃焼させることで、窒素酸化物などの大気汚染物質を排出します。これらは、ぜんそくなどの呼吸器疾患に影響します。また、 PM2.5 の生成にもつながり、空気が汚染されます。 松島火力発電所は旧式のため、他の石炭火力発電所と比べても大気汚染物質の排出濃度が高く、環境対策が不十分です。これは化石燃料を燃やす火力発電所特有の問題です。 貴社は GENESIS 松島計画により、排出濃度を軽減させるとしていますが、それでも他の発電所より大きく劣った数値となっています。 （※同一意見　他 6 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
110	大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？ （※同一意見　他７件）	（No.60 の見解と同じ。）
111	石炭火力発電所から排出される大気汚染物質による人体への健康被害が心配です。 技術開発が進んでいるとはいえ、新規の石炭火力発電所よりも大量の大気汚染物質が排出されることがわかっていますが、それにより人体へ健康被害が出た場合はどのような補償をしてくれるのでしょうか？	
112	石炭火力発電は大気汚染を引き起こしますが、被害補償はしてくれるのでしょうか？	
113	石炭火力発電は大気汚染を引き起こすが、被害補償はしてくれるのでしょうか？	
114	石炭火力発電は大気汚染を引き起こすが被害補償はしてくれるの？ （※同一意見　他３件）	
115	石炭発電は大気汚染の主要原因だと聞きました。近隣住民の健康被害の補償はどのようにするおつもりでしょうか？もし子供たちが喘息や肺機能に疾患が見つかった場合、一生の補償をしてもらえますか？どの程度の補償をお考えでしょうか？きちんと公表してください。	
116	これからの時代は再エネです。無駄なところにお金をかけるのはもったいないと思います。大気汚染についてどう考えているのですか？	
117	なぜわざわざ環境を汚染する発電方法を続けるのでしょうか？ SDGs の観点からも、持続可能とは全く考えられません。	
118	石炭は大気汚染の原因となっている燃料です。人々の健康・大気汚染 CO_2 削減などを考えれば石炭という時代遅れの発電は避けるべきではないでしょうか？	
119	石炭火力発電所の稼働は大気汚染を引き起こし、人々の健康被害にもつながります。命と未来を脅かす事業計画を進めるのはなぜですか？	
120	大気汚染物質を出す事業を進めているという自覚はおありでしょうか。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？ 以下の論文では、温暖化が 2℃にまで変化した場合、大気汚染による死者が１億 5000 万人近く増加すると指摘されています。ご覧になったうえで、貴社の事業計画を大幅に見直してください。　(Drew Shindel! e al., ″Quan i ied, Localized Heal h Bene i s o Accelera ed Carbon Dioxide Emissions Reduc ions,″ Na ure Clima e Change 8 (March2018):pp.291 95, h ps://doi.org/10.1038/s41558 018 0108 y)	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
121	IGCC など石炭ガス化設備を有する同種の設備が導入された発電所では、設備の不具合や点検、その他公表されていない理由によって稼働停止することが多いことは周知の事実です。現在の計画では、ガス化設備が稼働停止している際には、旧来の施設を稼働させるものとなっていますが、その場合は従来通りの温室効果ガスや大気汚染物質を排出することになります。ガス化設備の稼働状況と、それに応じた旧来の施設の稼働状況を複数ケース想定して、それぞれの場合の温室効果ガスや大気汚染物質の排出量を示すべきです。	本事業における将来の 2 号機の運用の基本的な考え方として、通常運転時は新設設備、既設設備ともに運転する計画です。新設設備のトラブル時や起動停止時等において一時的に既設設備のみで運転する計画としています。 本事業における環境影響評価手続きは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。そのため、環境影響評価方法書には新設するガス化設備運転時を対象に設備の計画内容を記載いたしました。
122	IGCC など石炭ガス化設備を有する同種の設備が導入された発電所では、設備の不具合や点検、その他公表されていない理由によって稼働停止することが多いことは周知の事実です。現在の計画では、ガス化設備が稼働停止している際には、旧来の施設を稼働させるものとなっていますが、その場合は従来通りの温室効果ガスや大気汚染物質を排出することになります。ガス化設備の稼働状況と、それに応じた旧来の施設の稼働状況を複数ケース想定して、それぞれの場合の温室効果ガスや大気汚染物質の排出量を示すべきです。 具体的に説明してください。	本事業における将来の 2 号機の運用の基本的な考え方として、通常運転時は新設設備、既設設備ともに運転する計画です。新設設備のトラブル時や起動停止時等において一時的に既設設備のみで運転する計画としています。 本事業における環境影響評価手続きは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。そのため、環境影響評価方法書には新設するガス化設備が運転している状態を対象に設備の計画内容を記載いたしました。
123	事業者電源開発株式会社はホームページ「もっと知ってほしい石炭火力発電　　日本の石炭火力発電所はクリーン」に「火力発電における発電電力量あたり SOx、NOx 排出量の国際比較」のグラフを掲載し、J POWER 磯子の SOx　　0.002 NOx　　0.060　　(単位 g/kwh)としているが、本件計画の松島石炭火力発電所の発電電力量あたり SOx、NOx 排出量を明示していない。 明示してもらいたい h ps:l/www.jpower.co.jp/bs/karyoku/seki an/seki an_q02.h ml (※同一意見　他 4 件)	本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん)、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝)、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を 2～3 割削減する計画としており、現時点の設備設計で発電電力量あたりの硫黄酸化物および窒素酸化物を試算すると、それぞれ約 1.6g/kWh、約 1.6g/kWh となります。 硫黄酸化物および窒素酸化物の人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性
124	事業者　電源開発株式会社はホームページ「もっと知ってほしい石炭火力発電　　日本の石炭火力発電所はクリーン」に「火力発電における発電電力量あたり SOx、NOx 排出量の国際比較」のグラフを掲載し、J POWER 磯子の SOx　　0.002 NOx　　0.060　　(単位 g/kwh)としているが、本件計画の松島石炭火力発電所の発電電力量あたり SOx、NOx 排出量を明示していない。 なぜでしょうか？ 明示してもらいたい h ps://www.jpower.co.jp/bs/karyoku/seki an/seki an_q02.h ml	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
125	事業者　電源開発株式会社はホームページ「もっと知ってほしい石炭火力発電　日本の石炭火力発電所はクリーン」に「火力発電における発電電力量あたり SOx、NOx 排出量の国際比較」のグラフを掲載し、J POWER 磯子の SOx　0.002 NOx　0.060（単位 g/kwh)としているが、本件計画の松島石炭火力発電所の発電電力量あたり SOx、NOx 排出量を明示していない。明示すべき。 事業者　電源開発株式会社は上記ホームページで日本の環境技術は世界トップクラス、大気汚染物質の 90%以上を除去しています　と記載していますが健康被害についてはどのような影響があるのか明示すべき h　ps://www.jpower.co.jp/bs/karyoku/seki an/seki an_q02.h ml	について検討を行ってまいります。
126	″松島石炭火力をただちに停止してください。 J Power 電源開発の磯子石炭火力での kWh 当たりの大気汚染物質量と松島石炭火力の kWh 当たりの大気汚染物質量を明示してください″	
127	事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　騒音　を選定していません。 第 4 章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h　ps://my.ebook5.neUjp_book/genesis ma sushima_hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「防音対策を適切に講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない」としているが防音対策をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており騒音についての対策効果も判断できない。 現在の通常時の騒音測定値について示されていない。 新設設備の騒音設計値、テストプラントでの騒音測定値が記載されていない。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2　年 11 月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「騒音」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働（機械等の稼働）により、騒音の影響が考えられますが、防音対策を適切に講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「騒音」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
128	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　騒音　を選定していない 第4章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h　ps://my.ebook5.neUjp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「防音対策を適切に講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない」としているが防音対策をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており騒音についての対策効果も判断できない。 現在の通常時の騒音測定値について示されていない。 新設設備の騒音設計値、テストプラントでの騒音測定値が記載されていない。	（No.127 の意見と同じ。）
129	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　騒音　を選定していない 第4章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h　ps://my.ebook5.neUjp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「防音対策を適切に講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない」としているが防音対策をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており騒音についての対策効果も判断できない。 現在の通常時の騒音測定値について示されていない。 新設設備の騒音設計値、テストプラントでの騒音測定値が記載されていない。 （※同一意見　他4件）	
130	事業者　電源開発株式会社は「防振対策を適切に講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが防振対策をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており振動についての対策効果も判断できない。 現在の通常時の振動測定値について示されていない。 新設設備の振動設計値、テストプラントでの振動測定値が記載されていない。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2　年11月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「振動」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
131	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　振動　を選定していない 第４章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「防振対策を適切に講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが防振対策をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており振動についての対策効果も判断できない。 現在の通常時の振動測定値について示されていない。 新設設備の振動設計値、テストプラントでの振動測定値が記載されていない。	きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働（機械等の稼働）により、振動の影響が考えられますが、防振対策を適切に講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「振動」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
132	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　振動　を選定していない 第４章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P215 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「防振対策を適切に講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが防振対策をすることと今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており振動についての対策効果も判断できない。 現在の通常時の振動測定値について示されていない。 新設設備の振動設計値、テストプラントでの振動測定値が記載されていない。 （※同一意見　他３件）	

３．水環境・動物・植物関係

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
1	海水の汚染影響や生態系への影響は記載がないのですが、なぜですか？	環境影響評価の項目は、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2 年11 月）に基づき本事業の事業特性及び地域特性を踏まえ選定しております。 なお、水環境においては「水の濁り（造成等の施行による一時的な影響）」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
2	「排水は排水処理設備で排水基準に適合する水質に処理した後、海域に排出することにより環境への影響を低減することが可能」とありますが、それでは海は汚染するということですか？	「排水（施設の稼働）」については、既設の排水処理設備及び新設する排水処理設備で排水基準に適合する水質に処理したのち、既設処理水槽で合流して海域に排出すること、また、排水量は現状と同じであることから、評価項目として選定しておりません。
3	汚水を海に放出するから、環境負荷を低減するっておかしくないですか？ 海は汚染してもいいのでしょうか？	
4	汚水を海に放出するから、環境負荷を低減するっておかしくないですか？海は汚染してもいいの？ （※同一意見　他4件）	
5	247 ページ「第6.1.2 2 表環境影響評価の項目として選定しない理由」にて「水環境水質水温施設の可動（温排水）」を環境影響評価項目として選定しない理由を「既設の取放水設備を流用すること、現状と同じ冷却水使用量とすることから、評価項目として選定しない」とされていますが、同じ取放水設備から同じ冷却水量を取水、放水したとしても、本計画で追加するガス化発電設備から熱交換される熱量が既設 2 号機のみの場合より上回る可能性、すなわち排水温度が従来より上がる可能性について触れられていません。 もし、上回る可能性があるのであれば環境影響評価の項目として選定する必要が有ると考えます。 また、上回る可能性が無いのであれば、その旨を明記する必要が有ります。 同様に「水環境その他流向及び流速施設の可動（温排水）」、「動物海域に生息する動物施設の可動（温排水）」についても上記の排水温度が従来より上回る可能性の有無の明記と選定判断の再検討が必要と考えます。	「温排水（施設の稼働）」については、既設の取放水設備を流用すること、現状と同じ冷却水使用量とすることから、評価項目として選定しておりません。 なお、取放水温度差についても現状どおり7℃以下とする計画です。
6	GENESIS 松島計画に反対します。 石炭火力を稼働させることにより、近隣の海の水温をかなり上昇させるとききました。 豊かな海の資源がなくなります。生き物たちが死に絶えます。 海の生態系は、少しのバランスの乱れで、全ての生き物に被害をもたらします。 そんな状況をつくるのでしょうか。青く美しい海を、淀んだ死の海にしてしまうのでしょうか。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
7	横須賀の漁師の方が、発電所から排出される温排水の影響で、海水温が上昇。その結果海藻が死滅。海藻を餌にしていた魚介類が壊滅したと嘆いていました。松島でも当然、海水を使って炉の冷却をするのだと思います。海の生態系を破壊することは、漁業関係者だけではなく、人々の生活を奪うことに繋がります。松島の発電所建設計画を中止して下さい。	(No.5の意見と同じ。)
8	貴社の石炭火力発電所の計画ですが、温排水の処理についてはどのように考えているのでしょうか？福島の原発のように海に流すのですか？それは、長崎県の人々にとって不利益になるのではないかと懸念しています。	
9	GENESIS松島の計画に反対です。 温排水の周辺の海域への影響についておしえてください。周辺海域が何度くらい暖められて、海産物や海洋生物などにどのような影響がでているのか教えてください。	
10	いつも安定した電力供給ありがとうございます。私は神奈川県の藤沢に在住しています。海を身近に感じる生活をしています。御社の発電所も海の綺麗な松島です。石炭火力発電所を再稼働させるということは、炉の冷却水を一般的な火力発電所と同じく高い水温のまま放流となるかと思います。付近の海への影響も多大なものと考えられますので、再稼働の再考を求めます。この件について御社はいかがお考えですか？	
11	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者電源開発株式会社は計画段階配慮事項の選定において水質を選定していない 第4章1.計画段階配慮事項の選定の結果1計画段階配慮事項の選定2計画段階配慮事項として選定しない理由P216 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者電源開発株式会社は「排水は、排水処理設備で排水基準に適合する水質に処理したのち、海域に排出することにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが排水基準に適合することは当然であり、一方今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており汚水の性質性状についての検討が必須である。排水についての排水処理設備の効果も判断できない。 現在の通常時の排水水質について示されていない。 新設設備の汚水設計値、テストプラントでの汚水測定値、排水処理設備の仕様・実績が記載されていない。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2 年11月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「水質」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働（排水）により、水の汚れ及び富栄養化の影響が考えられますが、排水は、排水処理設備で排水基準に適合する水質に処理したのち、海域に排出することにより、環境への影響を低減することが可能であることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「水の濁り（造成等の施行による一時的な影響）」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
12	事業者　電源開発株式会社は計画段階配慮事項の選定において水質を選定していません。 第 4 章 1.計画段階配慮事項の選定の結果 1 計画段階配慮事項の選定 2 計画段階配慮 事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「排水は、排水処理設備で排水基準に適合する水質に処理したのち、海域に排出することにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが排水基準に適合することは当然であり、一方今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており汚水の性質性状についての検討が必須である。排水についての排水処理設備の効果も判断できない。 現在の通常時の排水水質について示されていない。 新設設備の汚水設計値、テストプラントでの汚水測定値、排水処理設備の仕様・実績が記載されていない。	(No.11 の意見と同じ。)
13	配慮書に対する意見書において以下の指摘があったようですが、事業者電源開発株式会社は適切な回答を行っていないそうですね。 事業者　電源開発株式会社は計画段階配慮事項の選定において水質を選定していない 第 4 章 1.計画段階配慮事項の選定の結果 1 計画段階配慮事項の選定 2 計画段階配慮事項 として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「排水は、排水処理設備で排水基準に適合する水質に処理したのち、海域に排出することにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが排水基準に適合することは当然であり、一方今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており汚水の性質性状についての検討が必須である。排水についての排水処理設備の効果も判断できない。 現在の通常時の排水水質について示されていない。 新設設備の汚水設計値、テストプラントでの汚水測定値、排水処理設備の仕様・実績が記載されていない。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
14	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者　電源開発株式会社は計画段階配慮事項の選定において　水質　を選定していない 第 4 章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「排水は、排水処理設備で排水基準に適合する水質に処理したのち、海域に排出することにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが排水基準に適合することは当然であり、一方今後の環境影響を検討することは異なる次元の問題であり、選定しない理由にならない。 また、本件計画は既設には存在しない新規設備が設置されることとなっており汚水の性質性状についての検討が必須である。排水についての排水処理設備の効果も判断できない。 現在の通常時の排水水質について示されていない。 新設設備の汚水設計値、テストプラントでの汚水測定値、排水処理設備の仕様・実績が記載されていない。	(No.11 の意見と同じ。)
15	配慮書に対する意見書において以下の指摘があったそうですが、事業者　電源開発株式会社様は適切な回答を行っていないそうですね。。 事業者　電源開発株式会社は計画段階配慮事項の選定において水温（温排水）を選定していない 第 4 章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから、配慮事項として選定しない。」としているが新設設備となるのにも関わらず同じ冷却水使用量と温度差になるという事業者の説明に根拠がない。 環境影響評価は現状の温排水の環境影響を評価し今後の影響を予測評価するものであり、影響の累積を考慮する必要もある。 現在の通常時の水温・温排水について示されていない。 新設設備の温排水設計値、テストプラントでの温排水測定値が記載されていない。 温暖化により海の温度が高まりさらに危機が起きています。本当にここは慎重に考えていただきたいです。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2　年 11 月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「水温（温排水）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働（温排水）により、水温への影響が考えられますが、現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書において、「水温(温排水)」については既設の取放水設備を流用すること、現状と同じ冷却水使用量とすることから、評価項目として選定しておりません。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
16	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない。 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　水温（温排水）を選定していない 第 4 章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから、配慮事項として選定しない。」としているが新設設備となるのにも関わらず同じ冷却水使用量と温度差になるという事業者の説明に根拠がない。 環境影響評価は現状の温排水の環境影響を評価し今後の影響を予測評価するものであり、影響の累積を考慮する必要もある。 現在の通常時の水温・温排水について示されていない。 新設設備の温排水設計値、テストプラントでの温排水測定値が記載されていない。	（No.15 の意見と同じ。）
17	事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　水温（温排水）を選定していません。 第 4 章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから、配慮事項として選定しない。」としているが新設設備となるのにも関わらず同じ冷却水使用量と温度差になるという事業者の説明に根拠がない。 環境影響評価は現状の温排水の環境影響を評価し今後の影響を予測評価するものであり、影響の累積を考慮する必要もある。 現在の通常時の水温・温排水について示されていない。 新設設備の温排水設計値、テストプラントでの温排水測定値が記載されていない。	
18	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 第 3 章　1.自然的状況　2.水環境の状況　水質についての調査不備 第 3 章 P51～　水質について事業実施想定区域と異なる水質である地域の観測データのみしか示していない。最も近い瀬戸港でも事業実施想定区域と異なる水質であり自然的状況として不適切である。 事業者　電源開発式会社は事業実施想定区域付近での水質データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/ （※同一意見　他 1 件）	計画段階環境配慮書記載事項については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づいて整理しております。3 1 自然的状況における「水質の状況」につきましては、入手可能な最新の文献として、公表されている最新情報を整理いたしましたので、適切であると考えます。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
19	第 3 章　1.自然的状況　2.水環境の状況　水質についての調査に不備があります。 第 3 章 P51～　水質について事業実施想定区域と異なる水質である地域の観測データのみしか示していない。最も近い瀬戸港でも事業実施想定区域と異なる水質であり自然的状況として不適切である。 事業者　電源開発式会社は事業実施想定区域付近での水質データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/	（No.18 の意見と同じ。）
20	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 第 3 章　1.自然的状況　2.水環境の状況　水質についての調査不備 第 3 章 P51～　水質について事業実施想定区域と異なる水質である地域の観測データのみしか示していない。最も近い瀬戸港でも事業実施想定区域と異なる水質であり自然的状況として不適切である。 事業者　電源開発式会社は事業実施想定区域付近での水質データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/ （※同一意見　他 4 件）	
21	第 3 章　1.自然的状況　2.水環境の状況　水底の底質の状況　調査に不備があります。 第 3 章 P68～　水底の底質の状況について事業実施想定区域と異なる底質である地域のデータのみしか示していない。最も近い神浦港でも事業実施想定区域と異なる底質であり自然的状況として不適切である。 事業者　電源開発式会社は事業実施想定区域付近での底質データを提出すべきであり本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることであり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/	計画段階環境配慮書記載事項については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づいて整理しております。3 1 自然的状況における「水底の底質の状況」につきましては、入手可能な最新の文献として、公表されている最新情報を整理いたしましたので、適切であると考えます。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
22	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 第 3 章　1.自然的状況　2.水環境の状況　水底の底質の状況　調査不備 第 3 章 P68～　水底の底質の状況について事業実施想定区域と異なる底質である地域のデータのみしか示していない。最も近い神浦港でも事業実施想定区域と異なる底質であり自然的状況として不適切である。 事業者　電源開発式会社は事業実施想定区域付近での底質データを提出すべきであり本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることであり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/ （※同一意見　他 5 件）	（No.21 の意見と同じ。）
23	第 3 章 1.自然的状況 2.水環境の状況潮位についての調査不備があります。 第 3 章　1.自然的状況　2.水環境の状況　潮位についての調査不備 第 3 章 P44～　潮位について事業実施想定区域と異なる潮位である佐世保・長崎・皇后地域の観測データのみしか示していない。最も近い佐世保でも直線距離で 30km 以上遠方であり事業実施想定区域と異なる状況であり自然的状況として不適切である。 事業者　電源開発式会社は事業実施想定区域付近での潮位データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/ （※同一意見　他 1 件）	計画段階環境配慮書記載事項については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づいて整理しております。3 1 自然的状況における「潮位」につきましては、入手可能な最新の文献として、公表されている最新情報を整理いたしましたので、適切であると考えます。
24	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 第 3 章　1.自然的状況　2.水環境の状況　潮位についての調査不備 第 3 章 P44～　潮位について事業実施想定区域と異なる潮位である佐世保・長崎・皇后地域の観測データのみしか示していない。最も近い佐世保でも直線距離で 30km 以上遠方であり事業実施想定区域と異なる状況であり自然的状況として不適切である。 事業者　電源開発式会社は事業実施想定区域付近での潮位データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
25	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 第 3 章　1.自然的状況　2.水環境の状況　潮位についての調査不備 第 3 章 P44～　潮位について事業実施想定区域と異なる潮位である佐世保・長崎・皇后地域の観測データのみしか示していない。最も近い佐世保でも直線距離で 30km 以上遠方であり事業実施想定区域と異なる状況であり自然的状況として不適切である。 事業者　電源開発式会社は事業実施想定区域付近での潮位データを保有していると思料されるが本件配慮書でデータを示さないことは環境影響評価を著しく軽視していることとなり本件配慮書自体を再提出すべきである。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho3/ （※同一意見　他 7 件）	（No.23 の意見と同じ。）
26	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　水温（温排水）を選定していない 第 4 章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから、配慮事項として選定しない。」としているが新設設備となるのにも関わらず同じ冷却水使用量と温度差になるという事業者の説明に根拠がない。 環境影響評価は現状の温排水の環境影響を評価し今後の影響を予測評価するものであり、影響の累積を考慮する必要もある。 現在の通常時の水温・温排水について示されていない。 新設設備の温排水設計値、テストプラントでの温排水測定値が記載されていない。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2　年 11 月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「水温（温排水）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働（温排水）により、水温への影響が考えられますが、現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書において、「水温(温排水)」については既設の取放水設備を流用すること、現状と同じ冷却水使用量とすることから、環境影響はないと判断して評価項目として選定しておりません。
27	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者　電源開発株式会社は配慮書の配慮事項として、動物を選定しているが、事業想定区域の動物の生息調査について現地調査を行っていない。 事業区域内の動物の生息調査は、現地調査も行うべきである。	計画段階環境配慮書においては、調査、予測及び評価の方法について、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2　年 11 月）に基づき、調査は、国又は関係地方公共団体が有する文献その他の資料を収集し、その結果を整理、解析することが基本としております。動物（陸域）についても、入手可能な最新の

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
28	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者　電源開発株式会社は配慮書の配慮事項として、動物を選定しているが、事業想定区域の動物の生息調査について現地調査を行っていない。 事業区域内の動物の生息調査は、現地調査も行うべきである。 （※同一意見　他４件）	文献その他の資料により、重要な種等の分布や分布の可能性を整理いたしました。 なお、環境影響評価方法書においては「重要な種及び注目すべき生息地（海域に生育するものを除く。）」を評価項目として選定し、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
29	事業者　電源開発株式会社は配慮書の配慮事項として、動物を選定しているが、事業想定区域の動物の生息調査について現地調査を行っていません。 事業区域内の動物の生息調査は、現地調査も行うべきです。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_hairyosho5/ P219	

４．環境全般

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
1	松島石炭火力発電所　2 号機　アップサイクルの計画について意見を送らせて頂きます。 気候危機が年々深刻化していっている現在の状況で石炭火力発電の継続をするとのことですが、反対です。 やめて下さい。 長崎県には、風力発電など再生エネルギーのポテンシャルがまだまだあると思います。なぜアップサイクル（10%の CO_2 減少ですよね）を脱炭素と位置づけるのでしょうか。 石炭火力の廃止を求めます。 また、こういった意見の提出を封書に限定されず、メールや HP への投稿などの方法でも受けて頂けるようお願い致します。	（アップサイクルについて） 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 なお、当社はカーボンニュートラルの実現を加速するため石炭火力発電を CO2 フリー水素発電及び CO2 フリー水素の製造・供給へと置換していくとともに、再生可能エネルギー等の CO2 フリー電源の拡大にも取り組んでおります。 （意見募集方法について） 当社といたしましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
2	世界的に気候危機への対処が進む中で、石炭火力発電所についてはCO_2を多く排出する発電所であり、回収や延命せずに減らしていかなくてはなりません。 そのような状況の中、本計画は世界の流れに逆行し、CO_2を長年排出し続けるばかりでなく、座礁資産となりかねません。今こそ、CO_2を減らすために予算を振り向けるべきと思いますので、貴社においては、社会情勢をさらに慎重に分析し計画の撤回を求めます。 以下個別に意見と質問をお送りさせていただきます。 質問には、お答えいただき、みなさんが納得いただけるようご配慮をお願いいたします。 ・「CO_2を多く排出する発電方法」「LNG火力よりも多くのCO_2を排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ ・アップサイクルといってもLNG火力よりも多くのCO_2を排出するのではないですか？過剰アピールではないですか？ ・COP26では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？CO_2排出など環境を配慮した選択になっていますか？ ・西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルを選択しない理由はなんでしょうか？ ・石炭を使う以上どのような改善を行っても LNG 火力より多くのCO_2を排出するものです。脱炭素や環境配慮をしているといえるのですか？ ・アップサイクルしてもCO_2は10%しか減らない。それって気候危機対策になっていますか？ ・貴社が本計画を推進する主目的はなんですか？ ・貴社は脱炭素の流れの中、政治も変わり本計画が20年先も続けていけると確信しているのですか？ ・石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって、しかも少しだけであり「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？ ・貴社が、$CO_2$10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？ ・ガス化（アップサイクル）でCO_2が10%減るとして、他のCO_2削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ ・本事業によって非効率石炭火力を継続利用する前例を作ってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？ ・1.5℃の気温上昇を回避する努力義務があります。それについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社は尊重すべきと考えていますか？ ・尊重すべきとお答えなら、本計画の削減量はまったく不足しています。貴社内でどのようにCO_2を減らす計画ですか？ ・国連など国際社会では、先進国では2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ ・COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がりませんか？ ・私は本計画地の近隣には住んでいませんが娘が喘息ですので近隣の住民への大気汚染物質の影響が心配です。なぜ大	（二酸化炭素削減計画について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUSと組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は、2025年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万 削減すること、2030年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で44%）、絶対量で1900万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？ ・大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？ ・アップサイクル前に発電所が稼働したのは40年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？ 以上質問につきご回答のほどよろしくお願いいたします。	するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 （ばい煙の処理方法について） 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。 （住民への周知について） 環境影響評価方法書については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2年11月）に基づき、令和4年8月31日から令和4年10月3日の期間で縦覧（長崎県庁、西海市役所、当社松島火力発電所等の計10箇所）しております。また、環境影響評価方法書の記載事項をご理解いただくために令和4年9月14日に説明会を開催しております。縦覧及び説明会開催のお知らせについては長崎新聞での公告、西海市発行の広報紙、長崎県・西海市・当社ホームページに掲載いたしました。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。
3	●過去の文献調査でサボることなく過去と現在を調査し未来を予測すること。 他の会社の方法書を参考にしてキチンと実施してください。 ●意見理由 電源開発 GENESIS 松島の計画方法書を見ますと古い文献調査のみで調査したことにしたり、現状と変わらないことを理	（環境影響評価の選定について） 環境影響評価の項目は、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2年11月）に基づき本事業の事業特性及び地域特性を踏まえ選定しております。 なお、環境影響評価方法書において環

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	由に配慮選定項目を除外している。 40 年前の建設当時と現在では海水温が上がって海底の状況や潮流が変化しているのに海水、海生生物環境の変化を建設後以降に継続的に調査してないし、陸生植物・動物についても調査していない。 ◆新設ではなく更新計画であっても状況は昔と異なっていることから 40 年以上前の自然状況から再調査し、気候変動が激しい現状を正確に評価すべきです。 ◆他社の方法書などを参考に温排水包絡線が潮流、潮の干満、既設でどう変化するかなど詳細にデータを取得して環境影響をキチンと把握すること。 昔と今では評価ソフトも進歩しており海流も再調査で建設当時で変わっているので再評価すべきです。 ◆なんでも環境影響評価をコンピューターに頼るのではなく高齢者に聴取して現状の松島火力建設前の海底の海藻の種類、多さや漁獲高・魚種など聞き取り、また現状との比較を聞き取ること、このようなアナログな調査データが大事です。 なんのために方法書以降 1 年間の調査期間を設けているか考え 調査をさぼってはいけない！調査は適正に実施しなければならない。 次ページのように選定項目から外しており このようないい加減な方法書を 初めてみました。 電源開発（株）J POWER という有名企業として 恥ずかしく感じます。 第4.1.2-2表(1)　計画段階配慮事項として選定しない理由 項　目 / 環境要素の区分 / 影響要因の区分 / 計画段階配慮事項として選定しない理由 大気質 / 硫黄酸化物 窒素酸化物 浮遊粒子状物質 / 施設の稼働（排ガス） / 新たに設置するガス化システムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を活用することで、現状よりも排出量を低減することから配慮事項として選定しない。 大気質 / 石炭粉じん / 地形改変及び施設の存在 / 石炭粉じんの飛散を防止するために必要な処置を講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから配慮事項として選定しない。 大気質 / 石炭粉じん / 施設の稼働（機械等の稼働） / 石炭粉じんの飛散を防止するために必要な処置を講じることにより、環境への影響を低減することが可能であることから配慮事項として選定しない。 大気質 / 窒素酸化物 粉じん等 / 資材等の搬出入 / 定期点検工程調整等によりピーク時の車両台数の低減を図る等の環境保全措置を検討することで、環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。 ●以前より大気汚染が減るという理由で配慮事項として選定しないということだが都市面積拡大、自動車時代になって光化学スモッグ地域であること、汚染量と CO_2 量は濃度よりも排出重量という絶対量が重要であることから重量で評価計算するべきで更新計画によって設備利用率が上がれば濃度が下がっても影響が大きくなることからも配慮事項に選定しないのはおかしい。 ●IGCC への燃料は低品位な褐炭を利用するとしており、大気汚染のみならず汚染量は水質汚染拡大にもおよび、灰の量も多くなることが予測できるなかで考慮しないことはおかしい、調査すべきである。 すべて評価項目として選定するべき。	境影響評価項目として選定した項目につきましては、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果、環境保全措置については環境影響評価準備書に記載いたします。 （次亜塩素酸ソーダについて） 本事業は、現状と同様、復水器の冷却水に次亜塩素酸ソーダを注入し、放水口において残留塩素が検出されないよう適切に管理を行う計画としております。 環境省委託「平成 22 年度国内外における発電所等からの温排水による環境影響に係る調査業務報告書」（財団法人海洋生物環境研究所　日本エヌユーエス　平成 23 年 3 月）によれば、本方式は、全国の火力発電所の約 4 割、原子力発電所の約 7 割で採用されており、長期間安定的に運用されている実績を有しています。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解

第4.1.2-2表(2)　計画段階配慮事項として選定しない理由

項目			影響要因の区分	計画段階配慮事項として選定しない理由
環境要素の区分				
水環境	水質	水の汚れ	施設の稼働（排水）	排水は、排水処理設備で排水基準に適合する水質に処理したのち、海域に排出することにより、環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。
		富栄養化	施設の稼働（排水）	
		水温	施設の稼働（温排水）	現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから配慮事項として選定しない。
	その他	流向及び流速	地形改変及び施設の存在	既設の取放水設備を流用すること、現状と同じ冷却水使用量とすることから、配慮事項として選定しない。
			施設の稼働（温排水）	
その他の環境	地形・地質	重要な地形及び地質	地形改変及び施設の存在	事業実施想定区域には、自然環境保全上重要な地形・地質が存在しないため、配慮事項として選定しない。
動物	海域に生息する動物		地形改変及び施設の存在	既設の取放水設備を流用すること、現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから、配慮事項として選定しない。
			施設の稼働（温排水）	
植物	海域に生育する植物		地形改変及び施設の存在	既設の取放水設備を流用すること、現状と同じ冷却水使用量、取放水温度差とすることから、配慮事項として選定しない。
			施設の稼働（温排水）	

●水産資源量は減少傾向にあることから再度、以前と同じ汚染量、排出量で良いのか検証すべきである。

●J POWER はすべての火力発電所の海水取水に次亜塩素酸ナトリウムを注入しているので海水温度上昇の状況を鑑み再検討し注入を廃止すべきである。JERA（東電）は2地点以外注入なしで運用できています。JERA（東電）にできることが電源開発 J POWER にできないはずはありません。ホームページに環境重視をうたっておいて実態はその逆では信頼されません。SDG'S 方針を守ってください。

●五島列島のような島と比較して海藻の量、種類など調査することが1つ、2つ目は繰り返しになるが火力建設前の状況をよく知る長老から聞き取り現状との比較を多く集めるべき。聞き取りはアナログなデータではありますが過去と現在を知るうえで貴重なデータになるはずです。

（図8 3）

今回の方法書が温室効果ガス、汚染ガス、汚染水、温排水など公害のデパートと言われる石炭火力であることを踏まえ、またすでに環境基準を満たしていない地域があること、健康被害、農業、漁業などに影響を与え、気温上昇、海水温度上昇など起こっていることを踏まえれば、

既存と同じ排出だからとか既存より改善されるからとかの理由で調査や取りやめることで配慮事項から外すことを行うべきでない。

過去の調査が適切であったか、再度検討し調査精度を上げる努力を惜しんではならない。実際に現地での調査をサボって、過去の文献などで済ましてしまおうと思うべきでない。その理由は過去の調査結果は過去の状況での結果であり現在ではないからであり未来を予測できるものではないからです。

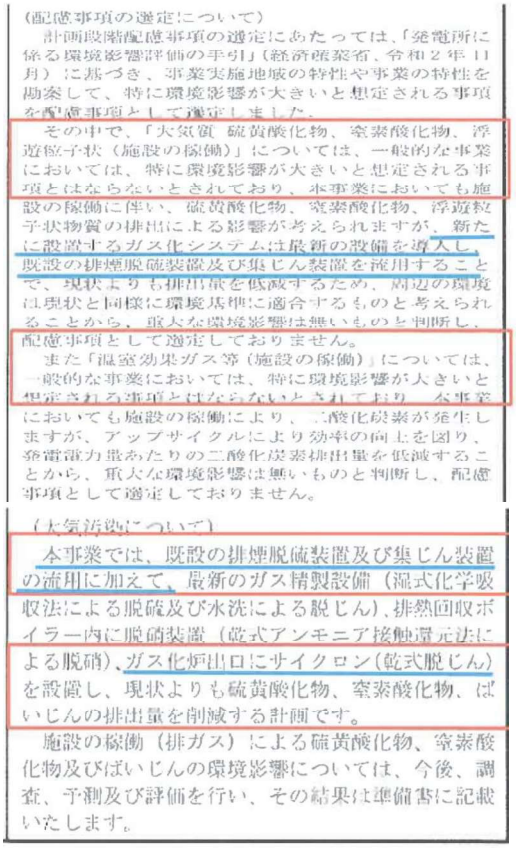
“故きを温ねて新しきを知る”という格言にあるように過去と現在を見て未来を予測することが方法書における調査であります。

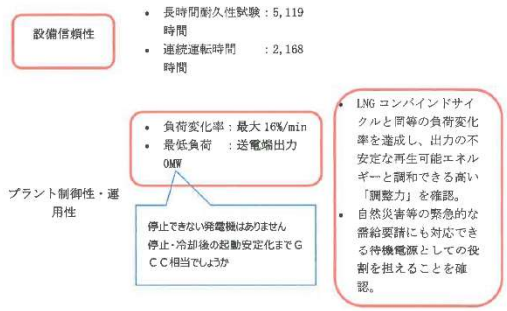
すべて評価項目として選定して欲しい。

海を調査するには海流、河川水、深度、海底状況を考慮しつつ漁協意見を参考にすべし。

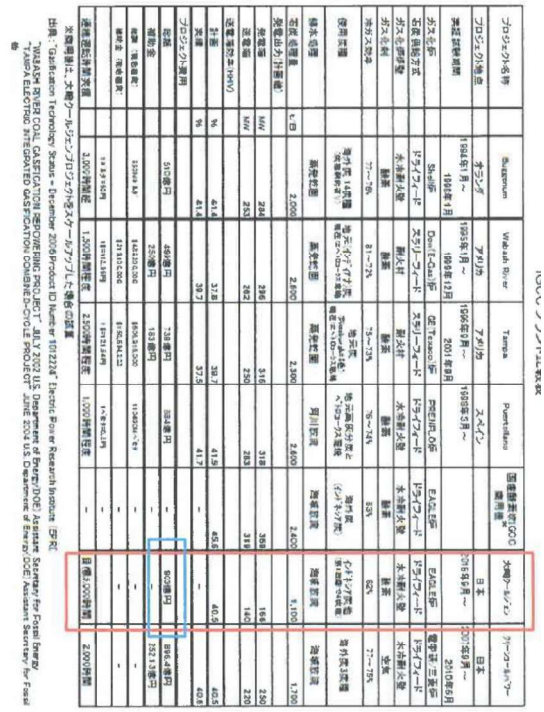
貝のように海底や砂の中の生きもの、海藻と共に生きるものなど生態系を考慮し深度ごとに季節、干潮満潮を考慮した海流を含め多様な条件で実際に海に出かけ潜水したりして調

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	査すべきである。 柏崎刈羽原発の長期停止で海の環境がかなり戻ったとの話も聞いています、温排水影響の大きさの証拠です。 松島火力は温排水影響に加え次亜塩素酸ソーダを注入しているのでさらに影響が大きい。松島のフェリー船着き場の海には海藻がなく小魚も見えませんでした。9月であっても通常海藻があり、小魚は生息しているのが普通です。松島火力の影響と考えます。 なぜ大瀬戸町側フェリー船着き場に小魚がいて松島側船着き場に海藻、魚が見えないのか見解を求めます。 大気汚染の結果を調査するには海から住居に吹く風を考えて測定地点を選定すべきです。 拡散を計算するためであれば所定の高度から 5 フッ化硫黄ガスを流し風速・風向ごとのデータ採取、風洞実験を含めて季節・地形影響など総合的に調査すべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
4	●電源開発は GENESIS 松島の計画が発生させる温室効果ガスを評価項目としない。排気ガス汚染物質なども配慮事項対象としない。 ●意見理由 気候変動が顕著になっている今日、CO_2削減が最重要な問題であるにも関わらず配慮事項の選定項目から外している。 また排気ガス汚染物質についても配慮事項から外しているが光化学スモッグなど基準を超える地域がある中で選定して取り組むべきである。  （配慮事項の選定について） 計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和２年11月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「大気質（硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質（施設の稼働）」については、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされており、本事業においても施設の稼働に伴い、硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の排出による影響が考えられますが、新たに設置するガス化システムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を流用することで、現状よりも排出量を低減するため、周辺の環境は現状と同様に環境基準に適合するものと考えられることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 また「温室効果ガス等（施設の稼働）」については、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされており、本事業においても施設の稼働により、二酸化炭素が発生しますが、アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 （大気汚染について） 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（並式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を削減する計画です。 施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響については、今後、調査、予測及び評価を行い、その結果は準備書に記載いたします。 これはまさしく企業姿勢を明確に表したものです。たとえ既存と同じであっても、既存より改善されるとしても気候変動加速の現状から、また光化学スモッグの発生がある以上は選定して複数案、ゼロオプションを検討すべきである。返答をいただきたいと思います。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和２年11月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「温室効果ガス等（施設の稼働）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働により、二酸化炭素が発生しますが、アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 また「光化学オキシダント」については、光化学反応により大気中で生成される物質であり、そのメカニズムは十分解明されおりません。よって、「光化学オキシダント」そのものとして予測することは困難であることから評価項目として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「二酸化炭素」を評価項目として選定し、環境影響評価の予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
5	●GENESIS 松島の計画は九州電力から IGCC はどのように見えるか ●意見理由 調整力電源として魅力はなく、先の維持管理費用、修理期間が増大し高い電源で魅力がない。導入理由として調整力を強調しているだけといえるのではないか？ 調整電力を強調する IGCC も石炭ガス化炉とガスタービン特性による制約で大きな負荷変動と停止・再起動には調整力不十分。高額電源になることが予測でき IGCC の事業軸は時代が求める軸に合っているのでしょうか？ 化石燃料の火力発電は縮小の方向性であることは電力会社	（調整力について） 本事業は、再生可能エネルギーの導入拡大に資する既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるほか、本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となります。また、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
	以外の業種、商社や建築業界などが自然電力業界に進出していること、気候変動から次第に市民が気づき始めていること、また再エネ電力を導入しようとする需要家が増えてきていることから明らかです。 いわゆるパラダイムシフトが起きている。 このような社会的な機運の中で 2026 年運転開始の IGCC を運転することは大きなリスクがあります。 そのリスクについては J POWER ホームページのリスクのページに自ら書いている通りで環境をめぐる法の改正、海外動向、為替や ESG などに多様です。 同じ電力会社であっても JERA は水素・アンモニア分野でライバルであるし、風力開発の世界で電源開発の存在感は少ないように感じ、他業種の進出に電力業界は遅れを取っているのではないか？と見えます。 調整電力として IGCC を強調していることも時代の進歩に取り残される御社の認識の遅れと感じます。 アセス資料に以下の表があります。  ・長期間耐久性試験：5,119 時間　ということは 7 か月運転、5 か月停止ということ。利用率 58% ・連続運転時間：2,168 時間　ということは連続運転、最長 3 か月ということ。 こんなに停止している期間が多くて採算性があるのか？九州電力から見て魅力的な設備でしょうか？ ●ガス化炉からの石炭ガスを精製しても不純ガス、石炭灰微粒子は避けられずアッシュカットでガスタービン高温段の翼が痛みメンテ期間と費用がかさむのではないか？ ★三菱パワーなどの発電重工業の社員は先の見通し悪化から退職したりしており長期の維持管理が滞ることを想定しているでしょうか？ 週刊ダイヤモンド記事 h　ps://diamond.jp/ar icles/ /276968?page=2　では国内火力発電の新設案件に急ブレーキがかかり、すでに 21 年 3 月期時点で、三菱重工の受注高は前期に比べて 20%落ち込んだ。 加えて日本の現政権は、三菱重工が強みを持つ原子力発電所の新設や再稼働に消極的である。 長い目でみれば、エナジー事業の”消滅”は避けられない。実際に、3 社共に本業減速の影響を受け、「稼ぐ力」が急速に低下している。 岸田政権は原発再稼働方針、運転期間延長を打ち出したものの放射能廃棄物問題など未解決で火力事業の縮小で再エネ事業会社に人材流出が起きているのが実態です。	量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 （安全性について） 本事業は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。 また、設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。 （二酸化炭素削減量について） 本事業により、既設 2 号機と比べて発電効率が向上するため、10%程度の二酸化炭素削減効果を見込んでおりますが、二酸化炭素排出量を算定するために必要な設備諸元及び運用諸元が確定していないため、現時点において二酸化炭素排出量は未定です。今後の設備諸元や運用諸元の検討結果を踏まえ、二酸化炭素排出量については環境影響評価準備書に記載いたします。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	長期的な目で見ればどちらも設備維持管理が遅延し電力価格が上がるということになります。  出典：週刊ダイアモンドから ●1800℃ガス化炉を負荷変動環境で使ったらガス化炉の寿命も短縮し稼働率も低下することでさらに採算性が落ちます。 ●ガス精製装置に高温の石炭ガスを通す前に冷却する必要があります。その冷却器への灰付着などでトラブルもありシステム全体の設備利用率が想定より悪いのではないか。 負荷変化率：最大 16%/min は良しとしてガスタービンの最低負荷率 50%程度では IGCC システム停止を意味し九州電力から見れば使いにくい設備なのではないか？ ★CO_2 排出量は IGCC になってもほとんど減りません、石炭（褐炭）採掘から消費までの LCA 比較と再エネ電力との CO_2 比較を公表してください。 西海市沖、響灘、五島列島などへの風力発電の設置がこれから進みます。燃料費なしの電力ですから輸入エネルギー依存の火力は必ず負けます。 結論として先の見通しは暗い部分に投資するのは賢明ではありません。	
6	●GENESIS 松島 2 号機側のガスタービン発電システムの　①出力は小さく　②非常に建設費用が高価で　③設備利用率が低い、しかも燃料が褐炭使用では　④さらに防火設備費用がかかり採算割れ危険が高い。 設備利用率の低さは下の表の　注：1 で 70%と書かれています。  注：1. 年間使用量は、現状、将来共に年間利用率を70%とした場合における使用量を示す。 そして 1 号の石炭年間消費量は 120 万トン、2 号は効率向上といいながら 150 万トン、なぜ効率向上するのに石炭消費量が多いのか聞きますと褐炭を使用するからと 14 日の説明会で答えています。 IGCC 火力の建設費用の比較に天然ガス火力と石炭火力建設費用とみてみると h　ps://www.enecho.me i.go.jp/commi　ee/council/basic_policy_subcommi　ee/mi oshi/cos _wg/006/pd /006_06.pd　から LNG 火力　12 万円/kW 石炭火力　25 万円/kW	（事業の目的について） 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021 年 2 月にこの重要課題に対応すべく、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとして J POWER”BLUE MISSION2050”を公表しております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となります。新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持っておりますので、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減に加え、CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	原　　発　37 万円/kW （3.11 事故後の対策費用なしで） を考えると下の大崎クールジェンの建設費用が非常に高価であることが分かる。大崎クールジェン送電端 14 万 kW とすると、64 万 5000 円/kW 下の表は大崎クールジェンの IGCC 建設費用 h ps://www8.cao.go.jp/cs p/ yousakai/hyouka/haihu90/siryo1 5 8.pd  ●上の図表は大崎クールジェンの建設費 903 億円 発電端 16 万 6000kW 送電端 14 万 kW で電気集塵機、脱硫装置を含まないシステムとして所内率が非常に高いシステムです。 松島の IGCC は酸素吹きのガス化炉で空気を圧縮冷却して酸素を取り出すことから所内率が高くなっていると思え、空気吹きの場合の窒素による排気ガス損失を相殺する効果は少ないと予測できるのではないか？ 空気から酸素を安く取り出す方法として昭和ユニオン（株）が 1970 年代に開発した吸着方法があり下水処理場などに広く使用され安価な方法と思いますが三菱パワーへのシステム一括発注で高い方式の採用になっているのではないですか？ 大崎クールジェンの経験から新たな設計費など節約できる部分もありますが天然ガス火力や通常の USC 火力に比較して相当高価なシステムと判断できます。 ●この燃料は褐炭になるというがそのための費用と汚染物質の量の増加 燃料を褐炭として考えていると言いますが、褐炭は自然発火しやすいために遠距離輸送、貯蔵に関して新たな投資が必要です。 ①炭層を覆っている表土を除去した状態での火災防止対策 ②専用の輸送船など	バイオマスの使用と CCS を同時に実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 （使用する石炭について） 本事業で使用する石炭は、瀝青炭及び亜瀝青炭を計画しています。本事業における将来の 2 号機は、ガス化に適した発熱量の低い炭種も使用する計画としており、現状よりも石炭の使用量は増加いたします。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	③石炭のように屋外にそのまま積み上げておくことはできないため頻繁な散水、あるいは防火機能のある石炭貯槽タンクが必要になります。 ④★この散水に海水を使用すれば海水中の塩分によって低出力時点ではダイオキシンが発生します、ゴミ焼却場の排気ガス処理に活性炭が使われる理由は食品生ごみの中の塩からの塩素が発生するからです。燃料ガス洗浄装置で塩素ガス・ダイオキシン除去されるのでしょうか？活性炭のバグフィルターがあるのでしょうか？①の段階から燃焼までの火災防止には多大の問題があります。 ⑤IGCC ガスタービン排気下流の脱硝装置があっても集塵装置はなく燃料ガス洗浄装置を通過した炭塵の灰は PM2.5 となるのではないか？電気集塵機を設置すべきです。  過去火災があった磯子火力 松島火力の野積み石炭  ⑥褐炭は灰を多く含む結果、多量の汚染物質を含んだ産業廃棄物を環境に出すことになります。現状でもセメント業界は人口減でセメント需要増加は見込めず韓国にお金払って輸出している状態で廃棄費用が発生します。 ⑦ガス化炉で発生する水銀・カドミウムなどの揮発性鉱物はそのままガスのままガスタービンに送られ煙突から多くが排出されます。ガス精製装置でも水に溶けた水銀などの鉱物も 14 日説明会の●●発言で灰埋設においてキレート処理はしていないと判明しており、無頓着な会社環境姿勢であることから中和・沈殿処理のみで海洋放出されているものと思われます。 現在の電源開発の環境保護対策は要注意と思われます。 表－2　石炭灰の土壌環境基準に関わる有害物質溶出量 測定項目 / 基準値 mg/l 未満 / a / b / c / d / e カドミウム / 0.01 / <0.001 / <0.001 / <0.001 / <0.001 / <0.001 鉛 / 0.01 / <0.005 / <0.01 / <0.001 / <0.001 / ～0.002 六価クロム / 0.05 / 0.021～0.05 / 0.017～0.07 / ～0.07 / 0.011～0.014 / 0.005～0.13 ひ素 / 0.01 / <0.005 / 0.002～0.03 / ～0.018 / <0.001 / ～0.004 総水銀 / 0.0005 / － / － / <0.0005 / <0.0005 / <0.0005 セレン / 0.01 / ～0.005 / ～0.33 / <0.001 / 0.122～0.181 / <0.001 ふっ素 / 0.8 / ～0.68 / 1.3～3.4 / 1.1～2.6 / ～1.2 / － ほう素 / 1 / 0.3～2 / 1.8～2.8 / 1.0～1.6 / 2.6～4.78 / － －は測定値なし　<は測定精度以下　～は測定精度以下から最大値まで このような微量元素による環境汚染のことからも石炭火力発電からの撤退と IGCC に投資するお金を自然エネルギー電力に投資し会社と地域の未来を拓くべきです。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	電源開発は国策会社として出発した時点は大規模水力発電所建設で大いに社会に貢献しました。その当時の精神はいつか失われ保守的になって石炭火力にしがみついている感じが強く感じます。 世界中に発生している気候変動は御社に対してのメッセージでもあり、自然の声に耳を傾けることが電源開発の新たな未来を拓くと思います。 時には安易な化石燃料発電から使いにくい自然エネルギーとの共生の知恵の出し合いの時代ということを認識して経営方針を転換すべきです。 もちろん御社の風力発電などの現状の投資情報は認識しての意見であります。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
7	日本の 2030 年温室効果ガス 46%削減、2050 年カーボンニュートラルの目標実現に向けて、石炭火力発電所は 2030 年までの廃止が必要である。(さらに COP26 や G7 でも石炭火力はフェーズダウン・アウトが合意された。) 現在の GENESIS 松島計画はそのどれにも整合しない延命計画であり、中止、また再検討を求める。さらに、情報開示は長期に簡単にできるようにしたり、住民説明会も複数回異なる時間帯や場所で行うなど、市民の声を聞く姿勢を見せて頂きたい。	(二酸化炭素削減計画について) 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万 削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40% (2013 年度実績比で 44%)、絶対量で 1900 万 削減すること、

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
		2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 （公表期間について） 当社といたしましては、環境影響評価方法書及び要約書が当社の著作物であることから、当社に許諾を得ずに複製、転用等が行われないよう配慮が必要と考えているため、縦覧期間については「発電所に係る環境影響評価の手引」に基づき、必要期間を設定させていただきました。 （住民説明会について） 住民説明会は、極力多くの方にご参加いただけるよう平日で、かつ仕事時間を避けるべく開催時間を設定させていただきました。
8	水質、大気、土壌の汚染データを調査の上、公表してください。	自然的状況については「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づいて、入手可能な最新の文献として公表されている最新情報を整理いたしました。 なお、環境影響評価方法書において環境影響評価項目として選定した項目につきましては、環境影響評価の調査の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
9	脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？また意見の募集が郵送のみでメールでは不可というのが納得できません。もちろん ESG/SDGs の概念には反していますが、これを守る理由は何でしょうか。	（石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付
10	GENESIS 松島計画に反対です。 意見の内容 2030 年には機構危機が取り返しのつかないレベルまで深刻化すると言われているのに、化石燃料を閉じるのではなく、続けるという方針をとっていることは、サステナビリティとはかけ離れていると思います。貴社は事業に ESG の視点を取り入れない、ということでしょうか？ また、ぜひオンラインでも、こうした意見提出を受け付けてくださいますよう、変更をお願いします。	
11	石炭火力のアップサイクルは「低炭素」への取組であって「脱炭素」への取組とは言えないのではないでしょうか？ また、意見の募集の際に郵送のみの受付でメールにて受け付けてくださらないのはなぜでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
12	西海市や長崎県では、風力発電など再エネのポテンシャルがあるように思います。なぜ石炭火力を続ける、という選択を「脱炭素」の位置づけで行うのでしょうか？また、なぜ意見の募集をメールは不可で郵送のみの受付なのでしょうか？	加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 （意見募集方法について） 当社といたしましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。
13	GENESIS 松島計画に反対です。 理由： 長い目で見て、燃料コストが低くなるのは、自然エネルギーだけです。 石炭火力発電から撤退し、自然エネルギーでの発電施設へ転換してください。 ＊なお、資源節約や、多くの方からの意見を聞いていただくために、オンラインでの意見受付をお願いします。	
14	COP26 では石炭火力が争点になりました。それでも石炭火力を選択した理由はなんですか？環境を配慮されて、そのうえでの選択ですか？ また、なぜ意見の募集をメールは不可で郵送のみの受付なのでしょうか？	
15	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、この事業によって非効率石炭発電所を継続利用する前例をつくってしまうことは、脱炭素社会の実現をかえって妨げませんか？また、意見の募集の際に郵送のみの受付でメールにて受け付けてくださらないのはなぜでしょうか？	
16	GENESIS 松島計画に反対します。未来の環境を考え、得策ではない。 署名を封書でという古いスタイルにも同感出来ません。こういうところに環境についての取り組み、考えの浅はかさがよく現れています。	
17	私たちはこれ以上自然環境や生態系を崩すのは命取りになるレベルに来ています。しかし、今回の計画書には環境に関する調査がかなり省略されています。そもそもカーボン排出の削減も SDGs も環境を守るためのものなのですが、御社では環境保全の意図はないと理解してもいいのでしょうか？	環境影響評価の項目は、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づき本事業の事業特性及び地域特性を踏まえ選定しております。 なお、環境影響評価方法書において環境影響評価項目として選定した項目につきましては、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果、環境保全措置については環境影響評価準備書に記載いたします。
18	環境に関する調査がかなり省略されているようですが、御社では環境保全の意図はないということでしょうか。 （※同一意見　他 1 件）	
19	環境に関する調査がかなり省略されているが。御社では環境保全の意図はないということ？ （※同一意見　他 4 件）	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
20	ガス化（アップサイクル）で CO_2 が 10%減るとして、他の CO_2 削減方法はどういった手段で、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？また、意見の募集の際に郵送のみの受付でメールにて受け付けてくださらないのはなぜでしょうか？	（二酸化炭素削減目標について） 当社は、2050 年カーボンニュートラルに向けた取り組みに加えて、2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017 年～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標も掲げております。今後、本事業のように既存設備に新しい技術を付加することや、石炭火力の休廃止や稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から、規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することで二酸化炭素排出削減目標を達成してまいります。 なお、当社は、2030 年に向けて着実に削減目標を達成するため、2025 年度に二酸化炭素排出量を 700 万トン削減（2017 年～2019 年度 3 か年平均実績比）する目標も掲げております。 （意見募集方法について） 当社といたしましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。
21	GENESIS 松島計画に反対です。 本計画は、政府が達成することにコミットした 1.5 度目標と整合的ではありません。すでに世界は、脱石炭が進んでおり、石炭火力の延命は、コスト的にも合いません。 大きな削減につながらない非効率な石炭火力はなるべく早期に停止させるべきです。そして、使える資源を再エネに回す必要があります。 コストで言えば、アップサイクルをしてもコスト的には全く合いません。今回実施したとして、二酸化炭素が（たった）10%減るとして、2030 年までにどれくらい削減できるのでしょうか？ ＊資源が勿体無いですし、より多くの人の意見を聞くためにも、オンラインでの意見の受付よろしくお願いいたします。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
22	松島石炭火力発電所の稼働に反対します。2022 年に G7 で合意された共同声明では、「2035 年までに電力部門の大部分(predominan ly) を脱炭素化するという目標にコミットする」「国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けた、具体的かつタイムリーな取り組みを重点的に行う」ことが記載されました。松島の火力発電所は、この電力部分の脱炭素化という目標に真っ向から逆行するものです。本発電所の稼働は国際的にも非難を免れません。 二酸化炭素を提言する計画とありますが、石炭火力発電所が大きな二酸化炭素排出源であることに変わりありません。 雇用についての懸念が言われていますが、IRENA のレポートでは、再生可能エネルギーの創出が多くの雇用に貢献することが書かれています。古い石炭火力発電所は速やかに廃止し、エネルギー転換と新たな雇用創出を進めるべきです。 また、『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては、積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること」とありますが、本計画において情報提供に問題がみられます。前回の配慮書の際には、国内外から多数の意見が送られ、住民の関心が高いことが分かりました。しかし、本方法書はダウンロードや印刷することもできず、縦覧期間終了後は一部事項だけを取りまとめたあらましししか見ることが出来ません。 また、住民説明会も現地でのたった 1 回しか開催されていません。住民からの意見収集を積極的に行い、対話の機会を持とうという姿勢がみられません。 本計画は即刻廃止にしてください。	（石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		（縦覧方法について） インターネット上における方法書及び要約書の公表に当たっては、方法書及び要約書が当社の著作物であること、インターネット上の情報が容易に複製、加工が可能であることから、当社に許諾を得ずに複製、転用等が行われないよう配慮が必要と考えており、当社ホームページに公表した方法書及び要約書については印刷及びコピー等の編集ができない措置とさせていただきました。 （公表期間について） 当社といたしましては、方法書及び要約書が当社の著作物であることから、当社に許諾を得ずに複製、転用等が行われないよう配慮が必要と考えているため、縦覧期間については「発電所に係る環境影響評価の手引」に基づき、必要期間を設定させていただきました。 （住民説明会について） 住民説明会は、極力多くの方にご参加いただけるよう平日で、かつ仕事時間を避けるべく開催時間を設定させていただきました。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
23	カナダやスペインでも山火事等大災害が起こっており日本でも、最近増えて心配しています。 私、田舎は水戸の隣りひたちなか市で東海村原発の近くですが、何十年も経つ危険なものを政府は再稼働しようとしています。 長崎での石炭火力再稼働も許してはなりません。 地域住民の声を十分聞いて下さい。	（石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		（住民への周知について） 環境影響評価方法書については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和２年11月）に基づき、令和４年８月31日から令和４年10月３日の期間で縦覧（長崎県庁、西海市役所、当社松島火力発電所等の計10箇所）しております。また、環境影響評価方法書の記載事項をご理解いただくために令和４年９月14日に説明会を開催しております。縦覧及び説明会開催のお知らせについては長崎新聞での公告、西海市発行の広報紙、長崎県・西海市・当社ホームページに掲載いたしました。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
24	年々気候変動の影響と思われる異常気象が形を変えながら発生しています。 「省エネ」「電気が足りない」国民の不安をあおる言葉が聞こえますが、効果のある真実が見えてきません。 国民はどうせ知らない、理解できないと下に見られているのではとさえ思います。 再生可能エネルギーでまかなえる、原発の維持費やその後の処理を含めた「トータルの費用」は安くはない。 海に流す処理水の成分ではなく海水温への影響も伝えるべき、と思います。 国民の「これからのくらしを守れる」正しい情報を伝えて欲しいです。	（石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		（海水温への影響について） 「温排水（施設の稼働）」については、既設の取放水設備を流用すること、現状と同じ冷却水使用量とすることから、環境影響はないと判断しております。 なお、取放水温度差についても現状どおり7℃以下とする計画です。
25	貴社が、CO_2 10%削減で、どのようにゼロカーボン社会の実現に貢献するのか、その根拠はなんですか？？また、意見の募集の際に郵送のみの受付でメールにて受け付けてくださらないのはなぜでしょうか？	（温暖化対策について） 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 （意見募集方法について） 当社といたしましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。

No.	意見の概要	事業者の見解
		（石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		（意見募集方法について） 当社といたしましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。
26	15 歳になる子供の母親です。小学校の頃から小児喘息に苦しみ、咳が止まらず親子共に眠れない夜を過ごしたこともありました。石炭火力発電所からは喘息など呼吸器疾患の原因となる PM2.5 が大量に排出されます。私の子どものように苦しい思いをする子を増やしたくありません。GENESIS 松島計画は中止すべきです。 世界気象機関は「2022 年夏のヨーロッパは史上最高に暑かった」「各国の削減目標が達成されても今世紀中に 2.5℃の気温上昇」と気候危機についての警鐘を鳴らし続けています。 経営者の方々は、GENESIS 松島計画は地域の雇用を支えるために必要だ。といったお考えのもとに事業を進められているのだと思います。しかし、石炭火力発電所の運転は、GENESIS 松島で働く皆さんも、そして世界の人々も命の危機にさらす行為です。石炭関連産業界で働いてきた方々が、経済的、社会的に不利な立場に追いやられることのないように、「公正な移行」といって、グリーン産業への転換をする動きが活発になっています。　これは、自治体や政府、事業者、労働者が一同に集う協議の場を設定し、離職者対策、再就職のための訓練支援などを行うことです。経営者の方々は、GENESIS 松島計画を中止し、自治体や政府に「公正な移行」を求め、松島の雇用と、世界の人々を守る経営判断をしてください。	事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を 2～3 割削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。 また、工事中及び運転開始以降の体制につきまして、現在詳細検討中でございますが、地域共生の観点から雇用の重要性は認識しており、本事業を通じて地域への経済や雇用の面で可能な限り貢献できるように努めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
27	意見：GENESIS 松島の計画は、地球温暖化という重大な環境影響の原因をなすものであり、中止すべきである。また、西海市は、他市に習って、石炭火力発電所に頼らない「脱炭素のまちづくり」によって地域活性化を目指すべきであることを付言する。 理由：以下の理由による ・そもそも旧式の超臨界圧（SC）の発電技術を採用している松島火力 1 号機、2 号機は、フェーズアウト対象の非効率石炭火力発電所に該当する。廃止されるはずの石炭火力発電所が「アップサイクル」の名のもとに延命されるようなことが認められれば、石炭火力発電所の総数が減らず、CO_2 排出量の削減が不可能となる。2030 年 46％削減目標を達成するためにも、「フェーズアウト」対象の非効率石炭火力発電所は、延命させず廃止しなければならない。 ・仮に、事業者が計画する「アップサイクル」が実現したとしても、それは次の理由から、温暖化影響を減らすことにつながらない。まず、石炭火力発電所は、最新式であっても天然ガス火力と比べて 2 倍を超える CO_2 を排出する。したがって、石炭火力発電所を温存することそれ自体が、温暖化対策にかかる 2030 年目標、2050 年目標との整合性という観点から認められるものではない。また、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料」は、いまだに（コスト面含め）実用可能な技術ではなく、いつ導入可能なものかわからない。そのような不確実な計画をもって、温暖化への影響はないということは市民を騙すことと同じであり、許されない。 ・神戸製鋼所の神戸発電所や JERA の横須賀火力発電所のように、大規模な石炭火力発電所の新増設計画が相次いで実現されようとしている一方で、廃止予定の石炭火力発電所は、ごくわずかである。本件発電所のような旧式かつ非効率火力発電所は、「アップサイクル」を名目に延命させるのではなく、まっ先に廃止されるべきものである。　このように、GENESIS 松島計画は、地球温暖化という重大な環境影響の原因をなすものであり、中止すべきである。 なお、地域雇用の確保のために石炭火力発電所を維持するという主張は、説得的でない。日本全国を見渡せば、（温暖化影響だけでなく、収益が地域外の企業に出てしまい地域産業が育たない）石炭火力発電所を廃止し、地域にある資源を用いて地域産業を興して地域経済を潤す目的で可能エネルギーを導入している地域が多々あることがわかる。西海市も、そのような他市の先進的な取り組みについて研究し、将来世代のための「脱炭素のまちづくり」を目指すべきである。	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 工事中及び運転開始以降の体制につきまして、現在詳細検討中でございますが、

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		地域共生の観点から雇用の重要性は認識しており、本事業を通じて地域への経済や雇用の面で可能な限り貢献できるように努めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
28	貴社はCO_2を減らせばOK!と考えているってことですか？？ 1.5℃の気温上昇を回避することについての記載がないように思うのですが、1.5℃目標について貴社はどのように考えていますか？ 国連など国際社会では、先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われています。この事業との整合性はどのようにお考えですか？ COP26の成果文書では、石炭火力発電の削減が明記されました。削減するという国際的な動向に日本もコミットしています。これから石炭火力の計画を実行するのは、日本がCOP26の合意に反することに繋がりませんか？ 私は喘息持ちです。大気汚染物質が出ると知って、そういった事業を行う企業が、環境に良いことをしてくれるとは思えないと考えています。なぜ大気汚染物質が出る事業を行うのでしょうか？ 大気汚染物質の危険性は、住民に説明されていますか？アップサイクル前に発電所が稼働したのは40年前。当時と比べ、西海市松島は高齢化が進んでいるはずです。そこに住む人の健康への被害は検証されていますか？	（ESGの取組について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUSと組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 なお、当社は、「人々の求めるエネルギ

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		ーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、環境、社会、ガバナンスの観点から、企業価値を向上させるための取り組みを進めております。具体的には、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の５つをマテリアリティ（社会的に重要な課題）として特定し、それぞれに対しマテリアリティの目標（KPI）を設定しています。事業活動を通じてマテリアリティの目標を達成し、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立に努めていきます。 （ばい煙の処理方法について） 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を 2～3 割削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
29	豪雨など温暖化の影響が肌で感じられているこの時世に、化石燃料での発電とは信じられない暴挙だとおもいます。先進国は2030年までに石炭火力全廃が必要だと言われていますがご存知なのでしょうか？また大気汚染物質の危険性は住民に説明されているのでしょうか？全てにおいて、絶対反対です。	（二酸化炭素削減計画について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万 削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
30	地球温暖化の気候危機に関して、石炭火力発電は気温上昇の 1.5℃目標の妨げになるのではないでしょうか？気管支喘息のある身としては、大気汚染の問題も軽視してほしくないのですが、その点どのようにお考えでしょうか？	44%)、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 （ばい煙の処理方法について） 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん)、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝)、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を 2～3 割削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。
31	国際社会が 1.5℃目標に向けて対策を加速させていく中、新たに石炭火力発電所を建設することは国際合意に逆行している。今やらなければならないのは、2030 年までに排出を半減させることで、増やすことではない。省エネなど今確立している技術をフル活用することが急務で、未確立の技術をあてにすることは不誠実である。大気汚染物質によって損なわれる人命・健康も軽視してはならない。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
32	意見の内容及びその理由 ●全体について 環境影響評価法 5 条 1 項は、方法書について、「配慮書の内容を踏まえるとともに、第 3 条の 6 の意見が述べられた時にはこれを勘案する」ことを求めている。方法書は、配慮書の内容を踏まえているとはいえない。また、配慮書について第 3 条の 6 の意見が 800 件以上もの意見が提出されている。述べられた「意見の概要」に付された「事業者の見解」は、提出意見を勘案したとは言える内容ではなく、また「(・・・の見解に同じ)」という記述を多用し、内容的にも形式的にも法の求める要件を満たしていない。 ●第 2 章　対象事業の目的及び内容 ○石炭火力は、延命するのではなく中止し、温暖化排出ガス削減すること。 事業者は、方法書の第 2 章の冒頭で、政府の温暖化対策(2050 年度目標、2030 年度目標、第 6 次エネルギー基本計画）に言及している。政府の対策は、2030 年度目標の達成に向けては既存の技術の最大限活用を、2050 年度の目標に向けては、現時点では社会実装されていない脱炭素化技術の開発・普及に言及する。温暖化防止という緊急の課題に対して、研究段階の技術で対応するなど気候危機への対応としては極めて不十分である。方法書は、政府の目標についで、事業者の計画（ブルーミッション 2050）に言及している。両者の関係は、明確ではない。おそらく、政府の目標に、事業者の計画が、整合的であることを表明したいものと推察される。そうだとすると、事業者の計画は、政府の対応・目標と同様に、研究開発段階の脱炭素か技術に期待するなど、気候危機への対応としては極めて不十分であると言わざるを得ない。 その問題点は、事業者の計画における具体的取り組みに現れている。事業者の具体的な取り組みとして、ガス化設備、CO_2 分離・回収、バイオマス・アンモニア等カーボンフリー燃料等の技術を列挙する。しかし、このうち革命的ガス化技術として自慢しているガス化設備は、ようやく開発を終えた段階で、商用化は初めてであるという。その他の技術は研究開発段階であり 2030 年度までの完成は期待できない。 ○石炭火力の延命は、無駄な投資により不良資産をつくり、経営者の経営判断としても合理的を欠いている。気候危機に際して緊急を要する温暖化ガス排出削減という目標を達成するためには、どのような技術革新よりも、最も排出量の多い石炭火発の運転を中止することが最も効果的である。非効率設備の部分的改良に投資するよりも、将来性のある再エネに投資する方が御電力事業者として経済合理性のある選択である。 ○ガス化による出力調整により、再エネに親和的であることを強調しても石炭火発の反環境的性格は変わらない。方法書は、ガスタービンの柔軟な運用、出力調整機能を宣伝することにより、石炭火発が再生エネルギーの導入拡大に資するという。エネルギー基本計画における原発および石炭火発の位置づけは変わらない限り、松島火発が再エネ導入に 貢献することはないだろう。 ○ウクライナ侵略戦争の影響 松島計画は、ロシアのウクライナ侵略戦争開始前に起案されている。ウクライナ侵略によるエネルギー価格の高騰に便	（二酸化炭素削減目標について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は 2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標も掲げております。こうした 2030 年及び 2050 年に向けた取組みは、政府の政策と整合が取れているものと認識しております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
	乗した原発の再稼働、石炭火発の運転延長が、方法書のいうように「天然資源に恵まれない我が国にとって燃料選択の多様性を維持・拡大する意義を有する」とは考えられない。ウラン燃料も石炭も輸入によるものであり、再エネだけが自給できる資源である。	（カーボンフリー/アンモニア燃料、CCS について） カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO2 フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。また、CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 （意見募集について） 本事業は、「電気事業法」及び「環境影響評価法」に基づき所要の手続きを行っております。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
33	1. 郵送でなければ、意見を受け付けないというのは、今の流れに反するだけでなく、環境影響評価法の趣旨にも反する。インターネットでの受付も認め、再募集をするべきである。少なくとも、方法書以降の手続きについては改善すべきである。 2. 方法書に、CO_2の排出量が記載されていないのは、方法書とは言えない。排出量を明示し、意見を再募集すべきである。 3. カーボンニュートラルの国の方針との整合性についても、排出量を明確にするとともに明らかにすべきである。 4. 上記のような点が記載されていない現計画には賛成できない。	（意見募集方法について） 当社といたしましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。 （二酸化炭素削減量について） 本事業における将来の 2 号機は現状と比較して約 10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約 10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。 （石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		（住民への周知について） 環境影響評価方法書については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2 年11 月）に基づき、令和4 年8 月31 日から令和4 年10 月3 日の期間で縦覧（長崎県庁、西海市役所、当社松島火力発電所等の計10 箇所）しております。また、環境影響評価方法書の記載事項をご理解いただくために令和 4 年 9 月 14 日に説明会を開催しております。縦覧及び説明会開催のお知らせについては長崎新聞での公告、西海市発行の広報紙、長崎県・西海市・当社ホームページに掲載いたしました。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。 （ばい煙の処理方法について） 本事業では、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、新設設備については最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を2～3 割削減する計画です。 硫黄酸化物や窒素酸化物、ばいじんの人への影響については、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準が定められております。今後、施設の稼働（排ガス）による硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんの環境影響について、調査、予測及び評価を行い、環境基準との整合性について検討を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
34	GENESIS 松島計画に反対です。 地元の自治体住民の方の、GENESIS 松島計画に対する認知がとても低いと聞いています。どれほど CO_2 が出るのか、有害物質はどれくらいでるのか、どんな健康リスクが考えられるのか、そうしたことの地元住民の方々への周知がないのは、非常に不公正だと考えます。	（排ガスによる影響評価について） 本事業の環境影響評価の実施にあたり、施設の稼働（排ガス）による重金属等の微量物質、二酸化炭素について、環境影響評価方法書において環境影響評価の項目に選定しております。今後、調査、予測及び評価を行い、その結果については環境影響評価準備書に記載いたします。 （住民への周知について） 環境影響評価方法書については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和２ 年11 月）に基づき、令和４年８ 月31 日から令和４ 年10 月３ 日の期間で縦覧（長崎県庁、西海市役所、当社松島火力発電所等の計 10 箇所）しております。また、環境影響評価方法書の記載事項をご理解いただくために令和 4 年 9 月 14 日に説明会を開催しております。縦覧及び説明会開催のお知らせについては長崎新聞での公告、西海市発行の広報紙、長崎県・西海市・当社ホームページに掲載いたしました。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
35	IGCC など石炭ガス化設備を有する同種の設備が導入された発電所では設備の不具合や点検、その他公表されていない理由によって稼働が停止していると言われていますが、その点について”安全性”、”設備稼働率”をお示し下さい。 また、ガス化設備停止中に旧来の施設を稼働させるものとなっていますが、その場合の温室効果ガス・大気汚染物質の量の見通しも示すべきです。	（安全性について） 本事業は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。 また、設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。 （既設設備単独運転時の排出量について） 本事業における将来の 2 号機の運用の基本的な考え方として、通常運転時は新設設備、既設設備ともに運転する計画です。新設設備のトラブル時や起動停止時等において一時的に既設設備のみで運転する計画としています。 本事業における環境影響評価手続きは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。そのため、方法書には新設するガス化設備運転時を対象に設備の計画内容を記載いたしました。
36	ドイツ・ベルリン開催の先進 7 カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会議では、温室効果ガスの排出削減対策が行われていない石炭火力発電を「段階的に廃止する目標に向け、適時かつ具体的措置を取る」共同声明が採択されました。 電力部門全体「35 年までに大部分を脱炭素化」温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると宣言しています。 海外の削減対策なしの化石燃料への補助金を年内に原則廃止としています。 非効率的な化石燃料への補助金を 25 年までに撤廃することも盛り込んでいます。 日本も G7 の一員として、この共同声明にコミットするため、非効率石炭火力のアップサイクルという計画は国の目標と整合しないのではないでしょうか？	（二酸化炭素削減計画について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万 削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で 44%）、絶対量で 1900 万　削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
37	この事業との整合性はどのようにお考えですか。 長期的に、燃料コストが低くなるのは、自然エネルギーだけです。 石炭火力発電から撤退し、自然エネルギーでの発電施設へ転換してください。 ＊なお、資源節約や、多くの方からの意見を聞いていただくために、オンラインでの意見受付をお願いします。	（二酸化炭素削減計画について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万 削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で 44%）、絶対量で 1900 万 削減すること、

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 （意見募集方法について） 当社といたしましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。
38	①脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ ②山口前環境大臣は国の目標と整合しないなら、この事業は「再検討の可能性がある」と言いました。このまま石炭を使い続けたりアップサイクルを行って「脱炭素」ではなく「低炭素」でしかない事業になってしまえば国の目標に届かないどころか後退させる可能性が高く、事業の再検討を行うことは避けられないと思いますが、それでも石炭を使い続ける理由は何でしょうか？ ③株主提案があったにも関わらず却下していますが、上記の事業再検討の可能性について株主に説明は行ったのでしょうか？	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニ

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
39	①脱炭素社会に貢献すると言いつつ、国がカーボンニュートラル宣言をした後に「CO_2を最も排出する発電方法」を選択する理由はなんですか？ ②山口前環境大臣は国の目標と整合しないなら、この事業は「再検討の可能性がある」と言いました。このまま石炭を使い続けたりアップサイクルを行って「脱炭素」ではなく「低炭素」でしかない事業になってしまえば国の目標に届かないどころか後退させる可能性が高く、事業の再検討を行うことは避けられないと思いますが、それでも石炭を使い続ける理由は何でしょうか？ ③株主提案があったにも関わらず却下していますが、上記の事業再検討の可能性について株主に説明を行い、賛成は得られているのでしょうか？	ュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設2号機に比べて約10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。 また、当社第70回株主総会（2022年6月28日開催）において、気候変動問題への対応に関して当社定款に規定を追加する内容の株主提案が3件行われ、いずれの提案につきましても否決されました。当社としては、2050年カーボンニュートラルに向けたアクションプランであるJ POWER “BLUE MISSION 2050”の実行を通じて、気候変動に関するリスクを適切に管理し、企業価値の毀損を防止しつつ、変化を機会ととらえて持続的成長と企業価値の拡大に努めることを説明しております。
40	1.本計画は、経済産業省の「フェードアウト」政策のもと廃止の対象となる石炭火力発電所を延命させるものであり、許	（二酸化炭素削減目標について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世

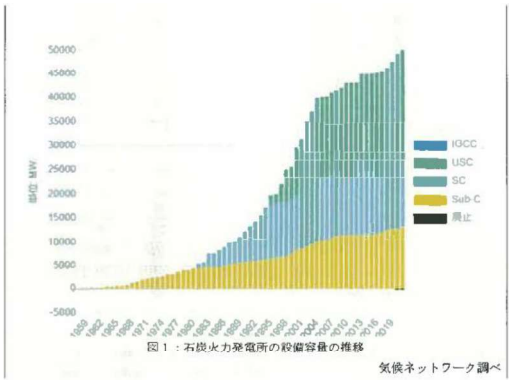
No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	されない。 2020 年 7 月、経済産業大臣は非効率石炭火力のフェードアウトのための具体的な仕組みを構築すると発表した。 本件の松島火力 1 号機、2 号機（各 50 万 kW)(1981 年に稼動）は、旧式の超臨界圧(SC)の発電技術を採用しており、フェーズアウト対象の非効率石炭火力発電所に該当する。 廃止されるはずの石炭火力発電所が「アップサイクル」の名のもとに延命されるようなことが認められれば、石炭火力発電所の総数が減らず、CO_2排出量の削減が不可能となる。 「フェードアウト」対象の非効率石炭火力発電所は、延命させず廃止しなければならない。 2.そもそも国の温暖化目標(2050 年カーボンニュートラル、2030 年までに 2013 年比 46%減、さらに 50%削減の高みに挑戦）を達成するためには、既存の老朽石炭火力発電が順次廃止しても不十分であるとされる。 温室効果ガス排出削減目標の達成のために、本件発電所のような旧式かつ非効率火力発電所は、「アップサイクル」を名目に延命させるのではなく、真っ先に廃止されるべきものである。 2020 年 7 月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019 年度)」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画 16 が全て実行され、ベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止されたとしても、2030 年度の CO_2 削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電からの CO_2 排出量（約 2.2 億　CO_2)を 5,000 万　CO_2 程度超過する可能性がある」と指摘している。非効率石炭火力のフェーズアウトの必要性・緊急性は、さらに高まっており、松島火力発電所を含め、非効率石炭火力発電所を温存することは認められない。上記の環境省評価結果は、2030 年までの中期目標が 2013 年比 26%減であったときのものであり、中期目標が 46%減(さらに 50%削減を目指す）に修正されたことからすれば、旧式石炭火力を延命させる余地は一切なくなったというべきである。 仮に、事業者が計画する「アップサイクル」が実現したとしても、天然ガス火力と比べて 2 倍を超える CO_2 を排出する石炭火力発電所を温存することは、温暖化対策にかかる 2030 年目標、2050 年目標との整合性という観点から、認められるものではない。 3. 計画段階配慮書時からの問題点 ①本事業計画は「2050 年カーボンニュートラルを実現する一連の取組みの第一歩」と掲げるが、その具体的な時期、実現可能性が方法書においても 示されていない。実現する見込みのない計画を受け入れることはできない。 計画段階配慮書時には、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めて CO_2 排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なる CO_2 削減の実現を目指します。」などとされていたが、2026 年に運転開始される発電所においてどの時期からどの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、方法書においても一切記述がない。本事業は、現時点で全く見込みが立っていない“カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンリサイクルの導	界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は 2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017～2019 年度 3 か年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標も掲げております。こうした 2030 年及び 2050 年に向けた取組みは、政府の政策と整合が取れているものと認識しております。 （カーボンフリー/アンモニア燃料、

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
	入”といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするものにほかならない。パリ協定の掲げる 1.5℃(2℃)目標のみならず、非効率石炭火力フェーズアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030 年目標、2050 年目標に反するもので、本計画は中止するべきある。 ②複数案の検討では、大量の CO_2、大気汚染物質を排出する石炭が妥当であるか、事業を実施しないことも含めて検討をすべきところ、意図的に行っておらず問題である。 環境アセスメントでは、重大な環境影響の回避・低減をはかるために複数案を検討するべきであり、環境省も、過去の石炭火力発電所環境アセスの計画段階配慮書に対する意見で、そのような趣旨の指摘をしている。とりわけ、脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている状況では、事業を実施しない案についても複数案として設定すべきである。 また、環境影響評価法は、配慮書段階で複数案を設定することが原則であるとしており、仮に複数案を設定しない場合には、合理的な理由を示すことが求められている。しかし、配慮書で示されている理由は、事業者の想定した案しか検討するつもりがないかのように受け取れる。これは配慮書の趣旨を踏まえておらず問題が解決されていないまま、方法書手続きを行うことは容認できない。配慮書手続きからやり直すよう求める。 ③「アップサイクル」であることを理由として、大気質への影響と CO_2 排出量を配慮事項として選定しないとする判断は問題であり、正当化されない。 配慮書では、硫黄酸化物等の大気汚染物質について、「新たに設置するガス化システムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を流用することで、現状よりも排出量を低減することから配慮事項として選定しない。」（配慮書 215 頁）、「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量（排ガス）あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」（配慮書 216 頁）としている。石炭火力発電所の主要な環境 負荷は、大気汚染と CO_2 の排出による温暖化への寄与であり、「アップサイクル」する予定であるから、主要な環境負荷について評価不要という論理は、環境影響評価制度の趣旨に反するものと言わざるをえない。 方法書では大気汚染物質による影響が評価項目として選定されているが、配慮書時点で問題があることから、配慮書手続きからのやり直しが妥当であると考える。 とりわけ CO_2 については、国の長期目標（2050 年 CO_2 排出ゼロ）、中期目標(2030 年に 2013 年比で少なくとも 46%削減)が提示されており、絶対量の削減が求められている。わずかに効率性が改善するからといって、計画段階配慮事項から外してしまう（計画の適切性を検討することを初めから放棄する）ということは認められない。国（環境省）も「効果的な環境保全措置を講じる」ことと計画段階配慮事項の選定は関係ない、と指摘している［１］。 ④本計画の大気汚染物質の排出濃度は他地域の石炭火力発電所と比較してもかなり高く、地元地域の大気質への影響が懸念され、問題である。 方法書 16 頁に記載されている 第 2.2.6 3 表 ばい煙に関する事項によると、現状と比較して、将来において硫黄酸化物、	CCS について） カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2 フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。また、CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 （複数案について） 「計画段階配慮手続に係る技術ガイド」(環境省計画段階配慮技術手法に関する検討会、平成 25 年 3 月）によれば、複数案については「複数案とは、事業目的が達成可能な事業、施策又はそれらの組合せで、現実的に実施可能な案をいう。なお、事業目的が達成されない案や現実的には不可能な案を含めてまで複数案を設定する必要はない。」、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）については「ゼロ・オプションとは、「事業目的が達成可能で環境影響評価法の対象事業種の事業を実施しない案であり、複数案の一つ」のことである。」と記載されています。 また、「発電所に係る環境影響評価の計画段階環境配慮書における複数案等の考え方」（経済産業省 商務流通保安グループ電力安全課、平成 25 年 9 月 30 日）によれば、「発電所アセス省令第３条第２項では、構造等に関する複数案の設定に当たっては、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）を含めた検討が現実的であると認められる場合には、当該案を含めるよう努めるものとするとされている。本項で規定する「現実的であると認められる場合」であるか否かの判断は、事業者自らが判断するものである。」とされています。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
	窒素酸化物、ばいじんの排出濃度が低減する予定であることがわかる。しかし、他の超臨界圧(SC)発電所、高効率とされる超々臨界圧(USC)と比較しても、濃度が高く、汚染の度合いが高いことが分かる。  出典:GENESIS松島計画 計画段階方法書 15頁、神戸製鋼所・神戸発電所3-4号機準備書30頁、電源開発 ANNUAL REPORT 2009より作成 出典：GENESIS 松島計画　計画段階方法書 15 頁、神戸製鋼所・神戸発電所 3 4 号機準備書 30 頁、電源開発 ANNUAL REPORT2009 より作成 事業者は、他の地域に立地する石炭火力発電所については大気汚染物質の排出濃度を抑制しているのにもかかわらず、本件事業の場合には、著しく排出濃度が高いという問題がある。より適切な大気汚染防止技術を採用するよう計画を変更するべきである。 ⑤結論 以上述べたように、事業者は、配慮書手続を適切に履践したとはいえず、方法書以降の手続を進めることは認められない。ゼロ・オプションを含む、適切な位置・構造の代替案（少なくとも天然ガス火力）を示し、大気汚染物質や CO_2 の排出について、適切な代替案との比較検討を行うべきである。 4. 方法書に記載された温室効果ガスにかかる「調査、予測及び評価の手法」について 方法書 308 頁によれば、本件発電所から排出される温室効果ガスにかかる「調査、予測及び評価の手法」は、以下のとおりである。 ①二酸化炭素の発生による環境への負荷の量が、実行可能な範囲内で回避又は低減されているかを検討し、環境の保全についての配慮が適正になされているかを検討する。 ②「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ（平成 25 年 4 月 25 日経済産業省・環境省）」との整合が図られているかを検討する。②の局長級会議とりまとめは、（a）主要な小売業者が参加する業界団体に対し、国の温暖化対策目標と整合性のある自主的な目標を策定し、目標達成のための PDCA サイクルを構築することを求めるとともに（いわゆる「自主的枠組み」）、(b) 発電所建設の際の環境影響評価手続においては、利用可能な最善の技術が採用されており、上記自主的枠組みが構築されていれば国の温暖化対策目標と整合性を有するものと判断する」というものである。 国の中期目標が、2030 年時点、2013 年比で少なくとも 46%削減（従来は 26%削減）、というように強化されたことを受けて、2022 年 6 月、電力業界の自主的枠組みにおける目標値も、2030 年時点の CO_2 排出原単位目標が 0.25kg CO_2/kWh へと大幅に引き上げられた（従来は、0.37 kg CO_2 /kWh）。本件事業の配慮書段階で事業者が想定していた中期目標、CO_2 排出原単位目標と比べて格段に厳しい目標が、国において新たに設定されたのである。 事業者は、「アップサイクル」後の CO_2 排出原単位の見通し	複数案については、配慮書手続きにおいて位置、規模、配置、構造について検討を行った結果、単一案としております。本事業は、松島火力発電所 2 号機において、ガス化設備等を付加することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期の CO2 フリー水素発電を目指すことを事業の目的としています。事業を実施しない案（ゼロ・オプション）や再生可能エネルギーを対象とした複数案は事業目的が達成されないことから、案として設定しておりません。 （計画段階配慮事項の選定について） 計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「温室効果ガス等（施設の稼働）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働により、二酸化炭素が発生しますが、アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 また「大気質 硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質（施設の稼働）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働に伴い、硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の排出による影響が考えられますが、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置の流用に加えて、最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を削減することから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
	を不当にも示していないが、石炭火力発電を続ける以上、わずかに効率改善しても、新たな電力業界の CO_2 排出原単位目標（0.25kg CO_2 /kWh）の 2.5 倍～3 倍の CO_2 を排出することが予測され、国の中期目標や自主的枠組みの排出原単位目標（0.25kg CO_2 /kWh）と整合しない（中期目標や自主的枠組みの目標達成の阻害要因となる）ことは明らかである。 アンモニア・水素等の脱炭素燃料の混焼や、CCUS/カーボンリサイクルにより、低炭素・脱炭素化を取り組むというのであれば、どの時期に、どの程度、脱炭素燃料を混焼させるのか、どの時期に CCUS/カーボンリサイクルを実現させるのか、（単なる願望ないし方便としてではなく）国の中期目標と整合する「定量的な目標」を準備書において環境保全措置として示すとともに、その定量的な目標に事業者としてコミットし、目標を達成できない場合には操業を停止すると約束すべきである。そうしない限り、脱炭素燃料を導入し、CCUS/カーボンリサイクルを実現するという言明は、非効率石炭火力を延命させるためだけの方便と評価せざるをえない。 5. 2030 年までの対策が必要不可欠であること 気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議で採択されたいわゆる「グラスゴー気候合意」（2021 年 11 月）においては、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的削減が記され、さらに、2022 年 5 月の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合の共同声明においても、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を段階的に廃止するという方針が掲げられている。実際、欧州諸国などでは、2020 年代あるいは 2030 年までに、石炭火力発電所を全廃することを公約する国々が増えてきている。 世界平均気温の上昇を 2℃ないし 1.5℃以下に抑制するというパリ協定の目標を達成するためには、2050 年の時点でカーボンニュートラルを達成すればよいのではなく、2030 年までの排出量を可能な限り削減することが不可欠なのであり、2030 年までの 10 年間は、国際社会において「決定的な 10 年（Decisive Decade）」と言われている。このような時期に、いつ導入されるかわからない脱炭素燃料、CCUS を口実に非効率石炭火力を延命させることは認められない。仮に、事業者において、早期導入の目途が立っていないにもかかわらず、脱炭素燃料や CCUS の導入に言及しているのだとしたら、それは、現在と将来世代の人類に対する詐欺というほかない。 ［1］環境省「神戸製鉄所火力発電所（仮称）設置計画に係る計画段階環境配慮書について」【一次質問】（環政評発第 2006042 号。平成 27 年 1 月 13 日）3 頁は、本文に引用した文章に続き、温室効果ガス等を含めた 7 つの環境要素について、改めて計画段階配慮事項として選定するか否かの検討を行うことを事業者に求めている。	なお、環境影響評価方法書においては「硫黄酸化物」、「窒素酸化物」、「浮遊粒子状物質」及び「二酸化炭素」を評価項目として選定し、環境影響評価の予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
41	1. はじめに ウェブサイトに用意された「GENESIS 松島計画方法書ご意見記入用紙」は、配慮書が 555 頁もの分量があるにもかかわらず、意見記入欄がわずか 13 行しかない。また、ダウンロードして記入をしづらい PD　の様式になっている。このような意見募集の方法は適切でない旨を、配慮書に対する意見として申し上げたが、一向に改善されていない。環境影響評価制度は、事業者が一方的に自己の見解を伝える場ではなく、市民や専門家、関係地方公共団体の意見を考慮に入れ、環境保全上、適切な配慮をする制度であり、市民参加は、環境影響評価制度の本質的な部分であることを認識すべきである。 本意見書の内容は、「ご意見記入用紙」の限られたスペースでは収まらないので、別紙として「ご意見記入用紙」に添付して、提出する。 2. フェーズアウト対象の石炭火力発電所の存続は不適当 2020 年 7 月、経済産業大臣は、脱炭素社会の実現を目指すために、エネルギー基本計画に明示していた、非効率の石炭火力発電所のフェーズアウトのための具体的な仕組みを構築することを宣言した。1981 年に稼動した松島火力 1 号機、2 号機（各 50 万 kW）は、旧式の超臨界圧（SC）の発電技術を採用しており、フェーズアウト対象の非効率石炭火力発電所に該当する。 その後、日本政府は、2020 年 10 月に、2050 年カーボンニュートラルを宣言し、2021 年 4 月には、2030 年目標を従来の 2013 年比 26%減から、2013 年比 46%減に上積みした。 しかし、2020 年 7 月に公表された環境省「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価結果について(2019 年度)」においては、「現在の石炭火力発電の新増設計画 16 が全て実行され、ベースロード電源として運用されると、仮に既存の老朽石炭火力発電が順次廃止されたとしても、2030 年度の CO_2 削減目標やエネルギーミックスに整合する石炭火力発電からの CO_2 排出量（約 2.2 億　CO_2）を 5,000 万　CO_2 程度超過する可能性がある」と指摘している。上記の環境省評価結果は、2030 年までの中期目標が 2013 年比 26%減であったときのものであり、中期目標が 46%減（さらに 50%測減を目指す）に修正されたことからすれば、旧式石炭火力を延命させる余地は一切なくなったというべきである。 非効率石炭火力のフェーズアウトの必要性・緊急性は、さらに高まっており、松島火力発電所を含め、非効率石炭火力発電所を温存することは認められないと考える。仮に、事業者が計画する「アップサイクル」が実現したとしても、天然ガス火力と比べて 2 倍を超える CO_2 を排出する石炭火力発電所を温存することは温暖化対策にかかる 2030 年目標、2050 年目標との整合性という観点から、認められるものではない。 下図のように、神戸製鋼所の神戸発電所や JERA の横須賀火力発電所のように、大規模な石炭火力発電所の新増設計画が相次いで実現されようとしている一方で、廃止予定の石炭火力発電所は、ごくわずかである。本件発電所のような旧式かつ非効率火力発電所は、「アップサイクル」を名目に延命させるのではなく、まっ先に廃止されるべきものである。	（意見募集方法について） 当社といたしましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。 （二酸化炭素削減目標について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	 図1：石炭火力発電所の設備容量の推移 気候ネットワーク調べ 3. 世界は脱石炭へ―電力の脱炭素化の遅れは、雇用を失わせる。 気候変動枠組み条約第26回締約国会議で採択されたいわゆる「グラスゴー気候合意」(2021年11月)においては、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的削減が記され、さらに、2022年5月のG7気候・エネルギー・環境大臣会合の共同声明においても、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を段階的に廃止するという方針が掲げられている。実際、欧州諸国などでは、2020年代あるいは2030年までに、石炭火力発電所を全廃することを公約する国々が増えてきている。 平均気温の上昇を2℃ないし1.5℃以下に抑制するというパリ協定の目標を達成するためには、2050年の時点でカーボンニュートラルを達成すればよいのではなく、2030年までの排出量を可能な限り削減することが不可欠なのであり、2030年までの10年間は、国際社会において「決定的な10年(Decisive Decade)」と言われている。このような時期に、いつ導入されるかわからない脱炭素燃料、CCUSを口実に非効率石炭火力を延命させることは認められない。IEAのNe Zeroシナリオ(h ps://www.iea.org/repor s/ne zero by 2050)でも、水素やCCUSといった、本件事業が導入を見込んでいる技術は2030年以降にその比率が大きくなるとされている。IEAも、脱炭素化石燃料(水素やアンモニア)や、CCUSは、2030年頃までに、技術的にそして経済的に導入可能な技術とは考えていないと解される。 脱石炭火力の取組が進んでいる欧州諸国では、ベルギーやオーストリアはすでに「脱石炭」を達成しており、今後、フランスが2022年、イギリスが2024年、ギリシャが2028年、オランダ・カナダが2030年までに脱石炭火力を達成することを宣言している。国連のグテーレス事務総長も、先進国においては2030年までに脱炭素を実現するように求めている。現在では、欧州の先進国のみならず、途上国も含めた脱石炭の政策が進められている(フィリピンでも、2020年以降、石炭火力の新設は認めないこととされている)。 そのようななかで、技術面でもコスト面でも実現する見通しがない(少なくとも2030年に実現する見通しは全く示されていない)「カーボンニュートラル」火力の構想を口実に、本件発電所のように旧式の石炭火力発電所を延命させることは、認められない。 世界の製造業は、工場などで使用するエネルギーの脱炭素	以上の2050年カーボンニュートラルに向けた取組みに加えて、当社は2030年の二酸化炭素排出量を40%削減(2017～2019年度3か年平均実績比。2013年度実績比で44%削減)する目標も掲げております。こうした2030年及び2050年に向けた取組みは、政府の政策と整合が取れているものと認識しております。 (カーボンフリー/アンモニア燃料、CCSについて) カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021年5月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業「CO2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。また、CCSについては、ENEOSホールディングス株式会社殿と国内での大規模なCCSの事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026年度にCCSの事業化を判断し、2030年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期にCCSを実装すべく検討を進めてまいります。 (複数案について) 「計画段階配慮手続に係る技術ガイド」(環境省計画段階配慮技術手法に関する検討会、平成25年3月)によれば、複数案については「複数案とは、事業目的が達成可能な事業、施策又はそれらの組合せで、現実的に実施可能な案をいう。なお、事業目的が達成されない案や現実的には不可能な案を含めてまで複数案を設定する必要はない。」、事業を実施しない案(ゼロ・オプション)については「ゼロ・オプションとは、「事業目的が達成可能で環境影響評価法の対象事業種の事業を実施しない案であり、複数案の一つ」のことである。」と記載されています。 また、「発電所に係る環境影響評価の計画段階環境配慮書における複数案等の考え方」(経済産業省 商務流通保安グループ電力安全課、平成25年9月30日)に

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
	化を進めており、今後、製造工程で多量の CO_2 を排出する製品は、欧米等の市場において受け入れられなくなる可能性がある。アップルなど、グローバル企業は、サプライチェーンの脱炭素化を目指しており、日本の電力の脱炭素化が進まないとグローバル企業の下請け企業や部品メーカーが日本で操業することができなくなり、我が国の雇用が失われることになる。エネルギーの脱炭素化は、「電化と電力の脱炭素化」に依存する部分が大きく、電力の脱炭素化のためには、非効率石炭火力から廃止してゆくことが大前提となる。本件発電所についても、当初の予定どおり、すみやかに廃止すべきである。 4. 事業の目的の不当性 配慮書・方法書によれば、本件事業は、「新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めて CO_2 排出量を低減させるだけでなく、その後のカーボンフリー燃料導入等により段階的に進化･発展させ 2050 年カーボンニュートラルを実現する一連の取組みの第一歩となる」、「大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証した革新的技術であるガス化技術を初めて商用化するもので、CCUS/カーボンリサイクルと高い親和性を持ち、将来的にはバイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入により更なる CO_2 排出量の削減を可能」などとされているが、2026 年に供用開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がない。 既存施設のアップサイクルによる環境負荷の低減ということを事業者は事業の目的として掲げているが、40 年稼動している旧式・非効率石炭火力をさらに今後稼動させることと比較することがそもそもの誤りである。 本事業は、現時点で（おそらく今後も）全く見込みがない〞カーボンフリー燃料の導入、CCUS/カーボンフリー燃料の導入〞といった構想を口実に、非効率石炭火力発電所を温存させようとするもので、パリ協定の掲げる 1.5℃（2℃）目標のみならず、日本政府の掲げる非効率石炭火力フェーズアウト政策、温室効果ガス削減にかかる 2030 年目標、2050 年目標に反するものである。 5.配慮書段階での瑕疵 (1)複数案を検討しないことの違法性・不当性 ①配慮書制度の趣旨 環境影響評価法第 2 章第 1 節に定める制度は、 2011 年改正により導入された。その趣旨は、「事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされるためには、可能な限り早期の段階において、環境の保全の見地からの検討を加え、事業に反映していくことが望ましい一方、施行当初の環境影響評価法では、事業の内容が概ね決定した後で環境影響評価を実施することが多いため、事業者が環境保全措置の実施や複数案の検討等について柔軟な措置をとることが困難な場合が多かった。事業の位置・規模や施設の配置・構造等の検討段階における環境配慮の検討は、早期段階での重大な環境影響の回避につながり、当初の制度では困難であった柔軟な措置の実施を可能とするものである」などと説明される。そして、計画段階配慮事項についての検討に当たっては、発電設備等の構造若しくは配置、事業を実施する位置又は第一種事業の規模に関する複数の案を適切に示すこととされている（発電所アセス省令 3 条 1 項)。また、複数案の設定に当たっては、	よれば､「発電所アセス省令第３条第２項では、構造等に関する複数案の設定に当たっては、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）を含めた検討が現実的であると認められる場合には、当該案を含めるよう努めるものとするとされている。本項で規定する「現実的であると認められる場合」であるか否かの判断は、事業者自らが判断するものである。」とされています。 複数案については、配慮書手続きにおいて位置、規模、配置、構造について検討を行った結果､単一案としております。本事業は、松島火力発電所 2 号機において､ガス化設備等を付加することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期の CO2 フリー水素発電を目指すことを事業の目的としています。事業を実施しない案（ゼロ・オプション）や再生可能エネルギーを対象とした複数案は事業目的が達成されないことから､案として設定しておりません。 （計画段階配慮事項の選定について） 計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で､「温室効果ガス等（施設の稼働)」については､環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働により、二酸化炭素が発生しますが、アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、重大な環境影響は無いものと判断し､配慮事項として選定しておりません。 また｢大気質 硫黄酸化物､窒素酸化物､浮遊粒子状物質（施設の稼働)」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働に伴い、硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の排出による影響が考えられますが、既設の排煙脱硫装

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	第一種事業を実施しない案を含めた検討が現実的であると認められる場合には、当該案を含めるよう努めるものとする（同条2項）とも規定されている。 計画段階配慮事項は、当該事業の事業特性並びに地域特性を踏まえて、当該事業により重大な影響を受けるおそれがある環境要素に関して選定されることとされている。そうすると、計画段階配慮事項の検討にあたって設定されるべき複数案としては、事業により重大な影響を受ける環境要素に着目し、事業による環境影響を回避・低減するという観点から、実質的意味のある複数案が選定されることが要請されていると解される。 ②本件配慮書の問題点 本事業の事業特性としては、大量のCO_2や大気汚染物質を排出する石炭火力発電所の新設（石炭ガス化設備、ガスタービン等の新設）を目的とするものであり、重大な環境影響の回避・低減を図るために検討されるべき複数案としては、CO_2や大気汚染物質の排出の削減を可能とするような案（当該事業を実施しない案を含む）を設定しなければならないはずである。特に、脱炭素社会を構築するために、脱石炭火力が世界的に認められている状況のもとでは（前述3 、4）、事業を実施しない案を、複数案として設定すべきである。 事業者は、「計画段階において重大な環境影響を回避・低減する観点から、位置、規模、配置及び構造についての複数案の設定を検討したが、環境影響に有意な差がある複数案はなく、計画段階環境配慮書における事業計画案は単一案とした」（配慮書9頁）などとする。 しかし、事業者が事業性（営利性等）の観点から、実施したい案を決めうちしており、事業を実施しない案、燃料を天然ガスとする案など、CO_2や、大気汚染物質の排出による影響を低減することが可能な複数案の設定はいくらでも可能である。仮に石炭を燃料とする場合も、老朽化した既存施設（蒸気タービン）を最新式のものにするなど、複数案の設定は可能である。後述するように、窒素酸化物やばい煙等の排出濃度は、国内の他の石炭火力発電所と比較しても、極めて高いものであり（配慮書208頁によれば、旧設備の排煙脱硫装置及び集じん装置が流用される予定である）、これを低減するための複数案を設定することが必要であると思われる。 環境影響評価法は、配慮書段階で複数案を設定することが原則であるとしており、仮に複数案を設定しない場合には、合理的な理由を示すことが法律上求められているが本件配慮書に示された理由は、つまるところ、事業者の想定した案しか検討するつもりがない、ということを言うだけであり、配慮書の趣旨に合致しないものである。 (2)CO_2の排出を計画段階配慮事項としないこと 事業者は、CO_2の排出について配慮書段階の検討対象から除外する（計画段階配慮事項としない）こととしている。その理由としては、配慮書216頁に「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量（排ガス）あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」とされている。 しかし、以下の理由により、CO_2を配慮事項として選定しないことは妥当でない。 ①第1に、計画段階配慮事項は、当該事業に伴う環境影響を	置及び集じん装置の流用に加えて、最新のガス精製設備（湿式化学吸収法による脱硫及び水洗による脱じん）、排熱回収ボイラー内に脱硝装置（乾式アンモニア接触還元法による脱硝）、ガス化炉出口にサイクロン（乾式脱じん）を設置し、現状よりも硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を削減することから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「硫黄酸化物」、「窒素酸化物」、「浮遊粒子状物質」及び「二酸化炭素」を評価項目として選定し、環境影響評価の予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	及ぼすおそれがある要因により重大な影響を受けるおそれがある環境要素に関し、当該影響要因が及ぼす影響の重大性について客観的かつ科学的に検討して、計画段階配慮事項を選定するとされている。検討の対象としては、大気質や、温室効果ガス等を含む様々な環境要素が列挙されている（発電所アセス省令4条3項）。石炭火力発電所による環境影響として最も深刻なものは CO_2 の排出と大気汚染物質の排出による影響である。そのような事業特性から、CO_2 の排出は、計画段階配慮事項として設定されるべきであると考える。 ②第2に、アップサイクルの効果は後述するとおり不明であるが、仮に、アップサイクルにより CO_2 削減が期待できるとしても、そのことと、CO_2 排出を配慮事項として設定しないということは直結しない。国（環境省）も指摘するとおり、「計画段階配慮事項は、地域特性及び事業特性に基づき選定されるものであり、計画段階配慮事項として選定した上で「効果的な環境保全措置を講じる」ことにより環境影響が少ないと判断することはあり得るが、「効果的な環境保全措置を講じる」ことと計画段階配慮事項の選定は関係ない」脚注1。 脚注1環境省「神戸製鉄所火力発電所（仮称）設備計画に係る計画段階環境配慮書について」【一次質問】（環政評発第2006042号。平成27年1月13日）3頁は、本文に引用した文章に続き、温室効果ガス等を含めた7つの環境要素について、改めて計画段階配慮事項として選定するか否かの検討を行うことを事業者に求めている。 ③第3に、本件配慮書においては、「アップサイクル」による CO_2 排出削減効果は一切記載されていない（既存の発電所の発電効率や、CO_2 排出原単位も記載されていない）。NHKの報道によれば、事業者は、本件事業により、発電効率を一割向上させると答えているようである。発電効率に関する試算がある以上、CO_2 の削減効果、将来の CO_2 排出原単位の試算もなされていると推測される。「アップサイクル」を理由に CO_2 について計画段階配慮事項としないのに、その「アップサイクル」の効果の見通しを、配慮書に記載しないのは不合理である。 環境影響評価制度は、専門家・市民・地方自治体等への環境情報の提供、情報提供を前提とした市民等の参加（説明会の実施、意見書の提出）といったプロセスを経て、多様な意見を考慮に入れた、環境面からみても合理的な意思決定を行うことを目的としている。 脱炭素、脱石炭火力の取組を強化しなければならない状況のもとで、莫大な CO_2 を排出する非効率石炭発電所の増設（ガスタービンの増設等）を目的とする事業を行おうとする以上、環境影響評価手続きのできる限り早い段階で、CO_2 排出量に関する情報を開示し、複数案も設定したうえで、専門家・市民・地方公共団体の参加のもとで、合理的な意思決定がされることを目指すべきである。 以上の観点から、事業者は、まず、既存発電所の発電効率・CO_2 排出原単位、および、アップサイクルによる発電効率向上効果・CO_2 排出削減効果を開示し、専門家・市民・地方自治体等の意見を求めるべきである。 (3)大気質（硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質）に関する問題 ①大気質への影響を計画段階配慮事項としないこと	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	本件配慮書においては、大気質への影響について、計画段階配慮事項に選定していない。 その理由は、「新たに設置するガス化システムは最新の設備を導入し、既設の排煙脱硫装置及び集じん装置を流用することで、現状よりも排出量を低減することから配慮事項として選定しない。」というものである（配慮書 215 頁）。 本件事業は、天然ガス火力等と比較して大量の大気汚染物質を排出する石炭火力発電所の増強を目 的とする事業であり、そのような事業特性を有する以上、大気質への影響を配慮事項としないことは不適切である。下記のように、現状では類似の発電所と比較しても大量の大気汚染物質が排出されており、現状から若干排出量が低減されるからといって、配慮事項としないことは正当化されない。既存の排出量は事業者の得ではないというべきである。 ②大気汚染物質の排出量が多いこと 配慮書の記載（図 2)をみると、本件事業により、硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出濃度が低減する予定であることがわかる（たとえば、窒素酸化物の排出濃度は、300ppm から 170ppm に低減)。しかし、たとえば、神戸発電所の排出濃度（図 3)と比べると、圧倒的に濃度が高いことがわかる（本件発電所と同じ超臨界圧(SC)である 1 号機・2 号機の窒素酸化物排出濃度は、24ppm。より新しい超々臨界圧(USC)である 3 号機・4 号機の窒素酸化物排出濃度は、20ppm)。 事業者は、他の地域に立地する石炭火力発電所においては、硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんの排出量を抑制している（たとえば、磯子火力 1 号機、2 号機の窒素酸化物の最大排出濃度は、それぞれ 20ppm、13ppm とされている)。本件事業の場合には、大気汚染物質の排出量が著しく多いという問題があり、より適切な脱硫設備、脱硝設備、集じん設備を備えるよう、計画を変更すべきである。  出典：J-POWER作成配慮書15頁より 図２　本件事業のばい煙に関する事項	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解

第2.2.9-5表　ばい煙に関する事項

項目		単位	神戸製鋼所火力発電所 USC：130万kW 新設1号機	新設2号機	(参考)株式会社コベルコパワー神戸 神戸発電所 SC：140万kW 現状 1号機	現状 2号機	将来 1号機	将来 2号機
煙突	型式	-	2筒身集合型		2筒身集合型		現状どおり	
	地上高	m	160		150		現状どおり	
排出ガス量	湿り	$10^3Nm^3/h$	2,287	同左	2,420	同左	現状どおり	現状どおり
	乾き		1,976	同左	2,143	同左	現状どおり	現状どおり
煙突出口ガス	温度	℃	90	同左	90	同左	現状どおり	現状どおり
	速度	m/s	31.6	同左	30	同左	現状どおり	現状どおり
硫黄酸化物	排出濃度	ppm	13	同左	24	同左	16	同左
	排出量	m^3N/h	25.7	同左	51.4	同左	34.3	同左
窒素酸化物	排出濃度	ppm	20	同左	24	同左	20	同左
	排出量	m^3N/h	41.0	同左	54.5	同左	46.4	同左
ばいじん	排出濃度	mg/m^3N	5	同左	10	同左	8	同左
	排出量	kg/h	10.6	同左	22.7	同左	18.2	同左

注：1．硫黄酸化物及びばいじんの排出濃度は、乾きガスベースでO_2濃度6%換算値である。
2．参考として記載した㈱コベルコパワー神戸 神戸発電所は、ばい煙処理設備の運転管理技術ならびに保全技術のノウハウ等の活用により、現状に比べて、将来のばい煙排出濃度と排出量を低減する計画である。

出典：神戸製鋼・神戸発電所3-4号機準備書30頁より

図3 神戸発電所のばい煙に関する事項

(4)配慮書段階の手続きの瑕疵（結論）

事業者は、配慮書手続きを適切に履践したとはいえず、方法書以降の手続きを進めることは認められない。ゼロ・オプションを含む、適切な位置・構造の代替案（少なくとも天然ガス火力）を示し、大気汚染物質やCO_2の排出について、適切な代替案との比較検討を行うべきである。

6．方法書記載の温室効果ガスにかかる「調査、予測及び評価の手法」について

方法書308　頁によれば、本件発電所から排出される温室効果ガスにかかる「調査、予測及び評価の手法」は、以下のとおりである。

①二酸化炭素の発生による環境への負荷の量が、実行可能な範囲内で回避又は低減されているかを検討し、環境の保全についての配慮が適正になされているかを検討する。

②「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ（平成25年4月25日経済産業省・環境省）」との整合が図られているかを検討する。

②の局長級会議とりまとめは、(a)主要な小売業者が参加する業界団体に対し、国の温暖化対策目標と整合性のある自主的な目標を策定し、目標達成のためのPDCAサイクルを構築することを求めるとともに（いわゆる「自主的枠組み」）、(b)発電所建設の際の環境影響評価手続においては、利用可能な最善の技術が採用されており、上記自主的枠組みが構築されていれば，　国の温暖化対策目標と整合性を有するものと判断する」というものである。

国の中期目標が、2030年時点、2013年比で少なくとも46%削減（従来は26%削減）、というように強化されたことを受けて、2022年6月、電力業界の自主的枠組みにおける目標値も、2030年時点のCO_2排出原単位目標が0.25kgCO_2/kWhへと大幅に引き上げられた（従来は、0.37kgCO_2/kWh）。本件事業の配慮書段階で事業者が想定していた中期目標、CO_2排出原単位目標と比べて格段に厳しい目標が、国において新たに設定されたのである。事業者は「アップサイクル」後のCO_2排出原単位の見通しを不当にも示していないが、石炭火力発電を続ける以上、わずかに効率改善をしても、新たな電力業界のCO_2排出原単位目標(0.25kgCO_2/kWh)の2.5倍～3倍のCO_2を排出することが予測され、国の中期目標や自主的枠組みの排出原単位目標（0.25 kg CO_2/kWh）と整合しないと整合しない（中期目標や自主的枠組みの阻害要因となる）ことは明らかである。

アンモニア・水素等の脱炭素燃料の混焼や、CCUS/カーボンリサイクルにより、低炭素・脱炭素化を取り組むというのであ

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
	れば、どの時期にどの程度脱炭素燃料を混焼させるのか、どの時期に CCUS/カーボンリサイクルを実現させるのか、（単なる願望ないし方便としてではなく）国の中期目標と整合する 「定量的な目標」を準備書において環境保全措置として示すとともに、その定量的な目標に事業者としてコミットし、目標を達成できない場合には操業を停止すると約束すべきである。	

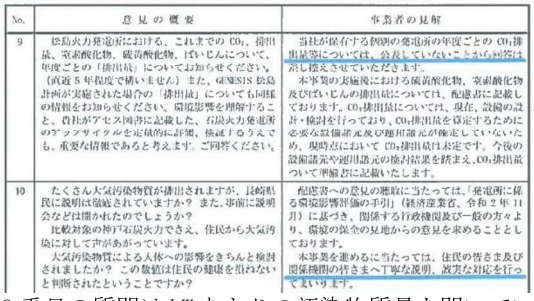
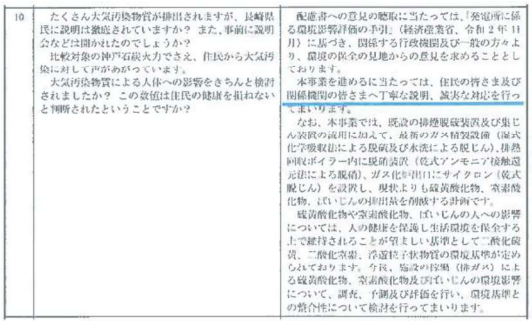
No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
42	GENESIS 松島計画に反対いたします。この計画を決断された皆さんは、石炭発電のもたらす環境、人間への影響をご存じないのでしょうか。 石炭発電の二酸化炭素排出量は火力発電所の中では最多であり、二酸化炭素の大量排出は地球温暖化を促進します。 私は今大学院の 1 回生です。まだまだ人生これからのところ、気候変動による異常気象を日々肌で感じています。私たちの生活に必要な電気を作ってくださる電力会社の事業が地球温暖化に加担するのは残念でなりません。二酸化炭素排出削減は今、世界のトレンドですよ。 また石炭を野ざらしで保管されているのも不安です。松島の方々の健康被害のこともお考えください。 どうか GENESIS 松島計画の見直し、廃案をご検討いただきますようによろしくお願いいたします。	（石炭粉じんの飛散について） 貯炭方式は屋外貯炭方式と屋内貯炭方式があり、松島火力発電所では運転開始以降、屋外貯炭方式を採用しております。既設発電所では石炭粉じんの飛散防止対策として、貯炭場への散水やコンベヤへの防塵カバーの設置等を講じており、本事業においても現在講じている石炭粉じんの飛散防止対策を引き続き実施してまいります。 なお、環境影響評価方法書において、地形影響及び施設の改変、施設の稼働（機械等の稼働）による石炭粉じんを環境影響評価項目に選定しており、調査、予測及び評価の結果について環境影響評価準備書に記載いたします。 （石炭の利用について） 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッシ

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
43	松島石炭火力発電所の稼働計画に反対です。 松島石炭火力発電所で使われる石炭が、野積みにされている写真を見ました。石炭は、風などで飛び散るとも聞きました。本来、他の発電所のように屋内に保管されるべきものであるはずなのに、野積みにされているという実態。石炭火力発電によって排出されたものが大気を汚染し、人が亡くなっているという事実があるにも関わらず、管理の段階でそのような杜撰な状態であって、どうして事業の継続をしようとお考えなのでしょうか？どうか、松島で生活している人々の健康を、蔑ろにしないでください。エネルギーは、日本でも自然エネルギーで全て賄うことができると証明されています。既に電力が余っている場所もあります。石炭火力発電は、ガス化設備を付与したところで、最も多くの温室効果ガスを排出します。今止めなければ、痛い目を見るのは私たち人間であり、それは今の私たちではなく、将来の私たちであり、それは、大切な子どもたちです。 松島石炭火力発電所の稼働計画は、撤回してください。お願いいたします。	ョンを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

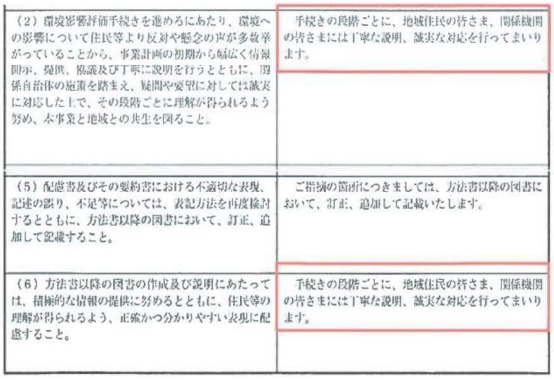
No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
44	アンモニアや水素発電はまだ確立していない方法なので、あってないようなもの。 意見書募集が形骸化していませんか？ （※同一意見　他3件）	（アンモニア燃料及び水素発電について） 第六次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）では、「水素・アンモニアを燃料とした発電は燃焼時にCO2を排出せず、火力としての調整力、慣性力機能を具備しており、系統運用の安定化にも資する技術であり、ガスタービンやボイラー、脱硝設備等の既存発電設備の多くをそのまま活用できることから、カーボンニュートラル実現に向けた電源の脱炭素化を進める上で有力な選択肢の一つ」とされています。一方、現時点では、研究開発、実証段階の技術であり、実用化・商用化にあたっては、様々な課題を解決する必要があります。そのため、当社は官民を挙げたサプライチェーン構築に関与し、適切なタイミング・規模でのアンモニア混焼導入を行うべく、自社での燃料調達と輸送・貯蔵・受入・混焼の実施体制確立を目指しております。また、2021年5月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO2 フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託し、アンモニア燃料の導入に向けた技術開発に取り組んでいます。 本事業では、将来的なバイオマス・アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入が可能となるよう対象事業実施区域内に必要なエリアを確保しており、上記のNEDO事業による研究開発の成果も踏まえて本事業へのアンモニア燃料の導入について検討してまいります。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUSと組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 （意見募集について） 本事業は、「電気事業法」及び「環境影響評価法」に基づき所要の手続きを行っております。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
45	GENESIS 松島を再稼働した際の水質汚染、大気汚染、土壌汚染、騒音、生態系への影響、健康被害などのデータを再エネにした場合のものと比較調査、公表してもらえますか？	対象事業実施区域及びその周辺における大気環境、水環境等の概況については、入手可能な文献その他の資料により情報を収集し、環境影響評価方法書「第 3 章 対象事業実施区域及びその周囲の概況」に記載しております。また、本事業の実施による周辺環境への影響については、事業特性および地域特性を踏まえ選定した環境影響評価項目を対象に調査、予測及び評価を行うこととしており、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。 なお、環境影響評価の実施にあたっては、環境影響評価の対象となる発電所、発電設備の現状及び将来を対象に実施することが一般的であることから、本事業においても 2 号機の現状及び将来を対象に環境影響評価を実施することとしております。
46	水質、大気、土壌の汚染データを出してください！再エネだった場合と比較したデータを公表してください！ （※同一意見　他 3 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
47	松島石炭火力発電所を停止してください 温室効果ガス、大気汚染物質の排出に対する説明、根拠が不十分 GENESIS 松島計画についてはＪ Power は「CO_2削減及び電力の安定供給への寄与、並びに目指すCO_2フリー水素発電及びCO_2フリー水素の製造・供給の実現に向けた第一歩」としているが、新しい取り組みであることが石炭火力の延命を正当化するものであってはならない。GENESIS 松島計画において、温室効果ガス排出削減策とされている、CCS、水素、アンモニア混焼等については、実施時期を明示するだけでなく、具体的な根拠を元に現時点で算定した削減効果について、方法書で示すべきである。 また、IGCC など石炭ガス化設備を有する同種の設備が導入された発電所では、設備の不具合や点検、その他公表されていない理由によって稼働停止することが多くあった。現在の計画では、ガス化設備が稼働停止している際には、旧来の施設を稼働させるものとなっている。その場合は、従来通りの温室効果ガスや大気汚染物質を排出することとなる。ガス化設備の稼働状況と、それに応じた旧来の施設の稼働状況を複数ケース想定して、それぞれの場合の温室効果ガスや大気汚染物質の排出量を示すべきである。 （※同一意見　他３件）	（実施時期について） カーボンフリー燃料の導入については、バイオマス燃料を本事業へ早期に導入できるよう設備設計や燃料調達について検討しているところです。アンモニア燃料については、2021 年５月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しており、本研究開発での成果も踏まえて本事業への導入を検討してまいります。 CCS については、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。 （削減効果について） バイオマス・アンモニア等はカーボンフリー燃料であり、混焼割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点において燃料の使用量等の具体的な計画は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。また、CCS については二酸化炭素の回収割合に応じて二酸化炭素排出量が削減されることとなりますが、現時点において二酸化炭素回収量等の具体的な計画は未定であることから、削減効果を算定することは困難です。 （既設設備単独運転時の排出量について） 本事業における将来の２号機の運用の基本的な考え方として、通常運転時は新設設備、既設設備ともに運転する計画です。新設設備のトラブル時や起動停止時等において一時的に既設設備のみで運転する計画としています。本事業における環境影響評価手続きは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。そのため、方法書には新設するガス化設備運転時を対象に設備の計画内容を記載いたしました。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
48	●電源開発は配慮書への質問・意見にちゃんと答えていない ●意見理由 kW あたりの汚染物質量を聞いているのに下画面コピーのようにとおり一遍に答えていたり、答えなかったり市民、市、県の環境部門を馬鹿にした姿勢が目立ちます。  9 番目の質問は kW あたりの汚染物質量を聞いています。 丁寧な説明、誠実な対応を行っていきます。 と随所に記載していますが丁寧な説明、誠実な対応はされていません。 方法書の説明会では 1 回だけの説明会、不十分な広報、口頭質問を避ける説明会の運営傲慢な姿勢が見えています。  事業者の見解はまさしく企業姿勢を明確に表したものです。年間の石炭消費量は炭種が一定ではなく化学組成が若干ちがっても年間の CO_2 排出量や汚染物質量はこのような条件の場合はこうであると予測すると概算で排出の範囲はかけるはずです。石炭使用量は褐炭混焼で 150 万トンと書いているではありませんか？30 万トンの内訳から概算できるはずです。 口先だけでなく丁寧で誠実な対応を求めます。 返答を頂きたいと思います。	計画段階環境配慮書手続きにていただいたご意見は、当社の見解を付して環境影響評価方法書の第 7 章 7.1.3「配慮書についての一般の意見の概要及び事業者の見解」に記載いたしました。 汚染物質量及び二酸化炭素排出量については、環境影響評価準備書に記載いたします。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
49	松島石炭火力発電所を停止してください 意見募集のあり方について アセス図書の縦覧形式、住民説明会の開催回数・場所、質問募集の形式が適切ではない 前回の配慮書では、800 通以上の意見が国内外から寄せられた。しかし、意見する際に参照するアセス図書の縦覧方法について、利便性、情報公開のあり方で問題がある。まず、利便性の面では、600 ページ弱の膨大なページであるにも関わらず、ダウンロードや印刷することも出来ない。さらに、情報公開の面では、縦覧期間終了後は、一部事項だけをとりまとめた、あらましししか見ることができない。これでは、市民の意見提出の妨げになるだけでなく、事業実施後の第三者による検証の妨げにもつながる。著作権や希少種の有無などの問題がないページについては、少なくとも発電所の稼働期間中は、公開の状態を維持すべきである。 住民説明会も、発電所という長期に環境影響を与える事業特性に応じたものとなっていない。説明会は、西海市において 1 回しか開催されていない。また、開催日時も平日の夜、18 時 30 分～20 時 30 分という時間帯で、参加し難い時間帯に開催された。多くの市民に参加の機会を提供しようという意欲にかけていると言わざるを得ない。さらに質問の募集手法も、質問者の理解を深める形式になっていなかった。会場に集まった参加者からの質問は、質問用紙のみに限定し、J Power の担当者の返答を受けて、再度質問することができなかった。そのため、質問者が事業に対する理解を深めるには不十分であると感じられた。環境アセスメントにおいて住民参加は重要とされているにもかかわらず、事業者である J POWER は、形式的な参加で手続きを前に進めようとしていると言わざるを得ない。これでは経済産業大臣意見、長崎県知事意見における、「住民関与についても十全を期すこと」、「疑問や要望に対しては誠実に対応」との意見に十分に対応しているとは言えない。 （※同一意見　他 5 件）	（縦覧・説明会等の周知について） 環境影響評価方法書については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和 2 年 11 月）に基づき、令和 4 年 8 月 31 日から令和 4 年 10 月 3 日の期間で縦覧（長崎県庁、西海市役所、当社松島火力発電所等の計 10 箇所）しております。また、環境影響評価方法書の記載事項をご理解いただくために令和 4 年 9 月 14 日に説明会を開催しております。 縦覧及び説明会開催のお知らせについては長崎新聞での公告、西海市発行の広報紙、長崎県・西海市・当社ホームページに掲載いたしました。 （縦覧・意見の募集について） インターネット上における環境影響評価方法書及び要約書の公表に当たっては、環境影響評価方法書及び要約書が当社の著作物であること、インターネット上の情報が容易に複製、加工が可能であることから、当社に許諾を得ずに複製、転用等が行われないよう配慮が必要と考えており、当社ホームページに公表した環境影響評価方法書及び要約書については印刷及びコピー等の編集ができない措置とさせていただきました。また、縦覧期間については「発電所に係る環境影響評価の手引」に基づき、必要期間を設定させていただきました。　意見の募集にあたっては、当社と致しましては、募集方法の複雑化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。 （説明会について） 住民説明会は、極力多くの方にご参加いただけるよう平日で、かつ仕事時間を避けるべく開催時間を設定させていただきました。　また、皆さまからのご質問内容を正しく把握し、正確な回答ができる形式と考え質問票による受付を採用いたしました。時間が許せば口頭でのご質問をいただく予定としておりましたが、皆さまから多くのご質問をいただきましたので「質問票」に対する回答を優先させていただきました。 引き続き住民の皆さまには丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
50	●電源開発は GENESIS 松島の説明会に見られたように住民を軽視している ●意見理由 14 日の説明会では紙 1 枚配布して 1 枚に一件の意見・質問を書いて出すという方式を強行した。また 1 回だけの説明会で住民に説明会があることの周知が不十分。 企業姿勢が良くなければ人間に良いものは作れません、よく考えて欲しい。 方法書の知事意見への事業者の回答から  （2）環境影響評価手続きを進めるにあたり、環境への影響について住民等より反対や懸念の声が多数挙がっていることから、事業計画の初期から幅広く情報開示、提供、協議及び丁寧に説明を行うとともに、関係自治体の施策を踏まえ、疑問や要望に対しては誠実に対応した上で、その段階ごとに理解が得られるよう努め、本事業と地域との共生を図ること。 手続きの段階ごとに、地域住民の皆さま、関係機関の皆さまには丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。 （5）配慮書及びその要約書における不適切な表現、記述の誤り、不足等については、表記方法を再度検討するとともに、方法書以降の図書において、訂正、追加して記載すること。 ご指摘の箇所につきましては、方法書以降の図書において、訂正、追加して記載いたします。 （6）方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては、積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること。 手続きの段階ごとに、地域住民の皆さま、関係機関の皆さまには丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。 １．９月 14 日方法書説明会の経過と感想 通常、市民から意見を聞く説明会は平日と休日の２回、日中と夕方というようにできるだけ多くの市民が参加しやすいように日と時刻を設定して実施するのが普通ですが、一回だけということにまず驚きました。 事業者によっては町内の公民館ごとにも説明会を開き市民の意見を聞いています。（中国電力の千葉計画）また隣り合う市の大きな市民会館でも説明会を行っています。 火力発電は地球環境、市民の生活に広く影響を及ぼすことですので、説明会が一回だけという姿勢は“西海市なら簡単に済ませる”と見下した意識があるのかとも感じました。 傍聴席に座っていた人数は 27 名程度で発電所関連者も来ていたことを考えますと市民の参加人数はとても少ないことから参加人数少ないのは広報の不足ではないかと感じる 市役所発行の広報の隅に掲載して“市民にお知らせしました”と言うだけでは新聞読者が減少していること、高齢化で小さな記事を読めない市民が増えていること、広報のすみずみまで目を通す市民は少ないことを考えれば十分に知らせた、誠実な対応とは言えないでしょう。 14 日の説明会のために東京の電源開発本社から 30 名が飛行機で来ましたと社員から聞いています。 宿泊費用も考えれば大金です。現地の松島火力や松浦火力からの応援もあったと推測すれば時は金なりでさらに大金です。その大金と比較すれば説明会があることを知らせる新聞折り込みチラシやポスティング費用も大した金額ではないでしょう。 説明会で意見を集める方法（挙手で質問意見の拒否）についてもっと驚きましたのは事業者担当者による概要説明の後、挙手で意見を言える、不明点を質問できる説明会が一般的です。しかし説明会場に入る際に封筒に入った紙 1 枚を配布され、開会直後に『意見・質問を紙１枚に１件だけ記入して提出し	（No.49 の見解と同じ。）

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
	て欲しい』との説明があったことから、即時に挙手での質問を認めて欲しいと要望しましたが●●と●●は拒否しました。 理由は『紙に書かれていれば質問・意見が分かるから』、『35分まで終了時刻を延長し紙の質問・意見への回答が早く終わったら残りの時間は口頭での質疑を受ける』と言うのです。 実に情けないと感じました。前の席に10名ほど電源開発（株）の説明員が座っているのに一般人の質問や意見の意味が聞き、その場で答えられないというのでしょうか？ 時間浪費の記入方式 １．意見や質問を紙に書くのは話すのと比較し記入には何倍も時間がかかります。 ２． 記入用紙を回収し控室で説明員が答えを検討し答える担当が決まるのにさらに相当な時間が浪費しました。 ３．検討結果として質問を司会が読み上げそれぞれの担当が答えましたがプロの答えにしては不十分な答えが多く質問意見の意味を話そうと思っても割り込めずイライラ感が募るばかりでした。 ４． 全部の説明が終わった時刻は8時35分で終了時刻でした。“後片付けしないといけないので終わりにします”、“言いたいことは郵送で出してください”と言うことで口頭質問・意見を受けることなく解散となりました。 準備書説明会では口頭質疑と記入方式の併用を！ ！ 1) 挙手し口頭で言いたい人は口頭で質問・意見を言えること 2) 口頭が苦手の人もいると思うので紙記入方式でも質問・意見を出せること の2つの併用であればどちらの方も満足すると考え、検討するように担当者に伝えました。担当者は上にちゃんと伝えますと答えています。 準備書説明会では方法書の知事意見への事業者の回答のとおり丁寧な説明、誠実な対応をすべきです。 ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	（No.49の見解と同じ。）
51	方法書の記述〔5.1 4 (232)、7.1 3 (311)〕 経済産業大臣意見の 1.総論(5)には以下のように記されている。 (5)今後の検討に当たっては、地元自治体の意見を十分勘案し、環境影響評価手続きにおいて重要である住民関与についても十全を期すこと。 また、長崎県知事意見の(2)には以下のように記されている。 (2)環境影響評価手続きを進めるにあたり、環境への影響について住民等より反対や懸念の声が多数挙がっていることから、事業計画の初期から幅広く情報開示、提供、協議及び丁寧に説明を行うとともに、関係自治体の施策を踏まえ、疑問や要望に対しては誠実に対応した上で、その段階ごとに理解が得られるよう努め、本要業と地域との共生を図ること。 ●●意見 住民説明会が、発電所という長期に環境影響を与える事業特性に応じたものとなっていない。説明会は、西海市において1回しか開催されていない。また、開催日時も平日の夜、18時30分～20時30分という時間帯で、参加し難い時間帯に開催された。多くの市民に参加の機会を提供しようという意欲にかけていると言わざるを得ないのではないか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
52	方法書の記述〔5.1 4 (232)、7.1 3 (311)〕 経済産業大臣意見の 1.総論(5)には以下のように記されている。 (5)今後の検討に当たっては、地元自治体の意見を十分勘案し、環境影響評価手続きにおいて重要である住民関与についても十全を期すこと。 また、長崎県知事意見の(2)には以下のように記されている。 (2)環境評価手続きを進めるにあたり、環境への影響について住民等より反対や懸念の声が多数挙がっていることから、事業計画の初期から幅広く情報開示、提供、協議及び丁寧に説明を行うとともに、関係自治体の施策を踏まえ、疑問や要望に対しては誠実に対応した上で、その段階ごとに理解が得られるよう努め、本要業と地域との共生を図ること。 ●●意見 住民説明会における質問の募集手法が、質問者の理解を深める形式になっていなかった。会場に集まった参加者からの質問は、質問用紙のみに限定し、J POWER の担当者の返答を受けて、再度質問することができなかった。そのため、質問者が事業に対する理解を深めるには不十分であると感じられた。環境アセスメントにおいて住民参加は重要とされているにもかかわらず、事業者である J POWER は、形式的な参加で手続きを前に進めようとしていると言わざるを得ない。これでは経済産業大臣意見、長崎県知事意見における、「住民関与についても十全を期すこと」、「疑問や要望に対しては誠実に対応」との意見に十分に対応しているとは言えないのではないか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	(No.49 の見解と同じ。)
53	＜意見募集のあり方への要望＞ 環境影響評価方法書の公開の方法に問題があると思います。方法書をダウンロードしたり印刷することができず、膨大なページ数のある方法書の閲覧方法として、非常に不便を感じました。縦覧期間終了後は方法書が閲覧できなくなってしまう点も問題だと思います。今回の意見募集終了後も検証のために方法書の公開を継続することや、環境影響評価準備書への意見募集が実施される場合はより利便性の高い方法での情報公開を要望いたします。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
54	方法書の記述〔5.1 4 (232)、7.1 3 (311)〕 経済産業大臣意見の 1.総論(5)には以下のように記されている。 (5)今後の検討に当たっては、地元自治体の意見を十分勘案し、環境影響評価手続きにおいて重要である住民関与についても十全を期すこと。 また、長崎県知事意見の(2)には以下のように記されている。 (2)環境影響評価手続きを進めるにあたり、環境への影響について住民等より反対や懸念の声が多数挙がっていることから、事業計画の初期から幅広く情報開示、提供、協議及び丁寧に説明を行うとともに、関係自治体の施策を踏まえ、疑問や要望に対しては誠実に対応した上で、その段階ごとに理解が得られるよう努め、本事業と地域との共生を図ること。 ●●意見 前回の配慮書では、800 通以上の意見が国内外から寄せられた。しかし、意見する際に参照するアセス図書の縦覧方法について、利便性、情報公開のあり方で問題がある。まず、利便性の面では、600 ページ弱の膨大なページであるにも関わらず、ダウンロードや印刷することも出来ない。さらに、情報公開の面では、縦篋期間終了後は、一部事項だけをとりまとめた、あらましかし見ることができない。これでは、市民の意見提出の妨げになるだけでなく、事業実施後の第三者による検証の妨げにもつながる。著作権や希少種の有無などの問題がないページについては、少なくとも発電所の稼働期間中は、公開の状態を維持すべきではないか？ ※●●は個人情報のため、非公開とさせていただきます。	(No.49 の見解と同じ。)
55	『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては、積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること」とありますが、本計画において情報提供に問題がみられます。 前回の配慮書の際には、国内外から多数の意見が送られ、住民の関心が高いことが分かりました。しかし、本方法書はダウンロードや印刷することもできず、縦覧期間終了後は一部事項だけを取りまとめたあらましかし見ることが出来ません。 また、住民説明会も現地でのたった 1 回しか開催されていません。住民からの意見収集を積極的に行い、対話の機会を持とうという姿勢がみられません。 このことについて、どのようにお考えでしょうか？	
56	『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては，積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること」とありますが、本計画において情報提供に問題がみられます。 前回の配慮書の際には、国内外から多数の意見が送られ、住民の関心が高いことが分かりました。しかし、本方法書はダウンロードや印刷することもできず、縦覧期間終了後は一部事項だけを取りまとめたあらましかし見ることが出来ません。 また、住民説明会も現地でのたった 1 回しか開催されていません。住民からの意見収集を積極的に行い、対話の機会を持とうという姿勢がみられません。 （※同一意見　他 5 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
57	『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては、積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること」とありますが、本計画において情報提供に問題がみられます。 前回の配慮書の際には、国内外から多数の意見が送られ、住民の関心が高いことが分かりました。しかし、本方法書はダウンロードや印刷することもできず、縦覧期間終了後は一部事項だけを取りまとめたあらましか見ることが出来ません。 また、住民説明会も現地でのたった 1 回しか開催されていません。住民からの意見収集を積極的に行い、対話の機会を持とうという姿勢がみられません。 事業者　電源開発株式会社は長崎県民を代表する長崎県知事意見の指摘を履行せず環境影響評価手続きを理解していない。 事業者　電源開発株式会社は環境影響評価方法書をいったん取り下げる必要がある。 （※同一意見　他 5 件）	（No.49 の見解と同じ。）
58	松島石炭火力を停止してください。松島 GENSIS 計画を中止してください 『GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては、積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること」とありますが、本計画において情報提供に問題がみられます。 前回の配慮書の際には、国内外から多数の意見が送られ、住民の関心が高いことが分かりました。しかし、本方法書はダウンロードや印刷することもできず、縦覧期間終了後は一部事項だけを取りまとめたあらましか見ることが出来ません。 また、住民説明会も現地でのたった 1 回しか開催されていません。住民からの意見収集を積極的に行い、対話の機会を持とうという姿勢がみられません。	
59	『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては、積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること」とありますが、本計画において情報提供が適正と思えません。 前回の配慮書の際には、国内外から多数の意見が送られ、住民の関心が高いことが分かりました。 しかし、本方法書はダウンロードや印刷することもできず、縦覧期間終了後は一部事項だけを取りまとめたあらましか見ることが出来ません。 また、住民説明会も現地でのたった 1 回しか開催されていないとのこと。住民からの意見収集を積極的に行い、対話の機会を持とうという姿勢がみられません。真摯な対応をしてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
60	『「GENESIS 松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見』には、「方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては、積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること」とありますが、本計画において情報提供に問題がみられます。 前回の配慮書の際には、国内外から多数の意見が送られ、住民の関心が高いことが分かりました。しかし、本方法書はダウンロードや印刷することもできず、縦覧期間終了後は一部事項だけを取りまとめたあらましか見ることが出来ません。 また、住民説明会も現地でのたった 1 回しか開催されていません。住民からの意見収集を積極的に行い、対話の機会を持とうという姿勢がみられません。 事業者　電源開発株式会社は長崎県民を代表する長崎県知事意見の指摘を履行せず環境影響評価手続きを理解していない。	(No.49 の見解と同じ。)
61	GENESIS 松島計画の意見募集の在り方を、市民が意見を提出しやすい方法に大幅に改善するよう求める 発電所はいったん稼働されると、数十年間にわたって稼働する。こうしたことから意見募集は重要である。しかし、前回に続き、今回も、遠方に住む者にとって意見提出の方法は、郵送のみとなっている。これは、意見を提出しようとする者にとって、時間的な制限、切手代の負担が求められる方法である。メールなど電子的な方法で意見提出を受け付けるなど、意見提出のしやすさを実現し、広く市民の声に耳を傾けるよう求める。方法書及び要約書も、印刷及びダウンロードはできないとされている。これも、意見を提出しようとする者にとって、閲覧するのに大変な労力を強いている。こうした意見募集の方法は、総じて、市民にとって、非常に意見提出しにくい方法になっている。市民が意見を提出しやすい方法に改めるよう強く求める。	
62	前回も意見を書かせていただきましたが、やはり気候危機に直面する多くの市民の声を聞くためには郵送という手段のみでの意見募集はハードルが高く感じました。この手段とした理由を教えていただきたいです。	
63	こんにちは！いつもお疲れ様です。 なぜ意見提出が郵送なのでしょうか？広く市民の意見を募集して計画する必要性を感じていないということですか？意見の提出方法をこの時代に郵送のみにした理由を教えてください。 いつも応援しています。 （※同一意見　他 3 件）	
64	なぜ意見提出が郵送のみなのでしょうか？広く市民の意見を募集して計画する必要性を感じていないということですか？他事業では web での意見募集も受け付けていました。意見の提出方法をこの時代に郵送のみにした理由を教えてください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
65	事業者　電源開発株式会社は広く意見を求める環境影響評価法の趣旨を理解しておらず意見聴取の方法と姿勢に重大な問題があり本件影響書手続きが適正に行われていません。 意見提出用紙は、意見記入欄がわずか 13 行しかなく、PD をダウンロードして印刷し、手書きで記入して郵送することを想定した意見募集となっている。より広範な市民からの意見を募集する観点から、郵送だけでなく、電子メール、電子フォーム等を活用すべきである。発電所に係る環境影響評価の手引（経済産業省）には「ウェブフォームへの書き込み」が例示されている。(P13) h ps://www.me i.go.jp policy/sa e y_securi yIindus rial_sa e y/sangyo/elec ric/ iles/1507chap er_one.pd	(No.49 の見解と同じ。)
66	事業者　電源開発株式会社　は広く意見を求める環境影響評価法の趣旨を理解しておらず意見聴取の方法と姿勢に重大な問題があり本件影響書手続きが適正に行われていない 意見提出用紙は、意見記入欄がわずか 13 行しかなく、PD をダウンロードして印刷し、手書きで記入して郵送することを想定した意見募集となっている。より広範な市民からの意見を募集する観点から、郵送だけでなく、電子メール、電子フォーム等を活用すべきである。発電所に係る環境影響評価の手引（経済産業省）には「ウェブフォームへの書き込み」が例示されている。(P13) h ps://www.me i.go.jp/policy/sa e y_securi y/indus rial_sa e y/sangyo/elec ric/ iles/1507chap er_one.pd	
67	事業者 電源開発株式会社　は広く意見を求める環境影響評価法の趣旨を理解しておらず意見聴取の方法と姿勢に重大な問題があり本件影響書手続きが適正に行われていないのではないでしょうか？ どのように説明されますか？ 意見提出用紙は、意見記入欄がわずか 13 行しかなく、PD をダウンロードして印刷し、手書きで記入して郵送することを想定した意見募集となっている。より広範な市民からの意見を募集する観点から、郵送だけでなく、電子メール、電子フォーム等を活用すべきである。発電所に係る環境影響評価の手引（経済産業省）には「ウェブフォームへの書き込み」が例示されている。(P13) h ps://www.me i.go.jp/policy/sa e y_securi y/indus rial_sa e y/sangyo/elec ric/ iles/1507chap er_one.pd 西海市長、長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、環境審査顧問会、経済産業大臣は本件松島 GENESIS 計画の環境影響評価のやり直しを命じる必要がある	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
68	事業者 電源開発株式会社は広く意見を求める環境影響評価法の趣旨を理解しておらず意見聴取の方法と姿勢に重大な問題があり本件影響書手続きが適正に行われていない 意見提出用紙は、意見記入欄がわずか 13 行しかなく、PD をダウンロードして印刷し、手書きで記入して郵送することを想定した意見募集となっている。より広範な市民からの意見を募集する観点から、郵送だけでなく、電子メール、電子フォーム等を活用すべきである。発電所に係る環境影響評価の手引（経済産業省）には「ウェブフォームへの書き込み」が例示されている。(P13) h ps://www.me i.go.jp/policy/sa e y_securi y/indus rial_sa e y/sangyo/elec ric/ iles/1507chap er_one.pd 西海市長、長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、環境審査顧問会、経済産業大臣は本件松島 GENESIS 計画の環境影響評価のやり直しを命じる必要がある	(No.49 の見解と同じ。)
69	なぜ意見提出が郵送なのでしょうか？広く市民の意見を募集して計画する必要性を感じていないということですか？意見の提出方法をこの時代に郵送のみにした理由を教えてください。	
70	パブリックコメント募集としつつも、郵送でしか意見を受け付けないというのはどういう意図なんでしょうか？私には意見を送るハードルを上げて、このプロジェクトを強引に進めようという意図に見えてしまいます。郵送しか受け付けない理由を教えてもらえますか？今の時代、郵送のみというのは時代錯誤ですし、そんな時代錯誤な事をしている企業とそのプロジェクトを私たちが了承する必要がありますか？オンラインで意見募集が出来るようにするべきではありませんか？ご返答よろしくお願いします。	
71	市民の意見の提出が郵送のみになっていることに反対します。近年、広く市民の意見を募集する際にオンラインで提出できることは常識になっています。しかも、今回の意見募集をオンラインでも可能にしてほしいとの市民からの要望があったにもかかわらず、それを却下したと知りました。これはひどい対応で、意図的に市民の意見が集まらないようにしていると疑われて当然の対応です。改善してください。	
72	オンラインの提出は市民の惹見を広く受け付けるためだけではなく、環境への配慮からも必要なことです。郵送は紙に印刷することからペーパーレスに反します。郵送するために物理的な輸送が発生し、不要に二酸化炭素の排出を増やします。環境に対しての配慮に欠けています。計画自体が環境への配慮が欠けている上、その意見の募集の配慮に欠けているというのは恥ずべきことです。	
73	パブリックコメントの受付がいまだに郵送だけ、というのは21 世紀としてどうなのでしょうか？郵送に加えて、インターネット上でも送れるようにしてほしいです。	
74	今回の計画の意見募集が郵送のみですよね。 気候変動という全人類の未来がかかったこの意思決定をあまりにも軽くみていませんか？広く意見を集める必要があり、それは郵送のみなんてならないはずです。企業の姿勢を疑います。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
75	なぜ、意見書の提出が郵送のみなのでしょうか？今の時代、個人が指定の書類を印刷して、手書きで書いて、郵便で意見を送ることしかできないなんて、考えられません。他の事業者さんでは、簡単にweb入力できるところもあります。郵送のみという制約を作ることで市民からの意見が届きにくい状況を作っているのではないですか？	(No.49の見解と同じ。)
76	事業者の意見募集で、どうして郵送でしか受け付けていないのですか？今の時代、自治体でオンラインでのパブリックコメントが多くなっている中で、J Powerさんが郵送のみにしていることは、違和感を覚えます。	
77	今回の計画に対する意見募集を一般に求めていながら、郵送のみ受け付けというのはどうしてもおかしいと思います。一回目の意見募集の際にもその旨を提出しましたが、また今回も郵送のみの募集というのはどういう意図なのでしょうか？広く一般的に意見を募集するのであれば、オンラインやEメールで募集するのが当然ではないでしょうか？その理由をお答えください。次回の第三次意見募集でも郵送のみの受付なのですか？2022年なのに郵送だけというのは時代錯誤だと思いませんか？	
78	意見書を募集しておきながら、郵送のみってどういうこと？ （※同一意見　他3件）	
79	長崎生まれの九州育ちです。30代前半なのですが、将来日本の水不足や環境汚染が心配でなりません。実際に石炭火力発電所が新しく建設されようとしている長崎市民の方々はもっと不安だと思います。県民の方々は事業のことすら知らないように思います。後から反対意見が出ても御社も事業の続行が難しくなると思います。県民に計画を周知させ、市民の声を聞く場をもっと設けて下さい。また、郵送のみの意見募集とはこの時代にいかがなものでしょうか？アクセスが悪いと思います。	
80	GENESIS松島計画について住民の方について何度説明をされたのですか？日本でこの計画について知っている人が少なすぎると思います。環境汚染に大きな影響が出るプロジェクトですので、市民に内容を理解してもらう場を作って下さい。そして市民が意見投稿をしやすい環境を整えて下さい。	
81	GENESIS松島計画に反対します。 「GENESIS松島計画　計画段階環境配慮書」に対する知事意見に以下が書かれています。 「方法書以降の図書の作成及び説明にあたっては、積極的な情報の提供に努めるとともに、住民等の理解が得られるよう、正確かつ分かりやすい表現に配慮すること」 しかし、今回の方法書はダウンロードや印刷もできません。あらためてください。次回の意見書期間では、emailでの受付をしてください。 また、今回意見の受付が封書のみとなっていることは、知事意見の主旨にも沿わないのではないでしょうか。	
82	今回の計画は環境問題に取り組む人達でさえ、知りませんでした。私には長崎に親戚がおりますが、このような計画は全く知らされていません。きちんと住民や県民が知らないのはなぜですか？不信感が沸いてしまいます。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
83	大きな事業にも関わらず長崎県民のこの計画に関する認知度が低いのはなぜでしょうか？しっかりと説明をする場を設けられていますか？県の将来に関わることです。もっと大きく告知し県民の意見を聞いて下さい。	(No.49 の見解と同じ。)
84	松島の島民との話し合いや説明は何回しました？延べ何人が参加しましたか？	
85	島民との話し合いや説明は何度、何人としたのか？なぜ周知していないのか？島民も長崎県民も知らないっておかしくないですか？ （※同一意見　他 3 件）	
86	この事業について、島民や長崎県民でも知らない方がほとんどだと聞きますが、説明や周知はどのように行ったのでしょうか？	
87	なぜ周知していないのでしょう？ 島民も長崎県民も知らないって、おかしくはないですか？ 島民との話し合いや説明は、何度、何人としたのでしょうか？	
88	島民との話し合いや説明は何度しましたか？また合意は得ているのでしょうか？	
89	この事業について、島民や長崎県民でも知らない方がほとんどだと聞きますが、周知は行いましたか？	
90	島民との話し合いや説明は何人としたのでしょうか？またそのうちどのくらいの人から合意を得ているのでしょうか？	
91	この事業について、島民や長崎県民でも知らない方がほとんどだと聞きますが、説明や周知はどのくらいの頻度で行ったのでしょうか？	
92	住民への説明会などは行っていらっしゃいますか？県外からも沢山の反対意見や質問・意見書が届いているようですが、本当に真摯に向き合ってくださっているのでしょうか？ 昨今の日本国内の情勢もありますが、政府のように市民やそこに暮らす人々の声を無視するような一方的な計画遂行は今すぐに止めるようにお願いしたいです。	
93	今回の計画について、住民との話し合いや協議は何度開かれたのですか？何人が出席されていたのでしょうか？	
94	なぜ周知していないのか？島民も長崎県民も知らないっておかしくないですか？ （※同一意見　他 7 件）	
95	前回 855 件の意見が集まったと聞いています。それらの市民意見にはどのように応えていますか？貴社の HP で回答されていますか？どこで、回答を確認できますか？	本事業は、「電気事業法」及び「環境影響評価法」に基づき所要の手続きを行っております。 計画段階環境配慮書手続きにていただいたご意見は、当社の見解を付して環境影響評価方法書の第 7 章 7.1.3「配慮書についての一般の意見の概要及び事業者の見解」に記載いたしました。なお、環
96	前回 855 件の意見が集まったと思いますが、それらの市民意見にはどのように応えていくのですか？貴社の HP で回答されていますか？ 心より応援しております。一緒にこの危機を打開したいです。企業として私たちの未来にも責任をもってください。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
97	石炭産業はこの先大きな転換期を迎え、未来は再エネです。今回の松島計画でガス化のための設備投資をしても、結局数年で再エネ設備に変更しなければならず、採算がとれるのでしょうか？すごくムダな気がします。 前回の意見書募集で何件も質問を送りましたが、どこで返答してもらえたのでしょうか？私の出した意見に対して話し合ってもらえたのでしょうか？みんな一件一件時間をかけて調べて書いたものです。きちんとHPに掲載してください。	境影響評価方法書手続きにていただいた皆さまからのご意見は、当社の見解を付して経済産業大臣に届出いたします。この「意見の概要・見解」については、届出後に経済産業省のホームページに掲載されます。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。
98	前回も意見募集をしていたと思うのですが、それに対して回答はしていますか？まずは意見に対して誠実な対応をお願いします。	
99	前回の意見書募集で何件も質問を送りましたが、どこで返答してもらえたのでしょうか？私たち市民の出した意見に対し、話し合っていただけたのでしょうか？ ひとりひとり、時間をかけて調べて書いたものです。 HPにしっかりと掲載してください。	
100	前回855件の意見が集まったと思いますが、それらの市民意見には今後どのように応えていくのですか？貴社のHPで回答されていますか？回答されていない場合、今後回答する予定はございますか？	
101	前回855件の意見が集まったと思いますが、それらの市民意見にはどのように応えていくのですか？貴社のHPで回答されていますか？ 心より応援しております。一緒にこの危機を打開したいです。企業として私たちの未来にも貴任をもってください。 （※同一意見　他3件）	
102	前回は、855件の意見が集まったと聞きます。その際の市民の意見に対する回答はどのように行なっているのでしょうか？ 回答を公開していないのでしょうか？ それは、なぜでしょうか？	
103	前回の意見書募集で何件も質問を送りましたが、どこで返答してもらえたのでしょうか？私の出した意見に対して話し合ってもらえたのでしょうか？みんな一件一件時間をかけて調べて書いたものです。きちんとHPに掲載してください。 （※同一意見　他7件）	
104	今回2回目の意見書募集なのですが、前回の855件意見書は御社の計画書に反映されてないのですか？回答にあまり変化が見られないのですが、私たち市民がわざわざ時間を取って郵送までして送っているのにあまり変更や修正がみられないのでは意見書募集が形骸化していませんか？	
105	前回の意見への回答が、多くの人から届いた意見に「1回答」とされており、真摯な対応だとは感じられませんでした。 市民意見募集が形骸化していないでしょうか？	
106	意見書募集が形骸化していませんか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
107	前回の意見への回答が、ひとまとめにされていて、一つ一つに真摯に回答しているようではなかったようですが、どのように考えていらっしゃいますか？ 市民の意見に耳を傾け、対応するお気持ちはあるのでしょうか？ ただ、意見募集をする姿勢だけみせるだけで終わっていて、そもそも対応する気持ちはないのでしょうか？	(No.95 の見解と同じ。)
108	前回の意見募集で 855 件も市民団体から送られたと思います。市民の意見への貴社の回答をインターネットで拝見しました。いくつかの声に対して、J Power さんがまとめて答えているのを読み、誠実に向き合ってくれていないと見えて悲しく感じました。意見募集が形だけになっていませんか？	
109	前回の意見募集の際にもたくさんの市民の方からの意見が送られていると聞きました。しかしながら計画が中止されないのはなぜでしょうか？市民の声をしっかりと聴いてください。	
110	前回もパブコメを開催していただきましたが、市民の声はきちんと届いていますか？パブコメを募集したのであれば、しっかりと市民の声を反映した計画にしてください。	
111	市民の意見、世論をどのように受け止めていらっしゃるのでしょうか？昨年も 800 件以上の意見が集まったと伺いましたが、その質問、不安に対して納得できるようなご回答がいただけていません。	
112	前回の意見への回答が、あまり真摯な対応だと思いませんでした。多くの人の想いを一つにまとめて「1 回答」とされていましたよね？それは市民意見募集かが形骸化していませんか？	
113	昨年の意見募集で 800 件を越える市民の意見が集まったようですが、それを元にした質問の回答は的を得たものではありませんでした。市民の意見を無視して事業を進めても良き将来は無いと思います。市民の声にもっと耳を傾け再エネに切り替えるようにして下さい。	
114	前回の意見に対する回答の扱いが雑だと感じます。市民意見募集自体が形骸化していませんか？	
115	意見書が約 3000 件も集まったという情報を得ました。 これだけの国民が火力発電に対して疑問、反対の意見を送っていることに対してどのようにお考えでしょうか？ 「これらの意見を十分考慮する」だけではなく、考慮した上での計画のあり方の見直し案とそれの実行案の詳細を聞かせていただきたいです。考慮すると述べて一切国民の声が反映されないことにはもう懲り懲りです。	
116	アンモニアや水素発電はまだ確立していない方法なので、あってないようなもの。意見書募集が形骸化していませんか？ 自治体は本当にこの計画を理解しているの？	
117	自治体の方々は今回の計画をどの程度理解されているのでしょうか？リスクや環境問題、健康被害など納得されているのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
118	ガス化設備について、島民と西海市自治体の了解を得ているのですか。	(No.95 の見解と同じ。)
119	自治体の方々は本当にこの計画を理解しているのでしょうか？	
120	自治体は本当にこの計画を理解しているのでしょうか？	
121	自治体は本当にこの計画を理解しているの？ （※同一意見　他 3 件）	
122	私は気候危機をなんとかしたいと考えている一人の市民です。なぜ電源開発さんは CO_2 をたくさん出す発電所を今頃になって作ろうとされるのですか？電源開発さんは、この事業で本当に 1.5℃の未来を守ることができると考えていますか？そして、こうした事業は、地域住民のみならず日本の市民の合意を得てから行うべきものです。そのための手続きは十分だとお考えですか？私は松島火力発電所計画の撤回を求めます。	
123	今回、いくつも質問を送らせていただいてますが、どのような形でご回答いただけますでしょうか？ ひとつひとつに、お答えいただけますようお願いいたします。	
124	みなさん忙しい中わざわざ時間を割いて御社の計画書を読み、それに対して真摯に質問や意見をしているのですし、そもそも御社が意見を募集しているのですから、回答しないとか無視するのはあんまりだと思いませんか？ （※同一意見　他 1 件）	
125	ひとりひとり忙しい中わざわざ時間を割いて御社の計画書を読み、それに対して真摯に質問や意見をしているのですし、そもそも御社が意見を募集しているのですから、回答しないというのはあまりにも誠意が感じられません。 無視するのはあんまりだと思いませんか？	
126	今回の意見書はきちんと回答してもらえるのでしょうか？回答はどこに掲載されるのですか？回答に対する質問はどこに送ればいいのでしょうか？ みなさん忙しい中わざわざ時間を割いて御社の計画書を読み、それに対して真摯に質問や意見をしているのですし、そもそも御社が意見を募集しているのですから、回答しないとか無視するのはあんまりだと思いませんか？	
127	今回の意見書はきちんと回答してもらえるのでしょうか？回答はどこに掲載されるのですか？回答に対する質問はどこに送ればいいのでしょうか？	
128	今回の意見書はきちんと回答してもらえるのでしょうか？回答はどこに掲載されますか？ 回答に対する質問はどこに送ればいいのでしょうか。	
129	今回の意見書はきちんと回答してもらえるのでしょうか？回答はどこに掲載されるのですか？回答に対する質問はどこに送ればいいのでしょうか？ （※同一意見　他 2 件）	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
130	事業者　電源開発株式会社　が配慮書方法書において燃料の種類について、複数案を比較検討しないこと 「計画段階において重大な環境影響を回避・低減する観点から、位置、規模、配置及び構造についての複数案の設定を検討したが、環境影響に有意な差がある複数案はなく、計画段階環境配慮書における事業計画案は単一案とした」(配慮書9頁)などとしている。 事業者　電源開発株式会社　は環境影響評価法に定められた環境影響評価の趣旨を理解しておらず軽視しており適切な検討がなされていない。 第一条この法律は、土地の形状の変更、工作物の新設等の事業を行う事業者がその事業の実施に当たりあらかじめ環境影響評価を行うことが環境の保全上極めて重要であることにかんがみ、環境影響評価について国等の責務を明らかにするとともに、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続その他所要の事項を定め、その手続等によって行われた環境影響評価の結果をその事業に係る環境の保全のための措置その他のその事業の内容に関する決定に反映させるための措置をとること等により、その事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に資することを目的とする。 事業者　電源開発株式会社は同法の趣旨を正しく理解し配慮書に関する検討を根本からやり直して再提出する必要がある。 長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、経済産業大臣は本件松島 GENESIS 計画の環境影響評価のやり直しを命じてもらいたい。 （※同一意見　他7件）	本事業は、「電気事業法」及び「環境影響評価法」に基づき所要の手続きを行っております。 複数案については、計画段階環境配慮書手続きにおいて位置、規模、配置、構造について検討を行った結果、単一案としております。本事業は、松島火力発電所2号機において、ガス化設備等を付加することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期の CO_2 フリー水素発電を目指すことを事業の目的としています。事業を実施しない案（ゼロ・オプション）や再生可能エネルギーを対象とした複数案は事業目的が達成されないことから、案として設定しておりません。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
131	事業者　電源開発株式会社　が配慮書方法書において　燃料の種類について、複数案を比較検討しないことについて、理由を伺いたいです。 「計画段階において重大な環境影響を回避・低減する観点から、位置、規模、配置及び構造についての複数案の設定を検討したが、環境影響に有意な差がある複数案はなく、計画段階環境配慮書における事業計画案は単一案とした」(配慮書9頁)などとしている。 事業者電源開発株式会社は環境影響評価法に定められた環境影響評価の趣旨を理解しておらず軽視しており適切な検討がなされていない。 第一条この法律は、土地の形状の変更、工作物の新設等の事業を行う事業者がその事業の実施に当たりあらかじめ環境影響評価を行うことが環境の保全上極めて重要であることにかんがみ、環境影響評価について国等の責務を明らかにするとともに、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続その他所要の事項を定め、その手続等によって行われた環境影響評価の結果をその事業に係る環境の保全のための措置その他のその事業の内容に関する決定に反映させるための措置をとること等により、その事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に資することを目的とする。 事業者　電源開発株式会社は同法の趣旨を正しく理解し配慮書に関する検討を根本からやり直して再提出する必要がある。 長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、経済産業大臣は本件松島 GENESIS 計画の環境影響評価のやり直しを命じてもらいたい。	(No.130の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
132	事業者　電源開発株式会社　が配慮書において　燃料の種類について、複数案を比較検討していません。 「計画段階において重大な環境影響を回避・低減する観点から、位置、規模、配置及び構造についての複数案の設定を検討したが、環境影響に有意な差がある複数案はなく、計画段階環境配慮書における事業計画案は単一案とした」(配慮書9頁)などとしている。 事業者電源開発株式会社は環境影響評価法に定められた環境影響評価の趣旨を理解しておらず軽視しており適切な検討がなされていない。 第一条この法律は、土地の形状の変更、工作物の新設等の事業を行う事業者がその事業の実施に当たりあらかじめ環境影響評価を行うことが環境の保全上極めて重要であることにかんがみ、環境影響評価について国等の責務を明らかにするとともに、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続その他所要の事項を定め、その手続等によって行われた環境影響評価の結果をその事業に係る環境の保全のための措置その他のその事業の内容に関する決定に反映させるための措置をとること等により、その事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に資することを目的とする。 事業者　電源開発株式会社は同法の趣旨を正しく理解し配慮書に関する検討を根本からやり直して再提出する必要がある。	(No.130の見解と同じ。)
133	配慮書段階で複数案の検討がされていませんでしたが方法書には示されていませんが、なぜきちんと検討しないのでしょうか？	
134	事業者・電源開発株式会社の計画目的が不適当 本計画は撤回されるべき 事業者提出の計画段階配慮書によれば、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めてCO_2排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なるCO_2削減の実現を目指します。」などとされているが、2026年に運転開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がない。 事業者提出の計画段階配慮書は環境影響評価法の趣旨に反し適切な検討が行われていない。本計画は撤回されるべきであり、少なくとも配慮書の再提出を要する。 本意見書に対しての回答においても今回の方法書においても事業者・電源開発株式会社は明示しておらず事業を行う資格がない。 (※同一意見　他7件)	本事業は、「電気事業法」及び「環境影響評価法」に基づき所要の手続きを行っております。本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
135	事業者・電源開発株式会社の計画目的が不適当であると考えます。 本計画は撤回されるべきです。 下記内容に関して、御社はどのようにお考えでしょうか？ 事業者提出の計画段階配慮書によれば、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めてCO_2排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なるCO_2削減の実現を目指します。」などとされているが、2026 年に運転開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がない。 事業者提出の計画段階配慮書は環境影響評価法の趣旨に反し適切な検討が行われていない。本計画は撤回されるべきであり、少なくとも配慮書の再提出を要する。 本意見書に対しての回答においても回答がない。 今回の方法書においても事業者・電源開発株式会社は明示しておらずそもそも発電事業を行う資格がない。	(No.134 の見解と同じ。)
136	事業者・電源開発株式会社の計画目的が不適当 本計画は撤回されるべきです。 事業者提出の計画段階配慮書によれば、新たにガス化設備を付加することで、発電効率を高めてCO_2排出量を低減させるほか、「バイオマス、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入により、更なるCO_2削減の実現を目指します。」などとされているが、2026 年に運転開始される発電所において、どの時期から、どの程度、カーボンフリー燃料を導入しうるのか、一切記述がない。 事業者提出の計画段階配慮書は環境影響評価法の趣旨に反し適切な検討が行われていない。本計画は撤回されるべきであり、少なくとも配慮書の再提出を要する。 本意見書に対しての回答においても今回の方法書においても事業者・電源開発株式会社は明示しておらず事業を行う資格がない。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
137	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において21項目のうち2項目しか選定しておらず環境影響評価法の趣旨を無視しており地域環境・地球環境への配慮を行う姿勢が欠如しており、環境配慮を要する事業を行う資格がない 第4章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1計画段階配慮事項の選定　P207 発電所アセス省令に定められた計画段階配慮事項 〇が選定したもの　×が選定しなかった項目（検討していないもの） ×大気質 ×騒音（周波数が二十ヘルツから百ヘルツまでの音によるものを含む。以下同じ。）及び超低周波音（周波数が二十ヘルツ以下の音をいう。以下同じ。） ×振動 ×悪臭 ×大気環境に係る環境要素 ×水質（地下水の水質を除く。以下同じ。） ×水底の底質 ×地下水の水質及び水位 ×水環境に係る環境要素 ×地形及び地質 ×地盤 ×土壌 ×その他の環境要素 〇動物 〇植物 ×生態系 ×景観 ×人と自然との触れ合いの活動の場 ×廃棄物等（廃棄物及び副産物をいう。以下同じ。） ×温室効果ガス等（排出又は使用が地球環境の保全上の支障の原因となるおそれがあるものをいう。以下同じ。） ×放射線の量 （※同一意見　他4件）	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2 年11月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 なお、環境影響評価の項目は、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2 年11 月）に基づき本事業の事業特性及び地域特性を踏まえ選定しております。 環境影響評価方法書において環境影響評価項目として選定した項目につきましては、環境影響評価の調査、予測及び評価の結果、環境保全措置については環境影響評価準備書に記載いたします。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
138	事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において21項目のうち2項目しか選定しておらず環境影響評価法の趣旨を無視しており地域環境・地球環境への配慮を行う姿勢が欠如しており、環境配慮を要する事業を行う資格がないのではないでしょうか。 第4章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　P207 発電所アセス省令に定められた計画段階配慮事項 〇が選定したもの ×が選定しなかった項目（検討していないもの） ×大気質 ×騒音（周波数が二十ヘルツから百ヘルツまでの音によるものを含む。以下同じ。）及び超低周波音（周波数が二十ヘルツ以下の音をいう。以下同じ。） ×振動 ×悪臭 ×大気環境に係る環境要素 ×水質（地下水の水質を除く。以下同じ。） ×水底の底質 ×地下水の水質及び水位 ×水環境に係る環境要素 ×地形及び地質 ×地盤 ×土壌 ×その他の環境要素 〇動物 〇植物 ×生態系 ×景観 ×人と自然との触れ合いの活動の場 ×廃棄物等（廃棄物及び副産物をいう。以下同じ。） ×温室効果ガス等（排出又は使用が地球環境の保全上の支障の原因となるおそれがあるものをいう。以下同じ。） ×放射線の量	（No.137の見解と同じ。）

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
139	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者 電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者 電源開発株式会社 は計画段階配慮事項の選定において21項目のうち2項目しか選定しておらず環境影響評価法の趣旨を無視しており地域環境・地球環境への配慮を行う姿勢が欠如しており、環境配慮を要する事業を行う資格がない 第4章　1.計画段階配慮事項の選定の結果　1計画段階配慮事項の選定　P207 発電所アセス省令に定められた計画段階配慮事項 〇が選定したもの ×が選定しなかった項目（検討していないもの） ×大気質 ×騒音（周波数が二十ヘルツから百ヘルツまでの音によるものを含む。以下同じ。）及び超低周波音（周波数が二十ヘルツ以下の音をいう。以下同じ。） ×振動 ×悪臭 ×大気環境に係る環境要素 ×水質（地下水の水質を除く。以下同じ。） ×水底の底質 ×地下水の水質及び水位 ×水環境に係る環境要素 ×地形及び地質 ×地盤 ×土壌 ×その他の環境要素 〇動物 〇植物 ×生態系 ×景観 ×人と自然との触れ合いの活動の場 ×廃棄物等（廃棄物及び副産物をいう。以下同じ。） ×温室効果ガス等（排出又は使用が地球環境の保全上の支障の原因となるおそれがあるものをいう。以下同じ。） ×放射線の量	（No.137の見解と同じ。）

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
140	私は26歳の会社員です。和菓子屋で勤務をしており、年々、聞かされる北海道での小豆農家の被害、気候変動による雹の被害に大変心を痛めています。 「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量（排ガス）あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」（配慮書216頁）とされています。 貴社は、CO_2の排出について、配慮書段階の検討対象から除外（計画段階配慮事項としない）しています。石炭火力発電所は、CO_2排出と大気汚染物質による環境影響が大きい事業特性を有しており、CO_2排出を計画段階配慮事項として選定するべきではないですか。火力発電所の稼働は長期にわたって排出を固定化してしまうが、特に、燃料のカーボンフリー化を早々に実現できないのであれば、累積排出量が増えていくことになり、その影響は無視できるものではありません。環境影響評価の早い段階で精査し、排出を回避することが重要であると考えます。 心より応援しております。一緒にこの危機を打開したいです。企業として私たちの未来にも責任をもってください。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2年11月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「温室効果ガス等（施設の稼働）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働により、二酸化炭素が発生しますが、アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「二酸化炭素」を評価項目として選定し、環境影響評価の予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
141	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　二酸化炭素　を選定していない 第4章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」としているが効率化の詳細も二酸化炭素排出量も示されておらず低減されることの根拠がない。 事業者　電源開発株式会社は第2章　第一種事業の目的で「CO_2削減と電力の安定供給に寄与する」としておりながらCO_2排出量について配慮事項とせず検討しないことはありえない。	
142	CO_2排出については、「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量（排ガス）あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」としているが、仮に二酸化炭素排出量が低減されたとしても、今後数十年に渡って排出される総排出量は利害関係者にとって重要な数値である。 「2050年に向けてカーボンニュートラルを実現することを目指している。」と表明しているのだから、利害関係者に正確な総排出量を提示することで2050年に向けての計画の妥当性も示すべきである。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
143	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　二酸化炭素　を選定していない 第4章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由　P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」としているが効率化の詳細も二酸化炭素排出量も示されておらず低減されることの根拠がない。 事業者　電源開発株式会社は第 2 章　第一種事業の目的で「CO_2削減と電力の安定供給に寄与する」としておりながらCO_2排出量について配慮事項とせず検討しないことはありえない。	(No.140 の見解と同じ。)
144	事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　二酸化炭素　を選定していません。 第4章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由　P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」としているが効率化の詳細も二酸化炭素排出量も示されておらず低減されることの根拠がない。 事業者　電源開発株式会社は第 2 章　第一種事業の目的で「CO_2削減と電力の安定供給に寄与する」としておりながらCO_2排出量について配慮事項とせず検討しないことはありえない。	
145	「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量（排ガス）あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」（配慮書 216 頁）とされています。 貴社は、CO_2の排出について、配慮書段階の検討対象から除外（計画段階配慮事項としない）しています。石炭火力発電所は、CO_2排出と大気汚染物質による環境影響が大きい事業特性を有しており、CO_2排出を計画段階配慮事項として選定するべきではないですか。火力発電所の稼働は長期にわたって排出を固定化してしまうが、特に、燃料のカーボンフリー化を早々に実現できないのであれば、累積排出量が増えていくことになり、その影響は無視できるものではありません。環境影響評価の早い段階で精査し、排出を回避することが重要であると考えます。 応援しています。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
146	3人の娘の母です。 「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量（排ガス）あたりの二酸化炭素排出量低減することから、配慮事項として選定しない。」（配慮書216頁）とされています。 貴社は、CO_2の排出について、配慮書段階の検討対象から除外（計画段階配慮事項としない）しています。石炭火力発電所は、CO_2排出と大気汚染物質による環境影響が大きい事業特性を有しており、CO_2排出を計画段階配慮事項として選定するべきではないですか。火力発電所の稼働は長期にわたって排出を固定化してしまうが、特に、燃料のカーボンフリー化を早々に実現できないのであれば、累積排出量が増えていくことになり、その影響は無視できるものではありません。環境影響評価の早い段階で精査し、排出を回避することが重要であると考えます。	（No.140の見解と同じ。）
147	いつもお仕事お疲れ様です。 「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量（排ガス）あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」（配慮書216頁）とされています。 貴社は、CO_2の排出について、配慮書段階の検討対象から除外（計画段階配慮事項としない）しています。石炭火力発電所は、CO_2排出と大気汚染物質による環境影響が大きい事業特性を有しており、CO_2排出を計画段階配慮事項として選定するべきではないですか。火力発電所の稼働は長期にわたって排出を固定化してしまうが、特に、燃料のカーボンフリー化を早々に実現できないのであれば、累積排出量が増えていくことになり、その影響は無視できるものではありません。環境影響評価の早い段階で精査し、排出を回避することが重要であると考えます。 応援しております！	
148	「アップサイクルにより効率の向上を図り、発電電力量（排ガス）あたりの二酸化炭素排出量を低減することから、配慮事項として選定しない。」（配慮書216頁）とされています。 貴社は、CO_2の排出について、配慮書段階の検討対象から除外（計画段階配慮事項としない）しています。石炭火力発電所は、CO_2排出と大気汚染物質による環境影響が大きい事業特性を有しており、CO_2排出を計画段階配慮事項として選定するべきではないですか。火力発電所の稼働は長期にわたって排出を固定化してしまうが、特に、燃料のカーボンフリー化を早々に実現できないのであれば、累積排出量が増えていくことになり、その影響は無視できるものではありません。環境影響評価の早い段階で精査し、排出を回避することが重要であると考えます。 応援しております～！	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
149	事業者　電源開発株式会社は本件環境影響評価の新設設備の詳細について明らかにしておらず「影響書」として極めて不適切であり詳細を明らかにして再提出すべきです。 第２章 第一種事業の目的及び内容2.2.6.1主要な機器等の種類に以下の新設設備の記載(P14)と発電設備の概念図(P13)のみしか示されておらず、設備の仕様、形状、大きさ、重量、動作などの記載がなく、事業者　電源開発株式会社が工事中、運転時の環境影響配慮を行ったかどうか全く不明である。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho2/ 空気分離設備　深冷分離式 ガス化炉　　一室二段加圧噴流床 ガス精製設備　湿式化学吸収法 ガスタービン　開放サイクル型 （出力：10万kw級） 発電機　　三相交流同期発電機 排熱回収ボイラー　自然循環型 石炭火力発電所の新設設備について明らかにしない「影響書」では一般の意見書、西海市の意見書、長崎県の意見書、環境大臣の意見書、経済産業大臣の意見書作成にあたっての検討が全く行うことができない。	「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和２年11月）によれば、計画段階環境配慮書における第一種事業の目的及び内容について、「計画の熟度に応じて、可能な限り具体的に記載する。」とされており、計画段階環境配慮書送付時における計画内容を記載いたしました。 環境影響評価方法書においては、設備の検討結果を踏まえた主要機器等の種類及び容量について、「2.2.6　1. 主要機器等の種類及び容量」に記載いたしました。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
150	「計画段階において重大な環境影響を回避・低減する観点から、位置、規模、配置及び構造についての複数案の設定を検討したが、環境影響に有意な差がある複数案はなく、計画段階環境配慮書における事業計画案は単一案とした」(配慮書9頁)などとしています。 しかし、本事業の事業特性として、燃料種として石炭を使用することに伴い、大量のCO_2と大気汚染物質を排出します。よって重大な環境影響の回避・低減をはかるために検討されるべき複数案を検討するべきです。CO_2や大気汚染物質の排出削減を可能とするような案を設定しなければならないはずです。とりわけ、脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている状況では、事業を実施しない案や再生可能エネルギーなどの他の発電技術を導入することについても複数案として設定すべきです。 環境影響評価法は、配慮書段階で複数案を設定することが原則であるとしており、仮に複数案を設定しない場合には、合理的な理由を示すことが求められています。しかし、配慮書で示されている理由は、事業者の想定した案しか検討するつもりがないかのように受け取れます。これは配慮書の趣旨を踏まえておらず、問題です。 応援しているので、この計画を止めてください。	「計画段階配慮手続に係る技術ガイド」（環境省計画段階配慮技術手法に関する検討会、平成25年3月）によれば、複数案については「複数案とは、事業目的が達成可能な事業、施策又はそれらの組合せで、現実的に実施可能な案をいう。なお、事業目的が達成されない案や現実的には不可能な案を含めてまで複数案を設定する必要はない。」、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）については「ゼロ・オプションとは、「事業目的が達成可能で環境影響評価法の対象事業種の事業を実施しない案であり、複数案の一つ」のことである。」と記載されています。 また、「発電所に係る環境影響評価の計画段階環境配慮書における複数案等の考え方」（経済産業省 商務流通保安グループ電力安全課、平成25年9月30日）によれば、「発電所アセス省令第3条第2項では、構造等に関する複数案の設定に当たっては、事業を実施しない案（ゼロ・オプション）を含めた検討が現実的であると認められる場合には、当該案を含めるよう努めるものとするとされている。本項で規定する「現実的であると認められる場合」であるか否かの判断は、事業者自らが判断するものである。」とされています。 本事業は、既設設備にガス化炉やガスタービン設備等を設置することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期のCO_2フリー水素発電実現を目指し計画したものであり、事業を実施しない案や再生可能エネルギーを対象とした複数案の設定は現実的ではないと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
151	お仕事お疲れ様です！ 「計画段階において重大な環境影響を回避・低減する観点から、位置、規模、配置及び構造についての複数案の設定を検討したが、環境影響に有意な差がある複数案はなく、計画段階環境配慮書における事業計画案は単一案とした」(配慮書9頁)などとしています。 しかし、本事業の事業特性として、燃料種として石炭を使用することに伴い、大鼠のCO_2と大気汚染物質を排出します。よって重大な環境影響の回避・低減をはかるために検討されるべき複数案を検討するべきです。CO_2や大気汚染物質の排出削減を可能とするような案を設定しなければならないはずです。とりわけ、脱炭素社会の実現、脱石炭火力が国際的に要請されている状況では、事業を実施しない案や再生可能エネルギーなどの他の発電技術を導入することについても複数案として設定すべきです。 環境影響評価法は、配慮書段階で複数案を設定することが原則であるとしており、仮に複数案を設定しない場合には、合理的な理由を示すことが求められています。しかし、配慮書で示されている理由は、事業者の想定した案しか検討するつもりがないかのように受け取れます。これは配慮書の趣旨を踏まえておらず、問題です。 応援しております。	(No.150の見解と同じ。)
152	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者　電源開発株式会社は本件環境影響評価の新設設備の詳細について明らかにしておらず「影響書」として極めて不適切であり詳細を明らかにして再提出すべきである 第2章　第一種事業の目的及び内容　2. 2. 6. 1 主要な機器等の種類に以下の新設設備の記載(P14) と発電設備の概念図(P13)のみしか示されておらず、設備の仕様、形状、大きさ、重量、動作などの記載がなく、事業者　電源開発株式会社が工事中、運転時の環境影響配慮を行ったかどうか全く不明である。 h ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho2/ 空気分離設備　深冷分離式 ガス化炉　一室二段加圧噴流床 ガス精製設備　湿式化学吸収法 ガスタービン　開放サイクル型 （出力： 10万kw級） 発電機　三相交流同期発電機 排熱回収ボイラー　自然循環型 石炭火力発電所の新設設備について明らかにしない「影響書」では一般の意見書、西海市の意見書、長崎県の意見書、環境大臣の意見書、経済産業大臣の意見書作成にあたっての検討が全く行うことができない。	計画段階環境配慮書における主要な機器等の種類の記載にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和2年11月）によれば、第一種事業の目的及び内容について、「計画の熟度に応じて、可能な限り具体的に記載する。」とされていることから、計画段階環境配慮書送付時における計画内容を記載いたしました。 環境影響評価方法書においては、計画段階環境配慮書送付以降における設備の検討結果を踏まえた主要機器等の種類及び容量について、「2.2.6　1. 主要機器等の種類及び容量」に記載いたしました。 上記については、環境影響評価方法書第7章「7.1.3 配慮書についての一般の意見の概要及び事業者の見解」に記載しております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
153	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていないことについて、どのように説明されますか？ 事業者　電源開発株式会社は本件環境影響評価の新設設備の詳細について明らかにしておらず「影響書」として極めて不適切であり詳細を明らかにして再提出すべきである 第２章　第一種事業の目的及び内容　2. 2. 6. 1 主要な機器等の種類に以下の新設設備の記載(P14)　と発電設備の概念図(P13)のみしか示されておらず、設備の仕様、形状、大きさ、重量、動作などの記載がなく、事業者　電源開発株式会社が工事中、運転時の環境影響配慮を行ったかどうか全く不明である。 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho2/ 空気分離設備　深冷分離式 ガス化炉　　一室二段加圧噴流床 ガス精製設備　湿式化学吸収法 ガスタービン　開放サイクル型 （出力： 10 万 kw 級） 発電機　　三相交流同期発電機 排熱回収ボイラー　自然循環型 石炭火力発電所の新設設備について明らかにしない「影響書」では一般の意見書、西海市の意見書、長崎県の意見書、環境大臣の意見書、経済産業大臣の意見書作成にあたっての検討が全く行うことができない。	(No.152 の見解と同じ。)
154	事業者　電源開発株式会社　が配慮書において　石炭以外の燃料の種類について回答を求めます。 「計画段階において重大な環境影響を回避・低減する観点から、位置、規模、配置及び構造 についての複数案の設定を検討したが、環境影響に有意な差がある複数案はなく、計画段階 環境配慮書における事業計画案は単一案とした」（配慮書 9 頁）などとしている。 事業者　電源開発株式会社に以下の回答を求めます 1. 子会社が所有し運転する市原発電所・新港発電所の環境影響と本件計画との環境影響とりわけ CO_2 排出量について比較結果を示すこと 2. 現在の技術で最も環境負荷が低い LNG 火力発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと 3.保有する風力発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと 4.太陽光発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと	本事業は、松島火力発電所 2 号機において、ガス化設備等を付加することにより、環境負荷を低減しつつ電力の安定供給を達成するとともに、早期の CO_2 フリー水素発電を目指すことを事業の目的としています。事業を実施しない案（ゼロ・オプション）や再生可能エネルギーを対象とした複数案は事業目的が達成されないことから、案として設定しておりません。 また、本事業における将来の 2 号機は現状と比較して約 10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約 10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
155	事業者　電源開発株式会社に以下の回答を求めます 1.子会社が所有し運転する市原発電所・新港発電所の環境影響と本件計画との環境影響とりわけ CO_2 排出量について比較結果を示すこと 2.現在の技術で最も環境負荷が低い LNG 火力発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと 3.電源開発株式会社が保有する風力発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと 4.電源開発株式会社が保有する太陽光発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと	本事業における将来の 2 号機は現状と比較して約 10%の効率向上を見込んでおり、年間利用率を同一とした場合、二酸化炭素年間排出量は現状よりも約 10%低減する見込みです。今後の発電設備の設計・検討内容や発電所の運用内容の検討結果を踏まえ、二酸化炭素年間排出量について予測評価を行い、その結果は環境影響評価準備書に記載いたします。
156	事業者　電源開発株式会社に以下の回答を求めます 1. 子会社が所有し運転する市原発電所・新港発電所の環境影響と本件計画との環境影響とりわけ CO_2 排出量について比較結果を示すこと 2. 現在の技術で最も環境負荷が低い LNG 火力発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと 3. 保有する風力発電設備と本件計画との環境影響(特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと 4. 太陽光発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと	
157	事業者 電源開発株式会社に以下の回答を求めます 現在の技術で最も環境負荷が低い LNG 火力発電設備と本件計画との環境影響(CO_2 排出量・大気汚染物質）の比較結果を示すこと （※同一意見　他 11 件）	
158	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者・電源開発株式会社は「計画段階において重大な環境影響を回避・低減する観点から、位置規模配置及び構造についての複数案の設定を検討したが、環境影響に有意な差がある複数案はなく、計画段階環境配慮書における事業計画案は単一案とした」（配慮書 9 頁）などとしている。 事業者　電源開発株式会社に以下の回答を求めます 1.子会社が所有し運転する市原発電所・新港発電所の環境影響と本件計画との環境影響とりわけ CO_2 排出量について比較結果を示すこと 2.現在の技術で最も環境負荷が低い LNG 火力発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと 3.保有する風力発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと 4.太陽光発電設備と本件計画との環境影響（特に CO_2 排出量）の比較結果を示すこと （※同一意見　他 5 件）	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
159	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない件について、どのように説明されますか？ 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　産業廃棄物　を選定していない 第４章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「可能な限り有効利用に努めて廃棄物の処分量を抑制するとともに、有効利用できないものは関係法令に基づき適正に処理することにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが法令に基づく産業廃棄物処理は当然であるが、環境影響配慮を検討することは異なる次元であり検討しない理由にならない。 現状の産業廃棄物の量、性状性質、処理方法について明示されていない。 新設設備における産業廃棄物の生成量、性状性質、処理方法について明示されていない。 テストプラントでの産業廃棄物の生成量、性状性質、処理方法について明示されていない。	計画段階配慮事項の選定にあたっては、「発電所に係る環境影響評価の手引」（経済産業省、令和２年 11　月）に基づき、事業実施地域の特性や事業の特性を勘案して、特に環境影響が大きいと想定される事項を配慮事項として選定しました。 その中で、「廃棄物等（廃棄物の発生）」については、環境保全措置を講じることにより環境影響を低減することが可能であることから、一般的な事業においては、特に環境影響が大きいと想定される事項とはならないとされています。本事業においても施設の稼働により廃棄物等の発生が考えられますが、可能な限り有効利用に努めて廃棄物の処分量を抑制するとともに、有効利用できないものは関係法令に基づき適正に処理することにより、環境への影響を低減することが可能であることから、重大な環境影響は無いものと判断し、配慮事項として選定しておりません。 なお、環境影響評価方法書においては「産業廃棄物」を評価項目として選定し、環境影響評価の予測及び評価の結果については環境影響評価準備書に記載いたします。
160	配慮書に対する意見書において以下の指摘があったそうですが、貴社は適切な回答を行っていないと伺いました。 よって、 貴社は、計画段階配慮事項の選定において産業廃棄物を選定していない 第４章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「可能な限り有効利用に努めて廃棄物の処分量を抑制するとともに、有効利用できないものは関係法令に基づき適正に処理することにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが法令に基づく産業廃棄物処理は当然であるが、環境影響配慮を検討することは異なる次元であり検討しない理由にならない。 現状の産業廃棄物の量、性状性質、処理方法について明示されていない。 新設設備における産業廃棄物の生成量、性状性質、処理方法について明示されていない。 テストプラントでの産業廃棄物の生成量、性状性質、処理方法について明示されていない。 次世代に残せる環境を考えた上で、再考して下さい。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
161	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　産業廃棄物　を選定していない 第４章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「可能な限り有効利用に努めて廃棄物の処分量を抑制するとともに、有効利用できないものは関係法令に基づき適正に処理することにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが法令に基づく産業廃棄物処理は当然であるが、環境影響配慮を検討することは異なる次元であり検討しない理由にならない。 現状の産業廃棄物の量、性状性質、処理方法について明示されていない。 新設設備における産業廃棄物の生成量、性状性質、処理方法について明示されていない。 テストプラントでの産業廃棄物の生成量、性状性質、処理方法について明示されていない。	(No.159 の意見と同じ。)
162	事業者　電源開発株式会社　は計画段階配慮事項の選定において　産業廃棄物　を選定していません。 第４章　1. 計画段階配慮事項の選定の結果　1 計画段階配慮事項の選定　2 計画段階配慮事項として選定しない理由 P216 h　ps://my.ebook5.ne /jp_book/genesis ma sushima_ hairyosho5/ 事業者　電源開発株式会社は「可能な限り有効利用に努めて廃棄物の処分量を抑制するとともに、有効利用できないものは関係法令に基づき適正に処理することにより環境への影響を低減することが可能であることから、配慮事項として選定しない。」としているが法令に基づく産業廃棄物処理は当然であるが、環境影響配慮を検討することは異なる次元であり検討しない理由にならない。 現状の産業廃棄物の量、性状性質、処理方法について明示されていない。 新設設備における産業廃棄物の生成量、性状性質、処理方法について明示されていない。 テストプラントでの産業廃棄物の生成量、性状性質、処理方法について明示されていない。	

（参考 1）環境の保全の見地以外からの意見

環境影響評価方法書に対して提出していただくご意見は、「環境影響評価法」第8条の規定に基づき、「環境の保全の見地からの意見」に限られているが、参考として環境の保全の見地以外からの意見及びこれに対する事業者の見解は次のとおりである。

環境保全の見地以外からの意見の概要と事業者の見解

No.	意見の概要	事業者の見解
1	危機感のない日本、平和すぎるのか石炭火力発電をまた使おうとしています。 環境省はこの事実をしっかり現実の物と受け止め環境政策の方向を示してほしいです。	環境省に対するご意見について当社は回答する立場にございませんので回答は差し控えさせていただきます。 事業実施に当たっては、環境に及ぼす影響を可能な限り低減する計画としております。ご理解のほど、よろしくお願いいたします。
2	福島原発の事件から既に 10 年、その後温暖化問題もあるのに、一向に問題解決しようとしない政府の姿勢には大きな問題があります。原発ありきではなく、世界を牽引するような新しい方式のクリーンな発電を真剣に取り組んでください。	本計画は火力発電の事業となります。事業実施にあたっては、環境に及ぼす影響を可能な限り低減する計画としております。
3	核廃棄物の安全処理を確立できない以上、環境破壊に直結する発電所は稼働を認めない。	
4	太陽光パネルを設置するのに CO_2 を吸収してくれる森林を伐採するのは矛盾してませんか？	
5	先日のパタゴニアさんがゲストのエコ×エネカフェイベントに参加しました。 「安定供給のために石炭火力発電を止めることは難しい」としながら「個人は省エネを頑張るのが環境にいいこと」という、理解に苦しい主張が繰り返されて辛かったです。 熱中症を恐れながらエアコンを極力つけないようにするのは「素敵な努力」で、そういった努力を根こそぎ無かったことにするような GENESIS 松島計画にこうやって意見を送付することは「怒れる市民」であり「輪を乱す人」となってしまうのでしょうか？	当社のイベントにご参加いただきありがとうございました。 本事業は、「電気事業法」及び「環境影響評価法」に基づき所要の手続きを行っております。環境の保全の見地からの意見の聴取につきましても手続きの一部となります。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
6	国内の CCS 実証事業による CO_2 回収コストは、現在、1 当たり約 5300～7900 円という試算を経済産業省が出しており、太陽光発電と競争力のあるコストにするには、CCS チェーン全体のコストを 1 当たり約 2000～4000 円に抑える必要があるそうです。 こうした経済的合理性について、対策はとられているのでしょうか？ 貴社は CCS でのコスト対策をとっていますか？	CCS については、第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、2050 年カーボンニュートラル目標や 2030 年 46%削減目標の実現に向けて、火力発電所の脱炭素化や、素材産業や石油精製産業といった電化や水素化等で脱炭素化できず二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心として、カーボンリサイクル（CCU）とともに最大限活用する必要があると位置づけられており、再生可能エネルギー、原子力、水素・アンモニアとともに、わが国の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための「鍵」となる重要なオプションの一つとされております。 そして、2030 年までの CCS 事業化に向けて、可能な限り早期に CCS に関する国内法を整備すること、事業者と連携し、国が積極的に CCS の適地調査を実施すること、並びに国や地方自治体、企業等が一体となり、国民や CCS 実施地域の住民等の理解促進を図ることなどを政策の方向性として示しております。 こうした国の取り組み方針を踏まえて、当社は、ENEOS ホールディングス株式会社殿と国内での大規模な CCS の事業化調査に共同で取り組んでおります。この調査は、2026 年度に CCS の事業化を判断し、2030 年度から実際に二酸化炭素の圧入・貯留を開始することを目標に貯留候補エリアの検討や地下構造の詳細調査、二酸化炭素圧入設備の基本設計等を行うこととしております。当社はこうした取り組みにより、早期に CCS を実装すべく検討を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
7	気候危機を促進されることの一つに石炭火力発電所があります。日本では近年何度も発生している自然災害はいつ誰が被害に遭うかわからないです。石炭火力発電所の建設と自然災害の影響をご存知でしょうか？	当社は、2025 年度までに 2017～2019 年度 3 ヵ年平均実績と比べて二酸化炭素排出量を 700 万　削減すること、2030 年度までに二酸化炭素排出量を 40%（2013 年度実績比で 44%）、絶対量で 1900 万削減すること、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという短期・中期・長期の目標を掲げております。当社のこれらの目標は、政府の政策と整合がとれた取組みであり、パリ協定に沿った取組みであると認識しております。 本事業は、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて二酸化炭素排出量を約 10%削減することで、早期の二酸化炭素排出量の削減に貢献するとともに、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組みの第一歩となり、将来的にバイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することができるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。脱炭素化が難しい産業部門もある中で、ネガティブエミッションにつながる本事業の取り組みは、カーボンニュートラルを目指すうえで重要なオプションになり得ると考えております。
8	金融庁がグリーンウォッシュを厳しく取り締まる方針だと述べました。石炭火力を続ける貴社が、グリーンボンドを発行しているわけですが、それは矛盾ではないですか？	当社は、日本国内における再生可能エネルギーのトップランナーとして豊富な開発案件を有しており、国内外で再生可能エネルギー事業に継続的な投資をしております。グリーンボンド発行にあたっては、外部評価期間からグリーンボンド発行に係る各種基準への適格性についての評価及び検証を受けております。
9	御社の中での社員教育として、気候変動の問題は取り扱ってますか？どのような勉強をされているか具体的に教えてください。	当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021 年 2 月にこの重要課題に対応すべく、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとして J POWER” BLUE MISSION2050”を公表しております。 気候変動問題への対応に関する政策動向等を注視し、社内において広く情報発信及び情報共有を行いながら、J POWER” BLUE MISSION2050”の各種取り組みを進めております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
10	日本は連続で化石賞という恥ずかしい賞を受賞していますが、それはご存じですか？それについてはどうお考えでしょうか？	わが国の政策に関し、様々な見方があることは認識しております。 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021年2月にこの重要課題に対応すべく、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとしてJ POWER”BLUE MISSION2050”を公表しております。 気候変動問題への対応に関する政策動向等を注視し、情報共有を行いながら、J POWER”BLUE MISSION2050”の各種取り組みを進めております。
11	日本はCOPで化石賞を連続受賞してますが、ご存じですか？	
12	日本はCOPで化石賞を連続受賞してますが、その理由をご存知でしょうか？	
13	日本は化石賞を連続受賞していることをご存じですか？その理由もご存じでしょうか？	
14	この計画は技術革新をいくつか用いるようですが、建設と発電のコストはいくらでしょうか。具体的な数字を教えてください。 石炭継続計画は、電気代高騰につながり、市民の首を苦しめることになるのではと心配しています	建設費及び発電コストについては、競争に関わる事項であるため、回答を差し控えさせていただきます。
15	石炭火力をアップサイクルという言葉を使って延命させる技術に使われている費用はいくらですか？それはどこから得ているお金でしょうか？お金の流れを説明してください。	建設費については、競争に関わる事項であるため、回答を差し控えさせていただきます。 本事業に係る資金調達方法については未定です。
16	GENESIS松島計画に反対です。 発電コストはいくらになっていますか？ 今回の意見書は環境の観点から、ということですが、コストが高いのであれば、再生可能エネルギーに投資できたものを石炭火力に投資したということで、環境保全に逆行すると思うので、お伺いしたいと思いました。 また、公的資金は、いくらはいっているかも教えてください。	発電コストについては、競争に関わる事項であるため、回答を差し控えさせていただきます。 本事業について、補助金等は受けておりません。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
17	この先何十年も石炭を外国から買い続けるというのは、あまり賢明ではないように思えます。今回のウクライナ情勢のように外国の影響をもろに受け、価格が高騰したり、パンデミックによって物流が滞ったりし、すぐ電力不足になりかねません。しかし再エネに移行した場合、お金が海外に出ていくことなく国内で流通し、雇用も増え、さらに大気汚染も改善され、安心安定して長く安い電力供給が出来、気候変動対策にもなります。しかし今計画では石炭だけではなく、ガス化、バイオマス、アンモニア混焼など価格も高く不確実な方法ばかりが並んでいて資源も外国に頼らなくてはなりません。そんな回りくどいことをするよりは、最初から自国で再エネで発電する方がみんなの利益になり、いい事ばかりです。それでも石炭火力がいいとおっしゃるのは、どのような根拠があってそうお考えなのかコスト面のシミュレーションを比較、公表してご説明いただけますか？	石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
		第六次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）において、電源別発電コスト試算結果が以下のとおり示されております。 石炭火力：13.6～22.4円/kWh LNG火力：10.7～14.3円/kWh 陸上風力：9.8～17.2円/kWh 洋上風力：25.9円/kWh 太陽光（事業用）：8.2～11.8円/kWh 地熱：16.7円/kWh 上記は、2030年に新たな発電設備を更地に建設・運転した際のkWh当たりのコストを、一定の前提で機械的に試算したものとされております。また、太陽光・風力（自然変動電源）の大量導入により、火力の効率低下や揚水の活用などに伴う費用が高まるため、これも考慮する必要があるとして、系統制約等を考慮したモデルによる分析も実施し、参考として以下電源別発電コストが示されております。 石炭火力：13.7円/kWh LNG火力：10.3円/kWh 陸上風力：18.9円/kWh 太陽光（事業用）：19.9円/kWh なお、本事業では、既存設備に新技術であるガス化炉を付加することで、新規の発電所よりも投資額を抑えることなどにより、競争力のある電源にすべく検討を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
18	石炭のガス化という技術は、初めての新技術だと聞きました。 このような新技術と使ってもたった 10%しか CO_2 排出量を削減できないのに、なぜ、そこに大きなお金をかけるのでしょうか？ そのお金は、どこから生まれたものですか？ 国の補助金などを使っているのでしょうか？ 税金を使って、必死で石炭火力を延命させているということでしょうか？	本事業について、補助金等は受けておりません。 石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
19	御社の GENESIS 松島計画による雇用創出について、具体的にどのような内容の仕事のどのような職種の雇用がどの程度作られるのでしょうか？具体的に教えてください。	工事中及び運転開始以降の体制につきまして、現在詳細検討中でございますが、地域共生の観点から雇用の重要性は認識しており、本事業を通じて地域への経済や雇用の面で可能な限り貢献できるように努めてまいります。
20	アンモニア混焼の安全性はどうなんですか？石炭にアンモニアを混ぜて燃やすなんてとても危険な感じがするのですが。	アンモニアは肥料や化学製品の原料として使用されている他、火力発電所における脱硝装置にも使用されるなど既に様々な用途に利用されています。当社の火力発電所においてもアンモニアを使用しており、取扱いに当たっては関係法令等に基づき適切に対応しております。 現時点において、燃料アンモニアによる火力発電は、研究開発、実証段階ですが、当社は 2021 年 5 月より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業「CO_2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を受託しております。本事業への燃料アンモニアの導入にあたっては、本研究開発の成果を踏まえるとともに安全性に十分配慮し検討してまいります。
21	2030 年石炭火力全廃が求められていることについて、消費者や株主にはどのように説明されていますか？	当社は気候変動対応方針として、エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立を図りながら 2050 年カーボンニュートラルを目指す J POWER “BLUE MISSION 2050”を策定し、その実現に向けた取組みを開始しており、その進捗についても開示を行っております。
22	国際的に求められている石炭全廃を行わないことについて、株主へ説明責任をはたしていないのはなぜですか？ 従業員に対しても、どのように説明されているのでしょうか？	
23	この計画は複数の技術革新をとりいれるようですが、発電コストはいくらなのでしょうか？具体的な数字を教えてください。	発電コストについては、競争に関わる事項であるため、回答を差し控えさせていただきます。
24	この計画は複数の技術革新をとりいれるようですが、発電コストはいくらなのでしょうか？具体的な数字を教えてください。 今、ロシアによるウクライナ戦争によって、エネルギー価格が高くなっている中で、このまま石炭を輸入することはよりコスト高でリスクが高いのではないのでしょうか？	
25	再エネに移行した場合と、GENESIS 松島計画のコストの比較（シミュレーション）はされたでしょうか。	第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、電源別発電コ

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
26	再エネに移行した場合と本計画のコストのシミュレーションはされているのでしょうか？	スト試算結果が以下のとおり示されております。 石炭火力：13.6～22.4 円/kWh LNG 火力：10.7～14.3 円/kWh 陸上風力：9.8～17.2 円/kWh 洋上風力：25.9 円/kWh 太陽光（事業用）：8.2～11.8 円/kWh 地熱：16.7 円/kWh 上記は、2030 年に新たな発電設備を更地に建設・運転した際の kWh 当たりのコストを、一定の前提で機械的に試算したものとされております。また、太陽光・風力（自然変動電源）の大量導入により、火力の効率低下や揚水の活用などに伴う費用が高まるため、これも考慮する必要があるとして、系統制約等を考慮したモデルによる分析も実施し、参考として以下電源別発電コストが示されております。 石炭火力：13.7 円/kWh LNG 火力：10.3 円/kWh 陸上風力：18.9 円/kWh 太陽光（事業用）：19.9 円/kWh
27	Carbon Tracker というシンクタンクによると、座礁資産のリスクは国民が電気料金として負担する可能性があるとします。貴社は国民の電気料金をあげることに対してどう考えているのでしょうか？	本事業では、既存設備を活用することで経済合理性を高めるとともに、当社の火力発電所においてはコスト削減や DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを組み合わせて競争力を向上していくことで、安価な電力供給に貢献してまいりたいと考えております。
28	座礁資産である石炭火力発電を続けることの負担は誰が背負うことになるのでしょうか？もしそれが国民だとしたら、そのことを事前に分かりやすく告知しているのでしょうか？	
29	石炭などの資源を海外に頼ると、今回のウクライナ戦争やコロナのような非常時に物流が滞ることになり（確実に起きます)、電気代が不足したり高騰します。その負担を国民一人一人に負担させるお考えでいらっしゃるのでしょうか？	
30	Carbon Tracker というシンクタンクによると、座礁資産のリスクは国民が電気料金として負担する可能性があるとされています。貴社は国民の電気料金をあげることに対してどのようにお考えでしょうか？	
31	Carbon Tracker というシンクタンクによると、座礁資産のリスクは国民が電気料金として負担する可能性があるとします。貴社は国民の電気料金をあげることに対してどう考えているのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
32	日本経済新聞 大手損保、脱石炭で足並み　東京海上やMS&ADが方針 h　ps://www.nikkei.com/ar icle/DGXMZO64144890T20C20A9EE9000/?unlock=1 上記の記事のように世界の損害保険会社は石炭火力発電の火災保険引き受け停止の動きを加速しています。 日本の3大損保も同様です。 事業者　電源開発株式会社は松島GENSIS計画の火災保険契約を締結できる見込みがあるのでしょうか？ 保険引き受けする保険会社を明示してください。 （※同一意見　他3件）	本事業に係る保険契約締結については未定ですが、J POWER “BLUE MISSION 2050”をはじめとする当社のカーボンニュートラル実現に向けた取組姿勢や本事業の意義について金融機関の理解を求めてまいります。
33	事業者　電源開発株式会社に本件事業を遂行していく能力も財務的裏付けもないのではないでしょうか？ 一般社団法人環境金融研究機構ニュースより引用 h　ps://rie　jp.org/c 4/120852 米証券取引委員会(SEC)のコミッショナーの一人、カロライン・クレンショー(CarolineCrenshaw)氏は14日、COP26に向けて主要な企業や金融機関が「ネットゼロ」宣言に踏み切ったことを評価する一方、宣言に見合う具体的な行動が伴っているのかとの疑問を発し、「まるで『ウサギの穴』入っているみたいだ」と指摘した。本来の目的（排出削減の達成）から逸れて、宣言をすることで満足し、そこから行動しないことの意味だ。 これは、まさに本件事業者・電源開発株式会社に向けられた言葉であり、数年後には石炭火力発電をいまさら延命する計画を行う事業者は国際的な批判を受け金融機関からの融資が困難となる可能性がある。 このことは事業者自らの有価証券報告書でもリスクとして表示している	金融機関から石炭火力向け融資及び気候変動問題への取組方針は伺っておりますが、現時点で資金調達に影響は生じておりません。当社としてはJ POWER ″Blue Mission 2050″を始めとするカーボンニュートラル実現に向けた「CO_2フリー電源の拡大」、「電源のゼロエミッション化」、「電力ネットワーク（安定化、増強）」等の取り組みを着実に進めていくことで、引き続き金融機関にも理解を求めてまいります。
34	事業者　電源開発株式会社に本件事業を遂行していく能力も財務的裏付けもない 一般社団法人環境金融研究機構ニュースより引用 h　ps://rie　jp.org/c 4/120852 米証券取引委員会(SEC)のコミッショナーの一人、カロライン・クレンショー(Caroline　Crenshaw)氏は14日、COP26に向けて主要な企業や金融機関が「ネットゼロ」宣言に踏み切ったことを評価する一方、宣言に見合う具体的な行動が伴っているのかとの疑問を発し、「まるで『ウサギの穴』入っているみたいだ」と指摘した。本来の目的（排出削減の達成）から逸れて、宣言をすることで満足し、そこから行動しないことの意味だ。 これは、まさに本件事業者・電源開発株式会社に向けられた言葉であり、数年後には石炭火力発電をいまさら延命する計画を行う事業者は国際的な批判を受け金融機関からの融資が困難となる可能性がある。 このことは事業者自らの有価証券報告書でもリスクとして表示している （※同一意見　他4件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
35	事業者　電源開発株式会社の2022年3月期の有価証券報告書によれば、 連結純資産9,641億円 一方、座礁資産化する可能性が高い火力発電設備 4,010 億円・大間原子力発電所等の建設仮勘定6,765億円・核燃料758億円･長期投資のうち日本原子力発電の株式64億円･海外資産のうちの火力発電所（明細不明）の合計は1 兆 1,597 億円であり近い将来には債務超過に陥る可能性が高い。 事業者　電源開発株式会社は存続可能性について明確に回答してください （※同一意見　他5件）	当社は、2030年の二酸化炭素排出量を40%削減（2017年度～2019年度3ヵ年平均実績比。2013年度実績比で44%削減）する目標を掲げておりますが、その具体的な達成方策については、石炭火力の休廃止や、稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することとしております。したがって、上記目標の達成に伴う財務への影響額については申し上げられませんが、火力発電所についてはコスト削減やDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを組み合わせて競争力を向上していくほか、再生可能エネルギーや電力ネットワークへの取組み等によって企業成長を目指しております。 また、大間原子力発電所については、安定した電力供給源としての位置付けや低炭素化への対応等、わが国にとって必要な発電所と考えており、安全を大前提に計画を推進してまいります。
36	事業者　電源開発株式会社ニュースリリース 「大間原子力建設所における火災発生について」 h　ps://www.jpower.co.jp/bs/nuclear/2020/02/ohmanews200217.h ml 上記の事業者電源開発株式会社のリリースによれば建設中の大間原子力発電所において、化学消防車の水タンクから火災発生というあり得ない事態を起こしています 事業者電源開発株式会社は原因と対策を明らかにしてください。 その上で松島 GENESIS 計画において同様の火災事故が生じる可能性について具体的に検証して示してください 西海市長、長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、環境審査顧問会、経済産業大臣は本件 火災の原因と対策を検証し事業者電源開発株式会社に松島GENSIS 計画のような複雑な発電設備を建設し正常に運転する能力があるかどうか検討願いたい （※同一意見　他5件）	2020年2月に当社大間原子力建設所において発生した火災に対する原因と再発防止対策は当社ホームページで公開しております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
37	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有していないのではないでしょうか 【大間原子力発電所】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19　第一部　第 2　2 事業等のリスク(3)大間原子力発電所建設計画について　に記載がある。 また、独立監査人の監査報告書(2021 年 6 月 25 日・EY 新日本有限責任監査法人）においても監査上の主要な検討事項とされている。 事業者　電源開発株式会社は大間原子力発電所に係る建設仮勘定に既に 4,367 億円を計上している。 また、今後の追加対策費用が 1,300 億円としているが原子力規制委員会の適合性審査すら終了しておらず稼働の可能性が極めて低く減損ないし除却の対象となることが想定される。	大間原子力発電所については、安定した電力供給源としての位置付けや低炭素化への対応等、わが国にとって必要な発電所と考えており、安全を大前提に計画を推進してまいります。
38	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有しないことについて、どのように説明されますか？ 【大間原子力発電所】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19　第一部　第 2　2 事業等のリスク(3)大間原子力発電所建設計画について　に記載がある。 また、独立監査人の監査報告書(2021 年 6 月 25 日・EY 新日本有限責任監査法人）においても監査上の主要な検討事項とされている。 事業者　電源開発株式会社は大間原子力発電所に係る建設仮勘定に既に 4,367 億円を計上している。 また、今後の追加対策費用が 1,300 億円としているが原子力規制委員会の適合性審査すら終了しておらず稼働の可能性が極めて低く減損ないし除却の対象となることが想定される。	
39	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有しないこと 【大間原子力発電所】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19　第一部　第 2　2 事業等のリスク(3)大間原子力発電所建設計画について　に記載がある。 また、独立監査人の監査報告書(2021 年 6 月 25 日・EY 新日本有限責任監査法人）においても監査上の主要な検討事項とされている。 事業者　電源開発株式会社は大間原子力発電所に係る建設仮勘定に既に 4,367 億円を計上している。 また、今後の追加対策費用が 1,300 億円としているが原子力規制委員会の適合性審査すら終了しておらず稼働の可能性が極めて低く減損ないし除却の対象となることが想定される （※同一意見　他 5 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
40	3ページ 第2章　対象事業の目的及び内容 2.1事業の目的 「本計画では、・・・松島火力発電所の2号機において、新たにガス化設備を付加することで、・・・発電効率を高めて早期に CO_2 排出量の低減を可能とするものである。」とありますが、コストについてはどうでしょうか？ 資源エネルギー庁の試算でも2030年には石炭火力より、太陽光、陸上風力の単価が安くなるとされています。 一方、松島火力2号機は既に40年が経過しており、運転を継続するならばメンテナンスコストはどんどん上がりますし、今回のガス化設備の追加、またカーボンニュートラルを目指すための CCS 等の設備追加にも費用が掛かります。しかもカーボンニュートラルとするためにはランニングコストにもCCS等の費用が上乗せされることになります。 また、石炭ガス化炉はこれまでも数多くのトラブルを経験しており、トラブルによるコスト悪化のリスクもあります。 老朽化した石炭火力の延命より、再エネへの転換がコスト的にもメリットがあると考えます。	本事業では、既存設備に新技術であるガス化炉を付加することで、新規の発電所よりも投資額を抑えることなどにより、競争力のある電源にすべく検討を進めてまいります。 なお、石炭は、政情の安定した国を中心に世界中に広く分布しているとともに埋蔵量も豊富で、供給安定性やコスト面で優れたエネルギー資源です。資源小国である我が国にとって、多様な発電技術を持つことがエネルギーセキュリティ上非常に重要なものであるため、石炭の選択肢を今後も保持することが重要と考えております。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減や CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 更に、バイオマスの使用に加えて、CCS を実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、
41	この発電所は本来廃止対象だったはず。40 年稼働し、建設時のもとはとれたのではないでしょうか？それでもなお石炭火力を続ける経済的合理性はありますか？ 40 年も稼働して、それをアップサイクルという言葉を利用して使い続けることに不安があります。	
42	この発電所は本来廃止対象だったはずですよね。40 年という長期期間稼働したため、建設時のもとはとれたのではないでしょうか？それでもなお石炭火力を続ける経済的合理性はありますか？	
43	どちらにしろ、この先長く石炭による発電を続けることは出来ませんよ。遅かれ早かれ世界は再エネにシフトするしかもう選択肢はないんです。再エネのコストはどんどん下がってきています。もう一度10年、20年単位でコストをシミュレーションしてみたらいかがでしょうか？	
44	松島の計画を進めても2030年には石炭火力を止めなくてはいけないですよね？莫大のお金を使ってアップサイクルしても使えなくなるものをなぜ作るのでしょうか？ どのような利益構成になっているのか、詳しく数字で説明してください。	
45	石炭火力発電というコストが高い発電方法をとることで、国民への負担はどのくらい出るのでしょうか？	
46	石炭産業はこの先大きな転換期を迎え、未来は再エネですよね。今回の松島計画でガス化のための設備投資をしても、結局数年で再エネ設備に変更しなければならず、採算がとれるのでしょうか？どのような試算をされているのか具体的に説明してください。	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
47	再生可能エネルギーのコスト低下を受け、採算が合わなくなったのが理由となっています。 つまり石炭に経済的合理性がないという判断をされました。 日本ではオーストラリアから石炭を輸入すると思いますが、この決定によって影響は出ますか？ 貴社は石炭の経済的合理性についてはどうお考えでしょうか？ お答えをいただけますと嬉しいです。 意見のご査収の程宜しくお願い致します。	再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 以上のとおり、本事業は、2050 年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。
48	本件計画は石炭ガス化設備の初めての商用化でありシステムの安定性について実績がなく十分な検討を要するが事業者電源開発株式会社は実証試験を行った大崎クールジェンプロジェクトについて「配慮書」に記載していません。 本件計画について事業者　電源開発株式会社は「革新的技術であるガス化技術」(P3)としているが革新的である技術の場合には重大事故による環境影響が生じないか検討する必要がある。 しかしながら、事業者　電源開発株式会社は本件計画についても大崎クールジェンプロジェクト実証試験についても「配慮書」に記載しておらず環境影響について検討できない。 第 2 章 2.5.2.複数案の検討(2)規模（出力）の検討結果 P9 の記載 「本計画は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトと同じ 10 万 kw 級のガスタービンを採用する計画である。」	大崎クールジェンプロジェクトの実証試験では､第 1 段階として酸素吹 IGCC 実証を行い、プラント性能や設備信頼性等全ての目標を達成するほか、安全性に関しても十分な検証が行われております。しております。本事業は、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見について設備設計に反映している他、本事業による出力は同プロジェクトと同じとしていることから商用化にあたって大きな課題はないものと認識しております。 また、設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期すことといたします。
49	配慮書に対する意見書において以下の指摘を行ったが事業者　電源開発株式会社は適切な回答を行っていない 本件計画は石炭ガス化設備の初めての商用化でありシステムの安定性について実績がなく十分な検討を要するが事業者電源開発株式会社は実証試験を行った大崎クールジェンプロジェクトについて「配慮書」に記載していない。 本件計画について　事業者電源開発株式会社は「革新的技術であるガス化技術」(P3)としているが革新的である技術の場合には重大事故による環境影響が生じないか検討する必要がある。 しかしながら、事業者　電源開発株式会社は本件計画についても大崎クールジェンプロジェクト実証試験についても「配慮書」に記載しておらず環境影響について検討できない。 第 2 章 2.5.2. 複数案の検討　(2)規模（出力）の検討結果 P9　の記載 「本計画は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトと同じ 10 万 kw 級のガスタービンを採用する計画である。」 （※同一意見　他 6 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
50	GENESIS 松島計画に反対です。松島周辺の雇用拡大のために石炭火力事業を宣伝しているようですが、石炭の多くは輸入しており将来性を考えると石炭火力に未来は無いと考えられると思います。御社の事業は町おこしを考えた持続可能な雇用にはなりません。	当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021 年 2 月にこの重要課題に対応すべく、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとして J POWER” BLUE MISSION2050”を公表しております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。 本事業により、熱効率が向上し既設 2 号機に比べて約 10%の二酸化炭素排出量の削減が可能となります。新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持っておりますので、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なる二酸化炭素排出量の削減に加え、CCUS の実装によるゼロエミッションを目指します。 バイオマスの使用と CCS を同時に実施した場合、光合成を通じて大気中の二酸化炭素を固定したバイオマス燃料により発生する二酸化炭素を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所の運用を通じて大気中に存在する二酸化炭素を削減するネガティブエミッションを実現することが可能になります。 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本事業ではガスタービンを柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備えるため、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。 また、地域共生の観点から雇用の重要性は認識しており、本事業を通じて地域への経済や雇用の面で可能な限り貢献できるように努めてまいります。
51	この計画で 400 人の雇用が生まれるということですが、本当にそれだけの雇用確保ができるのでしょうか？どのような仕事内容で、どのように算出された数字なのでしょうか？ そもそも再エネに切り替えた方が、より多くの雇用を生むということもあると思います。そちらよりも多くも雇用を生み出すという説明はできますか？	
52	この事業は「地域の雇用を確保するため」に行われるとのことですが、再エネに転換すれば、石炭事業より多くの雇用を確保できることはご存知でしょうか？ 再エネに比較したときと、石炭事業を維持する場合との雇用比較はされていますか？	
53	今回の事業は、雇用を守るためにもという観点があるかと思いますが、石炭火力を続けることよりも、再エネに切り替えた方が、新しい雇用が生まれるという研究データもあるようです。世界的に必ず終わりがやってくる石炭火力を続けることよりも少しでも早く再エネに切り替え、新しい雇用に移行することを進めるべきではないのでしょうか？自社の社員にどのように説明しているのでしょうか？	
54	再エネに移行した方が雇用も増え、移住者も増え、地域の活性化にも繋がると思うのですが、どのようにお考えでしょうか？	
55	再エネに移行した方が雇用も増え、移住者も増えると思うのですが、どのようにお考えでしょうか？	
56	再エネに移行した方が雇用も増えると思うのですが、どのようにお考えでしょうか？	
57	石炭火力発電を廃止すると従業員の雇用を守れないから、というのは稼働継続を正当化する理由にはならないと考えます。世界では「公正な移行」を目指し、従業員のリカレント教育を進め、本当の意味で持続可能なビジネスを再構築しようという動きがあります。従業員の未来を思うなら、公正さを大切にするやり方をもっと真剣に検討、議論、実行していただきたいと思います。 「公正な移行」の在り方についてどのような議論をされていますか？もし現時点でされていないとしたら今後の計画を教えていただけませんか？ 参考記事として以下を共有いたします。 『脱炭素に求められる「公正な移行」とは？仕事を失う人々の現状と、世界の事例から考える』 h ps://ideas orgood.jp/2022/09/26/clima e in egra e/	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
58	電源開発の雇用も増えるためにも、再エネに注力していただきたいです。 風力発電をすぐ建てることは難しいと思いますが、最終的な長崎での雇用のためにも、長崎で風力発電を展開した場合はどれくらい雇用が生まれるのか、地域経済に＋なのか、石炭火力と比べるとどうなるのか試算を出していただきたいです。試算されていますか？	（No.50 の見解と同じ。）
59	御社のロードマップでは、国の NDC にも整合しない状況だと思います。ロードマップ作りは、どのようなプロセスでどのようなメンバーで作成されたのでしょうか？	当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けております。2021 年 2 月にこの重要課題に対応すべく、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けたアクションプランとして J POWER” BLUE MISSION2050”を公表しております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるもので、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる 2050 年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。
60	御社の社員さんたちは、全員 GENESIS 松島の計画に賛成しているのでしょうか？	
61	御社の社員さんは、GENESIS 松島計画に対して、どのように考えているかアンケートなどとられていますか？もし、されているのであれば、その結果を教えてください。 また、されていないのであれば、どうして社員の意見を聞かないのか理由を教えてください。	
62	御社の中で、GENESIS 松島の計画に対する考えを社員全員の意見を調査していますか？ トップの判断だけで進めているのでしょうか？ 社員の方たちの意見をどのように経営層は吸い上げているのでしょうか？具体的に教えてください。	
63	御社の中で、社員同士で気候変動の問題はどのような議論をされていますでしょうか？具体的な議論内容と、御社の対策について、教えてください。	
64	事業者　電源開発株式会社がインドネシアに建設し 8 月 31 日に運転開始したセントラルジャワ石炭火力発電所の共同出資者である伊藤忠商事は石炭火力関連事業からの撤退を決定しており 3 箇所の石炭鉱山 2 カ所を売却し、残りの 1 カ所とセントラルジャワ石炭火力発電所からの投資撤退を決めている。 h　ps://diamond.jp/ar icles/ /272676 共同出資者である伊藤忠商事が投資撤退するなか、事業者電源開発株式会社は気候危機をどのように認識しているのか回答いただきたい。 （※同一意見　他 4 件）	
65	日本経済新聞 横浜・磯子の火力発電所で爆発石炭サイロから出火 h　ps://www.nikkei.com/ar icle/DGXNASDG24053_U1A121C1CC1000/ 事業者　電源開発株式会社は上記火災発生原因について詳細に回答してください。 西海市長、長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、環境審査顧問会、経済産業大臣は本件火災の原因と対策を検証し事業者　電源開発株式会社に松島 GENSIS 計画のような複雑な発電設備を建設し正常に運転する能力があるかどうか検討願いたい。 （※同一意見　他 5 件）	2011 年 11 月に当社磯子火力発電所において発生した火災に対する原因と再発防止対策は当社ホームページで公開しております。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
66	日本経済新聞 磯子の発電所で火災、2社へ送電停止消火活動続く h ps://www.nikkei.com/ar icle/DGXNAS K25003_V21C11A 1000000/ 事業者 電源開発株式会社は自ら最新鋭とする磯子火力発電所において上記新聞記事記載の火災事故を発生させており松島 GENSIS 計画のような複雑なガス化発電設備を正常に運転する能力を有しない。 西海市長、長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、環境審査顧問会、経済産業大臣は本件火災の原因と対策を検証し事業者 電源開発株式会社に松島 GENSIS 計画のような複雑な発電設備を建設し正常に運転する能力があるかどうか検討願いたい。 （※同一意見 他5件）	（No.65 の見解と同じ。）
67	とても心配です。一度廃炉に決定していたものを再利用って安全性はどうなんですか？古いから廃炉になる予定だったんですよね？それをわざわざ再稼働するより再エネに移行した方が安全で長期的に環境にもコスト的にもいいのではないですか？安全性、コスト、環境へのダメージなどを 5 年、10 年、20 年のスケールできちんと提示してもらえますか？	松島火力発電所の運転開始以降、既設設備に対して適切なメンテナンスと設備更新を実施しております。今後も適切なメンテナンスと設備更新を継続的に行うことで、プラントの安全性を確保してまいります。
68	事業者 電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有しないことと考えます。以下について、どのように説明されますか？ 【気候変動リスク】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19 第一部第 2 2 事業等のリスク (1)気候変動問題についての記載 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46％とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 h ps://www.jpower.co.jp/ir/pd /houkoku69q4.pd 上記記戦によると気候変動問題に関する政府方針により石炭火力発電の廃止が想定されるその場合には電源開発株式会社の単独および連結貸借対照表の資産に計上されている多くの汽力発電設備の減損ないし除却を要することとなり電源開発株式会社は大幅な債務超過に陥り事業継続が困難となる。 事業継続に困難な多くの座礁資産を有する事業者 電源開発株式会社は本件計画の事業遂行能力を有さない。	当社は、2030 年の二酸化炭素排出量を 40%削減（2017 年度～2019 年度 3 ヵ年平均実績比。2013 年度実績比で 44%削減）する目標を掲げておりますが、その具体的な達成方策については、石炭火力の休廃止や、稼働抑制、バイオマス・アンモニア混焼等の選択肢の中から規制内容や地域の電力需給等を勘案して適切な方策を実行することとしております。したがって、上記目標の達成に伴う財務への影響額については申し上げられませんが、火力発電所についてはコスト削減や DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを組み合わせて競争力を向上していくほか、再生可能エネルギーや電力ネットワークへの取組み等によって企業成長を目指しております。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
69	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有しないこと 【気候変動リスク】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19 第一部第 22 事業等のリスク(1)気候変動問題についての記載 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 h　ps://www.jpower.eo.jp/ir/pd /houkoku69q4.pd 上記記載によると気候変動問題に関する政府方針により石炭火力発電の廃止が想定されるその場合には電源開発株式会社の単独および連結貸借対照表の資産に計上されている多くの汽力発電設備の減損ないし除却を要することとなり電源開発株式会社は大幅な債務超過に陥り事業継続が困難となる。 事業継続に困難な多くの座礁資産を有する事業者電源開発株式会社は本件計画の事業遂行能力を有さない。	(No.68 の見解と同じ。)
70	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)には　リスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は継続可能性について明確に回答してもらいたい （※同一意見　他 4 件）	
71	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)には　リスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は上記の状況において有利子負債(1.7 兆円超）の社債償還・融資継続について極めて困難と予想されるがどのような計画なのか回答いただきたい （※同一意見　他 6 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
72	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)には　リスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料による発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は上記の状況において有利子負債(1.7 兆円超) の社債償還・融資継続について極めて困難と予想される。 さらに日本国内のメガバンク、みずほ銀行・三菱ＵＪ銀行・三井住友銀行は「石炭火力発電所の新規建設・既存発電所の拡張を資金使途とする投融資等は行わない」との方針を明確にしている。 西海市長、長崎県環境影響評価審議会、長崎県知事、環境審査顧問会、経済産業大臣は本件松島 GENESIS 計画の財務面での実現可能性について十分に検証されたい。 様々な環境影響をもたらす石炭火力発電所の事業者の経営に大きな不安がある場合には、さらなる環境汚染を引き起こす可能性があり、慎重な検証をお願いしたい。 （※同一意見　他 6 件）	(No.68 の見解と同じ。)
73	IGCC が、今まで巨額な予算を投資しながら、トラブル続きで、うまく行っていないとう情報を目にしました。御社のアップサイクルと言っているガス化もトラブルに関しては、検証されているのでしょうか？どのように検証していますか？	本事業は、大崎クールジェンプロジェクトを通じて実証したガス化技術を初めて商用化するものであり、同プロジェクトの実証試験で得られた成果や知見を設備設計に反映しております。 また、設備の運転にあたっては、適切な運転管理や保守点検により事故の未然防止や設備保全に万全を期してまいります。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。
74	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 「GENESIS 松島計画」の再検討を求めます。 この発電所はガス化をするとなっていますが、この技術の安全性についてどのように考えていらっしゃいますか？ IGCC の技術は火災などが問題になっており、成功例も少ないのではないでしょうか？ 安全性のない施設だと今後長く使用できるのかも疑問です。 意見のご査収の程宜しくお願い致します。	
75	ガス化するという技術は、世界では難しいということで日本でしか採用されていないようですが、本当に安全なのでしょうか？ 固形の石炭をガスにするなんてことが本当に問題ないのでしょうか？ いくつかの火事などの事故も起こっているようですが、安全と言えるのでしょうか？	
76	ガス化すると火災が多いと聞きますが、安全対策は？ （※同一意見　他 2 件）	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
77	ガス化すると火災が多いと聞きますが、安全対策はどのようにお考えでしょうか？	(No.73 の見解と同じ。)
78	ガス化によって非効率石炭火力を使う事例は国内初とのことですが、論文などでは「危険で実用不可能」と書かれていませんか？火災などになってしまえば本末転倒です。御社の「ガス化」についての情報公開をして下さい。	
79	ガス化による非効率な石炭火力発電所を再利用するというのは、国内初の例だそうですが、安全性は大丈夫なんですか？火事が起こると聞きましたが、そのあたりは近隣の住民には了承を得たのですか？火事や爆発が起きれば一番被害を被るのは近隣の住民です。どの程度の被害が出るのかシミュレーションして説明、公表していただけますか？	
80	ガス化の安全性はどうなのでしょう？ 福島県の施設では 2 年で廃止になりましたが、危険であることは想定されているのでしょうか？	
81	ガス化の安全性は低いです。福島の発電所ではたったの 2 年で廃止に追い込まれています。ガス化するために大々的に設備投資をして、たったの数年で廃止になったり、故障が多くて修理費がかさむことは想定されていますか？	
82	ガス化技術の安全面は保証されているのでしょうか？	
83	ガス化設備の安全性はどうなのでしょうか？詳しく教えてください。	
84	ガス化設備の安全性はどうなのでしょうか？福島県の施設では 2 年で廃止になったようですが。。。	
85	火災、故障等の問題が起きたときの想定はしていますか？被害の範囲、近隣住民への影響、被害額の保証など考えていますか？ガス火力の被害が起きる可能性がゼロじゃないと思います。福島原発事故の後、今も国民の電気代から負担されています。これ以上負担したくないです。	
86	計画に反対致します。 ガス化は安全なのでしょうか？ 住民の了承は得ているのでしょうか？ 詳しく教えて頂きたいです。 電源開発さんの新しい開発を火力発電ではなく再生可能エネルギーに投資して頂きたいです。 宜しくお願い致します。	
87	御社は「電力の安定供給」を理念に掲げていると聞きました。GENESIS 松島計画の軸であるガス化技術は故障が多く火災も多く、トラブル続きで廃止になった発電所もあるそうです。安定した電力を供給するのが目的ならば、ガス化建設は止めた方がいいのではないでしょうか。	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
88	質問です。GENESIS 松島は御社によると「技術革新」されて再利用する計画だそうですか、ガス化すると火災が多くなると聞きますが、火災が起こると二酸化炭素の削減どころか、さらに二酸化炭素が排出されますが、それは御社の 2030 年までの二酸化炭素排出量削減の計画に加味されているのでしょうか？ガス化し再利用している発電所の平均的な火災の回数をもとにデータを出していただけますか？	(No.73 の見解と同じ。)
89	質問です。GENESIS 松島は御社によると「技術革新」されて再利用する計画だそうですか、ガス化すると火災が多くなると聞きますが、その辺の安全対策はどのようにされていますか？	
90	石炭ガス化設備が設置された他の発電所は、ご存知の通りトラブルが相次いでいます。石炭ガス化設備を備えた他の発電所は今年８月にトラブル発生後復旧のめどが立っておらず、来年度の電力需給対策に現時点でカウントすらされていません。これは石炭ガス化の技術が、熟練の職員によってでさえ、本質的にコントロールすることが大変難しいものであることを表しているといえます。計画外の発電所の故障が電力需給ひっ迫の主要因であることは、今年 3 月の福島沖地農の後の需給ひっ迫で明らかになりました。	
91	地震が多い日本で、ガス化設備の安全性はありますか。 福島県の施設では 2 年で廃止になったそうですが、ガス火力発電の爆発の危険性をどの程度想定していますか？	
92	日本で初めてのガス化という技術に対する安全性が心配です。 どれだけの実証実験を行って安全性の確認を取っているのでしょうか？ 住民に説明されていますでしょうか？	
93	いつも電力の安定供給をありがとうございます。 今世界の潮流として、石炭、化石燃料産業はどの道やめなければならず、保険会社もどんどん手を引き始めています。世界的なプレッシャーも強いです。そうなった時、資金はどのように賄うのですか？ 今後貴社が困らないように、この計画の再検討をしていただきたいと思います。 どうぞ宜しくお願い致します。	本事業に係る資金調達方法は未定ですが、J POWER “BLUE MISSION 2050”をはじめとする当社のカーボンニュートラル実現に向けた取組姿勢や本事業の意義について金融機関の理解を求めてまいります。
94	これから石炭火力発電に投資する投資家も少なくなっていきますが、古い発電所を稼働してから廃炉にするまでの間に、問題が持ち上がった時の修理などの資金面は十分に確保されているのでしょうか？税金に頼るのは絶対にやめていただきたいです。	
95	火災、故障等の問題が起きた時の資金は十分あるんでしょうか？	
96	火災、故障等の問題が起きた時の資金は十分あるんでしょうか？まさか島民、県民、国民に負担させるお考えでしょうか？	
97	今後投資家や保険会社がどんどん手を引き始め、さらに世界的なプレッシャーも強くなる中、資金はどのように賄っていくのでしょうか？	

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
98	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有していないのではないでしょうか 【資金調達リスク】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19　第一部第 2　2 事業等のリスク(5)資金調達について 「当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、再生可能エネルギー発電設備や大間原子力発電所の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開並びに財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 h　ps://www.jpower.eo.jp/ir/pd /houkoku69q4.pd 上記記載によると事業者電源開発が自ら表明するとおり信用状況の変化により上記有価証券報告書による 2021 年 3 月 31 日現在の社債・借入金は 1 兆 6,663 億円の融資継続・再調達が困難となり本件計画の事業遂行能力を有しない。 既に世界の金融機関が石炭火力発電を稼働する会社へのダイベストメント（投資撤退）を行っており、事業者　電源開発株式会社への投資撤退も表明されている。 日本の金融機関においても石炭火力発電への新規投資を行わないなどの表明が行われている。 h　ps://www.renewable ei.org/ac ivi ies/repor s/img/ pd /20180710/REI_Coalln oPack_180710.pd	(No.93 の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
99	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有しないこと 【資金調達リスク】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19　第一部第 2　2 事業等のリスク(5)資金調達について 「当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、再生可能エネルギー発電設備や大間原子力発電所の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開並びに財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 h　ps://www.jpower.eo.jp/ir/pd /houkoku69q4.pd 上記記載によると事業者電源開発が自ら表明するとおり信用状況の変化により上記有価証券報告書による 2021 年 3 月 31 日現在の社債・借入金は 1 兆 6,663 億円の融資継続・再調達が困難となり本件計画の事業遂行能力を有しない。 既に世界の金融機関が石炭火力発電を稼働する会社へのダイベストメント（投資撤退）を行っており、事業者　電源開発株式会社への投資撤退も表明されている。 日本の金融機関においても石炭火力発電への新規投資を行わないなどの表明が行われている。 h　ps://www.renewable ei.org/ac ivi ies/repor s/img/ pd /20180710/REI_Coalln oPack_180710.pd	(No.93 の見解と同じ。)

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
100	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有しないことについて、どのように説明されますか？ 【資金調達リスク】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19　第一部第 2　2 事業等のリスク(5)資金調達について 「当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、再生可能エネルギー発電設備や大間原子力発電所の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開並びに財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 h　ps://www.jpower.eo.jp/ir/pd /houkoku69q4.pd 上記記載によると事業者電源開発が自ら表明するとおり信用状況の変化により上記有価証券報告書による 2021 年 3 月 31 日現在の社債・借入金は 1 兆 6,663 億円の融資継続・再調達が困難となり本件計画の事業遂行能力を有しない。 既に世界の金融機関が石炭火力発電を稼働する会社へのダイベストメント（投資撤退）を行っており、事業者　電源開発株式会社への投資撤退も表明されている。 日本の金融機関においても石炭火力発電への新規投資を行わないなどの表明が行われている。 h　ps://www.renewable ei.org/ac ivi ies/repor s/img/ pd /20180710/REI_Coalln oPack_180710.pd	（No.93 の見解と同じ。）
101	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)には　リスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46％とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料による発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は上記の状況において有利子負債(1.7 兆円超）の社債償還・融資継続について極めて困難と予想される。 さらに日本国内のメガバンク、みずほ銀行・三菱ＵＪ銀行・三井住友銀行は「石炭火力発電所の新規建設・既存発電所の拡張を資金使途とする投融資等は行わない」との方針を明確にしている。 事業者　電源開発株式会社は松島 GENSIS 計画のプロジェクトファイナンスをどのように行い、どこから資金調達するのか明確に回答を求めます。 （※同一意見　他 5 件）	

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
102	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)には　リスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料による発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は上記の状況において有利子負債(1.7 兆円超) の社債償還・融資継続について極めて困難と予想される。 そのような状況化で松島 GENSIS 計画のプロジェクトファイナンスはいかなる金融機関から供与を受ける予定なのか明確な回答を求めます。 （※同一意見　他 6 件）	(No.93 の見解と同じ。)
103	石炭化石燃料産業はどの道やめなければならず、保険会社もどんどん手を引き始めています。世界的なプレッシャーも強いです。そうなった時、資金はどのように賄うのですか？	
104	石炭化石産業はどの道やめなければならず、保険会社もどんどん手を引き始めています。世界的なプレッシャーも強いです。そうなった時、資金はどのように賄いますか？	
105	石炭化石産業はどの道やめなければならず、保険会社もどんどん手を引き始めています。世界的なプレッシャーも強いです。そうなった時、資金はどのように賄うのですか？ （※同一意見　他 9 件）	
106	ガス化設備にアップサイクルするとのことですが、IGCC（石炭ガス化複合発電プラント）は世界では NG とされていると伺いました。そのような設備を本当に日本では進めていくのでしょうか？	第六次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）によれば、「脱炭素化を見据えつつ、次世代の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化複合発電（ＩＧＣＣ)や石炭ガス化燃料電池複合発電(ＩＧＦＣ）などの技術開発等を推進する」とされています。 当社は、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素と二酸化炭素に変換するガス化技術を用いて、CCUS と組み合わせることにより、2050 年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本事業は、こうした 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
107	この先何十年も石炭を外国から買い続けるというのは、あまり賢明ではないように思えます。今回のウクライナ情勢のように外国の影響をもろに受け、価格が高騰したり、パンデミックによって物流が滞ったりし、すぐ電力不足になりかねません。しかし再エネに移行した場合、お金が海外に出ていくことなく国内で流通し、雇用も増え、さらに大気汚染も改善され、安心安定して長く安い電力供給が出来、気候変動対策にもなります。しかし今計画では石炭だけではなく、ガス化、バイオマス、アンモニア混焼など価格も高く不確実な方法ばかりが並んでいて資源も外国に頼らなくてはなりません。そんな回りくどいことをするよりは、最初から自国で再エネで発電する方がみんなの利益になり、いい事ばかりです。それでも石炭火力がいいとおっしゃるのは、どのような根拠があってそうお考えなのかコスト面のシミュレーションを比較、公表してご説明いただけますか？	第六次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）において、電源別発電コスト試算結果が以下のとおり示されております。 石炭火力：13.6～22.4円/kWh LNG火力：10.7～14.3円/kWh 陸上風力：9.8～17.2円/kWh 洋上風力：25.9円/kWh 太陽光（事業用）：8.2～11.8円/kWh 地熱：16.7円/kWh 上記は、2030年に新たな発電設備を更地に建設・運転した際のkWh当たりのコストを、一定の前提で機械的に試算したものとされております。また、太陽光・風力（自然変動電源）の大量導入により、火力の効率低下や揚水の活用などに伴う費用が高まるため、これも考慮する必要があるとして、系統制約等を考慮したモデルによる分析も実施し、参考として以下電源別発電コストが示されております。 石炭火力：13.7円/kWh LNG火力：10.3円/kWh 陸上風力：18.9円/kWh 太陽光（事業用）：19.9円/kWh
108	GENESIS松島計画の意見募集の在り方を、市民が意見を提出しやすい方法に大幅に改善するよう求める 今回の意見募集は、意見募集欄がわずか13行とされ、意見提出の方法も、遠方に住む者にとっては郵送のみとなっている。これは、意見を提出しようとする者に、意見内容の制限、切手代などの負担を求める方法という外ない。メールなど電子的な方法で意見提出を受け付けるなど、意見提出のしやすさを確保するよう求める。さらに、方法書及び要約書は、印刷及びダウンロードはできないとされている。これも、意見を提出しようとする者に、閲覧するだけでも大変な労力を強いている。GENESIS松島計画の意見募集の方法は、総じて、市民にとって、非常に意見提出しにくい方法になっている。市民が意見を提出しやすい方法に改めるよう強く求める。	当社といたしましては、募集方法の複数化による意見の取りこぼしを防ぐため、環境の保全の見地からのご意見の提出方法は事業者宛てに郵送もしくは縦覧場所に備え付けの「ご意見箱」への投函とさせていただきました。 インターネット上における環境影響評価方法書及び要約書の公表に当たっては、環境影響評価方法書及び要約書が当社の著作物であること、インターネット上の情報が容易に複製、加工が可能であることから、当社に許諾を得ずに複製、転用等が行われないよう配慮が必要と考えており、当社ホームページに公表した環境影響評価方法書及び要約書については印刷及びコピー等の編集ができない措置とさせていただきました。 本事業を進めるに当たっては、引き続き住民の皆さま及び関係機関の皆さまへ丁寧な説明、誠実な対応を行ってまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
109	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)には、リスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料による発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は上記の状況において有利子負債(1.7 兆円超) の社債償還・融資継続について極めて困難と予想される。 さらに日本国内のメガバンク、みずほ銀行・三菱ＵＪ銀行・三井住友銀行は「石炭火力発電所の新規建設・既存発電所の拡張を資金使途とする投融資等は行わない」との方針を明確にしている。 事業者　電源開発株式会社は松島 GENSIS 計画のプロジェクトファイナンスをどのように行い、どこから資金調達するのか明確に回答を求めます。 (※同一意見　他 7 件)	本事業に係る資金調達方法は未定ですが、J POWER “BLUE MISSION 2050”をはじめとする当社のカーボンニュートラル実現に向けた取組姿勢や本事業の意義について金融機関の理解を求めてまいります。
110	1. 離島との海底送電網の国家 Pro.の実施をすすめて下さい。 2. 昔の松島炭鉱の CO_2 ふきこみ計画で H_2 の生産（有明方式）など将来の検討して下さい。 3. 環境アセス CO_2 ふきこみのモレ防止　フェールセーフ対策など十分チェックできるようにして下さい。 がんばって下さい。	本事業における環境影響評価手続きは、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩となる既設火力発電所へのガス化技術導入を対象としております。本計画では将来的なバイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入及び CCUS／カーボンリサイクルの実施を可能とするため、必要なエリアを対象事業実施区域内に確保しており、今後、カーボンニュートラル達成のための取り組みについて検討を進めてまいります。

No.	意 見 の 概 要	事 業 者 の 見 解
111	事業者　電源開発株式会社が本件計画の事業遂行能力を有しないこと 【資金調達リスク】 電源開発株式会社が 2021 年 6 月 25 日に内閣総理大臣に提出した有価証券報告書 P19　第一部第 2　2 事業等のリスク(5)資金調達について 「当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、再生可能エネルギー発電設備や大間原子力発電所の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開並びに財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 h　ps://www.jpower.co.jp/ir/pd /houkoku69q4.pd 上記記載によると事業者電源開発が自ら表明するとおり信用状況の変化により上記有価証券報告書による 2021 年 3 月 31 日現在の社債・借入金は 1 兆 6,663 億円の融資継続・再調達が困難となり本件計画の事業遂行能力を有しない。 既に世界の金融機関が石炭火力発電を稼働する会社へのダイベストメント（投資撤退）を行っており、事業者　電源開発株式会社への投資撤退も表明されている。 日本の金融機関においても石炭火力発電への新規投資を行わないなどの表明が行われている。 h　ps://www.renewable ei.org/ac ivi ies/repor s/img/ pd /20180710/REI_CoalIn oPack_180710.pd （※同一意見　他 5 件）	金融機関から石炭火力向け融資及び気候変動問題への取組方針は伺っておりますが、現時点で資金調達に影響は生じておりません。当社としてはJ POWER "Blue Mission 2050"を始めとするカーボンニュートラル実現に向けた「CO_2フリー電源の拡大」、「電源のゼロエミッション化」、「電力ネットワーク（安定化、増強）」等の取り組みを着実に進めていくことで、引き続き金融機関にも理解を求めてまいります。
112	事業者　電源開発株式会社の有価証券報告書(2022 年 3 月)にはリスクとして以下の記載がある。 「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%とするという政府の方針も示される中、今後、気候変動問題への対応に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営に大幅な変更や制約等が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。」 と事業者自ら記載しているが、気候危機の現状において化石燃料による発電が大きな制約を受けることは明らかである。 化石燃料発電が 8 割を超える電源開発株式会社の企業としての継続可能性が極めて低いと考えられる。 事業者　電源開発株式会社は上記の状況において有利子負債(1.7 兆円超）の社債償還・融資継続について極めて困難と予想されるがどのような計画なのか回答いただきたい。 （※同一意見　他 3 件）	
113	このまま松島計画が進んでしまった場合、他の事業者も気候危機を促進させてしまうため悪影響になってしまうのではないでしょうか？	他事業者の事業活動について、当社は回答する立場にありませんので、回答を差し控えさせていただきます。

No.	意 見 の 概 要	事業者の見解
114	この計画の後、九州電力が同じように非効率石炭火力の継続利用の意思を示しました。貴社の計画が他事業者に悪影響を与えていると思いませんか？ 今後このように日本各地でゾンビのように石炭火力が復活してしまうことは、日本にとって大きな問題だと思いませんか？	(No.113の見解と同じ。)
115	この松島計画の後、九州電力が同じように非効率石炭火力発電の継続利用の意思を示しました。貴社の計画が他事業者にも悪影響を与えていると思いませんか？	
116	No! Japan is a irs world coun ry. Please be responsible! Don' ex end he coal powered pollu ion. Move o a clean and green sus ainable u ure.	環境影響評価方法書への意見の聴取に当たっては、環境影響評価法施行規則第四条第2項に基づき、意見を日本語で記載することとされていることから、回答は差し控えさせていただきます。
117	Don' exploi a loophole or your own inancial bene i s. Please move o a cleaner u ure, ins ead o ex ending he pollu ion o he pas .	
118	I comple ely oppose J POWER's GENESIS Ma sushima Plan. To avoid he wors impac s o clima e change, he use o coal as an energy source mus be elimina ed as quickly as possible. Ex ending he leng h o ime ha exis ing coal plan s are in opera ion is incompa ible wi h a serious commi men o s opping he wors e ec s o clima e change. The GENESIS Ma sushima Plan will make clima e change worse. I will resul in a huge amoun o greenhouse gases being emi ed. or he sa e y and heal h o people in Japan and around he world, he GENESIS Ma sushima Plan should be cancelled. Clima e change is already wreaking havoc, and o con inue burning coal will only make i worse. I is unbelievably irresponsible o look or ways o con inue using coal as an energy source. The GENESIS Ma sushima Plan mus be cancelled and he coal plan ully re ired.	
119	Please hink abou your children and grandchildren (and yourselves). Please move o a cleaner u ure as soon as possible, ins ead o ex ending he pollu ion o he pas .	
120	This projec seems like a bad idea. Please move o a cleaner u ure, ins ead o ex ending he pollu ion o he pas .	
121	In erna ional communi ies, including he UN, consider i necessary or he developed coun ries o close down all coal ired power plan s by 2030. Do you hink your projec is in line wi h his?	

（参考 2）方法書住民説明会における質問

方法書住民説明会における質問及びこれに対する事業者の回答は次のとおりである。

日　時　：令和4年9月14日（水）18:30～20:40
場　所　：大瀬戸コミュニティセンター（長崎県西海市）
参加者　：26名（住民24名、マスコミ関係者2名）

方法書住民説明会における質問と事業者の回答

No.	質　問	回　答
1	復水器細管材質は何か チタンか？黄銅管か？ラミネート管か？ スポンジボール循環は実施しているか	復水器の冷却管につきましては、材質は黄銅等で、部分的にチタン管を使用しております。また、スポンジボールの循環につきましては実施しておりません。
2	次亜塩素酸ソーダ注入量のコントロールは発電出力に比例するのか	既設設備におきましては、海水電解装置を用いて、次亜塩素酸ソーダを取水点に注入しております。放水口における残留塩素濃度を検出限界以下とするように注入量をコントロールする運用をしており、発電出力に応じた運用はしておりません。次亜塩素酸ソータの注入は、今後も現状と同じ運用とする計画です。
3	冷却用海水について 取水位置、排水口の位置を示して欲しい。 排水側におけるプランクトン数を示して欲しい。 IGCC とガスタービンのターンダウン率は何%か？	方法書 2.2.4 1 図(3)にて取水位置と放水口位置を説明しました。 放水口におけるプランクトン数については、把握しておりません。 ガスタービンの最低負荷につきましては、現在検討中です。
4	IGCC 建設費はいくらか 長時間耐久試験 5119 時間、連続運転 2168 時間で何年かかって投資金額をペイするか教えて欲しい。 IGCC 側ストップしたら既存のユニットも停止するか 設備寿命推定は何年か？	大崎クールジェンプロジェクトにて様々な課題の確認をしており、その確認結果を本事業の設計に反映することで、設備の信頼性を向上させたいと考えております。IGCC の建設費につきましては、現在設計途上であり、数字として固まっているものはございません。 本事業における将来の 2 号機の運用の基本的な考え方としましては、通常運転においては新設設備と既設設備ともに運転する計画です。既設設備のみで運転は可能ですが、新設設備のトラブルや起動停止の過程において一時的に既設設備のみで運転することを計画しております。 松島火力発電所運転開始以降、既設設備につきましては、適切なメンテナンス、また必要に応じて設備更新を実施しております。今後も同様に適切なメンテナンスと設備更新を継続しながら行うことで、できるだけ長期間運転していきたいと考えております。

No.	質　問	回　答
5	1990 年を境にして漁獲量が減っている（資料は日本の漁業生産量（推移と比較グラフ）GraphToChar ） このような変化の中で火力周辺の水質、生物環境を継続的に調査されているか示して欲しい 灰を発電所敷地内に埋設しているがキレートを加工して埋設しているか	松島火力発電所 1,2 号機の運転開始後、環境調査、モニタリングを数年間行い、運転開始前後で魚の種類、数等に異常が特に見られないことは確認しております。ただし、現在はこの調査は継続しておりません。本事業における水質にかかる調査・予測・評価した結果は準備書にてお示しします。 廃棄物処理法に基づき、灰で埋め立てをした後に覆土を法律で決められた厚さ以上に施工しており、キレートを使った埋め立ては行っておりません。
6	IGCC 側が停止した場合、既設ボイラ・タービン発電機出力は 50 万 kW まで上げるのか？	IGCC 設備が停止した場合の既設設備の出力については、50 万 kW の範囲内で運用する予定ですが、既設設備のみの運転については現在検討を進めております。
7	年々、大気・海の環境は悪化している中で前と同じだから配慮項目から外すと書いているのは現状を確認しないまま進んでしまうことになる。 過去、現在を正確に把握すべきであるため、配慮事項として選択して欲しい	参考項目として選定していない項目については、今回工事を行わない箇所等、環境影響がない項目となります。本方法書第 6 章にて選定しない理由について記載しております。選定しない理由については弊社にて検討した内容となるため、今後、環境審査顧問会（経済産業省）、環境影響評価審査会（長崎県）にて専門家に確認していただき、当社の検討した結果が妥当かどうか協議されます。選定しない理由が認められないと判断されることもあるため、その場合には追加して予測評価いたします。
8	IGCC 消費炭量 50、2 号既設ボイラ 120 で 170 消費と書いている IGCC 設置前は 120 (1 号)、120 (2 号) なのに IGCC 設置後が多量に石炭を消費するのはなぜか	本事業の将来 2 号機については、ガス化に適した発熱量の低い炭種を使用する計画であり、現状よりも燃料使用量が増加するという計画です。なお、現状と同じ発熱量の石炭を使用した場合は、現状 2 号機の石炭使用量から約 10%削減する結果となります。
9	GENESIS 松島計画において、現状で確実に見込める CO_2 削減量はガス化とガスタービン設置による単位電力量あたり 10%削減でしかない。SC の kWh 当たりの排出量が USC のそれより約 10%多いことを考えると、やっと USC と同等になるにすぎないという理解で良いのか？	CO_2 排出量が本プロジェクトの実施により 10%削減され USC と同等になる点は、ご指摘の通りです。本事業は、2050 年に向けたカーボンニュートラル実現への第 1 歩です。本事業の運転開始に、バイオマスやアンモニアといったカーボンフリー燃料を混焼していきます。バイオマスについては当社の火力発電所で混焼しております。さらには、将来的に CO_2 分離回収を実施する計画です。国が 2030 年に CCS を事業化する計画を策定しており、当社もその計画に即してすでに CO_2 貯留に係る調査等を開始しており、政府の動向、法規制の動向等を注視しまして、事業環境が整えば速やかに実施できる体制を取ってまいります。
10	日本の 2030 年温室効果ガス 46%削減、2050 年カーボンニュートラル達成という国の目標、COP26 や G7 での国際合意を考えれば削減幅が小さすぎるのではないか？ GENESIS 松島の削減計画は国の政策、国際合意に整合していると考えているのか？	2050 年カーボンニュートラルに関しまして、JPOWER グループ全体の二酸化炭素排出量として、国の温室効果ガス削減計画に沿った計画を公表しております。本事業は、将来的にカーボンニュートラルやネガティブエミッション等といった大幅な削減技術につながる第 1 歩であり、その後国内の発電所に展開することによって、カーボンニュートラルを実現したいと考えております。

No.	質　問	回　答
11	水素、アンモニア、バイオマス混焼やCCSなど言葉としては上がっているが、今の状況でこのような計画を提示するのであれば最低限もっと明確なタイムラインを示して、具体的なCO_2排出量削減効果や実現可能性を示すべきではないか？	バイオマス、アンモニア、CCSの導入に関しましては、国のロードマップで示されており、その時間軸を意識した取り組みを進めてまいりたいと考えております。カーボンフリー燃料の導入やCCSの実施にあたっては、発電事業への導入のほか、上流や下流側の事業者とも連携をとりながら一体の取り組みとして整備を進めていく必要があるため、他事業者と連携をとりながら調査あるいは検討を進めているところです。
12	先月末、西海市江島沖を洋上風力発電の促進区域に指定する案が示されて、公告された。洋上風力発電は調整用電源としての役割が期待されており、これが稼働し始めればGENESIS松島計画の調整用電源としての役割は少なくなるのではないか？ 洋上風力が稼働し、火力発電の設備利用率が下がることは想定しているか？しているとすれば、設備利用率の低下率、および利用率が下がった場合のCO_2や排ガス等の排出量の推定値を示すべきでは？	系統運営上における需要と供給のバランス、さらに系統の安定度等を考慮しまして、系統の不安定な状況を解消する、需給と供給のバランスを解消する等を積極的に行う電源を調整力と考えております。この観点では、洋上風力は調整用電源とは考えていません。一方、本事業では、ガス化炉とガスタービンを増設して複合発電とするため、天然ガス複合発電でガスタービンが調整用電源として機能しているように、調整用電源としての機能を担い、系統安定性に貢献するものと考えております。 利用率につきましては、再生可能エネルギー導入量や原子力発電所の再稼働等が火力プラントの稼働にどのような影響を及ぼすか評価しているところです。
13	温暖化による環境への影響が大きくなっている中で生態系、具体的には動物に関連した調査においては刊行から10～20年前後経過した資料に基づいた文献調査で済ませずに現地確認を行うべきではないか？	方法書では調査の方法、内容について示しており、国、あるいは関係自治体、地元の皆様にご理解をいただくことを目的としております。方法書に記載のとおり、文献調査だけではなく、対象事業実施区域及びその周辺の環境影響評価の調査を実施していく計画としております。また調査の結果、予測評価のとりまとめ結果については準備書にてお示しします。
14	串島遺跡の取扱いについては、関係機関と協議した結果、項目に選定していないとあるが、どこのどのような機関と協議し、何に基づき選定しない（でよい）と判断したのか？協議の内容や結論に至るまでの具体的な根拠を示してほしい。	串島遺跡につきましては、地元行政機関に現地を確認していただき、工事の影響がないことを確認しております。今後事業計画の進捗に伴い、工事の計画、範囲が串島遺跡に近づくような変更となった場合におきましては、速やかに関係機関に連絡をして、取り扱いについて確認等行ってまいります。
15	私は何度か御社の株主総会に参加しているが質問を書面で出せなど言われたことはない。これは御社としては「地域の皆様」を「株主」よりも低く見ている、少なくとも手間をかけさせても良いステークホルダーとして捉えているという理解で良いか？	当社としては、質問の意図を正確に把握させていただき、会社として正確にお答えしたいといった主旨から、書面方式を採用させていただきました。地域の皆様を軽視しているということではございません。
16	方法書にのせられた配慮書についての一般意見の数が異常に多い（800件）のではないでしょうか。 意見に対する事業者回答は不真面目なものが多い。例えば「88に同じ」等。	計画段階環境配慮書段階において800件を超える非常に多くのご意見をいただいております。同様の事業者見解については、事業者見解欄を統合してお答えさせていただいておりますが、ご意見に対しては、一つ一つ誠意をもって回答させていただいております。

No.	質　問	回　答
17	今回の計画では、温排水の調査を対象から外しているが、過去と現在をきちんと調査することが必要。 調査すべき項目は、魚と水草の状況、プランクトンの数と種類、これらを調べた上で判断すべき。	本計画において、既設の取放水施設を流用して浚渫等の海域工事も行わない計画としており、現状と同じ冷却水使用量を使用することから、環境に与える影響の変化はないと判断しておりますので、項目としては選定してございません。今後、環境審査顧問会（経済産業省）、環境影響評価審査会（長崎県）でご意見をいただき、選定項目修正の要否が判断されます。